

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和6年4月4日
【事業年度】	自令和5年1月1日 至令和5年12月31日
【会社名】	エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者 カヴィータ・マタニ (Kavita Mahtani, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, U.K.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「当行」、「発行会社」または
「HSBCバンク・ピーエルシー」とは、 エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーをいう。
「当行グループ」とは、 エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社企業をいう。
「HSBC」、「エイチエスビーシー」または エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー(以下
「HSBCグループ」とは、 「HSBCホールディングス・ピーエルシー」ということがある。) およびその子会社をいう。
「英国」または「連合王国」とは、 グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を指す。2024年3月8日(日本時間)現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円に対する仲値は、1ポンド=189.50円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率に基づいて便宜上なされているもので、将来の換算率を表示するものではない。
- 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

4. 本書に記載されている戦略的優先事項、財務目標、投資目標および資本目標、ならびに環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）に係るHSBCグループの目標、取組みおよび野心的目標に貢献することのできる当行の能力を含め、本書には、当行の財務状態、経営成績および事業に関する将来の見通しが記載されている。

歴史的事実ではない記述（当行の意見および見込みに関する記載を含む。）は、あくまで将来予測情報である。「可能性がある」、「であろう」、「必要がある」、「期待している」、「目標としている」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの否定形やその他の変化形、これらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、情報、データ、見積りおよび予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は、将来の見通しに係る記載が行われた日より後に発生もしくは存在する事由または状況を反映することを目的として将来の見通しに係る記載を改訂または更新する約束を行っていない。

書面および／または口頭による将来予測情報は、米国証券取引委員会に対する定期報告書、募集要項や目論見書、プレスリリースやその他の文書のほか、当行の取締役、役員または従業員が、金融アナリストを含む第三者に対して行う口頭での陳述にも含まれる場合がある。将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。

読者においては、いくつかの要因によって、實際上、将来予測情報において予想または示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある（大きく異なる場合も考えられる。）ことに注意が必要である。かかる事例を以下に記載するが、これらに限定されない。

- ・（ ）コンセンサス予測に織込み済みのものを上回る景気後退の発生、継続または深刻化、長引くインフレ圧力および雇用水準や顧客の信用力の变化等、当行が事業を展開する市場での一般的な経済状況の変化、（ ）ロシア・ウクライナ戦争およびイスラエル・ハマス戦争、ならびにこれらが世界経済および当行が事業を展開する市場に及ぼす影響により、とりわけ当行の財務状態、経営成績、見通し、流動性、資本状態および信用格付に重要な悪影響が及ぶ可能性がある、（ ）当行の予想信用損失（以下「ECL」という。）測定の基礎となる市場予測および経済予測からの逸脱（ロシア・ウクライナ戦争、イスラエル・ハマス戦争、インフレ圧力および物価の変動によるものを含むが、これらに限定されない。）、（ ）外国為替レートおよび金利水準の変動および乱高下、（ ）株式市場の変動、（ ）ホールセール資金調達および資本市場における流動性の欠如により、当行が融資ファシリティに基づく義務を履行し、または新規貸付、投資および事業に融資を行う能力に影響が及ぶ可能性がある、（ ）欧州およびアジア等その他の地域における、社会不安や法的な不確実性を生じさせる地政学的緊張または外交上の動向（例えば、ロシア・ウクライナ戦争またはイスラエル・ハマス戦争（その継続および激化を含む。）ならびにこれに伴う制裁措置および貿易制限の発動、サプライチェーンの制限および混乱、エネルギーおよび主要商品の継続的な価格上昇、人権侵害の申立て、ならびにその他の潜在的な緊張をはらむ地域に加え英国や欧州連合（以下「EU」という。）にも拡大している中国と米国間の外交的緊張）により、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクが生じ、当行グループに悪影響が及ぶ可能性がある、（ ）ESGリスク、特に気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクの管理および軽減ならびに世界的な炭素排出量実質ゼロに向けた移行支援のために行われる政府、顧客、当行およびHSBCグループの行動の有効性（これらはいずれも、直接的に、また顧客を通じて間接的に当行に影響を及ぼし得るものであって、結果的に財務上および非財務上の潜在的影響が生じる可能性がある。）、（ ）国内の不動産市場における流動性の欠如および下方への価格圧力、（x）金融市場への流動性供給に

関する中央銀行の政策についての不利な変更、(xi) 過剰債務国の国家信用力に対する市場の懸念の高まり、(xii) 公的または民間の確定給付型年金への拠出状況の不利な変更、(xiii) 信用供与の継続可能性に関する消費者の認識を含め、顧客の資金調達ニーズや投資ニーズに関する社会的変化、(xiv) 当行が関知しないところで第三者が当行を違法行為の導管として利用することを含め、カウンターパーティ・リスクへのエクスポージャー、(xv) 特定の主要な銀行間取引金利（以下「Ibor」という。）の廃止および残された既存のIbor契約のリスク・フリーに近い金利指標への移行により、引き続き当行は一部の財務リスクおよび非財務リスクにさらされる、(xvi) 当行がサービスを提供している市場分野での価格競争。

- ・ () 当行が事業を展開する主要市場における中央銀行およびその他の規制当局による金融政策、金利政策およびその他の政策を含め、政府の政策および規制の変更ならびにこれらによる結果（ロシア・ウクライナ戦争によるインフレへの影響の結果講じられた措置を含むが、これらに限定されない。）、() 世界の主要市場の金融機関に対するより厳しい規制の実施に関連した、金融機関の規模、活動範囲および相互接続性を変更する取組み、() 銀行の貸借対照表におけるレバレッジの解消および現在のビジネス・モデルやポートフォリオ・ミックスから得られる収益の減少を招く可能性のある、資本基準および流動性基準の改定、() 事業構成やリスク選好の変更を目的とした課税や税金の賦課を含め、当行に適用される税法や税率の変更、() 消費者市場にサービスを提供する金融機関の実務、価格設定または責任、() 資産の収用、国有化、没収および外国人の所有に関する法律の変更、() 英国とEUが貿易協力協定（以下「TCA」という。）を締結したにもかかわらず、特に金融サービスの規制に関する英国法とEU法の乖離の可能性については不透明で、政治的な不一致が続いている英国とEUの関係、() ESGの開示および報告要件に関する政府のアプローチおよび規制上の扱いの変化、ならびにすべてのセクターおよび市場全般のESGに対する単一の標準化された規制アプローチが現在欠如していること、() 英国のマクロ経済および財政政策の変更による、英国ポンドの価値が変動する可能性、(x) 投資家の意思決定に大きな影響を及ぼす可能性のある政府の一般的な政策変更、(xi) 追加的なコンプライアンス要件を含め、規制当局の審査、措置または訴訟による費用、影響および結果、(xii) ノンバンクの金融サービス会社との競争激化を含め、当行が事業を展開している市場での競争の影響。
- ・ () 当行が、適切に貸倒または延滞の発生等直面するリスクを特定し、(口座管理、ヘッジおよびその他の手法を通じて) かかるリスクを管理する等、当行およびHSBCグループに固有の要因、() 当行による財務、投資および資本に関する目標ならびにHSBCグループのESG目標、取組みおよび野心的目標の達成次第で、当行が戦略的優先事項から期待される何らかの利益を得られなくなる可能性が生じる、() 規制要件の進化および人工知能を含む新たな技術の発展が、会社のモデルリスクの管理方法に影響を及ぼす、() モデルの制限または失敗（高いインフレ圧力および金利の上昇が、財務モデルの性能や使用に及ぼしている影響を含むが、これらに限定されない。）により、当行は、追加資本の保有、損失の負担、および/またはモデルの制限に対処するためポストモデルの判断調整等の補完コントロールの使用を求められる可能性がある、() 財務諸表の根拠となる当行の判断、見積りおよび前提の変更、() 規制上のストレス・テストの要件を満たすことのできる当行の能力の変化、() 当行またはその子会社に付与された信用格付の引下げが、当行の資金調達費用の増加または資金調達の可能性の低下を招き、当行の流動性および純利息マージンに影響が及ぶ可能性がある、() サイバー攻撃による脅威を含め、当行のデータ管理、データ・プライバシー、情報および技術インフラの信頼性および安全性の変化により、顧客へのサービス提供能力に影響が及び、財務上の損失、事業の中断、および/または顧客サービスやデータの喪失を招く可能性がある、() 独立した検証の行われていない可能性のある内部管理情報を含め、

データの正確性および有効利用、(x) 保険顧客行動および保険金請求率の変化、(xi) 当行が債務を履行するための、子会社からの借入金や配当への依存、(xii) HSBCグループの報告の枠組みおよび会計基準の変更により、当行の財務諸表の作成方法に重大な影響が及び、また引き続き影響が及ぶ可能性がある、(xiii) 当行が計画した戦略的買収・売却を成功させる能力、(xiv) 当行が、買収事業の当行事業への適切な事業統合に成功すること、(xv) 当行の業務に固有の第三者リスク、不正行為リスク、金融犯罪リスクおよびレピュテーション・リスクについての当行の管理能力の変化、(xvi) 従業員の不正行為により、規制当局による制裁措置および/または風評被害もしくは金銭的損失を招く可能性がある、(xvii) 技能要件、働き方および人材不足の変化により、上級経営陣や多様で熟練した人材を採用し、維持する当行の能力に影響が及ぶ可能性がある、(xviii) 規制当局の期待の高まりに合わせて持続可能な金融商品およびESG関連商品を開発する当行の能力の変化や、当行の融資活動が環境および社会に及ぼす影響を測定する能力の変化(データ制限や方法論の変更によるものも含む。)により、HSBCグループのESG目標、取組みおよび野心的目標の達成能力に影響が及び、グリーンウォッシュ・リスクが増加する可能性がある。効果的なリスク管理は、とりわけ、ストレス・テストやその他の手法を通じて、当行が使用する統計モデルでは捕捉できない事象に当行が備えることができるか、業務、法務、規制および訴訟上の問題に当行が対処できるか、また「第一部、第3 - 3 事業等のリスク」の「トップリスクおよび新興リスク」で特定されているその他のリスクおよび不確実性に依存している。

本書は、当行が開示する特定要素の概要について高度な説明を行い、読者にとって読みやすいものとするため、数多くの図表や実績を含んでいる。これらの図表や実績は、本書全体の文脈の中で読むよう設計されている。

5. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

会社制度

本書の提出日現在、当行を規制する主たる法律的枠組みは、2006年会社法（その後の改正を含む）（以下「英国会社法」という。）である。会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、および通常定款の採用が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、基本定款および通常定款を会社登記所（以下「登記所」という。）に登録しなければならない。

通常定款には、会社の内部的経営および管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律に反しない限り、会社の事業、業務、権利および権限ならびに株主、取締役、その他の役員および従業員の権利および権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ変更することができる。

株主総会

株主総会

通常定款の規定に従い、会社の取締役会（以下「取締役会」という。）は、株主総会（以下「株主総会」という。）を召集することができ、一定割合の当行株式を保有する者は、株主総会の召集を取締役に要求することができる。

年次総会

公開会社は、毎年、その他の総会に加えて、年次株主総会を少なくとも1回開催しなければならない。年次株主総会は、取締役会が決定する日時および場所で開催される。

慣例上、年次株主総会の開催の主な目的は、年次報告書および財務諸表の受領に加えて、とりわけ取締役の選任または再任、最終配当の宣言（会社の慣習上、最終配当金を支払う場合。）ならびに会計監査人の再任およびその報酬額の決定の他、上場会社の場合は、取締役に対する翌年の株式割当権限の付与および翌年の株式に係る新株引受権の適用解除である。

経営および運営

取締役会

公開会社には、2人以上の取締役（うち1人は自然人でなければならない。）および1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、英国会社法上特定の義務および責任を負い、秘書役として行為する権限を有していなければならない。

取締役会の権限

取締役会は、会社の運営につき責任を負い、通常、会社の全権限を行使することができる。取締役は、通常、取締役会として行動し、会議で、またはその手続が通常定款上、不可能な場合は、書面により決議する。通常、取締役は、通常定款に基づきその権限の一部を1名以上の取締役により構成される委員会または業務執行取締役に対して委任することができる。

通常、通常定款の規定により、取締役会は包括的にまたは特定の事項に関して、会社を代理する権限をいかなる者(会社の従業員を含む)に対しても付与することができる。

株式

有限責任

株主は、自らの会社に対する投資の範囲でのみ責任を負い、株式に対する未払金を超過する会社の債務につき個人的に責任を負わない。

株式資本

会社は、その資本金を株式発行により資金調達することができる。英国会社法および通常定款に従い、会社は、異なる種類の株式を発行し、それぞれに独自の一連の権利、特権および制限を設定することができる。英国会社法は、既存株主の新株購入権（新株引受権）を含め、株式の発行を規制している。また、会社の株式資本の減額および株主への分配も制限されている。会社は、買戻し後の株式の使用が制限されることを条件として、自己株式として知られる自社株を買い戻すこともできる。

株主の平等性

同一種類の株式を保有する株主は、配当もしくは分配を受ける権利、当行清算時における資本の払戻し、株主総会への出席権および株主総会で投じる議決権で平等に扱われるものとする。

新株引受権および株式の発行

英国会社法上、一部の例外を条件に、株式の割当てまたは新株引受権もしくは有価証券の株式転換権の付与を行うために、取締役会には、通常定款または株主総会で株主が投じる普通決議による承認が必要となる。その承認には、承認に基づき割り当てることのできる株式の上限額を定め、承認が失効する日を明示しなければならない。

英国会社法により、株主には、全額現金で払い込まれるまたはその予定の株式の割当ての対象となる新株引受権が付与される。ただし、かかる規定は株主による特別決議、または通常定款により適用されないまたは変更される可能性がある。

財務諸表

会社は、常にその時点の会社の財務ポジションを合理的に正確に開示し、取締役が会社の貸借対照表および損益計算書において会社の状態および損益の真正かつ公正な見解が示されているようにするため、十分に詳細な会計記録を保管するよう義務付けられている。

会社の取締役は、英国会社法の要件に従い、各会計年度の貸借対照表、損益計算書および注記で構成される財務諸表を作成しなければならない。取締役の報告書には、例えば当社が宣言する配当に関する取締役の提言等、英国会社法に定められた特定事項について具体的に記載しなければならない。

公開会社の場合、財務諸表は、該当する会計年度終了後6ヶ月以内に、会社の株主総会に付託の上、登記所に提出しなくてはならない。規制対象市場で取引を認められている証券を発行する会社は、該当する会計年度終了後4ヶ月以内に財務諸表を公表しなければならない。

監査

財務諸表については、会計士（以下「監査人」という。）が監査しなければならない。監査人は、法に基づき、自らの意見として、貸借対照表および損益計算書が英国会社法および該当する財務報告の枠組みに従って適切に作成されているか否かを記載した報告書を作成の上、会社に提出しなければならない。

監査人はまた、当該会計年度の取締役報告書が当該会計年度の財務諸表と一致しているか否かについても検証しなければならない。

(2) 【提出会社の通常定款等に規定する制度】

以下は、本書提出日現在において有効な通常定款の株主の権利に関する条項の一部を要約したものである。

議決権

当行の普通株主は通常、当行の株主総会の召集通知を受領する権利、当行の株主総会に（直接または代理人により）出席する権利、および当行の株主総会における決議案に（直接または代理人により）投票する権利を有する。

当行の優先株主は、通常定款に基づき、極めて限定された状況において当行の株主総会に出席する権利、および当行の株主総会における議案に投票する権利を有する。

配当を受ける権利

株式発行条件または株式に付着する権利の条件に別段の定めがない限り、配当についてはいずれも、配当金支払いの対象となる株式に対する払込金額（ただし、払込請求前を除く。）に応じて宣言および／または支払いがなされるものとする。当行は、通常決議を通じて、株主の権利および利益持分にに応じて配当を宣言することができる。株式の条件にさだめのある場合を除き、配当はいかなる通貨建てでも宣言することができる。取締役会はまた、中間配当を決定の上、支払うことができる。

残余財産分配権

清算時の資産分配時またはその他の資本返還時（当行による当行株式のいずれかの転換時、償還時または買戻し時を除く。）において、株主は、それぞれが保有する株式の種類に応じておよび通常定款の規定に定められた優先順位に従い、保有株式に対する払込金額を受領する権利を有する。

取締役の任命、退任および解任

取締役の人数は2名以上とし、上限はないものとする。1件の決議による複数名の取締役の任命は、かかる任命に関する通常決議が最初に合意されていない限り、無効とする。

当行が通常決議により取締役を任命することまたは取締役会が取締役を任命することができるが、いずれの場合も、取締役数の上限を尊重の上、欠員の補充または現行の取締役会への追加を目的としたものとする。取締役会は、任命取消権をもって取締役を執行役に任命することができる。新任の取締役は、取締役会による推薦を受けなければならない。

取締役（辞任または解任等により取締役でなくなる取締役を除く。）はいずれも、各年次株主総会において退任するものとする。特に別段の決議がない限り、退任する取締役を株主総会で再任することまたは再任されたとみなすことができる。取締役の人数が員数を下回った場合、既存の取締役は、員数要件を充足する目的で追加の取締役を任命するため、またはその目的で株主総会を招集するためにのみ行為することに限定される。行為することのできる取締役または行為することを望む取締役がいなかった場合、当行の社員2名が取締役を任命するために株主総会を召集することができる。かかる方法で任命された取締役は、次の年次株主総会で再任されない限り、次の年次株主総会までの任期とする。

取締役と当行との間の業務契約の違反に対する請求権を損なうことなく、通常決議により取締役を解任することができる。取締役の職は、辞任、法的資格の喪失、破産、長期欠席または他の全取締役からの辞任要請があった場合、空席となる。

2【外国為替管理制度】

現在、国際連合および／または連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払いまたは取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式または社債の取得ならびに連合王国非居住者に対する（ ）普通株式の配当その他の分配金、（ ）普通株式の売却手取金または（ ）社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

3【課税上の取扱い】

連合王国における課税

以下の記述は、当行が発行し日本で販売された社債(本社債)に関する元利金およびその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法(2024年4月3日現在(英国時間))および連合王国歳入税関庁(歳入税関庁)の公開されている実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有および処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質保有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債権者となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズおよび本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言として意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連する可能性があるすべての税務上の検討事項について記述することを目指したものでもない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有または処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無(および納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか)について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

(A)連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された(かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない)本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
2. 本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の(またはこれを理由とする)源泉徴収または控除なしに行うことができる。
3. 上記(A)1および(A)2に記載する免除規定に該当しないその他すべての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率(現行では20%)により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定または適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
4. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

(B)連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず(または利息として扱われず)、例えば、連合王国の税務目的上、年次払い、貸株料、賃貸所得もしくは類似の所得またはロイヤルティを構成する(またはそのように扱われる)場合(特に、本社債の最終条件書に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定および適用ある二重課税防止条約の規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本金額の100%を下回る発行価格で発行することができる。かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)に記載される諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
2. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(またはそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
3. 利息またはその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者または利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときには、控除税額の全部または一部を回復できる可能性がある。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」または「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、または本社債の諸要項もしくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れない。本社債権者または利札の所持人は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」または「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、本社債の条項に基づいて発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、本書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(または租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である旨の法律意見書を提出している。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

	注記	2023年	2022年 ¹	2021年 ¹	2020年 ¹	2019年 ¹
年間(百万ポンド)						
税引前当期純利益 / (損失)		2,152	(1,199)	1,023	(1,614)	(872)
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	2	7,506	4,304	6,120	5,900	6,044
親会社に帰属する当期純利益 / (損失)		1,703	(563)	1,041	(1,488)	(1,013)
12月31日現在(百万ポンド)						
親会社に帰属する株式資本合計		24,359	23,102	23,584	23,666	23,503
資産合計		702,970	716,646	596,611	681,150	636,491
リスク加重資産	3, 7, 8	107,449	113,241	106,868	124,353	125,413
顧客に対する貸付金(減損引当金控除後)		75,491	72,614	91,177	101,491	108,391
顧客からの預金		222,941	215,948	205,241	195,184	177,236
自己資本比率(%)	3, 7, 8					
普通株式等Tier 1 資本比率		17.9	16.3	17.7	15.1	14.2
Tier 1 比率		21.5	19.7	21.4	18.5	17.6
総資本比率		34.6	31.3	31.8	27.5	27.9
レバレッジ比率(%)	4, 7	5.1	5.4	4.2	4.0	3.8
業績、効率性およびその他の比率(%)						
平均普通株主資本利益率	5, 9	7.4	(4.0)	4.3	(7.9)	(4.6)
有形自己資本利益率	9	7.3	(3.9)	3.6	(2.7)	0.6
平均有形自己資本利益率(戦略的取引を除く)	9	6.7	2.6	6.1	-	-
費用率	6	68.5	122.0	89.2	113.6	112.2
顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率		33.9	33.6	44.4	52.0	61.2

- 1 2023年1月1日より、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)第4号「保険契約」に代わりIFRS第17号「保険契約」を採用したため、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データは修正再表示されている。なお、2021年12月31日、2020年12月31日および2019年12月31日に終了した各事業年度の比較数値は、IFRS第4号に基づき作成されているため、完全な比較対象ではない。
- 2 正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)は、収益とも記載される。
- 3 特段の記載のない限り、規制上の自己資本比率および所要自己資本は、その時点で有効な資本要求に関する規則に係る経過措置に基づいたものである。これらには、IFRS第9号「金融商品」の規制上の経過措置(下記第3-3「事業等のリスク」に詳細が説明されている。)が含まれている。EU規則およびEU指令(テクニカル基準を含む。)という用語は、(該当する場合には)2018年欧州連合離脱法(英国法に基づくその後の改正を含む。)に基づき英国法に内国法化されたものとして、英国の該当規則および/または指令という用語に読み替えられるものとする。
- 4 レバレッジ比率は、2022年1月1日に施行された英国のレバレッジ規則に沿って、自己資本のエンド・ポイント定義およびIFRS第9号の規制上の経過措置を用いて計算されており、中央銀行の債権およびキャッシュ・プーリングやネットティングを除いている。2021年度の比較数値は、その時点で有効な開示規則に基づいて報告されており、中央銀行の債権を含んでいる。
- 5 平均普通株主資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益を株主資本合計の平均で除したものと定義されている。
- 6 費用率(報告ベース)は、営業費用合計(報告ベース)を正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)(報告ベース)で除したものと定義されている。
- 7 2022年9月30日以降、非金融機関子会社に対する投資または資本参加は、英国の規制要件に従った持分会社基準で測定されている。2022年12月31日および2021年12月31日に終了した各事業年度の比較数値は、当期と一致した基準で修正再表示されている。その他の数値は修正再表示されていないため、完全な比較対象ではない。
- 8 2023年11月より、これまで適用されていた欧州銀行監督機構(EBA)のリスト(CIR(EU)2021/249)から、密接関連通貨リスト(CIR(EU)2019/2091)の英国国内版に戻した。2022年12月31日および2021年12月31日に終了した各事業年度の比較数値は、当期と一致した基準で修正再表示されている。その他の数値は修正再表示されていないため、完全な比較対象ではない。

- 9 代替業績指標の定義および計算については、下記第3 - 4「経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」の「代替業績指標の使用」に記載されている。2020年12月31日および2019年12月31日に終了した各事業年度については比較値は算出していない。

2【沿革】

当行は、登録番号00014259号としてイングランドおよびウェールズで登録された公開有限責任会社である。社員は有限責任とされている。当行は、連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8に登記上の事務所および本店を置いており、電話番号は+44 20 7991 8888である。当行は、1836年8月15日付の会社設立証書によって設立され、1873年に1862年会社法に基づいて無限責任会社として登録された。当行は1862年から1879年の会社法に基づいて1880年7月1日に株式有限責任会社として再登録された。当行は、1923年11月27日に「ミッドランド・バンク・リミテッド」の名称を採用し、かかる名称は、1948年から1980年の会社法に基づいて公開有限責任会社として再登録され、「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」に名称変更された1982年2月1日まで用いられた。1992年12月31日に終了した年度において、ミッドランド・バンク・ピーエルシーはHSBCホールディングス・ピーエルシーの完全子会社になったほか、1999年9月27日の特別決議によって、その名称を「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」から「HSBCバンク・ピーエルシー」に変更した。広告においては、当行の略称である「HSBC」を使用している。

3【事業の内容】

当行グループのグローバル事業部門

HSBCグループは、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GBM）、コマーシャル・バンキング（CMB）およびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）の3つの事業ならびにコーポレート・センター（一定の旧来の資産、中央管理費用ならびに当行グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分で構成される。）を通じて、商品およびサービスを運営している。

事業セグメント

当行グループの業務運営モデルは、GBM事業、CMB、WPBおよびコーポレート・センターという重要セグメントを有しており、GBM事業はさらにMSS（マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス）、GB（グローバル・バンキング）およびその他GBMという3つの報告セグメントに分割されている。これらのセグメントは、デジタル・ビジネス・サービスおよび11のグローバル機能部門（リスク、ファイナンス、コンプライアンス、法務、マーケティングおよび人事を含む。）により支えられている。

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスは、世界中の金融セクターにいる全グローバル事業部門の顧客にサービスを提供する商品グループである。当行グループは顧客に対し、献身的なセールス・チームおよびリサーチ・チームの支援を受けて、アセット・クラスおよび全地域においてサービスおよび能力（トレーディング業務、ファイナンス業務および証券サービス業務を含む。）を幅広く提供する。

当行グループの欧州事業は、マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスの一連の商品を利用できるようにし、新興成長市場と先進市場を結び付け、顧客の成長目標を支援しようと商品化されたオーダーメイドのソリューションをHSBCグループ全体の顧客に提供できるよう他のグローバル・ビジネス部門と協働することにより、引き続き当行グループのグローバルな顧客基盤への欧州のニーズを支えている。

グローバル・バンキング（GB）

グローバル・バンキングは、当行グループのグローバル・ネットワークおよび能力の強化を通じてチャンスを広げ、世界中の法人顧客および機関投資家顧客にそれぞれのニーズに合った金融ソリューションを提供している。当行グループは、資本市場業務、アドバイザリー業務、貸付業務、貿易業務およびグローバル決済ソリューションズ業務を含む一連の業務を包括的に提供している。

当行グループの欧州チームは、顧客の成長目標および財務目標に沿うようにカスタマイズされた金融ソリューションを提供するために、リレーションシップおよび商品の専門家を集めて、顧客中心のアプローチを用いている。当行グループは、HSBC全体の海外顧客のニーズを満たすように調整された幅広い商品およびサービスを提供するため、MSS、WPBおよびCMBを含む当行グループのビジネス・パートナーと緊密な連携を取っている。グローバル・バンキング・ヨーロッパは、グローバル事業部門において不可欠な部分を果たしており、当行グループの欧州の顧客基盤を通してアジアおよび中東を中心とした他の地域に多大な収益をもたらしている。

その他GBM

その他GBMは主に自己資金投資およびHSBCのマーケット・トレジャリー部門のうちのGBMの部分で構成される。

自己資金投資のポートフォリオは、HSBCの戦略的優先事項に沿ったファンドを選択して投資を行う。ポートフォリオの日々の管理は、HSBCアセット・マネジメントがGBMに代わって行う。

コマーシャル・バンキング（CMB）

当行グループには欧州トップの国際コーポレート・バンクになるという明確な戦略がある。当行グループは、ヨーロッパの顧客を当行グループのリレーションシップ・マネジャーおよび商品スペシャリストの国際ネットワークに連結して、顧客のグローバルな成長願望を支援し、当行グループのスペシャリストである子会社リレーションシップ・マネジャーおよび商品スペシャリストを通じて、グローバルな多国籍企業の欧州子会社の成長を支援している。コマーシャル・バンキングは、当行グループの欧州の顧客基盤を通してアジアを中心とした他の地域に多大な収益をもたらし、欧州の外で管理されている顧客ネットワークから恩恵を受けている。

当行グループの商品は、グローバル・バンキング・アンド・マーケットとの協働を通じた市場および投資銀行商品に関する専門知識にも支えられ、テ일러メイドの貸付ソリューションから、顧客の要望に合わせたグローバルなトレジャリー業務および取引のソリューションに及ぶ。当行グループのグローバル決済業務チームおよびグローバル・トレード・チームも、トレジャリーおよび貿易金融に係るソリューションをグローバル・バンキングの顧客に提供している。HSBCが2023年にも2年連続でユーロマネー誌およびグローバル・トレード・レビュー（GTR）の双方から貿易金融における最優秀銀行として表彰されたことは、当行グループがサービスの品質および革新的なソリューションにおいて、いかに業界をリードしているかの証しである。

HSBCは、ザ・バンカー誌のトランザクション・バンキング・アワード2023において、アジア太平洋部門でサプライ・チェーン賞を受賞したことに加え、世界最高の評価を獲得したが、これは、グローバル決済ソリューションズ業務（GPS）およびグローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス業務（GTRF）双方の戦略が、より効果的な事業運営のためのツールを、いかにHSBCの顧客に対して提供しているかを実証する手助けとなる。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）

欧州において、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキングは、プライベート・バンキング部門、リテール・バンキング部門、ウェルス・マネジメント部門、インシュアランス部門およびアセット・マネジメント部門を通じて、顧客にサービス提供をしている。当行グループのコアとなるリテール業務では、パーソナル・バンキング、住宅ローン、貸付、クレジットカード、貯蓄、投資および保険を提供している。WPBは、特定の市場において、Premierならびにウェルス・ソリューション業務、財務計画および国際サービス等の提案を行っている。チャンネル諸島およびマン島では、当行グループのHSBC Expatを提供することで、大半が他の市場でのHSBCの顧客である現地顧客および海外顧客に向けてサービスを行っている。当行グループのプライベート・バンキング業務では、200万米ドル超のリレーションシップ残高を保有する富裕層および超富裕層の

顧客向けにサービスを提供している。プライベート・バンキングの顧客が利用できるサービスには、投資管理業務、プライベート・ウェルス・ソリューション業務およびテ일러メイドの貸付業務が含まれる。

プライベート・バンキング部門は、家族内で財産を築き上げ維持する当行グループ顧客の次世代を支援するため、イベントとして「次世代」プログラムを主催している。当行グループは、未来の銀行の構築に尽力するとともに、顧客、サービス提供地域および当行グループの社員のニーズを満たすことに引き続き焦点を当てる。

欧州におけるHSBCグループ

欧州は、世界貿易のおよそ40%、世界国民総生産の4分の1を占める世界経済にとって重要な地域である（出所：国連貿易開発会議、国際通貨基金、2023年）。加えて、欧州は、世界1位のサービス輸出地域であり世界2位の製品輸出地域でもある（出所：国連貿易開発会議、国際通貨基金、2023年）。当行は、欧州域内貿易はもとより、欧州諸国およびHSBCグループが拠点を置くその他の地域との間の貿易を推進している。

2023年12月31日現在で資産703十億ポンドを有する当行は、欧州最大級の銀行兼金融機関の一つとなっている。当行グループは、全拠点で約14,050名の従業員を擁している。当行は、リングフェンス化後においてはエイチエスピーシー・ユーカー・バンク・ピーエルシーが運営している英国リテール業務および英国商業銀行業務の大部分の他に、HSBCグループの欧州事業につき責任を負っている。

当行は、ロンドンおよびパリの2ヶ所に主要な拠点を置き、統合された一つの事業として運営している。

当行は、20の市場において事業を展開している⁽¹⁾。以下の主要グループ会社を中心に組織されており、顧客、規制当局、従業員およびその他の利害関係者に対して各地域を代表している。

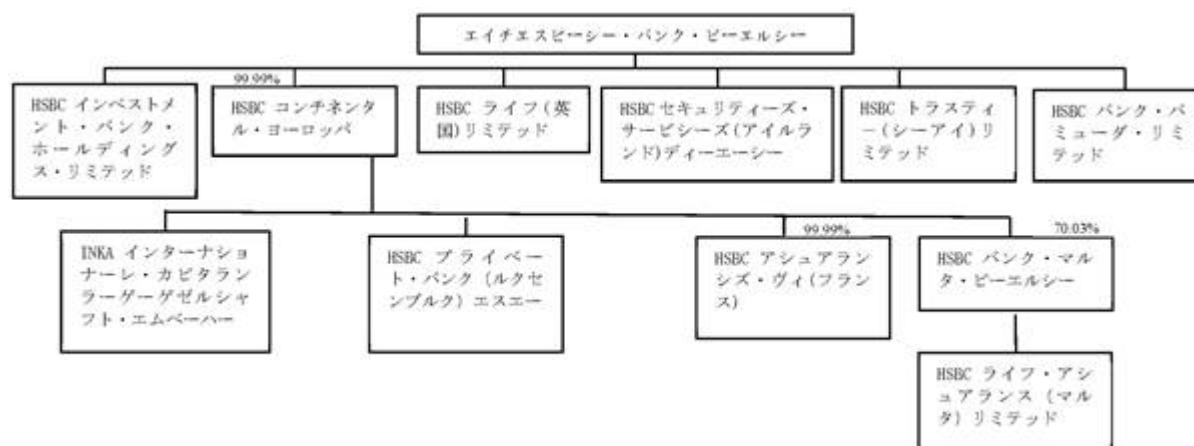
ロンドン拠点は、欧州地域全体のガバナンスおよび管理全般を担う、HSBCグループのホールセール銀行業務における卓越したグローバル拠点である、英国非リングフェンス銀行で構成されている。

HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、当行グループのパリ拠点およびそのEU支店（ベルギー、チェコ共和国、ドイツ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポーランド、スペインおよびスウェーデン）、ならびにマルタおよびルクセンブルクにある子会社（ルクセンブルクにおいては、エイチエスピーシー・プライベート・バンク（ルクセンブルク）エスアー（PBLU））で構成されている。当行グループは、顧客へのより良いサービスの提供および当行グループの組織の簡素化を目的として、パリ拠点を中心とした統合化された欧州大陸銀行を構築中である。

（1） 当行が拠点を置く市場は、アルメニア、ベルギー、バミューダ、チャンネル諸島、マン島、チェコ共和国、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、イスラエル、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、スイスおよび英国である。

4【関係会社の状況】

2023年12月31日現在



(2) 特定子会社である。

エイチエスビーシー・プライベート・バンク(スイス)エスエーは2023年12月31日以降に特定子会社となった。

(d)その他の関連当事者：

当行の主要な関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記17「関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分」を参照のこと。

(e)関連当事者の取引：

関連当事者の取引に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記34「関連当事者間取引」を参照のこと。

5【従業員の状況】

(2023年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	
マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス	2,232
グローバル・バンキング	1,226
その他GBM	56
コマーシャル・バンキング	1,567
ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング	4,965
コーポレート・センター	4,006
合計	14,052

「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付」を参照のこと。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

目的および戦略

HSBCグループのパーパスおよびアンビション

HSBCグループのパーパスは、「チャンスの世界を切り開くこと」であり、HSBCグループのアンビションは、HSBCグループの顧客にとって好ましい国際金融パートナーとなることである。

HSBCバリュー

HSBCバリューは、当行グループの組織としての在り方を定める上で役立つものであり、当行グループの長期的な成功の鍵である。

多様性の尊重

多様な視点の追及。

ともに成功を実現

境界を越えた連携。

責任の負担

説明責任を負担し、長期的な視野を有する。

完遂

迅速に行動し、物事を実現する。

HSBCグループの戦略

HSBCグループは、そのパーパス、バリューおよびアンビションに沿った4本の戦略の柱にわたりその戦略を実行している。HSBCグループは、「重視、デジタル化、活性化および移行」という4本の戦略の柱を引き続き戦略の中心に据えている。

重視：規模の大きい市場でリーダーシップを維持し、国際連携を強化し、当行グループ収益を分散し、コスト削減を維持し、当行ポートフォリオを再構築する。

デジタル化：円滑な顧客体験を生み出し、レジリエンスおよびセキュリティを確保し、劇的な変化をもたらすようなテクノロジーを取り入れイノベーターと提携し、大規模に自動化しかつ簡略化する。

活性化：リーダー達にパフォーマンスと成果の推進を促し、成功を可能とするために限界を超え、並外れて優れた従業員の体験を生み出し、将来に向けた人材を確保する。

移行：当行グループの顧客を支援し、温室効果ガス排出量実質ゼロを当行グループの運営方法に組み込み、システム変革のためにパートナーと提携し、2030年までに当行グループの事業およびサプライ・チェーンにおいて温室効果ガス排出量を実質ゼロとし、2050年までに投融資先の排出量を実質ゼロとする。

当行の戦略および2023年度コミットメントの進捗状況

当行グループのアンビションは、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキングを中心に、効率的な運用モデルおよび堅固な統制の枠組みで補完された、欧州における大手国際ホールセール銀行になることである。

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、顧客と国際市場とを結び付けることにより、顧客のために機会の世界を切り開くために存在している。欧州は世界最大の貿易圏であり、アジアは欧州にとって最大規模の最も成長している域外貿易相手である（国連貿易開発会議（UNCTAD）、国際通貨基金（IMF）、2023

年)。当行グループは、こうした機会の活用に適した立場にあり、HSBCグループにとって中心的な役割を果たしている。

当行グループが2020年に発表した変革はほぼ完了している。当行グループは、成長のために体制を立て直しており、高業績を狙える有利な立場にいる。

2023年、欧州は著しいインフレ圧力にさらされ、その結果、中央銀行は急激な利上げを実施した。インフレ圧力は緩和され始めており、2024年には中央銀行は利下げの可能性がある。

以下では、2023年度の当行グループのコミットメントおよび戦略的取組みの最新の進捗状況について説明する。

重視

変革プログラムを通じて当行グループは、よりの確な戦略的焦点を持つスリム化および簡素化された銀行を構築しており、国際的な顧客のニーズに合わせて体制を再設計している。

EU域内の規則により、当行グループは体制を引き続き簡素化する機会が与えられている。HBCE（HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ）は、2023年11月にPBLU（HSBCプライベート・バンク（ルクセンブルク）エスエー）取得の後、EUの資本要求指令V（以下「CRD V」という。）に従ったEU中間親会社への転換が完了し、2023年7月にはガーンジーのプライベート・バンキング事業を当行からHSBCプライベート・バンク（スイス）エスエー（以下「PBRs」という。）に移管した。

HBCEは2023年も継続してその事業モデルを簡素化した。6月には、ドイツの主要子会社であるHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハーの事業をHBCEのドイツ国内の新たな支店に移管し、当行グループの欧州大陸での業務を統合する過程において重要なステップとなった。当行グループはまた、2023年7月にHBCEのギリシャの支店の資産売却を完了し、その後段階的縮小の法的プロセスが開始された。

HBCEは、2023年中にわたってフランスのリテール・バンキング業務を売却するための準備を引き続き行い、2024年1月1日に完了した。

戦略的見直し後、当行の完全子会社であるHSBCヨーロッパ・ビーブイは、同社の完全子会社である有限責任会社HSBCバンク（アールアール）を売却する契約を締結した。当行グループはロシアにおける当行グループ事業の売却に引き続き取り組んでいるが、確実性は低くなっており、依然として規制当局の承認が条件となっている。

HSBCヨーロッパ・ビーブイはまた、当行の完全間接子会社であるHSBCバンク・アルメニア・シージェイエスシーをアルドシンバンク・シージェイエスシーに売却する契約を締結した。かかる契約は2024年2月6日に調印され、12ヶ月以内に完了の予定である。かかる取引は規制当局の承認を条件としている。

2023年10月、当行はHSBCオーバーシーズ・ホールディングス（ユーケー）リミテッド（以下「HOHU」という。）からHSBCバンク・バミューダ・リミテッド（以下「HBBM」という。）を取得した。経営と欧州に対する投資家の見方をより一致させるために、バミューダは現在当行の一部として報告されている。

当行は、2024年2月にHSBCプライベート・バンク（スイス）エスエー（以下「PBRs」という。）の取得を完了した。

デジタル化

当行グループは、当行グループの戦略の中心である、グローバル事業のデジタル化に引き続き投資している。欧州域内では、ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（以下「WPB」という。）が顧客と顧客担当者との間の関係強化に焦点を当てており、顧客が都合の良い時にセルフ・サービスを受けられるようにしている。チャネル諸島およびマン島では、当行グループは現地顧客およびHSBCの国外居住者向け業務の提案を通じた海外顧客にサービスを提供している。かかる顧客に対しては、当行グループのグローバルな決済ソリューションを拡充し、複数通貨での決済（グローバル・マネー）を提案し、19の通貨に対応して利用可能なバーチャルカードを顧客に付与する。当行グループはまた、58通貨、82ヶ国における国際決済の送金ス

ピードも向上させた。当行グループは、2024年中、顧客と顧客担当者の間でソーシャル・メディア・チャンネルを通じた安全でプライベートなコミュニケーションが展開できるよう努めていく。

当行グループは、グローバル決済ソリューションズ業務（GPS）における当行の中核的な強みを維持していく。2023年に、HSBCnetのような直接販売網にセルフ・サービスを導入した。また当行グループは、セルフ・サービスのオプションやレター・ド・チェンジ（Letter de Change）等の追加商品の機能性を支えるデジタル拡張機能の提供をフランスで開始した。またドイツでは、SEPA（単一ユーロ決済圏）向け即時決済を開始し、イスラエルでは納税管理を向上させた。

欧州のグローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス（以下「GTRF」という。）業務における当行グループの戦略は、持続可能で収益性の高い成長の実現を目指しつつ、取引をより簡潔、迅速および安全にできるようにすることである。2023年中に当行グループは、当行グループのデジタル・チャンネルであるHSBCnetに拡張機能を追加した。当行グループは引き続き、貿易金融ソリューションを提供する銀行業務にとらわれないプラットフォームの利用を選択する当行グループの顧客をサポートしている。ドイツおよびイスラエルでは、銀行保証状の発行および保管のために第三者のデジタル・ソリューションを開始した。2023年末現在、HSBCヨーロッパ内のすべてのチャンネルにおいて貿易取引の87%がデジタル方式で行われており、デジタル・ソリューションを採用する顧客は引き続き増加している。

当行グループは、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GBM）において戦略的トークン化プラットフォームであるHSBC Orionの導入を通じてデジタル資産およびデジタル通貨を大きく進化させてきた。2023年2月にはHSBC Orionのプラットフォームが世界初の英国ポンド建てトークン化債券の発売に利用された。HSBC Orionによりデジタル債券の登録および発行が可能となっており、発行市場および流通市場の双方で取引を支援し、デジタル資産の普及拡大という当行グループのアンビションに繋がっている。当行グループは同プラットフォームがさらに債券発行に利用されると期待しており、他の商品にも利用が拡大されるであろう。2023年にはHSBCグループも現物の金をトークン化し、これにより顧客はHSBCグループのロンドンの金庫に保管されている金の「デジタル・ツイン」の取引が可能となった。

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）においては、HSBC AIマーケッツが幅広い市場洞察を提供し、引き続き確かな情報に基づく実行を促進してきた。HSBCグループの顧客およびスタッフはAIマーケッツを利用して、最適なヘッジ戦略の発見からクロス資産市場の特色および流動性の提供まで、AIまたは機械学習を活用したソリューションにアクセスすることが増えている。2023年中にAIマーケッツの利用は前年比65%増加した。

活性化

当行の成功には、組織の強化および従業員の活性化が重要であり、引き続き主要な焦点となっている。当行グループは、ダイバーシティおよびインクルージョンという課題を含め、人材戦略で進展を遂げており、従業員にスキル向上の機会を提供しつつ、当行グループの戦略的優先事項の達成を支援する人脈を構築していく所存である。

2023年の従業員年次スナップショット・アンケートでは、欧州においてすべての指数で2022年から著しい改善が見られた。従業員エンゲージメント指数（EEI）、従業員フォーカス指数（EFI）および戦略指数はすべて8ポイント上昇と、大幅に改善された。

当行グループはまた、欧州において特に上級職の人材多様化を図っており、当行グループの目標達成に向けスポンサーシップおよび説明責任を大幅に増強した。当行グループの人事およびダイバーシティ・アンド・インクルージョン（以下「D&I」という。）委員会（当行グループの欧州執行委員会を含む。）は、当行グループの従業員人材グループ（以下「ERG」という。）（欧州全域のEFGである「インクルーシブ・ヨーロッパ」を含む。）の支援を受けて、D&Iの各分野における具体的な活動を定め、推進している。

HSBCグループのアンビションを支援するため、HSBCグループは、2022年にサステナビリティ・アカデミーを開講した。同アカデミーは、HSBCグループの全従業員を対象として継続している。また、従業員にとっては学習計画や厳選されたリソースを利用し、実務的スキルを向上できる中心部となっている。HSBCグループは、インペリアル・カレッジ・ビジネス・スクール等の複数の大手教育機関とも提携している。社会やガバ

ナンスの問題に関連するものを含め、ESG問題に関連した新たな研究および内容で同アカデミーの向上を継続していく。

当行グループは、従業員の経験およびスキルを高める管理職の育成も引き続き重視している。中核のピープル・マネージャー・エクセレンスというカリキュラムに加え、当行グループは補完的なデジタル学習経路を備えた新しい人事管理職を対象としたコンテンツを展開した。当社はまた、戦略面での明確さ、連携、コミュニティおよび能力を構築するために、当行グループのマネージング・ディレクター（以下「MD」という。）を対象としたリーダーシップ・プログラムを展開している。2023年には、欧州全土で124人のMDがリーダーシップ・プログラムに登録した。また当行グループは、戦略およびリーダーシップに焦点を当てた年次フォーラムであるエンタープライズ・リーダーシップ・プログラムも継続している。

移行

当行グループの独自事業における温室効果ガス実質排出量ゼロ

HSBCグループには、その事業およびサプライ・チェーンにおいて、2030年までに温室効果ガス排出量実質ゼロとするアンビションがある。

2020年にHSBCグループは、2019年を基準値として2030年までにエネルギー消費量を50%削減するという目標を発表した。当行は、2019年を基準値としてエネルギーおよび旅行排出量を48%削減したことで2023年中に削減目標を達成した。目標達成のために実施した主な対策は以下のとおりである。

- 当行グループの不動産ポートフォリオの利用の最適化 - 11ヶ所のデータ・センターを5ヶ所に集約し、マルタの新支店ビルでは低炭素型セメントを利用してカーボン・フットプリントを30%削減し、ルクセンブルクの新オフィスビルはBREEAM（建築研究施設環境評価手法）によりグリーン・ビルディングおよび持続可能性に関して「優秀」と評価された。
- 2023年中に当社の利用エネルギーの72%を再生可能エネルギー源から購入した。
- 2030年までに出張による排出量をパンデミック前の水準の半分にするというHSBCグループの目標に沿って、従業員の出張を管理した。

HSBCグループは、第三者による検証を受けた信頼性の高い炭素クレジットを調達することにより、2030年以降、HSBCグループの事業活動において削減または代替できない残りの排出量を除去する予定である。

またHSBCグループはサプライヤーに対し、炭素開示プログラムを通じて排出量を開示し、改訂版サプライヤー行動規範を有するよう積極的に奨励している。当行の場合、当行の契約サプライヤーの89%がサプライヤー行動規範に署名しているか、または認められた同等の規範を有している（2022年は84%）。サプライヤー行動規範は、環境、多様性および人権に関する当行のアンビション、目標および取組みを定め、これらの問題に関して当行がサプライヤーに期待する最低基準の概要を示している。

顧客の支援

HSBCグループは、温室効果ガス実質排出量ゼロ経済への移行を支援する上で重要な役割を担っていることを認識している。2020年1月1日より当行は、HSBCグループの2023年度持続可能な融資および投資データ辞典に定めるとおり、110.7十億米ドルのサステナブル・ファイナンスおよび26.6十億米ドルのESGならびにサステナブル投資を提供し推進した。

こうしたファイナンスおよび投資は、2030年までに750十億米ドルから1兆米ドルのサステナブル・ファイナンスおよびサステナブル投資を提供および推進するというHSBCグループのアンビションに貢献するものである。

2023年、当行グループは引き続き顧客に対し、実体経済における排出量削減を可能にする商品、サービスおよび対策を提供することに傾注した。

一例として、HBCEはスケールアップ中のドイツのクライメート・テック企業であるツォラー（zolar）が屋上太陽光発電の導入を加速させるのを支援している。

ツォラーはその資本戦略を補完するために、当行グループに対しベンチャー・デットによる資金調達を依頼した。これは株式資本に代わるものであり、成長イニシアチブのための追加資金を調達したいスケールアップ企業が利用できる。

当行グループは、事業を成長させ2030年までに再生可能エネルギーを欧州内の10百万世帯に供給するという意欲的な目標を達成しようとするツォラーの可能性を支援することを目指して融資している。

経営環境については、後述の「4 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 - 経済的背景及び見通し」も参照のこと。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

サステナビリティ関連のリスク及び機会に関するガバナンスおよびリスク管理

「3 事業等のリスク - 気候リスク-気候リスク管理」及び「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記18「子会社に対する投資の減損テスト」を参照のこと。

ESGの概要

当行グループは事業を遂行する中で、当行グループの顧客、従業員その他利害関係者の成功が持続するように支援している。

当行グループの取組み

当行グループは、当行グループの顧客、従業員およびコミュニティの可能性を広げるというHSBCグループのパーパスに従っている。当行グループのパーパスは、HSBCバリュー、すなわち、多様性を尊重し、ともに成功し、責任を引き受け、達成することによって裏付けされている。

HSBCグループのESGに対するアプローチは、HSBCグループの目的と価値観、およびそのステークホルダーのために持続可能な長期的価値を創造したいという願望によって形成されている。幅広い分野と規模を誇る国際銀行として、私たちは、HSBCグループが、経済、社会、サプライチェーン、そして人々の生活が相互に関連していることを理解しており、ESG課題に取り組む上で重要な役割を果たすことができると認識している。HSBCグループは、「温室効果ガス実質排出量ゼロへの移行」、「インクルージョンとレジリエンスの構築」、「責任ある行動」の3つの分野に重点的に取り組んでいる。

良好な成果

当行グループは当行グループの事業内容や経営方法において、顧客ファーストで、良好なガバナンスを重視し、当行グループの利害関係者に自信を与えるような力強く持続可能な事業の運営に力を注いでいる。

2023年7月以降、FCAの消費者義務に関する規則とガイダンスにより、企業はカスタマージャーニーのあらゆる段階で顧客のニーズ、特性、目的を考慮することが求められている。当行の執行委員会および取締役会には定期的な報告が行われ、事業を行う際に顧客にとって良い結果が得られるように配慮された環境で事業が行われるように取り組んでいる。

その取組み方は、当行グループが正しいことをなすための指針となり、当行グループの顧客および当行グループが事業を展開している金融市場に対して当行グループが与える影響に焦点を絞るのに役立っている。

同僚

我々は、同僚に機会の世界を広げ、最高の人材が働きたくするような、刺激的でダイナミックな文化の構築を目指している。

違いを尊重し、サービスを提供するコミュニティを代表する包括的な労働力の構築を継続する。HSBCグループ全体で性別および民族の多様性に関する目標を設定し、その進捗状況を報告する。

同僚の経験を理解することが取組みの中心であり、HSBCグループの従業員スナップショット調査を通じて、ハイブリッドな働き方や福利厚生等のテーマに関する同僚の意見を収集している。2023年には、ヨーロッパ全土で9,000人を超える同僚が調査に回答し、参加率は62%であった。同僚のスキルを開発すること

は、組織を活性化するために非常に重要であり、様々なリソースを通じて学習文化を促進し、同僚に多くの教材と能力開発の機会を提供している。

温室効果ガス実質排出量ゼロに向けたアンビション

ネット・ゼロへの移行に関しては、HSBCグループは、2030年までに事業とそのサプライチェーンでネット・ゼロを達成し、2050年までに資金調達による排出量をネット・ゼロに揃えるという野心を実行するための措置を取り続けた。

2024年1月、HSBCグループは初のネット・ゼロ移行計画を発表した。この計画は、ネット・ゼロの野心達成に向けた重要なマイルストーンであり、HSBCの長期ビジョン、現在の課題、不確実性、依存関係、進捗状況および今後の予定を、HSBCの従業員、顧客、投資家その他のステークホルダーが理解する上で重要である。

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー・エンゲージメントは、責任あるビジネスにおける要である。利害関係者が興味ある重要なテーマを判断するために、以下の表に概要を記載した事項を含め、当行グループは一年を通じて数々の活動を行う。

当行グループのステークホルダー	当行グループのエンゲージメントの方法	エンゲージメントで焦点となる重要テーマ
顧客	意見交換およびアンケートを通じて、またクレームを聞くことで、顧客の声を聞く。	<ul style="list-style-type: none"> ・ カスタマー・アドボカシー（顧客志向） ・ サイバーセキュリティ
従業員	スナップショット・アンケート、意見交換会およびグループ全体での内部告発制度であるHSBCコンフィデンシャルを含めたその他発言手段を通じて従業員の声を聞く。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員研修 ・ ダイバーシティおよびインクルージョン ・ 従業員エンゲージメント
投資家	当行グループの普通株式は当行グループの親会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーが保有しているが、当行グループの発行債券については外部関係者が投資している。かかる投資家に対するエンゲージメントは、投資家向広報プログラムを通じて行うが、このプログラムにより経営会議およびマーケット・エンゲージメントのより広範なプログラムと並行して投資家の問合わせが可能となる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦略的プロセス ・ ESGの測定基準および目標 ・ リスク管理
コミュニティ	当行グループは非政府組織（NGO）、チャリティその他市民団体との対話にたずさわる。ワーキング・グループに参加することで、特定のテーマについて直接対話する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融包摂およびコミュニティ投資
規制当局および政府	当行グループはオンライン会議および対面会議、業界団体を通じた個別および共同協議への反応を介して強い結束を築き、積極的に規制当局および政府と対話する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 贈収賄・腐敗行為防止

サプライヤー	物品およびサービスのサプライヤーのためのHSBCグループの行為規範では、HSBCの環境問題に対する野望、目標およびコミットメントならびにサプライヤーへのミニマム期待基準について定めている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライ・チェーン ・ 管理 ・ 人権
--------	--	---

物価上昇に直面するステークホルダーに対する支援

当行グループの顧客の多くがインフレの進行による物価上昇の圧力に直面していると、当行グループは認識しており、かかる顧客の援助に尽力している。

2023年には、訓練を受けたスタッフが、チャネル諸島およびマン島（以下「CIOM」）において、住宅ローン返済額の上昇によって経済的な影響を受けるリスクが最も高いと判断された顧客に対して、積極的に最前線で接した。CIOMでは、HSBCは、厳しい生計費環境のため、既存顧客に対して住宅ローン金利の差別化されたプライシングを提供しており、現在の住宅ローン金利の期間終了時に住宅ローン金利のショックに見舞われる可能性が最も高い顧客を特定するための分析を毎月行っている。

ESGの測定基準および目標

HSBCグループは、運営方法および顧客対応方法を含めたビジネスを行う上での指針となる目標を設定している。これらには、当行グループが環境および社会に関する持続可能性の目標を達成するために助けとなるよう企図された目標も含まれる。

またこれらによって、従業員アドボカシーおよび上級職の多様性が向上し、当行グループの市場活動が強化される。

これらの方策の目標は、当行グループのESG戦略の柱（温室効果ガス実質排出量ゼロ、インクルージョンおよびレジリエンスの構築および責任ある行動）に連動している。

当行グループがESGのアンビションを達成するように、ヨーロッパ・チーフ・エグゼクティブおよび執行委員会メンバーのインセンティブの年次評価には多くの施策が含まれている。

ESG関連のアンビションおよび目標に対する進捗状況については、後述のとおりである。

環境 - 温室効果ガス実質排出量ゼロへの移行

2020年1月1日以降、当行は1,107億米ドルのサステナブル・ファイナンス*と26.6十億米ドルのESGおよびサステナブル投資**を提供・促進してきた。2023年末には、フランス、ドイツ、スイス、マルタ、バミューダにおいて、エネルギー消費と出張による排出量を2019年の基準と比べて48%削減することを達成した。当行は、2030年までに自行事業とサプライチェーンにおいてネット・ゼロを達成するというHSBCグループの野心を支援するために引き続き取り組んでいる。

定義の概要：

* サステナブル・ファイナンスには、(i) 顧客が持続可能で低炭素の活動に移行できるよう支援する資金調達ソリューション、(ii) 引受業務、直接貸付および市場で確立された原則に沿った資金使途の要件が確定した貿易金融や売掛金ファイナンスをはじめとする商品およびサービス、ならびに(iii) 適格な持続可能性パフォーマンス目標が確定されている持続可能性連動商品が含まれる。

** ESGおよびサステナブル投資には、(i) より高いESGパフォーマンスを追求する投資、気候や温室効果ガス実質ゼロへの移行といった持続可能なテーマおよび/または環境や社会にプラスの影響をもたらす

戦略を追求する投資を通じて、気候・環境その他持続可能性またはESGに関連する分野に投資することで、ESG関連リスクを軽減し、機会を捉えることを目指す投資ソリューション、ならびに(ii) 投資ファンド、単一銘柄の株式・債券、仕組み商品およびHSBCグループの資産運用事業、グローバル・プライベート・バンキング事業やウェルス事業が提供するその他の投資ソリューションをはじめとする商品およびサービスが含まれる。より詳細な定義は、本書に含まれていないHSBCグループの2023年度持続可能な融資データ辞典を参照のこと。

社会 - インクルージョンおよびレジリエンスの構築

- 当行グループのスナップショット従業員エンゲージメント（注1）のスコアは、2023年末現在54%であり、2022年から8%の増加となった。
- 2023年の当行グループの上級リーダー職における黒人を背景に持つ人の割合は2.8%であり、2022年末現在から0.4%増加した。これらは英国が対象である（注1および注2）。
- 2023年、当行グループの上級リーダー職（注3）における女性の割合は、2022年から0.2%増加して25.3%になった（注4）。

ガバナンス - 責任ある行動

2023年には、当行従業員の75%は、2022年中に行動と規制の研修を修了した。これは、市場操作、利益相反および顧客の公平な扱いを含む金融行為および規制遵守に関するテーマを網羅している。現在の修了率は、技術的な問題や翻訳上の問題で研修の開始が遅れたため、過年度の修了率（2022年は96%の職員が行動研修を修了）を下回っているが、過年度の修了率と同様に上昇する見込みである（注5）。

- （注1） 従業員エンゲージメント指数は、従業員がHSBCをどのように捉えているかを数値化する当行グループの主要な測定方法である。当行のスコアはHSBCグループと比較して低いが、これは変革が継続中であることが主な要因である。しかし、エンゲージメントが比較的低いことは、ギャラップ社の「2023年版グローバルワーク プレースの現状報告書」の調査結果と一致している。世界的に欧州の従業員エンゲージメントのスコアは、他の地域と比較して低い。しかしながら、我々は前年比では改善を見せており、今後も従業員が生き生きと働ける職場環境を構築していく。
- （注2） 上級リーダー職はHSBCグループのグローバル・キャリア・バンド構造においてバンド3かそれ以上の職位を指す。
- （注3） 当行グループの2023年の民族的目標である、上級指導職における黒人の遺産を持つ従業員の割合2.9%は、英国レベルで設定されており、リングフェンシング・バンク（HBUK）の従業員を含め、英国に拠点を置くすべての従業員を含む。
- （注4） 当行グループの2023年度のジェンダー・ダイバーシティ目標であった26.8%はHSBCグループに連動したもので、バーミューダにおける当行グループ事業を含んでいる。2023年末までに、当行は地域レベルで25.3%に達した。当行グループは2023年度の目標を達成できなかったことから、欧州全体での上級職のジェンダー・バランスの改善に努め、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの2024年度執行委員会にとっても引き続き優先命題である。
- （注5） 示されている完了率は2023年の「引責」遵守研修モジュールに関連している。これは、全世界の従業員に「必須」の学習として分類されている。強制的な研修とは異なり、「必須」の学習モジュールの正式な目標は設定されていないが、完了しない場合には、パフォーマンス・マネジメントの対象となる。

責任を引き受けるビジネス・カルチャー

当行グループは当行グループの顧客、コミュニティおよび金融システムの完全性を保護する責任がある。本項では、非財務報告指令に基づく要件の要点を述べる。

従業員問題

当行グループは、当行グループの顧客の利益全般のために多様性を尊重し責任を引き受け様々な視点を模索するインクルーシブな組織構築を通じて、当行グループ従業員の可能性を広げている。

当行グループは、当行グループ従業員が尊厳と敬意を持った扱いを受けることが期待できる環境を促進する。また当行グループは、不足している行動を探し出して行動する組織である。当行グループ従業員が発言する自信を測る従業員スナップショット指数は、2023年において70%である。

当行グループの従業員は、職場における行動について折に触れて発言する必要がある場合がある。当行グループは従業員に対しましては各自の直属の上司に話すように奨励しており、年次の従業員スナップショット・アンケートによると76%の従業員が不正行為を目撃した際に発言できると思うとしている。ただし、従業員が通常のルートを通じて発言することに気兼ねすることがあることも認識している。グローバルな内部告発制度であるHSBCコンフィデンシャルにより、過去および現在の当行グループ従業員は（現地法令に従って）（希望する場合には匿名で）懸念事項を内密に告発することができる。

当行グループは、当行グループがサービスを提供しているコミュニティの象徴である組織でありたいと熱望している。これを達成するために、当行グループは今後持続可能で永続的な変化を構築する目標を設定する。当行グループは上級職に女性と黒人が増加するように尽力しており、これまで進展しているものの、もっとなすべきことはあると理解している。

当行グループのアンビションを支えるために、法律上認められる範囲で、当行グループ従業員が各自の民族に関する情報を自発的に報告するよう奨励している。欧州では民族に関する情報の収集は制限されており、英国、チャネル諸島、パーミューダ、マン島および南アフリカでのみ報告が認められている。しかしながら、当行グループは開かれた対話と行動を推進し、従業員ネットワークを強化して可能な限りダイバーシティ・データを改良していく。

2024年にフランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルク、ポーランドおよびスペインにおいてHSBCグループは、人事慣行の優秀性を認められ、トップ・エンプロイヤーズ・インスティテュートよりトップ・エンプロイヤーに認定された。

社会問題

HSBCグループは長年にわたり事業を展開しているコミュニティの支援に取り組んでいる。HSBCグループは、人々およびコミュニティに活力を与え、将来の繁栄に必要なスキルおよび知識を開発できるようにすることを目指している。

当行グループは、慈善事業のパートナーと協力して、低炭素な未来に向けた経済の移行に伴う機会および課題に人々およびコミュニティが対応できるよう支援するためのプログラムを開始した。当行グループはまた、恵まれないコミュニティの回復力を強化するためにも慈善事業のパートナーと連携している。以下には、2023年における当行の活動の一例を挙げる。

- フランスでは、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパがアーティクル1と連携して、指導プログラムやワークショップの促進を通じて、恵まれないコミュニティの若者が高等教育で成功できるように支援した。

- HSBCコンチネンタル・ヨーロッパはまた、従業員2,000名超が関与する当行グループの持続可能性に向けたコミットメントを強化するためのトゥゲザー・チャレンジを通じて、「欧州再生（Rewilding Europe）」を支援した。

- パーミューダにおいて当行は、イグナイト・ヤング・アダルト・アントレプレナーシップ・プログラムの主席スポンサーを務めている。同プログラムでは、参加者に初期段階の企業を組織し発展させる方法を直接体験させ、洞察を提供している。

- マルタでは、HSBCマルタ基金がプリンス・トラスト・インターナショナル・アチーブメント・プログラムへの支援を継続し、今年は299名の新入生を迎え、目標人数を上回った。

2023年においてエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは2.8百万ポンドの慈善寄付を行い、これは、当行グループ従業員による2,000時間超の勤務時間内ボランティア・コミュニティ活動にも支えられた。

人権

HSBCグループの人権ステートメントに記載のとおり、当行グループは、人権の尊重における企業の役割を認識している。HSBCグループのアプローチは、国連ビジネスと人権に関する指導原則（以下「UNGPs」という。）および経済協力開発機構（以下「OECD」という。）責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針に準拠している。

腐敗行為および贈収賄の防止

当行グループは、事業を展開する各市場および各法域において、英国の贈収賄禁止法およびフランスのサパン法を含め、適用のある贈収賄防止および腐敗行為防止に関するあらゆる法律を遵守する義務を負っている一方、当行グループのESGへのアプローチの一環として、倫理的な行為と行動に対するコミットメントを示すため、関連法令の精神に焦点を当てている。

HSBCグループは、全従業員を対象としたマナーロンダリング、贈収賄、腐敗行為および脱税の防止に関する年次必須研修を実施しており、定期的なリスク評価、監視およびプログラム・テストも行い、その結果を年次改訂するポリシーに組み込んでいる。HSBCグループはまた、個人が内密に懸念事項を報告できるよう、内部告発に関する明確な方針および手順も整備している。

HSBCグループは、顧客のニーズに応えるために商品およびサービスを提供することで価値を創造している。当行グループは、顧客の生活に絶え間なく適応する方法で価値創造を目指している。これは、当行グループが顧客と長期的な関係を構築する上で役立つ。HSBCグループは、顧客のデータおよび情報の保護に努め、顧客に公正な成果をもたらすことで信用を維持しており、問題が発生した場合、当行グループは苦情に適時対応する必要がある。

高い行動基準で業務を行うことは、当行グループの長期的な成功の中心であり、当行グループの顧客にサービスを提供する能力を支えている。当行グループの企業行動の枠組みは、当行グループの事業を強化するための活動を導き、当行グループによる意思決定がどのように顧客およびその他の利害関係者に影響を及ぼすかについての理解を深めるものである。

税に対する取組み

当行グループは、当行グループが事業を展開しているすべての地域の法律の条文および精神両面への適合に努めており、英国銀行納税規範（UK Code of Practice for the Taxation of Banks）を採用している。その結果、当行グループは当行グループが事業を展開している国での税金の公正な負担分の納付に努めている。当行グループは、当行グループの銀行業務が脱税を誘発することが知られているまたは疑われるいかなる取決めと関連しないための手続の強化を続けている。

HSBCは引き続き、下記のような税の透明性を向上させる全世界的な取組みを採用している。

- 米国外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）

- 経済協力開発機構（OECD）の金融口座に関する自動的情報交換（共通報告基準としても知られている。）
- 第4次資本要件指令（CRD IV）の国別報告
- OECDの税源浸食と利益移転（BEPS）への対応
- 脱税誘発防止策の不備による企業犯罪に対する刑罰（CC0）にかかる英国の法令

従業員

衛生および安全

当行グループは、各従業員のために安全で衛生的な労働環境を提供することに努めている。当行グループは組織全体で、当行グループの中核的な価値観を反映しつつ、国際的な基準に沿ったグローバルな方針、必須の手続および事故・情報報告体制を採用してきた。当行グループの世界的な安全衛生に関する実績は、当行グループが関連法令を遵守できるようにするための継続的な監視および保証次第である。

当行グループの最高業務責任者は、プラスの衛生安全文化を醸成して、グローバルな方針、手続および体制が現地で整備されているようにする全責任を負っている。最高業務責任者はまた、現地の法的要件のすべてが充足されているようにする責任も負っている。

ダイバーシティおよびインクルージョン

「機会の世界を広げる」という当行グループの目的は、当行グループが組織として存在する意義を説明するものであり、当行グループのダイバーシティ・インクルージョン戦略の基盤でもある。ダイバーシティを推進し、インクルージョンを促進することは、当行グループの「活性化」という優先事項にも寄与する。違いを尊重することで、当行グループは、顧客に利益をもたらすため、従業員の優れた専門知識、能力、幅の広さおよび視点を活用することができる。進歩するために、当行グループは、具体的な地域全体の優先事項に焦点を当てており、その説明責任を上級幹部が負っている。

ジェンダー多様性統計

当行グループでは全体的に女性の割合が向上しており、欧州全体で上級幹部の男女比を改善するために、強力な女性人材のパイプラインを構築することに取り組んでいる。

管理職に占める女性の割合は、以下のとおりである。

- 全般 - 52.5%
- GCB 6-8 事務職 - 65.8%
- GCB 4-5 管理職 - 45.2%
- GCB 0-3 上級管理職 - 25.3%

障害者雇用

当行グループは、全従業員に平等な機会を提供していると強く信じている。障害者の雇用は、そのコミットメントにも含まれている。障害者の採用、研修、能力開発および昇進は、個人の適性と能力に基づいて行われている。当行グループに雇用されている間に従業員が障害者になった場合にも、雇用を継続できるよう努力もしている。必要な場合、当行グループは、適切な研修、施設および合理的な設備も提供する予定である。例えば、フランスの視覚障害者のために、当行グループは、音声読み上げ専用ソフトを利用できるようにしている。

当行グループの従業員リソース・グループ（以下「ERG」という。）は、人事部門および上級幹部からの支援を受けて、障壁を打ち破るという重要な作業を行っている。ERGは、インクルージョンに関連する最高の実務を共有するために、障害者とその支援者との間で意見交換の場を提供している。

継続的な作業により、ホームオフィスの調整を行うための個別サポートが提供されるようになる。

学習および人材開発

当行グループは、従業員がスキルを開発し、潜在力の発揮に役立つ経験を積むことのできるダイナミックな環境の構築を目指している。当行グループのアプローチにより、当行グループは、戦略的優先事項を達成し、従業員のキャリア目標を支援することができる。

当行グループは、契約の種類にかかわらず、全従業員が毎年必須のグローバル研修を修了すると期待している。こうした研修は、当行グループの文化を醸成する上で、重要な役割を果たしており、持続可能性、金融犯罪リスクおよびいじめやハラスメントの不寛容といった当行グループの業務にとって根本的な問題に焦点を当てている。新入社員は、組織に関する知識を習得し、当行グループの目的、価値観および戦略について理解を深めるために、グローバル・ディスカバリー・プログラムに参加している。

3【事業等のリスク】

当行が発行したいずれの社債の潜在的な投資家も、当行の事業および当行が事業を行う業界に関連するリスク要因とともに、本書におけるその他のすべての情報、とりわけ、本項に言及される、本書提出日現在において、当行の社債債務の履行能力に影響を及ぼす可能性がある」と当行が判断する主たるリスク要因を慎重に検討すべきである。本「事業等のリスク」の項における「当行」への言及は、文脈上別異に解すべき場合を除き当行とともに当行の子会社を意味するものとする。

リスク要因は、投資家が当行が発行した社債への投資を行う際に対峙する可能性があるすべてのリスクを、網羅し列挙したものまたは説明したものではない。当行に関連する追加的なリスクおよび不確実性で、現在当行が知り得ていないリスク、または当行が現在重要ではないとみなしているリスクも個別にまたは累積的に当行の事業、予測、経営成績および／または財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、かかるリスクが発生した場合、当行が発行した社債の価格は下落し、投資家はその投資の全額または一部を失う可能性がある。

「監査済」とは、当該項がプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（ただし、日本における公認会計士または監査法人ではない。）によって監査されていることを意味する。

リスクの概要

当行グループは、継続的にリスクを特定、評価、管理および監視している。リスク要因およびストレス・テスト・プログラムの結果により情報提供を受ける本プロセスにより、一定の財務リスクおよび非財務リスクに分類される。かかるリスクの評価における変更の結果、当行グループの事業戦略の他、潜在的にはそのリスク選好が調整されることもある。

当行グループの銀行業務リスクには、信用リスク、トレジャリー・リスク、市場リスク、気候リスク、レジリエンス・リスク（サイバーセキュリティ・リスクを含む。）、規制コンプライアンス・リスク、金融犯罪・詐欺リスクおよびモデル・リスクが含まれる。また、当行グループには保険リスクも発生する。

これら銀行業務リスクに加えて、当行グループは、財務実績、評判および長期ビジネス・モデルの持続性に重大な影響を与え得るトップリスクおよび新興リスクを特定している。

当行グループのリスクに対するエクスポージャーおよびそれらのリスク管理については、以下のリスクに関する項に詳述されている。

当行グループの一連のトップリスクおよび新興リスクについては、シニア・ガバナンス・フォーラムが定期的に見直ししている。2023年中、当行グループは、2023年6月に米ドル建てロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）の公表が停止されたことに伴い、銀行間取引金利（以下「IBOR」という。）からの移行をトップリスクから除外した。当行グループは、引き続き特定されたリスクを注意深く監視し、必要に応じて経営陣が対策を講じるようにしていく。

また、デジタル化および技術進歩から生じるリスクが銀行業界に及ぼす影響が高まっていることを反映して、これらのリスクを追加した。

リスク	詳細
外部要因	

リスク	詳細
地政学・マクロ経済リスク	<p>▲</p> <p>当行グループの業務およびポートフォリオは、政情不安、内乱および軍事衝突に関連するリスクにさらされており、これにより、当行グループの業務の混乱、当行グループ従業員に対する物理的リスクおよび／または当行グループの資産に対する物理的損害を招くおそれがある。現在進行中のロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争を含む紛争および地政学的緊張は、より複雑なビジネス環境を生み出している。利下げ予想にもかかわらず、欧州および英国の金利は、2024年も高止まりになるとみられ、これにより当行グループが事業を展開する経済国の成長が鈍化し、当行グループの信用ポートフォリオが影響を受ける可能性がある。</p>
信用リスク	<p>▶</p> <p>当行グループは、当行グループのポートフォリオの詳細な検証を定期的実施し、英国における景気後退圧力や、ロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争の影響等の現在のマクロ経済事象および地政学的事象の結果、ストレスにさらされるとみられる顧客および業界に対する信用枠を積極的に管理している。当行グループは、生活費危機および高金利が顧客に及ぼす影響や、当行グループの主要市場におけるインフレ圧力の評価および管理に引き続き焦点を当てた。特に、コモディティ・トレーダー、レバレッジ、建設・建材、自動車、小売、「消費支出」、商業用不動産の各セクターに重点を置いてきた。当行グループは、経済活動の低迷により財政難に陥る可能性のあるポートフォリオまたは顧客を特定するためのストレス・テストおよびその他のセクター検証を実施して、監視活動の頻度および深度を高めている。</p>
サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス	<p>▶</p> <p>外部および内部の技術障害または不正行為の脅威によるサービスの混乱またはデータの喪失というリスクは依然として高い。当行グループは、地政学的事象によるものを含め、脅威の状況変化やそれが第三者リスク管理に及ぼす影響を引き続き監視しようとしている。当行グループは、テクノロジーの運用を保護しつつ、急速に進化するサイバー脅威環境に対抗する上で役立つ継続的改善プログラムを運用している。</p>
進化する規制環境リスク	<p>▲</p> <p>規制コンプライアンス・リスクの環境は、英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）が2023年7月に消費者義務を導入したこともあり、依然として複雑である。「グリーン」製品等のESG問題に対する規制当局の注目は引き続き高い。2023年の銀行倒産後の規制当局による金融機関への監視の結果、新規または追加の規制上の要件が短中期的に当行グループに影響を及ぼす可能性がある。</p>
金融犯罪・詐欺リスク	<p>▲</p> <p>当行グループは、その顧客、従業員および第三者が犯罪行為に関与することによる金融犯罪リスクにさらされている。金融犯罪リスク環境は、地政学的課題の複雑化、マクロ経済の見通し、金融犯罪規制の進化、急速な技術開発、国家データ・プライバシー要件の増加および詐欺の巧妙化により進化を続けている。その結果、当行グループは、発生し得る規制執行リスクおよびレピュテーション・リスクに今後も直面するとみられる。</p>
環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク	<p>▲</p> <p>当行グループは、気候変動、自然および人権に関連するものを含め、ESGリスクにさらされている。これらのリスクは、世界的な規制動向の速度および件数とともに、深刻な気象事象の頻度の増加、利害関係者によるESG問題に関する金融機関の対策および投資判断に対するさらなる重視により、高まってきた。こうした変化する期待に応えられなかった場合、レピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制コンプライアンス・リスクを含め、財務リスクおよび非財務リスクが発生するおそれがある。</p>

リスク	詳細
デジタル化および技術進歩	<p>技術の開発および規制の改正により、新規参入者が銀行業界に参入することや、競合他社が新たな商品およびサービスを提供することが引き続き可能となっている。このため当行グループは、顧客を惹きつけ、維持し、最高のサービスを提供するために、新たなデジタル機能で革新を続け、当行グループの商品を適応させていくことが求められている。生成人工知能（以下「AI」という。）を含む新たな技術はリスクをもたらすおそれがあり、当行グループは、これらのリスクを理解し、適正な統制下で管理するよう努める。</p>
内部要因	
人的リスク	<p>当行グループの事業部門、機能部門および欧州諸国は、従業員の維持、人材の確保および雇用法令の遵守に関連するリスクにさらされている。当行グループは、2023年中に特筆すべき変革活動を行い、幾つかの構造改革も達成した。新たな運用モデルへの移行に伴う業務量の増加により、様々な事業部門や機能部門が処理能力や能力のリスクにさらされている。欧州地域全体の雇用慣行および雇用関係のリスクは、従業員代表機関および規制当局との継続的かつ透明性のある協定を通じて引き続き軽減されており、減少傾向にある。効果的な人員予測がビジネス需要を支えられるよう、採用活動および従業員離職率の監視等、人材リスク管理のあらゆる側面について強力な監視が維持されている。これらのリスクを管理できない場合、当行グループの戦略目標の達成が影響を受け、規制当局による制裁または法的請求を受ける可能性がある。</p>
ITシステムのインフラストラクチャーおよびレジリエンス	<p>当行グループは、サービスの混乱を最小限に抑えつつ、顧客体験を向上させるため、行内およびクラウド上の双方におけるITシステムおよびネットワークのレジリエンスの監視および向上を継続している。事業戦略を支援するため、当行グループは、徹底した管理の強化や、統制およびシステム監視能力の構築および配備に引き続き焦点を当てた。当行グループは、技術財産の複雑性を軽減し、当行グループの中核的な銀行システムを単一の戦略的プラットフォームに統合しようとしている。</p>
執行リスク	<p>当行グループ全体の変革の効果的な優先順位付け、管理および/または実現に失敗した場合、戦略的目標を達成する当行グループの能力は影響を受ける。2024年中に計画されている変更の複雑性および量に鑑み、当行グループは、変更ポートフォリオおよび取組みが当行グループの顧客、従業員、規制当局、投資家および地域社会に適切な成果を引き続きもたらすよう、引き続き変更執行リスクの監視、管理および監督に努める。</p>
モデル・リスク	<p>モデル・リスクは、ビジネス上の意思決定にモデルへの依存が含まれている場合は何時でも発生する。当行グループは、財務面および非財務面の双方のみならず、様々なビジネス・アプリケーションでモデルを使用している。モデル環境は、銀行業界全体でモデル・リスクの管理方法に重大な変化をもたらす規制上の要件の影響を引き続き受けている。2023年5月に公布された英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）の「監督上の指針に関するステートメント（Supervisory Statement）」（SS 1/23）の「銀行業界向けモデル・リスク管理の原則」に基づき、当行全体のモデル・リスク管理に対する監視および統制の強化が義務付けられた。当行グループは、当行グループの成果物が規制当局の期待に応えられるよう、欧州地域内の規制当局との協議を引き続き強化している。また、AIおよび生成AI等の新技術により、モデル・リスク管理の強化の必要性が高まった。</p>

リスク	詳細
データ・リスク	<p>▶ 当行グループは、多くの場合、デジタル体験およびデジタル・プロセス内でリアルタイムに顧客にサービスを提供し、業務を遂行するために、データを活用している。当行グループのデータが正確かつ適時でない場合、顧客にサービスを提供し、レジリエンスを備えて業務を遂行し、規制上の要件を充足する当行グループの能力は、影響を受ける可能性がある。当行グループは、非公開データの秘密性を確保するとともに、データ・プライバシーおよびデータのクロスボーダー移転に関する規制を遵守していく。</p>
第三者リスク	<p>▲ 当行グループは、様々な第三者から財およびサービスを調達している。現在のマクロ経済情勢および地政学的情勢により、当行グループのサプライ・チェーンにおけるサービスの混乱のリスクが高まっている。当行グループは今後も、統制を強化するとともに、当行グループは、統制および監視のみならず特に当行グループの業務上のレジリエンスに影響を及ぼし得る主な活動のための第三者独自のサプライ・チェーンを含め、第三者の選択および管理のためのリスク管理の方針および手順を引き続き強化していく。</p>

2023年に導入された新規のリスク

▲ 2023年中に高まったリスク

▶ 2022年と同水準にとどまったリスク

2023年中に低下したリスク

リスク

当行グループのリスクに対するアプローチ

当行グループのリスク選好度

当行グループは、リスク・カルチャー、すなわちリスクの認知、負担および管理に対する姿勢を形成する共通の態度、価値観および基準を強固なものとすることが重要であると認識している。従業員はいずれも、リスクを管理する責任を負っているが、最終的な説明責任は取締役会が負っている。当行グループのリスク選好度は、当行グループが引き受けられるリスクの水準および種類を定義するもので、財務計画プロセスに情報提供し、戦略的意思決定の指針となるものがある。

以下に掲げる原則は、当行グループの包括的なリスク選好度を示したものであり、当行グループの事業およびリスクを管理する方法を決定している。

財政状態

- 規制上および内部の自己資本比率によって定義される盤石な資本ポジション。
- グループ会社ごとに独立した流動性および資金調達管理。

運用モデル

- 当行グループのリスク選好度および盤石なリスク管理能力に沿った収益の獲得を目指す。
- 株主のために持続可能な収益および一貫した利益分配の実現を目指す。

ビジネス・プラクティス

- 予想可能なレピュテーション・リスクまたは損害を想定していない、および／または軽減していない場合、いかなる事業、活動または連帯への意識的な関与も、一切容認しない。

- 当行グループの商品・サービスにより、もしくは規制上の要件の文言または趣旨への違反により、一般消費者への悪影響を意図的にまたは意識的に招く事態については、一切選好しない。
- 当行グループの従業員または事業による市場での不適切な行為についても、一切選好しない。

全社的な適用

当グループのリスク選好度は、財務リスクおよび非財務リスクを考慮の上、取り纏めたものである。当グループは、財務リスクを事業活動の結果として財務上の損失が発生するリスクと定義している。当グループは、株主の価値および利益を最大化するためにこの種のリスクを積極的に取っている。

非財務リスクは、不適切なもしくは欠陥のある内部プロセス、人事およびシステムの結果、または外部事象により、当グループが戦略または目的を達成できないリスクと定義することができる

リスク管理の枠組み

当グループ内では、確立したリスク統治の枠組みおよび所有構造により、リスクの効果的管理の監督および説明責任が徹底されるよう努めている。HSBCグループのリスク管理の枠組み（以下「RMF」という。）は、リスク環境の継続的な監視ならびにリスクおよびそれらの相互作用の統合評価を促進させる。RMFに不可欠であるのが、リスク選好、ストレス・テストおよび新規リスクの特定である。

当グループのリスク委員会は、リスク・ガバナンスに焦点を当て、リスクとその軽減に関する将来の見通しの確保に努めている。リスク委員会は取締役会の中に設置された委員会であり、とりわけ当行のリスク選好、許容度および戦略、リスク管理システム、内部統制ならびにコンプライアンスに関する監督責任を有し、これらに関し取締役会への助言を担当する。その他、リスク委員会委員は、リスク選好に対する報酬体系の整合性を検討する当行の指名・報酬・ガバナンス委員会の会議に出席する。

リスク委員会は、その任務を遂行する際、最高リスク責任者、最高財務責任者、内部監査責任者およびコンプライアンス責任者のほか、それぞれの担当分野のリスクについては、該当部署から密接な支援を受ける。

財務リスクおよび非財務リスクの双方を管理する責任は、当グループの従業員が負っている。従業員は、自ら責任を負う事業および業務のリスク管理を義務付けられている。当グループは、様々な専門家で構成されるリスク担当者および最高リスク責任者が負う説明責任を通じて、当グループのリスクの監視を継続している。

非財務リスクには、サイバー攻撃、顧客が受ける成果の悪化、データ損失および現在の地政学的リスク等、HSBCグループが直面する最も重大なリスクの一部が含まれる。積極的に非財務リスクを管理することは、効果的に顧客にサービスを提供し、社会に好ましい影響を与える上で重要である。2023年中、当グループは、当グループのリスク管理の枠組みにおおまかに記載のとおり、統制環境および当グループの非財務リスクの管理方法を引き続き強化した。非財務リスクの管理では、最も重要な非財務リスクおよび関連する統制に対する単一の見解を示すことで、ガバナンスおよびリスク選好に焦点を当てる。リスク管理には、非財務リスクを積極的に管理できるように設計されたリスク管理システムが組み込まれている。当グループが継続的に焦点を当てているのは、より効果的な監視を推進しながら、非財務リスクをさらに徹底的に特定および管理しつつ、非財務リスクの管理方法を簡素化することである。これを監督しているのは、当グループのエンタープライズ・リスク管理責任者が率いるエンタープライズ・リスク管理機能部門である。

3つの防衛線

当グループの全従業員は、それぞれの役割の範囲内でリスクを特定し、管理する責任を負っている。役割は、当グループの事業および機能構造を考慮した3つの防衛線モデルを用いて定義されている。

リスクを管理するための強固な管理体制を整備するため、当グループは、活動に基づいた3つの防衛線モデルを採用している。これにより、各従業員が行う活動がどの防衛線に属するかが決定されることとなる。このモデルは、リスク管理および管理体制に対する経営陣の説明義務および責任を明確化している。

当該モデルは、責任の明確化、協力の推進および合理的なリスクの調整および統制により、当グループのリスク管理アプローチを支えている。

3つの防衛線モデルについては、以下に要約する。

- 第一の防衛線はリスクのオーナーであり、リスク選好度に沿ってリスクを識別、記録、報告および管理する責任を負い、これらのリスクを軽減するための適切な統制および評価が整備されていることを確実にする責任を負う。
- 第二の防衛線は、効果的なリスク管理について第一防衛線に進言し、リスクに関連する助言および指針を提供する。
- 第三の防衛線は、当行グループのリスク管理の方法およびプロセスを効果的に設計および運用することを独立的に保証する、当行グループの内部監査機能部門である。

リスク選好度

当行グループは、取締役会がリスク委員会の助言に基づき承認したリスク選好ステートメント（以下「RAS」という。）を通じて、当行グループのリスク選好度について正式に説明している。リスク選好を定めることにより、計画された事業活動において、当行グループが引き受けたリスクに対して収益が適切な均衡を維持することが可能になるとともに、当行グループがその戦略にとって適切なリスク水準に同意することも可能となる。リスク選好度はこのような方法で、当行グループの財務計画プロセスに関する情報を提供し、上級経営陣が事業活動、サービスおよび商品に資本を分配する上でのサポートを行っている。

RASは、財務リスクおよび非財務リスクに関する定性的な内容および定量的な指標で構成されている。これは、ビジネス分野の戦略、戦略および事業に関する計画立案ならびに上級経営陣による均衡のとれた評価の基礎となるものである。RASと比較した実績は、リスク管理委員会（RMM）において報告され、承認されたリスク選好度から逸脱した実績については、協議の上、適切な軽減措置が決定される。かかる報告により、リスクが速やかに特定および軽減され、強固なリスク・カルチャーを推進するためにリスク調整後の報酬に関する情報も提供される。

リスク管理

ストレス・テスト

ストレス・テストは、内部リスク管理の一環として銀行が用い、仮定の不利なシナリオの下での個別の銀行およびバンキング・セクターの脆弱性を評価するために規制当局が用いる重要な手段である。その結果は、一連の不利なショックに対する銀行の回復力の評価および自己資本・流動性十分性の評価に使用される。

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーは、複数の法域において規制上のストレス・テストの対象となっている。要求されるストレス・テストの頻度および精度は高まっている。かかるストレス・テストには、BoE、英国健全性監督機構および欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）のプログラムが含まれる。規制当局による評価は、定量ベースおよび定性ベースの両面で行われ、定性ベースの評価では、当行グループのポートフォリオの質、データ提供、ストレス・テスト能力および資本計画策定プロセスに重点が置かれる。

欧州地域固有の多数の内部マクロ経済シナリオおよびイベント派生型シナリオが検討され、1年を通じて上級経営陣に報告された。ストレス・シナリオの選択は、特定されたトップリスクおよび新興リスクの結果および当行グループのリスク選好度に基づいている。かかる結果は、取締役会および上級経営陣がリスク選好度を設定し、当行グループの戦略的計画および財務計画の堅固性を確認する上で役立つ。当行グループのリスク選好度は、当行グループが将来のストレスの影響に耐え得る水準に設定されている。

2023年中に実施されたマクロ経済内部ストレス・テストでは、当行グループのトップリスクおよび新興リスクで特定された様々な潜在的影響の組み合わせ、特にロシアとウクライナとの戦争、地政学的緊張、貿易戦争、金利ショック、深刻な景気後退、サプライ・チェーンの混乱およびオペレーショナル・リスクの影響を考慮した。

当行グループはまた、当行グループのビジネス・モデルが成立しなくなるおそれのある極限の状態を理解するために、当行の場合は毎年、子会社の場合は必要な時に、リバース・ストレス・テストを実施している。リバース・ストレス・テストは、当行グループが直面し得る潜在的なストレスおよび脆弱性を特定するもので、リスクを軽減するために設計された早期警告トリガー、経営陣による措置および緊急時対応計画に関する情報提供に役立つものである。

再建・破綻処理計画

再建・破綻処理計画は、当行の財務安定性を確保するために不可欠な枠組みの一部である。再建計画は、ストレス・テストとともに、当行グループが事業または経済の状況の悪化により起こり得る結果を理解し、適切なリスク軽減措置を特定する上で役立つ。

気候リスク

2023年に当行グループは、世界的な気候変動による様々な潜在的結果に対する見解を明確化するために設計された4つの特注のシナリオについて検討した。これらのシナリオでは、(i) HSBCグループの温室効果ガス実質ゼロ戦略に沿った、パリ協定と一致する温室効果ガス実質ゼロ企業戦略シナリオ、(ii) 気候対策が現行の政府のコミットメントおよび約束に限定されると仮定しているベースライン現行コミットメント・シナリオ、(iii) 気候対策が2030年まで遅延すると仮定している移行遅延シナリオ、および(iv) 緩やかな気候対策が現行の政府政策に限定されると仮定している下振れ物理的リスク・シナリオという一定の技術的、行動的および政治的な仮定の下で発生し得る幅広い物理的リスクおよび移行リスクを検討している。

当行グループは、現行コミットメント・シナリオが今後5年間に発生する可能性が最も高いシナリオであると考えている。現行コミットメント・シナリオに基づき、当行グループは、移行リスクに関連する損失の水準は中程度であると予想している。同シナリオに基づけば、気候リスクの影響は、その後数十年間に顕在化するとみられることから、予想信用損失（以下「ECL」という。）への潜在的影響は、今後5年間で重大になるとは考えられていない。

主な展開およびリスク・プロファイル

2023年における主な展開

当行グループは、マクロ経済的および地政学的な不確実性、ならびに本項に記載のその他の主要なリスクに関連するリスクを積極的に管理した。加えて、当行グループは、以下に掲げる分野におけるリスク管理の強化に努めた。

- 当行グループは、集中リスクの統制をより良く管理し、強化するための2つのリスク選好度の枠組みの改訂版を導入した。これらは、各国および単一顧客グループに対するエクスポージャーから発生する集中リスクに関連するものである。
- 当行グループの気候リスク・プログラムを通じて、当行グループは、すべての種類のリスクを網羅するための当行グループのプログラムの範囲の更新、気候関連の研修の範囲の拡大、ならびにエクスポージャーを監視および管理するための新たな気候リスク指標の開発を含め、全社的に気候に対する配慮を引き続き定着させた。当行グループは、規制当局の継続的な期待に応えるべく、リスク管理およびビジネス上の意思決定で用いるリスク・エクスポージャーの理解を向上させるために使用する、より詳細な洞察を得ることに重点を置いた内部シナリオ分析演習を完了した。
- 当行グループは、重要な第三者の管理および監督を向上させつつ、業務上のレジリエンスを維持して、新規の進化する規制上の要件を遵守するために役立つ手順、枠組みおよび能力を強化した。
- 当行グループは、不審な活動を特定し、金融犯罪を防止する能力を向上させるため、業界トップのテクノロジーと高度な分析機能を新規市場に導入した。
- 当行グループは、規制範囲スキャン機能および強化された規制マッピング・ツールをHSBCグループ全体で展開したことで、一連の規制管理システムを定着させつつある。

- 当行グループは、中央銀行の利上げおよび主要経済国におけるインフレ軌道の再評価により金利予測が変動する中、引き続き正味受取利息（以下「NII」という。）の安定化を図った。

トップリスクおよび新興リスク

当行グループは、中長期的に当行グループの戦略または業務の執行にとって脅威となり得る問題に対する将来を見据えた見解を示すため、トップリスクおよび新興リスクのプロセスを使用している。

当行グループは、内部および外部のリスク環境を積極的に評価するとともに、上申が必要となり得るリスクについては、欧州地域および当行グループの事業全体で特定したテーマを検証している。当行グループはまた、必要に応じて当行グループのトップリスクおよび新興リスクを更新している。

当行グループの現在のトップリスクおよび新興リスクは、以下のとおりである。

外部要因

地政学的・マクロ経済的リスク

当行グループは、ロシアとウクライナの戦争により引き続き世界の経済および政治が影響を受ける中、高まる地政学的リスクに直面している。イスラエルとハマスの戦争も、中東における緊張を高めており、先般の紅海での船舶への攻撃とその結果としての対抗措置につながり、サプライ・チェーンに混乱が生じ始めている。当行グループは、これらの戦争の影響を監視および評価している。

ロシアとウクライナの戦争は、地政学的不安定化を高め続けており、これは、当行グループおよびその顧客に継続的な影響を及ぼす可能性がある。当行グループは、対抗措置として採用された金融制裁および貿易制限を引き続き監視し、それらに対応している。これらの制裁および貿易制限は、複雑かつ斬新で、進化している。特に、米国、英国およびEUをはじめとする国は、ロシアに対し大規模な制裁および貿易制限を科してきた。かかる制裁および貿易制限は、特定のロシアの政府高官、政治家、実業家、ロシアの石油輸入、エネルギー製品、金融機関およびその他の大手ロシア企業とともに、制裁回避ネットワークを対象にしたものである。これらの国は、より一般的に適用される投資および輸出入の禁止と制限も実施してきた。2023年12月には、米国が新たな第二次制裁体制を構築したことで、米国には、善意または悪意でロシアの軍産基地に関連する一定の取引またはサービスに関与する非米国銀行に対する厳重な制裁を科すためのより広範囲な裁量が与えられることとなった。これにより、HSBCグループの支配の及ばない第三者の活動の検知または防止に関連する課題が生じている。非米国銀行であるHSBCグループ会社に対してこれらの制裁が科された場合、非米国銀行であるHSBCグループ会社が米国の金融システムにアクセスする能力が制限または停止されることや、米国の管轄下にある当該HSBCグループ会社の資産が凍結されることを含め、HSBCグループにとって重大な商業上、業務上および評判上の悪影響が及ぶおそれがある。こうした制裁および貿易制限の他、資産の国外移転に対処するため、ロシアは、外国資産の収用等の一定の対抗措置を講じてきた。

当行グループのロシアにおける事業は、主に他国に本社を置く多国籍企業の顧客を対象としている。戦略的見直しに伴い、当行の完全子会社であるエイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビーブイは、その完全子会社の有限責任会社であるエイチエスピーシー・バンク（アールアール）を売却する契約を締結した。当行グループは、引き続きロシア事業の売却に努めるが、売却の結果は不確定となり、規制当局の承認も必要である。

経済リスクおよび財務リスクも依然として高く、当行グループは、世界のマクロ経済政策の不透明性という観点から当行グループのリスク・プロファイルを引き続き注意深く監視している。

世界のエネルギー価格および食料価格が2022年の高値から下落したことで、2023年中に主要経済国全体でデシインフレのプロセスが進行した。世界のインフレ率の低下に伴い、大部分の先進国市場の中央銀行は、2023年下半年に金融引締政策を終了すると予想されている。インフレ率のさらなる低下により、2024年中に利下げが可能になるとみられるが、依然として予測では、金利は近年に比べ大幅な高止まりになると想定されている。資金調達コストの上昇も、多くの取引相手にとっては利払い負担増となるであろう。

社会福祉、防衛および気候変動対策等への公共支出は今後も高水準になると予想されることから、財政赤字は今後も先進国市場および新興国市場の双方で莫大になるとみられる。多くの国では、新型コロナウイルスのパンデミックに対応するための財政措置が、今もなお極めて重い公共債務負担となっている。経済成長の鈍化および高金利を背景に、借入費用の増加は、多額の負債を抱えた国の財政負担を増大させる可能性もある。

マクロ経済リスク、財務リスクおよび地政学的リスクはいずれも、当行グループのマクロ経済シナリオに影響を及ぼしてきた。国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）第9号「金融商品」に基づくECLの計算上、最も高い確率で加重されている当行グループの中心シナリオでは、当行グループの主要市場における国内総生産（以下「GDP」という。）成長率は、2024年も低水準で、2025年に若干回復すると仮定している。また、インフレは、2025年初頭までに中央銀行の目標値に向かって収束すると予想される。同様に、金利は引き下げられるが、近年に比べ大幅に高水準になるとみられる。当行グループはまた、コモディティ価格が極めて高い場合、インフレ率および金利が上昇し、その後世界的な景気後退になるというシナリオも想定しているが、当行グループは、これらのシナリオに低い発生確率を割り当てている。

予測は依然として不確実であり、景況の変化および主要リスクの発生は、中心シナリオの予測の正確性を低下させる可能性がある。特に、近年の予測は、コモディティ価格の変動、サプライ・チェーンの状況変化、金融政策の調整およびインフレ予測に敏感である。また、経済要因と過去の損失経験との関係も引き続き不確実であり、モデルでは重大な根本的リスクを把握できないと当行グループが判断した場合、モデル化されたECLの調整が必要となってきた。

当行グループの中心シナリオをはじめとするシナリオの詳細については、以下「測定に関する不確実性およびECL推定値の感応度分析」を参照のこと。

英国・EU合同金融規制フォーラムの設立を通じたものを含め、英国とEUとの間の金融サービスの自主規制協力について定めた覚書（以下「MoU」という。）が2023年6月27日に締結された。これは、今後の同等性に関する決定を含め、金融サービス関連の問題を英国およびEU間で協議できる場となろう。

北アイルランド議定書の運用をめぐる英国およびEU間の交渉は2023年2月に終了した。2024年1月には、「セーフガーディング・ザ・ユニオン（Safeguarding the Union）」と題する追加の協定も締結された。これらの協定はともに、グレートブリテン、北アイルランドおよびEU間の財の移動に関する規制上の取決めの確実性をさらに高めるものである。2024年2月には、主要政党が権力分担の合意に達した後、北アイルランド自治政府が復帰した。

英国のEU離脱後の英国およびEUの関係には依然として課題が残る。中長期的に英国のEU離脱は、英国に本社を置く顧客にとってEU市場へのアクセスの条件に引き続き悪影響を及ぼす可能性がある。当行グループは、顧客への潜在的影響を含め、状況を注意深く監視している。

当行グループの事業は、欧州以外の世界の地域における景況または政況からも悪影響を受ける可能性がある。これは、HSBCグループのグループ会社およびその他の会社を通じて、アジアおよびその他の地域で当行が広範囲にわたるビジネス関係を構築していることを反映している。英国、EU、インド等の国々にも波及している米中間の緊張、ならびに香港および台湾における政治動向も、当行グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

米国、英国およびEU等の国々は、中国に様々な制裁および貿易制限を課してきた。諸外国からの制裁および貿易制限に対抗するため、中国も、当行グループおよびその顧客に影響を及ぼし得る制裁、貿易制限および法律を発表してきた。

追加の制裁、対抗制裁および貿易制限は、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクを生じることから、当行グループ、その顧客および当行グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼすおそれがある。

軽減措置

- 当行グループは、当行グループの主要市場およびセクターにおける地政学的動向および経済動向を注意深く監視しており、適切な場合はシナリオ分析も実施している。これは、監視の強化、リスク選好度の変更および/または限度額およびエクスポージャーの削減を通じたものを含め、当行グループが必要に応じてポートフォリオを管理する対策を講じる上で役立つ。
- 当行グループは、EUの英国との関係の監視とともに、その当行グループの従業員、業務およびポートフォリオへの潜在的影響の評価を継続している。
- 当行グループは、現在の地政学情勢およびマクロ経済情勢に鑑み、当行グループのリスク・プロファイルを引き続き注意深く監視しており、著しい不確実性を踏まえ、追加的な軽減措置が必要となる可能性がある。
- 当行グループは、テロおよび軍事衝突のリスクが高いとみられる地理的地域において物理的セキュリティを強化するために、必要に応じて対策を講じてきた。

信用リスク

主としてロシアとウクライナの戦争、長引くインフレ上昇およびエネルギー費用の増加によりマクロ経済的および地政学的な課題が残るにも拘わらず、当行グループの信用ポートフォリオは安定性およびレジリエンスを維持しており、重大な集中リスクはない。当行グループの主要市場全体の信用リスクにとっての経済見通しは、EUおよび英国におけるインフレ圧力の管理方法や、進行中のロシアとウクライナとの戦争により悪化した世界的景気後退の発生の有無等の多くの要因に左右されるとみられる。イスラエルとハマスの戦争についても、注意深く監視している。

軽減措置

- 個人顧客リスクまたはポートフォリオ・リスクを理解し、経済成長率が低い時期に提供したファシリティの水準の管理が適切であるようにするため、主要な信用ポートフォリオの定期的検証が実施されている。
- 当行グループは、四半期ごとの産業リスク選好度の見直しを通じてリスクの高い卸売業界を引き続き注意深く監視しており、2023年にはコモディティ・トレーダー、レバレッジ、建設、建材、自動車、不動産、「消費者支出」および商用不動産等、脆弱なポートフォリオの具体的な検証を実施した。
- 詳細なパフォーマンス監視が月次で検証されている。これらには、早期警戒指数および集中リスクに関する見解が含まれる。ポートフォリオの限度額およびエクスポージャー額は再評価され、適切な場合は減額が実施される。
- 当行グループは、各種シナリオに基づく損失に対する感応度を特定するため、特定の懸念のあるポートフォリオのストレス・テストを実施し、必要な場合はエクスポージャーの再均衡化およびリスク選好の管理のために経営陣による措置も講じられる。

サイバー攻撃の脅威およびシステムへの不正アクセス

他の組織とともに、当行グループは、ますます敵対的なサイバー脅威環境で引き続き事業を展開している。こうした脅威には、顧客口座への不正アクセスの可能性および当行グループまたは第三者サプライヤーのシステムへの攻撃が含まれている。これらの脅威に対しては、サイバー攻撃から防御するために、事業および技術管理への継続的な投資が必要となっている。

軽減措置

- 当行グループのサイバー・インテリジェンス 兼 脅威分析チームは、最も一般的な種類のサイバー攻撃による脅威の水準およびかかる攻撃によって受け得る影響（以下「サイバーセキュリティ」を参照

のこと。)を継続的に評価している。さらに当行グループおよびその顧客を守り、当行グループの事業を安全に拡大するため、当行グループは、高度なマルウェア、データ漏洩、第三者を通じた暴露およびセキュリティの脆弱性の可能性および影響を低減すべく、統制を引き続き強化している。

- 当行グループは、クラウドのセキュリティ、IDおよびアクセスの管理、指標およびデータの分析ならびに第三者によるセキュリティ検証等のサイバーセキュリティ能力の強化を引き続き目指している。当行グループの防御戦略のうち重要な部分は、今後も従業員に、サイバーセキュリティ問題について認識させ、問題の発生を報告する方法を理解させるよう、サイバーセキュリティ研修および周知徹底活動を実施している。
- 当行グループは定期的に、業務執行取締役および非業務執行取締役からなる取締役会レベルにおいてサイバー・リスクおよび制御の効果について報告および検証している。当行グループはまた、サイバー・リスクおよびその軽減措置の適切な認知およびガバナンスを確保するために、その内容を事業部門および機能部門にも報告している。
- 当行グループは、サイバー犯罪組織が用いる戦術に対して連携し、金融機関に対するサイバー攻撃の防御、検知および防止の支援についても連携するため、世界規模で業界団体およびワーキング・グループに参加している。
- 当行グループは、サイバーセキュリティを侵害しようとする試みを幾度も経験してきた。当行グループは、独自のサイバーセキュリティの枠組みに加え、適用のある法律、規則、規制に従いサイバーセキュリティ攻撃に対処している。これまでのところ、サイバーセキュリティ攻撃による当行グループの事業または業務への重大な悪影響はなかった。

進化する規制環境リスク

当行グループは、新たな規制上のコンプライアンスおよびコンダクト・リスクに関する課題を常に把握することを目指している。現在、焦点を当てている分野には、ESG問題の進展（特に「グリーンウォッシュ（うわべだけの環境保護）」リスクの管理を含む。）、顧客にもたらす良い成果の確保（生活費の逼迫による顧客の脆弱性への対応を含む。）、規制当局への報告の管理強化、および従業員のコンプライアンス（電子通信チャネルの使用を含む。）が含まれるが、これらに限定されない。

当行グループはまた、新たな規制上の要件を効果的かつ適時に実施できるよう、規制動向を注意深く監視し、適切な場合は規制当局と連携している。

当行グループが事業を展開する競争環境は、今後の規制改正および政府介入により影響を受ける可能性がある。

軽減措置

- 当行グループは、進化する規制環境を理解し、適時に改正に対応することを目指し、規制動向を監視している。
- 当行グループは、英国消費者義務の要件の実施に重点を置いた作業を引き続き支援している。
- 当行グループは、規制に貢献し、新規の要件を適切に検討し、効果的に実施することを目指し、政府および規制当局と連携している。
- 当行グループは、地政学的問題に起因するものを含め、戦略的危機管理計画について協議するために、所轄当局との定期会合を開催している。
- 当行グループの目的および価値観（特に「当行グループは責任をとる」という価値観。）に沿うように、簡素化した企業行動アプローチが定着してきた。

金融犯罪・詐欺リスク

金融機関は、金融犯罪の検知・防止能力に関する規制上の重要な調査対象となっている。2023年にこれらのリスクは、地政学的緊張の高まりおよび継続するマクロ経済要因の増加により悪化した。こうした課題の展開には、抵触法および法規制体制に対するアプローチの管理に加え、ますます複雑化し予測不能な制裁および制限の実施が必要となる。

インフレ水準が上昇し、生活費の逼迫も強まる中、当行グループは、内部および外部の詐欺の管理ならびに脆弱な顧客の保護に関する規制当局の期待の高まりに直面している。加えて、生成AIが利用できるようになり、ますます高度化することは、金融犯罪リスクをもたらす。金融犯罪の検出を支援する技術の可能性はあるものの、犯罪者が生成AIを利用して詐欺（特に悪徳商法。）を行うおそれもある。

金融サービスのデジタル化は、すべてが銀行と同水準の規制上の審査または規制の対象となっていない新規市場参入者および決済方法の増加もあり、決済エコシステムに引き続き影響を及ぼしている。デジタル資産およびデジタル通貨の発展は急速な進展を続け、規制当局および執行当局は、この種の資産に関連する金融犯罪にますます焦点を当てている。

当行グループの組織、顧客およびサプライヤーが温室効果ガス実質ゼロに向けて移行するにつれ、ESG問題と金融犯罪の共通点に関する期待が引き続き高まっている。これらは特に、潜在的な「グリーンウォッシュ（うわべだけの環境保護）」、人権問題および環境犯罪に焦点を当てている。加えて、気候変動自体が、金融犯罪が既に横行している国において脆弱な移住者に関連するリスクを高める可能性がある。

当行グループは、国内データ・プライバシー要件によって突きつけられたさらに多くの課題に引き続き直面しており、市場全体で金融犯罪リスクを管理する当行グループの能力が影響を受けるおそれがある。

軽減措置

- 当行グループは、継続的なテスト、監査および強化の対象となる、合理的に設計された方針、手順および管理の活用を通じて、制裁および貿易制限を引き続き管理することを目指している。
- 当行グループは、詐欺防止策を引き続き策定しており、高度な分析およびAIの活用を通じて、金融犯罪に対応するための能力に投資しつつ、技術開発を監視して、第三者と連携している。
- 当行グループは、適切な金融犯罪防止策を維持するための取り組みとして、急速に変化する決済エコシステムや、デジタル資産およびデジタル通貨に対する直接的および間接的なエクスポージャーに関連するリスクの影響を注視している。
- 当行グループは、ESG関連の展開について検討し、金融犯罪リスクを可能な範囲で軽減できるよう、既存の方針および管理の枠組みを定期的に評価している。
- 当行グループは、国際的な基準、指針および法律を通じてデータ・プライバシーの課題に取り組むために、規制当局、政策立案者および関連国際機関と連携している。

環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク

当行グループは、ESG関連問題に係る財務リスクおよび非財務リスクにさらされている。現在、当行グループが重視する分野には、気候リスク、自然関連リスクおよび人権リスクが含まれる。これらは、当行グループの事業活動および関係を通じて直接的にも、間接的にも当行グループに影響を及ぼすおそれがある。

当行グループの気候リスク評価は、2025年までの短期、2026年から2035年までの中期および2036年から2050年までの長期で構成される明確な期間を対象としている。

- 顧客のビジネス・モデルが温室効果ガス実質ゼロ経済に適合しない場合、または異常気象の結果、顧客が業務停止もしくは資産悪化に見舞われた場合、当行グループは、信用損失に直面する可能性がある。
- 気候変動の結果、当行グループのトレーディング勘定エクスポージャーに悪影響を及ぼすマクロ経済変数および財務変数が変化した場合、当行は、トレーディング損失に直面する可能性がある。

- 当行グループの日常業務の遂行能力に影響を及ぼし得る気候事象の頻度および深刻さの高まりや気象パターンの慢性的な変化により、当行グループは、その業務および施設に対する物理的リスクの影響を受ける可能性がある。
- 当行グループがHSBCグループのESGに関する抱負、目標およびコミットメントに向けて十分な進展を遂げられなかった場合、当行グループが気象リスクおよびより広範なESGリスクの管理に関する進化する規制当局の期待および要件を充足できなかった場合、または当行グループが持続可能性について不正確な、不明確な、誤解を招くもしくは根拠のない主張を利害関係者に行った場合、当行グループは、レピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクの上昇に直面する可能性がある。
- ESG関連事項に関する要件、政策目標、期待または見解は、法域や利害関係者により異なる可能性がある。当行グループは、一部の法域においてESG関連事項に対して潜在的に相反するアプローチの対象となる可能性があり、これにより、これらの法域で特定の事業を営む当行グループの能力に影響を受ける、または追加的な規制コンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスク、政治リスクもしくは訴訟リスクが発生する可能性がある。これらのリスクは、当行グループが事業を展開している多くの地域におけるESG、気候政策および金融規制（域外適用のある政策および規則を適用し、執行する取り組みを含む。）の実施における乖離からも発生する可能性がある。
- 当行グループが用いてきたデータ、手法、シナリオおよび報告基準は、市場慣行、規制または科学の発展に従って時間の経過とともに進化し得ることから、当行グループは、気候関連のより広範なESGに関する開示に関連する財務報告リスクに直面している。当行グループはまた、データの可用性、正確性および検証可能性に関する問題や、システム上、プロセス上および管理上の課題により、報告ミスや誤りリスクにも直面する可能性がある。変更や報告ミスの結果、当行グループの内部の枠組みおよび報告データの修正がなされる可能性もあり、これは、報告数値を前年比で調整または比較できない可能性があることを意味する。さらに、当行グループは今後、HSBCグループの気候関連の目標に向けた当行グループの進捗を再評価しなければならない可能性もあり、これによりレピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクが発生するおそれもある。
- 気候変動の不確実で進化する影響やデータおよび手法の限界により、信頼性の高い正確なモデル出力値を生成することが困難になるため、当行グループは、モデル・リスクに直面する可能性がある。
- 当行グループが気候リスクやより広範なESGリスクを適切に管理していないと利害関係者が考える場合は直接的に、または当行グループのクライアントや顧客自体が訴訟の対象である場合は間接的に、当行グループは、気候やより広範なESGに関連する訴訟リスクおよび規制執行リスクにさらされ、その結果、顧客資産の再評価を行わなければならない可能性がある。

当行グループはまた、気候変動を超えた自然関連リスクにさらされる可能性もある。こうしたリスクは、水の利用、大気の状態および土壌の状態といった自然資本の提供が人間の活動により不能となった場合に発生する。自然リスクは、当行グループおよびそのクライアントや顧客にとって、マクロ経済リスク、市場リスク、信用リスク、レピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクを通じて表面化する可能性がある。

人権、特に現代奴隷に関連する規制および開示要件は、増加している。企業は、事業活動および関係から発生する人権への悪影響というリスクを特定し、これらに対応する取り組みについて、透明性を期待されている。

当行グループは、最も影響のある業界、ポートフォリオ、カウンターパーティを優先順位付けすることにより、当行グループの事業全体の気候リスク管理能力の開発で、HSBCグループの重要性に基づくアプローチに引き続き沿った。

軽減措置

- 専門の環境リスク監視フォーラムは、当行グループのアプローチの策定および監視ならびに気候リスクおよび持続可能性リスクの管理の支援につき、責任を負っている。

- 欧州レピュテーション・リスク委員会は、当行（またはHSBCグループ）に対して深刻なレピュテーション・リスクを生じ得る、または地域、グローバル事業部門およびグローバル機能部門全体で一貫したリスク管理アプローチを確保するための意思決定に値する、顧客、取引および第三者から生じた気象関連事項を検討している。
- 当行グループの気候リスク・プログラムは、ガバナンスとリスク選好度、リスク管理、ストレス・テストとシナリオ分析および開示という4つの主要な柱全体で気候リスク管理能力を発展させる支援を定めたHSBCグループのプログラムに引き続き従っている。当行グループは、グリーンウォッシュ（うわべだけの自然保護）リスクに対するアプローチおよび軽減措置を引き続き強化している。
- 当行グループは、高炭素活動からの移行を支援する目的で、広報マネージャーが移行リスクの高い業界の顧客との対話を通じて情報を収集するために用いる強化された移行エンゲージメントに関するアンケートの作成および実施で、HSBCグループを支援してきた。
- 当行グループは、より広範なレピュテーション・リスクの枠組みの一環として、HSBCグループの持続可能性リスクの方針を導入している。当行グループは、その方針の焦点を、人間または環境に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、当行グループが多数の顧客を有する、慎重に取り扱うべきセクターに当てている。2024年1月にHSBCグループは、石油・ガスの川上業界、石油・ガス発電、石炭、水素、再生可能エネルギー、水力発電、原子力、バイオマスおよび廃棄物エネルギーを含む、より広範なエネルギー・システムを網羅したエネルギー方針を更新した。HSBCグループはまた、科学的根拠に基づいた時間枠に沿って燃料炭の段階的廃止を推進することを目的とした燃料炭の段階的廃止の方針も更新した。HSBCグループは、そのエネルギーや燃料炭の段階的廃止に関する方針を適用する取引および顧客を特定し、関連するエクスポージャーについて報告する方法において、リスクおよび重要性に応じたアプローチを採用することで、リスクに基づくアプローチを取っている。
- 2023年にHSBCグループは、規制当局の期待に沿ってHSBC欧州大陸ポートフォリオに焦点を当てて、自然リスク・エクスポージャーを評価するための試験演習を実施した。
- 2023年にHSBCグループは、該当する場合には、人権リスクを特定および管理する方法に関する実務的な指針および研修を当行グループの従業員に提供した。

気候リスク管理に対する当行グループのアプローチの詳細については、以下の「気候リスク」を参照のこと。

デジタル化および技術進歩リスク

技術の開発および規制の改正により、特に決済関連で新規参入者が業界に参入することが可能となった。これにより当行グループは、進化する顧客のニーズに応えつつ、効率化を図り、顧客を惹き付け維持するために商品を適応させることを目的として、革新を継続するという課題に直面している。その結果、当行グループは、顧客の進化するニーズに応える商品およびサービスを適応または開発するため、事業投資を増加させる必要があるかも知れない。当行グループはまた、新たなデジタル能力が当行グループのレジリエンスやより広範なリスク管理能力を弱体化させることのないようにする必要もある。

生成AI、大規模言語モデル・ブロックチェーンおよび量子コンピューティングのような新技術は、当行グループにビジネス機会と潜在的リスクの双方をもたらす。あらゆる技術を用いることで、当行グループは、それらの可能性の最大化を目指しつつ、暗号化アルゴリズムに対する影響等の固有のリスクの管理に役立つ強固な管理環境の整備に努める。

軽減措置

- 当行グループは、新興リスク、技術の進歩および顧客行動の変化がどのように当行グループの事業に影響を及ぼし得るかを理解するために、これらを引き続き監視している。
- 当行グループは、適切な管理の開発およびレジリエンスの維持に役立つ新技術を評価している。

- 当行グループは、金融犯罪リスクや決済の透明性および体系に対する影響を注意深く監視および評価している。

内部要因

人的リスク

従業員離職率は全体的に改善傾向にあるが、欧州地域の一部の市場では、依然としてインフレの上昇、離職率の上昇および労働市場の複雑化に直面している。当行グループが戦略的優先事項の達成および法規制環境の管理に成功できるかは、幹部および有能な人材の育成および維持にかかっている。

軽減措置

人材を引き続き勧誘、育成および維持する能力は、インフレ圧力の高まりとともに、事業の変更が従業員に及ぼす影響と相まって、主に競争的な労働市場から影響を受ける。労働法令の遵守は今後も優先課題である。

- 当行グループは、従業員のダイバーシティおよびインクルージョンを推進しつつ、従業員を積極的に支援して、自由に発言できる企業文化の醸成を継続する。
- 当行グループは、組織再編により発生し得る人的リスクを監視している。需要計画の見直しと強化を通じて、能力の向上と作業量管理の強化が適用されている。
- 当行グループの戦略、価値および目的に引き続き焦点を当て重視している。当行グループは、当行グループで勤務するという全体的な提案が十分に理解されるようにした上で、共感的な考え方とアプローチでもってすべてのレベルで人材の維持に焦点を当てるよう、人事責任者を奨励している。
- 当行グループの雇用慣行に影響を及ぼし得る外部要因の影響を軽減するため、上級幹部による政治上、立法上および規制上の課題に対する強力な監督が維持されている。
- 当行グループは、欧州地域全体の生計費の上昇の影響を注意深く監視している。当行グループの固定給の原則は、賃金圧力を認識の上、インフレが欧州地域の実業に及ぼす影響を考慮したものである。
- HSBC大学を通じて全従業員がカリキュラムを利用できるようにすることで、将来スキルの開発に引き続き焦点を当てている。
- 当行グループは、当行グループの執行委員会による一貫した監督のもと、主要な管理職の後継者計画を策定している。
- 当行グループは、各事業部門および各機能部門がビジネス・ニーズに応えるための効果的な人員を予測できるようにするための計画を策定し、採用活動および従業員の離職率を監視している。

ITシステムのインフラおよび業務上のレジリエンス

当行グループは、顧客、当行グループおよび当行グループが事業を展開する市場を支援するため、レジリエンスの維持に必要な広範囲で複雑なテクノロジー環境で業務を営んでいる。テクノロジーが適切に理解、維持または開発されない場合、リスクが発生する。当行グループは、今後もITシステムおよび重要な業務の信頼性およびレジリエンスの向上に向けた投資を行う所存である。当行グループは、顧客、関連会社およびカウンターパーティを保護し、それらが評判上、法律上および規制上の影響を発生し得る業務の混乱を経験することのないよう、かかる投資を行っている。当行グループの従業員、プロセスおよびシステムが現在の経済環境に適応するように対応してきたことから、当行グループの業務および顧客サポート・センターに対する圧力が高まっている。

当行グループの戦略には、複雑性および費用を軽減するためのテクノロジー資産の簡素化が含まれている。かかる簡素化の一例としては、当行グループの中核的銀行業務システムの単一の戦略プラットフォームへの統合が挙げられる。このプラットフォームでは、既存で既知のテクノロジーを活用することで、維持がより

簡単かつ容易となる。ただし、戦略的変革プログラムと同様、実施に関連するリスクについては、継続的に管理しなければならない。

軽減措置

- 当行グループは、システムのレジリエンスを向上させるため、ソフトウェア・ソリューションを開発、提供および維持する方法の変革に対する投資を継続する。
- 当行グループは、ITシステムの多くをアップグレードし、サービス提供の簡素化ならびに旧式のITインフラおよびアプリケーションの入替えを引き続き実施した。
- 当行グループは、プログラムのあらゆるレベルでの監視およびリスク委員会への報告を通じて、テクノロジー資産の簡素化に起因する実施リスクを継続的に管理する。

執行リスク

戦略的目標を達成し、強制的な規制要件を充足するためには、当行グループが今後も変更執行リスクを特に重視することが重要である。変更執行リスクは、当行グループの戦略的取組みおよび規制改正の取組みの現在の規模、複雑性および進捗により、引き続き高まっている。このため、2024年に実施予定の経営資源および時間に制約のある重要なプログラムを厳格に管理することが必要となる。

軽減措置

- 変更執行リスクを当行グループの他の重大なリスクと同様に定義、評価、管理、報告および監督できるよう、変更執行リスクが当行グループのリスクの分類およびコントロール・ライブラリーの一部となっている。
- 当行グループの変更の枠組みは、戦略的および組織的な取組みを実行する当行グループのすべてのレベルの従業員に、価値および成果を達成する役割についての共通の一貫した理解を提供するものである。
- 当行グループの変更監督ガバナンス機能部門は、当行グループの変更に関するポートフォリオおよび取組みにとっての変更執行リスクの優先順位付け、戦略的調整および管理を監督している。

モデル・リスク

モデル・リスクは、事業上の意思決定にモデルの信頼性が含まれる場合には何時でも発生する。当行グループは、金融および非金融のいずれの場面においても、顧客の選別、金融商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用評価および財務報告等の各種ビジネス・アプリケーションにおいても、モデルを使用している。モデルのパフォーマンス評価も、継続的に実施されている。モデルは、市況の変化に伴い、再開発が必要な場合もある。

当行グループは、内部格付手法（以下「IRB」という。）、内部モデル・アプローチ（以下「IMA」という。）および内部モデル手法（以下「IMM」という。）のモデルの再開発を引き続き優先した。これは、モデルの入力値として使用されるデータの質を向上することに主に焦点を当てた、IRB改革およびパーゼルIIIプログラムの一環である。フランスで使用される現地企業向けの新たな一連のIRBモデルについては英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）および欧州中央銀行（以下「ECB」という。）からの規制上の承認待ちである。主要な規制上の自己資本モデルの包括的な開発・適用計画書も両規制当局に提出済みであり、HSBCグループがモデル・リスク管理に対するPRAおよびECBの高まる期待に応えられるように設計されている。当行グループのESGに対するコミットメントは、当行グループの戦略の重要な一部となっているため、気候リスクのモデル化が主要な焦点となっている。

モデル・リスクは、規制当局による監視の対象となっていることから、主要な重点分野となっており、現地規制当局の調査が当行グループ全体で実施されており、PRAが公表したモデル・リスクの原則の改訂版（SS1/23）は、2024年に発効するとみられ、他の規制当局による方針のさらなる展開も予想される。

軽減措置

- 当行グループは、モデル・リスク管理機能部門を通じてIRBおよび予想信用損失モデルのパフォーマンスの監視、見直しおよび検証の強化を引き続き定着させた。モデル・リスク管理機能部門の目的は、これらのリスクの今後の再開発について強固で効果的な見直しおよび検証を実施することである。
- モデル・リスク管理機能部門は、当行グループのモデルが規制上の要件を充足し、リスク管理、金利設定、流動性および資本管理のニーズに応えられるよう、当行グループの各部門と密接に協働している。内部監査は、モデルのリスク管理の枠組みに対する保証を提供するものである。
- 追加的な保証作業については、第二の防衛線であるモデル・リスク・ガバナンス・チームが実施している。同チームは、モデル・ユーザーにより実施された統制がモデル・リスクの方針を遵守しているか否か、およびモデル・リスク基準が適切である否かをテストしている。
- AIまたは生成AIの手法を用いるモデルは、アルゴリズムが判断したリスクが適切に監視および検証されるよう、検証および監視されている。これらの高度な手法により発生する各種リスクを管理し、これらのリスクの複合的な性質を把握するための枠組みは、開発中である。

データ・リスク

当行グループは、顧客を支援するために、複数のシステムおよび膨大化するデータを使用している。データが不正確もしくは利用不能な場合、不正使用された場合または保護されなかった場合、リスクが発生する。当行グループは、バーゼル銀行監督委員会第239号ガイドラインおよび一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）等、外部の規制上の義務ならびにデータ関連法を遵守する必要がある。

軽減措置

- グローバル・データ管理の枠組みを通じて、当行グループは、顧客および内部プロセスを支援するデータの質、利用可能性およびセキュリティを監視している。当行グループはまた、特定されたデータの問題の適時解決を進めている。
- 当行グループは、データ・ポリシーを改訂してきた。当行グループはまた、データ・リスクの徹底した管理を強化するため、最新の管理の枠組みを導入した。
- 当行グループは、データ・プライバシー法令の遵守を示すことができる実務、設計原則およびガイドラインを確立するデータ・プライバシーの枠組みを通じて顧客データを保護することを目指している。
- 当行グループは、クラウド・テクノロジー、データの可視化、機械学習および人工知能を通じて引き続きデータおよび分析インフラの近代化を図っている。
- 当行グループは、データ・リスクおよびデータ管理について従業員を教育している。当行グループはまた、適切なデータ保護および管理の方法に関する定期的な必須研修を実施している。

第三者リスク

当行グループは、様々な商品およびサービスを提供するため第三者を起用している。当行グループが第三者およびそれらのサプライ・チェーン（特に当行グループの業務上のレジリエンスに影響を及ぼし得る重要な業務。）の選択、ガバナンスおよび監督に係る適切なリスク管理のためのポリシー、プロセスおよび実務を整備することは重要である。

第三者に関連するリスクを管理できない場合、顧客を支援しつつ、規制当局の期待に応える当行グループの能力が影響を受けるおそれがある。

軽減措置

- 当行グループは、当行グループの事業部門および機能部門が第三者の委託業者との取決めに関連するリスクを理解し、効果的に管理できるよう、第三者の委託業者の使用を管理する枠組みを改善することにより引き続き努めている。
- 当行グループは、グループ会社間の取決めおよび外部の第三者との取決めの管理を引き続き強化している。
- 当行グループは、規制当局が定めた新たな規制により要求される変更を実施している。

リスク要因

当行グループに関連するリスク

当行が当行社債に関連して投資家に対して負う義務を履行する能力に影響を及ぼす可能性のある、当行グループに関連するリスク要因は、以下に記載されるとおりである。

マクロ経済リスクおよび地政学的リスク

現在の景況および市況は、当行グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある

当行グループの収益は、世界および現地の景況および市況の影響を受けている。不確実な景況および乱高下する市場は、当行グループ等の金融機関にとって困難な経営環境を生じる可能性もある。

特に、当行グループは、業務および運用モデルに関する以下の課題に直面しており、今後も直面する可能性がある。

- 経済の不確実性：現在の経済予測では、成長率は2024年も低水準にとどまり、2025年には緩やかに回復するとされている。消費者および企業の景況感も依然として弱含みであり、主要経済国はより深刻な景気後退または不況のリスクに引き続き直面している。金利は2024年中に引き下げられるとみられるが、予想では今後も近年に比べ相当高金利になると想定されている。経済の低迷および高金利は、（とりわけ）資産価格および決済パターンが悪影響を受けるおそれがあり、予想以上の延滞の増加、デフォルト率の上昇ならびに予想信用損失およびその他のECLの増加を招くおそれがある。
- 地政学的リスク：地政学的リスクは、今もなお高い。経済予測は、ロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争の影響を織り込んで想定されているが、これらの戦争の期間および激化のおそれについては極めて不透明である。加えて、先般の紅海での船舶への攻撃とその結果としての対抗措置により、サプライ・チェーンに混乱が生じ始めている。ロシアとウクライナの戦争またはイスラエルとハマスの戦争の激化または拡大は、サプライ・チェーンの混乱を悪化させ、インフレ上昇を招き、当行グループの顧客および事業にとっての課題となる可能性がある（詳細については、「主要な地政学的動向によるマクロ経済および市場への影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。）。
- 与信需要：信用力のある顧客からの借入需要は、景気後退期、即ち経済活動が減速しているまたは引き続き低迷している期間に減少する可能性がある。
- 市況：当行グループが他の金融機関から借り入れる能力または取引に資金を提供する能力は、市場の混乱により悪影響を受けるおそれがある。
- その他の経済要因：インフレ上昇、高金利および地政学的リスクの影響により、多くの企業および業界が経営環境を大幅に変更してきた。減損予測では、特定のエクスポージャーに対する信用損失の影響を全体的に捕捉しようとしており、ECLの試算では、特定の特異的な特徴を十分に捕捉できない可能性がある。

上記の事由または状況のいずれかが発生した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

主要な地政学的動向によるマクロ経済および市場への影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある

ロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争をはじめとする重大な地政学的動向は、世界経済に影響を及ぼし続け、世界のマクロ経済見通しにもさらなる影響を及ぼしかねない。

世界のコモディティ市場は、ロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争を含め、2023年の地政学的リスクの高まりの影響を受け、これによりサプライ・チェーンの混乱も懸念された。

世界のエネルギー価格および食料価格が2022年の高値から下落したことで、2023年中には主要経済国でデフレーションのプロセスが進行した。世界のインフレ率の低下に伴い、大部分の先進国市場の中央銀行は、2023年下半年に金融引締政策を終了すると予想されている

デフレーションの傾向は現在、大部分の主要経済国で見られる。市場は、労働市場の状況がさらに緩和し、インフレが中央銀行の目標金利近くに回復した場合、来年には金融政策金利が引き下げられると予想している。しかしながら、地政学的リスクによるさらなる供給ショックの可能性は、コモディティおよび製造品の価格高騰を招き、インフレの影響が賃金に及ぶ可能性もある。インフレ上昇により、中央銀行がさらなる利上げを実施する可能性もある。

英国をはじめ多くの欧州諸国におけるインフレ上昇および利上げの影響は、資本および流動性にも重大な影響を及ぼす可能性がある。特に、長引くインフレ上昇および利上げの圧力は、当行グループの顧客の信用格付および弁済能力に影響を及ぼす可能性がある。これはまた、当行グループのリスク加重資産（以下「RWA」という。）および資本ポジションに悪影響を及ぼし、ECLを増加させ、とりわけ顧客による資金引出しの増加といったその他の要因により流動性ストレスを招きかねない。市場のボラティリティに伴う貸付額の減少ならびにウェルス業務および保険業務からの収益の減少が、当行グループの利益にさらなる悪影響を及ぼす可能性もある。

当行グループの中心マクロ経済シナリオでは、IFRS第9号に基づくECLの計算において最も高い確率で加重されており、当行グループの主要市場の多くにおけるGDP成長率は、2024年も低水準で、2025年に若干回復すると仮定している。また、インフレは、2025年初頭までに中央銀行の目標率に向かって収束すると予想される。同様に、金利は引き下げられるが、近年に比べ大幅に高水準になるとみられる。ただし、予測は依然として不確実であり、変化する景況および主要リスクの発生により、中心シナリオ予測の正確性が低下する可能性がある。特に、近年の予測は、コモディティ価格の変動、サプライ・チェーンの状況変化、金融政策の調整およびインフレ予測に対し過敏である。また、経済要因と過去の損失経験との関係も不確実であり、モデルでは重大な根本的リスクを把握できないと当行グループが判断した場合、モデル化されたECLの調整が必要となってきた。

その他の資産、のれんおよびその他の無形資産への悪影響もあり得る。

社会福祉、防衛および気候変動対策等への公共支出は今後も高水準になると予想されることから、財政赤字は今後も先進国市場および新興国市場の双方で莫大になるとみられる。多くの国では、新型コロナウイルスのパンデミックに対応するための財政措置が、今もなお極めて重い公共債務負担となっている。経済成長の鈍化および高金利を背景に、借入費用の増加は、多額の負債を抱えた国の財務負担を増大させる可能性もある。

また、先進国市場においては国債の平均償還期間が長期化している一方で、近年と比べて増大した借入費用は弁済能力を低下させ、結果的に一部の国においてはその持続可能性に疑問が生じることになりかねない。新興国市場および一部の先進国市場のうち、歴史的なドル高により償還を迎える米ドル建て国債のリファイナンスが必要となっている市場は、さらなる困難に直面する可能性もある。当行グループは、かかる政府および/またはそれらの関係者に対してエクスポージャーを有している場合、損失を被るおそれもある。

政治的变化も、政策に影響を及ぼす可能性がある。多くの国では、2024年に選挙が実施される予定である。その結果、一部の市場では継続性が維持されるが、その他の市場では政治や政策が大幅に転換される可能性がある。政治的变化により、当行グループが事業を展開する市場において政治的および法的な枠組みが不確実になる可能性もある。

当行グループの財務モデルは、多くの国におけるインフレ上昇および著しい利上げの影響を受けてきた。それらには、IFRSの損失モデル等のリテールおよびホールセールの信用モデルの他、資本モデル、取引可能リスク・モデルおよび資産負債管理プロセスで使用されるモデルが含まれる。これにより、モデル出力値の監視強化および、モデル・オーバーレイの使用（上級信用リスク管理者の専門家判断に基づく経営陣の判断の調整および高金利が重要なモデル入力値に及ぼす影響を考慮するための主要な損失モデルの調整を含む。）が今後も必要となる。「当行グループは、モデルの限界または障害により損失を被り、または追加資本を維持することを要求される可能性がある」を参照のこと。

ロシアとウクライナの戦争は、今もなお地政学的不安定化を招いており、当行グループおよびその顧客に継続的な影響を及ぼす可能性がある。「当行グループは、事業を展開する国で政治的リスク、社会的リスクおよびその他のリスクにさらされている」も参照のこと。HSBCグループは、その対応として科されてきた金融制裁および貿易制限の監視および対応を継続している。こうした制裁および貿易制限は、複雑かつ斬新であり進化している。特に、米国、英国およびEUをはじめとする国は、ロシアに対して大規模な制裁および貿易制限を科してきた。かかる制裁および貿易制限は、特定のロシアの政府高官、政治家、実業家、ロシアの石油輸入、エネルギー製品、金融機関およびその他の大手ロシア企業とともに、制裁回避ネットワークを対象にしたものである。これらの国は、より一般的に適用される投資および輸出入の禁止と制限も実施してきた。2023年12月には、米国が新たな第二次制裁体制を構築したことで、米国には、ロシアの軍産基地に関連する一定の取引またはサービスに善意または悪意で関与する非米国銀行に対する厳重な制裁を科すためのより広範囲な裁量が与えられることとなった。これにより、HSBCグループの支配の及ばない第三者の活動の検知または防止に関連する課題が生じている。非米国銀行であるHSBCグループ会社に対してこれらの制裁を科された場合、非米国銀行であるHSBCグループ会社が米国の金融システムにアクセスする能力が制限または停止されることや、米国の管轄下にあるHSBCグループ会社の資産が凍結されることを含め、HSBCグループに重大な商業上、業務上および評判上の悪影響が及ぶおそれがある。こうした制裁および制限の他、資産の国外移転に対処するため、ロシアは、外国資産の収用等の特定の対抗措置を講じてきた。かかる制裁、制限およびロシアの対抗措置は、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクを高め、当行グループ、その顧客および当行グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

戦略的見直しに伴い、当行の完全子会社であるエイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビービーは、その完全子会社の有限責任会社であるエイチエスピーシー・バンク（アールアール）を売却する契約を締結した。当行グループは、引き続きロシア事業の売却に努めるが、売却の結果は不確実となり、規制当局の承認も必要である。

ロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争の期間および影響の評価には、著しい不確実性が残る。また、その結果としての経済活動への影響が長期化するリスクもあり、これは、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、流動性、資本ポジションおよび信用格付に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、事業を展開する国で政治的リスク、社会的リスクおよびその他のリスクにさらされている

当行グループは、各国および各地域の子会社および関連会社からなる国際ネットワークを通じて事業を展開している。当行グループの業務は、以下に掲げるものも含め、かかる法域で潜在的に好ましくない政治、社会、環境および経済の動向の影響を受けている。

- クーデター、武力衝突またはテロ行為
- 政治不安および／または社会不安
- 地政学的緊張
- 疫病およびパンデミック（例えば、新型コロナウイルス。）
- 気候変動、不可抗力ならびに自然災害（例えば、洪水およびハリケーン。）
- 交通麻痺および停電等のインフラ問題

上記はいずれも、リスク加重資産（RWA）に影響を及ぼす可能性があり、かかるリスク事由またはリスク動向のいずれかにより発生した財務損失も、資産の価値および顧客の信用力を毀損するおそれがある。

かかるリスク事由またはリスク動向により、当行グループのサービスにも混乱が生じるおそれがあり、場合によっては当行グループの業務に物理的な損害ならびに／または当行グループの従業員および顧客の安全性に対するリスクが発生するおそれもある。

地政学的緊張も、当行グループおよびその顧客に重大な影響を及ぼすおそれがある。特に、

- イスラエルとハマスの戦争の規模、期間およびさらなる激化のおそれに関する不確実性は、世界的な経済および政治的な影響を及ぼしている。詳細については、「現在の景況および市況は、当行グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある」および「主要な地政学的動向によるマクロ経済および市場への影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。
- ロシアとウクライナの戦争とともに、それに関連する金融制裁、貿易制限およびロシアによる対抗措置は、世界に経済的および政治的な影響を及ぼしてきた。詳細については、「現在の景況および市況は、当行グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある」および「主要な地政学的動向によるマクロ経済および市場への影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。
- 貿易、テクノロジーおよびイデオロギーをめぐる世界的な緊張は、様々な規制基準およびコンプライアンス体制に表れており、多国籍企業にとって長期的な戦略課題となっている。
- 英国、EUおよびインドをはじめとする国にも波及し、それらの国が関与することになり得る米中間の外交的緊張、ならびに香港、台湾および周辺海域の動向は、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクを高め、当行グループおよびHSBCグループに影響を及ぼす可能性がある。
- これまでのところ、米国、英国およびEUをはじめとする国は、中国国民および中国企業に対して様々な制裁および貿易制限を課しており、中国との戦略的競争に対する各国のアプローチは、発展し続けている。
- 制裁および貿易制限について予測が困難であるが、中国および米国をはじめとする国との間の外交的緊張の高まりにより、当行グループ、その顧客および当行グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼし得る追加的な制裁および貿易制限が科されるおそれがある。
- さらなる制裁および対抗制裁は、規制リスク、レピュテーション・リスクおよび市場リスクを高め、当行グループ、その顧客および当行グループが事業を展開する市場に悪影響を及ぼす可能性がある。

地政学的情勢が進化するにつれ、多国籍企業がある法域で法律上または規制上の義務を遵守した場合、他の法域よりも当該法域の法律上または政治上の目的を支持しているとみなされることがあり、当行グループにとっては、コンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスクおよび政治リスクが高まる可能性がある。

当行グループの方針は、事業を展開する各法域の適用法令のすべてを遵守することであるが、地政学的緊張とともに、当行グループのコンプライアンス義務の潜在的曖昧さは、今後も当行グループにとっての課題およびリスクであり、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、戦略、評判および顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、政府介入リスクを含め、世界の地政学的動向から影響を受ける可能性がある

経済のグローバル化は、国際システムに深く根付いているように見受けられる一方で、ますます国家主義および保護主義に直面するようになっている。その結果、国際機関がこの潮流に適応することもより困難となる可能性がある。例えば、欧州においては、特にロシアとウクライナの戦争、英国のEU離脱および英国のEUとの今後の貿易関係の複雑性を踏まえ、今もなお経済および政治の先行きに不透明感が広がっている（「英国のEU離脱後のEUとの貿易関係は、当行グループの運用モデルおよび業績に悪影響を及ぼす可能性がある」を参照のこと。）。米国およびEUから中国および新興市場へと世界の勢力が分散している状況も既に発生し

ているようであり、米中間の競争激化の背景となっている。より広範なHSBCグループの一員として、当行グループは、HSBCグループが事業を展開する様々な法域における地政学的緊張の高まりにより、悪影響を受ける可能性がある。

貿易障壁を含め、国家主義および保護主義の台頭は、大衆感情および先進経済国および開発途上経済国が直面している構造的課題によって発生することもある。同様に、資本フローに障害が発生した場合、一部の新興市場は、金融機関およびその顧客に影響を及ぼし得る保護政策を実施する可能性もあり、他の新興市場のみならず先進市場も追随しようとする可能性がある。こうした台頭は、世界貿易の脆弱化を招き、潜在的には当行グループの事業に影響を及ぼすおそれがある。

当行グループの地理的な進出および展開により、当行グループおよびその顧客は、貿易関税の実施、市場へのアクセスの制限、クロスボーダー取引能力の制限、収用、国際的所有権の制限、金利の上限設定、配当フローの制限および増税を含め、国家政府および当局が実施する保護主義政策の影響を受けやすい可能性がある。

かかる政策の相反する性質、有効期間、過熱化の可能性および世界経済に対する潜在的影響には不確実性が存在する。こうした傾向の高まりが周期的または恒久的であるかを見定めることは困難であり、それらの原因に対処することも容易ではないとみられる。かかる事象または状況のいずれかが発生した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、気候変動、自然関連および人権の問題等、環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）関連問題に関連する財務リスクおよび非財務リスクにさらされている

気候変動、自然に対する社会的影響および人権問題をはじめとするESG関連の問題により、当行グループの事業および顧客のみならず、より広範には社会もリスクにさらされている。当行グループが変化する規制当局のこれらの問題に関する期待または要求に応じられなかった場合、これは、規制遵守および評判に影響を及ぼす可能性がある。

気候変動は、直接的にまたは顧客を通じて間接的にHSBCグループに財務的影響および非財務的影響の双方を及ぼす可能性がある。移行リスクは、政策および規制の改正ならびに技術の進化等を通じた低炭素経済への移行に起因して発生する可能性がある。一方、物理的リスクは、海面上昇および洪水等の異常気象またはその他の気候事象の激化および／または発生頻度の増加や気象パターンの慢性的な変化を通じて発生する可能性があり、日常的な業務を行う当行グループの能力に影響を及ぼしかねない。

当行グループは現在、当行グループにとって気候リスクおよびより広範なESGリスクが顕在化する可能性が最も高いシナリオは、以下のとおりであると予想している。

- 気候およびより広範なESGに関連する規制、法律および技術の動向が顧客のビジネス・モデルに影響を及ぼし、または異常気象事象が顧客の業務を混乱させ、顧客および／もしくは座礁資産が財政難に陥った場合、当行グループの法人顧客の信用リスクが高まる可能性がある。当行グループの顧客は、異常気象の結果、ビジネス・モデルが温室効果ガス実質ゼロ経済に適合しないことに気付く、または業務の混乱もしくは資産の劣化に直面する可能性がある。
- 気候変動により、当行グループのトレーディング勘定エクスポージャーに悪影響を及ぼすマクロ経済変数および財務変数の変更が生じた場合、トレーディング損失を被る可能性がある。
- 住宅不動産は、不動産価値および借り手のローン返済能力の双方に影響を及ぼし得る、気候変動、異常気象事象の頻度の増加および深刻さの上昇ならびに気象パターンの慢性的な変化の影響を受ける可能性がある。
- 異常気象が当行グループの重要な業務および施設に影響を及ぼした場合、当行およびHSBCグループのオペレーショナル・リスクが高まる可能性がある。
- 気候リスクの管理ならびに気候関連の報告基準のばらつきに関するものを含め、気候およびより広範なESGに関連する規制当局の期待の頻度、範囲および深度が高まった結果、規制コンプライアンス・リスクが高まり、複数の法域において短期間で対応が求められる可能性がある。

- 異なる開発中の基準または分類法が存在する状態で、「エコ」商品に対する需要の高まりに関連してコンダクト・リスクが発生する可能性がある。
- HSBCグループがESGの抱負、目標およびコミットメントの達成で十分な進展を遂げられなかった場合、当行グループが温室効果ガス実質ゼロへの移行で高排出セクターの顧客の支援を決定する方法に起因してレピュテーション・リスクが発生する可能性がある。

当行グループは、HSBCグループの温室効果ガス実質ゼロという抱負やその他のESG関連の抱負、目標およびコミットメントに向けて前進していることから、高まるレピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクにも直面している。利害関係者も、気候およびより広範なESG関連の方針策定、HSBCグループの情報開示ならびにHSBCグループの温室効果ガス実質ゼロという抱負やその他のESG関連の抱負、目標およびコミットメントに関連する資金調達および投資の意思決定等、当行グループの行為にますます焦点を当てるとみられる。当行グループが善意または悪意で持続可能性について不正確、不明確、誤解を招くまたは根拠のない主張を利害関係者に行った場合も、当行グループは、さらなるリスクにさらされるであろう。

気候変動の不確実で進化する影響やデータおよび手法の限界は、信頼性の高い正確なモデル出力値を得る上で課題となっていることから、気候リスクはモデル・リスクにも影響を及ぼす可能性がある。

当行グループが気候リスクやより広範なESGリスクを適切に管理していないと利害関係者が考える場合は直接的に、または当行グループのクライアントや顧客自体が訴訟の対象である場合は間接的に、当行グループは、気候やより広範なESGに関連する訴訟リスクおよび規制執行リスクにさらされ、その結果、顧客資産の再評価を行わなければならない可能性がある。

ESG関連事項に関する要件、政策目標、期待または見解は、法域や理解関係者によって異なる可能性がある。当行グループは、一部の法域においてESG関連事項に対して潜在的に相反するアプローチの対象となる可能性があり、これにより、これら法域で特定の事業を営む当行グループの能力が影響を受ける、または追加的な規制コンプライアンス・リスク、レピュテーション・リスク、政治リスクもしくは訴訟リスクが発生する可能性がある。これらのリスクは、当行グループが事業を展開している多くの地域におけるESG、気候政策および金融規制（域外適用のある政策および規則を適用し、執行する取組みを含む。）の実施における乖離からも発生する可能性がある。

加えて、より広義には自然への影響および依存によって表されるリスクを含め、気候変動を超えた自然関連リスクが、重大な経済的影響を及ぼす可能性があり、今後も及ぼすという証拠も増えている。これらのリスクは、水の利用、大気の質および土壌の質等のエコシステム・サービスの提供が、人口過剰、都市開発、自然生息地および生態系の喪失、経済活動による生態系の悪化ならびにその他気候変動を超えた環境ストレスにより損なわれた場合に発生する。これらは、当行およびそのクライアントや顧客の双方にとって、マクロ経済リスク、市場リスク、信用リスク、レピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクを通じた方法を含め、様々な方法で表面化する可能性がある。

2022年にHSBCグループは、人権が当行グループの事業活動や関係を通じて最も深刻な悪影響のリスクにさらされていることから、HSBCグループにとって重大な人権問題を特定した。人権問題には、とりわけ奴隷制および強制労働からの自由、ならびに平等および差別からの自由の権利等、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の権利が含まれる。HSBCグループの分析では、従業員に対するリスクに焦点を当てた一方、HSBCグループは、このリスクが最も高い場合、特に雇用主、買主、投資家ならびに個人顧客および法人顧客に対する商品およびサービスの提供者としてのHSBCグループの役割における事業に対する重大なリスクになることが多いことを認識している。このリスクを管理できない場合、従業員および地域社会が悪影響を受け、ひいては当行およびHSBCグループが評判、法律、規制および財務の面で影響を受ける可能性がある。

あらゆるESG関連リスクについて、HSBCグループは、HSBCグループが顧客に提供する商品およびサービス、ならびにリスク管理プロセス（ESG関連問題の結果、HSBCグループが直面する各種財務リスクおよび非財務リスクを測定および管理するプロセスを含む。）を含め、HSBCグループの戦略およびビジネス・モデルが、著しく急速に進化を続ける規制上の要件ならびに利害関係者および市場の期待に沿うようにする必要もある。

HSBCグループが設定するそのESGの抱負、コミットメントおよび目標を含め、HSBCグループのESG問題に関連する戦略の達成は、技術の進歩および当行グループが事業を展開する市場において支えとなる公共政策等、当行およびHSBCグループの支配の及ばない多数の様々な要因次第である。こうした外的要因およびその他の変更が発生しなかった場合または適時に発生しなかった場合、当行グループは、HSBCグループのESGの抱負、コミットメントおよび目標の達成を支援できない可能性もある。

HSBCグループのESGの抱負、目標およびコミットメントの進捗を追跡および報告するために、HSBCグループは、一定の業界基準に従い内部データ源、適切かつ利用可能な場合は外部データ源およびHSBCグループ独自のデータ収集・処理能力に依拠している。気候またはより広範なESG関連の報告は、時間の経過とともに向上しているものの、データについては、依然として質および一貫性の面で限界があり、当行およびHSBCグループは不完全で不正確なデータおよびモデルを使用するというリスクにさらされており、その結果、最適とは言えない意思決定が下されるおそれがある。当行グループおよびHSBCグループが用いる手法、データ、シナリオおよび業界基準も、市場慣行、規制および該当する場合は科学の進歩に沿って時間の経過とともに開発される可能性がある。こうした手法およびシナリオの開発およびデータの利用可能性、正確性および検証可能性の経時的変化、ならびに当行グループおよびHSBCグループのデータ収集・処理能力により、当行グループおよびHSBCグループは、気候およびより広範なESG関連の開示で財務報告リスクにさらされ、金融関連排出量を含め、当行グループおよびHSBCグループの内部測定の手組みや報告データが今後修正される可能性もある。これは、かかるデータの調整および前年との比較ができない可能性があることを意味する。

これにより、HSBCグループは将来、ESGの抱負、コミットメントおよび目標の進捗を再評価しなければならず、レピュテーション・リスク、法務リスクおよび規制リスクが発生する可能性もある。

上記のリスクのいずれかが発生した場合、当行およびHSBCグループが財務的影響および非財務的影響を受ける可能性があり、当行グループの事業、財政状態、経営成績、評価、見通しおよび戦略にも重大な悪影響を及ぼす可能性もある。

英国のEU離脱後のEUとの貿易関係は、当行グループの運用モデルおよび業績に悪影響を及ぼす可能性がある

EUおよび英国は、英国のEU離脱に伴い、2020年12月31日付で貿易・協力協定に合意した。同協定は主に商品およびサービスに焦点を当てているものの、競争、国家援助、税務、漁業、運輸業、データおよび安全保障等、幅広いその他の分野も網羅している。EU英国共同金融規制フォーラムの設置を通じたものを含め、EU英国間の金融サービスの自主規制協力の枠組みを規定した覚書が2023年6月27日付で締結された。これは、今後の同等性に関する決定を含め、金融サービスに関連する問題を英国EU間で協議できる場となろう。北アイルランド議定書の運用をめぐる英国およびEU間の交渉は2023年2月に終了し、2024年1月には英国政府が「セーフガーディング・ザ・ユニオン（Safeguarding the Union）」と題する書面において同協定の実務的運用方法の詳細を発表した。こうした展開は、グレートブリテン、北アイルランドおよびEU間の財の移動に関する規制上の取決めの確実性をさらに高めるもので、貿易の流れが促進され、法人顧客の活動を支援するものとなろう。

移行期間前からその期間中も存在していた金融パスポート制度の失効に伴い、当行グループは現在、欧州経済圏（以下「EEA」という。）の顧客およびカウンターパーティに国境を越えた銀行業務および投資業務を提供するための新たな取決めに整備している。

当行グループによる移行期間終了に向けた準備の進展にもかかわらず、リスクは依然として存在しており、その多くが、金融サービスをEUおよびその加盟国に国境を越えて提供できるようにするための規則を含め、EU英国間の金融サービス貿易関係の潜在的発展に関する進行中の交渉の行方が不透明であることに関連している。

EUの立法機関は、非EU銀行および大手投資会社は、預金受入、貸付、保証およびコミットメントとして定義される「中核的銀行業務」を営む各EU加盟国に支店を設置しなければならないという新たな要件（以下「EU支店要件」という。）について合意に達したと理解されている。EU支店要件は、一定の除外や免除の対象となるもので、EU資本要求指令（以下「CRD VI」という。）の改正を通じて導入される。CRD VIは、2024年にEU官報に掲載される予定であり、EU支店要件の施行日は、現時点では該当する加盟国での内国法化の日か

ら12ヶ月後になるとみられる（なお、内国法化は、2025年後半までに実施される見通しである。）。ただし、既存契約の承継は、可能になるであろう。

2023年6月に施行された2023年金融サービス市場法（以下「FSMA」という。）は、英国における規制体系の多数の変更を規定している。同法には、「維持されたEU法（retained EU law）」または「REUL」として知られる（2024年1月1日以降は「同化法（assimilated law）」として知られる）特定の「国内」EU法を撤廃し、英国財務省または規制当局が制定する法律または規則に置き換えることを認める規定が定められている。2023年FSMAは、金融サービスに関連する同化法の最終的な廃止を認め、政府および規制当局がFSMA モデルに沿って置き換えることを可能にするものである。金融サービスに関連する同化法の各条項は現在、財務省が段階的に順次、個別に撤廃を開始するまでの「経過期間」にある。さらに、2024年1月1日付で、これまでREUL（現在は、同化法と称される。）に関連していた一定の法的効力は、REULのその他の種類の相反する英国国内法に対する優位性、EU法の一般原則（REULの解釈および適用に関するもの。）および直接効力のあるEUの権利を含め、もはや適用されなくなった。

2023年FSMAに基づく同化法の今後の撤廃、またはEU独自の規制体制のさらなる整備の結果、EU法および英国法が今後、どの程度乖離するかについても、大きな不確実性が残る。この点に関する現行の規制の改正、EU支店要件および法体制のさらなる乖離により、当行グループの英国およびEUにおける運用モデルの変更が必要となり、当行グループの顧客および従業員に影響を及ぼす可能性がある。当行グループの顧客が実際に受ける影響は、動向の性質およびそれらの個々の状況次第であるものの、商品・サービス提供の混乱が含まれる可能性があり、これにより当行グループにとっては運用上の複雑性および／または費用が高まるとみられる。

より一般的に、中長期的には、英国のEU離脱および貿易協力協定の運用（ならびにそれらに起因し得る複雑性）により、特に英国において、市場のボラティリティおよび経済リスクが高まる可能性があることから、当行グループの収益性および同市場における成長見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

加えて、英国のEUをはじめとする世界各国との将来の貿易関係が完全に安定化するまでには数年を要するとみられる。その結果、不透明な期間の長期化、景況の不安定化および市場のボラティリティが発生するおそれがある。これには、国際貿易の流れの減少、輸出市場シェアの喪失および為替レートの変動が含まれる。

当行グループは競争の激しい市場において事業を行っている

当行グループは、金融規制改革、公衆の監視の強化および困難なマクロ経済環境の継続の結果、引き続き大きく変動する高度に競争的な業界において、他の金融機関と競合している。

当行グループは、洗練されたグローバルな金融ソリューションを求めて国際的に移動する顧客をターゲットとしている。当行グループは一般に、当行グループの顧客サービスの品質、当行グループが顧客に提供できる広範な商品およびサービス、当行グループの顧客ニーズを充足するこれら商品およびサービスの能力、当行グループの顧客が利用可能な豊富な販売チャネル、当行グループの革新ならびに当行グループの評判に基づき、競争を行う。これらの分野のいずれかまたはすべてにおける継続し厳しさを増す競争は、当行グループの市場シェアに悪影響を及ぼす可能性および／または競争力を維持するために当行グループの事業への資本投資を増加させる可能性がある。また、当行グループの商品およびサービスは、ターゲットとする顧客に受け入れられない可能性もある。

多くの市場において、現在の価格またはより低い価格で商品およびサービスを提供するよう、競争上のプレッシャーが増している。

その結果、当行グループが適宜その商品およびサービスを再配置しまたは再度の価格設定を行う能力は制限され、当行グループの競合他社（その商品およびサービスについて類似の手数料を請求し、または請求しない場合がある。）の活動により重大な影響を受ける可能性がある。当行グループが顧客に提供する商品およびサービスの種類の変更および／またはそれらの商品およびサービスの価格設定は、顧客および市場シェアの喪失につながる可能性がある。

テクノロジーの発展および規制の改正により新規参入者が業界に参入できるようになっている。このため、当行グループは、顧客へのサービス提供方法を改善し、効率化を図り、顧客を獲得および維持するために商品を適合できるよう、新たなデジタル機能の革新および活用を継続することが課題となっている。その結果、当行グループは、顧客の変化するニーズに応える商品およびサービスを採用または開発するため、事業投資の増額を要する可能性もある。当行グループはまた、新たなデジタル機能が当行グループのレジリエンスを弱体化させないようにする必要もある。当行グループが新たなデジタル機能を活用するための商品およびサービスを開発および採用できなかった場合、これは、当行グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融サービスのデジタル化は、すべてが金融機関と同水準の規制上の審査および規制の対象とはならない新規の市場参入者および決済方法を含め、決済サービスのエコシステムに引き続き影響を及ぼしている。これは、特に金融機関が仲介者である場合、必要水準の決済の透明性の維持という点で現在も課題となっている。デジタル資産およびデジタル通貨の発展は急速な進展を続け、規制当局および執行当局の注目が高まっている。

これらの要因はいずれも、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

外国為替レートの変動が当行グループの業績に影響を及ぼす可能性がある

当行グループは、会計書類を英ポンド建てで作成している。しかしながら、当行グループの資産、負債、運用資産、収益および費用の相当部分が他の通貨（主にユーロおよび米ドル）建てである。

為替レートの変動は、当行グループの会計基準、収益（報告ベース）、キャッシュ・フローおよび株主資本に影響し、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジションおよび見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

市場の変動は当行グループの収益またはポートフォリオの価値を減少させる可能性がある

当行グループの事業は、本質的に、金利、インフレ率、信用スプレッド、為替相場、コモディティ、株式、債券および不動産価格の変動、ボラティリティ上昇等の金融市場、経済全般のリスクならびに当行グループの顧客が当行グループの業務、価格設定およびヘッジの前提に反した行動を取るリスクにさらされている。

市場原理による価格設定は変動する可能性があり、継続的な市場の動きは、様々な主要分野で当行グループに重大な影響を及ぼす可能性がある。例を挙げると、銀行業務およびトレーディング活動は、金利リスク、為替リスク、インフレ・リスクおよび信用スプレッド・リスクにさらされている。金利水準、公定金利に対する銀行間スプレッドおよびイールドカーブの変動は、貸付および借入コスト間の金利スプレッドに影響する。ボラティリティおよびマージンが将来変動する可能性は残っている。これらが金利環境に及ぼす影響については、「主要な地政学的動向によるマクロ経済および市場への影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。

既存の貸付および預金に対する固定金利または商品条件に対する競争圧力により、当行グループが、公定金利およびホールセール市場金利の変動に対応して、顧客金利を変更する余地が制限されることがある。

当行グループの確定給付型年金制度は、その資産および負債により市場リスクにさらされている。負債割引率により、金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに対するエクスポージャーが発生するが、固定金利の資産およびスワップにより一部相殺されるに過ぎない。資産によっても、株式の市場価値の変動に対するエクスポージャーは発生する。

当行グループの保険業務においても、市場の変動により保険商品の債務額とその裏付けになる投資資産の間にミスマッチが生じる可能性がある。市場リスクは、当行グループの保険商品に対して、その商品および関連契約に応じて、様々な形で影響する可能性がある。例を挙げると、資産利回りおよび負債利回りならびに期日のミスマッチは、金利リスクを生む。こうしたリスクには顧客が直接負担するものと、市場への過大投資により保険業務が負担するものがある。保険契約には、不利な投資市場において価値が上昇する保証およびオプションを含むものがある。保険業務には、そうした保証およびオプションの費用の一部を負担するリ

スクがある。投資市場の実績は、このように保険および投資契約に織り込まれている価値ならびに当行グループの経営成績、財政状態および見通しに直接影響する可能性もある。

市場条件の変化の程度を正確に予想することは困難であり、そうした変化は、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジションおよび見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性または直ちに現金化できる資金の調達、当行グループの業務にとって極めて重要である

当行グループの有担保・無担保借入能力およびそのコストは、金利または信用スプレッドの上昇、信用枠、流動性関連の規制要件または当行グループもしくは銀行業界に関する市場認識（当行グループの現実のまたは想定された信用度を含む）の影響を受ける可能性がある。

当座預金および要求払い預金または通知預金が、当行グループの資金調達の重要な一部を占めており、当行グループは、その安定性確保を重視している。預金の安定性は、当行グループの資本力および流動性に対する投資家の持続的な信頼ならびに価格設定の比較可能性および透明性に依存している。

当行グループは、様々な資金供給源ポートフォリオを維持し、預金を受け入れない機関に資金を提供し、資産と負債の期日および通貨を調整し、現地市場における存在を維持するため、ホールセール市場にも参加している。

無担保の長期もしくは短期債券資本市場において資金調達する能力または有担保貸付市場にアクセスする能力がなければ、当行グループの流動性に重大な悪影響が及ぶおそれがある。

マクロ経済の成長不振、市場の混乱または規制の変化により、当行グループの資金調達コストが増大するか、当行グループの事業を維持または拡張するための資金調達能力に問題が生じる可能性がある。

当行グループが、預金を通じておよび／または資本市場において資金を調達できなくなった場合、当行グループの流動性ポジションは悪化し、当行グループは、預金の引出要求または満期支払いに応じられない、借入金の期日返済ができなくなる、契約与信枠および保証契約に基づく当行グループの債務返済ができなくなる、規制上の資金調達要件を遵守できなくなる、一部の資本・負債管理活動を行えなくなる、または新規ローン、投資および事業に対する資金供給ができなくなるおそれがある。

当行グループは、当行グループの債務返済のために無傷の資産を整理する必要があるかもしれない。流動性逼迫時には、当行グループが当行グループの資産の一部が売却できない、一部のレガシー・ポートフォリオの削減および売却を維持することができない、不利な価格で売却しなければならないおそれがあるが、いずれの場合においても、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジションおよび見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの事業モデルに対するマクロの健全性、規制および法律に関連するリスク

当行グループは、多数の新規および現行の法規制の要件に服しており、適用ある規制を遵守できないリスクにさらされている

当行グループの事業は、英国およびEUをはじめとする当行グループが事業を展開する市場における現行の規則、政策、自主規制および解釈に服している。当行グループの事業に影響を及ぼす多数の規制改正は、それらが施行された国を超えて効力を有するようになっている。

近年、規制当局および政府は、金融サービス業界の健全性規則、および金融サービス事業が実施される方法に焦点を当てている。講じられた措置には、強化された資本、流動性および資金要件、銀行による特定の活動の分離または禁止、資本市場活動の運用の変更、税金徴収および取引税の導入および報酬実務の変更が含まれる。企業行動については、顧客、市場、決済、電子マネー、ESG（ガバナンスを含む。）および業務上のリジリエンスに焦点を当てている。これはすべて、一貫した規制上の要件の策定を制限し得る地政学的緊張の高まりと、2023年の「銀行業界の混乱」に対する進化した規制当局の対応に応じたものである。

規制の改正および監督当局の期待の高まりが当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジション、評判および戦略に重大な影響を及ぼす可能性がある分野は、以下を含むがこれらに限定されない。

健全性およびそれに関連する問題

- 英国ではバーゼル3.1として知られるバーゼル銀行監督委員会の健全性の枠組みの改革の実施（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、カウンターパーティ・リスクおよび信用評価の調整に対するリスク加重資産（RWA）アプローチの変更およびRWAフロアの適用を含む。）。
- 規制上の報告義務の拡大および複雑化から生じる監督当局の期待の高まり（データの完全性ならびに関連するガバナンスおよび統制に対する期待を含む。）。
- 当行グループが推奨される変更を実施することにより、当行グループのプロセスの強化、（データの強化、報告システムの変革および報告書作成プロセスの管理環境の改善を通じた）一貫性の向上および規制上の報告全体の管理強化のために開始する当行グループの包括的なプログラムから生じる普通株式等Tier 1（CET 1）比率、流動性力バレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）等の規制上の比率の一部に及ぼし得る影響。
- 2023年における銀行倒産に伴う健全性の枠組み（例えば、銀行勘定における流動性リスクまたは金利リスクに関連するもの。）、または預金者保護に関する規則（例えば、英国の金融サービス補償制度に関連するもの。）の変更。
- 英国財務省による英国のリングフェンス制度の運用の改善作業（HSBCグループの業務に影響を及ぼし得る案を含む。）。
- 国ごとに効力の異なる可能性のある当行グループおよびその個別のグループ会社の破綻処理戦略のための取決めから生じる要件。
- 世界的な健全性の枠組みに組み込まれる気候リスクおよびその他ESG関連の変更の財務的影響（気候変動から生じる物理的リスクおよび低炭素経済への移行から生じる移行リスクを含む。）。
- 業務上のレジリエンスの様々な側面に関連する規制当局の期待の高まりおよび要件の増加（例えば、EUのデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法。業務の混乱に対する金融機関の対応にますます焦点を当てていることを含む。）。
- 法人向け金融市場に適用のある規制上の枠組みの見直し（特に、証券化の要件の改革およびその他の変更。）。

健全性以外およびそれに関連する問題

- 生活費の逼迫により高まった当行グループの事業運営方法（特に、顧客への公正な結果の提供（例えば、英国消費者義務。）、効果的な競争の促進、および世界金融市場の秩序ある透明な運用の確保に関連するもの。）に対する規制当局、国際機関およびその他の政策立案機関によるさらなる注視。
- デジタル資産やデジタル通貨の使用およびより広範なフィンテック・リスクを含め、顧客保護に裏打ちされたテクノロジーの採用とデジタル配信に世界的に焦点を当てた監督当局と規制当局の変化（例えば、2024年に施行される暗号資産を規制する枠組みを導入したEUの暗号資産市場規制、および英国が導入する暗号通貨関連の活動を対象とした新たな規制。）。
- AIの使用に関する規制当局の期待の高まりおよび要件の増加（例えば、EUの人工知能法案。）。
- 決済サービスおよびそれに関連するインフラに世界的に焦点を当てた監督当局および規制当局の継続的な変化（英国およびEUにおける「オープン・バンキング」や「オープン・ファイナンス」の取組み、およびオペレーショナル・レジリエンスやサイバーセキュリティに関連する変更。）。
- 特に、デジタル資産、進化する決済インフラ、国家のデータ・プライバシー要件および詐欺に関連する新興の金融犯罪リスクの管理、相反する法律および法規制体系に対するアプローチの管理、ならびにますます複雑化し予想困難な制裁や貿易制限の実施に対する継続的な期待。
- 世界全体で一部のIBOR参照レートの廃止、および新たな代替レートへの移行（詳細については、下記の「当行グループは、ベンチマーク・レートおよびベンチマーク指数の変更に関連するリスクを効果的に管理できない可能性がある」を参照のこと。）。

- 英国のEU離脱に伴う、英国の規制上の枠組みの継続的進化（2023年FSMAを通じて導入された変更、維持されたEU法の見直し、英国で「エディンバラ改革」または「よりスマートな規制の枠組み（Smarter Regulatory Framework）」として知られる政府の提案、ならびに英国の金融機関およびEUに本社を設置していない金融機関によるEU市場へのアクセスに関連する変更を含む。）。詳細については、「英国のEU離脱後のEUとの貿易関係は、当行グループの運用モデルおよび業績に悪影響を及ぼす可能性がある」を参照のこと。
- 規制当局が組織文化、従業員の行動、内部告発、ダイバーシティおよびインクルージョンに焦点を当てる結果としてのコンダクト等に関する措置の実施。
- 一定の業務（トレーディング業務を含む。）のリングフェンス化に関するフランスおよびドイツの法律を含め、多くの法域で提案または施行された一部の銀行業務およびその他の業務の構造的分離、ならびに一部の自己勘定取引業務の禁止。
- より一般的な当行グループ内の報酬の取決めおよび上級経営陣の説明責任に関する要件（例えば、英国において有効なまたは検討中もしくは実施中の上級経営陣・証明制度および他国の類似の制度の要件。）。
- 国外にサービスおよび資源の供給業務を外部委託する資格、または他国に所在する金融機関に重大なリスクを移転する資格に関する国内要件または国際的な要件の変更（これは、世界的に一貫した効率的な運用モデルを導入する当行グループの能力に影響を及ぼす可能性がある。）。
- ESG関連のガバナンス、リスク管理および開示の枠組みに関連する規制当局の企業に対する期待の高まり（特に、気候変動、移行計画、グリーンウォッシュ（うわべだけの環境保護）およびサプライ・チェーンのデューディリジェンスに関連するもの。例えば、英国の持続可能性開示要件およびEUの企業持続可能性報告指令。）。
- ビジネス用以外のプラットフォームでの従業員による電子通信の不正使用に関する方針および管理に対する規制当局の注目。

当行グループは、ベンチマーク・レートおよびベンチマーク指数の変更に関連するリスクを効果的に管理できない可能性がある

銀行間取引金利（IBOR）は、様々な種類の金融取引の金利設定、評価目的、リスク測定およびパフォーマンス指標化のため、これまで広く使用されてきた。

LIBOR等のIBORを含め、主要なベンチマーク・レートおよびベンチマーク指数は長年、国内的にも、国際的にも、規制当局の監視および改革の対象となってきた。その結果、一部のベンチマークおよび指数の手法および運用の大幅な変更、代替的な準リスク・フリー・レート（以下「RFR」という。）の採用、ならびに一部の参照レート（LIBORを含む。）廃止の提案がなされていた。2021年12月末より、欧州マネーマーケット協会（EMMI）は、ユーロ圏無担保翌日物平均金利（以下「EONIA」という。）の公表を停止するとともに、アイシーイー・ベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（以下「IBA」という。）も、英国ポンド建て、ユーロ建て、スイス・フラン建ておよび日本円建てのすべてのLIBORに加え、1週間物および2ヶ月物の米ドル建てLIBORの公表を停止した。それらに代わりRFRが採用されてきた。残りの米ドル建てLIBORについてはいずれも、2023年6月30日付で公表が停止される予定である。2023年3月31日付の1ヶ月物および6ヶ月物の英国ポンド建てLIBORの廃止後、唯一利用可能な残りのシンセティック・レートは、2024年3月末で公表停止予定の3ヶ月物の英国ポンド建てLIBOR、ならびに2024年9月30日付で公表停止予定の1ヶ月物、3ヶ月物および6ヶ月物の米ドル建てLIBORである。

廃止されたベンチマーク・レートを参照する既存契約（「タフ・レガシー契約」と称される。）およびその後廃止予定のその他のIBORを参照する契約がわずかながらも引き続き存在していることは、HSBCグループおよびその顧客のみならず、広く金融業界に複数のリスクをもたらす。かかるリスクには以下が含まれるが、これらに限定されない。

- 既存契約上のRFRまたは代替レートへの移行、およびRFRを参照する商品の販売に起因する規制コンプライアンス・リスク、法務リスクおよびコンダクト・リスクは、顧客および市場参加者に意図しないまたは不利益な結果をもたらす可能性がある。かかるリスクは、HSBCグループの販売プロセスおよび手続が、RFR市場慣行のリスクや複雑性の詳細が明らかになるよう、適切に適応および実施されていない場合、高まる可能性がある。
- 法務リスクは、HSBCグループが更改できない既存契約（法的解決策の使用および/または「シンセティック」LIBORに依拠する契約を含む。）に関連している。HSBCグループが既存契約を更改できない場合、該当するIBORの恒久的廃止が想定されていないフォールバック条項に依拠しなければならない、かかるフォールバック条項が契約上、実務上または金融上も機能しないというリスクがあり、顧客にとって意図しない結果がもたらされる可能性がある。法的解決策は、一定の状況下で、既存契約の更改のみならず、「タフ・レガシー」契約に関連するリスクの軽減で市場参加者および投資家を支援してきた一方、法的解決策の運用、適用および執行については、依然として一部不透明である。「シンセティック」LIBORを用いた既存契約の場合、該当する「シンセティック」LIBORの廃止前に、当行グループが当該既存契約を更改して新たなRFRまたは代替レートに移行することができないリスクもある。その結果、フォールバック条項に依拠しなければならない可能性がある。これらの問題はいずれも、顧客および市場参加者に意図しないまたは不利益な結果をもたらす、紛争リスクが高まる可能性がある。
- レジリエンス・リスクおよびオペレーショナル・リスクは、新たなRFR手法を支援するためになされた手動および自動のプロセスの変更により発生し、多数のIBOR参照契約の更改により運用上の問題が発生する可能性がある。特に、当行グループのシステム、プロセスおよび統制が、新たなRFR手法への変更またはフォールバック条項を考慮して適切に適応されないリスクもあり、苦情や紛争が発生する可能性もある。
- モデル・リスクは、IBOR関連のデータを置換するための当行グループのモデルの変更により発生し、モデルの出力値の正確性に悪影響を及ぼす可能性がある。

上記のリスクのいずれかが発生した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび顧客が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行グループは現在または将来の法律上、規制上または行政上の措置および調査の対象となる可能性があり、その結果を予測するのは本質的に困難である

当行グループはその事業において法律上、規制上または行政上の措置および調査に関連する重大なリスクに直面している。訴訟、規制上の手続、調査、行政措置およびその他对審手続により金融機関に対して請求された損害賠償の金額は、多くの理由により増加している。かかる理由には、世界的に規制変更の件数が大幅に増加していること、この分野における現地基準および国際基準の双方が著しく進化および発展しているため、規制当局、投資家およびその他の利害関係者がESGに関する情報開示（ESG関連事項の測定および報告に関する開示を含む。）をますます重視していること、ならびにメディアの注目度の増加および規制当局と一般大衆の期待するレベルが高くなっていることが含まれる。また、訴追対象となったその他の活動の中でもとりわけ、コンダクト違反の疑い、マネーロンダリング防止、贈収賄防止、腐敗行為防止、制裁違反、規則違反、独占禁止違反、市場操作、脱税ぼう助および資格のないクロスボーダーの銀行サービスの提供に関する、金融機関の刑事訴追が、より一般的になり、メディアの注目度の増加ならびに規制当局および公衆の期待の増加を受けて、より高い頻度でなされる可能性がある。

HSBCホールディングス、当行またはその子会社1社以上に対して法律上、規制上または行政上の措置または調査があった場合、とりわけ相当額の罰金、民事罰、刑事罰、排除措置命令、賦課金、主要な免許の停止もしくは取消し、一部の事業からの撤退命令、その他の懲罰処分ならびに/または預金者およびその他利害関係者からの資金の引上げを伴うおそれもある。HSBCホールディングス、当行またはその子会社1社以上に対して訴訟、規制上の手続、行政措置、調査またはその他对審手続が行われるおそれがある場合または実際に行われた場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、当行グループの財務諸表には、法的手続、規制上の問題および顧客関連の是正問題に対

する引当金が計上されている。法的手続、規制上の問題および顧客関連の是正問題に対する引当金は概して、他の種類の引当金よりも高度な判断を要し、こうした手続および是正問題にかかる実際の費用は、現行の引当金を超過する可能性もある。

加えて、当行グループは、引き続き数多くの重要な法的手続、ならびに規制上の措置および調査の対象となっている。特に各種集団訴訟の原告を代理して提起された事案、不特定もしくは不確定の金額の損害賠償を求める事案または新たな法的主張を含む事案については、本質的にその結果を予測することが困難である。また、当行グループは将来、追加の法的手続、調査または規制上の措置に直面する可能性があり、これには、他の法域におけるものおよび／または既存の法的手続、調査もしくは規制上の措置に類似の、もしくはそれより広範な事項に関するものが含まれる。かかる手続の1件以上において不利な結果が出た場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは規制上のストレス・テスト要件を充足できない可能性がある

当行グループは、複数の法域において監督上のストレス・テストの対象となっている。これらのテストは、潜在的な景況の悪化または軽減措置に関する業務上の通知の不履行に対する銀行のレジリエンスを評価し、金融機関が、その事業プロファイルに関連するリスクを考慮した強固で将来を見越した資本計画プロセスを有していることを確保するために設計されている。監督当局による評価は、定量的基準および質的基準の双方に基づき行われる（後者は、当行グループのデータ提供、ストレス・テスト能力ならびに内部管理プロセスおよびコントロールに焦点を当てる。）。

規制上のストレス・テストの定量的要件もしくは質的要件を充足できない場合、または当行グループのストレス・テストの結果および資本計画を監督当局が承認しない場合、当行グループは、自らの資本ポジションの強化をせざるを得なくなり、ひいては当行グループの事業、財政収益、資本ポジション、運用力および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、銀行法に基づき一定の銀行破綻処理権限に服する

信用機関および投資会社の再生および破綻処理の枠組みを構築する指令第2014/59/EU号（その後の随時の改正、補足または差替を含め、以下「BRRD」という。）は、信用機関およびその親会社ならびにその他のグループ会社の再生および破綻処理に関するEU全体の枠組みを定めたものである。BRRDは、不健全なまたは破綻した機関の重要な財務および経済機能の継続性を確保するため、十分に早期にかつ迅速に当該機関に介入するための一連の手段を関連当局に提供するとともに、経済および金融システムに対する機関の破綻の影響を最小化することを目的とする。英国では、2009年銀行法（その後の改正を含め、以下「銀行法」という。）により、BRRDの規定の大半が施行されており、同法は、他の規則の中でもとりわけ、2020年銀行再生・破綻処理（改正）（EU離脱）規則により改正された。同規則は、移行期限（2020年欧州連合（離脱合意）法において定義される。）までの施行を義務付けたBRRDの先般の改正の一部を英国法として内国法化したものである。

- 法定の介入権限

当行は、銀行法の適用を受ける。銀行法は、英国の金融機関が財政難に陥った場合、あるいはその可能性がある場合、英国財務省、BoE、PRAおよび／またはFCA（それぞれが該当する英国破綻処理当局であり、以下「英国破綻処理当局」という。）に、英国の銀行とその親会社、その他のグループ会社に関する幅広い権限を与えるものである。これらの権限は、(a)英国の銀行もしくはその親会社が発行するすべてもしくは一部の有価証券、または英国の銀行もしくはその親会社のすべてもしくは一部の不動産、権利、負債（銀行法に基づく権限の行使の対象となり得る当行の社債の一部（以下「当行社債」という。）を含む。）を、商業上の買い手、または有価証券の場合は英国財務省またはその被任命者、不動産、権利または負債の場合は、BoEが保有する法人に譲渡する権限、(b)当事者による契約終了、もしくは債務返済の加速を認める規定を含む、デフォルト条項、契約、その他の合意を無効にする権限、(c)英国の銀行に関して、特定の新たな破綻処理手続を開始する権限、(d)英国の銀行の移管先または後継となる銀行が効果的に運営できるよう、公正な対価において、英国の銀行またはその親会社と、そのグループの事業（グループのメンバーでなくなった事業も含む）の間での契約上の義務を無効とし、変更し、または課す権限を含む。銀行法はまた、英国財務省が潜在

的には遡及効果を持って特別破綻処理制度の権限を効率的に活用することを可能とする目的で、同法をさらに変更する権限を英国財務省に付与する。

- 資本証券および負債の元本削減権限および転換権限ならびに / またはペイルイン権限

英国破綻処理当局に付与された権限はまた、特定の債権者の債権を変更または消滅させる権限を含む。これらの権限は、「資本証券および負債の元本削減および転換」権限ならびに「ペイルイン」権限を含む。

資本証券および負債の元本削減および転換の権限は、対象の機関が存続不能の状態に達したが、資本証券または（当該機関が破綻処理機関でない場合には）一定の内部非自己資金負債（以下「内部負債」という。）以外の証券のペイルインは要求されないと英国破綻処理当局が判断した場合、（ただし、元本削減権限および転換権限を行使した場合であっても、その後のペイルイン権限の行使が妨げられる訳ではない。）、または破綻処理の条件が充足された場合に用いられる。この権限を行使して行われた元本削減または転換については、普通株式の場合、その他Tier 1 金融商品が影響を受ける前に、その全額につき元本削減、消却または既存株主から充当されるように、その他Tier 1 金融商品の場合、Tier 2 金融商品が影響を受ける前に、その全額につき元本削減または転換されるように、（当行のように破綻処理機関でない場合において）Tier 2 金融商品の場合、内部負債が影響を受ける前に、その全額につき元本削減または転換されるように、特定の順序で実行されなくてはならない。資本証券および負債の元本削減および転換の権限が行使される場合、元本削減は無期限であり、投資家は対価を受領しない（ただし、元本が削減される証券の保有者に対するCET 1 証券の発行が要求される場合がある。）。資本証券および負債の元本削減および転換の権限は、（下記のペイルイン権限とは異なり、）「清算手続を適用した場合よりも債権者が不利にならない」（no creditor worse off）原則の適用を受けない。

ペイルイン権限は、英国破綻処理当局に、特定の債権（当行社債に基づき支払われるべき金額がこれに該当する可能性がある。）を他の有価証券（存続組織または親会社（もしあれば）の普通株式を含む。）に転換させるため、および / またはかかる債権の条項を変更もしくは修正するため（当行社債の満期または当行社債について支払われるべき利息金額もしくは利息の支払日の変更を含む。また、一時的に支払いを停止することによるものを含む。）、破綻金融機関またはその持株会社の一定の無担保負債の元本金額または利息の全部または一部を取り消す権限を付与する。銀行法は英国破綻処理当局に、通常の倒産における順位と異なる特定の優先順位に従いペイルイン権限を適用することを要求する。特に、英国破綻処理当局は、（ ）その他Tier 1 資本、（ ）Tier 2 資本、（ ）その他劣後債権、および（ ）一定の優先債権の順位で負債の元本を削減または転換をしなければならない。その結果、資本証券としての適格を有する劣後の当行社債は、資本としての適格を有しないその他の劣後債務が影響を受けない場合でも、全部または一部が削減または転換される可能性がある。これにより、該当する英国破綻処理当局がペイルイン権限を行使した場合、当行社債は、その他Tier 1 資本またはその他Tier 2 資本以外の当行のその他の劣後債務に実質的に劣後することとなる。当行社債の保有者と同一順位の債権を有する債権者の債権は、ペイルインから除外される可能性がある。そのような債権者が多いほど、当行社債の保有者に対するペイルインの影響は大きくなる。ペイルイン権限は、「清算手続を適用した場合よりも債権者が不利にならない」（no creditor worse off）原則の適用を受けるため、当該原則に基づき、金融機関が支払い不能に陥った場合に受けられるであろう取扱いよりもペイルイン権限を行使後に不利な取扱いを受けた株主または債権者は、補償を受ける権利を有する。

さらに、ペイルイン権限の行使に従い、当行社債の転換時に保有者に発行される可能性のある証券が、証券取引所の上場要件を充足していない可能性や、当社の発行済上場証券が上場先の証券取引所から上場廃止となる可能性もある。当行社債の転換時に保有者が受領する証券（債券または株式の別を問わない。）は、上場されたとしても少なくとも長期間は上場されない可能性、または該当する証券取引所で上場廃止の危機に瀕する可能性もある。加えて、当行社債の転換時に発行された証券の発行会社（当行以外の会社となる可能性もある。）の事業、業務または財政諸表に関する開示（もしあれば。）が限定的になる可能性や、既存の発行会社に関する開示が、ペイルイン権限の行使の結果、事業、業務または財政諸表の変更を反映した最新版ではない可能性もある。

さらに、当行社債の保有者が英国破綻処理当局のベイルイン権限（もしくはその他の破綻処理権限）を行使するという決定に対して異議や差止を申し立てる権限、または司法手続や当行政手続等により当該決定の見直しを求める権限が限定される可能性もある。

銀行法に基づくベイルイン権限の行使は一定の前提条件の制約を受けるが、当行および当行社債に関し当該権限を行使するかを判断する際に英国破綻処理当局が考慮する特定の要素（当行グループの支配を超えた要素または当行グループに直接関連しない要素を含むが、これらに限定されない。）に関し不確実性が残る。また、英国破綻処理当局は当該権限を行使する方法および時期について広い裁量を有する場合があるため、当行社債の保有者は、当該権限の行使の可能性ならびに当行および当行社債に対する潜在的影響を予測するために、公に入手可能な基準を参照することができない可能性がある。一定の状況下において英国破綻処理当局は、破綻処理の開始時に負債の元本削減を行わないが、ベイルイン期間中に当該負債を預託機関に預託するため移転し、ベイルイン期間中の後日に元本削減の条件を決定するという繰延ベイルインの適用を決定する可能性もある。従って、銀行法等に従ったベイルイン権限の行使が当行に及ぼす影響を完全に評価することは現時点では不可能である。

- 当行グループの再編を命じる権限

資本証券および負債の元本削減および転換の権限ならびにベイルイン権限に加え、銀行法に基づく英国破綻処理当局の権限は、（ ）株主の承諾またはその他適用される手続的要件の遵守を要することなく、関連する金融機関またはその全部もしくは一部の事業を商業的条件で売却するよう指示する権限、（ ）関連する金融機関の全部または一部の業務を「ブリッジ機関」（当該目的のために設立される、全部または一部が公的に支配される機関）に移転する権限、および（ ）毀損した資産または問題資産を、最終的な売却または秩序だった削減を通じてその価値を最大化させる目的を持って管理することを可能とするため、公的に所有される一または複数の資産管理機関に移転することにより資産を分離する権限（これは、他の破綻処理手法と組み合わせるのみ使用することができる。）を含む。また、銀行法は、該当する金融機関の負債証券またはその他の適格負債の満期日および／もしくは払日を変更する権限、支払いの一時停止、負債証券の上場および取引許可の停止を課す権限、ならびに／または該当する金融機関の有価証券をイングランド銀行が指定する第三者に移転する権限を英国破綻処理当局に付与している。

銀行法に基づく英国破綻処理当局による上記権限の行使は、当行社債に基づく償還義務を充足する当行の能力を制限する可能性があり、当該権限（特に、資本証券の元本削減および転換の権限ならびにベイルイン権限）のいずれかの行使は、当行社債の保有者がその投資の一部または全部を失う結果を導く可能性がある。

さらに、当行の有価証券に関する、市場価格およびボラティリティを含む取引動向は、これらの権限の行使または行使の提案により影響を受ける可能性があり、その状況において、当行社債は他の種類の有価証券に関連する取引動向に従うことが必ずしも想定されない。英国破綻処理当局による銀行法に基づく措置の実行または銀行法に基づく権限が行使される方法が、当行社債の保有者の権利、当行社債への投資の市場価値および／または当行社債に基づく義務を履行する当行の能力に重大な悪影響を与えないという保証はない。

銀行法は、一定の条件のもと破綻処理機関に公的経済支援を提供することを定めているが、公的経済支援は、英国破綻処理当局が実務上可能な最大の範囲でベイルイン権限を含むすべての破綻処理手法を評価および活用した後の最終手段としてのみ使用されるべきであるとも定めている。よって、仮にかかる支援が提供されたとしても、当行社債の投資家はその恩恵を受ける可能性は低い。

これらのリスクのいずれかが顕在化した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、顧客および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、当行グループが事業を展開している国々の租税関連リスクにさらされている

当行グループは、事業を展開しているすべての国の税法の実体および解釈に服しており、それに関連して税務当局による定期的なレビューと監査を受けている。こうした当行グループにおける税法の解釈および適用は、関係税務当局における解釈および適用と異なっている可能性があり、当行グループは、税務当局へ支払う予想金額に基づいて将来発生し得る納税債務を引当てている。最終的に支払われる金額は、それらの事柄の最終決着がどうなるかにより、準備された金額と大きく異なることがある。

加えて、当行が事業を展開する国および法域の税法改正、監査において税務当局が取るアプローチの変更および税率変更が実施された場合（特に、経済協力開発機構（OECD）の税源浸食と利益移転（BEPS）プログラムの結果発生した変更等。）、当行グループの実効税率は今後、引き上げられる可能性があり、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび資本ポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの業務に関連するリスク

当行グループの業務はHSBCグループの情報技術システムに大きく依存している

当行グループは、広範囲で複雑なテクノロジー環境で業務を営んでおり、顧客、当行グループおよび当行グループが事業を展開する市場を支援するためにもレジリエンスを維持しなければならない。テクノロジーが適切に理解、維持または開発されていない場合にもリスクは発生する。

HSBCグループの情報技術インフラの信頼性と安全性は、当行グループが金融サービスを顧客に提供しつつ、HSBCグループのブランドを守るために不可欠である。

HSBCグループの決済システム、財務管理、リスク管理、信用分析および報告、会計、顧客サービスその他の情報技術システムならびに当行グループ支店および主要なデータ処理センター間のコミュニケーション・ネットワークが効果的に機能することは、当行グループの業務にとって極めて重要である。

重大なシステム障害、長期にわたるサービスの中断または特に秘密の顧客情報の重大なデータ・セキュリティ侵害が発生した場合、当行グループの顧客へのサービス提供能力が低下するおそれがある。これにより、規則に違反するおそれおよび当行グループの事業およびブランドが長期的な損害を受けるおそれがあり、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは依然として、テクノロジーに影響を与えおよび／またはテクノロジーにより促進される、広い範囲のサイバー・リスクの影響を受けている

サイバー攻撃の脅威は、金融業界全体と同様、依然として当行グループにとっての懸念事項である。サイバー攻撃は進化を続けていることから、当行グループの業務を守ることができなければ、顧客側の混乱、データの改ざんまたは財務上の損失につながりかねない。これは、当行グループおよびその顧客の双方に悪影響を及ぼす可能性がある。

攻撃者は、当行グループおよび関連する第三者のシステムを侵害することにより、自らの目的を達成しようとしている。攻撃者は、マルウェア（ランサムウェア等。）、ソフトウェアの既知で未発表の（ゼロデイ）脆弱性の悪用、フィッシングメールおよび分散型サービス拒否に加えて、敷地の物理的侵害または従業員の脅迫等の手法を用いている。当行グループの顧客もまた、こうした継続的に進化するサイバー攻撃手法の対象となる可能性がある。当行グループは、他の金融機関と同様、数々のサイバーセキュリティ侵害の試みを経験している。当行グループは、今後も引き続きサイバー攻撃の対象になると予想している。

サイバーセキュリティ・リスクは、インターネット上で提供されるサービスの継続的拡大、インターネット用の商品、アプリケーションおよびデータ保存への依存の高まり、ならびに当行グループの従業員、請負業者、第三者の業務委託者および下請業者によるハイブリッド型就業モデルの採用増加により、今後も増加するとみられる。

これまでのところ、当行グループは、サイバーセキュリティの脅威による重大な影響を受けたことはない。しかしながら、当行グループの事業戦略、経営成績および財政状態がサイバーセキュリティ・リスクや今後の重大事由により重大な影響を受ける可能性はある。

当行グループのサイバーセキュリティに関する方針、手続または統制の不遵守、従業員の不正行為、人為的ミス、ガバナンス上の過誤または技術的ミスもまた、サイバー攻撃から防御する当行グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのサイバーセキュリティ・リスクのいずれかが発生した場合、当行グループの顧客、事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、モデルの限界または障害により損失を被り、または追加資本を維持することを要求される可能性がある

当行グループは、規制上の自己資本の計算、ストレス・テスト、与信の承認、IFRS第9号に基づくECLの算出、金融犯罪・詐欺リスクの管理および財務報告等、当行グループの事業管理上の各種目的でモデルを使用している。

当行グループは、不適切に開発、実行もしくは使用されたモデルに基づいた、経営陣の対応につながり得る判断の結果、モデルの結果が誤って解釈された結果、意図した目的以外でモデル化された情報が使用された結果、または将来の結果の予測もしくは推定の不確実性に起因する特有の限界により、不利な結果に直面する可能性がある。銀行によるモデルの使用に対する規制上の調査および監督上の懸念は相当であり、これは特に、規制された自己資本の計算において銀行が使用する内部モデルおよび前提条件についていえる。規制当局から主要な資本モデルの承認が適時に取得できなかった場合、またはかかるモデルが規制当局からの悪評価の対象となった場合、当行グループは、追加資本の保有が必要となる可能性がある。規制上の要件の変更により、当行グループのモデル・リスク管理方法は変更されることとなり、執行上の課題となっている。当行グループをはじめとする金融業界がより洗練されたモデル化の方法（人工知能関連リスクを含む。）および技術を採用することにより、モデル・リスクが高まる可能性もある。気候変動および持続可能性という課題により当行グループが事業活動を変更するというコミットメントは、今後もモデル・リスクに影響を及ぼすとみられる。モデルは、気候関連リスクに関するリスク管理および財務報告において重要な役割を果たすであろう。気候変動の長期的影響の不確実性および堅固な質の高い気候関連データの不足といった課題は、これらのモデルで信頼性および正確性の高いモデル出力値を得る上での課題となっている。

モデル・リスクは今もなお、規制当局がこの分野を監視していることから主要な重点分野となっており、現地の規制当局による調査が多くの法域で実施されており、PRAが発表した改訂版モデル・リスクの原則も2024年に施行され、他の規制当局からもさらなる政策の進展が期待されている。

モデルの使用から生じるリスクは、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジションおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの業務は第三者のサプライヤーおよびサービス提供者を活用している

当行グループは、商品およびサービスを供給するために第三者のサプライヤーおよび業務受託者に依存している。金融機関による第三者のサプライヤーおよび業務受託者の利用については、世界の規制当局が特に焦点を当てている。これには、外注判断がなされる方法および主要な関係が管理される方法の他、第三者への依存に関する当行グループの理解およびそれがサービス提供に及ぼす影響に関する監視も含まれる。

第三者リスクの不十分な管理は、当行グループが戦略上、規制当局および顧客の期待に応える能力に影響する可能性がある。

これにより、規制当局による譴責、制裁金または当行グループの評判の毀損を含む広範な影響が生じる可能性がある。これは、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジションおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループのガバナンスおよび内部統制に関連するリスク

当行グループのデータ管理およびデータ・プライバシー統制は、データ量の増加および規制の進化を支える上で、十分に堅固でなければならない

HSBCグループがデータ駆動型になり、当行グループの事業プロセスもデジタル・チャネルに移行するにつれ、当行グループが依拠するデータの量は増加している。その結果、データの生成から破棄に至るまでのデータ管理（データの保管および削除、データの質、データ・プライバシーならびにデータ体系を含む。）は堅固でなければならない、データの質および利用可能性に関する問題を特定できるように設計されている。不適切なデータ管理により、顧客サービスおよび事業プロセスが悪影響を受ける可能性、または上級経営

陣、幹部または規制当局に対する報告での過誤リスクを軽減するために手動による介入が必要となる可能性もある。

多くの市場におけるデータ・プライバシー、国家安全保障およびサイバーセキュリティに関する法律の拡大は、グループ内でデータを共有する上で障害となる可能性がある。こうした動きは、個人情報のクロスボーダー移転に関連する金融機関の法令遵守義務を増大させ、各市場で金融犯罪リスクを管理する当行グループの能力に影響を及ぼす可能性がある。

加えて、当行グループが事業を展開する法域におけるデータ・プライバシー法およびその他の法令を遵守しなかった場合、規制上の制裁が科される可能性もある。これらの不履行は、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

当行グループの関知しないところで、第三者が当行グループを違法行為の手段として使用する可能性がある

当行グループは、適用のある金融犯罪法令の遵守を求められており、HSBCグループの商品およびサービスが犯罪行為に利用されることを防止するための様々な方針、手順および統制を採用してきた。金融犯罪には、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁違反、輸出規制違反、マネーロンダリング、テロリストへの資金供与および大量破壊兵器拡散金融が含まれる。規制により許容されるとおり、当行グループが自らに代わり一定の金融犯罪リスク管理活動を契約相手に委託できる場合もある。規則で認められる一方で、そうした委託またはその他の管理により、当行グループ（および該当する当行グループの契約相手）の関知しないところで、第三者が当行グループ（および該当する当行グループの契約相手）を金融犯罪の手段として使用することを防止できない可能性もある。

金融犯罪の当事者となった場合、金融犯罪に関与したまたは関与した疑いで告発された場合、当行グループの評判は毀損され、罰金、制裁または法的執行の対象になる可能性がある。これらのうちの一つでも起これば、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは金融犯罪リスクにさらされている

当行グループは、犯罪行為に関与している顧客、従業員および第三者からの金融犯罪リスクにさらされており（「当行グループの関知しないところで、第三者が当行グループを違法行為の手段として使用する可能性がある」も参照のこと。）、このため当行グループは、高まる規制当局の期待に直面している。2023年において金融犯罪リスクは、ますます複雑化する地政学的課題、マクロ経済の見通し、進化する金融犯罪規制、急激な技術開発、国家のデータ・プライバシー要件の増加ならびに詐欺、悪徳商法およびその他の犯罪行為のさらなる巧妙化により悪化した。金融犯罪リスクを管理する当行グループの能力は、当行グループの金融犯罪リスクの評価、システムおよび管理の使用および効果次第である。金融犯罪の対策および管理が脆弱または非効果的な場合、当行グループは、不用意に金融犯罪を助長し、その結果、規制当局の調査、制裁、訴訟、科料および評判棄損の対象となるおそれもある。

当行グループは従業員の不正行為により損失を被る可能性がある

当行グループの事業は、HSBCバリューを含め、HSBCグループの方針の潜在的な不遵守および関連する行動ならびに従業員の不正行為（詐欺、過失または金融に関連しない不正行為等。）によるリスクにさらされており、これらのすべては規制上の制裁および／または評判上または財務上の悪影響をもたらしかねない。

近年、多数の多国籍金融機関が、悪質な従業員の行為により巨額の損失を被っている。従業員の不正行為を抑止することは常に可能というわけではなく、こうした行為を防止および発見するために当行グループが実施する対策も常に効果的であるとは限らない。

不正行為リスクは、リモート・ワークおよび在宅勤務によりその予防および検知の効果が低下した場合、高まる可能性もある。こうした不正行為を抑止するための当行グループの対策が不十分であると規制当局がみなした場合、従業員の不正行為または規制上の制裁は、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの戦略的行動の実施は、執行リスクにさらされており、当行グループは、期待された戦略的取り組みからの恩恵のすべてを享受できない可能性がある。

当行グループの戦略的優先事項を効果的に実現するためには、変革プロジェクトの効果的な管理が必要であり、それには、外部主導のプログラムとともに、成長、業務上のレジリエンスおよび効率化の成果をもたらすための主要なビジネス上の取り組みの双方の実現を伴う。これらを実現するために必要なプロジェクトの規模、複雑性および時には同時並行的な要求の結果、執行リスクが高まる可能性がある。

EUの資本要求指令（CRD V）に沿った中間親会社（IPU）制度の導入の最終段階として、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、2023年11月にHSBCプライベート・バンク（スイス）エスエーからHSBCプライベート・バンク（ルクセンブルク）を買収した。数年間の変革後の従業員の関与および士気も、地域別および国別の管理にとって焦点を当てるべき分野である。

規制当局による監視は強化されており、今後も強化されるとみられる。PRAおよびFCAの双方は、当行グループ内の法人ガバナンスにますます焦点を当てており、ECBとのやりとりも大幅に増加している。規制当局との関係の管理、規制当局が設定した期限の厳守および規制当局の期待の管理に引き続き焦点を当てることは、気候関連リスクに関するECBのガイドラインの実施を含め、不可欠である。

当行グループの戦略は、経済環境、地政学環境、法的環境および規制環境の影響を受けてきた。当行グループは、技術、顧客のニーズおよび競争等の世界的動向を考慮してきた。当行グループの戦略の策定および実行には、当行グループ内の様々な国の景況の予測を含め、困難で主観的かつ複雑な判断を要する。当行グループは、資本動員および費用削減に関する意思決定において、関連要因を正確に特定できない可能性がある。当行グループはまた、ロシアとウクライナの戦争等、当行グループの戦略にとって不利な外部環境の予想不能な変化に直面する可能性もある。

戦略的変更を実施する当行グループの能力は、当行グループの運用力、変化管理統制の有効性、新規に買収した事業の当行グループの事業に統合し、適切な移行措置を策定および維持する上での課題ならびに当行グループが事業を展開する市場および／または規制環境の予想不能な変化の可能性により制限され得る。欧州経済の見通しは、短中期的に起こり得る比較的緩やかな経済成長、インフレ上昇、法改正および地政学的緊張により、依然として不透明である。このため、景況の改善がない限り、当行グループの費用および投資に関連する措置は、期待される恩恵を享受する上で十分ではないというリスクも残っている。

当行グループの主要な戦略的取り組みを実行できないまたは期待されるその恩恵を享受できない場合、当行グループの顧客、事業、財政状態、経営成績、見通し、業務上のレジリエンスおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループのリスク管理対策は功を奏しない可能性がある

リスク管理は、当行グループのすべての業務にとって必要不可欠な部分である。リスクは、不確実性および結果としての収益変動に対する当行グループのエクスポージャーに相当する。特に、リスクは、様々なソースの不確実性から生じた収益性または財政状態に対する悪影響に等しい。それらの原因には、ホールセール業務およびリテール業務の信用リスク、市場リスク、非トレーディング市場リスク、オペレーショナル・リスク、保険リスク、集中リスク、資本リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、訴訟リスク、コンダクト・リスク、レピュテーション・リスク、戦略的リスク、年金リスクならびに規制リスク等がある。

当行グループは幅広く多角的なリスクの監視および軽減のための手法を組み合わせ使用しているが、そのような手法およびそれらを適用する場合に必要な判断は、好ましくない事象や個別の事柄およびその結果が実現するタイミング等をすべて予見することはできない。適切にリスクを管理することができなかった場合は、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジション、戦略および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの事業に関連するリスク

当行グループの事業には固有のレピュテーション・リスクがある

レピュテーション・リスクとは、当行、HSBCのグループ会社、当行グループの従業員または当行グループの関係者による事象、行動、作為または不作為の結果、利害関係者の期待を充足できないリスクをいう。誠実性、コンプライアンス、顧客サービスまたは業務効率の基準に重大な欠陥があった場合、レピュテーション・リスクが顕在化する可能性がある。利害関係者の期待は絶えず進化していることから、レピュテーション・リスクも動態的であり、地理的地域、集団および個人間で異なる。加えて、当行グループの事業は、ESG関連問題の監視の高まりに直面している。ダイバーシティおよびインクルージョン、気候、持続可能性、職場行動、人権および地域社会の支援をはじめとする多くの分野において、当行グループが責任を持って行動できない場合または発表したHSBCグループの目標、コミットメント、目的または抱負の達成に貢献しなかった場合、当行グループの評判およびブランド価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

短時間で最少の費用により多数の聴衆とのコミュニケーションを図ることのできるソーシャル・メディアおよびその他の放送チャネルは、有害情報および風評の流布および影響をより深刻にし、悪化させる可能性がある。レピュテーション・リスクはまた、当行グループが業務活動を行う現実のもしくは認識された方法または当行グループの財務実績、ならびに銀行および金融サービス業界一般における現実のもしくは認識された実務に関する、ネガティブな世論から生じる可能性がある。ネガティブな世論は、当行グループの顧客（とりわけ法人預金者）獲得・確保能力ならびに従業員を雇い、動機付ける能力に悪影響を及ぼし、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

非財務リスクは、当行グループの事業に固有のものである

当行グループは、その業務に固有の多くの種類の非財務リスクにさらされている。非財務リスクは、不適切なもしくは欠陥のある内部プロセス、人事およびシステムの結果、または外部事象により、当行グループが戦略または目的を達成できないリスクと定義することができる。非財務リスクには、プロセスまたは手続の不具合、法令違反、金融犯罪、ならびに財務報告上および税務上の過誤、外部事象、システム障害およびシステム利用不能が含まれる。これらのリスクは、当行グループが、当行グループまたはその顧客に対するサービスの提供を外部のサプライヤーやベンダーに依存する場合にも存在する。

こうした非財務リスクより、事態の状況によっては、当行グループおよび／またはその顧客が金銭的損失を被るおそれ、顧客体験に悪影響を及ぼすおそれ、評判が毀損されるおそれ、および当行グループが事業を展開する法域における訴訟、規制上の手続、行政措置またはその他対審手続のおそれがある。

このような非財務リスクは、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジション、戦略および評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、適切な上級経営陣および優れた人材の採用、確保および育成に依存している

適切な上級経営陣および優れた人材を採用、確保および育成する必要性に応じる上で、今もなお多くの課題が残る。こうした課題には、必要なスキルおよび働き方の急激な変化ならびに規制の改正に加え、一部の法域における国家主義および多様化に対する要求および期待の高まりが含まれる。現在も続いている主要な市場における人材および能力の不足は、特に不足している能力を有する人材が世界各地に移動可能となった今、当行グループにとっての人材確保という課題をさらに複雑にしている。

当行グループの継続的な成功および成長戦略の実施は、部分的に、経営陣チームの主要メンバーおよびより広い従業員層の確保、各事業単位における有能な経営陣の活用ならびに高い能力を持ったプロフェッショナルを採用し、訓練し、動機付け、確保し続ける能力にかかっているが、いずれも、経済、市場および規制の状況等、当行グループの支配を超える要因次第となり得る。加えて、HSBCグループは、2025年までに上級経営陣に占める女性および黒人の従業員の割合を高めるという目標を発表した。HSBCグループがかかる目標を達成できなかった場合、当行グループの優秀な人材を勧誘および確保する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループがグループ会社の業務を買収または処分する場合、当行グループは、雇用要件を遵守し、影響を受ける従業員を支援し、新規従業員をHSBCグループの価値、文化および働き方に統合するよう必要がある。

当行グループの事業単位のいずれかが適切な人員配置を欠く場合、1名以上の主要な上級幹部が辞任するか、適切な後任者を速やかに補充できない場合、または当行グループの戦略を支援するために必要な組織的変更を満足できるように実施できない場合、統制リスクおよびオペレーショナル・リスクを含め、当行グループの事業、財政状態、経営成績、評判および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、カウンターパーティ・リスクに対する重大なエクスポージャーを有している

当行グループは、実質的にすべての主要業界に関与するカウンターパーティとの取引を有しており、日常的に、証券会社、ディーラー、集中清算機関、商業銀行、投資銀行、ミューチュアルファンドおよびヘッジファンドその他の法人顧客等の金融企業と取引をしている。

こうした取引の多くは、当該カウンターパーティまたは顧客がデフォルトに陥った場合、当行グループを信用リスクにさらす。当行グループの資金調達およびリスク管理のための日常業務遂行能力は、他の金融機関の行動や商業上の健全性により重大な悪影響を受けるおそれがある。金融機関は、トレーディング、清算、カウンターパーティその他の関係を通じて、必然的に相互に依存している。従って、個々の金融機関のデフォルトもしくは市場における信用失墜または金融業界全体に対する懸念は、個別の金融機関だけではなく、金融システム全体の問題、デフォルトおよび損失に発展するおそれがある。

店頭デリバティブの集中清算の義務により、当行グループはリスクにさらされている。清算参加者として当行グループは、セントラル・カウンターパーティ他の清算参加者およびその顧客の債務不履行により被った損失を引き受けることを要求されている。集中清算に向けたさらなる動きが、集中清算機関の参加者と顧客との間の相互関連性という追加的な要素をもたらしているため、システミック・リスクに対する当行グループのエクスポージャーは減少するよりもむしろ増加していると考えられる。同時に、統制の大部分がセントラル・カウンターパーティに委譲されているために、かかるリスクを自ら管理する当行グループの能力は低下することになる。そして、ストレス時に規制当局および解決の責任がある当局がどのように介入するかは、現在のところ不透明である。

担保の取得により双務的なカウンターパーティ・リスクが軽減されていても、当行グループが保有している担保を実行できない場合や、実行価格が当行グループのローン・エクスポージャー額またはデリバティブ・エクスポージャー額の全額を回収するに足りない場合には、当行グループの信用リスクは高止まりする可能性がある。

また、担保権が実行できないというリスクがある。これには、担保を差し押さえるまたは契約上の権利を執行する当グループの能力が影響を受け得る法改正または制裁発動により、かかるリスクが発生する場合も含まれる。

当行グループは、公正価格で取り扱われているクレジット・デフォルト・スワップおよびその他のクレジット・デリバティブ等の緩和手段に起因する信用エクスポージャーも有している。これらの金融商品の公正価格の緩和手段として使用されるクレジット・デフォルト・スワップおよびその他のクレジット・デリバティブによるカウンターパーティのデフォルト・リスクは、担保が設定されている原金融商品の評価額と想定信用リスクに応じてこうした商品の構成価値に影響を及ぼす。いかなる調整または公正価格の変更も、当行グループの事業、財政状態、経営成績、見通し、資本ポジションおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行、当行子会社またはそのそれぞれが発行する負債証券の信用格付の引下げは、当行グループの資金調達費用を増加させるか資金調達能力を減殺させ、当行グループの流動性ポジションおよび／または純利息マージンに悪影響を及ぼすおそれがある

信用格付は、当行グループの市場における資金調達コストその他の条件に影響する。格付機関は、定期的に当行および特定の当行子会社ならびにそれぞれの債券の格付をしている。この格付は、当行または関連子会社の相対的な財務体質の評価および金融業界一般に影響する諸条件等、多数の要素に基づいている。特に、

格付機関が現在実施している銀行格付手法の見直しおよび当行または関連子会社の格付に及ぼす潜在的影響を考慮すると、格付機関が当行または関連子会社の現行格付または見通しを維持するという保証はない。

現行の格付および格付アウトルックの引下げは、当行グループの資金調達コストを上昇させ、資本市場へのアクセスを制限し、追加担保の差し入れを要求させ、結果として、当行グループの利息マージンおよび流動性ポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの事業には、貸出先の信用の質に関連するリスクが内在する

信用の質の変化ならびに貸出先に対するローンおよびカウンターパーティ（例えば、再保険者、デリバティブ取引のカウンターパーティ。）から受け取るべき金額の回収可能性の変化に起因するリスクが、広範な当行グループの事業に内在している。ロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争による不確実性等（「主要な地政学的動向によるマクロ経済および市場への影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。）、景況の全般的な悪化または金融システムのシステミック・リスクに起因する当行グループの貸出先およびカウンターパーティの信用の質の変化による悪影響は、当行グループの資産の回収可能性とその価値を減殺し、当行グループのECLの増加を余儀なくさせるおそれがある。加えて、先般の紅海での船舶への攻撃と安全性を向上させるために講じられた対抗措置は、中東をさらに不安定化し、サプライ・チェーンに混乱が生じ始めている（「主要な地政学的動向によるマクロ経済および市場への影響は、当行グループの財政状態および業績に影響を及ぼすおそれがある」を参照のこと。）。

当行グループは、当行グループの信用エクスポージャーのECLを見積り、認識している。当行グループの業績および財政状態にとって重要なこの作業には、制裁の影響を含む経済情勢や地政学的情勢および業界固有のリスクによって、当行グループの貸出先によるローン返済能力およびその他のカウンターパーティの債務履行能力が損なわれる程度の予測等、困難かつ複雑で主観的な判断が必要になる。この評価は、複数の代替的な将来予想的な経済状態（GDP予測を含む。）を考慮しており、IFRS第9号の測定目標を充足するためにこれをECL推定値に組み込んでいる。そうした評価によくあるように、当行グループが特定した関連要因の影響を正確に予想できない、あるいは、関連要因を特定できない可能性がある。さらに当行グループがカウンターパーティの信用度の査定に用いる情報が不的確または不正確な場合がある。当行グループがカウンターパーティの債務返済能力を不正確に評価した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの保険業務は、保険請求率および保険の顧客の行動変化に関連するリスクにさらされている

当行グループは、複数の種類の生命保険商品等、多様な保険商品を顧客に提供している。保険請求および保険金の費用は、死亡率および罹患率、失効率、解約率ならびにその保険が貯蓄要素を有する場合は、債務を支える資産の利回り等の多数の要因に影響され得る。これらの要因のいずれかが悪化した場合、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジション、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループは、当行の年金制度に多大な拠出を求められる場合がある

当行グループは、確定給付型年金制度を含め、従業員のために多数の年金制度を運営している。年金制度債務は、長期金利、インフレ率、給与水準および制度加入者の寿命に応じて変動する。当該債務は、オペレーショナル・リスクおよび法務リスクからも影響を受ける可能性がある。当行グループが年金制度に対して行う拠出の水準は、当行のキャッシュ・フローに直接影響する。年金資産が現行債務を補填するのに十分でないといみなされる範囲で、高水準の拠出を求められる可能性もある。

その結果、これらの年金制度の不足額が、当行グループの事業、財政状態、経営成績、資本ポジション、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの財務諸表および会計に関連するリスク

当行グループの財務諸表は、ある程度不確実な判断、見積りおよび仮定に基づいている

財務情報の作成には、資産、負債、収益および費用に関する報告数値に影響を与える経営陣の判断ならびに推定および仮定の使用が必要になる。特に複雑なモデルの使用を含め、推定を行う際に固有の不確実性により、将来の期間について報告される現実の結果は、経営陣による推定の基盤となるものとは異なる可能性がある。推定、判断、仮定およびモデルは常時評価され、過去の経験その他現在の状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想等の要因に立脚している。会計上の推定の変更による影響は、当該推定が変更された期間およびその影響を受ける将来の期間について認識される。当行グループの業績および財政状態にとって重要とみなされる会計方針は、高い不確実性を伴い、財務諸表に重大な影響を及ぼす。2023年においてこれらには、予想信用損失（ECL）、金融商品の評価、繰延税金資産、引当金、退職後従業員給付制度、子会社投資減損および売却目的で保有する非流動資産が含まれていた。

ECLの測定では、過去の事象、現在の状況および経済状態の予測に関する関連情報を組み込むため、複雑なモデルの選択および調整とともに、推定および仮定の使用も必要となる。加えて、重要な判断では、信用リスクを著しく増加させる要因および特定のリボルビング・ファシリティを当初認識する時点を決定しなければならない。

繰延税金資産の認識および測定においては、企業再編を含め、既存の課税対象一時差異の将来的な戻入れおよび税務計画戦略を考慮した上で、将来課税される利益の確率および十分性に関する重要な判断がなされる。

引当金の認識および測定でも、現時点で義務が存在するか否かの判断および発生し得る資金流出の確率および金額の推定における不確実性が高いことから、重要な判断を要する。

公正価値で測定される金融商品の価値は、特に観察不能な入力値を含むモデルが使用される場合、主観的なものになり得る。

確定給付型年金債務の計算には、割引率、インフレ率、年金支給額、繰延年金額、給付および死亡率等の主要な前提条件の決定を伴う。上記の重要な会計上の判断および推定は不確実かつ主観的であるため、将来の結果は、本書提出日現在において利用可能な情報を使用した推定値とは大きく異なり得る。

子会社持分の減損評価には、多数の経営上の前提条件に基づき、特に出資を保有し続けることにより発生すると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値の見積りにおいて、使用する値を決定するという重要な判断を伴う。2023年12月31日現在、当行グループは、主な子会社出資に係る減損を検証し、計算に用いた値に基づき減損していないと結論付けた。

売却目的保有基準の評価では、売却可能性が高いという分類および予想売却完了時期に関する重要な判断を伴う。売却費用控除後の公正価値の計算には、観察可能および観察不能な市場データを用いた評価手法を用い、関連する減損損失の計算は会計上の見積りの対象となる。

こうした見積りおよび判断は、当行グループの将来の財務ポジション、経営成績、資本ポジション、見通しおよび評判に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

会計基準の変更は、当行グループが財務成績および財政状態を報告する方法に重大な影響を及ぼす可能性がある

当行グループは、2006年会社法の要件を遵守して、国際財務報告基準解釈指針委員会（以下「IFRS解釈指針委員会」という。）が発表した解釈指針（以下「IFRIC」という。）を含め、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が定めた国際財務報告基準（以下「IFRS会計基準」という。）に従い、連結財務諸表を作成している。

IASBまたはIFRS解釈指針委員会は随時、新たな会計基準または解釈指針を発表することができるが、これは、当行グループが財務成績および財政状態を計算、報告および開示する方法とともに、普通株式等Tier 1資本（CET 1）比率等、当行グループの自己資本比率にも影響を及ぼす可能性がある。例えば、2023年1月1日にHSBCグループは、IFRS第17号「保険契約」の要件を遡及的に採用し、移行日である2022年1月1日から

の比較数値を修正再表示した。IFRS第17号には、会社が自ら発行する保険契約および自ら保有する再保険契約の会計処理において適用すべき要件が定められている。IFRS第17号への移行に伴い、当行グループの総資本は、570百万英国ポンド減少した。

当行グループはまた、新規または改正後の基準を遡及的に適用する義務を課されることもあり、この場合、当行グループは、前期の財務諸表の重大な金額につき修正再表示しなければならない。これは、当行グループの事業、財政状態、経営成績および資本ポジションに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行グループの重大な銀行業務リスクおよび保険リスク

銀行業務および保険引受業務に関連する重大なリスクの種類は、以下の表のとおりである。

リスクの概要 - 銀行業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
信用リスク （詳細については、後述の「信用リスク」を参照のこと。）		
顧客またはカウンターパーティが契約上の債務を履行できない場合に財務上損失を被るリスク。	信用リスクは主に、直接融資、貿易金融、リース事業で発生するが、保証およびデリバティブ等、他の特定の商品からも発生する。	信用リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> - 顧客またはカウンターパーティが返済を怠った場合に失い得る金額として測定される。 - 各種内部リスク管理指標を用いて、受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 - リスク管理責任者を対象とした明確で一貫性が保たれた方針、原則、指針のアウトラインを示した堅実なリスク統制の枠組みを通じて、および地理的市場、ポートフォリオまたはセクター全体に限度額および選好度を設定することにより、管理される。
トレジャリー・リスク （詳細については、後述の「トレジャリー・リスク」を参照のこと。）		
金融債務の履行および規制上の要件の充足に十分な資本、流動性または資金調達源を有していないリスク（構造的為替リスクおよび市場金利の変動により利益または資本が悪影響を受けるリスク、ならびに従業員およびそれらの扶養家族に対する年金およびその他の退職後給付金の過去および現在の支給に起因して発生する財務リスクを含む。）。	トレジャリー・リスクは、顧客の行動、経営陣の意思決定または外部環境に起因するそれぞれの源泉およびリスク・プロファイルの変化により発生する。	トレジャリー・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> - 目標最低比率として設定されるリスク選好度を通じて測定される。 - ストレス・テストおよびシナリオ・テストを用いて、リスク選好度と照らし合わせて監視および予測される。 - リスク・プロファイルおよびキャッシュ・フローとともに、源泉の統制を通じて管理される。
市場リスク （詳細については、後述の「市場リスク」を参照のこと。）		
外国為替相場、金利、信用スプレッド、株価およびコモディティ価格等の市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスク。	市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分類される。 <ul style="list-style-type: none"> - トレーディング・ポートフォリオ。 - 非トレーディング・ポートフォリオ。 当行グループの保険業務に起因して発生する市場リスク・エクスポージャーについては、「保険引受業務リスクの管理」において後述する。	市場リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> - 様々な市場変動およびシナリオにおける潜在的損益の他、所定の期間にわたるテールリスクを示す感応度、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）およびストレス・テストを用いて評価される。 - 正味受取利息の感応度および構造的為替の感応度を含め、VaRおよびストレス・テスト等の指標を用いて監視される。 - 当行グループのリスク管理委員会（RMM）および各種グローバル事業部門のRMMが承認したリスク限度額を用いて管理される。
気候リスク （詳細については、後述の「気候リスク」を参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
気候変動および温室効果ガス実質ゼロ経済への移行の結果として発生し得る財務的影響および非財務的影響に関連するリスク。	<p>気候リスクは、以下のリスクを通じて顕在化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 気候事象の頻度および深刻さの高まりにより発生する物理的リスク。 - 低炭素社会への移行プロセスにより発生する移行リスク。 - 抱負および／もしくは計画が不適切であった、実行が不十分であったまたは外部環境の変化に適応できないことにより、HSBCグループが温室効果ガス実質ゼロに向けたコミットメントを履行できない場合、または温室効果ガス実質ゼロに関連する外部の期待に応えることができなかった場合に発生し、当行が影響を受ける温室効果ガス実質ゼロ調整リスク。 - 善意または悪意で持続可能性について不正確、不明確、誤解を招くまたは根拠のない主張を利害関係者に行う行為により発生するグリーンウォッシュ・リスク。 	<p>気候リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> - リスク指標およびストレス・テストを用いて測定される。 - リスク選好ステートメントを用いて監視される。 - リスク選好基準の遵守、特定の方針、プロセスの強化およびツールの開発を通じて管理される。
レジリエンス・リスク（サイバーセキュリティ・リスクを含む。） （詳細については、後述の「レジリエンス・リスク（サイバーセキュリティ・リスクを含む。）」を参照のこと。）		
継続的かつ重大な業務の混乱の結果、当行グループが顧客、関連会社およびカウンターパーティに対して重要なサービスを提供できないリスク。	<p>レジリエンス・リスクは、プロセス、従業員、システムまたは外部事象に支障または不備がある場合に発生する。レジリエンス・リスクは、急速な技術革新、消費者行動の変化、サイバー攻撃およびその脅威、クロスボーダーの相互依存ならびに第三者との関係によっても発生する。</p>	<p>レジリエンス・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> - 所定の最大影響許容度が設定された各種指標を通じて、当行グループが同意したリスク選好度と照らし合わせて測定される。 - 行内のプロセス、リスク、統制および戦略的変更プログラムの監督を通じて監視される。 - 継続的な監視および主題別検証により管理される。
規制コンプライアンス・リスク （詳細については、後述の「規制コンプライアンス・リスク」を参照のこと。）		
当行グループの顧客およびその他のカウンターパーティに対する義務の違反、不適切な市場行動ならびに関連する金融サービスに係る規制上の基準違反に関連するリスク。	<p>規制コンプライアンス・リスクは、関連法、規範、規則、規制および優良慣行基準の文言および精神の不遵守に起因して発生する。その結果、市場または顧客に悪い結果をもたらすこととなり、罰金および違約金が発生し、当行グループの事業の評判が毀損されるおそれがある。</p>	<p>規制コンプライアンス・リスクは、</p> <ul style="list-style-type: none"> - リスク選好、所定の指標、事故評価および規制当局の講評ならびに当行グループの規制コンプライアンス・チームによる判断および評価を参照して測定される。 - 第一の防衛線リスクおよび統制の評価、第二の防衛線機能部門による監視統制保証活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の調査の結果と照らし合わせて監視される。 - 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および／または是正策が実施される。
金融犯罪リスク （詳細については、後述の「金融犯罪リスク」を参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
善意または悪意の別を問わず、HSBCグループを通じた第三者による潜在的違法行為（マネーロンダリング、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁違反、テロリストへの資金提供および拡散のための資金提供等。）の実行を幫助または助長するリスク。	金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日常的な銀行業務から発生する。	金融犯罪リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> - リスク選好、所定の指標、事故評価および規制当局の講評ならびに当行グループの金融犯罪リスク・チームによる判断および評価を参照して測定される。 - 第一の防衛線のリスクおよび統制の評価、第二の防衛線機能部門の監視および統制活動の結果ならびに内部監査、外部監査および規制当局の調査の結果と照らし合わせて監視される。 - 適切な方針や手続の設定および周知、それらに関する従業員研修、遵守を保証するための活動の監視によって管理される。必要に応じて、先手を打ったリスク統制および／または是正策が実施される。

モデル・リスク（詳細については、後述の「モデル・リスク」を参照のこと。）

モデルに基づきなされた事業上の意思決定により悪影響を受けるリスクをいい、手法上、設計上または使用方法上のミスによってもモデル・リスクが悪化することもある。	モデル・リスクは、事業上の意思決定に信頼性が含まれる場合には何時でも、金融業務および非金融業務の双方で発生する。	モデル・リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> - モデル検証の状況および結果を含め、主要な指標を用いて、モデルの性能の追跡および詳細な技術的検証の結果を参照して測定される。 - モデル・リスク選好ステートメント、独立した検証機能部門からの意見、内部監査および外部監査からのフィードバックならびに規制当局による検証と照らし合わせて監視される。 - モデルに関する適切な方針、手続および指針の策定および通知、従業員を対象としたモデルの適用に関する研修、ならびに業務上の効果を確保するためのモデルの採用の監視により管理される。
---	--	---

当行グループの保険引受子会社には、銀行業務とは別の規制が適用されている。当行グループの保険会社のリスクは、当行グループによる監視の対象となっている手法やプロセスを用いて管理されている。当行グループの保険業務も、一部銀行業務と同様のリスクにさらされているため、当行グループのリスク管理プロセスで対応している。ただし、後述のとおり、保険業務に固有の特定リスクも存在する。

リスクの概要 - 保険引受業務

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
財務リスク （後述の「財務リスク」参照のこと。）		
保険会社の場合、財務リスクには、保険契約に基づき発生する負債と適切な投資との間で効果的に均衡を保つことができず、一定の契約上の保険契約者との間で期待される財務実績の共有が不可能であるリスクが含まれる。	財務リスクに対するエクスポージャーの発生源： <ul style="list-style-type: none"> - 金融資産の公正価値またはその将来キャッシュ・フローに影響を与える市場リスク - 信用リスク - 支払期日到来時に保険契約者に支払いができない事業体の流動性リスク 	財務リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> - (i) 信用リスクの場合、経済資本およびカウンターパーティが返済を怠った場合の損失額、(ii) 市場リスクの場合、経済資本、内部指標および主要な金融変数の変動、ならびに(iii) 流動性リスクの場合、ストレス下の営業キャッシュ・フロー予想等の内部指標により測定される。 - 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 - 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、資産と負債の一致および配当率の使用が含まれる。
保険リスク （後述の「保険リスク」を参照のこと。）		

リスク	発生源	リスクの測定、監視および管理
保険金および給付金を含む契約の費用が時間の経過とともに保険料と受け取った投資収益の合計額を上回る可能性があるリスク。	保険金および給付金の費用は、死亡率および罹患率の経験値、失効率および解約率等、多くの要因によって変動する。	保険リスクは、 <ul style="list-style-type: none"> - 生命保険契約負債および保険引受リスクに割り当てられた経済資本により測定される。 - 受託権限の枠組みの中で個々に承認を受けた限度額内で監視される。 - 明確で一貫性のある方針、原則および指針の概要を示した堅固なリスク統制の枠組みを通じて管理される。かかる管理には、商品設計、引受け、再保険および保険金請求処理手続の使用が含まれる。

信用リスク

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約で定められた義務を履行できない場合の財務上の損失リスクである。信用リスクは、主に、直接融資、貿易金融およびリース業務で発生するが、そのほか、保証およびクレジット・デリバティブ等、その他一部の金融商品でも発生する。

信用リスク管理

2023年における主な展開

2023年においては、信用リスク管理の方針および実務に重大な変更はなかった。当行グループは、信用リスク副機能部門内でIFRS第9号「金融商品」の要件を引き続き適用している。ホールセール・ポートフォリオについて、当行グループは、カントリー・リスクの管理および劣後債務の評価で新たな方針を導入した。これらの方針の導入により、当行グループのホールセール・ポートフォリオに重大な影響はなかった。

当行グループは、金利、インフレ、財政政策、金融政策、より広範な地政学的不確実性および紛争を含め、マクロ経済的不確実性に関連するリスクを積極的に管理した。

詳細については、上記の「トップリスクおよび新興リスク」を参照のこと。

ガバナンスおよび構造

当行グループは、HSBCグループ全体の信用リスク管理および関連するIFRS第9号に基づくプロセスを整備している。当行グループは、主要な市場における経済動向が特定の顧客、顧客セグメントまたはポートフォリオに及ぼす影響を今後も評価していく。信用状況が変化していることから、当行グループは、リスク選好度または適切な場合は限度額および貸付期間の改訂等の軽減措置を講じている。加えて、当行グループは、個人顧客の要件の範囲内での与信の条件、関係の質、現地の規制上の要件、市場における実務および当行グループの現地市場におけるポジションを引き続き評価している。

信用リスク副機能部門

(監査済)

取締役会は、与信承認権限とともに、当該権限を再委任する権限を最高経営責任者に委任している。リスク部門内の信用リスク副機能部門は、与信に関する方針およびリスク格付の枠組みの策定、信用リスク・エクスポージャーに対する選好度に関する指針、独立検証の実施、信用リスクの客観的評価ならびにポートフォリオのパフォーマンスおよび管理の監視を含め、信用リスク管理のための主要な方針およびプロセスにつき責任を負っている。

当行グループの信用リスク管理の主な目標は、次のとおりである。

- HSBCグループ全体で、責任ある融資を行う堅実な企業文化および盤石なリスク方針・統制の枠組みを維持する。
- 実際の状況下および一定のシナリオ下における当行グループのリスク選好の定義、実施および継続的再評価にあたり、グローバル事業部門と連携し、場合によっては説明を求める。

- 信用リスク、そのコストおよび軽減措置に関して、独立性のある専門的な調査がなされるようにする。

主要なリスク管理プロセス

IFRS第9号「金融商品」に基づくプロセス

IFRS第9号に基づくプロセスは、モデリングおよびデータ、実施ならびにガバナンスという3つの主要分野で構成されている。

モデリング、データおよび将来的経済指針

HSBCグループは、様々な地域においてIFRS第9号に基づくモデリングおよびデータのプロセスを整備した。同プロセスは、重要なモデル開発の独立検証を含め、内部モデル・リスク・ガバナンスの対象となっている。

当行グループは、公正で独立した世界経済シナリオを策定するため、一元化されたプロセスを整備している。シナリオは、専任の中央チームによって地域ごとに個別に見直しおよび検証される。各四半期には、シナリオおよび確率加重も、景況や現在の経済リスクおよび財務リスクとの整合性について見直しおよび検証される。これらは、将来的経済指針グローバル事業減損委員会における上級経営陣による最終的な見直しおよび承認を受ける。

実施

一元化された減損エンジンは、様々な顧客システム、金融システムおよびリスク・システムから収集された、多数の検証と強化の対象となるデータを用いて、ECLを算出している。可能な場合は、かかる検証およびプロセスは、全世界で同様の方法で一元的に行われる。

ガバナンス

経営陣検証委員会は、減損の結果を検証および承認することを目的として設置されている。地域経営陣検証フォーラムは、信用リスク部門および財務部門の代表者によって構成されている。同フォーラムに必要な委員は、ホールセール・クレジット責任者、市場リスク責任者およびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング・リスク責任者、ならびにグローバル事業部門の最高財務責任者および最高経理責任者である。

エクスポージャーの集中

(監査済)

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティもしくはエクスポージャーに経済的な類似性がある場合、または当該カウンターパーティが類似の活動に従事しているか、同じ地域もしくは同じ業界で事業を展開している場合で、それぞれが契約債務を履行する集合的な能力が、経済状況、政治状況その他の状況の変化によって、一律に影響を受ける場合に発生する。当行グループは、様々な統制や指標を用いて、当行グループのポートフォリオにおけるエクスポージャーが業界別、国別および顧客別に見て、過度に集中する事態を最小限に抑えている。この中には、ポートフォリオ別およびカウンターパーティ別の限度額、承認、見直しによる管理のほか、ストレス・テストが含まれる。

金融商品の信用の質

(監査済)

当行グループのリスク格付システムは、当行グループが規制上の信用リスクに関する最低所要自己資本を計算できるよう、HSBCグループが採用しているバーゼル規制の枠組みに基づいた内部格付手法を支援するものである。5つの信用の質の分類には、法人顧客および個人顧客に割り当てられたより細かい各種内部信用格付等級と、外部機関が負債証券に付与した外部格付が含まれる。

負債証券およびその他一部の金融商品の場合、外部格付は、関連する顧客リスク格付(以下「CRR」という。)の外部信用等級のマッピングに基づき、5つの信用の質に分類されている。

ホールセール貸付

10等級のCRRは、より細かい基礎となる23等級の債務者PDを要約したものである。法人顧客はいずれも、エクスポージャーにつき採用されたバーゼルの手法の洗練性の程度に応じて、10等級または23等級を用いて格付されている。

各CRR等級は外部格付等級と、発行体加重の累積デフォルト確率の平均による長期デフォルト確率を参照して関連付けられている。内部格付等級と外部格付等級のかかるマッピングは単なる参考であり、その時々によって変化する可能性がある。

リテール貸付

リテール貸付の信用の質は、12ヶ月間の特定時点における確率加重PDに基づいている。

信用の質の分類

	政府機関発行の 負債証券および 短期証券	その他の負債証券 および短期証券	ホールセール貸付および デリバティブ	リテール貸付		
	外部の信用格付	外部の信用格付	内部の信用格付	12ヶ月のデフォルト確率(%)	内部の信用格付	12ヶ月間の特定時点における確率加重デフォルト確率(%)
1、2 質の分類						
優	BBB以上	A-以上	CRR1からCRR2 ¹	0 - 0.169	区分1および2	0.000 - 0.500
良	BBB - からBB	BBB+からBBB-	CRR3	0.170 - 0.740	区分3	0.501 - 1.500
可	BB-からBおよび 格付なし	BB+からBおよび 格付なし	CRR4からCRR5	0.741 - 4.914	区分4および5	1.501 - 20.000
要管理	B-からC	B-からC	CRR6からCRR8	4.915 - 99.999	区分6	20.001 - 99.999
信用減損	デフォルト	デフォルト	CRR9からCRR10	100	区分7	100

1 顧客リスク格付(以下「CRR」という。)。

2 12ヶ月間の特定時点における確率加重PD。

信用の質の分類の定義

- 「優」：金融債務を履行する能力が十分あり、デフォルト確率がわずかもしくは低く、かつ/または予想損失が低いエクスポージャーを示す。
- 「良」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は良好であり、デフォルト・リスクが小さいエクスポージャーを示す。
- 「可」：より密接な監視を必要とするものの、金融債務を履行する能力は平均から適正であり、デフォルト・リスクが中程度のエクスポージャーを示す。
- 「要管理」：様々なレベルの特別な注意を必要とし、デフォルト・リスクが大きく懸念されるエクスポージャーを示す。
- 「信用減損」：「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)に記載されたとおりに評価されたエクスポージャーをいう。

猶予付貸付金

(監査済)

猶予措置は、債務の履行が困難なまたは困難になり得る債務者に対する譲歩である。

当行グループは、弁済期限の到来時に契約上の債務を履行する借り手の能力に著しい懸念があるため、契約上の弁済条件を変更する場合、貸付金を猶予に分類している。当行グループの猶予の定義には、誓約放棄等の支払いを伴わない譲歩が含まれる。

猶予措置に関する当行グループの方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

猶予付貸付金の信用の質

ホールセール貸付については、支払いを伴う猶予に関連する措置により債務が減額される場合、またはその他の減損の兆候がある場合、当該貸付は、信用減損と分類されていない限り、信用減損に分類されることとなる。ある顧客のファシリティは、変更がなされていない貸付金を含めいずれも、支払いを伴う猶予付貸付金として特定された後、信用減損とみなされる。リテール貸付については、重大な支払いを伴う譲歩がなされた場合、当該貸付は、信用減損に分類される。

これとは別に、その他の信用減損の兆候がない限り、支払いを伴わない猶予措置により、貸付が信用減損に分類されることはない。これらは、ホールセール貸付およびリテール貸付の双方で履行猶予貸付金に分類される。

ホールセール貸付およびリテール貸付の猶予付貸付金は、最低1年間にわたる観察を経て、将来のキャッシュ・フローの未弁済リスクが著しく減少し、その他の減損の兆候がないことを示す十分な証拠が得られるまで、信用減損貸付金に分類される。信用減損とみなされない猶予付貸付金は、信用減損が適用されなくなった日から最低2年間、引き続き猶予される。ホールセール貸付およびリテール貸付の場合、既に猶予付に分類されている貸付金に係る猶予措置により、顧客は信用減損に分類される。

猶予付貸付金および予想信用損失の認識

(監査済)

猶予付貸付金の予想信用損失の評価では、この種の貸付金で通常発生する高い損失率が反映されているため、当該貸付金はステージ2およびステージ3に属する。高い損失率は、さらなる分類を要する無担保リテール貸付で顕著である。ホールセール貸付の場合、猶予付貸付金は通常、個別に評価される。信用リスク格付は、減損評価に固有のものである。個別の減損評価においては、将来の未弁済リスクが高いという猶予付貸付金に特有の要素が考慮される。

減損評価

(監査済)

当行グループの貸付金および金融投資の減損に関する方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)を参照のこと。

貸付金の償却

(監査済)

IFRS第9号に基づき、金融資産から追加のキャッシュフローを回収する合理的な見込みがない場合、償却を行わなければならない。

この原則は、回収プロセスにおける顧客管理の有効性を確保するために現地の方針で定義されている早期償却を禁ずるものではない。

個人に貸し付けた無担保ファシリティは、クレジットカードを含め、一般的に延滞日数150日から210日の間に償却される。標準的な期間は、契約上の延滞日数が180日となった月の末日までである。ただし、顧客に

とって不公正な成果を回避するため、顧客の義務を履行するためまたは規制当局の期待に応えるための例外的な状況下では、期間をさらに延長することもできる。

有担保ファシリティの場合、担保の差押え、和解による受取金の受領または担保の回収を行わないという決定があった時点で償却が実行される。

延滞による債務不履行が連続60ヶ月を超えてもこれらの資産が貸借対照表に計上されている場合、回収の見込みが再評価される。

有担保資産および無担保資産の双方に対する回収活動は、償却後も継続される可能性がある。

延滞日数（以下「DPD」という。）180日で償却されない無担保エクスポージャーおよび60ヶ月以上も「不履行」の状態にある有担保エクスポージャーは、適切なガバナンス・フォーラムを通じた追加の監視の対象となる。

2023年における信用リスク

2023年12月31日現在の顧客および銀行に対する貸付金の総額は91十億ポンドであり、2022年12月31日現在に比べ0.1十億ポンド増加した。これには、不利な外国為替の変動1.5十億ポンドが含まれる。外国為替の変動を除外すると、個人顧客に対する貸付金残高は、7.4十億ポンド増加した。これは主に、住宅ローンおよびこれまで売却目的で保有する資産として分類されていたその他のローンのポートフォリオの維持により、フランスにおいて増加したことによるものであるが、法人顧客に対する貸付金の3.2十億ポンドの減少および銀行に対する貸付金の2.6十億ポンドの減少により相殺された。

外国為替の変動を除外すると、2023年12月31日現在の顧客に対する貸付金に係るECL引当金は、2022年12月31日現在に比べ5百万ポンド増加した。

これは、以下に掲げる要因によるものであった。

- 法人顧客に対する貸付金の51百万ポンドの減少（うち、6百万ポンドはステージ1およびステージ2によるもので、51百万ポンドはステージ3によるものであったが、購入または組成された信用減損金融資産（POCI）の6百万ポンド増加により相殺された。）
- 個人顧客に対する貸付金の56百万ポンドの増加（うち、14百万ポンドはステージ1およびステージ2によるもので、42百万ポンドはステージ3によるものであった。これは主に、HSBCバンク・バミューダ・リミテッド（HBBM）が当行の傘下に入ったことによるものである。）

2023年12月31日現在のステージ3の残高も、2022年12月31日現在に比べおおむね安定を維持した。

2023年のECL費用は、回収金を含め、169百万ポンドであった。これは、継続する経済の不確実性、金利の上昇およびインフレ圧力によるものであった。

信用リスクの概要

本項の信用リスクには、予想信用損失開示（以下「DECL」という。）タスクフォースが2022年9月に発表した第三次報告書における提言に対応して新たに再設計された開示が含まれている。

影響を受ける項は、以下のとおりである。

- 2023年12月31日現在の顧客および銀行に対する貸付金のステージ2の内訳。
- 定性的・定量的な詳細を追加したDECLの定義に対する経営陣の判断による調整の整合。
- 銀行および顧客に対する貸付金の帳簿価額（総額ベース）および引当金の変更の調整。
- 貸付コミットメントおよび金融保証の元本金額および引当金の変更の調整。

なお、当行グループは、DECLタスクフォースが推奨したスケジュール内で外部開示の比較可能性を高めることの重要性を認識し、優先していることから、本書には過年度の比較情報を掲載していない。過年度の情報は特定の文脈で貴重となり得るが、今後の開示レベルの拡大が、過年度のデータを表示する利点を上回ると当行グループは考えている。

以下の開示は、IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の帳簿価額(総額ベース)/元本金額および関連するECL引当金を示したものである。ECL引当金は、2022年12月31日現在の1,370百万ポンドから2023年12月31日現在の1,217百万ポンドに減少した。

2023年12月31日現在のECL引当金は、償却原価で保有する資産に関するもの1,159百万ポンド(2022年:1,283百万ポンド)、貸付金その他与信関連のコミットメントおよび金融保証に関するもの58百万ポンド(2022年:87百万ポンド)、ならびに公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される負債証券に関するもの23百万ポンド(2022年:24百万ポンド)で構成されていた。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要
 (監査済)

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	帳簿価額 (総額ベース) /元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド	帳簿価額 (総額ベース) /元本金額 百万ポンド	ECL引当金 ¹ 百万ポンド
当行グループ				
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	76,579	(1,088)	73,717	(1,103)
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	14,372	(1)	17,152	(43)
償却原価で測定されるその他の金融資産	273,728	(70)	269,815	(137)
- 現金および中央銀行預け金	110,618	-	131,434	(1)
- 他行から回収中の項目	2,114	-	2,285	-
- 売戻契約 - 非トレーディング目的	73,494	-	53,949	-
- 金融投資	8,861	-	3,248	-
- 前払金、未収収益およびその他資産 ²	56,845	(6)	55,694	(3)
- 売却目的で保有する資産 ⁶	21,796	(64)	23,205	(133)
貸借対照表上の帳簿価額合計(総額ベース)	364,679	(1,159)	360,684	(1,283)
貸付金およびその他信用関連コミットメント	125,616	(42)	126,457	(67)
金融保証 ³	2,401	(16)	5,327	(20)
オフバランスシートの元本金額合計⁴	128,017	(58)	131,784	(87)
	492,696	(1,217)	492,468	(1,370)

	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) 百万ポンド ⁵	公正価値 百万ポンド	ECL引当金 (備忘項目) 百万ポンド ⁵
その他の包括利益を通じて公正価値(FVOCI)で測定される負債証券	37,427	(23)	29,248	(24)

- ¹ ECL合計額は、ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えない限り、金融資産に係る損失引当金に認識される。ECL合計額が金融資産の帳簿価額(総額ベース)を超えた場合、ECLは、引当金として認識される。
- ² IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品のみを含む。「第6-1 財務書類」に記載の連結貸借対照表に表示される「前払金、未収収益およびその他資産」には、現金担保および決済口座を含め、金融資産および非金融資産の両方が含まれる。
- ³ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。
- ⁴ 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。
- ⁵ FVOCIで測定される負債証券は、ECL引当金を備忘項目として、引き続き公正価値で測定される。ECLの変動は、「第6-1 財務書類」に記載の連結損益計算書に表示される「予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動」において認識される。
- ⁶ 売却目的で保有する資産に係る帳簿価額(総額ベース)およびECL引当金の詳細については、以下「売却目的で保有する資産」を参照のこと。

以下の表は、当行グループおよび当行の信用リスクのステージ別および業種別内訳、ならびに関連するECLカバレッジ比率の概要を示したものである。各ステージに計上される金融資産の特徴は、以下のとおりである。

- ステージ1：これらの金融資産は、減損しておらず、かつ、信用リスクも著しく増加していないが、12ヶ月のECL引当金が認識されている。
- ステージ2：最初の認識以降、信用リスクが著しく増加しており、全期間ECLも認識されている。

- ステージ3：減損の客観的証拠があり、したがって金融資産が債務不履行または信用減損とみなされており、全期間ECLも認識されている。
- 購入または組成された信用減損金融資産（以下「POCI」という。）：発生した信用損失を反映して大幅な割引で購入または組成された金融資産であり、全期間ECLも認識されている。

2023年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要

（監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	百万 ボンド	%	%	%	%	%
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	66,356	7,881	2,310	32	76,579	(75)	(125)	(882)	(6)	(1,088)	0.1	1.6	38.2	18.8	1.4
- 個人	11,447	1,370	214	-	13,031	(20)	(17)	(71)	-	(108)	0.2	1.2	33.2	-	0.8
- 企業および商業	42,982	5,981	1,773	32	50,768	(48)	(98)	(673)	(6)	(825)	0.1	1.6	38.0	18.8	1.6
- 銀行以外の金融機関	11,927	530	323	-	12,780	(7)	(10)	(138)	-	(155)	0.1	1.9	42.7	-	1.2
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	14,256	116	-	-	14,372	(1)	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	272,557	989	182	-	273,728	(5)	(8)	(57)	-	(70)	-	0.8	31.3	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	118,242	7,197	174	3	125,616	(13)	(21)	(8)	-	(42)	-	0.3	4.6	-	-
- 個人	1,246	27	3	-	1,276	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	58,225	4,815	155	3	63,198	(11)	(17)	(7)	-	(35)	-	0.4	4.5	-	0.1
- 金融機関	58,771	2,355	16	-	61,142	(2)	(4)	(1)	-	(7)	-	0.2	6.3	-	-
金融保証 ¹	2,078	251	72	-	2,401	(2)	(1)	(13)	-	(16)	0.1	0.4	18.1	-	0.7
- 個人	32	2	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	1,057	68	71	-	1,196	(1)	(1)	(13)	-	(15)	0.1	1.5	18.3	-	1.3
- 金融機関	989	181	1	-	1,171	(1)	-	-	-	(1)	0.1	-	-	-	0.1
2023年12月31日現在	473,489	16,434	2,738	35	492,696	(96)	(155)	(960)	(6)	(1,217)	-	0.9	35.1	17.1	0.2

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

初期の段階で特定されない限り、すべての金融資産は、DPDが30日となりステージ1からステージ2に振り替えられた時点で、信用リスクが著しく増加したとみなされる。以下の開示は、延滞日数が30日未満のものおよび30日以上のものに区分された、ステージ2の金融資産の経年変化を示したものであり、よって経年変化（延滞日数30日）によりステージ2に分類された金融資産およびより早い段階（延滞日数30日未満）でステージ2に分類された金融資産を示している。

ステージ2の延滞分析（2023年12月31日現在）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバレッジ比率 %		
	うち： 延滞日数 1日から 29日 ^{1,2}	うち： 延滞日数 30日 以上 ^{1,2}	合計	うち： 延滞日数 1日から 29日 ^{1,2}	うち： 延滞日数 30日 以上 ^{1,2}	合計	うち： 延滞日数 1日から 29日 ^{1,2}	うち： 延滞日数 30日 以上 ^{1,2}	合計
	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	百万ボンド	%	%	%
(監査済)									

顧客に対する貸付金 (償却原価で計上) :	7,881	234	298	(125)	(4)	(1)	1.6	1.7	0.3
- 個人	1,370	183	87	(17)	(3)	(1)	1.2	1.6	1.1
- 企業および商業	5,981	51	207	(98)	(1)	-	1.6	2.0	-
- 銀行以外の金融機関	530	-	4	(10)	-	-	1.9	-	-
銀行に対する貸付金 (償却原価で計上)	116	-	10	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定される その他の金融資産	989	14	9	(8)	-	-	0.8	-	-

1 ステージ2における最新の勘定は、上記の金額で表示されない。

2 上記の延滞金額は契約に基づくものである。

2022年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジ比率の概要（続き）

（監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 ²					ECL引当金					ECLカバレッジ比率 %				
	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 %	ステージ2 %	ステージ3 %	POCI %	合計 %
顧客に対する貸付金 (償却原価で計上)	63,673	7,817	2,224	3	73,717	(51)	(145)	(907)	-	(1,103)	0.1	1.9	40.8	-	1.5
- 個人	5,293	615	105	-	6,013	(9)	(15)	(31)	-	(55)	0.2	2.4	29.5	-	0.9
- 企業および商業	46,671	6,479	1,851	3	55,004	(40)	(123)	(774)	-	(937)	0.1	1.9	41.8	-	1.7
- 銀行以外の金融機関	11,709	723	268	-	12,700	(2)	(7)	(102)	-	(111)	-	1.0	38.1	-	0.9
銀行に対する貸付金 (償却原価で計上)	16,673	414	65	-	17,152	(6)	(21)	(16)	-	(43)	-	5.1	24.6	-	0.3
償却原価で測定される その他の金融資産	267,830	1,662	323	-	269,815	(14)	(17)	(106)	-	(137)	-	1.0	32.8	-	0.1
貸付金その他信用関 連コミットメント	116,994	9,300	163	-	126,457	(13)	(32)	(22)	-	(67)	-	0.3	13.5	-	0.1
- 個人	2,004	107	5	-	2,116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	60,659	7,625	157	-	68,441	(12)	(28)	(22)	-	(62)	-	0.4	14.0	-	0.1
- 金融機関	54,331	1,568	1	-	55,900	(1)	(4)	-	-	(5)	-	0.3	-	-	-
金融保証 ¹	4,715	528	84	-	5,327	(1)	(2)	(17)	-	(20)	-	0.4	20.2	-	0.4
- 個人	20	2	1	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 企業および商業	2,946	387	82	-	3,415	(1)	(1)	(17)	-	(19)	-	0.3	20.7	-	0.6
- 金融機関	1,749	139	1	-	1,889	-	(1)	-	-	(1)	-	0.7	-	-	0.1
2022年12月31日現在	469,885	19,721	2,859	3	492,468	(85)	(217)	(1,068)	-	(1,370)	-	1.1	37.4	-	0.3

1 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

2 契約が全額実行され、顧客が不履行に陥った場合を仮定したリスクにある最大額を表している。

ステージ2の延滞分析（2022年12月31日現在）（続き）

（監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)			ECL引当金			ECLカバレッジ比率 %		
	ステージ2 百万ポンド	うち： 延滞日数 1日から 29日 ^{1、2} 百万ポンド	うち： 延滞日数30日 以上 ^{1、2} 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	うち： 延滞日数 1日から 29日 ^{1、2} 百万ポンド	うち： 延滞日数30日 以上 ^{1、2} 百万ポンド	ステージ2 %	うち： 延滞日数 1日から 29日 ^{1、2} %	うち： 延滞日数30日 以上 ^{1、2} %
顧客に対する貸付金(償却原 価で計上) :	7,817	93	331	(145)	(2)	(2)	1.9	2.2	0.6

- 個人	615	43	9	(15)	(2)	(1)	2.4	4.7	11.1
- 企業および商業	6,479	50	296	(123)	-	(1)	1.9	0.0	0.3
- 銀行以外の金融機関	723	-	26	(7)	-	-	1.0	-	-
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)									
	414	-	8	(21)	-	-	5.1	-	-
償却原価で測定されるその他									
の金融資産	1,662	25	12	(17)	-	(2)	1.0	-	16.7

1 ステージ2における最新の勘定は、上記の金額で表示されない。

2 上記の延滞金額は契約に基づくものである。

2023年12月31日現在のステージ2の内訳

以下の開示は、ステージ2の顧客および銀行に対する貸付金に係る帳簿価額(総額ベース)およびECL引当金の内訳を示したものである。これにはまた、エクスポージャーがステージ2に分類された理由も記載されており、よって2023年12月31日現在の信用リスクの大幅な増加として示されている。

定量的分類は、「第6-1 財務書類-財務諸表注記」の注記1.2に記載のとおり、リテール・エクスポージャーおよびホールセール・エクスポージャーについて、適用のある報告日付PD測定値が所定の定量的閾値を超えた場合の帳簿価額(総額ベース)およびECL引当金を示している。

定性的分類は主に、顧客リスク格付(以下「CRR」という。)の悪化、要注意およびリテール業務に関する経営陣の判断による調整について説明している。

信用リスクの大幅な増加に関する当行グループの現行の方針および環境の概要については、「第6-1 財務書類-財務諸表注記」の注記1.2「重要な会計方針の概要」を参照のこと。

顧客および銀行に対する貸付金^{1、2}

	2023年12月31日現在									
	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	顧客に対する貸付金					顧客に対する貸付金				
	銀行に対する貸付金					銀行に対する貸付金				
	企業および個人	銀行以外の金融機関	(償却原価で計上)	ステージ2	合計	企業および個人	銀行以外の金融機関	(償却原価で計上)	ステージ2	合計
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
当行グループ	ボンド	ボンド	ボンド	ボンド	ボンド	ボンド	ボンド	ボンド	ボンド	ボンド
定量	820	3,589	423	91	4,923	(12)	(56)	(8)	-	(76)
定性	547	2,186	103	15	2,851	(5)	(42)	(2)	-	(49)
うち、猶予	3	260	1	-	264	-	(2)	-	-	(2)
延滞日数30日のバックストップ	3	206	4	10	223	-	-	-	-	-
ステージ2合計	1,370	5,981	530	116	7,997	(17)	(98)	(10)	-	(125)
ECLカバレッジ比率(%)	1.2	1.6	1.9	-	1.6					

顧客および銀行に対する貸付金¹

	2022年12月31日現在									
	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	企業および個人	銀行以外の金融機関	(償却原価で計上)	ステージ2	合計	企業および個人	銀行以外の金融機関	(償却原価で計上)	ステージ2	合計
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
当行グループ	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
定量	820	3,589	423	91	4,923	(12)	(56)	(8)	-	(76)
定性	547	2,186	103	15	2,851	(5)	(42)	(2)	-	(49)
うち、猶予	3	260	1	-	264	-	(2)	-	-	(2)
延滞日数30日のバックストップ	3	206	4	10	223	-	-	-	-	-
ステージ2合計	1,370	5,981	530	116	7,997	(17)	(98)	(10)	-	(125)
ECLカバレッジ比率(%)	1.2	1.6	1.9	-	1.6					

定量	557	3,310	379	4,246	(12)	(71)	(2)	(85)	2.0
定性	56	2,874	319	3,249	(3)	(51)	(5)	(59)	1.8
延滞日数30日の バックストップ	2	295	25	322	-	(1)	-	(1)	0.3
ステージ2合計	615	6,479	723	7,817	(15)	(123)	(7)	(145)	1.9

- 1 信用リスクの大幅な増加を判断するための上記3つの基準のうち、1以上を残高が充足している場合、対応するエクスポージャーの総額およびECLは、上記の分類の順に割り当てられる。
- 2 DECLタスクフォースの第三次報告書における提言を採用して、銀行に対する貸付金および個人向け貸付商品のステージ2の内訳は、2023年12月31日現在のものを初めて報告した。

売却目的で保有する資産

(監査済)

2023年12月31日現在の最も重要な売却目的で保有する残高の大部分は、当行グループのフランスでの個人向け銀行業務で発生した。

売却目的で保有する資産に関連する開示は、主に開示がこうした金融資産の測定と関連している場合、以下の信用リスクに関する表に示される。

- 信用リスクに対する最大エクスポージャー
- 12月31日現在の信用の質別の金融商品の分布

貸借対照表上の再分類があったものの、損益計算書上の再分類は別途なかった。その結果、信用リスクに関する開示で示された貸付減損損失費用には、「売却目的で保有する資産」として分類された金融資産に関連する貸付減損費用が含まれている。

信用に関する開示で報告されているとおり、貸付金その他の信用関連のコミットメントおよび金融保証にも、「売却目的で保有する資産」として分類された金融資産に関連するエクスポージャーおよび引当金が含まれている。

償却原価で測定される顧客および銀行に対する貸付金

(監査済)

	総貸付金合計	貸付金減損引当金
	百万ポンド	百万ポンド
報告数値	90,951	(1,089)
「売却目的で保有する資産」における報告数値	21,512	(64)
2023年12月31日現在	112,463	(1,153)
報告数値	90,869	(1,146)
「売却目的で保有する資産」における報告数値	21,325	(131)
2022年12月31日現在	112,194	(1,277)

2023年12月31日現在の当行グループのフランスにおける個人向け銀行業務の総貸付金は、21.4十億ポンドであり、関連するECLの減損引当金は、0.1十億ポンドであった。

売却目的で保有する貸付残高は、引き続き減損引当金控除後に償却原価で測定されることから、このような帳簿価額（総額ベース）は、公正価値とは異なる可能性がある。

これらの貸付残高は、関連する処分グループの一部であり、それらのすべてが帳簿価額（総額ベース）および売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の値で測定されている。当該資産の帳簿価額（総額ベース）と売却価格との差は、関連する売却グループに係る損益全体の一部である。

売却目的で保有に分類された銀行および顧客に対する貸付金の2023年12月31日現在の帳簿価額（総額ベース）および公正価値の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記35を参照のこと。

「売却目的で保有する資産」に報告された総貸付金ならびに顧客および銀行に対する貸付金減損引当金
(監査済)

	フランスの個人 向け銀行業務 百万ポンド	その他 ¹ 百万ポンド	合計 百万ポンド
総貸付金			
償却原価で計上される顧客に対する貸付金：	13,319	90	13,409
個人	10,916	-	10,916
企業および商業	2,362	-	2,362
銀行以外の金融機関	41	90	131
償却原価で計上される銀行に対する貸付金	8,103	-	8,103
2023年12月31日現在	21,422	90	21,512
減損引当金			
償却原価で計上される顧客に対する貸付金：	(64)	-	(64)
個人	(61)	-	(61)
企業および商業	(3)	-	(3)
銀行以外の金融機関	-	-	-
償却原価で計上する銀行に対する貸付金	-	-	-
2023年12月31日現在	(64)	-	(64)
償却原価で計上される顧客に対する貸付金：	20,852	342	21,194
個人	18,835	253	19,088
企業および商業	1,975	89	2,064
銀行以外の金融機関	42	-	42
償却原価で計上される銀行に対する貸付金	-	131	131
2022年12月31日現在	20,852	473	21,325
減損引当金			
償却原価で計上される顧客に対する貸付金：	(76)	(51)	(127)
個人	(73)	(38)	(111)
企業および商業	(3)	(13)	(16)
銀行以外の金融機関	-	-	-
償却原価で計上する銀行に対する貸付金	-	(4)	(4)
2022年12月31日現在	(76)	(55)	(131)

¹ 2023年の残高は、ヘッジ・ファンド管理サービスの移転計画に関連して売却目的で保有する資産で構成される。

以下の表では、売却目的で保有する資産および売却以外の目的で保有する資産から発生するECL費用の額を分析している。当期中に売却目的で保有する資産から発生した費用は、主にフランスの個人向け銀行業務に関連している。

予想信用損失およびその他の信用減損の推移 (監査済)

	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド
以下の資産から発生したECL費用		
- 売却目的で保有する資産	5	4
- 売却以外の目的で保有する資産	164	218
12月31日現在	169	222

信用エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャー

(監査済)

本項では、貸借対照表の項目およびそれらの相殺ならびに貸付金その他信用関連コミットメントに関する情報を記載する。デリバティブの相殺は、最大エクスポージャー額の変動と一致している。

「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表

以下の表は、保有する担保またはその他の信用補完（当該信用補完が相殺要件を満たしていない場合）を考慮に入れる前の当行グループの最大エクスポージャーを示している。かかる表では、トレーディング資産、公正価値評価の指定を受けたまたは強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産、およびその他の包括利益を通じた公正価値で評価される金融資産が除外されている。これは、それらの帳簿価額が信用リスクに対する正味エクスポージャーを最もよく示しているためである。持分証券も信用リスクの対象になっていないことから除外されている。貸借対照表に計上されている金融資産の場合、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、簿価と等しくなる。金融保証およびその他の保証を供与した場合、保証の履行が請求された場合に当行グループが支払義務を負うこととなる最高額が、最大エクスポージャーになる。貸付金その他信用関連コミットメントの場合、一般的には約定済与信枠の全額が最大エクスポージャーになる。

表の相殺欄は、カウンターパーティが債務を履行しなかった場合に法的に強制可能な相殺権があることから、信用リスク管理上、正味エクスポージャーで見ることになる金額に関する値である。しかし、通常の状態では純額ベースで残高を決済する意向はないため、会計上、純額表示する要件を満たさない。オフバランスシートの担保に対しては、相殺は行われていない。デリバティブの場合、相殺欄には現金やその他の金融資産の形で受け入れた担保も算入される。

その他の信用リスクの軽減措置

以下の「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表で相殺として開示されていないが、信用リスクに対する最大エクスポージャーを削減するその他の手当がなされている。これには、居住用不動産、貸借対照表上に計上されていない金融商品の形式で保有されている担保、および有価証券のショート・ポジション等、債務者の特定の資産に対する担保設定が含まれている。加えて、連動型保険／投資契約の一部として保有されている金融資産については、保険契約者が主に信用リスクを負担している。一部の貸付金およびデリバティブに係る担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

信用リスク軽減のために利用可能な担保は、後述の「担保およびその他の信用補完」に関する項で開示する。

信用リスクに対する最大エクスポージャー
(監査済)

	2023年			2022年		
	最大エクスポージャー 百万円	相殺 百万円	純額 百万円	最大エクスポージャー 百万円	相殺 百万円	純額 百万円
当行グループ						
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	75,491	(9,322)	66,169	72,614	(8,149)	64,465
- 個人	12,923	-	12,923	5,958	(1)	5,957
- 企業および商業	49,943	(8,570)	41,373	54,067	(7,269)	46,798
- 銀行以外の金融機関	12,625	(752)	11,873	12,589	(879)	11,710
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	14,371	(6)	14,365	17,109	(145)	16,964
その他の金融資産（償却原価で計上）	272,558	(15,283)	257,275	268,083	(10,882)	257,201
- 現金および中央銀行預け金	110,618	-	110,618	131,433	-	131,433
- 他行から回収中の項目	2,114	-	2,114	2,285	-	2,285
- 売却契約 - 非トレーディング目的	73,494	(15,283)	58,211	53,949	(10,882)	43,067
- 金融投資	8,861	-	8,861	3,248	-	3,248
- 売却目的で保有する資産	20,368	-	20,368	21,214	-	21,214
- 前払金、未収収益およびその他の資産	57,103	-	57,103	55,954	-	55,954
デリバティブ	174,116	(173,718)	398	225,238	(224,444)	794
信用リスクに対する貸借対照表上の合計	536,536	(198,329)	338,207	583,044	(243,620)	339,424
オフバランス合計	153,695	-	153,695	150,270	-	150,270
- 金融保証およびその他の保証 ¹	21,908	-	21,908	22,425	-	22,425
- 貸付金その他信用関連コミットメント	131,787	-	131,787	127,845	-	127,845
12月31日現在	690,231	(198,329)	491,902	733,314	(243,620)	489,694

- 1 「金融保証およびその他の保証」とは、ECLを除き、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記31において開示されている「金融保証」および「履行その他の保証」をいう。

エクスポージャーの集中

当行グループは、多岐にわたる商品を取り揃えた多数の事業を有している。当行グループは、多くの市場において事業を展開しているが、当行グループのエクスポージャーの大部分は、英国およびフランスで発生している。

以下には、下記の事項に関する分析の参照先を示す。

- 金融投資については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記15を参照のこと。
- トレーディング資産については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記10を参照のこと。
- デリバティブについては、後述の「ホールセール貸付 - デリバティブ」および「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記14を参照のこと。
- 業種別貸付金、貸付業務を営む子会社の主要営業所の所在地別貸付金または貸付業務を営む支店の所在地別貸付金については、後述の「ホールセール貸付」および「個人向け貸付」を参照のこと。

金融商品の信用悪化

(監査済)

ステージ1、ステージ2およびステージ3（信用減損）の特定、取扱いおよび測定ならびにPOCI金融商品に関する当行グループの現行の方針および実務の要約については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1.2(i)に記載されている。

測定に関する不確実性およびECL推定値の感応度分析

ECLの認識および測定を行うにあたっては、重要な判断および推定を要する。当行グループは、経済予測に基づき複数の経済シナリオを策定の上、こうした仮定を、将来の信用損失を推定するために信用リスク・モデルに、公正なECLの推定を決定するために確率加重の結果に、それぞれ適用している。

経営陣は、現在の経済環境を評価の上、最新の経済予測を見直し、経済シナリオおよびそれらの加重を選択する前に主要なリスクについて協議した。

シナリオは、イスラエルとハマスの戦争やその後の紅海における混乱、および現在のインフレ水準および金融政策への期待を含め、最新の地政学的リスクおよびマクロ経済の動向を反映して策定された。

経営陣の判断による調整は、モデル化されたECLが特定されたリスクおよび関連する不確実性を十分に反映していない場合、または重大な後発事象を捕捉するために用いられている。

2023年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、2022年12月31日現在に比べ全体的に減少した。これは、モデル化された結果が2023年12月31日現在の主要なリスクをより反映したためである。

手法

2023年12月31日現在、最新の経済に対する期待を捉え、様々なリスクおよび潜在的な成果に対する経営陣の見解を明確にするため、4つシナリオが用いられている。各シナリオは、最新の経済予測および見積りに基づき四半期ごとに更新されている。

上振れシナリオ、中心シナリオおよび下振れとシナリオという3つのシナリオは、経済的成果の全範囲の外部コンセンサス予測、市場データおよび分布推定に基づいたものである。4つ目のシナリオである下振れ第2シナリオは、深刻な下振れリスクに関する経営陣の見解を示したものである。

中心シナリオは「最も確率の高い」シナリオとみなされており、通常は最大の確率加重が割り当てられる。これは、外部予測パネルの平均であるコンセンサス予測を用いて策定される。

周辺シナリオは、分布テールを示しており、その発生確率は低い。コンセンサス上振れシナリオおよびコンセンサス下振れシナリオは、経済的成果の全範囲に関する予測者の見解を捉えている、選択された市場の分布を参照して策定される。これらのシナリオの後年には、予測が長期コンセンサス・トレンド予測に回帰している。トレンドへの回帰がこれまで観察されたマクロ変数値の四半期変動を参照してなされている。

第4のシナリオである下振れ第2シナリオは、深刻な下振れリスクに対する経営陣の見解を表すように設計されている。これは、コンセンサス・シナリオで捉えたものよりも極端な経済的結果を検討する世界的に一貫したナラティブ主導型シナリオである。このシナリオにおいては、変数が設計によって長期トレンド予測に回帰することはなく、むしろ経済活動が過去のトレンドから恒久的に乖離した場合に、代替の均衡状態を探ることがある。

コンセンサス下振れシナリオおよびコンセンサス上振れシナリオはそれぞれ、10%の確率で一致するように構成されている。下振れ第2シナリオは、5%の確率で調整されている。中心シナリオには、残りの75%の確率が割り当てられている。この加重スキームは、大半の状況において公正なECLの見積りにとって適切とみなされている。ただし、経営陣は、経済見通しおよび予測が特に不確実であり、リスクが高まっていると判断した場合、この確率ベースのシナリオ加重アプローチから逸脱する可能性がある。

2023年第4四半期において、主要なリスク指標が、2022年第4四半期に比べ、中心シナリオに付随する不確実性の低下を示唆したことから、加重は、調整後のシナリオ確率と一致していた。中心シナリオの経済予測は引き続き安定しており、イスラエルとハマスの戦争が激化したにもかかわらず、コンセンサス予測パネル内のばらつきは依然として低かった。中東における戦争の拡大による経済的影響等のリスクは、下振れシナリオにおいて反映された。ECLを算出するために策定されたシナリオは、HSBCグループのトップリスクおよび新興リスクに沿ったものである。

経済シナリオの概要

本項に記載の経済に関する仮定については、特にECLの計算を目的として、HSBCグループが外部の予測および推定値を参照して策定したものである。

予測は、依然として不確実性および変動性に左右されている。周辺シナリオは、経済の軌道を変え得るリスクを把握し、多数の主要なマクロ・財務リスクを潜在的に具体化したものを網羅するように構築されている。

当行グループの主要市場における2023年第4四半期の中心シナリオ予測は、2023年第3四半期に比べ、おおむね安定を維持していた。主な例外は金融政策であり、利下げの期待は持ち越された。

インフレが今もなお中央銀行の目標値を上回っていることから、2024年はトレンドを下回る成長の時期になるという予想が続いている。2023年末現在の経済見通しに対するリスクには、多数の重大な地政学的問題が含まれていた。当行グループの下振れシナリオでは、これらのリスクの顕在化による経済的影響は、商品・製品価格の上昇、インフレの再加速、さらなる利上げ、景気後退によってもたらされた。

本書においてECLの計算に用いるシナリオは、以下のとおりである。

コンセンサス中心シナリオ

HSBCグループの中心シナリオでは、2024年におけるGDP成長率が前年よりも低いとみられる当行グループの主要市場の多くで低成長・高インフレ環境になるという予測が反映されている。

多くの市場では2024年にGDP成長率が低下するとの予測は、欧州における金利およびインフレの上昇の想定される遅行効果によるものである。このシナリオでは、家計の可処分所得は引き続き逼迫しており、企業の利益率も借換費用が上昇する中で悪化している。成長率が長期的な期待トレンドに回帰するのは、インフレ率が中央銀行の目標値に戻り、金利が低水準で安定してからの数年後となる。

中心シナリオでは、世界のGDPが2024年に2.2%成長すると予想され、世界GDPの平均成長率は、向こう5年間における予想期間において2.6%になると予測されている。これは、パンデミック発生前5年間の平均成長率である2.9%を下回るものである。

当行グループの中心シナリオの主な特徴は、以下のとおりである。

- 当行グループの主要市場におけるGDP成長率は、2024年に鈍化し、2025年には緩やかに回復すると予想されている。英国における景気減速は、同シナリオにおいて特に顕著であり、2024年中の大半で成長がゼロ近くなると予想される。同シナリオでは、低成長が消費および投資を遅らせる高金利によって発生する。
- 大部分の市場では、経済活動の鈍化に伴い、失業率が緩やかに上昇すると予想されるが、過去の水準と比べてもなお低い。
- コモディティ価格が下落し、供給の混乱も緩和され、賃金も緩やかに上昇するにつれ、インフレ率は低下し続けると予想される。インフレは、2025年初頭までに中央銀行の目標値に向かって収束すると予想される。
- 金利の上昇の他、多くの場合は物価の下落および活動の鈍化により、英国をはじめとする当行グループの主要市場の多くで2024年中および2025年中も住宅市場の低迷が続くと予想される。
- 当行グループの主要市場の多くにおいて、商用不動産業界では困難な状況が続くと予想されている。特に、オフィス・セグメントにおける需要の構造的変化は、評価額を引き下げてきた。
- 主要市場の政策金利は既にピークに達し、2024年に引き下げられると予想される。長期的に政策金利は、近年に比べ高水準を維持すると見込まれる。
- プレント原油価格は、予測期間中、1バレル当たり平均75米ドル前後になると予想される。

中心シナリオは、11月下旬時点で利用可能な予測を用いて策定され、2023年12月末まで継続的に見直しされた。HSBCのシナリオの枠組みに従い、75%の確率加重が英国およびフランスの中心シナリオに割当てられた。

以下の表は、コンセンサス中心シナリオにおける主要なマクロ経済変数を示している。

2024年から2028年までのコンセンサス中心シナリオ（2023年第4四半期現在）		
	英国	フランス
GDP（年平均成長率、％）		
2024年	0.3	0.8
2025年	1.2	1.5
2026年	1.7	1.6
2027年	1.6	1.5
2028年	1.6	1.5
5年間平均 ¹	1.3	1.4
失業率（％）		
2024年	4.7	7.5
2025年	4.6	7.3
2026年	4.3	7.0
2027年	4.2	6.8
2028年	4.2	6.8
5年間平均 ¹	4.4	7.1
住宅価格（年平均上昇率、％）		
2024年	(5.5)	(1.0)
2025年	0.1	2.4
2026年	3.5	4.0
2027年	3.0	4.4
2028年	3.0	4.0
5年間平均 ¹	0.8	2.8
インフレ率（年平均上昇率、％）		
2024年	3.2	2.7
2025年	2.2	1.8

2026年	2.2	1.7
2027年	2.3	1.9
2028年	2.3	2.1
5 年間平均 ¹	2.4	2.0
中央銀行政策金利（年平均、％）		
2024年	5.0	3.6
2025年	4.3	2.8
2026年	3.9	2.6
2027年	3.8	2.6
2028年	3.7	2.7
5 年間平均 ¹	4.1	2.9

1 5 年間平均は、2024年第 1 四半期から2028年第 4 四半期までの20四半期である予測期間を対象に算出された。

2023年から2027年までのコンセンサス中心シナリオ（2022年第 4 四半期現在）

	英国	フランス
GDP（年平均成長率、％）		
2023年	(0.8)	0.2
2024年	1.3	1.6
2025年	1.7	1.5
2026年	1.7	1.4
2027年	1.7	1.4
5 年間平均 ¹	1.1	1.2
失業率（％）		
2023年	4.4	7.6
2024年	4.6	7.5
2025年	4.3	7.3
2026年	4.1	7.2
2027年	4.1	7.2
5 年間平均 ¹	4.3	7.3
住宅価格（年平均上昇率、％）		
2023年	0.2	1.8
2024年	(3.8)	2.0
2025年	0.7	3.1
2026年	2.1	3.5
2027年	2.7	3.6
5 年間平均 ¹	0.4	2.8
インフレ率（年平均上昇率、％）		
2023年	6.9	4.6
2024年	2.5	2.0
2025年	2.1	1.8
2026年	2.0	1.7
2027年	2.0	1.7
5 年間平均 ¹	3.1	2.4
中央銀行政策金利（年平均、％）		
2023年	4.4	2.7
2024年	4.2	2.7
2025年	3.7	2.4
2026年	3.4	2.3
2027年	3.1	2.3
5 年間平均 ¹	3.8	2.5

1 5 年間平均は、2023年第 1 四半期から2027年第 4 四半期までの20四半期である予測期間を対象に算出された。

上記グラフは、2022年末現在の中心シナリオと2023年末現在の経済予測とを比較したものである。

コンセンサス上振れシナリオ

中心シナリオとは対照的に、コンセンサス上振れシナリオでは、短期的には経済活動が活発化し、その後長期トレンド予測に収束すると仮定している。また、中心シナリオよりも急激なインフレ率の下落も織り込んでいる。

同シナリオは、上振れリスクの主要なテーマの多くと一致している。

それらには、中央銀行がより迅速に利下げできるようにするインフレ率の急落、金融情勢の緩和、イスラエルとハマスの戦争およびロシアとウクライナの戦争の終結に向けた動きによる地政学的緊張の緩和、ならびに米中関係の改善が含まれる。

以下の表は、コンセンサス上振れシナリオにおける主要なマクロ経済変数を示している。

2024年から2028年までのコンセンサス上振れシナリオ（2023年第4四半期現在）

	英国		フランス	
GDP成長率（％、首期から最高値） ¹	10.8	（2028年第4四半期）	10.4	（2028年第4四半期）
失業率（％、最低値） ²	3.1	（2024年第4四半期）	6.2	（2025年第4四半期）
住宅価格指数（％、首期から最高値） ¹	13.0	（2028年第4四半期）	19.6	（2028年第4四半期）
インフレ率（前年比変動率％、最低値） ³	1.3	（2025年第2四半期）	1.5	（2024年第3四半期）
中央銀行政策金利（％、最低値） ²	3.7	（2028年第3四半期）	2.6	（2026年第2四半期）

1 20四半期の予測期間中の最高値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最低値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（％）の最低値。

2023年から2027年までのコンセンサス上振れシナリオ（2022年第4四半期現在）

	英国		フランス	
GDP成長率（％、首期から最高値） ¹	14.6	（2027年第4四半期）	10.2	（2027年第4四半期）
失業率（％、最低値） ²	3.5	（2023年第4四半期）	6.5	（2024年第4四半期）
住宅価格指数（％、首期から最高値） ¹	7.8	（2027年第4四半期）	17	（2027年第4四半期）
インフレ率（前年比変動率％、最低値） ³	0.7	（2024年第1四半期）	0.8	（2023年第4四半期）
中央銀行政策金利（％、最低値） ²	3.1	（2027年第4四半期）	2.3	（2026年第3四半期）

1 20四半期の予測期間中の最高値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最低値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（％）の最低値。

下振れシナリオ

下振れシナリオでは、多数の主要な経済リスクおよび財務リスクの高まりおよび顕在化について検討する。これらには、主要なコモディティ市場および製品市場を混乱させ、インフレや金利の上昇および世界的な景気後退を招く、地政学的緊張の高まりが含まれる。

地政学的環境は依然として不安定で複雑であるため、リスクには以下が含まれる。

- マインドの悪化、世界のエネルギー費用の高騰および貿易や投資の減少を招く、拡大し長期化するイスラエルとハマスの戦争。
- ウクライナ国境を越えて拡大し、エネルギー、肥料および食料の供給をさらに混乱させるロシアとウクライナの戦争の拡大のおそれ。
- 景況感、世界の財の貿易および重要な技術のサプライ・チェーンに影響を及ぼし得る、米国と中国との間に続く相違。

インフレ上昇および利上げは、依然として主要なリスクである。地政学的緊張が高まった場合、エネルギー価格および食料価格が高騰し、家計の予算および企業のコストに対する圧力が増す可能性がある。

インフレ上昇および労働力不足により発生した賃金・価格スパイラルは、賃金およびサービス価格に継続的な上振れ圧力を課して、コスト圧力を悪化させ、家計の実質所得および企業の利益をさらに圧迫する可能性がある。ひいては、中央銀行の政策対応がより強硬になり、金利が急騰し、債務不履行が著しく増加し、最終的には深刻な不況となるリスクが高まる。

コンセンサス下振れシナリオ

コンセンサス下振れシナリオにおいては、経済活動が中心シナリオと比べ低迷している。同シナリオでは、GDPは低下し、失業率は上昇し、資産価格が下落すると仮定している。同シナリオでは、サプライ・チェーンの制約の強化およびエネルギー価格の高騰によるインフレ上昇を招く地政学的緊張の高まりを仮定している。同シナリオはまた、中心シナリオを上回る金利の一時的な上昇後、消費需要低迷の影響が支配的になり始め、コモディティ価格およびインフレが再び下落すると仮定している。

以下の表は、コンセンサス下振れシナリオにおける主要なマクロ経済変数を示している。

2024年から2028年までのコンセンサス下振れシナリオ（2023年第4四半期現在）

	英国		フランス	
GDP成長率（％、首期から最低値） ¹	(1.0)	（2025年第2四半期）	(0.3)	（2024年第2四半期）
失業率（％、最高値） ²	6.4	（2025年第1四半期）	8.5	（2024年第4四半期）
住宅価格指数（％、首期から最低値） ¹	(12.0)	（2025年第2四半期）	(1.2)	（2024年第3四半期）
インフレ率（前年比変動率％、最高値） ³	4.1	（2024年第1四半期）	3.8	（2024年第2四半期）
中央銀行政策金利（％、最高値） ²	5.7	（2024年第1四半期）	4.2	（2024年第1四半期）

1 20四半期の予測期間中の最低値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最高値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（％）の最高値。

2023年から2027年までのコンセンサス下振れシナリオ（2022年第4四半期現在）

	英国		フランス	
GDP成長率（％、首期から最低値） ¹	(3.0)	（2025年第1四半期）	(0.9)	（2023年第2四半期）
失業率（％、最高値） ²	5.8	（2024年第2四半期）	8.8	（2023年第4四半期）
住宅価格指数（％、首期から最低値） ¹	(15.0)	（2024年第4四半期）	(0.7)	（2023年第3四半期）
インフレ率（前年比変動率％、最高値） ³	10.8	（2023年第1四半期）	7.2	（2023年第1四半期）
中央銀行政策金利（％、最高値） ²	5.1	（2023年第3四半期）	3.4	（2023年第4四半期）

1 20四半期の予測期間中の最低値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最高値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（％）の最高値。

下振れ第2シナリオ

下振れ第2シナリオは、世界的な大不況を仮定し、経済分布の裾部分に関する経営陣の見解を反映したものである。同シナリオは、製品市場およびエネルギー市場における深刻な供給の混乱を招く世界的な地政学的危機を含め、複数のリスクの同時発生を織り込んでいる。同シナリオでは、インフレ率が急上昇し、中央銀行が金融政策をさらに引き締めたことで、マインドが冷え込む。ただし、景気後退が定着すれば、コモディティ価格が急速に是正され、世界的な物価上昇率も低下するため、その勢いは短期間で収まると予想される。

以下の表は、下振れ第2シナリオにおける主要なマクロ経済変数を示している。

2024年から2028年までの下振れ第2シナリオ（2023年第4四半期現在）

	英国		フランス	
GDP成長率（％、首期から最低値） ¹	(8.8)	（2025年第2四半期）	(6.6)	（2025年第1四半期）
失業率（％、最高値） ²	8.4	（2025年第2四半期）	10.2	（2025年第4四半期）
住宅価格指数（％、首期から最低値） ¹	(30.2)	（2025年第4四半期）	(14.5)	（2026年第2四半期）
インフレ率（前年比変動率％、最高値） ³	10.1	（2024年第2四半期）	8.6	（2024年第2四半期）
中央銀行政策金利（％、最高値） ²	6.0	（2024年第1四半期）	5.2	（2024年第1四半期）

1 20四半期の予測期間中の最低値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最高値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（％）の最高値。

2023年から2027年までの下振れ第2シナリオ（2022年第4四半期現在）

	英国		フランス	
GDP成長率（％、首期から最低値） ¹	(7.5)	（2024年第2四半期）	(7.4)	（2024年第2四半期）
失業率（％、最高値） ²	8.7	（2024年第2四半期）	10.3	（2024年第4四半期）
住宅価格指数（％、首期から最低値） ¹	(32.9)	（2025年第1四半期）	(11.4)	（2025年第2四半期）
インフレ率（前年比変動率％、最高値） ³	13.5	（2023年第2四半期）	10.4	（2023年第2四半期）
中央銀行政策金利（％、最高値） ²	5.6	（2023年第4四半期）	4.1	（2023年第4四半期）

1 20四半期の予測期間中の最低値までの累積変動。

2 同シナリオで予測される失業率または政策金利の最高値。

3 同シナリオで予測されるインフレの前年比変動率（％）の最高値。

シナリオ加重

経済環境ならびにリスクおよび不確実性の水準を検証するにあたり、経営陣は、世界的要因および各国固有の要因の双方を考慮した。

2023年第4四半期において、中心シナリオの予測に付随する不確実性に関する主な考慮事項は、以下の事項に焦点を当てていた。

- イスラエルとハマスの戦争が激化し、経済予測に影響を及ぼすリスク。
- 利上げが家計および企業に及ぼす影響の遅行効果、ならびに最近の金融政策予想の変化が成長率および失業率に及ぼす影響。
- 当行グループの主要市場（特に、英国。）における不動産の見通し。

これらのリスク要因は依然として重大であるが、経営陣は、それらが調整された確率でシナリオに適切に反映されていると評価した。イスラエルとハマスの戦争にもかかわらず、経済予測は引き続き安定しており、コンセンサスの予測のばらつきも安定している、または低下していることが指摘された。金融市場のボラティリティ指標も2023年第4四半期まで低水準で推移した。

これにより、経営陣は、標準シナリオ確率調整の枠組みに従いシナリオ確率を割り当てた。これは、当行グループの主要市場において中心シナリオに75%の確率加重を割り当てることを伴う。コンセンサス上振れシナリオには、10%の加重、コンセンサス下振れシナリオには10%の加重、下振れ第2シナリオには5%の加重が割り当てられた。

英国における中心シナリオには、景気後退リスクが依然として高い非常に低迷した成長環境が反映されている。

経営陣は、フランスのコンセンサス見通しも、経営陣の経済見通しに関する見解と一致しており、不確実性の評価も、過去の平均と一致していると結論付けた。

2022年第4四半期に経営陣は、ロシアとウクライナの戦争によりエネルギー市場および食料コモディティ市場の供給が混乱する中、インフレおよび金利の見通しに対する不確実性の高まりを反映して、適用したシナリオ加重を変更した。

これらの要因は、中心シナリオに関する判断で用いるリスクおよび不確実性の指標に反映された。特に、大幅な予測の変更が、コンセンサス予測を中心とした予測の大幅なばらつきおよび金融市場のボラティリティの高まりとともに観察された。

以下の表は、各シナリオに割り当てられた確率を示している。

シナリオ加重（％）			
	標準加重	英国	フランス
2022年第4四半期			
上振れシナリオ	10	10	10
中心シナリオ	75	75	75
下振れシナリオ	10	10	10
下振れ第2シナリオ	5	5	5
2022年第4四半期			
上振れシナリオ	10	5	5
中心シナリオ	75	60	60
下振れシナリオ	10	25	25
下振れ第2シナリオ	5	10	10

2023年12月31日現在、すべての市場のコンセンサス上振れシナリオおよびコンセンサス中心シナリオの加重は、合計で85％であった。2022年12月31日現在の英国およびフランスにおける加重は、合計で65％であった。

重要な推定値および判断

IFRS第9号に基づくECLの計算では、2023年12月31日現在の重要な判断、仮定および推定を伴う。これらには、以下が含まれる。

- 急速に変化する景況および各シナリオに基づく基礎的な予測に固有の不確実性を考慮した、経済シナリオに適用する加重の選択。
- 当行をはじめより広範な経済が直面するマクロ経済リスクおよび地政学的リスクの性質の変化を考慮した、検討するシナリオの選択。
- これらのシナリオがECLに及ぼす経済的影響の推定（特に、セクターやポートフォリオに特有のリスク、ならびにすべてのシナリオに基づく債務不履行および回収の不確実性）。

経済シナリオをホールセール業務のECLの計算に反映させる方法

モデルは、ECL推定値に関する経済シナリオを反映させるために使用される。前述のとおり、過去の情報に基づきモデル化された仮定および関連性は、それ自体で2023年に経験した状況における関連情報を生成することはできず、経営陣の判断による調整は、モデル化された結果を裏付けるためにも依然として必要であった。

当行グループは、将来的経済指針をホールセール業務およびリテール業務の信用リスクに係るECLの計算に適用するために、世界的に一貫性のある手法を開発した。これらの標準的アプローチについては後述するが、経営陣の判断による調整については、2023年に経験した状況を反映したものを含め、それに続き説明する。

当行グループのホールセール・ポートフォリオの場合、デフォルト確率（以下「PD」という。）およびデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の期間構造を推定するために世界的な手法が使用されている。PDの場合、当行グループは、ある国の特定の産業における将来的経済指針とデフォルト確率との相関関係を検

証する。一方LGDの計算では、当行グループは、特定の国および特定の産業における将来的経済指針と担保価値および換金率との相関関係を検証する。PDおよびLGDは、各商品の全期間構造について推定される。

減損貸付金の場合、ECL引当金の見積もりは、個々の借入人の状況に特有の内部将来予測シナリオの割引キャッシュ・フロー（以下「DCF」という。）の計算に基づいている。確率加重の出力値が適用され、借入人の重要性および状況に応じて検討するシナリオの数は変更される。評価対象のケースに関連する場合、将来のシナリオ指針がこれらのシナリオの一部として組み込まれる。LGDに基づく代理推定値とモデル化推定値は、重要性の低い特定のケースに用いられる。

当行グループのリテール・ポートフォリオの場合、モデルは主に、過去の観察値およびデフォルト確率と担保価値との相関関係に基づいている。

PDの場合、経済シナリオの影響は、デフォルト確率とマクロ経済変数との過去の関係を用いて、各ポートフォリオでモデル化されている。これらは、経済反応モデルまたは内部変数、外部変数およびマクロ経済変数を含むモデルのいずれかを用いてIFRS第9号に基づくECL推定値内に含まれている。マクロ経済がPDに及ぼす影響は、原資産の残存償還期間に相当する期間についてモデル化されている。

一方、LGDの場合、影響は、国レベルでの住宅価格指数の予測を用いつつ、最新の予測担保価値に対応するLGD期待値を適用した上で、資産の残存償還期間の将来の借入金比率（以下「LTV」という。）ポートフォリオを予測することにより、住宅ローン・ポートフォリオについてモデル化されている。

なお、経営陣の判断による調整については以下に記載する。

経営陣の判断による調整

IFRS第9号に基づく経営陣の判断による調整とは一般的に、引当金が報告日現在の信用リスク／予想信用損失を十分に反映していないと経営陣が判断する場合における、顧客レベル、セグメント・レベルまたはポートフォリオ・レベルのいずれかにおけるモデル化されたECL引当金の短期的増減をいう。これらは、重大な不確実性があり、経営陣による検証および精査の対象となるモデルおよび／または後発事象に反映されていないリスクまたは不確実性に関連することもある。

これには、モデルの入力値および出力値の精緻化、経営陣の判断に基づくECLの調整の使用、モデル化が困難な影響の定量分析が含まれる。

信用リスクの大幅な増加が発生し、適切な場合は増加分をあるステージに割当てるか否かを判断する場合、残高およびECL引当金についての経営陣の判断による調整の効果が考慮される。これは、内部調整の枠組みに沿ったものである。

経営陣の判断による調整は、（上記の「信用リスク管理」の項で詳述のとおり）IFRS第9号のガバナンス・プロセスに基づき検証される。検証およびそれに対する異議では、調整の論理的根拠および量に焦点を当てており、重大な場合は第二の防衛線がさらに検証する。一部の経営陣の判断による調整については、かかる調整が不要となり、ガバナンス・プロセスの一部とみなすという条件が内部の枠組みで設定される。こうした内部ガバナンス・プロセスにより、経営陣の判断による調整を定期的に検証し、可能な場合は適宜、モデルの調整または再開発を通じて経営陣の判断による調整への依存を下げる事が可能となる。

経営陣の判断による調整要因は、経済環境および新たなリスクの出現により、進化し続けている。

2023年12月31日現在のシナリオ加重したECL引当金（報告ベース）の推定にあたり行われた経営陣の判断による調整については、以下の表に示す。

2023年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール業務 百万ポンド	ホールセール業務 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
銀行、国家、政府機関および低リスクのカウンターパーティ	(14)	(13)	(27)
ホールセール貸付の調整	-	(36)	(36)
リテール貸付のインフレ関連の調整	8	-	8

その他のマクロ経済関連の調整	7	-	7
その他のリテール貸付の調整	2	-	2
合計	3	(49)	(46)

2022年12月31日現在のECLに対する経営陣の判断による調整¹

	リテール業務 百万ポンド	ホールセール業務 ² 百万ポンド	合計 百万ポンド
銀行、国家、政府機関および低リスクのカウンターパーティ	(16)	(2)	(18)
ホールセール貸付の調整	-	(100)	(100)
リテール貸付のインフレ関連の調整	8	-	8
その他のマクロ経済関連の調整	3	-	3
その他のリテール貸付の調整	7	-	7
合計	2	(102)	(100)

¹ 表に示す経営陣の判断による調整は、ECL引当金の増加または（減少）それぞれを反映している。

² ホールセール・ポートフォリオは、非不履行ポートフォリオ（ステージ1およびステージ2）の調整に対応している。

2023年12月31日現在の経営陣の判断による調整は、ホールセール・ポートフォリオにおけるECL引当金の49百万ポンドの減少、およびリテール・ポートフォリオにおけるECL引当金の3百万ポンドの増加であった。

2023年中における経営陣の判断による調整は、進化するマクロ経済予測とともに、モデル化されたECL引当金のかかる予測との関係および最新のセクター固有のリスクとの関係を反映したものであった。

2023年12月31日現在のホールセール業務に係る経営陣の判断による調整は、ECL引当金の49百万ポンドの減少であった（2022年12月31日現在：102百万ポンドの減少。）。

- 低信用リスク・エクスポージャーに係る調整により、2023年12月31日現在のECL引当金は13百万ポンド減少した（2022年12月31日現在：2百万ポンドの減少。）。かかる調整は主に、インバウンド・データにおいて認識されていない恩恵である、輸出信用機関の保証により担保された銀行エクスポージャーおよびソブリン・エクスポージャーの基準的な月次調整に関連している。純調整額の合計は、2022年12月31日現在と比べほぼ横ばいであった。
- 企業エクスポージャーの調整により、2023年12月31日現在のECL引当金は36百万ポンド減少した（2022年12月31日現在：100百万ポンドの減少。）。この調整の減少は主に、インバウンド・データにおいて認識されていない輸出信用機関により担保された企業エクスポージャーの標準的な月次調整に関連している。これらのエクスポージャーに係るECL引当金の減少は、フランスにおけるエクスポージャーに対するリスクの高まりを反映するためのマネジメント・オーバーレイ（モデルによって取り込みきれていないと考えられるリスク要因を経営陣の定性的な判断により織り込むこと。）により一部相殺された。

2023年12月31日現在のリテール業務に係る経営陣の判断による調整は、ECL引当金の3百万ポンドの増加であった（2022年12月31日現在：2百万ポンドの増加。）。

- 個人向け貸付のインフレ関連の調整によりECL引当金は8百万ポンド増加した（2022年12月31日現在：8百万ポンドの増加。）。かかる調整は、インフレ上昇および利上げによりモデルの出力値により完全に捕捉できない弁済能力リスクが発生した場合になされた。
- その他のマクロ経済関連の調整によりECL引当金は7百万ポンド増加した（2022年12月31日現在：3百万ポンドの増加）。かかる調整は主に、モデル化された出力値では完全に捕捉できない将来のマクロ経済状況に関連する各国固有のリスクに関連するものであった。
- 銀行、国家、政府機関および低リスクのカウンターパーティに関連する調整により、ECL引当金は14百万ポンド減少した（2022年12月31日現在：16百万ポンドの減少。）。これらの調整は、ポートフォリオの特定の一部に係る報告日および組成日の間のPDの再調整に関連するものであった。
- その他すべてのデータ、モデルおよび経営陣の判断による調整を反映し、その他のリテール貸付の調整によりECL引当金は2百万ポンド増加した（2022年12月31日現在：7百万ポンドの増加。）。

ECL推計値の経済シナリオ感応度分析

経営陣は、ECLガバナンス・プロセスの一環として、代わりに各シナリオに100%の加重を適用して、選択されたポートフォリオにつき上述の各シナリオ下のECL引当金を再計算することにより、経済予測に対するECL推定値の感応度を検証した。加重は、信用リスクの著しい増加の判断およびその結果としての引当金の測定の双方に反映される。

上振れシナリオおよび下振れシナリオにおいて算出されたECL引当金は、ECL推定値の上限と下限を示すと解されるべきではない。異なる経済シナリオに基づき将来発生し得る債務不履行の影響は、貸借対照表の日付現在の貸付金引当金を再計算することにより捕捉される。

100%の加重が割り当てられた場合、テール・リスク・シナリオを示す数値には特に高い推定不確実性がある。

ホールセール業務の信用リスク・エクスポージャーの場合、感応度分析では、不履行（ステージ3）債務者に関連するECL引当金および金融商品が除外されている。ステージ3のECLの測定は、将来の経済シナリオに比べ、債務者に固有の信用要因に対して比較的感応度が高く、よってマクロ経済要因の影響は、不履行債務者の引当金を個別に評価する際に、必ずしも重要な検討事項とはならない。不履行債務者に対する貸付は、ECL引当金の大部分を占めているとしても、ホールセール業務の貸付エクスポージャー全体の極わずかである。ECLが感応する信用要因の範囲および特異性により、すべての不履行債務者で一貫した一連のリスクに対する有意義な代替感応度分析を実施することはできない。

リテール業務の信用リスク・エクスポージャーの場合、感応度分析では、不履行債務者に対する貸付のECL引当金が含まれる。これは、リテール業務の場合、あらゆるステージの貸付金を含む有担保住宅ローン・ポートフォリオのECLが、マクロ経済変数に対して感応度が高いためである。

ホールセール業務およびリテール業務の感応度

ホールセール業務およびリテール業務の感応度に関する表は、100%加重の結果を示している。これらは、保険事業保有のポートフォリオおよび小規模ポートフォリオを除外しているため、他の信用リスクの表に記載の個人向け貸付および法人向け貸付を直接比較することはできない。ホールセール業務およびリテール業務の分析の双方においては、下振れ第2シナリオおよび代替下振れシナリオの対象期間の結果も、当該期間の終了時におけるコンセンサス・シナリオの異なるリスクを反映しているため、当期と直接比較することはできない。

ホールセール業務およびリテール業務の感応度分析では、各シナリオに適切な経営陣の判断による調整を含めて記載されている。

リテール・ポートフォリオおよびホールセール・ポートフォリオの双方において、金融商品の帳簿価額（総額ベース）は、各シナリオで同一である。よって、類似のリスク・プロファイルおよび商品特性を有するエクスポージャーの場合、感応度の影響は主に、マクロ経済の仮定の変更の結果である。

ホールセール業務の分析

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度^{1、2、3}

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2023年12月31日現在		
報告されたECL引当金	67	78
コンセンサス中心シナリオのECL引当金	55	81
コンセンサス上振れシナリオのECL引当金	38	72
コンセンサス下振れシナリオのECL引当金	87	99
下振れ第2シナリオのECL引当金	276	112
報告された帳簿価額（総額ベース） ²	144,215	142,389

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2022年12月31日現在		
報告されたECL引当金	84	94
コンセンサス中心シナリオのECL引当金	64	87
コンセンサス上振れシナリオのECL引当金	51	77
コンセンサス下振れシナリオのECL引当金	91	104
下振れ2シナリオのECL引当金	271	124
報告された帳簿価額(総額ベース) ²	143,037	148,417

1 ECL引当金の感応度には、オフバランスシートの金融商品が含まれる。これらは、重大な測定に関する不確実性の影響を受ける。

2 上記すべてのシナリオの下で帳簿価額(総額ベース)は高いがECLは低い、低信用リスク金融商品(FVOCIで測定される負債性金融商品等)を含む。

3 不履行債務者を除く。非不履行および不履行のホールセール・ポートフォリオ・エクスポージャーの詳細な内訳については、後述の「ホールセール貸付」を参照のこと。

リテール業務の分析

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度¹

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2023年12月31日現在		
報告されたECL引当金	2	74
コンセンサス中心シナリオのECL引当金	2	74
コンセンサス上振れシナリオのECL引当金	2	72
コンセンサス下振れシナリオのECL引当金	3	75
下振れ第2シナリオのECL引当金	4	78
報告された帳簿価額(総額ベース)	1,925	17,187

IFRS第9号に基づく将来の経済状況に対するECL感応度¹

	英国 百万ポンド	フランス 百万ポンド
2022年12月31日現在		
ECL引当金(報告ベース)	7	87
コンセンサス中心シナリオのECL引当金	6	86
コンセンサス上振れシナリオのECL引当金	6	84
コンセンサス下振れシナリオのECL引当金	7	88
下振れ第2シナリオのECL引当金	12	92
帳簿価額(総額ベース)	2,037	18,987

1 ECL引当金の感応度では、余り複雑でないモデル手法を用いたポートフォリオが除外されている。

2 2023年12月31日現在の貸借対照表上では「顧客に対する貸付金」から「売却目的で保有する資産」に再分類された残高およびECL引当金が含まれる。これにはまた、リテール業務の感応度分析の算入原則に従い「顧客に対する貸付金」において個人向け貸付として引き続き報告されている残高およびECL引当金も含まれる。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証を含む。)引当金の変動の調整

以下の開示は、当行グループの帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証を含む。)引当金のステージ別の調整を示したものである。

加えて、当行グループの帳簿価額(総額ベース)ならびに銀行および顧客に対する貸付金の引当金のステージ別の調整、ならびに当行グループの元本金額および貸付コミットメントおよび金融保証の引当金のステージ別の調整については、DECLタスクフォースの第三次報告書における提言の採用を受けて、本項に記載されている。

変動は四半期ごとに計算されるため、四半期間のステージの変動が完全に捕捉されている。変動が期首から現在までの期間を対象に計算された場合、金融商品の期首ポジションおよび同期間終了日ポジションのみを反映することとなる。

金融商品の移転は、ステージの移動が帳簿価額(総額ベース)/元本金額および関連するECL引当金に及ぼす影響を示している。

ステージの移動から生じるECLの再測定(正味ベース)は、例えば12ヶ月(ステージ1)のECL測定基準から全期間(ステージ2)のECL測定基準への変更等、こうした移動による増減を示している。再測定(正味ベース)では、ステージが移動する金融商品の顧客リスク格付(CRR)/デフォルト確率(PD)の変動が除外されている。これは、「リスク・パラメーターの変動 - 信用の質」の項目におけるその他の信用の質の変動と併せて捕捉される。

新規および追加の正味貸付金/返済額の変動は、当行グループの貸付ポートフォリオ内の数量の変動による影響を示しており、「組成または購入された新規金融資産」、「認識中止された資産(最終返済額を含む。)」および「リスク・パラメーターの変更 - 追加の貸付金/返済額」を含んでいる。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金 (貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。) 引当金の変動の調整 (監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド
当行グループ										
2023年 1 月 1 日現在	168,371	(71)	18,059	(200)	2,536	(962)	3	-	188,969	(1,233)
金融商品の移転	690	(56)	(1,336)	89	646	(33)	-	-	-	-
- ステージ 1 からス テージ 2 への移動	(14,106)	11	14,106	(11)	-	-	-	-	-	-
- ステージ 2 からス テージ 1 への移動	15,023	(66)	(15,023)	66	-	-	-	-	-	-
- ステージ 3 への移 動	(247)	-	(551)	39	798	(39)	-	-	-	-
- ステージ 3 からの 移動	20	(1)	132	(5)	(152)	6	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定（正味ベース）	-	48	-	(26)	-	-	-	-	-	22
新規または追加の貸 付 / 返済（正味ベー ス）	4,626	(1)	(1,916)	22	(442)	125	33	-	2,301	146
リスク・パラメーター の変更 - 信用の質	-	(1)	-	(28)	-	(305)	-	(6)	-	(340)
ECLの計算に使用され るモデルの変更	-	(3)	-	18	-	-	-	-	-	15
償却された資産	-	-	-	-	(248)	246	-	-	(248)	246
認識中止を招いた信用 関連の変更	-	-	-	-	(94)	75	-	-	(94)	75
外国為替	(2,398)	2	(231)	2	(49)	17	-	-	(2,678)	21
その他 ²	(9,061)	(9)	869	(24)	207	(66)	(1)	-	(7,986)	(99)
2023年12月31日現在	162,228	(91)	15,445	(147)	2,556	(903)	35	(6)	180,264	(1,147)
当期の損益計算書上の ECLの変動		43		(14)		(180)		(6)		(157)
回収										5
その他										(12)
当期の損益計算書上の ECL合計の変動										(164)

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金 (貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。) 引当金の変動の調整 (続き) (監査済)

	2023年12月31日に終了 した12ヶ月間		
	2023年12月31日現在		
	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額 百万ポンド	ECL引当金 百万ポンド	ECL (費用) / 戻入れ 百万ポンド
上記のとおり	180,264	(1,147)	(164)
償却原価で測定されるその他の金融資産	273,728	(70)	-
非トレーディング目的の売戻契約上のコミットメント	38,704	-	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行その他の保証			
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	492,696	(1,217)	(171)
FVOCIで測定される負債証券	37,427	(23)	2
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計の変動	N/A	(1,240)	(169)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2023年12月31日現在、その額は(1.64)十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整(続き)
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド	帳簿価額 (総額ベー ス) / 元本金額 百万 ポンド	ECL引当金 百万 ポンド
当行グループ										
2022年1月1日現在	179,612	(118)	17,471	(188)	2,779	(923)	2	(2)	199,864	(1,231)
金融商品の移転	(14,449)	(26)	13,625	59	824	(33)	-	-	-	-
- ステージ1からス テージ2への移動	(25,027)	15	25,027	(15)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からス テージ1への移動	10,847	(42)	(10,847)	42	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への移 動	(340)	2	(600)	35	940	(37)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	71	(1)	45	(3)	(116)	4	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定（正味ベース）	-	29	-	(24)	-	(10)	-	-	-	(5)
新規または追加の貸 付 / 返済（正味ベー ス）	9,912	7	(11,270)	29	(703)	90	1	-	(2,060)	126
リスク・パラメーター の変更 - 信用の質	-	32	-	(101)	-	(318)	-	2	-	(385)
ECLの計算に使用され るモデルの変更	-	4	-	10	-	-	-	-	-	14
償却された資産	-	-	-	-	(165)	165	-	-	(165)	165
認識中止を招いた信用 関連の変更C	-	-	-	-	(1)	1	-	-	(1)	1
外国為替	5,764	(3)	744	(11)	88	(34)	-	-	6,596	(48)
その他 ^{2、3}	(12,468)	4	(2,511)	26	(286)	100	-	-	(15,265)	130
2022年12月31日現在	168,371	(71)	18,059	(200)	2,536	(962)	3	-	188,969	(1,233)
当期の損益計算書上の ECLの変動		72		(86)		(238)		2		(250)
回収										2
その他										28
当期の損益計算書上の ECL合計の変動										(220)

帳簿価額(総額ベース) / 元本金額ならびに銀行および顧客に対する貸付金(貸付コミットメントおよび金融保証¹を含む。)引当金の変動の調整(続き)
(監査済)

	2022年12月31日現在	2022年12月31日に終了 した12ヶ月間
	帳簿価額(総額ベー ス) / 元本金額 百万ポンド	ECL(費用) / 戻入れ 百万ポンド
上記のとおり	188,969	(220)
償却原価で測定されるその他の金融資産	269,815	(3)
非トレーディング目的の売却契約上のコミットメント	33,684	-
IFRS第9号の適用範囲外である履行その他の保証		6
IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の概要 / 連結損益計算書の概要	492,468	(217)
FVOCIで測定される負債証券	29,248	(5)
当期のECL引当金合計 / 損益計算書上のECL合計の変動	N/A	(222)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2022年12月31日現在、その額は4十億ポンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

³ 合計には、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記35「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」において開示されている事業処分を反映して、売却目的で保有する資産に分類された顧客および銀行に対する貸付金の帳簿価額(総額ベース)21十億ポンドに加え、それに対応するECL引当金131百万ポンドが含まれる。

帳簿価額(総額ベース)ならびに銀行および顧客に対する貸付金引当金の変動の調整
(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	帳簿価額 (総額ベース) 百万 ボンド	ECL引当金 百万 ボンド	帳簿価額 (総額ベース) 百万 ボンド	ECL引当金 百万 ボンド	帳簿価額 (総額ベース) 百万 ボンド	ECL引当金 百万 ボンド	帳簿価額 (総額ベース) 百万 ボンド	ECL引当金 百万 ボンド	帳簿価額 (総額ベース) 百万 ボンド	ECL引当金 百万 ボンド
当行グループ										
2023年1月1日現在	80,347	(55)	8,230	(166)	2,289	(922)	3	-	90,869	(1,143)
金融商品の移転	(98)	(42)	(500)	78	598	(36)	-	-	-	-
- ステージ1からス テージ2への移動	(7,192)	10	7,192	(10)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からス テージ1への移動	7,301	(51)	(7,301)	51	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への移 動	(226)	-	(465)	39	691	(39)	-	-	-	-
- ステージ3からの 移動	19	(1)	74	(2)	(93)	3	-	-	-	-
ステージの移動により 発生するECLの再測 定（正味ベース）	-	36	-	(22)	-	-	-	-	-	14
認識中止にならない変 更による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規または追加の貸 付／返済（正味ベ ース）	3,230	(9)	(923)	15	(401)	94	30	-	1,936	100
リスク・パラメーター の変更 - 信用の質	-	1	-	(10)	-	(289)	-	(6)	-	(304)
ECLの計算に使用され るモデルの変更	-	2	-	4	-	-	-	-	-	6
償却された資産	-	-	-	-	(248)	246	-	-	(248)	246
認識中止を招いた信用 関連の変更	-	-	-	-	(94)	75	-	-	(94)	75
外国為替	(1,264)	1	(148)	1	(48)	17	-	-	(1,460)	19
その他 ¹	(1,603)	(10)	1,338	(25)	214	(67)	(1)	-	(52)	(102)
2023年12月31日現在	80,612	(76)	7,997	(125)	2,310	(882)	32	(6)	90,951	(1,089)
当期の損益計算書上の ECLの変動	-	30	-	(13)	-	(195)	-	(6)	-	(184)
回収										5
その他										(20)
当期の損益計算書上の ECL合計の変動										(199)

1 HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2023年12月31日現在、その額は(1.17)十億ボンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

元本金額ならびに貸付コミットメントおよび金融保証¹の引当金の変動の調整¹

(監査済)

	信用が減損していない				信用が減損している				合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		POCI			
	元本金額 百万 ボンド	ECL引当金 百万 ボンド	元本金額 百万 ボンド	ECL引当金 百万 ボンド	元本金額 百万 ボンド	ECL引当金 百万 ボンド	元本金額 百万 ボンド	ECL引当金 百万 ボンド	元本金額 百万 ボンド	ECL引当金 百万 ボンド
当行グループ										
2023年1月1日現在	88,024	(16)	9,829	(34)	247	(40)	-	-	98,100	(90)
金融商品の移転	788	(14)	(836)	11	48	3	-	-	-	-
- ステージ1からステージ2への移動	(6,914)	1	6,914	(1)	-	-	-	-	-	-
- ステージ2からステージ1への移動	7,722	(15)	(7,722)	15	-	-	-	-	-	-
- ステージ3への移動	(21)	-	(86)	-	107	-	-	-	-	-
- ステージ3からの移動	1	-	58	(3)	(59)	3	-	-	-	-
ステージの移動により発生するECLの再測定(正味ベース)	-	12	-	(4)	-	-	-	-	-	8
新規または追加の貸付/返済(正味ベース)	1,396	8	(993)	7	(41)	31	3	-	365	46
リスク・パラメーターの変更 - 信用の質	-	(2)	-	(18)	-	(16)	-	-	-	(36)
ECLの計算に使用されるモデルの変更	-	(5)	-	14	-	-	-	-	-	9
償却された資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
認識中止を招いた信用関連の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国為替	(1,134)	1	(83)	1	(1)	-	-	-	(1,218)	2
その他 ²	(7,458)	1	(469)	1	(7)	1	-	-	(7,934)	3
2023年12月31日現在	81,616	(15)	7,448	(22)	246	(21)	3	-	89,313	(58)
当期の損益計算書上のECLの変動	-	13	-	(1)	-	15	-	-	-	27
回収										-
その他										8
当期の損益計算書上のECL合計の変動										35

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

² HSBCグループのその他のグループ会社に関連するエクスポージャーの年度ごとの変動を含む。2023年12月31日現在、その額は(0.47)十億ボンドであり、ECLのないステージ1として分類された。

[次へ](#)

信用の質

金融商品の 信用の質

(監査済)

当行グループは、信用リスクにさらされているすべての金融商品の信用の質を評価している。金融商品の信用の質は、デフォルト確率（PD）の特定の時点における評価である一方、ステージ1およびステージ2は、大部分のポートフォリオの場合、最初に認識されてからの信用の質の相対的な悪化に基づいて決定される。よって、信用が減損していない金融商品については、信用の質の評価とステージ1およびステージ2との間に直接的な関係はないが、典型的には信用の質が低い層の方が、ステージ2において高い割合を示す。

以下の5つの信用の質の分類にはいずれも、ホールセール貸付および個人向け貸付に割り当てられた詳細な各種内部信用格付等級、および外部機関による債券に対する外部格付が含まれている（前述の「信用の質の分類」と題する表を参照のこと。）。

金融商品の信用の質別分布 2023年12月31日現在

(監査済)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド		
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	32,567	18,634	19,627	3,409	2,342	76,579	(1,088)	75,491
- 個人	8,702	2,612	1,388	115	214	13,031	(108)	12,923
- 企業および商業	18,044	12,815	14,876	3,228	1,805	50,768	(825)	49,943
- 銀行以外の金融機関	5,821	3,207	3,363	66	323	12,780	(155)	12,625
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	13,247	415	710	-	-	14,372	(1)	14,371
現金および中央銀行預け金	110,570	-	48	-	-	110,618	-	110,618
他行から回収中の項目	2,109	5	-	-	-	2,114	-	2,114
売戻契約 - 非トレーディング目的	57,144	13,183	3,128	39	-	73,494	-	73,494
金融投資	8,840	-	21	-	-	8,861	-	8,861
売却目的で保有する資産	19,461	1,232	852	95	156	21,796	(64)	21,732
その他資産	54,903	647	1,225	44	26	56,845	(6)	56,839
- 裏書および支払承諾	224	6	20	-	-	250	-	250
- 未収収益その他	54,679	641	1,205	44	26	56,595	(6)	56,589
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 負債証券 ¹	35,513	2,241	760	82	-	38,596	(23)	38,573
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	34,923	8,555	6,378	820	-	50,676	-	50,676
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損 益を通じて公正価値で測定されるその他の金融 資産	2,439	965	1,536	5	-	4,945	-	4,945
デリバティブ	155,106	15,499	3,457	46	8	174,116	-	174,116
売却目的で保有する資産	101	-	-	-	-	101	-	101
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	526,923	61,376	37,742	4,540	2,532	633,113	(1,182)	631,931
信用の質合計の割合	83	10	6	1	0	100		
貸付金その他信用関連コミットメント	83,907	27,038	13,012	1,482	177	125,616	(42)	125,574
金融保証	1,270	530	503	26	72	2,401	(16)	2,385
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金 融保証	85,177	27,568	13,515	1,508	249	128,017	(58)	127,959
貸付金その他信用関連コミットメント	3,269	2,091	806	42	5	6,213	-	6,213
履行その他の保証	9,582	5,357	3,917	484	208	19,548	(25)	19,523
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびそ 他の非金融保証	12,851	7,448	4,723	526	213	25,761	(25)	25,736

¹ 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

金融商品の信用の質別分布（続き）2022年12月31日現在
 （監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万ポンド	正味 百万ポンド
	優 百万ポンド	良 百万ポンド	可 百万ポンド	要管理 百万ポンド	信用減損 百万ポンド	合計 百万ポンド		
IFRS第9号の範囲内								
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	27,997	19,618	19,612	4,263	2,227	73,717	(1,103)	72,614
- 個人	2,019	2,928	858	103	105	6,013	(55)	5,958
- 企業および商業	19,352	13,393	16,496	3,910	1,853	55,004	(937)	54,067
- 銀行以外の金融機関	6,626	3,297	2,258	250	269	12,700	(111)	12,589
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	14,637	790	1,634	26	65	17,152	(43)	17,109
現金および中央銀行預け金	131,379	-	55	-	-	131,434	(1)	131,433
他行から回収中の項目	2,281	-	4	-	-	2,285	-	2,285
売戻契約 - 非トレーディング目的	43,777	7,953	2,219	-	-	53,949	-	53,949
金融投資	3,028	-	220	-	-	3,248	-	3,248
売却目的で保有する資産	19,419	1,598	1,773	124	291	23,205	(133)	23,072
前払金、未収収益およびその他資産	53,967	708	948	39	32	55,694	(3)	55,691
- 裏書および支払承諾	208	4	25	-	6	243	-	243
- 未収収益その他	53,759	704	923	39	26	55,451	(3)	55,448
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される								
負債証券 ¹	28,248	2,471	626	105	-	31,450	(24)	31,426
IFRS第9号の範囲外								
トレーディング資産	26,961	4,323	9,966	298	-	41,548	-	41,548
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産	1,945	331	669	1	-	2,946	-	2,946
デリバティブ	199,167	21,128	4,886	29	28	225,238	-	225,238
売却目的で保有する資産	107	-	-	-	-	107	-	107
貸借対照表上の帳簿価額(総額ベース)合計	552,913	58,920	42,612	4,885	2,643	661,973	(1,307)	660,666
信用の質合計の割合	84	9	6	1	-	100		
貸付金その他信用関連コミットメント	82,801	23,578	17,523	2,392	163	126,457	(67)	126,390
金融保証	2,924	1,171	995	153	84	5,327	(20)	5,307
範囲内：取消不能な貸付コミットメントおよび金融保証	85,725	24,749	18,518	2,545	247	131,784	(87)	131,697
貸付金その他信用関連コミットメント	1,168	183	90	14	1	1,456	-	1,456
履行その他の保証	9,791	3,583	3,074	599	89	17,136	(18)	17,118
範囲外：取消可能な貸付コミットメントおよびその他の非金融保証	10,959	3,766	3,164	613	90	18,592	(18)	18,574

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベース損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布
(監査済)

当行グループ	帳簿価額(総額ベース)/元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
顧客に対する貸付金(償却原価で計上)	32,567	18,634	19,627	3,409	2,342	76,579	(1,088)	75,491
- ステージ1	31,644	17,295	16,071	1,346	-	66,356	(75)	66,281
- ステージ2	923	1,339	3,556	2,063	-	7,881	(125)	7,756
- ステージ3	-	-	-	-	2,310	2,310	(882)	1,428
- POCI	-	-	-	-	32	32	(6)	26
銀行に対する貸付金(償却原価で計上)	13,247	415	710	-	-	14,372	(1)	14,371
- ステージ1	13,220	414	622	-	-	14,256	(1)	14,255
- ステージ2	27	1	88	-	-	116	-	116
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	253,027	15,067	5,274	178	182	273,728	(70)	273,658
- ステージ1	252,841	14,788	4,843	85	-	272,557	(5)	272,552
- ステージ2	186	279	431	93	-	989	(8)	981
- ステージ3	-	-	-	-	182	182	(57)	125
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	83,907	27,038	13,012	1,482	177	125,616	(42)	125,574
- ステージ1	81,341	25,083	10,962	856	-	118,242	(13)	118,229
- ステージ2	2,566	1,955	2,050	626	-	7,197	(21)	7,176
- ステージ3	-	-	-	-	174	174	(8)	166
- POCI	-	-	-	-	3	3	-	3
金融保証	1,270	530	503	26	72	2,401	(16)	2,385
- ステージ1	1,269	483	322	4	-	2,078	(2)	2,076
- ステージ2	1	47	181	22	-	251	(1)	250
- ステージ3	-	-	-	-	72	72	(13)	59
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	384,018	61,684	39,126	5,095	2,773	492,696	(1,217)	491,479
FVOCIで測定される負債証券								
- ステージ1	35,473	2,241	722	-	-	38,436	(9)	38,427
- ステージ2	40	-	38	82	-	160	(14)	146
- ステージ3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	35,513	2,241	760	82	-	38,596	(23)	38,573

IFRS第9号の減損要件が適用される金融商品の信用の質別およびステージ別分布（続き） （監査済）

当行グループ	帳簿価額(総額ベース) / 元本金額						ECL引当金 百万円	正味 百万円
	優 百万円	良 百万円	可 百万円	要管理 百万円	信用減損 百万円	合計 百万円		
顧客に対する貸付金（償却原価で計上）	27,997	19,618	19,612	4,263	2,227	73,717	(1,103)	72,614
- ステージ 1	27,183	18,885	16,313	1,292	-	63,673	(51)	63,622
- ステージ 2	814	733	3,299	2,971	-	7,817	(145)	7,672
- ステージ 3	-	-	-	-	2,224	2,224	(907)	1,317
- POCI	-	-	-	-	3	3	-	3
銀行に対する貸付金（償却原価で計上）	14,637	790	1,634	26	65	17,152	(43)	17,109
- ステージ 1	14,502	565	1,605	1	-	16,673	(6)	16,667
- ステージ 2	135	225	29	25	-	414	(21)	393
- ステージ 3	-	-	-	-	65	65	(16)	49
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定されるその他の金融資産	253,851	10,259	5,219	163	323	269,815	(137)	269,678
- ステージ 1	253,572	9,893	4,324	41	-	267,830	(14)	267,816
- ステージ 2	279	366	895	122	-	1,662	(17)	1,645
- ステージ 3	-	-	-	-	323	323	(106)	217
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金その他信用関連コミットメント	82,801	23,578	17,523	2,392	163	126,457	(67)	126,390
- ステージ 1	79,931	21,530	14,570	963	-	116,994	(13)	116,981
- ステージ 2	2,870	2,048	2,953	1,429	-	9,300	(32)	9,268
- ステージ 3	-	-	-	-	163	163	(22)	141
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
金融保証	2,924	1,171	995	153	84	5,327	(20)	5,307
- ステージ 1	2,895	1,058	727	35	-	4,715	(1)	4,714
- ステージ 2	29	113	268	118	-	528	(2)	526
- ステージ 3	-	-	-	-	84	84	(17)	67
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	382,210	55,416	44,983	6,997	2,862	492,468	(1,370)	491,098
FVOCIで測定される負債証券 ¹								
- ステージ 1	28,047	2,384	547	-	-	30,978	(10)	30,968
- ステージ 2	201	87	79	105	-	472	(14)	458
- ステージ 3	-	-	-	-	-	-	-	-
- POCI	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	28,248	2,471	626	105	-	31,450	(24)	31,426

1 本開示において、帳簿価額(総額ベース)は、損失引当金を調整する前の、金融資産の償却原価として定義される。このため、上記のFVOCIで測定される負債証券の帳簿価額(総額ベース)は、公正価値ベースの損益を除外しているため、貸借対照表とは一致しない。

信用減損貸付金

(監査済)

当行グループは、関連する客観的な証拠、即ち主に以下の事項を検討することにより、金融商品の信用が損なわれており、ステージ3であると判断している。

- 契約上の元本または利息のいずれかの支払いが90日を超えて延滞しているか否か。
- 借り手の資金状態に関連する経済的または法的理由により借り手に返済猶予が付与された等、借り手が返済を行う可能性が低いというその他の兆候があるか否か。
- その他貸付金が債務不履行に陥っているとみなされるか否か。返済の見込みがないことが早い段階で特定されない場合、規制上の規則において延滞日数180日を基準に債務不履行に陥っていると定義することが認められている場合であっても、エクスポージャーが90日の延滞である場合には、債務不履行が発生しているとみなされる。よって、ステージ3におけるすべての貸付金が債務不履行または信用毀損であるとみなされるように、信用毀損および債務不履行の定義を可能な限り整合させている。

支払猶予貸付金

以下の表は、当行グループが保有する顧客に対する支払猶予貸付金の業種別およびステージ別の帳簿価額(総額ベース)を示したものである。

なお、当行グループの猶予に関する現行の方針および実務の概要は、前述の「信用リスク管理」に記載されている。

顧客に対する支払猶予貸付金(償却原価で計上)のステージ別内訳

	非不履行 支払猶予貸付金		不履行支払猶予貸付金		支払猶予貸付金合計
	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	
当行グループ					
帳簿価額(総額ベース)					
個人	88	127	-		215
- 第1順位住宅ローン	66	120	-		186
- 住宅用不動産の保証貸付金	19	6	-		25
- その他の個人向け有担保貸付	1	-	-		1
- クレジットカード	1	-	-		1
- その他の個人向け無担保貸付	1	1	-		2
ホールセール	1,545	788	24		2,357
- 企業および商業	1,510	778	24		2,312
- 銀行以外の金融機関	35	10	-		45
2023年12月31日現在	1,633	915	24		2,572
ECL引当金					

個人	(4)	(39)	-	(43)
- 第1順位住宅ローン	(4)	(39)	-	(43)
- 住宅用不動産の保証付貸付金	-	-	-	-
- その他の個人向け有担保貸付	-	-	-	-
- クレジットカード	-	-	-	-
- その他の個人向け無担保貸付	-	-	-	-
ホールセール	(15)	(267)	(6)	(288)
- 企業および商業	(14)	(263)	(6)	(283)
- 銀行以外の金融機関	(1)	(4)	-	(5)
2023年12月31日現在	(19)	(306)	(6)	(331)

当行グループ

帳簿価額(総額ベース)

個人	29	32	-	61
- 第1順位住宅ローン	24	27	-	51
- その他の個人向け有担保貸付	3	4	-	7
- クレジットカード	1	-	-	1
- その他の個人向け無担保貸付	1	1	-	2
ホールセール	1,816	726	-	2,542
- 企業および商業	1,804	722	-	2,526
- 銀行以外の金融機関	12	4	-	16
2022年12月31日現在	1,845	758	-	2,603

ECL引当金

個人	(2)	(4)	-	(6)
- 第1順位住宅ローン	(2)	(4)	-	(6)
- その他の個人向け有担保貸付	-	-	-	-
- クレジットカード	-	-	-	-
- その他の個人向け無担保貸付	-	-	-	-

ホールセール	(25)	(252)	-	(277)
- 企業および商業	(24)	(252)	-	(276)
- 銀行以外の金融機関	(1)	-	-	(1)
2022年12月31日現在 ¹	(27)	(256)	-	(283)

ホールセール貸付

本項では、ホールセール貸付金ならびに顧客および銀行に対する貸付金を構成する主要な国および業種について詳述する。商品別の詳細情報も、顧客および銀行に対する貸付金、貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証に関する国別データとともに、ステージ別で表示されている。

以下の表は、当行グループの銀行および顧客に対するホールセール貸付金の帳簿価額（総額ベース）およびECL引当金の業種別およびステージ別の内訳を示したものである。

カウンターパーティまたはエクスポージャーは、類似の経済特性を示す場合または類似の業務に従事する場合に分類されるため、契約上の義務を履行する集団的能力が景況、政況またはその他の状況の変化により一律に影響を受けることになる。このため、業種の分類は、他の金融規制報告に適用される欧州共同体産業分類（Nomenclature des Activités Économiques dans la Communauté Européenne）（以下「NACE」という。）に準拠していない。

ホールセール貸付の銀行および顧客に対する貸付金合計のステージ別分布

	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	42,982	5,981	1,773	32	50,768	(48)	(98)	(673)	(6)	(825)
- 農業、林業および水産業	299	7	28	-	334	(1)	-	(9)	-	(10)
- 鉱業および採石業	584	157	162	-	903	(1)	(3)	-	-	(4)
- 製造業	8,267	1,465	348	-	10,080	(6)	(17)	(123)	-	(146)
- 電気、ガス、蒸気および空調供給	1,254	98	69	-	1,421	(2)	(1)	(6)	-	(9)
- 上下水道、廃棄物処理および修復	359	42	5	-	406	-	-	(4)	-	(4)
- 建設業および不動産業	4,470	464	192	26	5,152	(11)	(11)	(55)	(6)	(83)
- 自動車および二輪車の卸売、小売および修理	9,118	689	186	1	9,994	(5)	(6)	(107)	-	(118)
- 運送および保管	2,085	969	151	-	3,205	(2)	(7)	(101)	-	(110)
- 宿所営業および外食業	758	174	38	-	970	(2)	(5)	(11)	-	(18)
- 出版、音響映像および放送	3,400	262	28	-	3,690	(3)	(15)	(16)	-	(34)
- 専門、科学および技術	4,841	844	322	5	6,012	(6)	(12)	(157)	-	(175)
- 事務サービスおよびサポート・サービス	5,032	358	115	-	5,505	(6)	(7)	(56)	-	(69)
- 行政、軍事および社会保障	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-
- 教育	23	3	1	-	27	-	-	-	-	-
- ヘルスケア	91	4	5	-	100	-	-	(2)	-	(2)
- 芸術、エンターテインメントおよび娯楽	61	36	3	-	100	-	(1)	(1)	-	(2)
- その他のサービス	1,196	289	70	-	1,555	(3)	(2)	(23)	-	(28)
- 世帯活動	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
- 域外の組織および機関の活動	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
- 政府	1,123	109	50	-	1,282	-	-	(2)	-	(2)
- 資産担保証券	15	11	-	-	26	-	(11)	-	-	(11)
銀行以外の金融機関	11,927	530	323	-	12,780	(7)	(10)	(138)	-	(155)
銀行に対する貸付金	14,256	116	-	-	14,372	(1)	-	-	-	(1)
2023年12月31日現在	69,165	6,627	2,096	32	77,920	(56)	(108)	(811)	(6)	(981)
地理別										
英国	32,334	2,229	648	25	35,236	(11)	(45)	(258)	(6)	(320)
フランス	24,264	2,669	1,148	6	28,087	(27)	(40)	(447)	-	(514)
ドイツ	5,129	913	121	-	6,163	(2)	(16)	(40)	-	(58)
その他	7,438	816	179	1	8,434	(16)	(7)	(66)	-	(89)
2023年12月31日現在	69,165	6,627	2,096	32	77,920	(56)	(108)	(811)	(6)	(981)

ホールセール貸付の貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証合計のステージ別分布¹

	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	59,282	4,883	226	3	64,394	(12)	(18)	(20)	-	(50)
金融機関	59,760	2,536	17	-	62,313	(3)	(4)	(1)	-	(8)
2023年12月31日現在	119,042	7,419	243	3	126,707	(15)	(22)	(21)	-	(58)
地理別										
欧州	119,042	7,419	243	3	126,707	(15)	(22)	(21)	-	(58)
- うち：英国	27,612	4,704	13	3	32,332	(5)	(14)	(1)	-	(20)
- うち：フランス	81,739	1,405	77	-	83,221	(5)	(3)	(7)	-	(15)
- うち：ドイツ	5,896	915	111	-	6,922	(1)	(5)	-	-	(6)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

ホールセール貸付の銀行および顧客に対する貸付金合計のステージ別分布（続き）

	帳簿価額(総額ベース)					ECL引当金				
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	POCI 百万ポンド	合計 百万ポンド
企業および商業	46,671	6,479	1,851	3	55,004	(40)	(123)	(774)	-	(937)
- 農業、林業および水産業	166	20	29	-	215	-	(1)	(12)	-	(13)

- 鉱業および採石業	943	1	-	-	944	(2)	-	-	-	(2)
- 製造業	9,963	1,228	317	2	11,510	(7)	(13)	(78)	-	(98)
- 電気、ガス、蒸気および 空調供給	1,838	165	78	-	2,081	(1)	(1)	(6)	-	(8)
- 上下水道、廃棄物処 理および修復	208	6	5	-	219	-	-	(4)	-	(4)
- 建設業	571	107	47	-	725	(1)	(3)	(14)	-	(18)
- 自動車および二輪車の卸 売、小売および修理	8,397	645	178	1	9,221	(4)	(6)	(114)	-	(124)
- 運送および保管	2,980	1,418	157	-	4,555	(6)	(13)	(56)	-	(75)
- 宿所営業および外食業	668	209	46	-	923	(2)	(5)	(11)	-	(18)
- 出版、音響映像およ び放送	3,292	90	36	-	3,418	(2)	(1)	(14)	-	(17)
- 不動産	3,955	784	199	-	4,938	(5)	(16)	(124)	-	(145)
- 専門、科学および技術	2,568	564	211	-	3,343	(2)	(12)	(95)	-	(109)
- 事務サービスおよびサ ポート・サービス	8,177	957	312	-	9,446	(7)	(38)	(173)	-	(218)
- 行政、軍事および社会保 障	33	-	-	-	33	-	-	-	-	-
- 教育	30	4	3	-	37	-	-	(1)	-	(1)
- ヘルスケア	153	25	88	-	266	-	(1)	(49)	-	(50)
- 芸術、エンターテイン メントおよび娯楽	86	70	5	-	161	-	(2)	(2)	-	(4)
- その他のサービス	1,330	38	76	-	1,444	(1)	-	(19)	-	(20)
- 世帯活動	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
域外の組織および団体の活動	39	-	-	-	39	-	-	-	-	-
- 政府	1,255	137	64	-	1,456	-	-	(2)	-	(2)
- 資産担保証券	16	11	-	-	27	-	(11)	-	-	(11)
銀行以外の金融機関	11,709	723	268	-	12,700	(2)	(7)	(102)	-	(111)
銀行に対する貸付金	16,673	414	65	-	17,152	(6)	(21)	(16)	-	(43)
2022年12月31日現在	75,053	7,616	2,184	3	84,856	(48)	(151)	(892)	-	(1,091)
地理別										
英国	36,885	2,187	825	-	39,897	(15)	(47)	(309)	-	(371)
フランス	25,940	3,331	850	2	30,123	(16)	(67)	(435)	-	(518)
ドイツ	5,197	1,155	313	-	6,665	-	(21)	(107)	-	(128)
その他	7,031	943	196	1	8,171	(17)	(16)	(41)	-	(74)
2022年12月31日現在	75,053	7,616	2,184	3	84,856	(48)	(151)	(892)	-	(1,091)

貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証¹に係るホールセール貸付金合計のステージ分布別内訳（続き）

	元本金額					ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
企業および商業	63,605	8,012	239	-	71,856	(13)	(29)	(39)	-	(81)
金融機関	56,080	1,707	2	-	57,789	(1)	(5)	-	-	(6)
2022年12月31日現在	119,685	9,719	241	-	129,645	(14)	(34)	(39)	-	(87)
地理別										
欧州	119,685	9,719	241	-	129,645	(14)	(34)	(39)	-	(87)
- うち：英国	29,090	3,665	59	-	32,814	(9)	(17)	(7)	-	(33)
- うち：フランス	75,886	2,796	38	-	78,720	(2)	(5)	(14)	-	(21)
- うち：ドイツ	10,748	2,749	100	-	13,597	(1)	(11)	-	-	(12)

¹ IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

担保およびその他の信用補完

（監査済）

担保は信用リスクの重要な軽減策になり得るものの、当行グループの実務では、主として担保およびその他の信用補完に依存するのではなく、顧客の自身のキャッシュ・フロー財源に基づき債務を履行する能力に基づいて貸付を行っている。顧客の状況および商品の種類によっては、担保またはその他の信用補完の差入れを受けることなく与信枠を提供することがある。それ以外の貸付の場合、与信判断および利率の決定にあたり、担保が取得され、検討される。債務不履行の場合、当行グループは、返済原資として担保を利用することができる。

その形態次第ではあるが、担保は、信用リスク・エクスポージャーを軽減する重要な金融上の効果を持ち得る。十分な担保がある場合、予想信用損失は認識されない。これに該当するのは、売戻取引および一部の顧客に対する借入金比率（以下「LTV比率」という。）が極めて低い貸付金である。

信用リスク担保は、不動産または金融商品等、借り手の特定の資産に対する担保権の設定を含むこともある。その他の信用リスク担保としては、有価証券のショートポジションの他、保険契約者がリスクを主に負担する連動型保険／投資契約の一部として保有される金融資産が挙げられる。加えて、第二順位担保権、その他の抵当権および無担保保証等のその他の種類の担保および信用補完を用いることによってリスクを管理することができる。保証は通常、法人および輸出信用機関から差し入れられる。法人は一般的に、親会社・子会社関係の一部として保証を差し入れ、多数の信用格付等級をカバーしている。輸出信用機関は通常、投資適格である。

信用リスク担保の中には、ポートフォリオ管理上、戦略的に用いられているものもある。単一銘柄の集中は、グローバル・バンキング部門およびコーポレート・バンキング部門が管理するポートフォリオで発生する一方、グローバル・バンキング部門のみがその規模のためにポートフォリオ・レベルで信用リスク担保を用いる必要がある。グローバル・バンキング部門全体で、リスクの限度額および利用、満期プロファイルならびにリスクの質を積極的に監視および管理している。このプロセスは、規模が大きく、より複雑な、地理的に分布した顧客層のリスク選好度を設定する上で重要となる。リスク管理の主な形態は、今後もエクスポージャーの発生時に貸付の意思決定プロセスを通じてなされることとなるが、グローバル・バンキング部門は、集中の管理およびリスクの軽減のために、ローン債権の売却およびクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるヘッジも活用している。こうした取引については、グローバル・バンキング部門のポートフォリオ管理専門チームが責任を負っている。ヘッジ取引は、合意された信用パラメーターの範囲内で執行され、市場リスク限度額および堅固なガバナンス体制に服する。該当する場合には、カウンターパーティとしての中央清算機関と直接、CDS取引を行う。

それ以外の場合、CDS取引で保護を提供するカウンターパーティに対する当行グループのエクスポージャーは、主に信用格付の高い銀行間で分散されている。

CDS取引のリスク担保は、ポートフォリオ・レベルで保有されており、予想信用損失の計算に含まれていない。CDS取引のリスク担保は、以下の表においても報告されていない。

貸付金に設定された担保

保有する担保は、商業用不動産ならびにその他企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向けの貸付につき個別に分析されている。以下の表には、未実行与信枠を中心に、貸借対照表に計上されていない貸付コミットメントが含まれる。

以下の表において測定されている担保は、現金および市場性のある金融商品に設定された担保権で構成される。同表の数値は、公開市場における予想市場価格を示している。予想回収費用については、担保の調整を行っていない。市場性のある有価証券は、公正価値で測定されている。

無担保保証および顧客の事業資産に設定された浮動担保権等、その他の種類の担保は、以下の表において測定されていない。こうしたリスク担保には価値があり、破産権が付与されることも多い一方、それらの譲渡性は十分に明らかでないため、開示上、価値が割り当てられていない。

表示されたLTV比率は、貸付金と個別かつ一意的に各信用枠を裏付けする担保とを直接関連付けることにより計算されている。全資産担保の形式で担保資産に対して複数の貸付に係る担保権が具体的または一般的に設定されている場合、担保の価値は、当該担保権で保護されている貸付金で按分される。

信用が減損している貸付金の場合、担保の価値は、認識された減損引当金と直接比較することができない。LTV比率の数値は、調整されることなく公開市場における価額を用いる。減損引当金については、後述の「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」において詳述のとおり、その他のキャッシュ・フローを考慮し、担保現金化費用のため担保価値を調整することにより、異なる基準で計算している。

その他企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金

その他の企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向けの貸付金については、当行グループの貸付金残高の大半を保有する国に焦点を当てて、以下の表において別途分析している。その他の企業向けおよび商業向け貸付業務の場合、担保価値は、元本の返済能力との間に強い相関関係を有していない。

債務者の一般的な信用実績が低下し、副次的な返済原資に依存することが必要となり、その予測されるパフォーマンスを査定しなければならなくなった際に、通常、担保価値が更新される。

ホールセール貸付 - その他企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）の主要国／地域の担保レベル別（およびステージ別）の内訳

（監査済）

	帳簿価額（総額ベース）／元本金額					ECLカバレッジ比率				
	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 %	ステージ2 %	ステージ3 %	POCI %	合計 %
無担保	115,898	10,983	1,617	6	128,504	-	1.0	43.8	-	0.7
LTV比率別に全額担保	8,709	908	101	-	9,718	0.1	1.2	23.8	-	0.4
- 50%以下	2,221	342	41	-	2,604	0.2	1.5	24.4	-	0.7
- 51%から75%	1,830	196	29	-	2,055	0.1	1.0	20.7	-	0.4
- 76%から90%	336	149	13	-	498	-	0.7	38.5	-	1.2
- 91%から100%	4,322	221	18	-	4,561	-	1.8	22.2	-	0.2
部分担保 (A) : LTV > 100%	3,709	821	404	1	4,935	0.1	0.5	12.1	-	1.1
- Aの担保価値	2,963	595	135	1	3,694					
2023年12月31日現在の合計	128,316	12,712	2,122	7	143,157	-	1.0	36.8	-	0.7
うち：英国										
無担保	42,157	5,901	622	-	48,680	-	0.9	38.7	-	0.6
LTV比率別に全額担保	4,464	168	11	-	4,643	-	-	27.3	-	0.1
- 50%以下	654	119	6	-	779	-	-	16.7	-	0.1
- 51%から75%	1,031	47	3	-	1,081	-	-	-	-	-
- 76%から90%	33	-	2	-	35	-	-	100.0	-	5.7
- 91%から100%	2,746	2	-	-	2,748	-	-	-	-	-
部分担保 (B) : LTV > 100%	229	19	7	-	255	-	-	42.9	-	1.2
- Bの担保価値	150	-	2	-	152					
2023年12月31日現在の英国の合計	46,850	6,088	640	-	53,578	-	0.9	38.6	-	0.6
うち：フランス										
無担保	59,349	2,634	715	6	62,704	-	1.1	53.8	-	0.7
LTV比率別に全額担保	2,110	341	26	-	2,477	0.1	1.2	15.4	-	0.4
- 50%以下	1,047	146	12	-	1,205	0.1	0.7	16.7	-	0.3
- 51%から75%	614	115	4	-	733	0.2	0.9	25.0	-	0.4
- 76%から90%	87	19	8	-	114	-	-	12.5	-	0.9
- 91%から100%	362	61	2	-	425	-	3.3	50.0	-	0.7
部分担保 (C) : LTV > 100%	3,038	787	390	1	4,216	-	0.4	10.0	-	1.0
- Cの担保価値	2,418	583	129	1	3,131					
2023年12月31日現在のフランスの合計	64,497	3,762	1,131	7	69,397	-	1.0	37.8	-	0.7
うち：ドイツ										
無担保	8,949	1,603	173	-	10,725	-	1.1	20.8	-	0.5
LTV比率別に全額担保	624	113	12	-	749	-	0.9	25.0	-	0.5
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	624	113	12	-	749	-	0.9	25.0	-	0.5
部分担保 (D) : LTV > 100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- Dの担保価値	-	-	-	-	-					
2023年12月31日現在のドイツの合計	9,573	1,716	185	-	11,474	-	1.1	21.1	-	0.5

ホールセール貸付 - その他企業向け、商業向けおよび金融機関（銀行以外）向け貸付金（貸付コミットメントを含む。）の主要国／地域の担保レベル別（およびステージ別）の内訳（続き）

（監査済）

	帳簿価額（総額ベース）／元本金額					ECLカバレッジ比率				
	ステージ1 百万 ポンド	ステージ2 百万 ポンド	ステージ3 百万 ポンド	POCI 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	ステージ1 %	ステージ2 %	ステージ3 %	POCI %	合計 %
無担保	117,166	13,074	1,795	2	132,037	-	0.9	40.3	-	0.7
LTV比率別に全額担保	10,444	1,132	80	-	11,656	0.1	1.5	26.3	-	0.4
- 50%以下	2,456	515	26	-	2,997	0.2	1.7	23.1	-	0.7
- 51%から75%	3,321	272	6	-	3,599	0.1	1.5	33.3	-	0.2
- 76%から90%	354	4	11	-	369	-	-	36.4	-	1.1

- 91%から100%	4,313	341	37	-	4,691	-	1.2	21.6	-	0.3
部分担保(A): LTV > 100%	4,542	509	172	-	5,223	0.1	1.4	23.8	-	1.0
- Aの担保価値	3,664	426	125	-	4,215					
2022年12月31日現在の合計	132,152	14,715	2,047	2	148,916	-	1.0	38.4	-	0.7
うち: 英国										
無担保	46,080	4,219	673	-	50,972	-	0.8	31.2	-	0.5
LTV比率別に全額担保	6,300	327	10	-	6,637	0.1	1.2	10.0	-	0.1
- 50%以下	1,643	224	2	-	1,869	0.2	0.4	-	-	0.2
- 51%から75%	2,161	84	3	-	2,248	-	3.6	33.3	-	0.2
- 76%から90%	234	2	2	-	238	-	-	-	-	-
- 91%から100%	2,262	17	3	-	2,282	-	-	-	-	-
部分担保(B): LTV > 100%	169	23	11	-	203	-	-	27.3	-	1.5
- Bの担保価値	77	13	3	-	93					
2022年12月31日現在の英国の合計	52,549	4,569	694	-	57,812	-	0.8	30.8	-	0.5
うち: フランス										
無担保	53,960	4,581	668	2	59,211	-	1.0	57.9	-	0.8
LTV比率別に全額担保	2,146	239	12	-	2,397	-	1.7	33.3	-	0.3
- 50%以下	491	122	7	-	620	-	0.8	28.6	-	0.6
- 51%から75%	1,050	69	2	-	1,121	-	1.4	50.0	-	0.2
- 76%から90%	36	1	1	-	38	-	-	-	-	-
- 91%から100%	569	47	2	-	618	-	4.3	50.0	-	0.3
部分担保(C): LTV > 100%	3,797	472	159	-	4,428	0.1	1.5	23.3	-	1.0
- Cの担保価値	3,128	405	122	-	3,655					
2022年12月31日現在のフランスの合計	59,903	5,292	839	2	66,036	-	1.1	51.0	-	0.8
うち: ドイツ										
無担保	11,577	3,269	348	-	15,194	-	0.9	28.7	-	0.9
LTV比率別に全額担保	809	228	24	-	1,061	-	0.9	29.2	-	0.8
- 50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 51%から75%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 76%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	809	228	24	-	1,061	-	0.9	29.2	-	0.8
部分担保(D): LTV > 100%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- Dの担保価値	-	-	-	-	-					
2022年12月31日現在のドイツの合計	12,386	3,497	372	-	16,255	-	0.9	28.8	-	0.9

その他の信用リスク・エクスポージャー

有担保貸付に加えて、その他の信用補完を採用しつつ、金融資産から発生する信用リスクを軽減するための方法も利用している。これらについては、以下に詳述する。

- 政府、銀行およびその他の金融機関が発行する一部の有価証券は、当該資産を対象とした政府保証によって提供される追加的信用補完の利益を享受する。
- 銀行およびその他の金融機関が発行する負債証券には、金融資産プールが裏付資産となる資産担保証券（以下「ABS」という。）およびそれに類似する金融商品が含まれる。ABSに伴う信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるプロテクションの購入を通じて軽減される。
- 主に現金担保に対して差し入れられたトレーディング貸付金は、証拠金要件を満たすために記録される。トレーディング貸付金は、カウンターパーティが債務不履行となった場合、関連する負債と相殺されることになるため、トレーディング貸付金に係る信用リスクは限定的である。売戻契約および借株契約は、そのもともとの性質により有担保である。

当行グループがかかる取決めにに基づき売却または再差入れを認めている差入れを受けた担保については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記16に記載されている。

- 当行グループの信用リスクへの最大エクスポージャーは、差し入れられた金融保証および類似の契約、ならびに貸付金その他信用関連コミットメントである。取決め条件次第では、保証の実行が要求される場合や、貸出コミットメントが実行された後に債務不履行となった場合に、当行グループは追加的な信用リスク軽減策を使用する可能性がある。

これらの措置に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記31を参照のこと。

デリバティブ

当行グループは、自らがカウンターパーティ信用リスクにさらされる取引を行っている。カウンターパーティ信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、当該取引を十分に決済する前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクである。このリスクは主に店頭（以下「OTC」という。）デリバティブおよび証券担保融資取引から発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。取引の価値は、金利、為替レートまたは資産価格等の市場要素を参照することによって変動する。

デリバティブ取引からのカウンターパーティ・リスクは、デリバティブのポジションの公正価値を報告する際に考慮に入れられる。この公正価値の修正は、信用評価調整（以下「CVA」という。）と呼ばれる。

国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）のマスター・アグリーメントは、当行グループがデリバティブ取引の契約書として推奨する契約である。デリバティブ取引の当事者は、ISDAマスター・アグリーメントと同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結するのが一般的で、当行グループもCSAを締結する実務を推奨している。CSAに基づき、残存するポジションに内在するカウンターパーティ・リスクを軽減するために、担保が当事者間で移転される。当行グループがCSAを締結しているカウンターパーティの大半は、金融機関顧客である。

当行グループは、店頭デリバティブ契約に係るカウンターパーティ・エクスポージャーを、カウンターパーティとの担保契約およびネットティング契約を利用して管理している。現在、当行グループは一般的な店頭デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーを信用市場で活発には管理していないが、一定の状況では個別のエクスポージャーを管理することもある。

当行グループは、担保の種類について厳格な方針の制約を課してきたが、その結果、金額ベースでの受入または差入担保の大部分は現金であり、流動性が高く、質も高い。

担保方針の範囲外で承認を必要とする担保の種類については、マーケティング部門、法務部門およびリスク部門の上級代表者で構成される委員会の承認を要する。

なお、カウンターパーティがデフォルトになった場合に法的に執行可能な相殺権、およびデリバティブで差し入れられた担保の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記28を参照のこと。

[次へ](#)

個人向け貸付

本項では、個人顧客向けの貸付金の対象に含まれる国および商品について詳述する。

さらに商品に関する詳細情報も、顧客に対する貸付金、貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証についての地理的データとともに、ステージ別に示している。

個人向け貸付の顧客に対する貸付金(償却原価で計上)合計のステージ別分布

	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
ポートフォリオ別								
第1順位住宅ローン	4,915	1,029	193	6,137	(14)	(15)	(63)	(92)
- うち：利息限定支払型ローン (相殺額を含む。)	820	292	27	1,139	-	(1)	(11)	(12)
- アフォーダブル・ローン (ARMを含む。)	221	4	-	225	(1)	(1)	-	(2)
その他の個人向け貸付	6,532	341	21	6,894	(6)	(2)	(8)	(16)
- 住宅用不動産に係る保証付ローン	5,497	314	11	5,822	-	-	-	-
- その他の個人向け有担保貸付	756	19	1	776	(1)	-	-	(1)
- クレジットカード	121	4	1	126	(2)	(1)	(1)	(4)
- その他の個人向け無担保貸付	129	3	8	140	(3)	(1)	(7)	(11)
- 自動車ローン	29	1	-	30	-	-	-	-
- IPOローン	-	-	-	-	-	-	-	-
- 第2順位住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	11,447	1,370	214	13,031	(20)	(17)	(71)	(108)
地理別								
英国 ¹	1,810	818	13	2,641	(2)	(2)	(3)	(7)
フランス	5,811	356	37	6,204	-	(1)	(15)	(16)
ドイツ	116	14	-	130	-	-	-	-
その他	3,710	182	164	4,056	(18)	(14)	(53)	(85)
2023年12月31日現在	11,447	1,370	214	13,031	(20)	(17)	(71)	(108)

個人向け貸付の貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証²の合計のステージ別分布

	元本金額				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
英国	330	2	2	334	-	-	-	-
フランス	517	24	1	542	-	-	-	-
ドイツ	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	431	3	-	434	-	-	-	-
2023年12月31日現在	1,278	29	3	1,310	-	-	-	-

¹ 主にチャンネル諸島およびマン島の第1順位住宅ローンを含む。

² IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

個人向け貸付の顧客に対する貸付金(償却原価で計上)合計のステージ別分布(続き)

	帳簿価額(総額ベース)				ECL引当金			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド
ポートフォリオ別								
第1順位住宅ローン	4,155	511	81	4,747	(7)	(7)	(22)	(36)
- うち：利息限定支払型ローン(相殺額を含む。)	878	53	30	961	-	(1)	(12)	(13)
- アフォーダブル・ローン(ARMを含む。)	353	6	-	359	(1)	(1)	-	(2)
その他の個人向け貸付	1,138	104	24	1,266	(2)	(8)	(9)	(19)
- 住宅用不動産に係る保証付ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他の個人向け有担保貸付	982	70	9	1,061	(1)	(4)	(2)	(7)
- クレジットカード	61	23	7	91	-	(2)	-	(2)
- その他の個人向け無担保貸付	95	11	8	114	(1)	(2)	(7)	(10)
2022年12月31日現在	5,293	615	105	6,013	(9)	(15)	(31)	(55)
地理別								
英国 ¹	3,090	482	13	3,585	(2)	(9)	(3)	(14)
フランス	50	3	36	89	-	-	(17)	(17)

ドイツ	163	32	-	195	-	-	-	-
その他	1,990	98	56	2,144	(7)	(6)	(11)	(24)
2022年12月31日現在	5,293	615	105	6,013	(9)	(15)	(31)	(55)

個人向け貸付の貸付金その他信用関連コミットメントおよび金融保証²の合計のステージ別分布（続き）

	元本金額				ECL引当金			
	ステージ1 百万円	ステージ2 百万円	ステージ3 百万円	合計 百万円	ステージ1 百万円	ステージ2 百万円	ステージ3 百万円	合計 百万円
英国	875	11	2	888	-	-	-	-
フランス	637	32	3	672	-	-	-	-
ドイツ	155	57	-	212	-	-	-	-
その他	357	9	1	367	-	-	-	-
2022年12月31日現在	2,024	109	6	2,139	-	-	-	-

1 主にチャンネル諸島およびマン島の第1順位住宅ローンを含む。

2 IFRS第9号の減損要件が適用されない履行保証契約を除く。

貸付金の担保

以下の表は、当行グループが特定の資産に対して保有する固定担保で、借り手が契約上の債務を履行しない際に当行グループが債務充足のために当該担保を実行した実績を有し、かつ実行することが可能であり、また、当該担保が現金でありまたは確立された市場で売却することにより現金化が可能な担保であるものの価値を数値化したものである。

担保評価には、担保の入手および売却に関する調整は含まれず、特に、無担保または部分的担保として表示された貸付金は、他の形態の信用緩和の恩恵も受ける場合がある。

個人向け貸付：住宅ローン（貸付コミットメントを含む。）の主要国／地域における担保レベル別およびステージ別内訳 （監査済）

	帳簿価額（総額ベース）／元本金額				ECLカバーレージ比率			
	ステージ1 百万円	ステージ2 百万円	ステージ3 百万円	合計 百万円	ステージ1 %	ステージ2 %	ステージ3 %	合計 %
LTV比率別に全額担保	5,019	1,011	125	6,155	0.3	1.2	22.4	0.9
- 50%以下	2,320	448	59	2,827	0.2	0.9	15.3	0.6
- 51%から70%	1,753	352	28	2,133	0.2	1.1	21.4	0.7
- 71%から80%	594	121	11	726	0.5	1.7	27.3	1.1
- 81%から90%	271	59	15	345	0.7	1.7	33.3	2.3
- 91%から100%	81	31	12	124	1.2	3.2	41.7	5.6
部分担保 (A) : LTV > 100%	77	19	68	164	-	15.8	52.9	23.8
- Aの担保価値	33	16	54	103				
2023年12月31日現在の合計	5,096	1,030	193	6,319	0.3	1.5	33.2	1.5
うち：英国								
LTV比率別に全額担保	1,752	814	10	2,576	-	-	10.0	-
- 50%以下	863	354	9	1,226	-	-	11.1	0.1
- 51%から70%	559	295	1	855	-	-	-	-
- 71%から80%	179	96	-	275	-	-	-	-
- 81%から90%	102	48	-	150	-	-	-	-
- 91%から100%	49	21	-	70	-	-	-	-
部分担保 (B) : LTV > 100%	9	1	-	10	-	-	-	-
- Bの担保価値	3	1	-	4				
2023年12月31日現在の英国の合計	1,761	815	10	2,586	-	-	10.0	-
うち：フランス								
全額担保	280	36	6	322	-	-	16.7	0.3
- 50%以下	108	17	5	130	-	-	-	-
- 51%から70%	126	15	-	141	-	-	-	-
- 71%から80%	30	3	-	33	-	-	-	-
- 81%から90%	14	1	-	15	-	-	-	-
- 91%から100%	2	-	1	3	-	-	100.0	33.3
部分担保 (C) : LTV > 100%	4	-	14	18	-	-	64.3	50.0
- Cの担保価値	4	-	14	18				
2023年12月31日現在のフランスの合計	284	36	20	340	-	-	50.0	2.9

個人向け貸付：住宅ローン（貸付コミットメントを含む。）の主要国／地域における担保レベル別およびステージ別内訳（続き）

（監査済）

	帳簿価額（総額ベース）／元本金額				ECLカバレッジ比率			
	ステージ1 百万ポンド	ステージ2 百万ポンド	ステージ3 百万ポンド	合計 百万ポンド	ステージ1 %	ステージ2 %	ステージ3 %	合計 %
LTV比率別に全額担保	4,340	510	65	4,915	0.1	1.4	16.9	0.5
- 50%以下	2,199	203	46	2,448	0.1	1.5	13.0	0.4
- 51%から70%	1,482	196	14	1,692	0.4	3.0	42.2	0.5
- 71%から80%	442	66	3	511	0.2	1.5	33.3	0.6
- 81%から90%	202	39	1	242	-	-	-	0.4
- 91%から100%	15	6	1	22	-	-	100.0	4.5
部分担保 (A) : LTV > 100%	50	1	16	67	-	-	68.8	16.4
- Aの担保価値	10	1	-	11				
2022年12月31日現在の合計	4,390	511	81	4,982	0.1	1.4	27.2	0.7
うち：英国								
LTV比率別に全額担保	2,376	428	10	2,814	-	0.5	10.0	0.1
- 50%以下	1,255	151	9	1,415	-	0.7	11.1	0.1
- 51%から70%	849	173	1	1,023	0.2	1.1	-	0.2
- 71%から80%	198	60	-	258	-	-	-	-
- 81%から90%	63	38	-	101	-	-	-	-
- 91%から100%	11	6	-	17	-	-	-	-
部分担保 (B) : LTV > 100%	11	1	-	12	-	-	-	-
- Bの担保価値	6	1	-	7				
2022年12月31日現在の英国の合計	2,387	429	10	2,826	-	0.5	10.0	0.1
うち：フランス								
全額担保	3	-	7	10	-	-	14.3	10.0
- 50%以下	3	-	-	3	-	-	-	-
- 51%から70%	-	-	6	6	-	-	-	-
- 71%から80%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 81%から90%	-	-	-	-	-	-	-	-
- 91%から100%	-	-	1	1	-	-	100.0	100.0
部分担保 (C) : LTV > 100%	-	-	16	16	-	-	62.5	62.5
- Cの担保価値	-	-	-	-				
2022年12月31日現在のフランスの合計	3	-	23	26	-	-	47.8	42.3

トレジャリー・リスク

概要

トレジャリー・リスクとは、金融債務の履行および規制上の要件の充足に十分な資本、流動性または資金調達源を有していないリスクをいい、年金リスクおよび保険リスクとともに、構造的為替エクスポージャー、取引関連為替エクスポージャーおよび市場金利の変動により当行グループの利益または資本に悪影響を及ぼすリスクも含まれる。

トレジャリー・リスクは、顧客の行動、経営陣の意思決定または外部環境に起因するそれぞれの源泉およびリスク・プロファイルの変化により発生する。

アプローチおよび方針

（監査済）

当行グループのトレジャリー・リスク管理の目的は、当行グループの事業戦略を下支えし、規制上の要件およびストレス・テスト関連の要件を充足するために、適切な水準の資本リスク、流動性リスク、資金調達リスク、外国為替リスクおよび市場リスクを維持することにある。

当行グループのトレジャリー・リスク管理のアプローチは、規制環境、経済環境およびビジネス環境を考慮した、当行グループの戦略上および組織上の要請により推進されている。当行グループは、規制上の要件を充足するために、当行グループの事業に内在するリスクのための支援をしつつ、当行グループの戦略に沿って投資するための強固な資本基盤および流動性基盤を維持することを目指している。

当行グループの方針は、リスク管理の枠組みによって支えられている。リスク管理の枠組みには、内部目的および規制目的双方のためのリスク評価に沿った多数の指標が組み込まれている。かかるリスクには、銀行勘定上の信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、構造的為替リスク、取引関連為替リスクおよび金利リスクが含まれる。

トレジャリー・リスク管理

2023年における主な展開

- 2023年第1四半期に注目を浴びた銀行破綻を受け、当行グループは、指標の前提条件が観察されたリスクおよび新興リスクを引き続き網羅するよう、内部流動性十分性評価プロセス（以下「ILLAP」という。）サイクルの一環として、流動性の監視および当該前提条件を検証した。
- 2023年7月より、イングランド銀行の金融政策委員会は、通常の12ヶ月間の経過措置に沿って、英国のカウンターシクリカル資本バッファ比率を1%から2%に倍増させた。変更により、当行グループの普通株式等Tier 1（CET 1）要件は、約0.3パーセント・ポイント引き上げられた。
- 当行グループは、主要経済国のインフレ軌道が再評価されたことに伴う金利予想の変動を背景に、正味受取利息をさらに安定化させた。
- 当行グループは、HSBCグループの企業構造と経営責任との整合性を高めるために、2023年10月にHSBCバンク・パミュダ・リミテッド（HBBM）を買収した。これは、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する株式発行により一部資金調達された。
- 資産リスクの軽減は、2023年も引き続き当行グループの年金制度の焦点であり、当行グループは年金制度の受託者と協力して、2023年中に多数のリスク軽減戦略を実施した。リスク軽減戦略には、金利変動に対するエクスポージャーを削減することによる、ドイツの年金制度のヘッジ・ポジションの改善、および小規模な年金制度のうちの2制度における将来のボラティリティに対応できる体制を整備するための低リスク投資戦略への移行が含まれる。
- 当行グループは、2024年1月にフランスのリテール・バンキング業務の売却を完了した。

ガバナンスおよび構造

最高リスク責任者は、あらゆるトレジャリー・リスクに関する説明責任を負うリスクの管理人である。一方、最高財務責任者は、地域業績・報奨責任者と共同で管理責任を負う年金リスク以外のあらゆるトレジャリー・リスクに対するリスク管理責任者である。

銀行勘定内の資本リスク、流動性リスクおよび金利リスク、構造的な外国為替リスクおよび取引関連外国為替リスクについては、執行委員会およびリスク委員会が責任を負っている。トレジャリー部門は、資産負債管理委員会（ALCO）および現地のALCOの支援とともに、トレジャリー・リスク管理部門の監視のもとに、継続してこれらのリスクを積極的に管理している。

年金リスクについては、年金リスク管理委員会が監視している。

資本リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクの管理プロセス

評価およびリスク選好

当行グループの資本管理の方針は、グローバル資本管理の枠組みに支えられている。同枠組みには、CET 1、総資本、適格債務最低基準（以下「MREL」という。）およびレバレッジ比率を含め、当行グループが主要な資本リスク選好度を決定する方法が定められている。内部自己資本十分性評価プロセス（以下「ICAAP」という。）は、当行グループの資本ポジションの評価であり、当行グループのビジネス・モデル、戦略、リスクのプロファイルおよび管理、履行および計画、資本に対するリスクならびにストレス・テストから予想される結果に基づいた、規制上および内部の資金源ならびに要件の双方をまとめたものである。当行グループの自己資本十分性評価は、リスクの評価によって決定される。かかるリスクには、銀行勘定における信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、年金リスク、保険リスク、構造的な外国為替リスクおよび金利リスクの他、HSBCグループのリスクが含まれる。気候リスクもICAAPの一部とみなされており、当行グループ

は、当行グループのアプローチの策定を継続している。当行グループのICAAPは、資本リスク選好度および目標比率の決定を支援するとともに、規制当局が所要自己資本を評価および決定できるよう支援している。子会社は、独自のリスク選好度および目標比率を決定するために現地の規制制度を考慮しながら、グローバル・ガイダンスに沿ってICAAPを整備している。

エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、自己資本および非自己資本を含め、当行グループのMRELを提供している。これらの投資の資金源は、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシー自体の自己資本およびMRELの適格債務である。MRELには、銀行が破産した場合の損失吸収また資本増強のために、償却または資本源への転換が可能な自己の資金および負債が含まれる。HSBCグループの現行の構造およびビジネス・モデルに従い、HSBCグループは、欧州破綻処理グループ（当社はその一部。）、アジア破綻処理グループおよび米国破綻処理グループという3つの破綻処理グループを設置している。

当行グループは、経営陣が当行グループのリスク管理の枠組みに沿って、堅固なガバナンスを通じてグループ・レベルおよびグループ会社レベルで流動性・資金調達リスクを監督できるようにすることを目指している。当行グループは、世界的に一貫した方針、手順および報告基準に従って流動性・資金調達リスクを管理している。

当行グループは、内部最低要件および適用のある規制上の要件を常に充足する義務を負っている。当該要件は、当行グループが適切な一連の期間内（日中を含む。）に流動性リスクを特定、測定、管理および監視するための盤石な戦略、方針、プロセスおよびシステムの整備を確実にする内部流動性十分性評価プロセス（ILAAP）を通じて評価されている。ILAAPにより、リスク許容度およびリスク選好度の設定に関する情報も得られる。ILAAPは、当行グループの流動性および資金調達を効果的に管理する能力も評価している。かかる指標は、現地で設定および管理されるが、HSBCグループの方針および統制の手法および適用の一貫性を確保するため、世界的に厳格に検証され、それらの問題点が提起される。

計画および履行

資本およびRWAに関する計画は、取締役会が承認する年次財源計画の一部である。資本およびRWAの予測は、資産負債管理委員会（ALCO）に月次で提出され、資本およびRWAは同計画に照らして監視および管理される。世界的な資本分配の原則については、HSBCグループ最高財務責任者がHSBCグループ資本管理会議の支援を受けながら責任を負う。これは、資本管理を取り扱う専門会議であり、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーのALCOに報告している。

内部ガバナンス・プロセスを通じて当行グループは、投資および資本の配分に関する決定の規律を強化し、投資収益が経営陣の目標に達するようにすることを目指している。当行グループの戦略は、内部目標水準を超える収益が特定された場合に成長目標を支えるため、ならびに規制上および経済上の資本ニーズに応じるために、資本を事業およびグループ会社に配分することである。当行グループは、平均有形自己資本利益率（RoTE）指標および関連する経済的利益指標を用いて事業収益を評価および管理している。

資金調達および流動性に関する計画もまた、年次財源計画の一部である。取締役会レベルの選好度指標は、内部流動性指標とともに、流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）である。加えて、当行グループは、法人預金者集中限度、日中流動性、将来的資金調達評価およびその他の主要な指標等、適切な資金調達・流動性プロファイルを管理するための各種指標を用いている。

資本および流動性に対するリスク

ストレス・テストの枠組みの範囲外で、当行グループのRWA、資本および／または流動性ポジションに影響を及ぼし得るその他のリスクが特定されることもある。下振れシナリオおよび上振れシナリオは、当行グループの経営目標に照らして評価されており、必要に応じて軽減措置が講じられる。当行グループは、将来的な規制の動向を注意深く監視し、かかる改正が当行グループの資本および流動性の要件に及ぼす影響（特に、英国によるバーゼル の改革（以下「バーゼル3.1」という。）の未実施の措置の実施に関連する影響。）を継続して評価している。

規制の動向

2022年11月に英国健全性監督機構（PRA）は、英国におけるバーゼル の改革（以下「バーゼル3.1」という。）の実施について協議した。2023年9月にはPRAが、バーゼル3.1の実施日を6ヶ月延期して2025年7月1日にとすると発表した。2023年12月にPRAは、バーゼル3.1の市場リスク、信用評価調整、カウンターパーティ信用リスクおよびオペレーショナル・リスクの要素に関する最終版に近い規則案とともに、第2の柱の枠組みの見直し計画に関する情報を公表した。PRAは、信用リスク、アウトプット・フロアおよび報告・開示等の残りの部分に関する最終版に近い規則案を2024年第2四半期に発表することを意図している。

当行グループは、アウトプット・フロアが単体ベースまたは連結ベースでも当行に適用されない見通しであることに留意しつつ、これらの規則案の影響を引き続き評価している。当行グループの子会社は、現地規制当局の決定どおりにアウトプット・フロアが適用される可能性を含め、バーゼル3.1の規則の対象になるとみられる。

規制上の報告のプロセスおよび統制

規制上の報告の質は、経営陣および規制当局にとって今もなお主要な優先事項である。当行グループは、規制当局への報告全体のプロセスの強化、一貫性の向上および統制の強化を目的とした包括的なプログラムを進めている。

現在進行中の作業プログラムでは、重要な規制当局への報告に焦点を当てており、数年をかけて段階的に進めていく。同プログラムには、データの強化、報告システムの変革および報告作成プロセスの管理環境の向上が含まれる

同プログラム継続中であっても、当行グループは、推奨された変更を実施し、プロセス全体の統制を引き続き強化していることから、CET 1 比率、LCRおよびNSFR等、当行グループの規制上の比率の一部がさらなる影響を受ける可能性がある。

ストレス・テストおよび再建計画

当行グループは、世界的な経済後退またはシステム障害等、内部および外部の衝撃に耐えるために必要な資本および流動性について経営陣に報告するため、ストレス・テストを用いている。ストレス・テストの結果は、リスク軽減措置に関する情報提供、具体的な株式分配および再建・破綻処理の計画を通じたグローバル業績指標の入力、分析で資本、流動性および／または収益が目標値に達成しなかったことが示された場合の事業計画の再評価にも用いられている。

各種内部ストレス・テストに加え、当行グループは、英国健全性監督機構（PRA）およびイングランド銀行による監督ストレス・テストの対象にもなっている。当行グループの子会社も、欧州銀行監督機構（EBA）および欧州中央銀行（ECB）によるものも含め、監督ストレス・テストの対象となる可能性がある。

規制当局のストレス・テストおよび当行グループの内部ストレス・テストの結果は、ICAAPおよびILAAPを通じて当行グループの所要内部自己資本および内部流動性要件を評価する際に用いられている。PRAをはじめとする規制当局が実施したストレス・テストの結果は、規制上の最低比率およびバッファの設定に関する情報も提供している。

当行グループは、資本バッファもしくは流動性バッファの違反となり得る各種ストレス・シナリオで経営陣が選択する可能性のある措置の候補を定めた、当行グループおよびその主要グループ会社の再建計画を整備している。同再建計画には、当行グループが安定した実行可能なポジションに再建して、企業特有のストレスまたはシステミックな市場規模の問題のいずれかによる失敗の可能性を低下させる上で支えとなる枠組みおよびガバナンスの取決めも定められている。当行グループの再建計画には、ポジションが悪化し、リスク選好度および規制上の最低水準の未達のおそれがある場合、ストレス・シナリオにおいて経営陣が講じることを検討する措置の詳細も記載されている。これは、当行グループがストレス環境下でも、財務ポジションを安定化させ、財務損失から再建できるようにするためのものである。

当行をはじめとするHSBCグループは、再建不能になり、規制当局による破綻処理が必要となる万一の事象に対応するための能力、リソースおよび取決めも有している2021年10月にHSBCグループ初となる破綻処理実行可能性評価が提出されたことに伴い、HSBCグループおよびイングランド銀行は、2022年6月にイングランド

銀行の破綻処理実行可能性評価の枠組みに照らしたHSBCグループの進捗状況を公開した。HSBCグループは、それ以降も破綻処理能力を引き続き強化し、2023年10月には第2回破綻処理実行可能性評価を提出した。その後の最新版も、2024年1月にイングランド銀行に提出された。破綻処理実行可能性評価の枠組みに照らしたHSBCグループの進捗状況に関するHSBCグループおよびイングランド銀行による追加の公開は、2024年6月に行われる予定である。

概して、当行グループの再建・破綻処理計画は、HSBCグループの財政および業務の安定化を図る上で役立つ。HSBCグループは、イングランド銀行の破綻処理実行可能性評価の枠組みに関連するものを含め、再建・破綻処理能力のさらなる開発に努めている。

銀行勘定の金利リスクの測定

銀行勘定の金利リスクとは、市場金利の変動による収益または資本への悪影響のリスクをいう。同リスクは、当行グループの非トレーディング資産・負債、特に貸付金、預金およびトレーディング目的で保有しない金融商品、またはトレーディング目的で保有するポジションをヘッジするために保有する金融商品により発生する。経済的にヘッジ可能な金利リスクは、マーケット・トレジャリー部門に移転されることもある。ヘッジは概して、金利デリバティブまたは固定金利政府債を通じて実行される。マーケット・トレジャリー部門が経済的にヘッジできない金利リスクは移転されずに、リスクの発生源となったグローバル事業部門内で引き続き保有される。

以下の指標は、銀行勘定の金利リスクを監視および統制するためにトレジャリー業務で用いられている。

- 正味受取利息（以下「NII」という。）の感応度および銀行業務正味受取利息（以下「BNII」という。）の感応度
- 株式資本の経済価値（以下「EVE」という。）の感応度
- 非トレーディング・バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）

正味受取利息（NII）および銀行業務正味受取利息（BNII）の感応度

当行グループの非トレーディング金利リスク管理の主要な要素は、その他の経済変数のすべてを不変とした場合における様々な金利シナリオ（シミュレーション・モデル）の下で、NIIの感応度を監視することである。かかる監視は、各グループ会社レベルで実施されている。当行は、各種金利シナリオ全体で1年間および5年間の双方のNII感応度を算出している。

NIIの感応度の数値は、静的貸借対照表の規模および構造に基づいた予想イールドカーブにおけるプロフォーム変動の影響を示している。その例外は、住宅ローンの期限前弁済等、残高または金利改定の規模が金利に対して感応的であるとみなされる場合である。こうした感応度の計算では、金利変動の影響を軽減するために、マーケット・トレジャリー部門またはリスクの発生源となった事業部門が講じるであろう措置は組み込まれていない。

NIIの感応度の計算では、「上振れショック」シナリオにおいてすべての満期の金利が同じ額で変動すると仮定している。一方、「下振れショック」シナリオにおける感応度の計算では、衝撃を受けた市場金利に対する下限が反映されていない。

ただし、顧客商品固有の金利フロアは、該当する場合に認識されている。

2023年中に当行グループは、その収益の金利ショックに対する感応度を測定および管理するための追加の指標を導入した。正味受取利息の感応度に加え、当行グループは現在、銀行業務正味受取利息の感応度も監視している。HSBCグループは、銀行勘定負債から資金調達したトレーディング勘定資産を大量に保有しており、NIIの感応度の測定には、かかる資金調達からの内部移転収益の感応度は含まれていない。銀行業務正味受取利息の感応度には、これを反映させるために正味受取利息の感応度に上乗せした調整が含まれている。これは今後、正味受取利息の感応を監視および管理するための主要な指標となるであろう。

2023年12月31日現在、即時100ベース・ポイントの金利に対するパラレル・ショックに対する当行の12ヶ月間の銀行業務正味受取利息の感応度は、上方ショックの場合96百万ポンド、下方ショックの場合(96)百万ポ

ンドである。この評価は、経営陣による措置のない静的な貸借対照表に基づくものであり、一部の利付預金については50%の転嫁が前提となっており、年金は除外されている。

株式資本の経済価値の感応度

EVEとは、管理されたランオフ・シナリオ下において、株主に分配し得る将来の銀行勘定のキャッシュ・フローの現在価値をいう。これは、株式資本の現在の簿価に、かかるシナリオにおける将来のNIIの現在価値を加えた値である。EVEは銀行勘定における金利リスクを支えるために必要な経済的資本を評価するために用いることができる。EVEの感応度は、他の経済変数がいずれも一定である場合に、事前に指定された金利ショックによるEVEの予想される変動を示している。グループ会社は、EVEの感応度を資本の源泉の割合として監視することを義務付けられている。

非トレーディング・バリュー・アット・リスク

非トレーディング・ポートフォリオは、主に個人向け銀行業務および法人向け銀行業務の資産および負債、その他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で測定される金融投資、償却原価で測定される負債証券、ならびに保険業務で発生するエクスポージャーの金利管理から生じるポジションで構成されている。

以下の表は、非トレーディング市場リスクが存在する主な事業分野、ならびにエクスポージャーを監視および制限するために用いる市場リスク対策をまとめたものである。

リスクの種類	非トレーディング・リスク
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金利 ・ 信用スプレッド
リスク対策	バリュー・アット・リスク 感応度 ストレス・テスト

非トレーディング・ポートフォリオ

非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

（監査済）

2023年の非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク（VaR）は、マーケット・トレジャリー部門および資産負債・資本管理勘定のポジションから発生する銀行勘定内の金利リスクによるものであった。2023年における非トレーディング・ポートフォリオのVaRは、平均で29百万ポンドであり、最低値は第1四半期の16.9百万ポンド、最高値は第2四半期の37.4百万ポンドであった。

2023年中、地政学的事象の継続および中央銀行の利上げ路線の変更に加え、経済成長およびインフレ見通しの変更に起因するによる最終政策金利への期待により、市場は乱高下を続けた。2023年上半期中には、マーケット・トレジャリー部門が高イールド環境を活用したことでG3のソブリン債の保有が増加し、5月にかけて非トレーディング・ポートフォリオのVaRが上向き、第2四半期にはアウトライイト取引で非トレーディング・ポートフォリオのVaRがピークの37.4百万ポンドに達した。2023年下半期中は、マーケット・トレジャリー部門が限度額の範囲内で積極的にリスクを管理したことで、VaRは期中で安定的に推移し、32.7百万ポンドで期末を迎えた。

1日のVaR（非トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）



2023年における当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下の表のとおりである。

非トレーディング・ポートフォリオのVaR、99%保有期間1日

（監査済）

	金利(IR) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 ¹ 百万ポンド	合計 ² 百万ポンド
2023年12月31日現在の残高	32.0	7.6	(6.8)	32.7
平均	28.8	8.3	(8.1)	29.0
最高	40.0	13.3	-	37.4
最低	14.5	6.1	-	16.9
2022年12月31日現在の残高	17.1	7.2	(5.6)	18.6
平均	26.3	6.7	(5.0)	28.0
最高	39.7	11.9	-	40.9
最低	16.3	4.2	-	17.8

¹ ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。

² 分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。

その他のリスク

非トレーディング勘定の外国為替エクスポージャーの概要は、以下のとおりである。

構造的外国為替エクスポージャー

構造的外国為替エクスポージャーは、外国業務における純資産または資本投資とともに、関連するヘッジから発生する。外国業務は、届出会社のもとは異なる通貨で事業活動を行っている場合の子会社、関連会社、合併会社または支店として定義付けられている。事業体の機能通貨兼報告通貨は通常、その事業体が事業を営む主たる経済環境の通貨である。

構造的エクスポージャーの為替差額は、その他の包括利益（以下「OCI」という。）で認識される。当行グループは、連結財務諸表上の表示通貨として英国ポンドを用いている。このため、当行グループの連結貸借対照表は、英国ポンドと基盤となる外国業務のその他の機能通貨のすべてとの為替差額の影響を受ける。

当行グループの構造的外国為替エクスポージャーは、実務的な場合は、最も制約のある自己資本比率が為替レートの変動の影響からおおむね保護されているようにするという主たる目的を持って管理されている。資本効率性の理由から、当行グループは、構造的外国為替ポジションを管理するために、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーで保有される純投資ヘッジに依拠している。

取引関連為替エクスポージャー

取引関連為替リスクは、主にグループ会社の報告通貨以外の通貨建てで損益またはその他包括利益を通じた公正価値（FVOCI）準備金が発生する銀行勘定における日々の取引から発生する。損益を通じて発生する取引関連為替エクスポージャーは、時期の差またはその他の理由により発生する限定的な残りの為替エクスポージャーを除き、定期的にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス業務に移転される。その他包括利益（OCI）準備金を通じて発生する取引関連為替エクスポージャーについては、合意された限度額の範囲内でマーケット・トレジャリー部門において管理される。

年金リスク管理プロセス

HSBCグループは、将来の年金給付金を確定拠出制度に基づいてHSBCグループの欧州業務の多くから給付している。しかしながら、欧州で給付する将来の確定給付年金も存在する。

年金制度については、現地受認者が現地の法律上の要件に従って運用している。最大規模の年金制度は、ドイツ企業年金法（Gesetz zur Verbesserung der betrieblichen Altersversorgung - Betriebsrentengesetz - BetrAVG）に基づくHSBCドイツ年金制度である。

確定拠出年金制度において、HSBCグループがなすべき拠出は知られているが、最終的な年金給付は、典型的には従業員が行う投資の選択により達成される投資収益によって異なる。

確定拠出制度により発生するHSBCグループに対する市場リスクは低いが、HSBCグループは依然としてオペレーショナル・リスクおよびレピュテーション・リスクにさらされている。

確定給付年金制度における年金支給の水準は知られている。したがって、HSBCグループがなすべき拠出の水準は、以下を含めた各種リスクにより変化する。

- 投資収益が、予想年金給付金を給付するのに必要な額に満たない場合。
- 企業破綻を招く経済環境が広がり、（株式および債券の双方の）資産価値の評価損が発生した場合。
- 金利またはインフレ率の変動が原因で、年金債務の額が増加した場合。
- 制度加入者の寿命が予想よりも伸びた場合（長寿リスク）。

年金リスクは、上記の要因による潜在の変数を織り込んだ経済資本モデルを用いて評価する。

当該変数が年金資産および年金負債の双方に及ぼす影響は、200年に一度の確率を仮定したストレス・テストを用いて評価する。シナリオ分析およびその他のストレス・テストもまた、年金リスク管理の支援のため用いられている。

確定給付制度に係る給付金の原資を確保するため、原資を提供するグループ会社（および場合によっては従業員）は、保険数理士の助言に従い、該当する場合は年金制度の受託者と協議の上、定期的に拠出している。かかる拠出金は通常、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用に見合う十分な原資を確保できるよう設定される。しかしながら、年金資産が既存の年金負債の補填に不十分であるとみられる場合、拠出金の増加が必要となる。拠出割合は通常、年金制度により毎年または3年に一度、改定される。

確定給付年金制度では、資産が年金制度の負債を下回るリスクを制限できるよう設計された様々な投資対象に、これらの拠出金を投資する。かかる投資から発生する予想収益の変動により、将来の拠出要件も変更する可能性がある。このような長期目標を達成するために、資産クラスの間で確定給付年金資産を割り当てる全般的な割当目標が設定される。加えて、許容された資産クラスにはいずれも、株式市場指数、不動産評価指数または負債特性等、独自の指標がある。かかる指標は、少なくとも3年から5年に一度、または現地の法律もしくは状況により必要な場合はより頻繁に見直しされる。こうしたプロセスでは通常、広範な資産および債務の検証も行われる。

2023年の資本リスク

自己資本の概要

自己資本十分性指標

	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在 ^{1、2}
リスク加重資産（RWA）（百万ポンド）		
信用リスク	61,983	66,887
カウンターパーティ信用リスク	17,066	17,981
市場リスク	15,525	16,826
オペレーショナル・リスク	12,875	11,547
RWA合計	107,449	113,241
自己資本（経過措置ベース）（百万ポンド）		
普通株式等Tier 1（CET 1）資本	19,230	18,411
Tier 1 資本	23,124	22,304
資本合計	37,131	35,414
自己資本比率（経過措置ベース）（％）		
普通株式等Tier 1	17.9	16.3
Tier 1 合計	21.5	19.7
資本比率合計	34.6	31.3
レバレッジ比率（段階的適用完了ベース）		
Tier 1 資本（百万ポンド）	23,124	22,304
レバレッジ比率エクスポージャー測定値合計(百万ポンド)	455,852	416,814
レバレッジ比率（％）	5.1	5.4

1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い比較数値は修正再表示されている。

2 2023年11月より当行グループは、これまで適用してきた欧州銀行監督局（EBA）のリスト（欧州委員会実施規則（CIR）2021年第249号）から密接関連通貨リスト（欧州委員会実施規則（CIR）2019年第2091号）を内国法化した英国版規則に戻した。比較データは修正再表示されている。

EU規則および指令（テクニカル基準を含む。）という用語は、該当する場合、2018年欧州連合（離脱）法に基づき英国法に内国法化され、英国法に基づきその後改正された英国の該当規則および／または指令という用語に読み替えられるものとする。

上記表の資本に関する数値および比率は、施行された改正自己資本要求規則・指令（以下「CRR」という。）に従い計算されている。レバレッジ比率は、自己資本のエンド・ポイント定義およびIFRS第9号の規制上の経過措置を用いて計算されている。

自己資本

自己資本の開示 (監査済)

参照*	2023年12月 31日現在 百万ポンド	2022年12月 31日現在 百万ポンド
普通株式等Tier 1（CET 1）資本：証券および準備金		
1 資本証券および関連資本剰余金勘定	1,801	1,217
- 普通株式	1,801	1,217
2,3 利益剰余金、累積その他包括利益（およびその他準備金） ¹	17,886	19,414
5 少数持分（連結CET 1において許容される金額）	77	72
5a 独立に見直される中間純利益（予測可能な損金または配当控除後）	742	(1,459)
6 規制上の調整前の普通株式等Tier 1 資本 ¹	20,506	19,244
28 普通株式等Tier 1 に対する規制上の調整合計額	(1,276)	(833)
29 普通株式等Tier 1 資本 ¹	19,230	18,411
36 規制上の調整前のその他Tier 1 資本	3,941	3,942

43	その他Tier 1 資本に対する規制上の調整合計	(47)	(49)
44	その他Tier 1 資本	3,894	3,893
45	Tier 1 資本 ¹	23,124	22,304
51	規制上の調整前のTier 2 資本	14,403	13,559
57	Tier 2 資本に対する規制上の調整合計額	(396)	(449)
58	Tier 2 資本	14,007	13,110
59	資本合計 ¹	37,131	35,414

* テンプレートに規定される項目のうち、適用があり、かつ、値のあるものを示している。

1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い比較数値が修正再表示されている。

2023年12月31日現在、当行グループの普通株式等Tier 1 (CET 1) 資本比率は、2022年12月31日現在の16.3%から17.9%に上昇した。当行グループのCET 1 資本比率の上昇の主な要因は、以下のとおりである。

- 主に法人向け貸付および当座貸越におけるバランスシートの縮小および川上リスク・パラメータの改善に加え、有利な外国為替の変動により、RWAの減少から0.9パーセント・ポイントの上昇。
- (配当金控除後の) 利益および株式資本の発行を通じた資本創出による0.9パーセント・ポイントの上昇。
- 不利な外国為替の変動およびその他の自己資金の変動による(0.2)パーセント・ポイントの低下。

2023年中、当行グループは、ストレス・テストに関連するものを含め、PRAの自己資本比率規制を遵守した。

リスク加重資産

主要な要因別のリスク加重資産 (RWA) の変動

	RWA合計 百万ポンド
2023年1月1日現在のRWA ¹	113,241
資産の規模	(698)
資産の質	(760)
モデルの更新	(339)
手法および方針	(2,476)
買収、処分および譲渡	2,285
外国為替の変動	(3,804)
RWAの変動合計	(5,792)
2023年12月31日現在のRWA	107,449

1 2023年11月より当行グループは、これまで適用してきた欧州銀行監督局 (EBA) のリスト (欧州委員会実施規則 (CIR) 2021年第249号) から密接関連通貨リスト (欧州委員会実施規則 (CIR) 2019年第2091号) を内国法化した英国版規則に戻した。比較データは修正再表示されている。

RWAは、有利な外貨換算差異による(3.8)十億ポンドの減少を含め、当期中に(5.8)十億ポンド減少した。

資産の規模

資産の規模は(0.7)十億ポンド減少した。これは主に、法人向け貸付を中心としたバランスシートの縮小および経営陣の取組みにより、信用リスクのRWAが(2.2)十億ポンド減少したことによるものであった。これは、構造的な外国為替エクスポージャーの減少で市場リスクのRWAが(0.5)十億ポンド減少したことにより、さらに補完された。かかる減少は、主にオペレーショナル・リスクの年次再計算における平均収益の増加によりオペレーショナル・リスクのRWAが1.1十億ポンド増加したことや、キャッシュ・エクスポージャーの増加および証券ファイナンス取引ポートフォリオの拡大でカウンターパーティ信用リスクのRWAが0.9十億ポンド増加したことにより、一部相殺された。

資産の質

主に信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクのポートフォリオ・ミックスの変更により、RWAは(0.8)十億ポンド減少した。

モデルの更新

RWAは(0.3)十億ポンド減少した。これは主に、市場リスクにおいて新たにインクリメンタル・リスク・チャージ・モデルを導入したことによるものであった。これは、標準的（STD）手法に基づき多国間開発銀行のエクスポージャーを報告する方法の変更に伴う信用リスクの減少によりさらに補われたが、新たなリテールEADモデルの導入に伴う増加により、一部相殺された。

買収および処分

2.3十億ポンドの増加は主に、HSBCバンク・バミューダ・リミテッド（HBBM）およびHSBCプライベート・バンク（ルクセンブルク）エスエー（PBLU）の買収によるものであったが、ギリシャの支店業務の売却等の戦略的処分に起因する(0.4)十億ポンドの減少により、相殺された。

手法および方針

(2.5)十億ポンドの減少は主に、RWA関連の取組みや、信用リスクおよびカウンターパーティ信用リスクのリスク・パラメータの改善によるものであった。

レバレッジ比率

2023年12月31日現在の当行グループのレバレッジ比率は5.1%であり、2022年12月31日現在の5.4%に比べ低下した。レバレッジ・エクスポージャーの増加要因は、主にバランスシートの拡大であり、これによりレバレッジ比率が0.5パーセント・ポイントの低下した。かかる低下は、普通株式等Tier 1 資本の増加に伴う0.2パーセント・ポイントの上昇により、一部相殺された。

レバレッジ比率

	2023年12月31日現在 十億ポンド	2022年12月31日現在 十億ポンド
Tier 1 資本	23,124	22,304
レバレッジ比率エクスポージャーの合計	455,852	416,814
	%	%
レバレッジ比率	5.1	5.4

第三の柱の開示要件

バーゼル規制の枠組みの第三の柱は、市場規律に関連しており、リスク、資本および管理に関する広範な情報を開示することを義務付けることで、金融機関の透明性を高めることを目指している。

2023年の流動性・資金調達リスク

戦略およびプロセス

HSBCグループは、HSBCグループが極めて深刻な流動性ストレスに耐えられるようにすることを目的とし、内部流動性・資金調達リスク管理の枠組み（以下「LFRF」という。）を整備している。これは、ビジネス・モデル、市場および規制の変化に適応できるように設計されている。流動性および資金調達の管理は、HSBCグループのLFRFに準拠し、当行取締役会が承認した現地で設定された慣行と限度額に基づいて、主に現地で実施されている。

流動性カバレッジ比率

流動性カバレッジ比率（LCR）の目的は、銀行が30暦日間の流動性ストレス・シナリオで必要な流動性を満たすのに十分な、処分上の制約を受けない適格流動性資産（HQLA）を保有できるようにすることである。HQLAは、現金または市場において価値の損失が殆どもしくは全くなく現金化できる資産で構成される。

2023年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、内部流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される、LCRリスク許容度の水準内にある。

流動性カバレッジ比率 ^{1、2}	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
	%	%
エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー	148	143

規制上の指標に加え、当行グループは、再建能力を考慮して、270日間にわたる低点測定を通じて流動性リスクを監視および管理するために用いられる「内部流動性指標」を通じて流動性を管理している。

安定調達比率

安定調達比率（以下「NSFR」という。）として、金融機関に対して安定調達要件に比して十分で安定的な資金調達を維持することを求められており、銀行の長期資金調達プロファイル（1年超の期間内の資金調達）を反映している。

2023年12月31日現在、当行グループの主要グループ会社はいずれも、取締役会が設定し、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づいて適用される、NSFRリスク許容度の水準内にある。

安定調達比率 ¹	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
	%	%
エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー	116	115

LCRにおける通貨の不一致

HSBCグループの内部流動性・資金調達リスク管理の枠組みに基づき、グループ会社はいずれも、重要な通貨のLCRを監視する義務を負っている。外国為替スワップ市場がストレス下にあると仮定した場合に、流出した資金を充足できるよう限度額が設定されている。この継続的な監視は、社内枠組みに沿った通貨エクスポージャーの全体的な管理に役立っている。

預金者の集中および長期貸付満期の集中

LCRおよびNSFRの両指標は、各預金者セグメント内の預金者ポートフォリオに基づいて、ストレス下の資金流出を仮定している。預金基盤が十分に分散しているという点でかかる仮定の妥当性を確保するために、預金者の集中の監視が継続的に行われている。

上記に加えて、グループ会社は、特定の期間におけるその時点の満期構成により、ホールセール市場の相手方の長期貸付満期の集中に過度にさらされることのないよう、長期貸付満期集中指標を監視している。

流動資産

以下の表は、流動資産に分類され、LCR指標の計算上使用される資産の加重流動性価値を示している。これは、流動性資産に関する規制上の定義を用いた、財務報告日現在の担保が設定されていない流動性資産のストックを反映している。

流動資産 ²	2023年12月31日現在の 流動性推定値 百万ポンド	2022年12月31日現在の 流動性推定値 百万ポンド
エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー		
レベル1	88,678	93,500

レベル 2 a	8,699	5,726
レベル 2 b	6,051	3,270

- 1 上記の表に示すLCR比率およびNSFR比率は、平均値に基づいている。LCRは、過去12ヶ月間の平均値である。一方、NSFRは、過四半期の平均値である。前期の数値は、一貫性のため修正再表示された。
- 2 2022年12月に当行では戦略的データ強化が実施され、これにより一部の証券が再分類された。かかる再分類により、2022年12月31日現在の適格流動資産（HQLA）合計および対応するLCRが減少した。前期の数値は、一貫性のため修正再表示された。

資金調達源

当グループの主な資金調達源は、顧客からの当座預金、買戻取引（レポ取引）およびホールセール向けに発行する有価証券である。

以下の「資金調達源および使途」の表は、当行グループの貸借対照表に計上されている資金調達の方法を連結ベースで示しており、グループ会社流動性および資金調達リスクを単独ベースで管理することを義務付けている流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に照らして解釈されるべきである。

以下の表は、主に事業活動から生じる資産と主に事業活動を支える資金調達源に基づいて、当行グループの連結貸借対照表を分析している。事業活動から生じたものではない資産と負債は、貸借対照表の他の項目に表示されている。2023年の顧客からの預金は、引き続き顧客に対する貸付金を上回っている。このような資金調達の正の差分は、流動性・資金調達リスク管理の枠組み（LFRF）に基づき要求されるとおり、その大部分は、流動資産、現金および中央銀行預け金、金融投資に使用された。

当行グループの資金調達源および使途

	2023年 百万ポンド	2022年 ¹ 百万ポンド		2023年 百万ポンド	2022年 ¹ 百万ポンド
調達源			使途		
顧客からの預金	222,941	215,948	顧客に対する貸付金	75,491	72,614
銀行からの預金	22,943	20,836	銀行に対する貸付金	14,371	17,109
買戻契約 - 非トレーディング目的	53,416	32,901	売戻契約 - 非トレーディング目的	73,494	53,949
発行済負債証券	13,443	7,268	現金担保、証拠金および決済勘定	52,154	51,858
現金担保、証拠金および決済勘定	53,094	60,385	売却目的資産	20,368	21,214
売却目的で保有する処分グループの債務	20,684	24,711	トレーディング資産	100,696	79,878
劣後債務	14,920	14,528	- 売戻契約	8,510	8,729
公正価値評価の指定を受けた金融負債	32,545	27,282	- 借株契約	8,713	5,627
保険契約負債	20,595	20,004	- その他のトレーディング資産	83,473	65,522
トレーディング負債	42,276	41,265	金融投資	46,368	32,604
- 買戻契約	7,929	8,213	現金および中央銀行預け金	110,618	131,433
- 借株契約	2,190	1,773	その他貸借対照表に計上されている資産	209,410	255,987
- その他のトレーディング負債	32,157	31,279	12月31日現在	702,970	716,646
資本合計	24,505	23,233			
その他貸借対照表に計上されている負債	181,608	228,285			
12月31日現在	702,970	716,646			

- 1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い比較数値が修正再表示されている。

約定済貸付枠に起因する偶発的流動性リスク

当行グループは、顧客に対して約定済貸付枠を提供している。かかる約定済貸付枠には、法人顧客に対する予備枠、および当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットに対する約定済バックストップ・ファシリティーが含まれる。コンデュイットまたは外部顧客に提供されたコミットメントの未使用分はいずれも、適用される規則に従い、流動性カパレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）の計算上、織り込まれる。

これにより、ストレス・シナリオ下において、顧客または当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットのいずれかによるかかる約定済貸付枠の利用増加に伴い発生した追加的な資金流出に起因する流動性リスクが、当行グループの流動性ポジションおよび資金調達ポジションに適切に反映されている。

顧客に対するコミットメントに関連して、以下の表は、上位5件の個別ファシリティと最大のマーケット・セクターにおける未使用のコミットメント残高の水準を示している。

偶発的流動性リスクの限度額構造に基づき監視された12月31日現在の当行グループの契約上のエクスポージャー

	2023年 十億ポンド	2022年 十億ポンド
コンデュイットへのコミットメント		
マルチセラー・コンデュイット ¹		
- 与信枠の合計	3.6	3.7
- 最大の個別与信枠	0.2	0.2
証券投資コンデュイット・与信枠の合計	1.0	1.3
顧客へのコミットメント		
- 上位5件 ²	3.5	3.7
- 最大のマーケット・セクター ³	14.4	13.3

1 リーゼンシー部門のマルチセラー・コンデュイットに関連するエクスポージャー。同コンデュイットは、顧客に起因する資産の分散型プールで担保された債券を発行することにより、当行グループの顧客に資金を提供している。

2 顧客に対する約定済流動性ファシリティ上位5件の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く。）。

3 最大のマーケット・セクターに対する約定済流動性ファシリティすべての合計の未使用残高を示す（ただし、コンデュイット向けを除く。）。

処分上の制約を受ける資産および担保管理

資産が既存の負債に対して担保に供された結果、当グループが資金調達を確保し、担保要求に応えるために当該資産を利用することができなくなり、または当グループの資金調達の必要性を減らすために当該資産を売却することができない場合、当該資産は処分上の制約を受ける資産と定義される。担保は、流動性および資金調達の管理アプローチに従い、グループ会社ごとに管理されている。各グループ会社が保有する利用可能な担保は、単一の共通担保プールとして管理されており、各グループ会社は、かかる担保プール内の利用可能な担保の活用を最適化することに努めている。本開示の目的は、将来的に必要になり得る資金調達および担保要求に応えるために活用し得る、利用可能でかつ処分上の制約のない資産の理解を深めることにある。本開示は、債権者の債権満足に利用し得る資産の特定、または破綻もしくは倒産があった場合に債権者が利用し得る資産の予測を意図としたものではない。

将来的に必要となり得る資金調達および担保ニーズに対応するために利用可能な資産の概要（オンバランスおよびオフバランス）

	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド
12月31日現在のオンバランス資産の合計	702,970	717,353
減算：		
- 売戻契約 / 借株契約の受取勘定およびデリバティブ資産	(264,834)	(293,543)
- 担保として供することのできないその他資産	(59,134)	(51,974)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能なオンバランス資産の合計	379,002	371,836
加算：オフバランス資産		
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取り、売却または転質が可能な担保の公正価値	224,836	180,233
将来の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産の合計	603,838	552,069
減算：		
- 担保に供しているオンバランス資産	(97,077)	(98,124)
- 売戻契約 / 借株契約 / デリバティブに関連して受け取ったオフバランス担保の転質	(175,100)	(136,777)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産	331,661	317,168

市場リスク

概要

市場リスクとは、外国為替相場、コモディティ価格、金利、信用スプレッドおよび株価等の市場要因の変動によって、当行グループの収益またはポートフォリオ評価額が減少するリスクをいう。

市場リスクに対するエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分かれている。

トレーディング・ポートフォリオは、マーケット・メーカーから生じるポジションおよび顧客由来のポジションの保護預かりで構成されている。

マーケット・トレジャリー部門を含む非トレーディング・ポートフォリオは、当行グループのリテール・バンキングおよびコマーシャル・バンキングの資産および負債の金利マネジメント、回収および売却目的保有（以下「HTCS」という。）の指定を受けた金融投資、ならびに当行グループの保険業務から生じたエクスポージャーに主に起因するポジションで構成されている。

2023年における主な展開

2023年においては、市場リスク管理のための方針および実務に重大な変更はなかった。

市場リスクのガバナンス

（監査済）

以下の図は、トレーディング市場リスクが発生している主な事業部門、ならびにエクスポージャーの監視および制限に用いる市場リスク指標をまとめたものである。

リスクの種類	トレーディング・リスク
	<ul style="list-style-type: none"> - 外国為替およびコモディティ - 金利 - 信用スプレッド - 株式
リスク対策	バリュー・アット・リスク 感応度 ストレス・テスト

当行グループは、適切な場合、トレーディング・ポートフォリオに、類似したリスクの管理方針および測定手法を用いている。当行グループの目標は、リスクからのリターンを最適化するために、当行グループの確立したリスク選好度に沿った市場プロファイルを維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

市場リスクは、当行グループの最高リスク責任者によって承認された限度額を通じて管理・統制されている。これらの限度額は、事業分野全体わたり当行グループおよびその子会社に配分される。HSBCグループのVaR合計の大半分およびトレーディングVaRのほぼすべては、GBMで発生している。主要なグループ各社にも、市場リスク・エクスポージャーを限度額と照合しながら日次で測定、監視および報告する責任を負う、独自の市場リスク管理・統制副機能部門が設けられている。取引可能リスク機能部門は、各拠点で承認された許容商品の取引に係る統制とともに、新商品の承認プロセス完了後の統制も行っている。トレーディング・リスク機能部門はまた、複雑なデリバティブ商品の取引を、適切な水準の商品知識および強固な統制システムを有する事業所に限定している。

市場リスク指標

市場リスク・エクスポージャーの監視および制限

当行グループの目標は、当行グループのリスク選好度に沿った市場プロファイルを維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理および統制することである。

当行グループでは、市場リスク・エクスポージャーの監視および制限のため、感応度分析、VaRおよびストレス・テストを含む多岐にわたるツールを用いている。

感応度分析

感応度分析は、利回りの1ベース・ポイントの変動による影響等、金利、外国為替レート、信用スプレッドおよび株価を含む個別の市場要因の変動が、特定の商品またはポートフォリオに及ぼす影響を測定するものである。当行グループは、リスクの種類ごとに市場リスクのポジションを監視するために感応度指標を用いている。感応度制限は、ポートフォリオ、商品およびリスクの種類ごとに設定されるが、どの程度の制限にするのかを決定するには、市場の厚みも重要な要因の一つとされる。

バリュー・アット・リスク

VaRとは、特定の期間と所与の信頼水準において、市場レートや価格が変動した結果として、リスク・ポジションで発生する潜在的損失を見積る手法である。VaRの使用は市場リスク管理に統合され、当行グループがトレーディング・ポジションのエクスポージャーをどのように自己資本に反映するかとは無関係に、すべてのトレーディング・ポジションについて計算される。承認された内部モデルがない場合は、当行グループはエクスポージャーを自己資本に反映するための適切な現地の規則を使用する。

トレーディング・ポートフォリオのVaRモデルは、その大部分をヒストリカル・シミュレーションに基づいている。VaRは保有期間を1日として99%の信頼水準で計算される。当行グループは、VaRを明示的に計算しない場合は、ストレス・テスト等の代替的なツールを使用する。

VaRモデルは、様々な市場の間および様々なレートの間（金利、為替レート等）の相互関係を踏まえ、市場のレートや価格に関する過去の一連の記録に基づき、妥当な将来のシナリオを導き出すというものである。モデルには、選択性が対象のエクスポージャーに及ぼす影響も組み込まれる。

用いられるヒストリカル・シミュレーション・モデルは、次の特徴を持っている。

- 過去の市場レートと価格は、外国為替レートとコモディティ価格、金利、株価および関連するボラティリティを参照して計算される。
- VaRで用いられる潜在的市場変動は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- VaR指標は99%の信頼水準で、1日の保有期間を使用して計算される。

VaRモデルの性質上、対象ポジションに何らの変化がなくとも、観察される市場のボラティリティが上昇すると、VaRも上昇する可能性が最も高い。

VaRモデルの限界

VaRはリスクに対する有益な指針になるが、例えば以下のような限界があることを前提として常にVaRを見る必要がある。

- 将来の事象を見積るために過去のデータを用いることは、潜在的なすべての事象（特に実際には極端な事象）を網羅できないおそれがある。
- 保有期間を設けることは、その間に全ポジションを清算できる、あるいはリスクを相殺できるという想定である。これは、全ポジションを完全に清算またはヘッジするのに保有期間では足りない可能性がある場合、流動性がかなり低い場合に発生する市場リスクを完全に反映しないことがある。
- 定義により信頼性水準を99%とする場合、この信頼性水準を上回って発生する可能性のある損失を考慮していないことを意味する。
- VaRは、終業時点のエクスポージャーの残高に基づいて算出されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。

リスク・ノット・インVaRの枠組み

VaRの中で完全に対応できないその他のベース・リスクは、当行グループのリスク・ノット・インVaR（以下「RNIV」という。）の計算によって補完され、当行グループの自己資本の枠組みに組み込まれる。

リスク要因は定期的に検証された上で、可能な場合は直接VaRモデルに組み入れられるか、またはVaRに基づくRNIV手法もしくはRNIVの枠組み内のストレス・テスト手法により、数値化される。VaRに基づくRNIVの結果は、VaRの計算に含まれる。VaRに基づくRNIV手法で考慮されたリスク要因については、ストレス下のVaRに基づくRNIVも計算される。

ストレス型RNIVには、取引条件付きデリバティブに係るリスクを把握するための同取引の資本コストならびにペグ通貨および嚴重管理通貨に係るリスクを把握するためのペグ制解除リスク指標が含まれる。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、かなり極端ではあるが発生する可能性のある事象、または一連の金融上の変数の変動が、ポートフォリオの価値に及ぼし得る影響を評価するために、当行グループの市場リスク管理ツールに組み込まれた重要な手続である。このようなシナリオにおいては、損失はVaRモデルで予測される損失をはるかに上回る可能性がある。

ストレス・テストは、法人レベル、地域レベルおよびHSBCグループ全体のレベルで実施している。HSBCグループ内のすべての地域で、一貫性をもって、標準的な一連のシナリオが用いられている。各レベルの関連事象や市場の動向を把握するためには、それに適したシナリオが作られる。当行グループで発生し得るストレス時の損失に関するリスク選好度が設定され、限度額を参照しながら監視される。

確定している損失があるという前提に基づいて、市場リスク・リバース・ストレス・テストが実施される。ストレス・テスト・プロセスにより、当該損失を招くシナリオが特定される。リバース・ストレス・テストを実施する根拠は、通常の業務状況を越え、他への波及や金融システムにも影響を及ぼしかねないシナリオを理解するためである。

ストレス下のVaRおよびストレス・テストは、リバース・ストレス・テストおよびギャップ・リスクの管理とともに、当行グループのリスク選好が限定的であるVaRを超過する「テール・リスク」についての洞察を経営陣に提示するものである。

トレーディング・ポートフォリオ

バックテスト

当行グループは、実績損益および仮想損益に対するVaR指標のバックテストを実施して、当行グループのVaRモデルの正確性を定期的に検証している。仮想損益からは、費用、手数料および日計り取引からの収益等、モデルに組み込まれていない項目が除外されている。仮想損益は、ある取引日の終了時から翌取引日の終了時までの間、ポジションが一定に保持されたならば実現される損益を反映している。この損益の測定値は、リスクの動的なヘッジ方法と一致しないため、必ずしも実際の業績を示すものではない。仮想損失のバックテストの例外件数は、多数のその他の指標とともに、モデルのパフォーマンスを測るためおよびVaRモデルの内部監視の強化が必要か否かを検討するために使用される。当行グループは、HSBCグループのグループ会社の所定の階層レベルで当行グループのVaRのバックテストを実施している。

確定給付型年金制度

年金債務が、算定可能なキャッシュ・フローを生み出す資産と完全に一致しない限り、当行グループの確定給付型年金制度でも市場リスクが発生する。追加情報については、上記の年金リスク管理プロセスに関する項を参照のこと。

2023年における市場リスク

2023年中、世界の金融市場は主に、インフレ見通し、金利に対する期待および景気後退リスクとともに、3月の銀行破綻および10月からの中東における地政学的緊張の高まりにより牽引された。主要国の中央銀行は、金融引締政策を維持し、債券市場にとっては乱高下の激しい年となった。2023年の米国国債の利回りは、第2四半期および第3四半期の大幅な上昇後、2023年第4四半期中に下落した。これは、インフレ圧力の低下により、主要な金利が2024年に引き下げられると市場が予測したためであった。金利の見通しはまた、堅調な企業業績およびテクノロジー分野における地合いとともに、世界の株式指標のパフォーマンスを大きく左右する要因となった。先進国市場の株式は、ボラティリティが低い中で大幅に値を上げた一方で、

新興市場のパフォーマンスは低迷した。外国為替市場では、米ドルが他の主要通貨に対し変動し、その殆どが連邦準備制度理事会の政策および債券利回り予想に沿ったものであった。投資家マインドも信用市場において引き続き底堅いものであった。2023年第1四半期における銀行業界での波及のおそれが軽減し、経済成長も2023年中に引き続き堅調であったことから、ハイイールド債および投資適格債の信用スプレッドはおおむね小幅で推移した。

当行グループは、2023年中に市場リスクを引き続き慎重に管理した。事業では顧客を支援する中核的な値付け業務を追求したことで感応度エクスポージャーおよびVaRは選好度の範囲内で推移した。市場リスクは、ストレス・テストおよびシナリオ分析を含め、補完的な一連のリスク指標および限度額を用いて管理された。

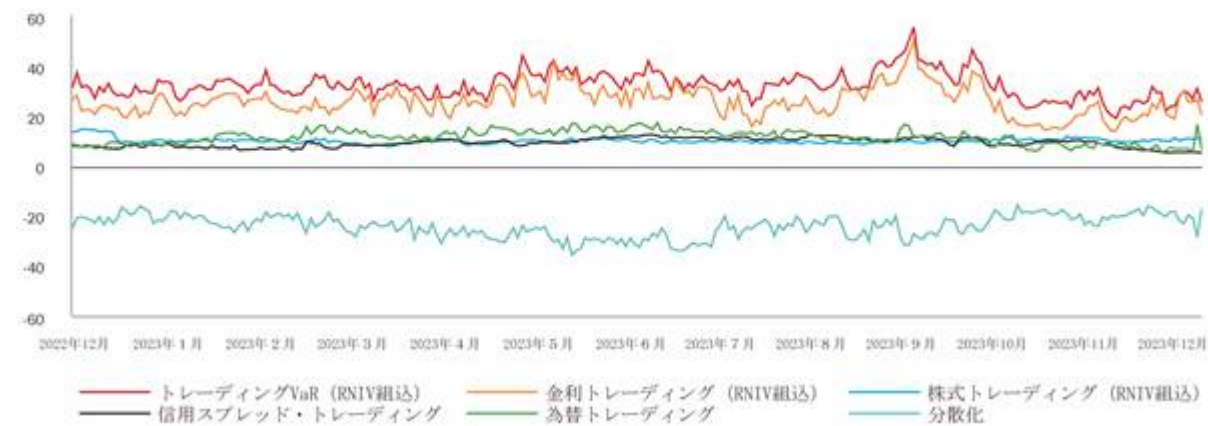
トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

(監査済)

トレーディング・ポートフォリオのVaRは、主にマーケット・セキュリティーズ・サービスズ業務で発生している。同業務におけるトレーディング・ポートフォリオのVaRは、2022年12月31日現在の31.2百万ポンドに対して、2023年12月31日現在では25.4百万ポンドであった。トレーディング・ポートフォリオのVaRは、トレーディング勘定の金利変動に対する感応度が、金利市場の大幅な変動と相まって、9月に55.4百万ポンドでピークに達した。先進国市場における市場予測を下回るインフレ・データにより、ボラティリティは11月はじめからおおむね減少した。その結果、トレーディング・ポートフォリオのVaRは2023年11月および12月に減少し、19百万ポンドから31.7百万ポンドの範囲でかなり安定して推移した。

1日のVaR（トレーディング・ポートフォリオ）99%保有期間1日（百万ポンド）



2023年における当行グループのトレーディング・ポートフォリオのVaRは、以下の表のとおりである。

トレーディングポートフォリオのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日
(監査済)

	外国為替(FX) および コモディティ 百万ポンド	金利(IR) 百万ポンド	株式(EQ) 百万ポンド	信用スプレッド (CS) 百万ポンド	ポートフォリオ の分散化 ¹ 百万ポンド	合計 ² 百万ポンド
2023年12月31日現在の残高	6.2	20.1	11.0	5.2	(17.0)	25.4
平均	11.4	25.8	10.0	9.2	(24.1)	32.3
最高	17.2	50.2	14.7	12.7	-	55.4
最低	5.6	13.8	7.8	5.2	-	19.0
2022年12月31日現在の残高	7.5	26.4	13.6	8.6	(24.9)	31.2
平均	10.0	15.3	11.7	13.0	(22.8)	27.2
最高	21.5	49.2	17.1	22.9	-	60.0

最低	3.3	8.2	6.8	7.0	-	14.2
1	ポートフォリオの分散化とは、異なる種類のリスクが含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を表す。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様な種類のリスクを一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを表す。リスクの種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算する意味はない。					
2	分散化効果があるため、VaRの合計は、すべての種類のリスクを足した値とは等しくならない。また、VaRに基づくRNIVも含まれる。					

バックテスト

2023年において当行には、バックテストの仮想損益および実質損益に対する例外が発生しなかった。

気候リスク

概要

当行グループの気候リスクに対するアプローチは、気候関連金融開示（以下「TCFD」という。）タスクフォースが策定した、以下の2つの主な気候リスク要因を定義した枠組みに沿ったものである。

- ハリケーン、洪水、気象パターンの慢性的で緩やかな変化または海面上昇等の異常気象の頻度および深刻さの高まりにより発生する物理的リスク。
- 政府の政策変更、法律の改正、テクノロジー、市場の需要および利害関係者の期待の変化、作為または不作為による評判への影響等の温室効果ガス実質ゼロ経済への移行プロセスにより発生する移行リスク。

上記の主な気候リスク要因に加え、当行グループは、レピュテーション・リスク、規制コンプライアンス・リスクおよび訴訟リスクという形で顕在化する可能性が最も高い以下の気候リスク関連のテーマ別課題も特定した。

- 抱負および／もしくは計画が不適切であった、実行が不十分であったまたは外部環境の変化に適応できなかったことにより当行に影響を及ぼす、HSBCグループが温室効果ガス実質ゼロに向けたコミットメントを履行できないリスク、または温室効果ガス実質ゼロに関連する外部の期待に応えられないリスクから生じる温室効果ガス実質ゼロ調整リスク。
- 善意または悪意の別を問わず、持続可能性について不正確な、不明確な、誤解を招くまたは根拠のない主張を利害関係者に行う行為から生じるグリーンウォッシュ（うわべだけの環境保護）リスク

アプローチ

当行グループは、気候変動による物理的影響および温室効果ガス実質ゼロ経済に向けた移行が、企業、投資家および金融システムにとって重大な財務リスクになり得ることを認識している。当行は、顧客との関係を通じて、および当行グループがサービスを提供する経済へのマクロ的影響を通じて直接的または間接的に気候リスクの影響を受け、その結果、財務的影響および非財務的影響が生じる可能性がある。

当行グループの気候リスクに対するアプローチは、当行グループの業務、財務成績、安定性および評判に影響を及ぼし得る重大な気候リスクを効果的に管理することを目指している。これは、規制当局の進化する期待で決定される。

当行グループは、最も影響のある業種、ポートフォリオおよびカウンターパーティを優先順位付けすることにより、当行グループの事業全体での気候リスク対応力の開発で、引き続きHSBCグループと連携している。

当行グループは、気候リスク対応力の強化で前進を続けており、これが長期的な相互プロセスであることを認識している。

当行グループは、対象範囲を拡大し、成熟するデータ、気候分析能力、枠組みおよびツールを組み込み、新興産業における最善の慣行と気候リスク規則に対応するため、当行グループのアプローチを定期的に見直すよう努めている。

これには、どのように気候変動に関連するリスクが引き続き現実世界で進化していくのかを反映させるための方法の更新の他、当行グループが気候リスク要因を事業部門全体で戦略的計画、取引および意思決定に組み込む方法の成熟化が含まれる。

2023年にHSBCグループは、どのように気候リスクがHSBCグループの分類上のリスクの種類に影響を及ぼし得るのかについて、12ヶ月間に焦点を当てた評価を更新した。HSBCグループはまた、追加的に短期（2025年まで）、中期（2026年から2035年）および長期（2036年から2050年）の期間についても検討した。同評価は年次で更新されるが、その結果は、当行グループの気候リスクおよびそのHSBCグループへの影響に関する理解が進化するにつれ変化する可能性がある。

気候リスクの管理

2023年における主な展開

当行グループの気候リスク・プログラムは、気候リスク管理能力の開発を引き続き支援しており、気候関連の研修の範囲が拡大され、エクスポージャーを監視および管理するための新たな気候リスク指標も開発された。当行グループは、顧客の移行計画データ活用の向上を通じて内部シナリオ分析を強化した。

当行グループは、移行リスクが最も高いセクターに対するエクスポージャーをさらに理解するために、顧客を対象とした移行エンゲージメント・アンケートの活用を強化および拡大し、高炭素活動からの移行を理解および支援するために顧客と引き続き連携している。

HSBCグループは、当行グループの気候リスクの枠組みの強化で進展を遂げてきたが、さらなる作業も残っている。これには、気候関連リスクに対するエクスポージャーを測定するための追加的な指標およびツールを開発する必要性、ならびにこれらのツールを意思決定に組み込む必要性が含まれる。

ガバナンスおよび構造

当行グループ取締役会は、ESG戦略の全般的責任を負っており、アプローチの策定、執行および関連する報告で上級経営陣を監督している。

当行グループは、気候リスク要因に対する理解を深め、エクスポージャーを管理することを引き続き目指している。環境リスク監視フォーラム（旧称：気候リスク監督フォーラム）は、気候変動から生じる移行リスクおよび物理的リスクを含め、気候リスクおよび持続可能性リスクの管理に関連するリスク活動を監視している。

欧州レピュテーション・リスク委員会は、当行（またはHSBCグループ）に深刻な潜在的レピュテーション・リスクをもたらす、または地域、グローバル事業部門およびグローバル機能部門全体でレピュテーション・リスクの管理に対する一貫したアプローチを確保するための決定に値する、顧客、取引および第三者から生じる気候関連事項について検討している。

当行グループのリスク管理委員会およびリスク委員会は、気候リスク・プロファイルに関する定期最新情報および当行グループの気候リスク・プログラムの進捗状況の報告を受けている。

リスク選好度

当行グループの気候リスク選好度は、HSBCグループのリスク選好ステートメントの一部を構成しており、事業が温室効果ガス実質ゼロに向けた抱負を効果的かつ持続的に実現できるよう支援している。

当行グループの気候リスク選好ステートメントについては、取締役会が承認および監督している。これは、リスク選好指標および許容基準により支援されている。当行グループは、追加的な主要管理情報指標も定義済みである。リスク選好ステートメントおよび主要な管理情報指標についてはいずれも、当行のリスク管理委員会（RMM）が監督のために四半期ごとに報告を受けており、当行のリスク委員会は、当行グループの気候リスク・プロファイルおよび気候リスク・プログラムの進捗に関する最新情報を定期的に受領している。

課題

HSBCグループは、当行グループの気候リスクの枠組みを引き続き策定する一方で、当行にとって残された課題の事例は、以下のとおりである。

- 気候関連の報告に必要なデータ源およびデータ構造は多様であるため、データ正確性リスクおよびデータ信頼性リスクが高まる。
- 顧客資産およびサプライ・チェーンに関するデータの限界ならびに手法の差が、当行グループの物理的リスクを正確に評価する能力を妨げている。
- 顧客の排出量と移行計画のデータの格差および手法の格差が、移行リスクを正確に評価する当行グループの能力を制限している。
- 温室効果ガス実質ゼロ調整リスクの管理の限界は、既知および未知の要因によるものであり、これらには、データの正確性と信頼性の限界、手法の統合および意思決定をよりの確に伝えるための新たなツールの開発の必要性が含まれる。

レジリエンス・リスク

概要

レジリエンス・リスクとは、継続的かつ重大な業務上の混乱が発生した結果、当行グループが顧客、関連会社およびカウンターパーティに対して重要なサービスを提供できないリスクをいう。レジリエンス・リスクは、プロセス、従業員、システムまたは外部事象に支障または不備がある場合に発生する。

2023年における主な展開

オペレーショナル・アンド・レジリエンス・リスク副機能部門は、リスク担当者が当行グループの事業部門、機能部門およびグループ会社別にリスク管理を強固に監視できるようにしている。これには、効果的かつ適時に独立して問題を提起することの他、専門家アドバイスが含まれる。2023年中、当行グループは、地政学、規制および技術の変化に対応しつつ、レジリエンス・リスクの管理を強化するための取組みを多数実施した。

- 当行グループは、変更実行リスク等のリスクの分類管理ライブラリーの更新、リスクおよび管理の評価の刷新により、当行グループのリスク管理環境に対する理解の強化に焦点を当てた。
- 当行グループは、その従業員および業務に及ぼし得る潜在的影響のため、ロシアとウクライナの戦争およびイスラエルとハマスの戦争等の地政学的事象を引き続き監視してきた。
- 当行グループは、非財務リスク全体で第三者リスクを監視および管理する方法を強化するとともに、欧州におけるグローバル事業部門およびグローバル機能部門による重要な第三者の管理および監視を向上させるため、当行グループのプロセス、枠組みおよび報告能力を強化してきた。
- 当行グループは、経営陣が意思決定および選好度設定において非財務リスクに焦点を当てることのできるよう、分析、アクセスし易いリスクや管理に関する情報および指標を提供した。

ガバナンスおよび構造

エンタープライズ・リスク管理のターゲット運用モデルは、リスク管理の監視を強化しつつ、簡素化された非財務リスク構造の一部としての効果的に運用することにより、レジリエンス・リスクに関する世界的に一貫した見解を提供するものである。

当行グループは、第三者リスク、テクノロジーおよびサイバーセキュリティ・リスク、取引処理リスク、事業中断およびインシデント・リスク、データ・リスク、変更実行リスク、施設利用、安全およびセキュリティ・リスクに関連する7種類の準リスク全体にわたりレジリエンス・リスクを検証している。レジリエンス・リスクのリスク選好度および主要な上申先は、欧州最高リスク責任者が議長を務める当行グループのリスク管理委員会（RMM）およびリスク委員会であり、さらにHSBCグループのリスク管理委員会およびHSBCグループのリスク委員会にも上申される。

主要なリスク管理プロセス

オペレーショナル・レジリエンスとは、顧客および市場の影響を最小化しつつ、業務の混乱を予知および防止する能力、かかる混乱に対して適応および対応する能力、ならびにかかる混乱から回復および学習する能

力をいう。レジリエンスは、当行グループが合意された水準内で重要な業務サービスを提供し続けることができるか否かを評価することにより決定される。これは、徹底検証および統制テスト等の日常的な監督とともに、定期的および継続的な保証を通じて達成される。その結果、リスク担当者による事業に関する問題の提起がなされることもある。さらなる課題は、少なくとも年4回提出される正式なガバナンスに関するリスク担当者意見書という形で提起される。当行グループとしても、自らすべての混乱を防止できないことを認めるものの、重要な業務サービスの対応戦略および復旧戦略を継続的に向上させるため、投資を優先しなければならない。

業務継続

当行グループは、イスラエルとハマスの戦争を引き続き監視しており、状況により必要となった場合は、引き続き事業継続性を確保できるよう措置を講じる用意がある。これまでのところ、当行グループが事業を展開する周辺市場において当行グループのサービスに重大な影響はない。ただし、混乱の可能性に鑑み、かかる市場およびそれらの周辺市場の事業部門および機能部門は、影響を最小化するために現行の計画および対応の見直しを図っている。

HSBCグループ全体のサイバーセキュリティ・リスクの評価や管理を主導および調整しているのは、グローバル最高情報セキュリティ責任者であり、地域レベルおよび事業部門レベルの最高情報セキュリティ責任者がこれを支援している。欧州および英国を担当する当行グループの地域最高情報セキュリティ責任者は、金融サービス、セキュリティおよびレジリエンスのみならず、戦略、ガバナンス、リスク管理および規制コンプライアンスでも豊富な経験を有している。インシデントが発生した場合、グローバル最高情報セキュリティ責任者とそれを補佐する該当する情報セキュリティ責任者は、当行グループのセキュリティ・オペレーション・チームから連絡を受け、当行グループのサイバーセキュリティ・インシデント対応プロトコルに従って対処している。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、組織が効果的な監視および統制で十分に管理されるよう設計された、堅固な一連のサイバーセキュリティに関する方針、手続および主要な管理を整備してきた。これには、従業員、請負業者および第三者を対象とした情報セキュリティ責任の明確化の他、サイバー事象の特定、調査、軽減および報告のための標準的手順が含まれるが、これらに限定されない。

主要なパフォーマンス指標、管理の効果およびその他重大なサイバー事象等のサイバーセキュリティに関連する事項は、取締役会およびリスク管理委員会をはじめとする各種経営リスク管理委員会のみならず、グローバル事業部門、グローバル機能部門および各地域全体にも定期的に提起される。これは、当行グループのサイバーセキュリティ・ポジションに対する継続的な認識と管理を促進するために行われている。

当行グループのサイバーセキュリティ能力については、独立した第三者が米国国立標準技術研究所（NIST）の枠組みに照らして定期的に評価しており、当行グループは定期的なテストへの参加で規制当局にも積極的に協力している。加えて、HSBCグループも、サイバー脅威に対する脆弱性の特定およびセキュリティ回復力のテストに役立つ侵入テストおよび脅威主導型侵入テストの支援で、外部の独立した第三者を起用している。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、サイバーセキュリティ脅威に対する保護で従業員が果たす重要な役割を理解している。当行グループの使命は、当行グループの組織および顧客データの安全性を確保するために必要な適切なツールおよび対応策を各従業員に提供することである。当行グループは、世界中の上級幹部からIT開発者や最前線の広報担当者に至るまで、従業員を対象としたサイバーセキュリティに関する研修を実施して、周知徹底を図っている。

当行グループは、全従業員を対象に、在宅でのオンラインの安全性、ソーシャル・メディアの安全性、安全なハイブリッド型勤務、サイバー事象およびその対応等をテーマとした年次のサイバー啓発月間を展開している。当行グループの専任のサイバーセキュリティ研修・周知徹底チームは、オンライン詐欺を発見および防止する方法に関する幅広い教育およびガイダンスを顧客および従業員の双方に提供している。

規制コンプライアンス・リスク

概要

規制コンプライアンス・リスクとは、顧客およびその他のカウンターパーティに対する義務の違反、不適切な市場行動、ならびに関連する金融サービス規則基準の違反に関連するリスクをいう。規制コンプライアンス・リスクは、関連する法律、規範、規則および規制の不遵守により発生し、市場または顧客にとって不利な結果が生じたときに顕在化する可能性があり、その結果、当行グループの事業が罰金または罰則の対象になり、その評判が毀損するおそれもある。

2023年における主な展開

当行グループの最新の目標主導型コンダクト・アプローチを定着させるための専用プログラムが完了した。当行グループのリスクおよび統制に適用される規則を取り纏める作業は、新たな規制上の義務を全社的にホライゾン・スキャニングする支援や、これまでの規制当局への報告の管理をするための新たなツールの採用とともに、2023年も継続した。気候リスクは、規制コンプライアンスの方針およびプロセスに組み込まれるとともに、効果的に気候リスク（特にグリーンウォッシュ（うわべだけの環境保護））に配慮するため、商品ガバナンスの枠組みおよび統制も強化された。

2023年7月に英国金融行動監視機構（FCA）が新たに制定した消費者義務に関する規則およびガイダンスが施行され、企業が消費者に提供するケアの基準に対する期待が高まった。同規則上、企業は、顧客のニーズ、特性および目的や購入までの過程の各段階における顧客の行動を考慮することを義務付けている。当行グループは、個人顧客に良好な成果を提供できるようにするためのプロセスを強化するとともに、そうした成果がどのように達成されているかを証明するための措置も講じてきた。

ガバナンスおよび構造

コンプライアンス機能部門は現在、再編されてリスク・アンド・コンプライアンス機能部門に統合された。欧州では、同地域のすべての規制コンプライアンス・チームおよび金融犯罪コンプライアンス・チームにつき責任を負う新たな最高コンプライアンス責任者が任命された。すべての市場および事業部門の規制コンプライアンス・チームおよび金融犯罪チームは、欧州全体の規制コンプライアンス・リスクおよび金融犯罪コンプライアンス・リスクの特定および管理に継続的に取り組んでいる。両チームはまた相互に、当行グループがコンダクトに関連する良い成果を達成し、欧州地域のリスク機能部門と協力してコンプライアンス・リスクに関する課題で全社的な支援を提供するためにも、関連するすべての利害関係者と連携している。

主要なリスク管理プロセス

欧州規制コンダクト機能部門は、規制コンプライアンス・リスクの管理指針を示すための方針、基準およびリスク選好度の設定を担当している。同機能部門はまた、かかるリスクを軽減するための明確な枠組みおよび支援プロセスも策定している。同機能部門は、必要な場合は規制コンプライアンス・リスクの特定、評価および軽減を支援するため、監視および検証を実施する他、各国の最高コンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当チームに対して問題も提起している。規制コンプライアンス・リスクの方針は定期的に見直しされている。方針および手続に基づき、実際の規制違反またはそのおそれについては、速やかに特定し、上位者に報告しなければならない。関連する報告可能な事象は、適切な場合、当行のリスク管理委員会（RMM）およびHSBCグループのリスク委員会に報告される。

企業行動

当行グループの目的志向のコンダクトに対するアプローチは、正しいことを行い、当行グループが顧客および事業を展開する市場に及ぼす影響に焦点を当てるよう、自らを導くことを目指している。これは、当行グループのパーパスおよび価値観で補完されており、業務遂行のために有しているより正式な方針およびツールとともに、当行グループの目標達成および当行グループの戦略実行のための明確な方向性を提供している。

規制当局および政府

当行グループは、バーチャル会議や対面会議を通じて、個別にまたは業界団体を通じて共同で答申することにより、強固な関係を促進するために規制当局および政府と積極的に連携している。

金融犯罪リスク

概要

金融犯罪リスクとは、HSBCグループの商品およびサービスが犯罪行為に悪用されるリスクをいう。これには、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁および輸出制限の違反、マネーロンダリング、テロリストへの資金供与ならびに大量破壊兵器拡散金融が含まれる。金融犯罪リスクは、顧客、第三者および従業員が関与する日常的な銀行業務から発生する。

2023年における主な展開

当行グループは、金融犯罪リスク管理の枠組みの効果を定期的に検証している。これには、制裁コンプライアンス・リスクおよび輸出規制リスクの複雑性およびダイナミックな性質の継続的な検討も含まれる。当行グループは、制裁回避を制限するために用いる手段を含め、ロシアに課されてきた経済制裁および貿易制限に引き続き対応した。

当行グループは、以下を含め、複数の主要な金融犯罪リスク管理の取組みで引き続き進展を遂げている。

- 当行グループは、英国、チャネル諸島およびマン島を含め、追加的なグループ会社およびグローバル事業部門において顧客口座監視のためのインテリジェンス主導型のダイナミックなリスク評価機能を導入した。
- 当行グループは、フランスにおけるコルレス銀行業務の監視範囲を拡大するため、次世代機能を導入した。
- 当行グループは、ISO20022の要件に基づく決済システム様式への世界的な変更に対応するために必要な取引審査能力の変更導入に成功した。
- 当行グループは、急速に進化する複雑なグローバル決済環境に対応した強化を実施し、デジタル資産およびデジタル通貨に関する戦略を更新した。

ガバナンスおよび構造

2023年に金融犯罪機能部門は、金融犯罪リスク管理を目的としたガバナンスの枠組みの効果を検証するための継続的な取組みの一環として再編された。地域金融犯罪責任者および当行のマネーロンダリング報告担当役員は現在、欧州最高コンプライアンス責任者に報告しており、当行のリスク管理委員会は、マネーロンダリング、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁および輸出制限の違反、テロリストへの資金供与ならびに大量破壊兵器拡散金融に関連する事項を引き続き監督している。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、犯罪行為に関与しているとみられる個人または団体と故意に取引することを容認しない所存である。当行グループは、HSBCグループの全社員に対し、金融犯罪を防止および検知するための効果的なシステムおよび統制を維持する役割を果たすよう義務付けている。当行グループは、犯罪行為の疑いまたは統制の枠組みの脆弱性を特定したとみなした場合、適切な軽減措置を講じていく。

当行グループは、顧客、株主、従業員および事業を展開する地域社会はもとより、当行が全面的に依拠する金融システムの完全性を保護するために正しい行為であるため、金融犯罪リスクを管理している。当行グループは、同一の政策目標が法令で成文化されている厳しく規制された業界で業務を行っている。当行グループは、当行グループが当行で事業を展開しているすべての市場の法令を遵守し、一貫して高い金融犯罪基準を適用することに尽力している。これらの市場の法令間に大きな違いがある場合、当行は、現地法の優位性を認識しつつも、最も高い基準を適用する方針である。

当行グループは、金融犯罪リスク管理の枠組み全体の効果を引き続き評価し、犯罪行為の阻止および検知のために運用統制能力および技術ソリューションの強化に投資している。当行グループは、当行グループの枠組みを簡素化し、一貫性を促進するためにこれまで別個であった複数の金融犯罪に関するポリシーをグローバル金融犯罪に関するポリシーに一本化し、より総合的な金融犯罪リスク評価を提供した。当行グループは、金融犯罪リスクの分類管理ライブラリーもさらに充実させ、技術導入を通じた監視能力の強化も図ってきた。当行グループは、よりの絞った指標を策定し、ガバナンスおよび報告の強化にも引き続き努めた。

当行グループは、金融犯罪リスクの管理の他、金融システムの完全性および当行グループがサービスを提供する地域社会の保護で、幅広い業界および公共部門との連携に努める所存である。当行グループは、多くのリーダー的な地位を占めることを含め、欧州地域で様々な官民パートナーシップおよび情報共有の取組みに参加している。2023年において当行グループは、金融犯罪の類型化および金融犯罪撲滅のための主要なツールの強化を含め、情報共有を向上させる措置に引き続き焦点を当てた。欧州の警察機関である欧州刑事警察機構でも、当行グループは存在感を維持し、作業グループに専門知識を提供するとともに、支援チームも、詐欺等の進化する犯罪行為への対処を含め、金融犯罪リスク管理の枠組みが犯罪行為の検知および阻止でより効果的な成果をもたらす方法に焦点を当てた。当行グループは、制裁問題を中心とした英国の共同マネーロンダリング・インテリジェンス作業部会にも引き続き関与している。

金融システムの保護

当行グループは、金融犯罪の撲滅とともに、当行グループの組織および顧客、そして当行グループがサービスを提供する地域社会に対する金融犯罪の影響の軽減に向けた取組みを継続している。金融犯罪には、詐欺、贈収賄、腐敗行為、脱税、制裁および輸出制限の違反、マネーロンダリング、テロリストに対する資金提供、大量破壊兵器拡散金融が含まれる。

当行グループは、誠実に行為することを約束し、すべてのグローバル事業部門のみならず、当行グループが事業を展開するすべての国および法域に、強固な金融犯罪リスク管理の枠組みを構築した。当行取締役が監督する金融犯罪リスク管理の枠組みは、世界的に適用法令を遵守できるように設計した当行グループの金融犯罪に関する方針によって支えられている。

全従業員を対象とした年次必須研修が実施されている他、的を絞った追加的な研修も特定の従業員を対象として用意されている。当行グループは、定期的なリスク評価も実施し、進化する金融犯罪の脅威に対処するために必要な点を特定するとともに、当行グループの金融犯罪リスク管理プログラムの監視およびテストも実施している。

当行グループは、コルレス銀行業務の監視能力の導入、詐欺監視能力および貿易審査管理の強化、ならびに検知能力の正確性および適時性を向上させるための機会学習の活用を通じたものを含め、新たなテクノロジーへの投資を継続している。当行グループによるこうした新技術の採用は、異常な活動に迅速に対応する能力を強化するとともに、リスク評価をより精緻化すると期待される。これは、当行グループからの報告を通じて政府当局に実用的な情報を提供しながら、顧客、株主、従業員および事業を展開する地域社会はもとより、当行グループが全面的に依拠する金融システムの完全性を保護する上で役立つ。

贈収賄および腐敗行為の防止

当行グループの金融犯罪に関するグローバル・ポリシーでは、すべての活動が、(i) 贈賄または腐敗の意図なく、(ii) 合理性および透明性を確保して、(iii) 豪華であるまたは取引関係上、不釣り合いであるとみなされることなく、(iv) ビジネス上の根拠とともに適切に文書化して、(v) 適切なレベルの上長からの承認を受けた上で行われることを義務化している。2023年には、贈収賄または腐敗行為に関連してHSBCグループまたはその従業員に対して提起された判決済みまたは係属中の訴訟はなかった。同ポリシーでは、当行グループが贈収賄または腐敗行為を行っている顧客および第三者のリスクを特定および軽減することも義務化されている。当行グループは、顧客が贈収賄または腐敗行為に関与するリスクを特定および軽減するために、顧客デューディリジェンスおよび取引監視を含め、マネーロンダリング防止統制を活用している。当行グループは、すべての第三者に関する贈収賄リスク評価を実施し、当行グループを贈収賄または腐敗行為のリスクにさらす第三者に対するリスク・ベースの統制を敷いている。

モデル・リスク

概要

モデル・リスクとは、不適切に設計、導入もしくは使用されたモデル、または期待および予測に沿って機能しないモデルの使用により、不適切または不正確なビジネス上の意思決定を行うリスクをいう。

モデル・リスクは、事業上の意思決定にモデルの信頼性が含まれる場合に何時でも、財務面および非財務面の双方で発生する。

2023年における主な展開

当行グループは、英国健全性監督機構（PRA）が発表した規制上の要件を充足するためのモデル・リスクの監視および管理の強化を目的としたHSBCグループのグローバル・モデル・リスク管理プログラムの一部である。

加えて、当行グループは、以下の分野においてリスク管理を強化した。

- 当行グループは、規制上の自己資本費用に対応するため、信用リスクの内部格付手法（以下「IRB」という。）モデル、カウンターパーティ信用リスクの内部モデル法（以下「IMM」という。）および市場リスクの内部モデル手法（以下「IMA」という。）を再開発および検証の上、英国健全性監督機構（PRA）および欧州中央銀行（ECB）に提出した。これらの新たなモデルは、プロセスおよびシステムへの投資の結果として改善したデータを用いることで、強化された基準に合わせて構築されている。当行グループは、上級幹部がモデルのパフォーマンスおよび規制上の要件の遵守に影響を及ぼす問題を適切に監督および可視化できるよう、リスク・ガバナンスに関する意思決定を引き続き向上させた。
- 当行グループは、IBORからの移行による代替レート設定メカニズムの変更の影響を受ける新たなモデルを導入した。
- 当行グループは、新たなトレーディング勘定の抜本的見直し要件の影響を受けるモデルの開発および検証を開始した。
- 当行グループの事業部門および機能部門は、モデルの優先順位付け、開発および管理とともに、モデル・リスクに関する高いスキルを有する従業員の雇用に引き続きさらに関与した。事業部門および機能部門はまた、データの質およびモデル手法等の主要なモデル・リスク要因をさらに重視した。
- 当行グループは、事業部門および機能部門により効率的なモデル・リスクの管理を支援するために、モデル・リスク選好度指標の強化を提案している。
- 当行グループは、今後数年間も重要な焦点分野となる高度な分析および機械学習を用いた気候リスクおよびモデルに関連する作業プログラムで事業部門を引き続き支援した。当行グループはまた、ガバナンス基準を強化するとともに、提供される検証および課題のレベルを高めるためにスキルも強化した。
- 当行グループは、モデル・リスク管理チームの変革を継続し、新たなシステムおよび作業実務を含め、独立したモデル検証プロセスをさらに強化した。2023年中には、機能部門内の監督および専門知識を強化するため、事業分野および地域を率いる主要な上級幹部も採用した。

ガバナンスおよび構造

当行グループの最高リスク責任者が議長を務める当行グループのモデル・リスク委員会は、モデル・リスクを監視している。同委員会は、事業部門およびリスク機能部門の上級幹部およびリスク責任者で構成されており、モデルに関する懸念事項および主要なモデル・リスク指標に焦点を当てている。

主要なリスク管理プロセス

当行グループは、回帰、シミュレーション、サンプリング、機械学習および一連のビジネス・アプリケーションの判断スコアカードを含め、様々なモデル化手法を用いている。その活動の一例としては、顧客の選択、商品の価格設定、金融犯罪取引の監視、信用力の評価および財務報告が挙げられる。当行のモデル・リスクの管理責任については、当行グループのリスク管理委員会（RMM）から当行グループの最高リスク責任者

が委員長を務める当行グループのモデル・リスク委員会に委任されている。同委員会は、当行グループのモデル・リスクの方針および手続を定期的に見直し、モデル・リスク管理機能部門が提供する各種モデル・リスク管理ライブラリーに基づき包括的かつ効果的に統制するよう第一の防衛線に義務付けている。

モデル・リスク管理機能部門はまた、上級経営陣に対して定期的にリスク管理情報、リスク選好指標、トップリスクおよび新興リスクを活用してモデル・リスクについて報告している。

当行グループは、モデル・リスクの適切な理解および負担が事業部門および機能部門において定着するように、モデル監督委員会の構造を含め、かかるプロセスの効果について定期的に報告している。

保険引受業務リスクの概要

当行グループの保険引受業務における主なリスクは、市場リスク、特に金利リスク、株式リスク、信用リスク、保険引受リスクである。これらのリスクは、保険業務の財務成績および資本ポジションに直接的影響を及ぼす一方、流動性リスクは、当行の他の業務で重大となるが、当行グループの保険事業では重大性が低い。

HSBCグループの保険事業

当行グループは、支店、保険営業担当者、直接販売網および第三者代理店等の各種販売網を通じて保険商品を販売している。売上の大部分は、主に当行グループが銀行取引関係を有する顧客向けの保険商品を提供する統合されたバンカシュアランス・モデルを通じたものであるが、デジタルを通じた販売の割合も増加している。

当行が引き受ける保険商品の場合、売上の大部分は、貯蓄型生命保険契約、ユニバーサル生命保険契約および補償保険契約によるものである。

当行グループでは、事業規模およびリスク選好度の評価に基づき、これらの保険商品をHSBCグループの子会社が引き受けることにしている。保険の引受けを手掛けることで、引受利益と投資利益の一部をHSBCグループに留めることにより、保険契約の引受けに伴うリスクおよび報酬が当行グループに留保されることになる。

効果的な保険引受業者としてのリスク選好度または事業規模が十分でない場合、当行グループは、当行グループの顧客に保険商品を提供するため、外部の大手保険会社数社と提携する。このような取決めは、一般的に当行グループの独占的戦略パートナーと共同で行われ、当行グループは、手数料、報酬および利益取り分を受け取る。当行グループは、当行グループが事業を展開する地域のすべてで保険商品を販売している。

保険商品は、すべてのグローバル事業部門を通じて販売されるが、主にWPBおよびCMBが中心となって、当行グループの支店および直接販売網を通じて販売している。

保険引受業務

リスクの管理

2023年における主な展開

保険引受子会社は、HSBCグループのリスク管理の枠組みに従っている。加えて、保険契約のリスク管理に関する特定の方針および実務も整備されており、2023年中にそれらの重大な変更はなかった。2023年中には、金利、株式市場、信用市場および外国為替で引き続き市場のボラティリティが観察された。

これは主に、地政学的要因および広がるインフレ懸念によるものであった。2023年中にリスク管理で焦点を当てた主要分野の一つは、2023年1月1日付で発効した新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」の導入である。新たな会計基準により保険会計が抜本的に変更されることから、この変更はHSBCグループにとって財務報告リスクおよびモデル・リスクの増加となり、かかるリスクは、IFRS第17号導入プロジェクトを通じて管理された。

ガバナンス

(監査済)

保険引受リスクは、3つの防衛線モデル等、当行グループのリスク選好度およびリスク管理の枠組みに沿った規定のリスク選好度に従って管理されている。ガバナンスの枠組みの詳細については、上記当行グループの「リスク管理の枠組み」を参照のこと。HSBCグループの保険リスク管理委員会は、統制の枠組みを全世界的に監督しており、保険事業に関連するリスク項目に関する説明責任をウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）のリスク管理委員会に対して負っている。

保険業務内のリスクの監視については、保険リスク・チームが実施している。当行のリスク管理機能部門は、それぞれの専門分野において保険リスク・チームを支援している。

ストレス・テストおよびシナリオ・テスト

（監査済）

ストレス・テストは、保険事業にとってリスク管理の枠組みの重要な一部を構成する。当行グループは、随時必要となり得るイングランド銀行実施の銀行システムを対象としたストレス・テスト、HSBCグループの内部ストレス・テストおよび各国保険当局実施のストレス・テスト等、現地単位およびHSBCグループ全体で実施される規制上のストレス・テストに参加している。こうしたストレス・テストの結果およびかかるリスクを軽減するための経営陣の行動計画の妥当性については、当行の内部自己資本十分性評価プロセス（ICAAP）および重要なグループ会社のすべてが作成する規制上のリスクおよびソルベンシーの自己評価（ORSA）で検討される。

主な種類のリスクの管理および軽減措置

市場リスク

（監査済）

当行グループのすべての保険引受子会社には、投資が認められている投資商品および保持可能な市場リスクの最大値を定めた市場リスクの指令および限度額がある。これらの子会社は、引き受ける契約の性質に応じて、以下に記載する技法等の一部または全部を用いることによって、市場リスクを管理している。

- 有配当型商品については、当行グループが保険契約者に対する債務を管理するためにボーナス率を調整することができる。その効果は、保険契約者が市場リスクの相当部分を負うことである。
- 当行グループは、資産ポートフォリオが、予想負債キャッシュ・フローを支えるように構築されている資産・負債マッチングを用いている。HSBCグループは、資産の質、分散化、キャッシュ・フローの適合理化、流動性、ボラティリティおよび目標投資収益を考慮したアプローチを用いて、当行グループの資産を管理している。当行グループは、様々な将来のシナリオが金融資産および関連する負債の価値に及ぼす影響を評価するためのモデルを用いており、資産負債管理委員会（ALCO）は、負債を支えるために最適な資産保有ストラクチャーの構築方法の決定において、その結果を採用している。
- 当行グループは、不利な市場変動に対する保護のためにデリバティブおよびその他の金融商品を活用している。
- 当行グループは、保険契約者と株主との間で投資収益の配分を変更する等、市場リスクを軽減するための新商品を設計している。

信用リスク

当行グループの保険引受子会社では、投資ポートフォリオの信用リスク・エクスポージャー、質およびパフォーマンスを考慮した、運用がみとめられる範囲の信用リスクの指令および限度額が設定されている。当行グループによる発行会社およびカウンターパーティの信用力の評価は主に、国際的に認められている信用格付およびその他の公開情報に基づいている。

信用スプレッドの感応度およびデフォルト確率を用いて、投資の信用エクスポージャーのストレス・テストが実施されている。

当行グループは、信用リスクの管理および監視のために多数のツールを用いている。これには、将来的に減損のリスクがある投資または投資ポートフォリオにおいてカウンターパーティの集中が高い場合を中心とし

た、現時点で信用上の懸念がある投資対象のウォッチ・リストが記載された信用レポートが含まれる。信用スプレッド・リスクに対する感応度は、定期的に評価および監視されている。

資本・流動性リスク

当行グループの保険引受子会社の資本リスクは、さらされているリスクを支える財務能力に基づき当行グループの内部自己資本十分性評価プロセス（ICAAP）において評価される。一方、自己資本十分性は、当行グループの経済資本ベースと該当する現地の保険規制ベースの双方で評価される。

リスク選好バッファは、通常の業務におけるボラティリティおよび極端であるが起こり得るストレス事象を考慮に入れて、業務が債務支払可能な状態を維持できる様に設定されている。

流動性リスクは、保険業務にとって重大性が低く、キャッシュフロー・マッチング、十分な資金源の維持、深化した流動的な市場での信用の質の高い投資、投資の集中の監視および適切な場合は制限、ならびに約定済みの条件付借入ファシリティの設定により管理されている。

保険引受子会社は、流動性リスクに関する四半期報告およびさらされている流動性リスクの年次検証を完了している。

保険引受リスク

当行グループの保険引受子会社は、保険引受リスクを管理および軽減するために、主に以下の枠組みおよびプロセスを活用している。

- 新商品発売または商品変更の正式な承認手続。
- 新規保険契約に関連するリスクに対応するための新規保険契約の保険料の妥当性に関する初期評価および継続的評価を義務付ける商品価格設定および利益性の枠組み。
- 顧客引受の枠組み。
- リスク選好度の範囲内でリスクを維持しつつ、ボラティリティを軽減し、資本効率性を向上させるためにリスクを第三者再保険会社に譲渡する再保険。
- 各グループ会社の財務報告委員会による費用リスクおよび責任準備金積立リスクの監視。

2023年における保険引受業務リスク

測定

以下の表は、契約種類別の資産および負債の構成を示している。

契約種類別保険引受子会社貸借対照表 (監査済)

	直接連動有配 当生命保険お よびDPF型の投 資契約 ² 百万円	その他の生命保 険契約 ³ 百万円	その他の 契約 ⁴ 百万円	株主資産 および 負債 百万円	合計 百万円
金融資産	21,284	101	942	1,331	23,658
- トレーディング資産					
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産	13,101	78	935	776	14,890
- デリバティブ	92	-	-	5	97
- 償却原価で計上する金融投資	218	-	-	14	232
- その他の包括利益を通じて公正価値評価で測定される金融投資	6,947	-	-	452	7,399
- その他の金融資産 ⁵	926	23	7	84	1,040
保険契約資産	-	41	-	-	41
再保険契約資産	-	145	-	-	145
その他の資産および投資不動産	748	75	-	82	905
2023年12月31日現在の資産合計	22,032	362	942	1,413	24,749

公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	-	1,002	-	1,002
保険契約負債	20,289	306	-	-	20,595
再保険契約負債	-	33	-	-	33
繰延税金	-	-	-	2	2
その他の負債	-	-	-	1,966	1,966
2023年12月31日現在の負債合計	20,289	339	1,002	1,968	23,598
2023年12月31日現在の資本合計	-	-	-	1,151	1,151
2023年12月31日現在の負債および資本の合計	20,289	339	1,002	3,119	24,749

金融資産	20,623	93	883	1,156	22,755
- トレーディング資産	-	-	-	-	-
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定される金融資産	11,562	85	883	634	13,164
- デリバティブ	232	-	-	11	243
- 償却原価で計上する金融投資	298	-	-	20	318
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資	7,497	-	-	394	7,891
- その他の金融資産 ⁵	1,034	8	-	97	1,139
保険契約資産	-	43	-	-	43
再保険契約資産	-	121	-	-	121
その他の資産および投資不動産	726	13	-	131	870
2022年12月31日現在の資産合計 ¹	21,349	270	883	1,287	23,789
公正価値評価の指定を受けた投資契約に基づく負債	-	-	944	-	944
保険契約負債	19,719	285	-	-	20,004
再保険契約負債	-	33	-	-	33
繰延税金	-	-	-	-	-
その他の負債	-	-	-	1,837	1,837
2022年12月31日現在の負債合計 ¹	19,719	318	944	1,837	22,818
2022年12月31日現在の資本合計 ¹	-	-	-	971	971
2022年12月31日現在の負債および資本の合計 ¹	19,719	318	944	2,808	23,789

¹ 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い比較数値は修正再表示されている。

² 「直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約」は、実質的に変動手数料アプローチ測定モデルに基づき測定される。

³ 「生命契約その他」は、一般測定モデルに基づき測定され、これには主に所得補償契約および再保険契約が含まれる。再保険契約は主に、直接連動有配当生命保険およびDPF型（以下「DPF」という。）の投資契約よりも多様化のメリットを提供するものである。

⁴ 「その他の契約」には、HSBCグループが著しい保険リスクを負担することのない投資契約も含まれる。

⁵ 「その他の金融資産」は主に、銀行に対する貸付金、現金および他の非保険法人との間の会社間残高で構成される。

主なリスクの種類

市場リスク

（監査済）

概要およびエクスポージャー

市場リスクとは、当行の資本または収益に影響を及ぼす市場要因が変化するリスクである。市場要因には、金利、株式、成長資産、信用スプレッドおよび外国為替レートが含まれる。

当行グループのエクスポージャーは、交付した契約の種類により異なる。当行グループの最も重要な生命保険商品は、フランスで発行される一任有配当（以下「DPF」という。）型保険契約である。かかる商品には通常、保険契約者が投資した額に対するある種の元本保証または利益保証が付与されており、保険基金の全般的な運用成績により可能な場合は、これらに裁量的にボーナスが追加される。かかる保険基金は、顧客にとって今後の利益が増加するように、一部を他の資産クラスに割り当てつつ、主に債券に投資している。

DPF型商品により、当行は、資産運用益の変動リスクにさらされている。これは、当行グループの投資パフォーマンスに関する経済上の利益に影響を及ぼす可能性がある。加えて、一部のシナリオでは、資産運用益が保険契約者の金融保証の履行に不十分となることもある。この場合、当行が不足分を補填しなければならない。大規模なグループ会社の場合、かかる保証費用に対しては、確率論的モデルに基づき計算される金

額が引き当てられる。かかる保証費用は一般的に重要ではなく、保険履行キャッシュフローの一部を構成する。

ユニット連動型契約の場合、市場リスクを実質的に負担するのは保険契約者であるが、受取手数料は連動する資産の市場価値と関連するため、一部の市場リスク・エクスポージャーは通常残る。

感応度

以下の表は、2023年における選択された金利、株式価格および成長資産に関するシナリオの変更により合理的に発生し得る効果が、当行グループの保険引受子会社の契約上のサービス・マージン（CSM）、税引後当期純利益および自己資本に及ぼす影響を示したものである。

これらの感応度は、現行のIFRS会計基準に従い策定されており、実務上、相関する可能性のあるその他の変数は一定に保ちつつ、一度に1つの前提条件を変更している。すべての保険契約およびアンダーライン投資はそれぞれの機能通貨建てであり、為替変動による重大なエクスポージャーはない。

保証費用および施行され得るヘッジ戦略の影響もあり、契約上のサービス・マージン、税引後当期純利益および自己資本合計とリスク要因とは非線形関係にある。このため、開示された結果から推定して、異なる度合いのストレスに対する感応度を測定するべきではない。同様の理由から、ストレスの影響も必ずしも上方と下方とでは対称ではない。感応度は、市場環境の変動影響を軽減する可能性のある経営管理上の対応の影響を考慮する前で表示されている。表示されている感応度は、市場金利の変動に対応して起こる可能性がある保険契約者行動の不利な変動を考慮している。

なお、感度度情報および重要変数を得るために使用される方法は、前期から変更されていない。

当行グループの保険引受子会社の市場リスク要因に対する感応度 (監査済)

	2023年			2022年 ¹		
	税引後当期純 利益への影響 百万ポンド	契約上のサービ ス・マージン (CSM)への影響 百万ポンド	自己資本合計 への影響 百万ポンド	税引後当期純 利益への影響 百万ポンド	契約上のサービ ス・マージン (CSM)への影響 百万ポンド	自己資本合 計への影響 百万ポンド
イールドカーブが100ベース・ ポイント上方に平行移動	1	5	(25)	4	29	(22)
- 保険契約および再保険契約	6	8	6	7	29	7
- 金融商品	(5)	(3)	(31)	(3)	-	(29)
イールドカーブが100ベース・ ポイント下方に平行移動	(8)	(59)	18	(13)	(109)	13
- 保険契約および再保険契約	(13)	(62)	(13)	(16)	(109)	(16)
- 金融商品	5	3	31	3	-	29
信用スプレッドが100ベース・ ポイント上方に平行移動	(3)	(34)	(30)	(3)	(30)	(29)
- 保険契約および再保険契約	(2)	(34)	(2)	(2)	(30)	(2)
- 金融商品	(1)	-	(28)	(1)	-	(27)
信用スプレッドが100ベース・ ポイント下方に平行移動	4	36	31	4	57	30
- 保険契約および再保険契約	3	36	3	3	57	3
- 金融商品	1	-	28	1	-	27
成長資産が10%増加 ²	32	65	32	26	78	26
- 保険契約および再保険契約	6	65	6	4	78	4
- 金融商品	26	-	26	22	-	22
成長資産が10%減少 ²	(32)	(64)	(32)	(28)	(78)	(28)
- 保険契約および再保険契約	(6)	(64)	(6)	(5)	(78)	(5)
- 金融商品	(26)	-	(26)	(23)	-	(23)

1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い比較数値は修正再表示されている。

2 「成長資産」は主に、株式および投資不動産で構成されており、成長資産の公正価値の変動は、当行グループの保険引受子会社にとって市場リスクとなる。

3 「保険契約および再保険契約」に示される感応度には、保険契約および再保険契約を支えるために保有される原資産に対する感応度ストレスの影響が含まれる。また、「金融商品」に示される感応度には、その他の金融資産（主に、株主資産。）に対する感応度ストレスの影響が含まれる。

信用リスク

(監査済)

概要およびエクスポージャー

信用リスクとは、顧客またはカウンターパーティが契約上の債務を履行できない場合に財務上損失を被るリスクをいう。当行グループの保険引受会社にとっての信用リスクは、次の2つの主な領域で発生する。

- 契約者および株主のためのリターン生成の目的で保険料を投資した後の、信用スプレッドのボラティリティおよび負債証券のカウンターパーティによる債務不履行に関連するリスク
- 保険リスクを移転した後の再保険のカウンターパーティによる不履行および保険金の補償不履行のリスク

貸借対照表の日付現在のこれらの項目の残高については、上記「契約種別別保険引受子会社貸借対照表」と題された表に記載されている。

再保険会社が負担する保険契約上の負債に関する信用の質は、エクスポージャーの100%につき延滞も、減損も生じないものとして、「可」以上(上記「信用の質の分類の定義」において定義される。)と評価されている。ユニット連動型負債の裏付資産の信用リスクの大部分を負っているのは保険契約者であるため、当行グループのエクスポージャーは主に、非連動型保険契約および投資契約に基づく負債、ならびに株主の資金に関連している。

かかる金融資産の信用の質については、上記2023年12月31日現在の「金融商品の信用の質別分布」と題された表に記載されている。

信用スプレッドの変動に関連するリスクは、負債証券を満期まで保有すること、および信用スプレッドの経験を保険契約者とある程度共有することで、大幅に軽減される。

流動性リスク

(監査済)

概要およびエクスポージャー

流動性リスクとは、保険業務において、支払能力を有しつつも、支払期限到来時に債務を履行するために利用可能な資金源を十分に有していないか、過大な費用を負担した場合にのみ当該債務を履行できることをいう。流動性リスクは、有配当型商品の保険契約者と共同で負担することができる。

その他の保険契約負債の残存期間については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記23「公正価値評価の指定を受けた金融負債」に記載されている。

請求払い保険契約負債の金額については、以下に商品グループ別で示す。

請求払い金額

(監査済)

	2023年		2022年 ¹	
	請求払い金額 百万ポンド	契約の 帳簿価額 百万ポンド	請求払い金額 百万ポンド	契約の 帳簿価額 百万ポンド
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	17,880	20,289	20,164	19,719
その他の生命保険契約	-	306	51	285
12月31日現在	17,880	20,595	20,215	20,004

¹ 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い比較数値は修正再表示されている。

保険引受リスク

概要およびエクスポージャー

保険引受リスクとは、保険引受指標（非経済的仮定）の時期または額のいずれかにおける不利な事象を通じて損失が発生するリスクをいう。これらの指標には、死亡率、罹患率、寿命、契約解約率および費用率が含まれる。

当行グループが直面する主要なリスクは、時間の経過に伴い、保険金請求および保険給付等の契約費用となり、保険料および受取投資収益の合計額を超過する可能性がある。

上記「契約種類別保険引受子会社貸借対照表」と題された表では、当行グループの契約種類別保険引受エクスポージャーを分析している。

保険引受リスク・プロファイルおよび関連するエクスポージャーは、2022年12月31日現在で確認されたものとおおむね同水準であった。

感応度

以下の表は、当行グループの全保険引受子会社において、非経済的仮定において合理的に予測可能な変化に対する契約上のサービス・マージン（CSM）、当期純利益および自己資本合計の感応度を示している。これらの感応度は、2023年1月1日付で発効したIFRS第17号「保険契約」の採用に伴い変更された現行のIFRS会計基準に従い策定された。IFRS第17号の採用の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」に記載されている。

死亡率リスクおよび罹患率リスクは通常、生命保険契約に関連する。死亡率または罹患率の上昇による収益への影響は、引き受けた事業の種類に左右される。

保険解約率に対する感応度は、引き受けた契約の種類に左右される。保険解約率の上昇は通常、解約された保険により将来の利益を失うため、CSM（および予想将来利益）に悪影響を及ぼす。しかし、保険解約手数料があるため、契約の解約が収益にプラスの影響を与えることもある。当行グループは、フランスにおける保険解約率の変動に対して最も感応度が高い。

経費率リスクは、割当られた保険契約管理費用の変動に対するエクスポージャーである。費用の増加分を保険契約者に転嫁できない範囲で、経費率の上昇は、当行グループの収益に悪影響を及ぼすことになる。このリスクは一般的に、小規模なグループ会社の場合、最大になる。

保険引受リスク要因の変更による影響は、契約が義務負担を伴うものでない限り、主にCSM内で吸収される（なお、契約が義務負担を伴う場合、当期純利益に直接影響する。）。変更がCSMに及ぼす影響は、関連する保険契約の予想対象期間中の当期純利益に戻入れされる。

当行グループの保険引受子会社の保険引受リスク要因に対する感応度 （監査済）

	2023年12月31日現在				
	契約上のサービス・	税引後当期純利益	税引後当期純利益	自己資本合計	自己資本合計
	マージン（CSM）	への影響	への影響	への影響	への影響
	（総額ベース） ²	（総額ベース） ²	（純額ベース） ³	（総額ベース） ²	（純額ベース） ³
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
死亡率および/または罹患率の10%上昇	(61)	(11)	(5)	(11)	(5)
死亡率および/または罹患率の10%低下	67	4	4	4	4
保険解約率の10%上昇	(60)	(8)	(8)	(8)	(8)
保険解約率の10%低下	66	5	7	5	7
費用率の10%上昇	(28)	(4)	(3)	(4)	(3)
費用率の10%低下	28	2	3	2	3
2022年12月31日現在 ¹					
死亡率および/または罹患率の10%上昇	(67)	(5)	(4)	(5)	(4)
死亡率および/または罹患率の10%低下	72	1	3	1	3
保険解約率の10%上昇	(53)	(5)	(5)	(5)	(5)

保険解約率の10%低下	56	4	5	4	5
費用率の10%上昇	(26)	(2)	(2)	(2)	(2)
費用率の10%低下	26	1	1	1	1

- 1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い比較数値が修正再表示されている。
- 2 「総額ベース」の感応度の影響は、リスク軽減として保有されている再保険の影響を考慮する前に提示されたものである。
- 3 「純額ベース」の感応度の影響は、リスク軽減として保有されている再保険の影響を考慮する前に提示されたものである。

4【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来の見通しに関する記述は、本書提出日現在の当行グループの考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

主要業績評価指数

取締役会は、一連の財務評価および非財務評価または主要業績評価指数（KPI）を用い、当行グループにおける戦略実践の達成度を追跡している。達成度は、HSBCグループの戦略上の優先課題、業務計画目標および過去の業績との比較により評価される。当行グループは、戦略目標を踏まえてKPIを定期的に見直しており、KPIがHSBCグループの戦略および戦略上の優先課題に一層沿うよう、新しい評価や調整を加えた評価を採用することもある。

財務上の主要業績評価指数	2023年	2022年
税引前当期純利益 / (損失) (百万ポンド)	2,152	(1,199)
費用率(%)	68.5	122.0
有形自己資本利益率(%)	7.3	(3.9)
普通株式等Tier 1 資本比率(%)	17.9	16.3

2023年の税引前当期純利益は、2022年の税引前当期純損失(1,199)百万ポンドに対し、2,152百万ポンドであった。これには、2022年中にフランスの個人向け銀行業務を売却目的保有として再分類したことによる1.9十億ポンドの影響が含まれていた。また欧州における当行グループ事業の再編の影響（ギリシャの当行支店業務の売却完了に関連した2022年に一回限り計上された損失およびそれより額は小さいもののロシアにおける業務の売却計画に関連する損失および減損を含む。）も含まれていた。収益もまた、ガーンジー・プライベート・バンキングの支店のHSBCプライベート・バンク（スイス）エスエー（PBRs）への移転による利益およびHSBCグループによるリスク加重資産（RWA）削減コミットメントに関連した234百万ポンドの処分損失で構成される2022年に一回限り計上された再編その他関連費用（2022年末で終了。）により増加した。さらに、収益成長率は、グローバル・バンキング、コマーシャル・バンキング（CMB）およびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）全般での利率上昇に支えられた。反対にマーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）の収益は、市場のボラティリティが上昇して堅調だった2022年より減少した。

予想信用損失およびその他の信用減損費用（以下「ECL」という。）は、主にステージ3の費用を反映した正味の費用であった。

営業費用は、進行中の戦略的変革の取組みに関連した支出により一部相殺されたものの、2022年末に主にHSBCグループの費用削減プログラムが完了した後の再編その他関連費用の減少により減少した。これは、英国銀行税の増加および当行グループの成長への取組みを支える継続中の戦略的投資を反映した技術費用の増加により、一部相殺された。

費用率は、2022年に比べ53.5パーセント・ポイント下落したが、これは収益の増加および営業費用の減少によりもたらされた。また、主に上述の要因により、収益は74%増加し、営業費用は2%減少した。

有形自己資本利益率（以下「RoTE」という。）は、減損したのれんおよびその他の無形資産を除外することで普通株主に帰属する利益を調整した上で、当期ののれんおよび無形資産を控除後の平均有形株主資本で除して計算される。報告数値の調整および報告ベースの自己資本からは、非支配持分に帰属する金額が除外されている。

当行グループは、当行グループの業績を評価する方法としてRoTEを提示しており、これは当行グループの資本ポジションと密接に関連している。

CET 1 資本比率は、普通株式等Tier 1 資本のRWA合計に対する比率を表す。CET 1 資本は、株主資本および関連する非支配持分の合計から、規制上の控除および調整項目を差し引いた金額で構成される、最も質の高い資本の形である。

当行グループは、事業の発展を支えるためおよび常に規制上の所要自己資本を満たすため、強力な資本基盤を維持するよう努めている。

2023年のCET 1 資本比率は17.9%であり、主にRWAの減少ならびに利益および株式発行を通じた資本創出による資本の増加により、2022年から1.6%上昇した。

財務以外の主要業績評価指数

当行グループは、顧客サービスの満足度、従業員のエンゲージメントならびに多様性および持続可能性等を含む顧客、人員、文化および価値観に焦点を当てた、一連の財務以外の主要業績評価指数も監視している。

顧客サービスおよび顧客満足度の詳細については、以下を参照のこと。他の非財務KPIについては、下記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

顧客サービス、受賞および顧客満足度

マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス (MSS)

当行グループの顧客は当行グループの業務の中心にあり、当行グループは、顧客のニーズに応え、顧客の抱負の実現を支援するサービスおよび能力を提供していく所存である。

2023年に当行グループは、リスク・アワードで「最優秀ブローカー賞 (Best Prime Broker)」、欧州年金アワードで「年間最優秀通貨マネージャー賞 (Currency Manager of the Year)」、エイチエフエム・ヨーロッパ・サービス・アワードで (11年連続で)「新興市場部門 最優秀ブローカー賞 (Best Prime Broker - Emerging Markets)」および「オルタナティブ・クレジット部門 最優秀運用会社賞 (Best Administrator - Alternative Credit)」、ユーロマネーFXアワードで「最優秀FXブローカー賞 (Best FX Prime Broker)」、インターナショナル・ファイナンス・レビュー (以下「IFR」という。)で「欧州向け投資 最優秀適格社債ブローカー賞 (European Investment-Grade Corporate Bond House)」および「年間最優秀EMEAエクイティ・ハウス賞 (EMEA Equity House of the Year)」を受賞した他、Extelにおいては「英国調査」で第1位にランキングされる等、数々の賞を受賞し、欧州の顧客からも一貫して高い評価を受けている。

これらの賞は、持続可能な金融における複数の重大な出来事および成果と相まって、顧客を現地で支援しながら、東側諸国の市場および専門知識に結び付ける当行グループの主導的能力とともに、欧州がHSBCグループの戦略的優先事項の支援で果たす重要な役割を示すものである。

グローバル・バンキング (GB)

グローバル・バンキング・ヨーロッパは、素晴らしい顧客体験の提供に引き続き取り組んでおり、顧客のニーズに応えるための提案の向上に向けた努力を継続している。

2023年にグローバル・バンキング・ヨーロッパは、当行の商品および分野それぞれの能力について世界レベルで業界の認知を得る上で重要な役割を果たした。このことは、ユーロマネー・アワード・フォー・エクセレンスにより「貿易金融および公共部門顧客向け世界最優秀銀行 (World's Best Bank for Trade Finance and Public Sector clients)」として、ザ・バンカーより「最優秀グローバル・トランザクション・バンク (Best Global Transaction Bank)」および「サプライ・チェーン金融最優秀銀行 (Best Bank for Supply Chain Finance)」として、IFRより「年間最優秀EMEAエクイティ・ハウス (EMEA Equity House of the Year)」として認められたことで証明された。

西欧においては、HSBCグループがユーロマネー・キャッシュ・マネジメント調査において「金融機関に贈るマーケット・リーダー賞 (Market Leader award for Financial Institutions)」を受賞し、ユーロマネー・アワード・フォー・エクセレンスよりスペインの「最優秀投資銀行 (Best Investment Bank)」に選ばれた。

顧客のために機会を切り開くという当行グループの目的に沿って、HSBCグループがIFRにより「年間最優秀ESG金融機関（ESG Financing House of the year）」に選ばれたのはGBヨーロッパの貢献によるものであり、かかる貢献は非常に重要であった。この賞は、当行グループの世界規模での持続可能性能力の継続的な強さおよび差別化とともに、顧客の温室効果ガス実質ゼロへの移行の支援で当行グループが欧州で果たすことのできる役割を示すものである。

コマーシャル・バンキング（CMB）

顧客体験および満足度は、欧州コマーシャル・バンキングにとって優先事項となっている。当行グループは、当行グループのソリューションおよび販売網が今日の顧客のデジタル・ニーズに関連および適合するように、顧客のサービス水準に関する幾つかの運用指標を測定しつつ、顧客から直接フィードバックを収集している。欧州全域の顧客を対象としたパリでの一元化勘定モデルにより、当行グループは、一貫した合理化された水準のサービスを通じて顧客を地域的にカバーし、管理することが可能となっている。これにより、当行グループの広報担当マネージャーは、共通のツールキットを活用して顧客をサポートし、カバーすることもできる。ソリューションの開発、技術提供および顧客サービスを通じて当行が業界に貢献してきた証として、HSBCは欧州の4つの市場で「貿易金融のマーケット・リーダー」および5つの市場で「最優秀サービス賞」を受賞し、欧州では「アドバイスの質」、「顧客ニーズへの対応」および「国際ネットワークの広さ」を含む6つの主要な顧客接点について、「グリニッジ・エクセレンス賞（Greenwich Excellence awards）」を受賞した。

将来的には、当行グループは、温室効果ガス実質ゼロを達成するための移行計画で欧州の企業を支援しながら、国際的な拡大および成長を目指す欧州の企業に対してチャンスを広げるようなリソースをどのように投入していくかを引き続き推し量っていく。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）

顧客体験および顧客満足の向上は、今後も当行グループの戦略にとって不可欠である。これは、支店、お客様センターおよびデジタル・チャネルを対象とした多数の顧客満足度指標を通じて監視されている。その一例は、顧客とのやりとりを測定するiNPS（Interactions Net Promoter Score）である。チャネル諸島およびマン島（以下「CI10M」という。）の事業は島内向け業務と国際的な海外居住者向け業務でそれぞれ採点を受ける。島内向け業務はオンラインでは目標どおりの35点、モバイルでは目標38点に対し35点であった。海外居住者向け業務の提案は、オンラインでは目標15点に対し13点であった。アディショナル・ジャーニー・ネット・プロモーター・スコア（以下「jNPS」という。）という指標では、決済が39点と目標を10点上回り、定期預金は59点と目標を27点上回った。当行グループは、顧客からのフィードバックの重要性を認識しており、より個人に合った適切なサービスを引き続き提供するため、顧客についての理解をさらに深めるよう、洞察力の強化を図っている。

海外居住者向け業務の提案において、当行グループはペーパーレス化をさらに進めた。当行グループは紙の銀行取引明細書を選択している残りすべての顧客に対し月次発行から四半期ごとの発行に移行し、モバイル・バンキングを介すると月次の電子取引明細書にアクセスできるようにしたことで、189,000件の銀行取引明細書がモバイル・バンキング経由で閲覧またはダウンロードされた。当行グループは海外居住顧客にとって最初の段階からスムーズでストレスのないカスタマー・ジャーニーの提供を目指して努力を続けており、数多くの拡張機能を導入することで、サービスを始めて利用した海外居住顧客は前年比41%増加した。

プライベート・バンキング業務でも、引き続きデジタル力をはじめ、商品およびサービスの強化に努めており、素晴らしい顧客サービス提供を支援する行内のプラットフォームおよびソフトウェアを改良した。スイス、ルクセンブルクおよびチャネル諸島においては、クライアントがオンデマンドで入手可能な銀行取引明細書等、電子銀行プラットフォーム内でサービスの向上が図られている。

当行グループは、顧客満足の強化は進化するプロセスであることを認識しており、これを達成するための投資および重視することが優先されるよう努めている。

経済的背景と見通し

英国

インフレの下落で高まる利下げ観測

英国の消費者物価の上昇は、大幅に低下してきた。2024年1月には、年間インフレ率が4.0%となり、2022年10月におけるピーク時の11.1%とは対照的となった（出所：イギリス国家統計局（ONS））。かかる低下の大半は、過去のエネルギー価格の高騰が年次計算から「脱落」していた影響を反映したものである。しかしながら、食料およびエネルギー以外の財をはじめ、程度は小さいもののサービス等のその他のカテゴリーにおいても物価上昇率が明らかに下落してきた。こうした広範囲にわたる要因による下落は、新型コロナウイルスのパンデミック後の供給混乱の緩和も一部反映しているものの、物価上昇率のさらなる低下の見通しは、国内のコスト圧力（特に、労働市場に起因するもの。）に左右されるとみられる。

事実、英国の労働市場における圧力は弱まりつつある。未充足求人数は、2022年4月から2023年12月まで20カ月連続で減少していた（出所：ONS）。一方、賃金上昇率も陰りを見せ始め、ボーナスを除いた年間賃金上昇率は、2023年7月および8月の7.9%に対し、2023年12月までの3ヶ月間では6.2%であった（出所：ONS）。ただし、それでもなお、イングランド銀行の中期目標である2%の達成と通常一致する水準を上回っている。

イングランド銀行の政策金利は、2021年12月以降に0.10%から5.25%に引き上げられたが、2023年8月以降は据え置かれている。市場の値動きは、2024年中には複数回の利下げが実施されるという期待を示唆するものである。しかしながら、こうした利下げが（実施されるとしても）どの程度早急かつ迅速に実施されるかは、基調的インフレのさらなる下落の見通しの速さ次第となろう。

物価上昇率の低下および政策金利の引下げ見通しは、経済成長の緩やかな増加の見込みももたらす可能性がある。2023年のGDP成長率は0.1%であったが（出所：ONS）、殆どの経済学者は、今後数四半期にわたってGDP成長率は緩やかに上向くと予想している。

ユーロ圏

成長見通しが依然低調な中での物価上昇率の低下

ユーロスタットの「速報」予想によれば、2022年10月に過去最高の10.6%に達したユーロ圏の年間消費者物価上昇率は、2024年1月に2.8%となった。エネルギー価格および食料価格の高騰が下落に転じたことは、消費者物価上昇率の低下を大きく牽引してきたが、食料およびエネルギーを除いた「コア」インフレ率は、2023年3月の5.7%に対し、2024年1月には3.3%であった（出所：ユーロスタット）。

しかしながら、人件費圧力は依然として高い。2023年第3四半期における平均従業員報酬の年間上昇率は5.5%から5.2%へとわずかに低下したに過ぎない（出所：ユーロスタット）。賃金上昇率が今後も高止まりする可能性がある限り、これは、インフレ率が欧州中央銀行（ECB）の2%目標に持続的に達する見通しを遅らせる可能性がある。消費者物価指数の低下および労働市場の圧力緩和により、今後数ヶ月間にわたって賃金上昇率の低下がみられる一方、2024年上半年期における賃金交渉の結果は、それが現実となるか否かの重要な試金石になるであろう。

一方で、経済成長の背景には依然として課題が残る。ユーロ圏のGDPは、2023年第3四半期の0.1%縮小に続き、2023年第4四半期にも成長はなかった（出所：ユーロスタット）。インフレの下落は実質世帯収入にとっての弾みとなろうが、輸出および工業生産への依存度の高いドイツの経済活動指標は依然として弱含みである。事実、ドイツのGDPは、2023年に0.3%低下した（出所：ドイツ連邦統計局）。

需要の低迷を背景にインフレが下落する中、欧州中央銀行（ECB）は、利上げを停止しており、預金金利を2022年7月の-0.50%から2023年9月には4.00%に引き上げた。市場予測では、欧州中央銀行（ECB）は2024年に複数回にわたり利下げを実施するとの見方であるが、利下げの時期およびペースは、今後数ヶ月間に基調的インフレが緩和される程度次第となろう。

財務結果の要約

代替業績指標の使用

当行グループの経営成績は、「第6 経理の状況」に詳述の国際財務報告基準（以下「IFRS会計基準」という。）に従って作成されている。

業績測定にあたり、当行グループは、同期比を歪める要因を排除する財務指標を使用している。これらは、代替業績指数とみなされる。これらは、代替業績指数とみなされる。代替業績指標はいずれも、使用される場合、最も類似した報告財務指標について記載され、調整される。グローバル事業部門のセグメント別実績は、後述の「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記9「セグメント別分析 - 作成の基礎」に記載のとおり、IFRS第8号「事業セグメント」に従い表示されている。

IFRS第17号「保険契約」

2023年1月1日付でHSBCグループは、IFRS第17号「保険契約」を採用した。同会計基準の要求に従い、当行グループは、これまでIFRS第4号「保険契約」に基づき公表してきた比較データを修正再表示し、移行日の2022年1月1日よりその要件を遡及的に適用した。IFRS第17号に基づき、有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）資産は前もって認識されなくなった。代わりに、保険契約負債の測定では、履行キャッシュフローおよび未稼得利益に相当する契約上のサービス・マージン（以下「CSM」という。）が考慮される。利益を前もって認識してきた当行グループのこれまでのIFRS第4号に基づく会計とは対照的に、IFRS第17号では、サービスは契約期間中に提供されるため、利益は繰延べられ、体系的に収益として認識される。

CSMには、これまでは発生時に費用計上されていたが、現在は保険負債の測定に組み込まれ、契約期間中に認識される帰属費用が含まれる。移行の影響により、当行グループの2022年度の収益（報告ベース）は341百万ポンド減少し、税引前純損失（報告ベース）は239百万ポンド増加した。

2022年1月1日現在の当行グループの株主資本合計は、移行により570百万ポンド減少し、23,014百万ポンドとなった。

当行グループによるIFRS第17号の適用の詳細については、後述の「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1および注記36に記載されている。

連結損益計算書の要約

	2023年 百万ポンド	2022 ¹ 年 百万ポンド
正味受取利息	2,151	1,904
正味受取手数料	1,229	1,295
公正価値で測定する金融商品からの純収益	4,784	1,750
金融投資による純収益	(84)	(60)
正味保険料収入	-	-
売却目的で保有する資産で認識された利益 / (損失) ^{2、3}	296	(1,947)
保険金融(費用) / 収益	(1,184)	1,106
保険サービス実績	124	121
その他営業収益 ³	190	135
営業収益合計	7,506	4,304
正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	-	-
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）⁴	7,506	4,304
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(169)	(222)
正味営業収益	7,337	4,082
営業費用合計	(5,142)	(5,251)
営業利益 / (損失)	2,195	(1,169)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける(損失) / 利益持分	(43)	(30)
税引前当期純利益 / (損失)	2,152	(1,199)

税金(費用) / 税額控除	(427)	646
当期純利益 / (損失)	1,725	(553)
親会社に帰属する当期純利益 / (損失)	1,703	(563)
非支配持分に帰属する当期純利益	22	10

- 1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い2022年12月31日に終了した会計年度の比較数値は修正再表示されている。
- 2 フランスの個人向け銀行業務の売却に関連して、当行グループは、同業務を売却目的保有として当初分類していたことから、2022年第3四半期に1.7十億ポンドの減損損失を認識していた。2023年第1四半期において当行グループは、売却が不確実となったことから、1.7十億ポンドの減損損失の戻入れを行った。その後2023年第4四半期には、同業務を売却目的保有に再分類したため、当行グループは1.5十億ポンドの減損損失を認識した。
- 3 2022年には、IFRS第5号に従い当行グループのロシア事業を売却目的保有に分類したことから、同事業の売却計画につき0.2十億ポンドの減損損失を認識していた。2023年12月31日現在、売却計画の結果は不確実になっている。これにより、同事業を売却目的保有として分類しなくなったことから、これまで損失として認識されていた0.2十億ポンドの戻入れを行った。ただし、ロシアにおける資産の回収可能性に影響を及ぼす制限により、当行グループは、その他の営業利益に0.2十億ポンドの費用を認識した。
- 4 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）は、収益とも称される。

業績（報告ベース）

税引前当期純利益は2,152百万ポンドであり、2022年の税引前当期純損失(1,199)百万ポンドに比べ3,351百万ポンド増加した。かかる増加には、フランスの個人向け銀行業務の売却による前年比で1.9十億ポンドの有利な影響が含まれていた。これは、2022年に同業務を売却目的保有として分類したことに伴う当初の減損損失1.7十億ポンド、売却が不確実になったことで2023年第1四半期に計上した1.7十億ポンドの戻入れ、および2023年第4四半期に同業務を売却目的保有に分類したことによりその後計上した減損損失1.5十億ポンドで構成されていた。

2023年度の税引前純利益には、当行グループのグループ会社の再編に関連する37百万ポンドの有利な影響（純額ベース）も含まれていた。これは、ガーンジー・プライベート・バンキング事業のHSBCプライベート・バンク(スイス)エスエー（PBRs）への移転とともに、HSBCバンク・バミューダ・リミテッド（HBBM）およびHSBCプライベート・バンク（ルクセンブルク）エスエー（PBLU）の買収で構成される。

2023年の収益は、2022年と比べ3,202百万ポンド増加した。かかる増加は、フランスの個人向け銀行業務の売却による前年比で1.9十億ポンドの有利な影響に加え、2022年末に完了したHSBCグループによるRWA削減コミットメントに関連する234百万ポンドの処分損失で構成される2022年に計上した再編およびその他関連費用が再計上されなかったことによるものである。かかる増加には、ギリシャの支店業務の売却完了に関連して2022年に計上された損失が再計上されなかったことに加え、2023年におけるガーンジー・プライベート・バンキング事業の移転に関連する285百万ポンドの利益を含め、当行グループの欧州事業の再編の影響も反映されていた。さらに、ロシアの子会社の売却計画に伴う売却目的保有会計の戻入れによる影響47百万ポンド（純額ベース）の他、ロシアにおける資産回収可能性に影響を及ぼす制限を反映した引当金もあった。

加えて、主に利上げの影響を反映してグローバル・バンキング（GB）、コマーシャル・バンキング（CMB）およびウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（WPB）を中心に収益が増加した。かかる増加は、マーケット・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）における減収により、一部相殺された。

ECLは169百万ポンドであり、53百万ポンド減少した。かかる減少は主に、ステージ3における費用で構成されていた。

営業費用は5,142百万ポンドであり、109百万ポンド減少した。これは主に、HSBCグループのコスト削減プログラムが2022年末に完了したことを受け、再編費用およびその他関連費用が減少したことによるものであった。かかる減少は、進行中の戦略的改変に関連する支出の他、当行グループの成長に向けた取組みを支援するための投資および英国銀行税の増税により、一部相殺された。

正味受取利息（以下「NII」という。）は、2022年に比べ247百万ポンド（13%）増加した。これには、主にトレーディング収益が発生するMSSのマーケット業務における資金調達に関連する資金調達費用の増加による、コーポレート・センターにおける正味受取利息の減少（2022年に比べ1,191百万ポンド減少）が含まれて

いた。これを除外すると、NIIは、世界の金利上昇による、GBにおける527百万ポンド増加、CMB（特に、グローバル・ペイメント・ソリューション（以下「GPS」という。）業務。）における406百万ポンド増加およびWPBにおける236百万ポンド増加を含め、1,438百万ポンド増加した。NIIはまた、利上げによるセキュリティーズ・サービーズ業務における60百万ポンドの増加を含め、MSS（266百万ポンド増加）においても増加した。マーケット業務（206百万ポンド増加）においては、これまでである要素がNIIとして報告されていたが、現在はトレーディング活動の資金調達費用のすべてがトレーディング収益に反映されている。

正味受取手数料は、仲介費用および取引費用の増加とともに、グローバル外国為替業務における手数料分配の増加により、MSSを中心に、前年に比べ66百万ポンド（5%）減少した。かかる減少は、取引高が増加し、当行グループも戦略的取組みを実施したことで、GPS業務において受取手数料が増加したことにより、一部相殺された。

公正価値で測定される金融商品からの純収益は、WPBの保険引受業務を中心に、2022年に比べ3,034百万ポンド（73%）増加した。かかる増加は、保険契約者が投資リスクの一部または全部を負担する金融資産担保保険契約からの収益の増加によるものであった。

こうした有利な変動の結果、保険契約者が関連資産の運用成績に参加する程度を反映して、保険契約者に対する負債もそれに応じて変動した。かかる相殺効果のある変動は、「保険金融収益 / (費用) に計上された。

MSSにおいては、顧客取引高の減少により証券業務およびグローバル外国為替業務を中心に、収益が553百万ポンド減少した。これは、インフレおよび金利の上昇によるマクロ経済への影響により市場のボラティリティが高かった2022年と対照的であった。

金融投資による損失控除後純利益は、主にマーケット・トレジャリー部門におけるその他包括利益を通じた公正価値（以下「FVOCI」という。）で保有される債券の処分損の増加により、24百万ポンド減少した。

売却目的で保有する資産で認識された利益 / (損失)は296百万ポンドであり、2022年に比べ2,243百万ポンド増加した。これは主に、フランスの個人向け銀行業務の売却に関連する前年比での有利な影響（1.9十億ポンド）の他、ギリシャの支店業務の売却に関連して2022年に計上された損失（87百万ポンド）が再計上されなかったことによるものであった。2023年の利益には、ロシアの子会社の売却計画に伴う売却目的保有会計の戻入れ159百万ポンドも含まれていた。

保険金融(費用) / 収益は、WPBの保険引受業務において2,290百万ポンド減少した。かかる減少は、保険契約者が投資リスクの一部または全部を負担する金融資産担保保険契約からの収益の減少によるものであった。こうした保険契約負債を支えるために保有する損益を通じて公正価値で測定される金融資産で認識された損失は、「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上されている。

保険サービス実績は、おおむね横ばいで推移した。

その他営業収益は、55百万ポンド（41%）増加した。これは主に、ガンジー・プライベート・バンキング事業のガンジー支店のHSBCプライベート・バンク(スイス)エスエー（PBRs）への移転による収益（285百万ポンド）によるものであったが、ロシアにおける資産回収可能性に影響を及ぼす制限を反映した引当金（186百万ポンド）により一部相殺された。また、営業費用の相殺的減少を伴うHSBCグループの他のグループ会社からのグループ会社間費用回収の減少もあった。

予想信用損失およびその他の信用減損費用（ECL）については、2023年の費用が169百万ポンドであり、2022年に比べ53百万ポンド減少した。2023年のECLは主に、ステージ3の費用で構成されており、経済の不確実性の水準が高かった2022年に比べより安定した見通しを反映したものであった。

営業費用合計は、主に2022年および2023年において再計上されない変動し易い項目が多数あったことにより、109百万ポンド（2%）減少した。これらには、HSBCグループのコスト削減プログラムが2022年末に完了したことを受けた再編費用およびその他関連費用の減少（458百万ポンド）、過去の使用価値減損の戻入れ（52百万ポンド）ならびに単一破綻処理基金（以下「SRF」という。）への拠出金の減少（40百万ポンド減少）が含まれていた。これらの項目は、進行中の戦略的改変への取組みに関連する支出および英国銀行税の増税（125百万ポンド）とともに、2022年上半期に計上された過去のVATの回収額（66百万ポンド）が再計上

されなかったことにより、一部相殺された。これらの項目を除外すると、営業費用は、主に当行グループの成長に向けた取組みを支援するための進行中の戦略的投資を反映した技術コストの増加により、185百万ポンド（4%）増加した。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける(損失)/利益持分については、主に関連会社への投資の減損18百万ポンドにより、43百万ポンドの損失であり、2022年に比べ13百万ポンド増加した。

2023年の**税金費用**は(427)百万ポンドであり、646百万ポンドの税額控除を計上した2022年とは対照的であった。2023年の実効税率は、各法域で利益と損失が混在していたことを反映して19.8%であり、不確実な税務ポジションに係る引当金の戻入れ、HSBCライフ（英国）における過年度超過費用に係る繰延税金資産の認識、およびガーンジー支店のPBRsへの移転に伴い発生した非課税差益により低下し、非控除の過年度分の英国および欧州の銀行税の税金費用により上昇した。

2022年の実効税率が53.9%であったのは、税引前純損失に係る税額控除であり、フランスにおいてこれまで認識されていなかった繰延税金資産の認識や、不確実な税務ポジションに対する引当金の戻入れによる税額控除11百万ポンド等、2022年に一回限り計上された項目により増加し、過年度の費用および英国や欧州における銀行税費用により減少した。

報告ベースの業績のグローバル事業部門別分析

マーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービス（MSS）

税引前当期純損失は(144)百万ポンドであり、2022年の税引前当期純利益509百万ポンドに比べ653百万ポンド減少した。これは、減収および営業費用の増加によるものであった。

収益は、市場のボラティリティの低下に伴う顧客活動の低迷により、株式業務（270百万ポンド減少）を中心に(450)百万ポンド（18%）減少した。収益は、市場のボラティリティの低下により、グローバル外国為替業務（199百万ポンド減少）においても減少した。これは、当行グループが金利およびインフレ率の上昇に関連した市場全体のボラティリティから恩恵を受けて、顧客活動が活発であった2022年の堅調な実績とは対照的であった。収益は、金利上昇を反映した正味受取利息の増加により、証券業務（26百万ポンド増加）において増加した。

営業費用は、主に当行グループの成長に向けた取組みを支援するための技術への継続的投資により、195百万ポンド（10%）増加した。費用は、インフレおよび戦略的投資によっても増加した。

グローバル・バンキング（GB）

税引前当期純利益は988百万ポンドであり、2022年に比べ502百万ポンド増加した。その主な要因は、好調な収益およびECLの減少であったが、費用の増加により一部相殺された。

収益は、GPS業務（483百万ポンド増加）を中心に521百万ポンド（33%）増加した。これは主に、2022年に比べ12%増加した受取手数料に支えられた高金利環境を反映した利益率の上昇によるものであった。キャピタル・マーケッツ業務およびアドバイザリー業務の収益も、2022年における不利な評価額変動を受けたレバレッジド・ファイナンス業務およびアクイジション・ファイナンス業務および高金利から恩恵を受けた発行体向けサービス業務を中心に増加した（69百万ポンド増加）。かかる増加は、アドバイザリー業務およびクレジット・アンド・レンディング業務においてそれぞれ市場活動の低迷および需要の減少により収益が減少したことにより、一部相殺された。

ECLは、2022年に比べ62百万ポンド（41%）減少した。2023年の費用は、経済の不確実性の水準が高かった2022年に比べ比較的安定した見通しであったことを反映するものであった。

営業費用は、主に2023年に計上した法務・訴訟引当金（63百万ポンド）により、2022年に比べ81百万ポンド（9%）増加した。残りの増加は主に、戦略的投資およびインフレの影響によるものであったが、継続中のコスト削減策の影響により一部相殺された。

グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ他

税引前当期純損失は(266)百万ポンドであり、2022年に比べ251百万ポンド改善した。その主な要因は、増収および営業費用の減少であった。

収益は、主に不良証券の買戻しに関連して2022年に計上した損失(84百万ポンド)が再計上されなかったことに加え、HSBCグループによるRWA削減コミットメントに沿った資産の処分(106百万ポンド)により、121百万ポンド増加した。収益の増加には、源泉所得税額再計算費用の減少(123百万ポンド減少)とともに、非標準的な特定のポジションによる税金への影響を反映したGBM他、GBおよびMSS間の調整(実質的な影響なし)も含まれていた。かかる増加は、再ポジショニング活動の処分損によりマーケット・トレジャリー業務および2022年の評価益とは対照的に評価損を認識した(58百万ポンド減少)プリンシパル・インベストメント業務から分配された収益が減少したことにより、一部相殺された。また、HSBCグループの他のグループ会社からのグループ会社間費用回収も91百万ポンド減少した(費用で相殺)。

営業費用は、GBMの費用の一部が当行からHSBCグループの他のグループ会社に移転したことを反映して、2022年に比べ124百万ポンド(31%)減少した(なお、これは、グループ会社間の収益回収金の減少により相殺された。)。また、84百万ポンドの再編およびその他関連費用の減少、人件費の減少および進行中の当行グループの費用削減策の影響もあった。かかる減少は、2023年における英国銀行税の増税(113百万ポンド増加)により、一部相殺された。

コマーシャル・バンキング(CMB)

当行グループは、国際的な顧客に対するサービス提供に焦点を当てた戦略を引き続き実施したことで、2023年におけるCMBの業績は非常に好調であった。税引前当期純利益は1,000百万ポンドであり、2022年に比べ284百万ポンド増加した。これは主に、収益の増加によるものであったが、ECL費用の増加により一部相殺された。

収益は、GPS業務(426百万ポンド増加)を中心に、2022年に比べ313百万ポンド(22%)増加した。これは主に、顧客への転嫁控除後の金利の上昇を反映した利益率の上昇によるものであった。かかる増加は、マージン圧縮によるクレジット業務およびレンディング業務の減収(45百万ポンド減少)に加え、マーケット・トレジャリー業務の減収により、一部相殺された。収益はまた、保有するビザの優先株式の不利な公正価値の変動(36百万ポンド)も反映したものであった。

ECLは、主にステージ3の費用増加により、2022年に比べ29百万ポンド増加した。

営業費用は、2022年と同水準であった。

ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング(WPB)

2023年の税引前当期純利益は457百万ポンドであり、2022年の(1,273)百万ポンドの損失とは対照的であった。これは主に、フランスの個人向け銀行業務の売却に関連する損失(1.7十億ポンド)が再計上されなかったことによるものであった。増加は、ECLの減少も反映したものであったが、営業費用の増加により一部相殺された。

収益は、主に2022年に認識されたフランスの個人向け銀行業務の売却に関連する減損の影響により、1,771百万ポンド増加した。収益はまた、特にチャネル諸島、マン島およびマルタにおける個人向け銀行業務からの正味受取利息の増加の他、高金利環境および預金増加によっても増加した。

ECLについては、インフレ圧力の高まりにもかかわらず、信用実績が引き続き好調であったことから、12百万ポンドの正味戻入れがあった。2022年における正味費用は主に、経済の不確実性の水準の高まりを反映したものであった。

営業費用は、主に2022年にフランスで計上されたVATの回収金が再計上されなかったことにより、60百万ポンド(11%)増加した。

コーポレート・センター

税引前当期純利益は117百万ポンドであり、2022年における(1,120)百万ポンドの税引前当期純損失とは対照的であった。これは主に、増収および営業費用の減少によるものであった。

収益は、926百万ポンド増加した。これは、2022年にギリシャの支店業務の売却完了に関連して2022年に計上した損失（(87)百万ポンド）が再計上されなかったことに加え、ロシア事業の処分計画に関連する損失および減損の減少（(164)百万ポンド）を含め、欧州における当行グループの事業再編の影響によるものであった。増加はまた、2022年末に完了したHSBCグループによるRWA削減コミットメントに関連して2022年に計上した処分損（126百万ポンド）が再計上されなかったことを反映したものであった。加えて、ガーンジー・プライベート・バンキング事業のHSBCプライベート・バンク(スイス)エスエー（PBR）への移転に関連する収益（285百万ポンド）もあった。

ECLは、主にレガシー・クレジット業務における損失の減少により、2022年に比べ5百万ポンド減少した。

営業費用は、主に2022年末に終了したHSBCグループの費用削減プログラムの完了に伴う485百万ポンドの再編費用およびその他関連費用の減少により、321百万ポンド減少した。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分は、主に18百万ポンドの関連会社への投資の減損により、2022年に比べ15百万ポンド増加した。

配当金

当行の株主に帰属する連結当期純利益（報告ベース）は、1,703百万ポンドであった。

2023年には、普通株式等Tier 1（CET 1）資本に係る特別配当金が支払われた。

業績の詳細については、後述の「第6 - 1 財務書類」の連結損益計算書に記載されている。

財政状態に関する分析

12月31日現在における連結貸借対照表の要約

	2023年 百万ポンド	2022年 ¹ 百万ポンド
資産合計	702,970	716,646
- 現金および中央銀行預け金	110,618	131,433
- トレーディング資産	100,696	79,878
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	19,068	15,881
- デリバティブ	174,116	225,238
- 銀行に対する貸付金	14,371	17,109
- 顧客に対する貸付金	75,491	72,614
- 売戻契約 - 非トレーディング目的	73,494	53,949
- 金融投資	46,368	32,604
- 売却目的で保有する資産	20,368	21,214
- その他資産	68,380	66,726
負債合計	678,465	693,413
- 銀行からの預金	22,943	20,836
- 顧客からの預金	222,941	215,948
- 買戻契約 - 非トレーディング目的	53,416	32,901
- トレーディング負債	42,276	41,265
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債	32,545	27,282
- デリバティブ	171,474	218,867
- 発行済負債証券	13,443	7,268
- 保険契約負債	20,595	20,004
- 売却目的で保有する処分対象グループの負債	20,684	24,711
- その他負債	78,148	84,331
資本合計	24,505	23,233
株主資本合計	24,359	23,102
非支配持分	146	131

¹ 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い比較数値は修正再表示されている。

資産合計は13.5十億ポンドであり、2022年12月31日現在に比べ1.9%減少した。顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率は引き続き低く35%未満であり、当行グループは強固で流動性の高い貸借対照表を維持した。

当行グループは、気候リスクが当行グループの貸借対照表に及ぼす影響を評価しており、2023年12月31日に終了した年度の財務諸表に重大な影響はなかったと結論付けている。

資産

現金および中央銀行預け金は、トレーディング残高の増加およびフランスの個人向け銀行業務の売却準備の結果、20.8十億ポンド（15.8%）減少した。

トレーディング資産（20.8十億ポンド（26.0%）増加）および公正価値評価の指定を受けた金融資産（3.3十億ポンド（20.5%）増加）は、2023年におけるプライム事業の証券ファイナンス業務の成長により増加した。

デリバティブ資産は、市場での金利および為替の変動により50.9十億ポンド（22.7%）減少した。

売却契約 - 非トレーディング目的は、主に市況の変化により19.5十億ポンド（36.2%）増加した。

金融投資は、当行グループの正味受取利息（NII）最適化戦略の結果、13.8十億ポンド（42.2%）増加した。

売却目的で保有する資産は、2023年7月におけるギリシャの支店業務の処分および売却目的保有でなくなったロシア事業の再分類を反映して、0.9十億ポンド（4.3%）減少した。残りの売却目的保有の残高は、フランスの個人向け銀行業務に関連する資産で構成されている。

負債

顧客からの預金は7.0十億ポンド（3.2%）増加した。これは、顧客預金の増加および安定した資金調達の増加を目的とした当行グループの資金調達戦略と一致している。

トレーディング負債および公正価値評価の指定を受けた金融負債の合計は、仕組債の発行増加により、6.3十億ポンド（9.2%）増加した。

発行済負債証券は、当行グループの資金調達戦略に沿って6.2十億ポンド（85.0%）増加した。

買戻契約 - 非トレーディング目的は、市場活動の結果、20.5十億ポンド（62.4%）増加した。

デリバティブ負債は47.2十億ポンド（21.7%）減少した。これは、根底にあるリスクがおおむね一致していることから、デリバティブ資産とも合致している。

株主資本

株主資本合計は、2023年第3四半期におけるHSBCバンク・パミュダ・リミテッド（HBBM）の買収を支援するための払込済株式資本および資本剰余金の0.6十億ポンドの増加を含め、2022年に比べ1.3十億ポンド（5.4%）増加した。

純利息マージン

純利息マージンは、損益計算書において報告された正味受取利息を有利子資産平均残高で除することにより算出される。平均残高は、当行グループの銀行業務の主要分野の日平均に基づいており、その他では月平均またはそれよりも低い頻度の平均が使用されている。

正味受取利息

	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド
受取利息	17,782	6,535

支払利息 ¹	(15,631)	(4,631)
正味受取利息	2,151	1,904
有利子資産平均残高	388,644	371,971
	%	%
総利息利回り ²	4.55	1.53
控除：未支払利息総額 ²	(4.60)	(1.23)
純金利スプレッド ³	(0.05)	0.30
純利息マージン ⁴	0.55	0.51

1 支払利息には、マーケット業務の資金調達費用が含まれており、これは「正味保険収益」に報告されており、同額の相殺収益が「トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理される金融商品からの正味収益」に計上される。

2 総利回りとは、有利子資産平均残高（以下「AIEA」という。）について発生した年換算ベースの平均利率をいう。未払利息総額とは、平均有利負債の割合としての平均年換算利息費用をいう。

3 純金利スプレッドとは、AIEAについて発生した年換算ベースの平均利率（償却されたプレミアムおよび貸付手数料控除後）と、有利子負債平均残高について支払った年換算ベースの平均利率の差異をいう。

4 純利息マージンとは、正味受取利息のAIEAに対する年換算ベースの割合である。

資産の種類別受取利息の要約

	2023年			2022年 ¹		
	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ² %	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ² %
短期資金および銀行に対する貸付金	139,997	4,993	3.57	144,826	1,115	0.77
顧客に対する貸付金	88,161	4,076	4.62	91,882	2,177	2.37
売戻契約 - 非トレーディング目的 ³	71,974	4,691	6.52	56,144	1,099	1.96
金融投資	41,178	1,509	3.66	37,875	633	1.67
その他の有利子資産	47,334	2,426	5.13	41,244	686	1.66
有利子資産合計	388,644	17,695	4.55	371,971	5,710	1.54

1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い2022年12月31日に終了した会計年度の比較数値は修正再表示されている。

2 利息利回りの計算上、損益計算書において支払利息として認識された資産のマイナス金利が含まれる。

3 買戻契約および売戻契約の平均残高には、相殺の基準を満たす純額が含まれており、その結果、報告される正味残高は減少し、利回りの上昇および資金コストの増加となる。

資産の種類別受取利息の要約

	2023年			2022年 ¹		
	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ² %	平均残高 百万ポンド	受取利息 百万ポンド	利回り ² %
英国						
短期資金および銀行に対する貸付金	80,824	3,068	3.80	84,268	1,331	1.58
顧客に対する貸付金	35,346	2,024	5.73	36,753	989	2.69
売戻契約 - 非トレーディング目的 ³	55,226	3,303	5.98	44,677	1,031	2.31
金融投資	24,790	1,046	4.22	23,614	285	1.21
その他の有利子資産	30,602	1,719	5.62	31,001	543	1.75
有利子資産合計	226,788	11,160	4.92	220,313	4,179	1.90
英国以外						
短期資金および銀行に対する貸付金	91,210	3,218	3.53	92,131	535	0.58
顧客に対する貸付金	52,817	2,170	4.11	55,161	1,269	2.30
売戻契約 - 非トレーディング目的 ³	22,082	1,376	6.23	15,543	91	0.59
金融投資	21,349	670	3.14	18,010	375	2.08
その他の有利子資産	19,273	748	3.88	16,007	256	1.60

有利子資産合計	206,731	8,182	3.96	196,852	2,526	1.28
---------	---------	-------	------	---------	-------	------

地域間の排除

有利子資産合計	(44,875)	(1,647)	3.67	(45,194)	(995)	2.20
---------	----------	---------	------	----------	-------	------

- 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い2022年12月31日に終了した会計年度の比較数値は修正再表示されている。
- 利回りの計算上、損益計算書において支払利息として認識された資産のマイナス金利が含まれる。
- 買戻契約および売戻契約の平均残高には、相殺の基準を満たす純額が含まれており、その結果、報告される正味残高は減少し、利回りの上昇および資金コストの増加となる。

負債および株主資本の種類別支払利息の要約

	2023年			2022 ¹ 年		
	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ² %	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ² %
銀行からの預金	23,512	911	3.87	31,930	55	0.17
顧客からの預金	185,731	6,893	3.71	164,681	1,742	1.06
買戻契約 - 非トレーディング目的 ³	45,337	3,518	7.76	31,898	680	2.13
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	30,627	1,534	5.01	29,385	589	2.00
その他の有利子負債	52,560	2,688	5.11	50,301	739	1.47
有利子負債合計	337,767	15,544	4.60	308,195	3,805	1.23

- 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い2022年12月31日に終了した会計年度の比較数値は修正再表示されている。
- 未払利息の計算上、損益計算書において受取利息として認識された負債のマイナス金利が含まれる。
- 買戻契約および売戻契約の平均残高には、相殺の基準を満たす純額が含まれており、その結果、報告される正味残高は減少し、利回りの上昇および資金コストの増加となる。

株主資本および負債の種類別支払利息の要約

	2023年			2022 ¹ 年		
	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ² %	平均残高 百万ポンド	支払利息 百万ポンド	コスト ² %
英国						
銀行からの預金	15,240	962	6.31	13,738	469	3.41
顧客からの預金	122,143	4,533	3.71	115,105	1,312	1.14
買戻契約 - 非トレーディング目的 ³	39,807	2,619	6.58	28,165	735	2.61
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	21,829	1,254	5.74	21,002	483	2.30
その他の有利子負債	34,234	1,985	5.80	35,058	685	1.95
有利子負債合計	233,253	11,353	4.87	213,068	3,684	1.73
英国以外						
銀行からの預金	38,815	1,357	3.50	50,823	361	0.71
顧客からの預金	63,604	2,200	3.46	49,610	433	0.87
買戻契約 - 非トレーディング目的 ³	10,614	925	8.71	7,713	(36)	(0.47)
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	15,190	560	3.69	13,764	166	1.21
その他の有利子負債	20,656	739	3.58	18,473	170	0.92
有利子負債合計	148,879	5,781	3.88	140,383	1,094	0.78
地域間の排除						
有利子負債合計	(44,365)	(1,590)	3.58	(45,256)	(973)	2.15

- 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い2022年12月31日に終了した会計年度の比較数値は修正再表示されている。
- 未払利息の計算上、損益計算書において受取利息として認識された負債のマイナス金利が含まれる。

3 買戻契約および売戻契約の平均残高には、相殺の基準を満たす純額が含まれており、その結果、報告される正味残高は減少し、利回りの上昇および資金コストの増加となる。

純利息マージン²

	2023年 %	2022年 ¹ %
英国	(0.10)	0.21
英国以外	1.16	0.74
12月31日現在	0.55	0.51

1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い2022年12月31日に終了した会計年度の比較数値は修正再表示されている。

2 純利息マージンは、正味受取利息を平均有利子資産で除して算出される。

平均資産合計の分布

	2023年 %	2022年 ¹ %
英国	68.0	69.8
英国以外	41.8	40.2
地域間の排除	(9.8)	(10.0)
12月31日現在	100.0	100.0
平均資産合計	736,503	713,347

1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い2022年12月31日に終了した会計年度の比較数値は修正再表示されている。

以下の表は、2022年と比較した2023年の受取利息および支払利息の増減を増減額および金利に割り当てたものである。当行グループは、金利の差異を分離し、増減額および金利 / 増減額の双方を増減額に割り当てた。

受取利息

	2023年 百万ポンド	2022年 ¹ と比較した 2023年における増加 / (減少)		2022年 百万ポンド
		増減額 百万ポンド	金利 百万ポンド	
短期資金および銀行に対する貸付金	4,993	(37)	3,915	1,115
顧客に対する貸付金	4,076	(88)	1,987	2,177
売戻契約 - 非トレーディング目的	4,691	310	3,282	1,099
金融投資	1,509	55	821	633
その他の有利子資産	2,426	101	1,639	686
受取利息合計	17,695	256	11,729	5,710
英国				
短期資金および銀行に対する貸付金	3,068	(54)	1,791	1,331
顧客に対する貸付金	2,024	(38)	1,073	989
売戻契約 - 非トレーディング目的	3,303	244	2,028	1,031
金融投資	1,046	14	747	285
その他の有利子資産	1,719	(7)	1,183	543
受取利息合計	11,160	123	6,858	4,179
英国以外				
短期資金および銀行に対する貸付金	3,218	(5)	2,688	535
顧客に対する貸付金	2,170	(54)	955	1,269
売戻契約 - 非トレーディング目的	1,376	39	1,246	91
金融投資	670	69	226	375
その他の有利子資産	748	52	440	256
受取利息合計	8,182	126	5,530	2,526
地域間の排除				
受取利息合計	(1,647)	7	(659)	(995)

支払利息

	2023年 百万ポンド	2022年 ¹ と比較した 2023年における増加/(減少)		2022年 百万ポンド
		増減額 百万ポンド	金利 百万ポンド	
銀行からの預金	911	(15)	871	55
顧客からの預金	6,893	223	4,928	1,742
買戻契約 - 非トレーディング目的	3,518	286	2,552	680
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	1,534	25	920	589
その他の有利子負債	2,688	33	1,916	739
支払利息合計	15,544	365	11,374	3,805
英国				
銀行からの預金	962	51	442	469
顧客からの預金	4,533	80	3,141	1,312
買戻契約 - 非トレーディング目的	2,619	304	1,580	735
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	1,254	19	752	483
その他の有利子負債	1,985	(16)	1,316	685
支払利息合計	11,353	349	7,320	3,684
英国以外				
銀行からの預金	1,357	(85)	1,081	361
顧客からの預金	2,200	122	1,645	433
買戻契約 - 非トレーディング目的	925	(14)	975	(36)
発行済負債証券 - 非トレーディング目的	560	17	377	166
その他の有利子負債	739	20	549	170
支払利息合計	5,781	66	4,621	1,094
地域間の排除				
支払利息合計	(1,590)	19	(636)	(973)

1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い2022年12月31日に終了した会計年度の比較数値は修正再表示されている。

貸付満期および金利感応度分析

貸付満期および金利感応度の分析では、返済が契約上の返済に基づき行われると予想される貸付金（貸借対照表上、銀行に対する貸付金および顧客に対する貸付金に示したもの。）について示している。売却目的で保有する資産に再分類された貸付金は、回収が個々の契約上の返済条件ではなく、翌12ヶ月以内に売却益からなされると予想されるため、含まれていない。貸付の種類別の契約上の返済に基づく貸付満期および金利感応度の分析は、以下のとおりである。

	2023年12月31日 現在 百万ポンド	2022年12月31日 現在 百万ポンド
満期1年以内		
銀行に対する貸付金	14,039	15,911
顧客に対する貸付金	35,584	39,207
	49,623	55,118
満期1年超5年以内		
銀行に対する貸付金	245	1,167
顧客に対する貸付金	27,146	25,667
	27,391	26,834
銀行に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	159	1,080

変動金利	86	87
	245	1,167
顧客に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	8,711	8,677
変動金利	18,435	16,990
	27,146	25,667
満期5年超15年以内		
銀行に対する貸付金	88	-
顧客に対する貸付金	7,770	4,938
	7,858	4,938
銀行に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	88	-
変動金利	-	-
	88	-
顧客に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	5,409	2,359
変動金利	2,361	2,579
	7,770	4,938
満期15年超		
銀行に対する貸付金	-	74
顧客に対する貸付金	6,079	3,906
	6,079	3,980
銀行に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	-	74
変動金利	-	-
	-	74
顧客に対する貸付金の金利感応度		
固定金利	3,659	1,719
変動金利	2,420	2,187
	6,079	3,906

預金

以下の表は、銀行預金、顧客預金、譲渡性預金（以下「CD」という。）およびその他の金融市場商品（貸借対照表上、「発行済負債証券」に計上されているもの。）とともに、過去2年間の各年にそれらにつき支払われた平均金利についてとりまとめたものである。平均預金額の地理的分析は、預金が記録されているオフィスの所在地に基づいており、HSBCグループのグループ会社に預金された残高は含まれていない。

銀行からの預金

	2023年		2022年	
	平均残高 百万ポンド	平均金利 ¹ %	平均残高 百万ポンド	平均金利 ¹ %
合計	23,790		31,965	
- 要求払預金等 - 無利子	5,112	-	5,277	-
- 要求払預金 - 有利子	13,501	4.0	14,204	0.5
- 定期預金	4,919	4.0	12,284	(0.4)
- その他	258	8.0	200	0.6
英国	16,845		16,061	
- 要求払預金等 - 無利子	5,004	-	5,216	-
- 要求払預金 - 有利子	9,943	3.9	9,950	0.8
- 定期預金	1,898	4.0	895	0.7
- その他	-	-	-	-
英国以外	6,945		15,904	
- 要求払預金等 - 無利子	108	-	61	-
- 要求払預金 - 有利子	3,558	4.2	4,254	0.1

- 定期預金	3,021	3.9	11,389	(0.5)
- その他	258	8.0	200	0.6

顧客からの預金

	2023年		2022年	
	平均残高 百万ポンド	平均金利 ¹ %	平均残高 百万ポンド	平均金利 ¹ %
合計	227,043		222,421	
- 要求払預金等 - 無利子	48,074	-	62,796	-
- 要求払預金 - 有利子	125,569	3.8	122,698	1.0
- 貯蓄預金	33,607	2.9	22,852	0.8
- 定期預金	18,222	4.4	13,347	1.7
- その他	1,571	4.3	728	1.2
英国	128,537		133,919	
- 要求払預金等 - 無利子	13,055	-	23,804	-
- 要求払預金 - 有利子	81,339	4.0	82,735	1.1
- 貯蓄預金	20,501	2.4	16,837	0.6
- 定期預金	13,642	4.6	10,543	1.7
- その他	-	-	-	-
英国以外	98,506		88,502	
- 要求払預金等 - 無利子	35,019	-	38,992	-
- 要求払預金 - 有利子	44,230	3.3	39,963	0.7
- 貯蓄預金	13,106	3.7	6,015	1.4
- 定期預金	4,580	4.1	2,804	1.9
- その他	1,571	4.3	728	1.2

¹ 平均金利の計算上、損益計算書において受取利息として認識された負債のマイナス金利が含まれる。

平均貸付金の正味償却額

以下の表は、銀行および顧客に対する貸付金の正味償却額を示したものである。

貸付金合計に係る信用損失引当金については、「3 事業等のリスク」の「2023年12月31日現在のステージ分布別信用リスク（FVOCIで測定される負債証券を除く。）および業種別のECLカバーレッジ比率の概要」に表示されている。

平均貸付金の正味償却額

	2023年 %	2022年 %
銀行に対する貸付金	0.00	0.00
顧客に対する貸付金	0.27	0.18

無保険預金および無保険定期預金の推定値

HSBCグループは、当行グループが事業を展開する多くの国で顧客に預金サービスを提供しており、このため様々な国および州の預金保険制度に服している。無保険預金は、当行グループの主たる管轄規制当局である英国健全性監督機構に対する流動性報告の要件に固有の手法および前提条件を用いて推定値ベースで示されている。

預金の付保状態は、現地の規制の範囲で有効な個々の保険限度額に基づき決定される。

2023年12月31日現在の無保険預金額は271十億ポンド（2022年12月31日現在：265十億ポンド）であった。

無保険定期預金とは、引出前に契約上の満期要件の適用を受ける無保険預金をいう。預金額は、契約上の満期までの残余期間別に示されており、契約上の要件が即座に充足される翌日物預金については除外されている。

無保険定期預金の満期分析

	3ヶ月以内 百万ポンド	3ヶ月超 6ヶ月以内 百万ポンド	6ヶ月超 12ヶ月以内 百万ポンド	12ヶ月超 百万ポンド	合計 百万ポンド
2023年12月31日現在					
無保険定期預金	54,164	3,428	2,286	17,730	77,608
2022年12月31日現在					
無保険定期預金	47,564	3,797	2,931	14,900	69,192

投資負債証券の加重平均利回り

	1年以内 利回り %	1年超 5年以内 利回り %	5年超 10年以内 利回り %	10年超 利回り %
その他包括利益を通じて公正価値で測定される負債証券				
米国財務省債	0.9	1.1	1.3	3.3
米国政府機関債	-	3.4	-	4.4
米国政府系機関債	-	-	-	-
英国政府債	0.3	0.1	0.9	1.7
香港政府債	-	2.8	-	-
その他の政府債	0.9	1.9	1.9	1.9
資産担保証券	1.4	8.1	4.9	6.1
社債その他の証券	1.7	2.5	2.8	2.3
償却原価で測定される負債証券				
米国財務省債	0.1	1.9	-	-
米国政府機関債	-	-	-	-
米国政府系機関債	-	-	-	-
英国政府債	-	-	0.9	-
香港政府債	-	-	-	-
その他の政府債	1.3	2.4	-	-
資産担保証券	-	-	-	-
社債その他の証券	-	1.6	1.9	7.0

資産担保証券（以下「ABS」という。）の満期分布は、契約上の満期日に基づき上記の表に示されている。各満期到来期間の加重平均利回りは、2023年12月31日に終了した年度の年換算済受取利息を同日現在の負債証券の帳簿価額で除して計算される。利回りには、関連するデリバティブの影響は含まれていない。

代替業績指標の調整

平均普通株主資本利益率および平均有形株主資本利益率

平均普通株主資本利益率（以下「RoE」という。）は、親会社の普通株主に帰属する利益（以下「報告利益」という。）を、期中の平均普通株主資本（以下「報告株主資本」という。）で除して得られる。報告利益および報告株主資本の調整では、非支配持分ならびに優先株式および資本性金融商品の保有者に帰属する額は除外される。

平均有形株主資本利益率（以下「RoTE」という。）は、（税引後の）のれんおよびその他の無形資産の減損につき、報告利益を調整した上で、のれんおよび無形資産につき調整後の期中の平均報告株主資本で除して得られる。

当行グループは、資本ポジションと密接に関連する当行グループの業績を評価する方法として、RoEに加えRoTEも提示する。

平均普通株主資本利益率および平均有形株主資本利益率

	2023年12月31日 に終了した年度 百万ポンド	2022年 ¹ 12月31日 に終了した年度 百万ポンド
利益 / (損失)		
親会社の普通株主に帰属する利益 / (損失)	1,489	(753)
PVIFの減少 / (増加) (税引後)	N/A	N/A
普通株主に帰属する利益 / (損失) (その他無形資産減損を除く。)	1,489	(753)
重要な項目 (税引後)	N/A	N/A
戦略的取引の影響 ²	(134)	1,252
普通株主に帰属する利益 (その他無形資産減損および戦略的取引を除く。)	1,355	499
株主資本		
平均株主資本合計	24,180	22,888
平均的な優先株式およびその他資本性金融商品の影響	(3,930)	(3,889)
平均普通株主資本	20,250	18,999
のれんその他の無形資産の影響 (繰延税金控除後)	N/A	N/A
その他の調整 (税引後)	33	89
平均有形株主資本	20,283	19,088
戦略的取引の平均的影響	(19)	250
平均有形株主資本 (戦略的取引を除く。)	20,264	19,338
	%	%
利益率		
平均普通株主資本利益率 (年換算)	7.4	(4.0)
平均有形株主資本利益率 (年換算)	7.3	(3.9)
平均有形株主資本利益率 (戦略的取引を除く。)(年換算)	6.7	2.6

1 2023年1月1日より当行グループは、IFRS第4号「保険契約」に代わり、IFRS第17号「保険契約」を採用した。これに伴い2022年12月31日に終了した会計年度の比較数値は修正再表示されている。

2 フランスの個人向け銀行業務の売却の影響を含む。

5【経営上の重要な契約等】

後述の「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記35「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」および注記37「後発事象」を参照のこと。

6【研究開発活動】

通常業務として、各事業部門は新製品や新サービスを開発している。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

2023年12月31日現在で当行グループが認識したのれんおよびその他の無形資産の総額は203百万ポンドであった（2022年12月31日現在は91百万ポンド⁽¹⁾）。

（1） 2023年1月1日より、国際財務報告基準第4号「保険契約」に代わりIFRS第17号「保険契約」を採用した。比較データは修正再表示されている。

有形資産

2023年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の合計額は819百万ポンドであった（2022年12月31日現在は761百万ポンド⁽¹⁾）。

2023年12月31日現在、当行グループは世界各地の約3,880拠点で事業を行っている。うち約774ヶ所はヨーロッパ⁽²⁾、約1,393ヶ所はアジア、約188ヶ所は北米、約1,212ヶ所は中南米、約313ヶ所は中東および北アフリカに位置している。これらの資産の純内法・賃貸面積（NIA）は、約28.8百万平方フィート（2023年6月現在は約29.1百万平方フィート）であった。

（1） 2023年1月1日より、国際財務報告基準第4号「保険契約」に代わりIFRS第17号「保険契約」を採用した。比較データは修正再表示されている。

（2） 2024年1月1日に売却完了したフランスのリテール業務を含む。

その他資産

詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記20「のれんおよび無形資産」ならびに注記21「前払金、未収収益およびその他資産」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

2024年度においては、通常の業務において使用されているものを除き、特別な設備投資は予定されていない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2023年12月31日現在

ポンド

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面1ポンド普通株式	-	796,969,113

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

米ドル

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式	-	35,000,000

2006年英国会社法（第10条および第542条）により、授權株式という概念は消滅している。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

ポンド

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額1ポンド	普通株式	796,969,113	該当なし	(注1)
計	-	796,969,113	-	

(注1) 各種類株式1株につき1議決権を有する。

米ドル

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額0.01米ドル	第三ドル建て 優先株式	35,000,000	該当なし	(注1) (注2)
計	-	35,000,000	-	

(注1) 各種類株式1株につき1議決権を有する。

(注2) 第三ドル建て優先株式は、第三ドル建て優先株式の相互間で同順位とし、その他第三ドル建て優先株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。これらの株式は、通常定款に定める権利を有し、通常定款に定める制限を付されるものとする。また、これらの株式は取締役会が当該株式の割当前に付したその他の（通常定款に定める権利と矛盾しない）権利を有するものとする。通常定款に基づき取締役会が第三ドル建て優先株式に付する権利を決定する権能を有している場合、取締役会が決定する権利は、その時点で割当または発行されている第三ドル建て優先株式に付されている権利と同等であることを要しない。第三ドル建て優先株式は、1以上の個別シリーズとして発行することができ、その場合、各シリーズの分類・識別は取締役会が決定する方法で行うものとし、かかる決定または分類・識別を行うために通常定款を変更することは要しない。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面 1 ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額 (百万ポンド)	残高 (百万ポンド)
2022年9月15日(注1)	1	796,969,112	1,851	22,951
2023年10月2日	1	796,969,113	1,408	24,359

(注1) エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーによる資本出資として同社に対して1株が発行された。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通株式資本は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーが100%保有している。

(5)【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー	連合王国E14 5HQ ロンドン市 カナダ・スクエア 8	額面 1 ポンド普通株式 796,969,113	100.00

2【配当政策】

2023年12月31日に終了した年度中の当行の株主に帰属する連結利益の報告額は、1,703百万ポンドであった。

2023年度において当行は、CET 1 資本に係る特別配当の支払いを行った。

業績については、「第6 - 1 財務書類」の連結損益計算書に後述されている。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

主な責任

取締役会会長率いる取締役会は、とりわけ、以下につき責任を負う。

- 当行の長期的成功の促進ならびに株主およびその他の利害関係者への持続可能な価値の提供
- リスクの評価および管理を可能にする堅実かつ効果的な枠組みの中での、当行の起業家精神
- 当行の戦略およびリスク選好ステートメントの策定（当行のリスク・プロファイルの監視および経営陣の戦略実行の監督を含む。）
- 健全な統制およびリスク管理システムの維持ならびに法令および規制義務の準拠のための手続の設定およびその有効性の検証
- 戦略目標（重要取引を含む。）達成のための資金計画および財源計画の承認および検証

非執行取締役の役割は、建設的な問題提起を行う企業文化を促進することで、戦略に関する提案の作成を支援し、経営陣の責任を問い、執行取締役がその責任を適切に遂行するようにすることである。また、合意された目標や目的を達成する際の経営陣の業務の遂行をレビューする。取締役会会長は、各取締役会の会合後およびそれ以外の方法（必要に応じて）で、執行取締役の出席のない会合を非執行取締役と定期的に開く。

取締役の業務運営

取締役会は、2023年中に四半期ごとに開催された。さらに戦略および「より深く掘り下げる」開発に関する会合が4回予定された。また、とりわけ内部流動性充実度評価プロセスおよび内部自己資本充実度評価プロセスのPRA（英国健全性監督機構）への提出、HSBCプライベート・バンク（スイス）取得の承認、財源計画の承認を円滑に進めるために、また従業員調査結果および企業文化の指標を検証するために、さらに3回の会合が開催された。取締役会の議題は、定期会合に先立って、会社秘書役と密接に連携の上、取締役会会長が合意している。議題は、将来計画および取締役会の監督または承認を要する追加的な緊急事案からなっている。

最高リスク責任者、法律顧問および会社秘書役は、通常、取締役会の会合に出席し、その他のシニア・エグゼクティブは各人の対象分野の専門知識および見識を提供するべく、必要に応じて出席する。

当期中の取締役会の活動

2023年中に取締役会は、欧州における承認された戦略の実行および当行の変革プログラムの執行継続の監督に重点を置いた。また取締役会は、財務その他の戦略目標、重要な経営課題、新たに発生したリスク、事業展開および当行の主要利害関係者との関係性に対する実績を検討した。

銀行の業務の重要な側面について「より深く掘り下げる」ことが幅広い分野に対して行われた。かかる分野には、個人向け事業部門、ESG（環境・社会・ガバナンス）、持続可能性、テクノロジー、人工知能、企業文化、規制上の展開およびFCA（英国金融行為規制機構）の新たな消費者義務に対する当行の対応が含まれていた。

当期を通じて、取締役会は経営陣から、とりわけ規制プログラムの実施、テクノロジー、ESG、業務およびレジリエンスならびに人や企業文化、人材の最新情報を定期的に受け取った。

取締役会委員会

取締役会は、一定の監査、リスク、報酬、指名およびガバナンスに係る事項の監視を取締役会委員会に委任している。最高経営責任者が委員長を務める執行委員会を除き、各取締役会委員会は、非執行取締役が委員長を務め、取締役会が承認したそれぞれの付託事項に応じて具体的な議題を取り上げる権限を与えられている。非執行取締役のみが取締役会委員会の構成員である。各非執行取締役会委員会の委員長は、前回の取締役会会議以降に行われた委員会の活動について取締役会に報告を行う。

取締役会および取締役会委員会の有効性および実績

取締役会は、取締役会および取締役会委員会の有効性を定期的にレビューすることの重要性およびこれによりもたらされる利益を了知している。2023年中の有効性に関するレビューは、当行の会社秘書役によって進められたが、これには取締役会委員会からの質問書および取締役会のレビューのための取締役との一連の個別インタビューが含まれていた。全般的に、取締役会および取締役会委員会の職務内容は高評価であり、経営幹部との連携は積極的かつ建設的であることが強調されたフィードバックが得られた。取締役会の構成およびスキル、ステークホルダー（利害関係者）エンゲージメント、経営陣の報告および説明の質、取締役および経営陣のエンゲージメントおよび対話、ならびに2023年～2024年の取締役会の優先事項を含む数々の分野について、それぞれ検証された。取締役会にはその結果および提言が報告され、各取締役会委員会および取締役会に対する実行計画が提出された。かかる計画は2023年中にすべて実行された。

取締役会およびその委員会の付託事項の年次報告は、コーポレート・ガバナンスおよび事務局部門によって円滑に進められた。これにより、2023年中に取締役会およびその委員会がそれぞれの付託事項に準拠し

ていたとの結論に達した。執行取締役は、毎年受け取る変動給の水準の決定時に参考となる業績評価の対象にもなる。

本書提出日現在、主な取締役会委員会は、次のとおりである。

監査委員会

主な責任

監査委員会は取締役会に対する説明責任を負い、財務報告関連事項、財務報告に係る内部統制および内部告発者の懸念を把握し、これに対応するための当行グループの方針および手続の実施に関して監督するという、経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

監査委員会が負う主な責任には、以下が含まれる。

- 当行の財務実績に関する財務諸表、公式発表および補完規制情報の完全性の監視および評価
- 会計基準、上場規則および財務報告に関連したその他の要件の準拠の検証（該当する場合）
- 外部監査人との関係性の検証および監視
- 内部監査業務の監視およびその機能の有効性、実績、リソース、独立性および状態の監視および評価

監査委員会には、当行の内部告発制度の監督責任があり、現在実施されている内部告発制度に関連した事項について定期的に最新情報を受け取っている。

当期中の監査委員会の活動

重要な会計上の判断に加えて、当期中に監査委員会が検討した重要事項として、財務報告上重要要素となる規制で求められる報告事項および税リスク、統制強化、処分対象の事業グループ、IFRS第17号の実施、気候関連情報の開示の進展、当行の財源および資本、誤って付与された報酬の返還に関する米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）の新規則に準拠した新返還方針の実行、外部監査人である英国PwCの独立性、報酬および実績ならびに当行および当行子会社に関して内部監査により特定された重要課題に係る最新情報が挙げられる。

当期中、監査委員会は、SEC登録後の当行の2002年米国サーベインス・オクスレー法（以下「SOX法」という。）遵守を監督した。

監査委員会は、当行の主要な子会社の監査委員会委員長から最新情報を受領しており、外部監査人からは、監査の進捗状況および結果に関する最新情報を受領し、また、当行およびその子会社の税務状況については最新情報を年2回受領した。

規制上の報告

規制上の報告は、過去数年にわたり監査委員会にとって重要な優先事項であり、引き続き2024年も優先事項となる。監査委員会は、規制当局の期待に合致するよう規制上の報告の質および信頼性に取り組む作業計画を監督することに注力している。

監査委員会は規制上の報告プログラムの完全性、プロセスを強化し整合性を向上させ規制上の報告全般の統制を拡充する経営陣の戦略について、定期的な最新情報を受け取った。監査委員会はまた、PRAのスキルド・パーソン・レビュー（SPR）（当行の規制上の報告統制環境の持続可能性のレビューを含む。）についての最新情報も受け取った。かかるレビューは2023年に開始され、当初期間は2025年12月31日までとなっている。

経営陣は継続中のHSBC特有の外部レビューの状況に関する最新情報を提供し、保証作業の増加から特定された問題点およびテーマならびに規制上の報告における注目点について議論した。監査委員会も根本原因、既知の問題および保証作業の増加を通じて特定された新たな問題の改善ならびに規制上の報告における注目点について議論した。監査委員会は、問題が持続的に減少し他の主要プログラムとの依存関係が十分に理解されていることを確認するために、改善計画について経営陣に異議を唱えた。

監査委員会の業務運営

監査委員会は、当期中に7回の定期会合を開催し、最高財務責任者、最高リスク責任者、内部監査責任者、外部監査人代表者とそれぞれ別々に経営陣の出席のない会合を開いた。さらにフランスのリテール・バンキング事業売却計画の会計上の取扱いに関し話し合うため（2023年4月）および内部監査欧州担当責任者の後任を承認するため（2023年6月）に、追加の会合が当期中に2回開催された。

監査委員会は当行の上級財務職および内部監査職ならびに外部監査人とともに定期的に会合を開催し、とりわけ当行の財務報告、監査の検討の性質および範囲、財務報告に関する内部統制制度の有効性および財務部門の変革プログラムの監視について検討する。

最高財務責任者、会計監査役、最高リスク責任者、内部監査責任者および会社秘書役は第三者として監査委員会の会合に通常出席し、各人の対象分野の専門知識および見識を提供する。その他の上級経営陣は、監査委員会の会合に定期的に出席した。外部監査人は監査委員会の予定されていたすべての会合に出席した。

監査委員会は引き続き、通年の定期報告を通じて当行の重要子会社および重要子会社の監査委員会に積極的に関与した。2023年中、監査委員会およびリスク委員会の両委員長は、重要子会社の監査委員会およびリスク委員会委員長と、ESG、規制上の報告および資本管理を含む重要事項を対象とした会合を2回開催した。

監査委員会委員長は、グループ監査委員会（以下「GAC」という。）の委員長と定期的に会合し、HSBCグループ内の連携維持を支え、重要事項に関する判断に対する理解を深める。さらに、監査委員会委員長は、関連する話題に関するGACの会合に随時招かれる。監査委員会委員長は2023年4月にGACの会合に出席し、GAC委員長は2023年11月に監査委員会に出席した。

2023年6月1日付でエリック・ストラッツが選任されて以降、監査委員会の構成は独立非執行取締役4名に増加された。監査委員会の現在の構成員は、アンドリュー・ライト（委員長）、エリック・ストラッツ、大村由紀子およびパトリック・クラクソンである。

監査委員会（以下「監査委員会」という。）において2023年12月31日に終了した事業年度に検討された重要な会計上の判断および関連事項には、以下の項目が含まれる。

主な分野	講じられた措置
半期および年次の報告	監査委員会は、米国での20-F様式および6-K様式の提出書類を含めた、半期および年次の報告に関連する重要な事項の検討を行った。
処分	監査委員会は、フランスでのリテール・バンキング事業の売却およびロシアでの業務処分計画の財務および会計に与える影響を検討した。特に売却目的保有資産の認識のタイミング、かかる資産の再測定および損失の発生ならびに2023年12月31日に終了した事業年度に生じた重大な影響に関連した判断について検討した。
予想信用損失（以下「ECL」という。）	監査委員会は、リスクおよび不確実性に配慮して、ECL（特に複数の経済シナリオおよびモデル化後の調整）に関連した重要な判断を検討した。
金融商品の評価	監査委員会は、金融商品の公正価値決定に含まれた主な評価指標および判断の検討を行った。
継続企業の前提	監査委員会は、現在のおよび潜在的な財務状況に関連する幅広い情報を検討した（収益性、キャッシュ・フロー、流動性および資本の予測を含む。）。
子会社への投資の減損	監査委員会は、子会社への投資の減損に関する経営陣の定期評価を検討し、キャッシュ・フロー予測および長期的な成長率に対する感応度ならびに割引率の仮定に特に注意を払った。
法的手続および規制上の事項に関する引当ての適切性	監査委員会は、法的手続および規制事項（当局および競争法上の法執行機関による調査を含む。）に関連する引当金および偶発債務の認識ならびに測定の有無に関する報告を経営陣から受けた。

規制上の報告	監査委員会は、統制環境および業務運営モデルを強化する経営陣の措置を検討した。監査委員会はまた、規制上の報告の重要な側面についての進行中の独立した外部レビューに関する最新情報を検討した。
管理	監査委員会は、当期を通じて継続的に財務報告の管理環境を検討し、講じられた是正措置および行われた強化対策について検証し、意見した。これには、作業プログラムが当期中に完全には終わらなかった場合の統制緩和に関する確認が含まれる。2023年は、IFRS第17号に基づく報告プロセスの組込み、再編措置の統制上の影響、環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）の報告要件のための将来設計、および作業に関する規制上の報告プログラムに特に焦点が当てられた。
税務	監査委員会は、繰延税金資産および繰延税金負債（特に、フランスのリテール・バンキング事業売却により生じた繰延税金資産および繰延税金負債）の認識および測定ならびに歳入関税庁が行ったVATの遡及査定の計上および開示についての経営陣の判断について検討した。
環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）報告	監査委員会は、英国および海外でのESG報告の規制上の展開について検討し、欧州連合内の当行子会社による開示について最新情報を受け取った。
IFRS第17号の実施	監査委員会は、2023年1月1日からのIFRS第17号「保険契約」の遡及的適用に関連した会計方針の判断、管理および開示について検討した。

リスク委員会

主な責任

リスク委員会は取締役会に対し説明責任を負い、リスクに関連する事項および当行に影響を及ぼすリスクについて、経営執行ではない監督責任を全般的に負う。

リスク委員会が負う主な責任には、以下が含まれる。

- リスク選好およびリスク許容度に関する事項について取締役会へ助言すること。
- 重要な規制上の提出物を検討し、取締役会に提言すること。
- 財務リスクおよび非財務リスク等（レジリエンス・リスク、情報技術の組込み、サイバー・セキュリティおよび第三者リスクを含む。）リスクに関するすべての事項を監視し、取締役会へ助言し、当行の行動に関する枠組みの有効性を検討すること。
- 当行のストレス・テストの枠組み、ガバナンスおよび内部統制が堅固であることを検討し、意見を述べ、満足すること。
- 当行のリスク管理の枠組みおよび内部統制制度（監査委員会が監視する内部財務統制を除く。）の有効性を検討すること。

当期中のリスク委員会の活動

リスク委員会が当期中に検討した重要事項には、資本および流動性、リテールおよびホールセールの信用および市場リスク（金融犯罪および詐欺行為を含む。）、地政学的リスク、オペレーショナル・リスク、人的および気候リスクのような財務リスクおよび非財務リスクに対する当行の取組み等が挙げられる。

またリスク委員会は、主要な規制プロセス（当行の内部自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）および内部流動性充実度評価プロセス（以下「ILAAP」という。）、再建および破綻処理計画、当期中に実施されたストレス・テストの結果、当行の2023年破綻処理実行可能性評価の枠組みならびに当行の資本流動性および資金調達計画を含む。）を検証し、これについて経営陣に対し意見した。

当行の業務の重要な側面について「より深く掘り下げる」ことは、ESG、世界全体でのグリーンウォッシュならびにストレス時の損失の測定およびその管理等の分野を対象として、当期を通じて行われた。リスク委員

会はまた、HSBCイノベーション・バンキング・ヨーロッパによる当行グループのリスク・プロファイルへの影響を検討した。

オペレーショナル・レジリエンスおよびテクノロジー・リスク関連事項等の分野についての検討および討議において適切に連動するよう、リスク委員会にはTRT（変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会）から当期中四半期ごとに最新情報が提供された。2名の非執行取締役がTRTおよびリスク委員会を兼務しており、両委員会の連携をより確実にしている。

リスク委員会の業務運営

リスク委員会は当期中に8回の定期会合を開催し、リスク委員会が当行の特定分野をより深く掘り下げることができるようにワークショップを2回開催した。最高リスク責任者、最高財務責任者および内部監査責任者は第三者としてリスク委員会に通常出席し、各人の対象分野の専門知識および見識を提供する。リスク委員会の委員長および構成員は、最高リスク責任者と非公開の会合を行い、内部監査責任者とは定期会合の後に非公開の会合を行う。

リスク委員会は現在および将来のリスク問題を検討し、意見を述べ、地域の上級ビジネスリーダーを定期的にリスク委員会の会合に招いて、機能的リーダーおよび地域リーダーとともに3つの防衛線すべてについて一体となって取り組む。

リスク委員会の委員長および構成員は当行の上級財務、リスク、内部監査およびコンプライアンスの各経営陣ならびに外部監査人と定期的に会合を開き、とりわけ特定のリスク事項および優先事項、リスク報告および内部監査報告ならびにコンプライアンス業務の有効性について検討し、討議する。リスク委員会の委員長は定期的に委員会秘書と会合を持ち、リスク委員会がそのガバナンスに関する責任を果たしていることを確認する。

2023年中、リスク委員会は引き続き、当行の重要子会社および重要子会社のリスク委員会と積極的に関わり、年間を通じて各委員会の委員長から定期的に報告を受けた。リスク委員会の委員長はHSBCグループ主導の会合に数回出席し、重要課題の連結性、上へのまたは下への情報伝達の促進を支援した。

リスク委員会は、4名の独立非執行取締役で構成されている。リスク委員会の現構成員は、エリック・ストラッツ（委員長）、ジュリエット・エリス、アンドリュー・ライトおよびルイス・オドナルドである。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会

主な責任

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会は、取締役会およびリスク委員会に対し当行の変革戦略、オペレーショナル・レジリエンスならびに情報技術（以下「IT」という。）のガバナンスおよび監視に関連した各々の責任について補佐するために設立された。同委員会は取締役会およびリスク委員会に対し、各会合で議論された事項の概観を提示する四半期報告書を提出する。さらに、取締役会およびリスク委員会にとってそれぞれがその責任を考慮する必要があると思料される事項（デジタル・ネットワークに関連する事項を含む。）を上申する。当期中、取締役会の提言に基づき、変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会がその権限内の事項をより詳細に監視するのに必要な関与を継続するため、グループ指名・コーポレート・ガバナンス委員会は同委員会の2024年第1四半期までの継続を承認した。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の主な責任には、以下が含まれる。

- 欧州変革戦略の進捗、およびリスクを管理し設定された目標に対する進捗を監視するため経営陣が採った措置の検証。
- ITに関連した内部統制環境を設定し監視するためのガバナンスの枠組みの有効性の検証。
- 当行が採用したビジネス戦略に連動しおよびサポートする世界的および地域のテクノロジー戦略の検証。

- オペレーショナル・レジリエンスの目標の執行およびその成果について監視し、経営陣に意見を述べる
こと。

当期中の変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の活動

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会が当期中に検討した重要事項には、欧州のITおよびクラウド戦略ならびにガバナンス、当行のオペレーティング・システム、オペレーショナル・レジリエンス、テクノロジーの構造（重要なITシステムその他のビジネス・サービスのオペレーショナル・レジリエンスを含む。）、ならびに主要なIT変更プログラムの検討および監視が含まれていた。同委員会は当行のためのレジリエンス・リスクおよび内部統制環境（IT、サイバー・セキュリティおよび変更実施によるリスクを含むがこれらに限定されない。）の管理に関するオペレーショナル・リスクおよびレジリエンス・リスクについての独立した意見を四半期ごとに受領した。同委員会はまた、変革戦略、主要変更計画および施策（外部委託のテクノロジー・サービスに関するものならびに規制要件および規制当局の期待に応えるものを含む。）に関する進捗、関連リスクおよびガバナンスについて検証し、経営陣に意見を述べた。

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の業務運営

変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の定期会合は、2023年中に5回開催された。

取締役会会長、最高執行責任者、最高情報責任者、内部監査責任者、オペレーショナルレジリエンス・リスクの欧州担当責任者およびチーフ・オブ・スタッフ（欧州CEO）でもある戦略および計画立案責任者は、第三者として変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の会合に通常出席し、各人の専門分野の専門知識および見識を提供する。

現在の構成員は、ジュリエット・エリス（委員長）、ノーマ・ドーブ エドウィンおよびルイス・オドナルドである。

指名・報酬・ガバナンス委員会

主な責任

指名・報酬・ガバナンス委員会は、以下に責任を負う。

- 取締役会による取締役および取締役会委員会構成員候補の選任ならびにその承認のための取締役および取締役会委員会構成員候補の特定および指名のプロセスの主導。
- 当行の子会社の一定の取締役および管理職への選任の承認（子会社の取締役会の非執行取締役に支払うべき報酬の案の承認を含む。）。
- HSBCグループ取締役の報酬方針の実施および運用ならびに当行シニア・エグゼクティブの報酬の監督（PRAのCRD Vの目的上の重要なリスクテイクの特定を含む。）。
- 取締役会のためにコーポレート・ガバナンスの枠組みを検討し、当行の規模、多様性および戦略に適しているか考慮すること。
- HSBCグループ子会社に対する説明責任の枠組み（以下「SAF」という。）の準拠の検討。

当期中の指名・報酬・ガバナンス委員会の活動

当期中、指名・報酬・ガバナンス委員会は継続して、取締役会の構成、後任者計画、スキル、経験および多様性がSAFを含む最善の慣行および適用される方針に従っているかを検討した。かかる検討を補助するために、取締役のスキル・マトリックスが利用された。2023年初めに、独立非執行取締役ならびにリスク委員会および変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会の各構成員としてルイス・オドナルドが取締役に選任され、従業員非執行取締役としてキャスリン・ガーニーが取締役に選任されたことで、取締役会のスキルおよび経験が強化された。かかる拡充を考慮した上で、指名・報酬・ガバナンス委員会は、現在の取締役の経験、多様性およびスキルを考慮した取締役会および取締役会委員会の構成および関連する後任者計画は満足するものとした。

当期を通じた取締役および取締役会委員会構成員の交代に関する情報については、下記「第5 - 3 (2) 役員の状況」を参照のこと。

SAFの準拠の監視において、指名・報酬・ガバナンス委員会は、取締役会の構成および当行のすべての重要子会社のための承継計画を検討したとともに、それらがSAFの原則および規定に完全に準拠しているかを検討した。

当期中のその他の活動としては、HSBCグループの報酬の枠組み（変動給と固定給の配分および当行のリスク選好、事業戦略、企業文化および価値と報酬の連動を含む。）および長期的に見た利益の観点からの当行および子会社のための報酬の重要課題の検討が挙げられる。

指名・報酬・ガバナンス委員会は、地域全体の年俸のレビュー結果を検討し、関連する子会社および規制で求められる事項の最新情報を定期的に受け取った。

指名・報酬・ガバナンス委員会の業務運営

指名・報酬・ガバナンス委員会は、2023年中に6回の定期会合を開いた。

指名・報酬・ガバナンス委員会の会合には人事責任者および成績・報奨責任者も定期的に参加し、各人の専門分野に関する専門知識および見識を提供する。その他のシニア・エグゼクティブも同委員会が検討する特定の事項のために定期的に参加する。

指名・報酬・ガバナンス委員会は4名の非執行取締役で構成されている。現構成員は、スティーブン・オコナー（委員長）、ジュリエット・エリス、エリック・ストラッツおよびアンドリュー・ライトである。

執行委員会

執行委員会は取締役会の委員会であり、正式な委譲に基づき、当行の経営および日々の運営に対して全面的な執行責任を負う。執行委員会は、当行の戦略執行を監督するにつき取締役会に対して説明責任を負う。

執行委員会の目的は、当行最高経営責任者が、当行および子会社の経営に関して職務を遂行し、権能、権限および裁量権を行使する際に補佐することである。執行委員会は定期的に会合を開催し、最高経営責任者が委員長を務める。

2023年中に執行委員会は、当行の業務運営の日々の監視のほか、引き続き、HBBM（HSBCバンク・バミューダ・リミテッド）の取得およびガーンジー・プライベート・バンキング事業のガーンジー内のPBRS（HSBCプライベート・バンク（スイス）エスエー）の新支店への移転を含む欧州全体での当行の変革戦略および企業再建に重点を置いた。

執行委員会は、当行の各種事業部門全体の業績の監視、当行の財務実績の検討、コスト管理および当行の資金調達計画の将来予測の作成および実施の監督に責任を負う。さらに執行委員会は、ダイバーシティおよびインクルージョン、スナップショット・アンケートの結果、人材、後任者計画および慰留等の人事についての最新情報を受け取った。当期中、ESGおよび持続可能性に関する事項の最新情報も受け取った。

内部統制

取締役会は、内部統制およびリスク管理の健全なシステムの維持、適切な会計処理ならびに法令および規制義務の準拠のために有効な手続の設定および運用について責任を負う。取締役会は、当行が戦略目標達成のために受け入れる意思を有するリスクの合計水準および種類を決定する。

この要件を満たし、FCAハンドブックおよびPRAハンドブックに基づく義務を履行するため、不正な使用または処分からの資産保全、適切な会計記録の維持および事業用または公表用の財務情報の信頼性と有用性の確保を目的とした手続が定められている。

これらの手続は、重大な虚偽表示、誤謬、欠損または不正がないことの合理的な確証を示している。かかる手続は、当行グループ内において効果的な内部統制を提供し、英国財務報告評議会が2014年に発行した取締役向けガイダンス（および関連するその後の公表文書）、内部統制および関連する財務事業報告に沿うよう

に策定されており、当年度を通して、かつ2023年次報告書および財務書類の発行日である2024年2月21日まで実施されている。

リスク管理および内部統制に関する主な手続は、以下のとおりである。

- グローバル方針：HSBCグループのグローバル方針は、他のすべての方針および手続に関する包括的な基準を設定し、HSBCグループのリスク管理体制の基盤となるものであり、当行グループのパーパス、価値観、戦略、リスク管理に係る原則を周知し、結びつけ、これにより、当行グループが常に正しいことを行い、顧客や同僚を公平に扱うための指針となっている。

- リスク管理の枠組み（以下「RMF」という。）：RMFは、当行グループのグローバル方針を支えている。また、当行グループが重大なリスクを管理する際に用いる重要な原則および慣行の概要をまとめている。これはあらゆる種類のリスクに適用され、当行グループが活動中に受け入れ、被るリスクの特定、評価、管理および報告における一貫した手法をサポートする。

- 取締役会が設定した限度内の権限の委譲：取締役会に留保された一定事項の条件に服し、最高経営責任者は、当行の日常業務を管理する上での権限の範囲および権能を委譲されており、かかる権限の範囲および権能を再委譲する権利を含む。関係する各執行役は、自らが責任を負う事業または機能の日常業務を管理する上での権限を有する。かかる個人には、重大な監督責任の明確かつ適切な分担の維持および事業または機能に適した統制システムの確立および維持の監視が求められる。

- 権限委譲の管理体制をより簡素化することを目的として、HSBCグループは2023年4月に新たな権限委譲の枠組みを実施した。これらの権限委譲は、調達契約のような特定の契約書および書面の承認、署名、執行に使用できる。

- 信用エクスポージャーおよび市場リスク・エクスポージャーを取る権限は、当行グループ会社のライオン・マネジメントの範囲内で委譲されている。しかしながら、よりリスクの高い特性を有する特定の与信の申込みについては、適切なグローバル機能部門の同意が必要である。信用および市場リスクは、子会社レベルで測定および報告され、当行グループ全体のリスク集中分析のために合算される。

- リスクの検出およびモニタリング：当行グループが直面する重大なリスクであってRMFに定められるものの種類を検出、評価、統制および監視するシステムや手続が定められている。当行グループのリスク測定および報告制度は、重要なリスクが、十分な根拠に基づく意思決定を支えるために必要なすべての属性で捕捉されること、当該属性が正確に評価されることならびに当該リスクが成功裏に管理および軽減されるために適時の情報提供がなされることを確保するよう、策定されている。

- 市場の状況や慣習の変化：市場の状況や慣習または顧客行動の変化から生じ、当行グループの損失リスクを高めかねない、または評判を損ないかねない新たなリスクを検出するため、プロセスが定められている。当行グループは、主要リスクと新興リスクのための枠組みを採用しており、これにより、現在のリスクと将来的なリスクのすべてをカバーし、その実現を阻止しまたはこれらの影響を制限する措置を取ることを可能としている。

- 当行グループは、当行グループ事業のすべての部分を支えるITシステムおよび重要な業務（第三者が提供するものを含む。）の信頼性および回復力への投資に引き続き取り組んでいる。当グループは、当行グループの顧客、関連会社およびカウンターパーティを保護し、評判上および規制上影響をもたらす可能性のある業務の混乱を最小限に抑えるよう、かかる投資を行っている。これらの脅威を防御するためのアプローチとして、当行グループは、データ損失を含む問題を適時に検出、管理、回復するための事業および技術管理に投資している。

- 当行グループは、早期警戒指標、リスク選好の慎重かつ積極的なリスク管理、取締役会およびその他の主要な利害関係者との定期的なコミュニケーションの確保等の手段を通じ、経営判断に用いられるデータの質および適時性に引き続き重点を置いている。

- リスク管理の責任：3つの防衛線モデルの一環として、すべての従業員は、自己の役割の範囲内にあるリスクを特定し管理する責任を負う。かかるモデルは、管理責任ならびにリスク管理および統制環境に対する責任を明確にするための活動基準のモデルである。3つの防衛線の詳細については、上記「第3-3 事業等のリスク」を参照のこと。

- 取締役会は、内部告発者の懸念を把握して対応するための当行グループの方針および手続の実施監督を監査委員会に委任し、内部告発者に関する秘密保持、保護および公正な取扱いの確保ならびに当該方針の運用から生じる報告書の受領を行うとともに、独立調査のための取決めの実施を確保している。

- 戦略計画：HSBCグループの全体的な戦略の枠組みの範囲内で、グローバル事業部門、グローバル機能部門および地域向けの戦略計画が作成されている。当行はまた、資金調達計画を作成し、採択している。この計画は、当行が戦略の実行にあたって負担する意思があるリスクの種類と数量を表示しているリスク選好度の詳細な分析情報に基づくもので、重要な事業上の取組みおよびこれらの取組みから予想される財務的影響を提示している。

- 当行グループのリスク管理および内部統制の有効性は、取締役会、リスク委員会および監査委員会によって定期的に検証されている。

- 2023年、当行グループは引き続き、オペレーショナル・レジリエンスに重点を置き、非財務リスクのインフラ構築への投資を行った。特に重大なリスクおよび新興リスクに重点を置き、エンドツーエンド型リスクおよび統制評価プロセスを強化したことで、進展が見られた。リスク委員会（変革・オペレーショナルレジリエンス・テクノロジー委員会がこれを支援する。）および監査委員会は、経営幹部が引き続き当行グループの統制の枠組みの運用を通じて特定した欠陥や弱点に対し必要な是正措置を確実に実行するようにした。

財務報告に関する内部統制

当行は2002年サーベインス・オクスレー法第404条に準拠し2023年12月31日現在の財務報告に関する内部統制の有効性を評価しなければならないため、リスク管理および内部統制システムの検証のためのトレッドウェイ委員会支援組織委員会（以下「COSO」という。）の2013年公表の枠組みの原則を採用して、サーベインス・オクスレー法第404条の要件を充足している。

リスク管理および内部統制システムの快適性の実現のための主なメカニズムは、リスク管理の統制の有効性評価ならびにリスク管理およびリスク・ガバナンスに係る様々なフォーラムの場を通じた問題の定期的な報告を通じて達成されている。

財務報告に係るリスク管理および内部統制に関する主要な手続は、以下のとおりである。

- 企業レベルの統制（以下「ELC」という。）：ELCは、企業全体に広範な影響力を有する明確な一連の内部統制であり、COSOの枠組みの原則に合致している。ELCには、当行の価値観および倫理観、効果的なリスク管理の推進、取締役会および非執行委員会が行う包括的なガバナンス等、統制環境に関する統制が含まれる。ELCの設計および運用上の有効性は、継続して毎年評価される。問題点が当行グループにとって重大である場合には、リスク委員会および（問題点が財務報告に関する事項の場合には）監査委員会に対し通知される。

- プロセス・レベルでの取引統制：財務上の虚偽記載リスクを軽減するプロセス・レベルでの重要な統制は、リスクに関する枠組みに従って特定、記録および監視される。これには、統制にまつわる問題（その是正を通じてアクション・プランの追跡が行われる。）の特定および評価が含まれる。リスク管理に対する当行グループのアプローチの詳細については、上記「第3-3 事業等のリスク」を参照のこと。監査委員会は、エンドツーエンド型の業務プロセスの効果的な監視を改善するためにHSBCグループが行っている活動についての定期的な最新情報を継続的に受領しており、経営陣は、自動化技術の活用等を通じて、主要な統制を強化する機会を引き続き特定している。

- 財務報告の統制：当行グループの財務報告プロセスは、会計方針書および報告書様式を用いることで統制されており、各報告期間末の前に、当行グループ内の全報告主体に向けて報告要件に関する詳しい指示およびガイダンスを発表することにより支えられている。各報告企業からの財務情報の提出は、子会社およびグループ・レベルで責任を有する財務責任者による証明と、分析的なレビュー手続によって支えられている。
 - 外部報告フォーラムは、正確性および完全性について当行による財務報告の開示を検証する。開示の完全性は、財務報告の厳格な分析的検証および適切な会計記録の維持を補佐する当行グループの財務機能部門およびリスク管理機能部門内の構造およびプロセスにより下支えされている。
 - 開示委員会：最高財務責任者を委員長とする開示委員会は、EUの市場阻害行為規制（以下「EU MAR」という。）（2019年市場阻害行為（改正）（EU離脱）規則により改正済。）、英国金融行為規制機構の上場規則、目論見書規則および開示ガイダンスならびに透明性規則、ニューヨーク証券取引所規則（Listed Company Manual）、米国証券法およびSEC規則、ならびに当行の金融商品が上場している市場および取引所の上場規則および開示規則（その時々適用されるその他の要件を含む。）を含む関連法令に基づく義務を当行が遂行するよう支援する。かかる支援において開示委員会は、新たな事象または状況を開示すべきかどうかを、かかる開示の形式および時期を含め判断し、当行グループによる過去および将来の一定の重要な開示を検証する権限を有する。開示委員会は、最高財務責任者、最高リスク責任者、法律顧問、会社秘書役および債券／確定利付投資家向けIR責任者を含む上級経営陣により構成されている。財務報告および適切な会計記録の維持の厳密な分析の検証を支える財務、リスクおよびコンプライアンス分野内の構造およびプロセスが開示の完全性を支えている。サーベインス・オクスレー法の要件にあるとおり、チーフ・エグゼクティブおよび最高財務責任者はHSBCグループの開示統制および手続が2023年年次報告書および財務書類の対象である当期末現在有効であることを認定した。当行グループの財務報告におけるリスク管理および内部統制のシステムの有効性の年次検証は、COSOの2013年枠組みを参考に実施された。実施された検証に基づき、取締役会は2023年12月31日に終了した事業年度について、財務報告におけるHSBCグループの内部統制は有効であったとの結論に達した。
 - 子会社による証明：主要な重要子会社のそれぞれの監査委員会、リスク委員会および報酬委員会が、グループ監査委員会およびグループ・リスク委員会に対しては毎年および半期ごとに、指名・報酬・ガバナンス委員会に対しては毎年、証明書を交付し、特に、以下の事項について確認をする。
- 監査- 当該子会社の財務書類が当行グループの方針に準拠して作成され、当該子会社の財政状態を公正に表示しており、かつ、継続事業の前提を基礎としてなされたか。
- リスク- 当該子会社のリスク委員会は、RMFと整合および合致する監督活動を行っているか。
- 報酬- 当該子会社の報酬委員会は、HSBCグループのグループ報酬方針の実施と運用を監督する義務を履行しているか。

2023年中に取締役会は、通常業務および1回の戦略日に関する正式な取締役会会合を7回開催した。その他の議題として特に、戦略、業績および財務成績、リスク、規制・法務に関する事項、テクノロジー、人事、文化およびガバナンスについて審議された。取締役の出席状況については、以下のとおりである。

取締役	取締役会本会への出席率
アンドリュー・ライト	86%
エリック・ストラッツ	100%
ジュリエット・エリス	100%

ルイス・オドナルド	100%
ノーマ・ドーブ-エドウィン	100%
パトリック・クラクソン	100%
スティーブン・オコナー	100%
大村由紀子	86%
コリン・ベル	100%
カヴィータ・マタニ	100%

加えて、取締役会は、研修、能力開発および深層分析のための会合を3回開催した。

(2)【役員の状況】

取締役およびシニア・エグゼクティブの主要略歴ならびにその各々による当行株式の保有数

本書提出日現在において、当行の取締役（各々の勤務地は、E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8）、各々のHSBCグループに関連する職務およびHSBCグループにとって重要性をもつ各々の主要な外部活動(ある場合)は以下のとおりである（男性6名、女性5名 - 女性の比率：45％）。

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期*	所有株式 の種類 及び数
----	-----	------	------	-----	--------------------

スティーブン・ オコナー	取締役会議長	1961年12月	2018年5月に取締役に選任。 2018年8月より取締役会議長。 HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ (以下「HBCE」という。)の非執 行取締役および副会長およびHBCE 指名委員会委員、クアンタイル・ グループ・リミテッドおよび同社 子会社であるクアンタイル・テク ノロジーズ・リミテッドの会長な らびにロンドン証券取引所取締 役。フィナンシャル・マーケッ ツ・スタンダーズ・ボードの非執 行取締役も務める。ロンドンおい てニューヨークにおける25年超の 投資銀行業務の経験を有する。 過去には、ロンドン証券取引所グ ループの上級独立非執行取締役、 リスク委員会委員長ならびに監査 委員会および指名委員会委員、国 際スワップ・デリバティブズ協会 (ISDA)の理事長、モルガン・ス タンレーのマネージング・ディレ クターおよびフィクスト・インカ ム業務管理委員会委員を歴任。	3年	0
-----------------	--------	----------	--	----	---

コリン・ベル	執行取締役兼 最高経営責任者	1968年2月	<p>2021年2月に取締役を選任。 2021年2月より最高経営責任者。 2016年7月にHSBCに入行し、直近では2021年2月まで、グループ最高コンプライアンス責任者を務めた。</p> <p>HSBC入行以前はUBSに勤務しており、コンプライアンスおよびオペレーショナル・リスク管理グローバル責任者を務めた。リスクおよび金融犯罪の管理において10年超の経験があり、それ以前は英国陸軍に16年勤めた。</p> <p>英国陸軍時代には、イラクおよび北アイルランドにおける作戦部隊勤務、国防省勤務、NATOへの任用および上級指揮幕僚課程（Advanced Command and Staff Course）修了を含む様々な指揮幕僚職を務めた。HSBCバンク(シンガポール)リミテッドおよびクアンテクサ・リミテッドの取締役でもある。</p>	自動 更新 契約	0
--------	-------------------	---------	--	----------------	---

カヴィータ・ マタニ	執行取締役兼 最高財務責任者	1970年 9 月	2023年11月に取締役を選任。 当行および西欧市場の最高財務責任者。 金融業界25年の経験を有し、銀行業に関する幅広い戦略的知識を有する。シティグループからHSBCに入社。シティグループでは、直近では、シティ企業財務部で資産負債管理責任者を務めていた。シティグループでは、グローバル法人向け・投資銀行業務部の最高財務責任者、グローバル財務計画・分析責任者、インベスター・リレーション部の取締役等の要職を歴任。2006年のシティグループ入社前は、メリルリンチおよびモルガンスタンレーで重要な役職に就いていた。ブラグ・パウダー・インクの非執行取締役でもあり、多数のニューヨーク市所在の慈善団体で活動している。	自動 更新 契約	0
パトリック・ クラクソン	独立非執行 取締役	1964年 4 月	2022年 9 月に取締役を選任。 過去には、パークレイズ・キャピタル（現パークレイズCIB）最高財務責任者、最高執行責任者および最高経営責任者を務めた。また、パークレイズ・キャピタルの経営・変革・構造改革責任者や欧州中東アフリカ地域の最高経営責任者、最高執行責任者、最高財務責任者およびリスク責任者等、パークレイズでは幾つかの非執行職を歴任した。1986年から1996年にかけて、PwCロンドンの監査および財務業務アドバイザー・チームに在籍していた。	3 年	0

ノーマ・ ドーブ-エドウィ ン	独立非執行 取締役	1966年 2 月	2021年10月に取締役を選任。 現在、ポッド・ポイント・グルー プ・ホールディングス・ピーエル シーの非執行取締役であり、デジ タル&データ・スクエアード・リ ミテッドの取締役も務めている。 過去には、テムズ・ウォーターの 最高デジタル情報責任者、ナショ ナル・グリッド・ピーエルシーの ES0最高情報責任者、プレイシ ズ・フォア・ピーブルのグループ 最高データ情報責任者や、ブリ ティッシュ・アメリカン・タバ コ・ピーエルシーのグローバル・ データ・サービス責任者を含め た数々の役職を歴任している。	3 年	0
ジュリエット・ エリス	独立非執行 取締役	1966年 4 月	2021年 1 月に取締役を選任。 過去には、モルガン・スタンレー で欧州業務責任者兼グローバル共 有サービス・銀行業務責任者、お よびその他の上級管理職を歴任し た。2007年より前は、ゴールドマ ン・サックス・インターナシヨナ ルで上級職を務めていた。	3 年	0
キャスリン・ ガーニー	独立非執行 取締役	1968年 9 月	2023年 3 月に取締役を選任。 2020年 2 月より、HSBCグループの 最高経営責任者補佐を務める。 弁護士であり、法曹界および金融 界で20年超のキャリアを有する。 ロンドンのシティで事務弁護士の 訓練を受け実務を経験した。ロン ドン以外に北京、香港、およびス イスでの勤務経験がある。	3 年	0

<p>ルイス・ オドナルド</p>	<p>独立非執行 取締役</p>	<p>1965年12月</p>	<p>2023年 2 月に取締役を選任。 現在、GAPRの理事会理事および市 民相談局の顧問を務める。また、 2022年には、リスク・アドバイザ リー業務を営むアーボアル・リス ク・アドバイザーズを設立し、現 在も共同創業者である。ドーチェ スター・セーリング・クラブの理 事でもある。 過去には、野村ホールディングス 株式会社のグローバル最高リスク 責任者および執行役員会委員をは じめ、野村の様々な子会社の取締 役を歴任。</p>	<p>3 年</p>	<p>0</p>
-----------------------	----------------------	-----------------	--	------------	----------

大村由紀子	独立非執行 取締役	1955年 7 月	<p>2018年 5 月に取締役に選任。 プライベート・インフラストラク チャー・ディベロプメント・グ ループ・リミテッド（PIDG）の独 立非執行取締役を務める。また、 アシュアド・ギャランティ・リミ テッドの非執行取締役、西本ホー ルディングス株式会社の監査等委 員会委員および重要鉱物基金の諮 問委員会委員を務めている。官民 金融セクターにおいて40年超の国 際的な専門職経験を有しており、 JPモルガン、リーマン・ブラザー ズ、UBSおよびドレスナー銀行の 上級職を務めている。</p> <p>また当行取締役会の消費者義務推 進担当として取締役会会長および 最高経営責任者を支え、いかに当 行が消費者義務を根付かせ消費者 の反応に重点を置くかについての 取締役レベルでの定期的な意見交 換を奨励している。過去には、 PIDGの子会社であるGuarantCo Limitedの会長、国際農業開発基 金の事務次官およびCOO / 副総裁 ならびに世界銀行グループの多数 国間投資保証機関のエグゼクティ ブ・バイス・プレジデントおよび 長官（CEO）を歴任。</p>	3 年	0
-------	--------------	-----------	---	-----	---

エリック・ストラッツ博士	独立非執行取締役	1964年12月	<p>2016年10月に取締役に選任。</p> <p>HBCE取締役、HBCEリスク委員会委員長およびHBCE監査委員会委員。</p> <p>このほか、グローバル・ブルー・グループ・ホールディング・アーゲーの取締役兼財務監査委員会委員長ならびにルクセンブルク・インベストメント・カンパニー261 エス・アー・エール・エルの諮問委員会委員兼監査・リスク委員会委員長も務める。</p> <p>過去には、パートナーズ・グループ・ホールディング・アーゲーの副会長、主席独立取締役およびリスク・監査委員会委員長、コメルツバンク・グループの最高財務責任者、ボストン・コンサルティング・グループのパートナー兼取締役ならびにMediobanca Banca di Credito Finanziario SpAの非執行取締役を歴任。</p>	3 年	0
アンドリュー・ライト	独立非執行取締役	1960年 5 月	<p>2018年 5 月に取締役に選任。</p> <p>これ以前は、2012年 5 月から2019年 6 月までの間、英国皇太子およびコーンウォール公爵夫人担当の出納役を務める。過去には、ユービーエス・エイ・ジーの投資銀行グローバル最高財務責任者、リーマン・ブラザーズの欧州・中東地域における最高財務責任者ならびにドイツ銀行のプライベート・クライアント部門およびアセット・マネジメント部門の最高財務責任者を歴任。</p>	3 年	0

* すべての取締役は、年次株主総会において選任または再任の対象となる。

取締役の報酬

当行取締役の2023年の報酬の詳細は、会社法に従い、下記「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記 5「従業員報酬および給付 - 役員報酬」で開示されている。

非執行取締役は、当行と役務提供契約を締結しておらず、任命書（レター・オブ・アポイントメント）に基づき従事している。非執行取締役の任命書（レター・オブ・アポイントメント）においては、支払われるべき報酬または失職に係る支払いのほか、支払義務が生じることはない。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第5 - 3 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査委員会」を参照のこと。

内部監査の状況

当行の内部監査は、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーのレベルで実施される。よって、以下の項では、HSBCホールディングス・ピーエルシーが運営する内部監査機能部門について記載されている。

グローバル内部監査機能部門の主要な役割は、取締役会および経営陣がHSBCグループの資産、評判および持続可能性を保護できるよう支援することである。グローバル内部監査は、最も重要なリスク分野を優先的に、HSBCグループのガバナンス、リスク管理および統制の枠組みならびにプロセスに係る設計と運用の有効性について独立かつ客観的な保証を与えることで、これを実行している。グローバル内部監査が、独立した客観的な姿勢を保つことにより客観的な監査を提供する能力を有するためには、日常のライン・マネジメントに係る責任からの独立性が不可欠である。グローバル内部監査は、監査に係る選定、範囲、手続、頻度、時期または内部監査報告書の内容に関する事項を含め、組織内のどの要素からも干渉を受けることはない。HSBCグループの内部監査責任者は、GACの委員長に対して報告を行っており、両者の間で頻繁にかつ定期的に会合を開いている。さらに、2023年にはグローバル内部監査の上級経営陣およびGACのメンバーとの間で、監査分野ならびにグローバル内部監査が特定した既存および新興リスクの知識および認識向上を目的とした、より多くの交流が行われた。グローバル内部監査は、内部監査人協会の必須のガイダンスを遵守している。

過年度と同様に、2024年の監査計画プロセスには、HSBCグループを代表する監査組織全体の統制環境に内在するリスクおよび強度の評価が含まれる。かかる評価の結果は、特定されたテーマが年次計画において確実に対処されるよう、リスク分類ごとにリスク・テーマのトップダウン分析と組み合わせられる。監査は、手続と統制、リスク管理の枠組み、重大な変化に対する取組みについての業務監査および機能監査ならびに規制当局による監査、調査および特別検証を合わせることによって達成される。規制に焦点を置いた業務の継続的な重要性に比べ、引き続き2024年の監査対象のリスクに係る主要なテーマ分類となるのは、戦略、ガバナンスおよび企業文化、金融犯罪、行動およびコンプライアンス、財務上の回復力ならびにオペレーショナル・レジリエンスであった。主要なリスクに係るテーマに関する四半期ごとの継続監視評価がテーマ別報告および計画のアップデートの基盤となり、最終的には2025年の計画手続を推進することになる。

2024年、グローバル内部監査の新規の対象分野または強化された対象分野として、規制の変更を含む変革、人材の能力および将来性、ESG、重要な規制上の義務、消費者義務の履行、リテールおよびホールセールの信用リスク管理、バーゼル、規制報告、財務、オペレーショナル・レジリエンス、企業規模のリスク管理、モデル・リスク管理、機械学習および人工知能、データ管理および技術が挙げられる。さらに、グローバル内部監査は、行動にHSBCのパーパス、アンビション、バリュー、戦略が反映されている程度を評価するために企業文化監査のプログラムを継続し、地域の主要な国々に対するフランチャイズ監査の対象範囲を拡大する。年次監査計画および重要な計画のアップデートは、HSBCグループの構造およびリスク・プロファイルにおける変化に対応するよう行われ、GACの承認を受けている。

監査業務の結果は、HSBCグループ全体のガバナンス、リスク管理および統制の枠組みならびにプロセスの評価とともに、適宜、GAC、グループ・リスク委員会ならびに各地域の監査およびリスク委員会に報告される。かかる報告では、監査業務および継続的な監視の結果を通じて特定された重要なテーマに重点が置かれる。これには事業および規制上の動向ならびに新興リスクおよび潜在リスクに関する独立した見解とともに、監査対象および年次監査計画の必須の変更点の詳細が含まれる。GACへの定期的な内部監査報告、内部監査グループ責任者とのプライベートセッション、グローバル・プロフェッショナル・プラクティスの年次評価お

よび四半期ごとの品質保証アップデートに基づき、GACは、グローバル内部監査機能の有効性およびその資源の適切性に満足している。

経営幹部は、グローバル内部監査によって提起された事項の対処について責任を負うが、かかる対処は適切かつ合意された期限内に行わなければならない。この確認は、リスクに基づいて問題解決について検証するグローバル内部監査に提供されなければならない。

グローバル内部監査は、HSBCグループの外部監査人であるPwCと緊密に連携している。外部監査人は、グローバル内部監査の業務および結果について報告を受け、すべての内部監査報告書とその裏付けとなる記録を自由に入手できる。

会計監査の状況

() 監査人に係る事項

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（以下「PwC」という。）が当行の外部監査人を務める。PwCは、その任を継続する意思を示し、取締役会は、PwCが当行の監査人として再任されることを推奨した。PwCを当行の監査人として再任し、その報酬を決定する権限を監査委員会に付与する議案が、年次株主総会に付議され、可決された。

監査人の名称

プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー

継続監査期間

2015年3月31日より

業務を執行した公認会計士の氏名

ローレンス・ウィルキンソン

監査業務に係る補助者の構成

監査チームは、慣習上妥当な補助者の構成を有している。

() 監査人の選定理由

2013年8月2日に、当行の最終親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーは、2015年12月31日に終了する事業年度の監査人として、PwCを選定する予定であることを発表し、当該発表後、競争入札プロセスが実施された。これに従い、HSBCホールディングス・ピーエルシーがPwCを2015年1月1日付で選任した後、当行の監査人も2015年3月31日に変更された。

() 監査人の選定方針

GACは、HSBCグループの外部監査人であるPwCとの関係性を監視する一義的な責任を有している。

2015年度に係るアニュアルレポートに関するPwCの選任を受け、GACは2022年中に当グループの法定監査に対する正式な競争入札プロセスを実施した。同プロセスでは、PwCを法定監査人として留任させるという結論が出され、2023年1月にその旨が発表された。入札プロセスの一環として、PwCは当グループの監査の有効性および効率性を高める数多くの取組みを行ったが、これらの取組みの進捗状況は、監視できるよう定期的にGACに報告されている。

PwCは特定の財務報告上の判断および統制環境について、経営陣に対し妥協のない説明を求め、GACに対し健全な独立性を持った助言を提供して、9回目の監査を完了した。上級監査パートナーは、2019年から同職に就いているスコット・ベリーマンが務めている。監査人のローテーションの一環として、2024年からマシュー・ファルコナーが上級監査パートナーを務めることが2023年に発表された。GACでは、年次監査に係る外部監査人の方針および戦略を検討し、統制環境の監督を含む監査に関する最新情報を受領した。

財務報告評議会の監査委員会および外部監査に関する2023年の最低基準が発表されたことを受け、GACは、最低基準のすべての要件が遵守されていることを確認した。

外部監査計画

GACは、重要性、リスク評価および監査の範囲を含めたPwCの外部監査手法を検討した。PwCは監査の質および有効性を向上させるために取り入れたその手法の変更点を強調した。PwCの計画は、標準化、一元化および技術の利用を通じて、PwCおよびGACが監査の質に重点を置くことを支援するものである。GACは、より多くのデジタル・ソリューションをHSBCの監査に活用する計画についてPwCに質問を投げ掛けているが、これについては2024年を通じて最新の情報が提供される予定である。

外部監査プロセスの有効性

GACは、PwCのHSBCグループの外部監査人としての有効性を、全体的な監査プロセス、その有効性およびアウトプットの質に重点を置いたアンケート調査を用いて評価した。さらに、GAC委員長、一定の主要子会社の監査委員会委員長およびグループ執行委員会構成員は上級監査パートナーと会合し、アンケート調査の結果について話し合い、PwCの監査チームとのやり取りについての詳細なフィードバックを提供した。PwCは、監査の質の指数の開発を含めたHSBCの有効性評価に呼応して採られた措置を強調した。これらは、監査の過程におけるHSBCチームおよびPwC双方の業務に関するバランススコアカードと透明性の高い報告を、GACに対して提供するものである。これら監査の質の指数は、以下の点を重視した。

- ・ 企業としてのPwCに関するHSBCグループおよび規制当局全体での検査結果
- ・ PwCの監査チームの上級メンバーが提供した監査業務時間数、スペシャリストおよびエキスパートが関与する範囲、合意していた工程表に沿った提出および工程目標、ならびにテクノロジーの利用
- ・ サーベインス・オクスレー法に照らした新たな統制不備、経営陣が特定した不備の割合、および合意されたスケジュールで提供可能な監査の提供、および
- ・ HSBCの監査に関係する可能性のあるPwCのグローバル・ネットワークに発生している事項

2023年においては特に、PwCはGACに対して、ジギー・スウィットコウスキー博士が行ったガバナンス、文化および説明責任に関する独立審査に対応して実施が推奨される措置について、またPwCのグローバル業務全体の監査の質の管理に関するさらなる詳細についての報告を行った。

GACは、監査の質の指数全体にわたるパフォーマンスについて、PwCおよび経営陣から定期的に最新情報を受け取っているが、これにより進行中および新たな問題がより広く可視化される。GACは、監査業務の一環としてHSBCとPwC間で大量の情報が共有されていることから、これらの指標にPwCのITセキュリティに関する評価基準を含めるよう依頼した。

当期中に、外部監査人の従業員または前従業員の雇用に関する方針への違反はなかった。外部監査人は、当期を通じ、GACの全会合に出席した。また、GACの委員長は、一年を通じて、上級監査パートナーおよびそのチームと定期的に連絡を取り合う。

財務報告評議会の品質審査チームは、サンプル監査および関連する品質プロセスの検査を通じて、特定の英国監査事務所の監査業務の質を日常的に監視している。PwCは、2022年度に係る当グループの財務報告の監査について審査を受けた。GACの委員長は、プロセスの一環として財務報告評議会と協議したほか、シニア監査パートナーおよびその他のGACメンバーとも検査結果について協議した。GACは、重要な指摘事項はなく、また優れた監査慣行の具体例も数多く報告された検査結果に満足した。

独立性および客観性

GACはまた、自ら特定しまたはPwCにより報告された、独立性に対する潜在的な脅威を評価した。GACは、PwCが独立性を有すると判断し、PwCは、職業倫理規範ならびに適用可能な規則および規制に従い、2023年度に係るその独立性に関する確認書をGACに対して提出した。

GACは、自らが財務諸表について、大企業市場調査のための法定監査業務(競争入札プロセスの強制使用及び監査委員会の責任)に関する2014年令の規定を遵守していることを確認している。

2024年の外部監査人の再任および監査報酬に関する決議は、HSBCホールディングス・ピーエルシーの2024年年次株主総会において株主に提案される予定である。

() 監査報酬の内容等

下記「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記 6「監査人報酬」を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

- a. 本書に財務書類として記載のエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社(当行グループ)の邦文の財務諸表(邦文の財務諸表)は、本書記載の2023年12月31日に終了した事業年度の原文の財務諸表(原文の財務諸表)を翻訳したものである。本書記載の原文の財務諸表は、当行グループの連結財務諸表およびエイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー(当行)の個別財務諸表で構成されている。当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、英国で採用されている国際会計基準および2006年会社法の要件に準拠しており、また欧州連合で適用される規則(EC) No 1606/2002に従って採用された国際財務報告基準も適用している。これらの財務諸表は、IASBが公表した国際財務報告基準(IFRS解釈指針委員会が公表した解釈指針を含む。)にも準拠して作成されているが、これは英国が採用したIFRS会計基準、EUが採用したIFRS会計基準およびIASBが公表したIFRS会計基準との間に、当行グループへの適用期間について適用される差異がないためである。2023年12月31日に終了する年度に適用され、これらの連結財務諸表および個別財務諸表に影響を与える未承認の基準はなかった。当行は、グループ財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、2006年会社法第408(3)条の免除規定を利用し、これらの財務諸表の一部を構成する個別損益計算書、個別包括利益計算書および関連する注記を表示していない。当行グループの財務諸表の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、英国と日本との会計処理の原則および手続ならびに表示方法の相違点については、「4 英国(英国が採用しているIFRS)と日本との会計原則の相違」に記載されている。

- b. 原文の財務諸表は、英国における独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、2024年2月20日付の監査報告書の原文および訳文は本書に掲載されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

- c. 邦文の財務諸表には、原文の財務諸表中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年3月8日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド=189.50円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、百万円単位で四捨五入されているため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ポンドの金額が上記のレートで円と交換できるか、交換できたということの意味するものではない。
- d. 日本円への換算および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 英国と日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務諸表には記載されておらず、当該事項における原文の財務諸表への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

	注 記*	12月31日に終了した事業年度					
		2023年		2022年 ¹		2021年 ¹	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
正味受取利息		2,151	407,615	1,904	360,808	1,754	332,383
- 受取利息 ^{2,3}		17,782	3,369,689	6,535	1,238,383	3,149	596,736
- 支払利息 ⁴		(15,631)	(2,962,075)	(4,631)	(877,575)	(1,395)	(264,353)
正味受取手数料	2	1,229	232,896	1,295	245,403	1,413	267,764
- 受取手数料		2,594	491,563	2,593	491,374	2,706	512,787
- 支払手数料		(1,365)	(258,668)	(1,298)	(245,971)	(1,293)	(245,024)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	3	3,395	643,353	2,875	544,813	1,733	328,404
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）	3	1,168	221,336	(1,370)	(259,615)	1,214	230,053
長期負債および関連デリバティブの公正価値の変動	3	(63)	(11,939)	102	19,329	(8)	(1,516)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	3	284	53,818	143	27,099	493	93,424
金融投資による純（損失）／収益		(84)	(15,918)	(60)	(11,370)	60	11,370
正味保険料収入	4	-	-	-	-	1,906	361,187
売却目的保有資産について認識された利益／（損失） ^{5,6}		296	56,092	(1,947)	(368,957)	67	12,697
保険金融（費用）／収益		(1,184)	(224,368)	1,106	209,587	-	-
保険サービス損益		124	23,498	121	22,930	-	-

- 保険収益	379	71,821	361	68,410	-	-
- 保険サービス費用	(255)	(48,323)	(240)	(45,480)	-	-
その他営業収益 ⁶	190	36,005	135	25,583	527	99,867
営業収益合計	7,506	1,422,387	4,304	815,608	9,159	1,735,631
正味保険金、支払 給付および保険 契約準備金の変 動	4	-	-	-	(3,039)	(575,891)
正味営業収益（予 想信用損失およ びその他の信用 減損費用の変動 考慮前）⁷	7,506	1,422,387	4,304	815,608	6,120	1,159,740
予想信用損失およ びその他の信用 減損費用の変動	(169)	(32,026)	(222)	(42,069)	174	32,973

正味営業収益		7,337	1,390,362	4,082	773,539	6,294	1,192,713
営業費用合計		(5,142)	(974,409)	(5,251)	(995,065)	(5,462)	(1,035,049)
- 従業員報酬および 給付	5	(1,706)	(323,287)	(1,698)	(321,771)	(2,023)	(383,359)
- 一般管理費		(3,375)	(639,563)	(3,425)	(649,038)	(3,265)	(618,718)
- 有形固定資産およ び使用権資産の減 価償却および減損		(45)	(8,528)	(103)	(19,519)	(110)	(20,845)
- 無形資産の償却お よび減損		(16)	(3,032)	(25)	(4,738)	(64)	(12,128)
営業利益 / (損失)		2,195	415,953	(1,169)	(221,526)	832	157,664
関連会社およびジョ イント・ベン チャーにおける (損失) / 利益持 分	17	(43)	(8,149)	(30)	(5,685)	191	36,195
税引前当期純利益 / (損失)		2,152	407,804	(1,199)	(227,211)	1,023	193,859
法人税 (費用) / 控 除	7	(427)	(80,917)	646	122,417	23	4,359
当期純利益 / (損 失)		1,725	326,888	(553)	(104,794)	1,046	198,217
親会社に帰属する当 期純利益 / (損 失)		1,703	322,719	(563)	(106,689)	1,041	197,270
非支配持分に帰属す る当期純利益		22	4,169	10	1,895	5	948

* 本財務諸表注記については、118ページ (訳注：ページは原文のページ数である) を参照のこと。

- 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。2021年12月31日に終了した事業年度の比較データはIFRS第4号に基づき作成されている。
- 受取利息には、償却原価で測定する金融資産について認識された利息16,484百万ポンド (2022年：5,512百万ポンド、2021年：1,986百万ポンド)、金融負債について認識された負の利息42百万ポンド (2022年：422百万ポンド、2021年：659百万ポンド)、およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息1,256百万ポンド (2022年：601百万ポンド、2021年：504百万ポンド) が含まれている。これには、減損金融資産について認識された利息117百万ポンド (2022年：59百万ポンド、2021年：61百万ポンド) が含まれている。
- 実効金利法を用いて計算された利息収益は、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識された利息で構成されている。
- 支払利息には、トレーディング目的で保有する、または公正価値評価の指定を受けた、もしくは強制的に公正価値で測定する金融負債に係る利息を除く、金融負債に係る利息14,226百万ポンド (2022年：3,740百万ポンド、2021年：616百万ポンド) が含まれている。
- フランスのリテール・バンキング事業の売却に関して、当行グループは当該事業を売却目的保有に当初分類する際に2022年第3四半期に減損損失1.7十億ポンドを認識した。2023年第1四半期に、売却の確実性が低くなったため、減損損失1.7十億ポンドを戻し入れた。その後、2023年第4四半期に当該事業を売却目的に再分類するにあたり、減損損失1.5十億ポンドを認識した。

- 6 2022年に、ロシアにおける事業の売却計画に関して、IFRS第5号に従って売却目的保有に分類する際に、減損損失0.2十億ポンドを認識した。2023年12月31日現在、売却計画の結果に関する確実性が低下している。これにより、当該事業は売却目的保有に分類されないこととなったため、以前に認識された損失0.2十億ポンドが戻し入れられた。ただし、ロシアにおける資産の回収可能性に影響を与える制限により、0.2十億ポンドの費用をその他営業収益に認識した。
- 7 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益とも言及される。

連結包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2023年		2022年 ¹		2021年 ¹	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期純利益 / (損失)	1,725	326,888	(553)	(104,794)	1,046	198,217
その他の包括利益 / (損失)						
特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目:						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	439	83,191	(1,886)	(357,397)	(237)	(44,912)
- 公正価値に係る利益 / (損失)	495	93,803	(2,631)	(498,575)	(247)	(46,807)
- 処分時に損益計算書に振り替えられる公正価値に係る(利益) / 損失	93	17,624	59	11,181	(63)	(11,939)
- 損益計算書に認識する予想信用(損失回収額) / 損失	(2)	(379)	6	1,137	(5)	(948)
- 法人税	(147)	(27,857)	680	128,860	78	14,781
キャッシュ・フロー・ヘッジ	663	125,639	(943)	(178,699)	(165)	(31,268)
- 公正価値に係る利益 / (損失)	614	116,353	(1,418)	(268,711)	(40)	(7,580)
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る損失 / (利益)	301	57,040	127	24,067	(202)	(38,279)
- 法人税	(252)	(47,754)	348	65,946	77	14,592
保険契約による金融(費用) / 収益	(298)	(56,471)	1,408	266,816	-	-
- 法人税引前	(402)	(76,179)	1,898	359,671	-	-
- 法人税	104	19,708	(490)	(92,855)	-	-
換算差額	(302)	(57,229)	672	127,344	(603)	(114,269)
損益計算書にその後再分類されない項目:						
確定給付資産 / 負債の再測定	(2)	(379)	38	7,201	44	8,338
- 法人税引前	(20)	(3,790)	56	10,612	61	11,560
- 法人税	18	3,411	(18)	(3,411)	(17)	(3,222)
その他の包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	(1)	(190)	-	-	2	379
- 公正価値に係る(損失) / 利益	(1)	(190)	-	-	2	379
- 法人税	-	-	-	-	-	-
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	(132)	(25,014)	329	62,346	2	379
- 公正価値に係る(損失) / 利益	(179)	(33,921)	462	87,549	3	569
- 法人税	47	8,907	(133)	(25,204)	(1)	(190)
当期その他の包括利益 / (損失) (税引後)	367	69,547	(382)	(72,389)	(957)	(181,352)
当期包括利益 / (損失) 合計	2,092	396,434	(935)	(177,183)	89	16,866

以下に帰属するもの：

- 親会社株主	2,070	392,265	(947)	(179,457)	93	17,624
- 非支配持分	22	4,169	12	2,274	(4)	(758)

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。2021年12月31日に終了した事業年度の比較データはIFRS第4号に基づき作成されている。

連結貸借対照表

		2023年12月31日現在		2022年12月31日現在 ¹		2022年 1 月 1 日現在	
	注 記 [*]	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産							
現金および中央銀行預け金		110,618	20,962,111	131,433	24,906,554	108,482	20,557,339
他行から回収中の項目		2,114	400,603	2,285	433,008	346	65,567
トレーディング資産	10	100,696	19,081,892	79,878	15,136,881	83,706	15,862,287
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	19,068	3,613,386	15,881	3,009,450	18,649	3,533,986
デリバティブ	14	174,116	32,994,982	225,238	42,682,601	141,221	26,761,380
銀行に対する貸付金		14,371	2,723,305	17,109	3,242,156	10,784	2,043,568
顧客に対する貸付金		75,491	14,305,545	72,614	13,760,353	91,177	17,278,042
売戻契約 - 非トレーディング目的		73,494	13,927,113	53,949	10,223,336	54,448	10,317,896
金融投資	15	46,368	8,786,736	32,604	6,178,458	41,300	7,826,350
売却目的保有資産 ²	35	20,368	3,859,736	21,214	4,020,053	9	1,706
前払金、未収収益およびその他資産	21	63,635	12,058,833	61,444	11,643,638	43,146	8,176,167
当期税金資産		485	91,908	595	112,753	1,135	215,083
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	17	665	126,018	728	137,956	743	140,799
のれんおよび無形資産	20	203	38,469	91	17,245	83	15,729
繰延税金資産	7	1,278	242,181	1,583	299,979	798	151,221
資産合計		702,970	133,212,815	716,646	135,804,417	596,027	112,947,117
負債および資本							
負債							
銀行からの預金		22,943	4,347,699	20,836	3,948,422	32,188	6,099,626
顧客からの預金		222,941	42,247,320	215,948	40,922,146	205,241	38,893,170
買戻契約 - 非トレーディング目的		53,416	10,122,332	32,901	6,234,740	27,259	5,165,581
他行へ送金中の項目		2,116	400,982	2,226	421,827	489	92,666
トレーディング負債	22	42,276	8,011,302	41,265	7,819,718	46,433	8,799,054
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	32,545	6,167,278	27,282	5,169,939	33,608	6,368,716
デリバティブ	14	171,474	32,494,323	218,867	41,475,297	139,368	26,410,236
発行済負債証券		13,443	2,547,449	7,268	1,377,286	9,428	1,786,606
売却目的で保有する処分グループの負債 ²	35	20,684	3,919,618	24,711	4,682,735	-	-

未払費用、繰延収益およびその他負債	24	60,444	11,454,138	67,020	12,700,290	43,515	8,246,093
当期末払税金		272	51,544	130	24,635	97	18,382
保険契約負債	4	20,595	3,902,753	20,004	3,790,758	22,201	4,207,090
引当金	25	390	73,905	424	80,348	562	106,499
繰延税金負債	7	6	1,137	3	569	5	948
劣後債務	26	14,920	2,827,340	14,528	2,753,056	12,488	2,366,476
負債合計		678,465	128,569,118	693,413	131,401,764	572,882	108,561,139
資本							
株主資本合計		24,359	4,616,031	23,102	4,377,829	23,014	4,361,153
- 払込済株式資本	30	797	151,032	797	151,032	797	151,032
- 資本剰余金勘定		1,004	190,258	420	79,590	-	-
- その他資本性金融商品	30	3,930	744,735	3,930	744,735	3,722	705,319
- その他準備金		(6,096)	(1,155,192)	(6,413)	(1,215,264)	(5,662)	(1,072,949)
- 利益剰余金		24,724	4,685,198	24,368	4,617,736	24,157	4,577,752
非支配持分		146	27,667	131	24,825	131	24,825
資本合計		24,505	4,643,698	23,233	4,402,654	23,145	4,385,978
負債および資本合計		702,970	133,212,815	716,646	135,804,417	596,027	112,947,117

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。当行グループは2022年度の比較データおよび2022年1月1日現在の貸借対照表に対するIFRS第17号への移行の影響を修正再表示している。

2 当行グループのより広範な欧州事業再編の一部として売却目的保有に分類された事業が含まれている。184ページ（訳注：ページは原文のページ数である）の注記35「売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債」を参照のこと。

* 本財務諸表注記については、118ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

118ページから192ページの添付の注記および22ページから96ページ（訳注：ページは原文のページ数である。）の「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

本財務諸表は、2024年2月20日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

カヴィタ・マタニ、取締役

連結株主資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度											
	その他準備金										
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金 百万ポンド	グループ 再編準備 金 (「GRR」) ⁷	保険金融 準備金 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
					準備金						
2023年1月1日現在	1,217	3,930	24,368	(278)	(950)	1,613	(7,692)	894	23,102	131	23,233
当期純利益	-	-	1,703	-	-	-	-	-	1,703	22	1,725
その他の包括利益 / （損失）（税引後）	-	-	(134)	422	661	(294)	-	(288)	367	-	367
- その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する負債性金融商 品	-	-	-	437	-	-	-	-	437	2	439
- その他の包括利益を 通じた公正価値評価 の指定を受けた資本 性金融商品	-	-	-	(1)	-	-	-	-	(1)	-	(1)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	663	-	-	-	663	-	663
- 確定給付資産 / 負債 の再測定	-	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	-	(2)
- 公正価値評価の指定 を受けた金融負債の 自己信用リスクの変 化に起因する公正価 値の変動 ³	-	-	(132)	-	-	-	-	-	(132)	-	(132)
- その他の包括利益に 認識された保険金融 （費用） / 収益	-	-	-	-	-	-	-	(298)	(298)	-	(298)
- 換算差額	-	-	-	(14)	(2)	(294)	-	10	(300)	(2)	(302)
当期包括利益 / （損 失）合計	-	-	1,569	422	661	(294)	-	(288)	2,070	22	2,092
当期における資本証券 発行額	584	-	-	-	-	-	-	-	584	-	584
親会社への配当金支払 額 ⁴	-	-	(961)	-	-	-	-	-	(961)	(7)	(968)
持分決済型の株式報酬 の正味影響額	-	-	(18)	-	-	-	-	-	(18)	-	(18)
企業結合における変更 およびその他の変動 額	-	-	(234)	(1,012)	(41)	859	-	10	(418)	-	(418)
2023年12月31日現在	1,801	3,930	24,724	(868)	(330)	2,178	(7,692)	616	24,359	146	24,505

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	払込済 株式資本お よび資本剰 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する金 融資産準備 金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ再編 準備金 (「GRR」) ⁷	保険金融 準備金 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	230,622	744,735	4,617,736	(52,681)	(180,025)	305,664	(1,457,634)	169,413	4,377,829	24,825	4,402,654
2023年1月1日現在											
当期純利益	-	-	322,719	-	-	-	-	-	322,719	4,169	326,888
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(25,393)	79,969	125,260	(55,713)	-	(54,576)	69,547	-	69,547
- その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する負債性金融商 品	-	-	-	82,812	-	-	-	-	82,812	379	83,191
- その他の包括利益を 通じた公正価値評価 の指定を受けた資本 性金融商品	-	-	-	(190)	-	-	-	-	(190)	-	(190)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	125,639	-	-	-	125,639	-	125,639
- 確定給付資産 / 負債 の再測定	-	-	(379)	-	-	-	-	-	(379)	-	(379)
- 公正価値評価の指定 を受けた金融負債の 自己信用リスクの変 化に起因する公正価 値の変動 ³	-	-	(25,014)	-	-	-	-	-	(25,014)	-	(25,014)
- その他の包括利益に 認識された保険金融 (費用) / 収益	-	-	-	-	-	-	-	(56,471)	(56,471)	-	(56,471)
- 換算差額	-	-	-	(2,653)	(379)	(55,713)	-	1,895	(56,850)	(379)	(57,229)
当期包括利益 / (損 失) 合計	-	-	297,326	79,969	125,260	(55,713)	-	(54,576)	392,285	4,169	396,434
当期における資本証券 発行額	110,668	-	-	-	-	-	-	-	110,668	-	110,668
親会社への配当金支払 額 ⁴	-	-	(182,110)	-	-	-	-	-	(182,110)	(1,327)	(183,436)
持分決済型の株式報酬 の正味影響額	-	-	(3,411)	-	-	-	-	-	(3,411)	-	(3,411)
企業結合における変更 およびその他の変動 額	-	-	(44,343)	(191,774)	(7,770)	162,781	-	1,895	(79,211)	-	(79,211)
2023年12月31日現在	341,290	744,735	4,685,198	(164,486)	(62,535)	412,731	(1,457,634)	116,732	4,616,031	27,667	4,643,698

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・	グループ		保険金融 準備金 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
					フロー・	為替	再編準備 金 (「GRR」) ⁷				
					ヘッジ 準備金						
2021年12月31日現在	797	3,722	24,735	1,081	(7)	948	(7,692)	-	23,584	131	23,715
IFRS第17号への移行	-	-	(578)	522	-	-	-	(514)	(570)	-	(570)
2022年1月1日現在	797	3,722	24,157	1,603	(7)	948	(7,692)	(514)	23,014	131	23,145
当期純損失	-	-	(563)	-	-	-	-	-	(563)	10	(553)
その他の包括利益 / （損失）（税引後）	-	-	367	(1,881)	(943)	665	-	1,408	(384)	2	(382)
- その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金 融商品	-	-	-	(1,881)	-	-	-	-	(1,881)	(5)	(1,886)
- その他の包括利益を 通じた公正価値評 価の指定を受けた 資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	(943)	-	-	-	(943)	-	(943)
- 確定給付資産 / 負債 の再測定	-	-	38	-	-	-	-	-	38	-	38
- 公正価値評価の指定 を受けた金融負債 の自己信用リスク の変化に起因する 公正価値の変動 ³	-	-	329	-	-	-	-	-	329	-	329
- その他の包括利益に 認識された保険金 融収益 / （費用）	-	-	-	-	-	-	-	1,408	1,408	-	1,408
- 換算差額	-	-	-	-	-	665	-	-	665	7	672
当期包括利益 / （損 失）合計	-	-	(196)	(1,881)	(943)	665	-	1,408	(947)	12	(935)
当期における資本証券 発行額	420	208	-	-	-	-	-	-	628	-	628
親会社への配当金支払 額 ⁴	-	-	(1,052)	-	-	-	-	-	(1,052)	(2)	(1,054)
持分決済型の株式報酬 の正味影響額	-	-	5	-	-	-	-	-	5	-	5
資本拠出 ⁵	-	-	1,465	-	-	-	-	-	1,465	-	1,465
企業結合における変更 およびその他の変動 額	-	-	(11)	-	-	-	-	-	(11)	(10)	(21)
2022年12月31日現在 ²	1,217	3,930	24,368	(278)	(950)	1,613	(7,692)	894	23,102	131	23,233

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金										
	払込済 株式資本お よび資本利 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する金 融資産準備 金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	グルー プ再編 準備金 (「GRR」) ⁷	保険金融 準備金 ¹	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	余金	金融商品	剰余金	金	準備金	準備金	準備金 ¹	合計	持分	合計	
	百万円										
2021年12月31日現在	151,032	705,319	4,687,283	204,850	(1,327)	179,646	(1,457,634)	4,469,168	24,825	4,493,993	
IFRS第17号への移行	-	-	(109,531)	98,919	-	-	(97,403)	(108,015)	-	(108,015)	
2022年1月1日現在	151,032	705,319	4,577,752	303,769	(1,327)	179,646	(1,457,634)	4,361,153	24,825	4,385,978	
当期純損失	-	-	(106,689)	-	-	-	-	(106,689)	1,895	(104,794)	
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	69,547	(356,450)	(178,699)	126,018	266,816	(72,768)	379	(72,389)	
- その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する負債性金融商 品	-	-	-	(356,450)	-	-	-	(356,450)	(948)	(357,397)	
- その他の包括利益を 通じた公正価値評価 の指定を受けた資本 性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	(178,699)	-	-	(178,699)	-	(178,699)	
- 確定給付資産 / 負債 の再測定	-	-	7,201	-	-	-	-	7,201	-	7,201	
- 公正価値評価の指定 を受けた金融負債の 自己信用リスクの変 化に起因する公正価 値の変動 ³	-	-	62,346	-	-	-	-	62,346	-	62,346	
- その他の包括利益に 認識された保険金融 収益 / (費用)	-	-	-	-	-	-	266,816	266,816	-	266,816	
- 換算差額	-	-	-	-	-	126,018	-	126,018	1,327	127,344	
当期包括利益 / (損 失) 合計	-	-	(37,142)	(356,450)	(178,699)	126,018	266,816	(179,457)	2,274	(177,183)	
当期における資本証券 発行額	79,590	39,416	-	-	-	-	-	119,006	-	119,006	
親会社への配当金支払 額 ⁴	-	-	(199,354)	-	-	-	-	(199,354)	(379)	(199,733)	
持分決済型の株式報酬 の正味影響額	-	-	948	-	-	-	-	948	-	948	
資本拠出 ⁵	-	-	277,618	-	-	-	-	277,618	-	277,618	
企業結合における変更 およびその他の変動 額	-	-	(2,085)	-	-	-	-	(2,085)	(1,895)	(3,980)	
2022年12月31日現在 ²	230,622	744,735	4,617,736	(52,681)	(180,025)	305,664	(1,457,634)	4,377,829	24,825	4,402,654	

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金									
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本金 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替	グループ再 編 準備金 (「GRR」) ⁷	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
					準備金	準備金				
百万円										
2021年1月1日現在	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,692)	23,666	183	23,849
当期純利益	-	-	1,041	-	-	-	-	1,041	5	1,046
その他の包括（損失） / 利 益（税引後）	-	-	46	(234)	(165)	(595)	-	(948)	(9)	(957)
- その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	(236)	-	-	-	(236)	(1)	(237)
- その他の包括利益を通じ た公正価値評価の指定を 受けた資本性金融商品	-	-	-	2	-	-	-	2	-	2
- キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	(165)	-	-	(165)	-	(165)
- 確定給付資産 / 負債の再 測定	-	-	44	-	-	-	-	44	-	44
- 公正価値評価の指定を受 けた金融負債の自己信用 リスクの変化に起因する 公正価値の変動 ³	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2
- 換算差額	-	-	-	-	-	(595)	-	(595)	(8)	(603)
当期包括利益 / （損失）合 計	-	-	1,087	(234)	(165)	(595)	-	93	(4)	89
当期における資本証券発行 額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金支払額 ⁴	-	-	(194)	-	-	-	-	(194)	(1)	(195)
持分決済型の株式報酬の正 味影響額	-	-	(10)	-	-	-	-	(10)	-	(10)
企業結合における変更およ びその他の変動額 ⁶	-	-	23	6	-	-	-	29	(47)	(18)
2021年12月31日現在 ²	797	3,722	24,735	1,081	(7)	948	(7,692)	23,584	131	23,715

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金									
	払込済 株式資本 および資 本剰余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ再編 準備金 (「GRR」) ⁷	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万円									
2021年1月1日現在	151,032	705,319	4,515,596	248,056	29,941	292,399	(1,457,634)	4,484,707	34,679	4,519,386
当期純利益	-	-	197,270	-	-	-	-	197,270	948	198,217
その他の包括（損 失）／利益（税 引後）	-	-	8,717	(44,343)	(31,268)	(112,753)	-	(179,646)	(1,706)	(181,352)
- その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 負債性金融商品	-	-	-	(44,722)	-	-	-	(44,722)	(190)	(44,912)
- その他の包括利 益を通じた公正 価値評価の指定 を受けた資本性 金融商品	-	-	-	379	-	-	-	379	-	379
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	(31,268)	-	-	(31,268)	-	(31,268)
- 確定給付資産／ 負債の再測定	-	-	8,338	-	-	-	-	8,338	-	8,338
- 公正価値評価の 指定を受けた金 融負債の自己信 用リスクの変化 に起因する公正 価値の変動 ³	-	-	379	-	-	-	-	379	-	379
- 換算差額	-	-	-	-	-	(112,753)	-	(112,753)	(1,516)	(114,269)
当期包括利益／ （損失）合計	-	-	205,987	(44,343)	(31,268)	(112,753)	-	17,624	(758)	16,866
当期における資本 証券発行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社への配当金 支払額 ⁴	-	-	(36,763)	-	-	-	-	(36,763)	(190)	(36,953)
持分決済型の株式 報酬の正味影響 額	-	-	(1,895)	-	-	-	-	(1,895)	-	(1,895)
企業結合における 変更およびその 他の変動額 ⁶	-	-	4,359	1,137	-	-	-	5,496	(8,907)	(3,411)
2021年12月31日現在 ²	151,032	705,319	4,687,283	204,850	(1,327)	179,646	(1,457,634)	4,469,168	24,825	4,493,993

1 保険金融準備金は、当行グループのフランスにおける保険事業に関するその他の包括利益オプションの導入による影響を反映している。これらの契約の裏付ける基礎となる資産はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。当該オプションでは、基礎となる項目について損益を通じて認識される利益または費用に対応する金額のみが金融収益または費用に含まれ、その結果、損益計算書の会計上のミスマッチが解消されることになる。これらの保険契約に関する金融収益または費用の残額はその他の包括利益（「OCI」）に認識される。

2 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。2021年12月31日に終了した事業年度の比較データはIFRS第4号に基づき作成されている。

3 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、151百万ポンドの利益（2022年：292百万ポンドの利益、2021年：165百万ポンドの損失）であった。

- 4 親会社への配当金には、普通株式資本に係る配当金750百万ポンド（2022年：850百万ポンド、2021年：ゼロ）、およびその他Tier 1金融商品に係るクーポンの支払い1211百万ポンド（2022年：202百万ポンド、2021年：194百万ポンド）が含まれている。
- 5 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、2022年11月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して1.5十億ポンドのCET 1 資本を投入した。その後、HSBバンク・マルタ・ピーエルシーおよびHSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハーの取得に関する資金のためにHSBCコンチネンタル・ヨーロッパに資本を投入した。
- 6 2021年に、HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハー株式およびHSBCバンク・アルメニア・シージェイエスシー株式の追加取得が行われ、当行グループの持分が100%に増加した。
- 7 グループ再編準備金（「GRR」）は会計上の準備金であり、リングフェンス規制の履行により生じたものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

	12月31日に終了した事業年度					
	2023年		2022年 ¹		2021年 ¹	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純利益 / (損失)	2,152	407,804	(1,199)	(227,211)	1,023	193,859
非現金項目の調整						
減価償却、償却および減損	61	11,560	128	24,256	174	32,973
投資活動による純損失 / (利益) ²	(66)	(12,507)	2,002	379,379	(62)	(11,749)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失 / (利益) 持分	43	8,149	30	5,685	(191)	(36,195)
予想信用損失 (回収額控除前) およびその他の信用減損費用の変動	161	30,510	253	47,944	(171)	(32,405)
年金を含む引当金	132	25,014	192	36,384	104	19,708
株式報酬費用	58	10,991	46	8,717	96	18,192
税引前当期純損失 / (利益) に含まれるその他非現金項目	(165)	(31,268)	(16)	(3,032)	(198)	(37,521)
換算差額の消去 ³	4,426	838,727	(6,761)	(1,281,210)	4,926	933,477
営業資産および営業負債の変動	(3,172)	(601,094)	37,515	7,109,093	9,602	1,819,579
- 正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	(15,528)	(2,942,556)	(6,213)	(1,177,364)	8,157	1,545,752
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	4,245	804,428	(2,717)	(514,872)	11,149	2,112,736
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング目的	(13,531)	(2,564,125)	6,251	1,184,565	9,538	1,807,451
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産の変動	(3,296)	(624,592)	2,729	517,146	(2,429)	(460,296)
- その他資産の変動	(5,707)	(1,081,477)	(7,359)	(1,394,531)	10,924	2,070,098
- 銀行および顧客からの預金の変動	7,548	1,430,346	19,835	3,758,733	7,940	1,504,630
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング目的	20,516	3,887,782	5,641	1,068,970	(7,643)	(1,448,349)
- 発行済負債証券の変動	6,175	1,170,163	(1,060)	(200,870)	(7,943)	(1,505,199)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	4,042	765,959	(1,827)	(346,217)	(7,191)	(1,362,695)
- その他負債の変動	(7,506)	(1,422,387)	21,393	4,053,974	(12,295)	(2,329,903)

- 関連会社からの受取配当金	15	2,843	7	1,327	-	-
- 確定給付制度に対する拠出額	(5)	(948)	(10)	(1,895)	(24)	(4,548)
- 法人税還付 / (支払) 額	(140)	(26,530)	845	160,128	(581)	(110,100)
営業活動による純資金	3,630	687,885	32,190	6,100,005	15,303	2,899,919
- 金融投資の購入	(26,586)	(5,038,047)	(13,227)	(2,506,517)	(18,890)	(3,579,655)
- 金融投資の売却および満期による収入	15,497	2,936,682	20,490	3,882,855	25,027	4,742,617
- 有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(31)	(5,875)	(20)	(3,790)	52	9,854
- 無形資産に対する投資純額	(125)	(23,688)	(28)	(5,306)	(45)	(8,528)
- 関連会社に対する投資ならびに事業および子会社の買収による純資金支出 ⁴	(1,161)	(220,010)	(29)	(5,496)	(85)	(16,108)
- 子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー ⁵	(394)	(74,663)	-	-	-	-
投資活動による純資金	(12,800)	(2,425,600)	7,186	1,361,747	6,059	1,148,181
- 普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	584	110,668	628	119,006	-	-
- 劣後借入資本発行 ⁶	3,246	615,117	3,111	589,535	10,466	1,983,307
- 劣後借入資本返済 ⁶	(2,693)	(510,324)	(2,248)	(425,996)	(10,902)	(2,065,929)
- 親会社への配当金	(961)	(182,110)	(1,052)	(199,354)	(194)	(36,763)
- 親会社からの資金受取額	-	-	1,465	277,618	-	-
- 非支配持分への配当金支払額	(7)	(1,327)	(2)	(379)	(1)	(190)
財務活動による純資金	169	32,026	1,902	360,429	(631)	(119,575)
現金および現金同等物の正味増加	(9,001)	(1,705,690)	41,278	7,822,181	20,731	3,928,525
現金および現金同等物 - 1月1日現在	189,907	35,987,377	140,923	26,704,909	125,304	23,745,108
現金および現金同等物に係る換算差額	(3,869)	(733,176)	7,706	1,460,287	(5,112)	(968,724)
現金および現金同等物 - 12月31日現在⁷	177,037	33,548,512	189,907	35,987,377	140,923	26,704,909
現金および現金同等物の内訳						
- 現金および中央銀行預け金	110,618	20,962,111	131,433	24,906,554	108,482	20,557,339
- 他行から回収中の項目	2,114	400,603	2,285	433,008	346	65,567
- 銀行に対する貸付金 (1ヶ月以内)	12,970	2,457,815	13,801	2,615,290	7,516	1,424,282
- 銀行との売戻契約 (1ヶ月以内)	28,704	5,439,408	23,182	4,392,989	17,430	3,302,985
- 短期国債、その他手形および預金証書 (3ヶ月未満)	144	27,288	294	55,713	235	44,533

- 現金担保および純決済勘定	16,325	3,093,588	19,213	3,640,864	7,403	1,402,869
- 売却目的保有現金および現金同等物 ⁸	8,278	1,568,681	1,925	364,788	-	-
- 控除：他行へ送金中の項目	(2,116)	(400,982)	(2,226)	(421,827)	(489)	(92,666)
現金および現金同等物 - 12月31日現在⁶	177,037	33,548,512	189,907	35,987,377	140,923	26,704,909

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。2021年12月31日に終了した事業年度の比較データはIFRS第4号に基づき作成されている。

2 2022年の残高には、当行グループのより広範な欧州事業再編の一環として売却目的保有に分類された事業の処分に係る損失が含まれている。

3 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

4 2023年において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、990百万ポンドでエイチエスピーシー・バンク・バミューダ・リミテッド（「HBBM」）をエイチエスピーシー・オーバーシーズ・ホールディングス（UK）リミテッド（「HCHU」）から取得し、エイチエスピーシー・コンチネンタル・ヨーロッパ（「HBCE」）は、170百万ポンドでエイチエスピーシー・プライベート・バンク（ルクセンブルク）エスエー（「PBLU」）を取得した。

5 2023年の残高には、HBCEギリシャ支店の資産の売却に係る(667)百万ポンドの純資金支出が含まれている。

6 当期における劣後債務の変動は、連結キャッシュ・フロー計算書に示されているとおり有価証券の発行3,246百万ポンド（2022年：3,111百万ポンド、2021年：10,466百万ポンド）および返済(2,693)百万ポンド（2022年：(2,248)百万ポンド、2021年：(10,902)百万ポンド）によるキャッシュ・フローに起因している。当期における非現金の変動には、為替換算差益／（損）(420)百万ポンド（2022年：711百万ポンド、2021年：(512)百万ポンド）および公正価値に係る利益／（損失）62百万ポンド（2022年：(427)百万ポンド、2021年：(82)百万ポンド）が含まれている。

7 2023年12月31日現在、通貨交換およびその他の制限を含むさまざまな制限により当行グループが利用できない現金および現金同等物は、26,554百万ポンド（2022年：23,395百万ポンド、2021年：9,410百万ポンド）である。

8 現金および中央銀行預け金177百万ポンド（2022年：1,562百万ポンド）、銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）8,103百万ポンド（2022年：114百万ポンド）、銀行との売戻契約（1ヶ月以内）ゼロ（2022年：208百万ポンド）を含み、残りの(2)百万ポンド（2022年：41百万ポンド）はその他の現金および現金同等物に関連している。

利息受取額は19,288百万ポンド（2022年：7,668百万ポンド、2021年：4,285百万ポンド）、利息支払額は17,267百万ポンド（2022年：5,284百万ポンド、2021年：2,919百万ポンド）、受取配当金は522百万ポンド（2022年：431百万ポンド、2021年：704百万ポンド）であった。

当行貸借対照表

12月31日現在

		2023年		2022年	
	注記*	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		61,128	11,583,756	78,441	14,864,570
他行から回収中の項目		1,877	355,692	1,863	353,039
トレーディング資産	10	85,766	16,252,657	67,623	12,814,559
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	3,181	602,800	1,618	306,611
デリバティブ	14	153,765	29,138,468	196,714	37,277,303
銀行に対する貸付金		11,670	2,211,465	14,486	2,745,097
顧客に対する貸付金		32,443	6,147,949	36,992	7,009,984
売戻契約 - 非トレーディング目的		56,973	10,796,384	43,055	8,158,923
金融投資	15	28,391	5,380,095	18,639	3,532,091
売却目的資産 ¹	35	160	30,320	-	-
前払金、未収収益およびその他資産	21	47,400	8,982,300	43,907	8,320,377
当期税金資産		39	7,391	394	74,663
子会社への投資	18	11,627	2,203,317	10,646	2,017,417
のれんおよび無形資産	20	88	16,676	41	7,770
繰延税金資産	7	391	74,095	608	115,216
資産合計		494,899	93,783,361	515,027	97,597,617
負債および資本					
負債					
銀行からの預金		18,775	3,557,863	13,594	2,576,063
顧客からの預金		133,373	25,274,184	141,714	26,854,803
買戻契約 - 非トレーディング目的		48,842	9,255,559	29,638	5,616,401
他行へ送金中の項目		1,837	348,112	1,758	333,141
トレーディング負債	22	24,932	4,724,614	25,765	4,882,468
公正価値評価の指定を受けた金融負債	23	23,446	4,443,017	19,415	3,679,143
デリバティブ	14	152,799	28,955,411	193,336	36,637,172
発行済負債証券		7,353	1,393,394	4,656	882,312
未払費用、繰延収益およびその他負債	24	44,922	8,512,719	47,982	9,092,589
当期末払税金		77	14,592	21	3,980
引当金	25	176	33,352	167	31,647
繰延税金負債	7	1	190	-	-
劣後債務	26	14,658	2,777,691	14,252	2,700,754
負債合計		471,191	89,290,695	492,298	93,290,471
資本					
払込済株式資本	30	797	151,032	797	151,032
資本剰余金勘定		1,004	190,258	420	79,590
その他資本性金融商品	30	3,930	744,735	3,930	744,735
その他準備金		(5,522)	(1,046,419)	(6,073)	(1,150,834)
利益剰余金		23,499	4,453,061	23,655	4,482,623

資本合計	23,708	4,492,666	22,729	4,307,146
負債および資本合計	494,899	93,783,361	515,027	97,597,617

* 本財務諸表注記については、118ページ（訳注：ページは原文のページ数である）を参照のこと。

1 ヘッジファンド管理サービスの譲渡計画を含む。

税引後当期純利益は887百万ポンド（2022年：2,743百万ポンド）である。

118ページから192ページの添付の注記および22ページから96ページ（訳注：ページは原文のページ数である。）の「取締役報告書」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである。

本財務諸表は、2024年2月20日に取締役会により承認され、以下の人物が代表して署名した。

カヴィタ・マタニ、取締役

当行株主資本変動計算書

12月31日に終了した事業年度								
その他準備金								
払込済 株式資本お よび資本剰 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	グループ 再編 準備金 (「GRR」) ⁴	株主資本 合計	
百万円								
2023年1月1日現在	1,217	3,930	23,655	(122)	(796)	93	(5,248)	22,729
当期純利益	-	-	887	-	-	-	-	887
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(63)	65	516	(30)	-	488
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	67	-	-	-	67
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	516	-	-	516
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公 正価値の変動 ¹	-	-	(80)	-	-	-	-	(80)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	17	-	-	-	-	17
- 換算差額	-	-	-	(2)	-	(30)	-	(32)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	824	65	516	(30)	-	1,375
当期における資本証券発行額	584	-	-	-	-	-	-	584
親会社への配当金 ²	-	-	(961)	-	-	-	-	(961)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	(18)	-	-	-	-	(18)
企業結合における変更およびその他の変 動額	-	-	(1)	(29)	4	25	-	(1)
2023年12月31日現在	1,801	3,930	23,499	(86)	(276)	88	(5,248)	23,708

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							株主資本 合計
	払込済 株式資本お よび資本剰 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グループ 再編 準備金	
					準備金		(「GRR」) ⁴	
	百万円							
2023年1月1日現在	230,622	744,735	4,482,623	(23,119)	(150,842)	17,624	(994,496)	4,307,146
当期純利益	-	-	168,087	-	-	-	-	168,087
その他の包括利益 / (損失) (税引 後)	-	-	(11,939)	12,318	97,782	(5,685)	-	92,476
- その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	-	-	-	12,697	-	-	-	12,697
- その他の包括利益を通じた公正価値 評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	97,782	-	-	97,782
- 公正価値評価の指定を受けた金融負 債の自己信用リスクの変化に起因す る公正価値の変動 ¹	-	-	(15,160)	-	-	-	-	(15,160)
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	3,222	-	-	-	-	3,222
- 換算差額	-	-	-	(379)	-	(5,685)	-	(6,064)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	156,148	12,318	97,782	(5,685)	-	260,563
当期における資本証券発行額	110,668	-	-	-	-	-	-	110,668
親会社への配当金 ²	-	-	(182,110)	-	-	-	-	(182,110)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	(3,411)	-	-	-	-	(3,411)
企業結合における変更およびその他の 変動額	-	-	(190)	(5,496)	758	4,738	-	(190)
2023年12月31日現在	341,290	744,735	4,453,061	(16,297)	(52,302)	16,676	(994,496)	4,492,666

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							
	払込済 株式資本お よび資本剰 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グルー プ 再編 準備金	株主資本 合計
					準備金		(「GRR」) ⁵	
	百万円							
2022年1月1日現在	797	3,722	20,353	135	(82)	22	(5,248)	19,699
当期純利益	-	-	2,743	-	-	-	-	2,743
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	141	(257)	(714)	71	-	(759)
- その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品	-	-	-	(258)	-	-	-	(258)
- その他の包括利益を通じた公正価値評 価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	1	-	-	-	1
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(714)	-	-	(714)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債 の自己信用リスクの変化に起因する公 正価値の変動 ¹	-	-	156	-	-	-	-	156
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(15)	-	-	-	-	(15)
- 換算差額	-	-	-	-	-	71	-	71
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	2,884	(257)	(714)	71	-	1,984
当期における資本証券発行額	420	208	-	-	-	-	-	628
親会社への配当金 ²	-	-	(1,052)	-	-	-	-	(1,052)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	5	-	-	-	-	5
資本拠出 ³	-	-	1,465	-	-	-	-	1,465
2022年12月31日現在	1,217	3,930	23,655	(122)	(796)	93	(5,248)	22,729

12月31日に終了した事業年度

	その他準備金							株主資本 合計
	払込済 株式資本お よび資本剰 余金	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	FVOCIで 測定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	グループ 再編 準備金	
					準備金		(「GRR」) ⁵	
	百万円							
2022年1月1日現在	151,032	705,319	3,856,894	25,583	(15,539)	4,169	(994,496)	3,732,961
当期純利益	-	-	519,799	-	-	-	-	519,799
その他の包括利益 / (損失) (税引 後)	-	-	26,720	(48,702)	(135,303)	13,455	-	(143,831)
- その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する負債性金融商品	-	-	-	(48,891)	-	-	-	(48,891)
- その他の包括利益を通じた公正価値 評価の指定を受けた資本性金融商品	-	-	-	190	-	-	-	190
- キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	(135,303)	-	-	(135,303)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負 債の自己信用リスクの変化に起因す る公正価値の変動 ¹	-	-	29,562	-	-	-	-	29,562
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(2,843)	-	-	-	-	(2,843)
- 換算差額	-	-	-	-	-	13,455	-	13,455
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	546,518	(48,702)	(135,303)	13,455	-	375,968
当期における資本証券発行額	79,590	39,416	-	-	-	-	-	119,006
親会社への配当金 ²	-	-	(199,354)	-	-	-	-	(199,354)
持分決済型の株式報酬の正味影響額	-	-	948	-	-	-	-	948
資本拠出 ³	-	-	277,618	-	-	-	-	277,618
2022年12月31日現在	230,622	744,735	4,482,623	(23,119)	(150,842)	17,624	(994,496)	4,307,146

1 公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動累計額は、42百万ポンドの利益（2022年：139百万ポンドの利益）であった。

2 親会社への配当金には、普通株式資本に係る配当金750百万ポンド（2022年：850百万ポンド）、その他Tier 1 資本商品に係るクーポンの支払い211百万ポンド（2022年：222百万ポンド）、および優先株式資本に係る配当金ゼロ（2022年：ゼロ）が含まれている。

3 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、2022年11月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して1.5十億ポンドのCET 1 資本を投入した。その後、HSBバンク・マルタ・ピーエルシーおよびHSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハーの取得に関する資金のためにHSBCコンチネンタル・ヨーロッパに資本を投入した。

4 グループ再編準備金（「GRR」）は会計処理上の準備金であり、リングフェンス規制の履行により生じたものである。

当行キャッシュ・フロー計算書

12月31日に終了した事業年度

	2023年		2022年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引前当期純利益	1,063	201,439	2,548	482,846
非現金項目の調整				
減価償却、償却および減損	4	758	17	3,222
投資活動による純（利益）／損失 ¹	80	15,160	(1,669)	(316,276)
予想信用損失（回収額控除前）およびその他の信用減損費用の変動	37	7,012	130	24,635
年金を含む引当金	110	20,845	91	17,245
株式報酬費用	45	8,528	27	5,117
税引前当期純損失／（利益）に含まれるその他非現金項目	(127)	(24,067)	(21)	(3,980)
換算差額の消去 ²	2,650	502,175	(2,109)	(399,656)
営業資産および営業負債の変動	(5,098)	(966,071)	18,609	3,526,406
- 正味トレーディング有価証券およびデリバティブの変動	(16,033)	(3,038,254)	(9,551)	(1,809,915)
- 銀行および顧客に対する貸付金の変動	(1,405)	(266,248)	(3,870)	(733,365)
- 売戻契約の変動 - 非トレーディング目的	(8,040)	(1,523,580)	791	149,895
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産の変動	(1,632)	(309,264)	1,597	302,632
- その他資産の変動 ³	(6,509)	(1,233,456)	(10,912)	(2,067,824)
- 銀行および顧客からの預金の変動	5,989	1,134,916	15,947	3,021,957
- 買戻契約の変動 - 非トレーディング目的	19,204	3,639,158	7,294	1,382,213
- 発行済負債証券の変動	2,697	511,082	(1,002)	(189,879)
- 公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	3,946	747,767	(116)	(21,982)
- その他負債の変動	(3,554)	(673,483)	17,343	3,286,499
- 確定給付制度に対する拠出額	(5)	(948)	(10)	(1,895)
- 法人税還付額	244	46,238	1,098	208,071
営業活動による純資金	(1,236)	(234,222)	17,623	3,339,559
- 金融投資の購入	(19,798)	(3,751,721)	(8,535)	(1,617,383)
- 金融投資の売却および満期による収入	11,115	2,106,293	17,022	3,225,669
- 有形固定資産の購入および売却による正味キャッシュ・フロー	(6)	(1,137)	(2)	(379)
- 無形資産に対する投資純額	(76)	(14,402)	(176)	(33,352)
- 関連会社に対する投資ならびに事業および子会社の買収による純資金支出 ⁴	(990)	(187,605)	-	-
- 子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による正味キャッシュ・フロー	268	50,786	-	-

	(9,487)	(1,797,787)	8,309	1,574,556
投資活動による純資金				
- 普通株式資本およびその他資本性金融商品の発行	584	110,668	628	119,006
- 劣後借入資本発行 ⁵	3,246	615,117	3,111	589,535
- 劣後借入資本返済 ⁵	(2,685)	(508,808)	(2,240)	(424,480)
- 親会社からの資金受取額	-	-	1,465	277,618
- 親会社への配当金	(961)	(182,110)	(1,052)	(199,354)
財務活動による純資金	184	34,868	1,912	362,324
現金および現金同等物の正味増加	(10,539)	(1,997,141)	27,844	5,276,438
現金および現金同等物 - 1月1日現在	115,310	21,851,245	83,814	15,882,753
現金および現金同等物に係る換算差額	(2,354)	(446,083)	3,652	692,054
現金および現金同等物 - 12月31日現在	102,417	19,408,022	115,310	21,851,245
現金および現金同等物の内訳：				
- 現金および中央銀行預け金	61,128	11,583,756	78,441	14,864,570
- 他行から回収中の項目	1,877	355,692	1,863	353,039
- 銀行に対する貸付金（1ヶ月以内）	9,922	1,880,219	11,353	2,151,394
- 銀行との売戻契約（1ヶ月以内）	19,795	3,751,153	13,917	2,637,272
- 短期国債、その他手形および預金証書（3ヶ月未満）	-	-	150	28,425
- 現金担保および純決済勘定	11,532	2,185,314	11,344	2,149,688
- 控除：他行へ送金中の項目	(1,837)	(348,112)	(1,758)	(333,141)
現金および現金同等物 - 12月31日現在	102,417	19,408,022	115,310	21,851,245

1 2022年には、パリ支店において計上された子会社に対する投資の減損の戻入の影響が含まれる。

2 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。詳細を特定するには合理的でない費用が発生することとなるため、調整は項目ごとに行われるものではない。

3 子会社に対する追加投資ゼロ（2022年：3,406百万ポンド）を含む。

4 2023年において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーはHBBMをHOHUから取得し、990百万ポンドを投資した。

5 当期における劣後債務の変動は、当行キャッシュ・フロー計算書に示されているとおり、有価証券の発行3,246百万ポンド（2022年：3,111百万ポンド）、および返済(2,685)百万ポンド（2022年：(2,240)百万ポンド）によるキャッシュ・フローに起因している。当期における非現金項目の変動には、為替換算差益／（損）(415)百万ポンド（2022年：696百万ポンド）および公正価値に係る利益／（損失）62百万ポンド（2022年：(427)百万ポンド）が含まれている。

利息受取額は13,005百万ポンド（2022年：5,023百万ポンド）、利息支払額は12,934百万ポンド（2022年：3,891百万ポンド）、受取配当金は629百万ポンド（2022年：936百万ポンド）であった。

[次へ](#)

財務諸表注記

1 作成の基礎および重要性がある会計方針

1.1 作成の基礎

(a) 国際財務報告基準への準拠

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(「当行」)およびその子会社(あわせて「当行グループ」)の連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、英国で採用されている国際会計基準および2006年会社法の規定に準拠している。また、欧州連合(「EU」)において適用されているように、規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準も適用している。また、英国が採用している国際財務報告基準(「IFRS会計基準」)、EUが採用しているIFRS会計基準およびIASBが公表したIFRS会計基準に表示期間における当行グループへの適用に関する差異は存在しないことから、これらの財務諸表はIASBが公表したIFRS会計基準(IFRS解釈指針委員会が公表した解釈指針を含む)にも準拠して作成されている。2023年12月31日に終了した事業年度に有効となり、連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなかった。

2023年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

IFRS第17号「保険契約」

2023年1月1日に、当行グループは、IFRS第17号「保険契約」の規定を遡及適用し、比較情報を移行日である2022年1月1日から修正再表示している。移行時に、当行グループの資本合計は570百万ポンド減少した。

IFRS第17号の適用にあたって、有効な保険契約の将来利益をアップフロントで認識することに関連した有効な長期保険契約の現在価値(「PVIF」)資産を含む、IFRS第4号に基づく残高の認識が中止された。保険契約負債は、保険契約グループに基づきIFRS第17号に準拠して再測定されている。これには、将来キャッシュ・フロー(例えば、保険料ならびに保険金、給付および費用の支払)の最善の見積りの現在価値と非金融リスクに関するリスク調整から成る履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン(「CSM」)が含まれる。CSMは、未稼得利益を表し、予想カバー期間にわたりサービス提供に応じてリリースされ、定期的に保険収益に認識される。

また、当行グループは、当該基準に基づき、主に償却原価で測定されていた、保険契約負債を裏付けるために保有される特定の適格金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する金融資産として再指定するオプションを利用しており、比較情報を移行日から修正再表示している。IFRS第17号の適用による影響は注記36に記載されており、当該方針の説明は注記1.2(j)に示されている。

IFRS第4号とIFRS第17号との主な差異の概要は下表のとおりである。

	IFRS第4号	IFRS第17号
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> - 非連動型生命保険契約の保険契約負債は、現地の保険数理原則によって計算される。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連する基礎となるファンドの価値または指数を参照して、解約返戻金または移転価値と同額以上となる。グルーピング化の要件は、現地の規制に従う。 - PVIFに関する無形資産が認識される。これは有効な保険契約に関連した将来利益をアップフロントで認識することを表す。 	<ul style="list-style-type: none"> - 保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよびCSMで構成される。 - 履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローの現在価値の最善の見積りで構成される。 - CSMは、未稼得利益を表す。
利益の出現 / 認識	<ul style="list-style-type: none"> - 新規契約の価値は、初日にPVIFの増加として、収益に計上される。 - 大半の仮定の変更による影響は、直ちに損益計算書に認識される。 - 実際のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フローとの差異は、発生する期間に認識される。 	<ul style="list-style-type: none"> - CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じて、規則的に収益に認識される（すなわち、初日利益はない）。 - 契約は、GMMモデル、または適格基準を満たす直接連動有配当保険契約についてはVFAモデルを用いて測定される。VFAモデルでは、投資実績に対する当行グループの持分および仮定の変動はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMMに基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する当行グループの持分は、発生時に損益に計上される。 - 不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。
投資リターンの仮定（割引率）	<ul style="list-style-type: none"> - PVIFは、保有資産に基づく長期投資リターンの仮定を基礎として計算される。そのため、これには将来稼得すると予想される投資マージンが含まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> - 市場整合的アプローチでは、予想将来投資スプレッドは投資リターンの仮定に含まれない。その代わりに、割引率には、関連する保険契約負債の性質を反映した非流動性プレミアムが含まれる。

費用	<ul style="list-style-type: none"> - 契約を獲得し、存続期間にわたって維持するための合計費用が、PVIFの計算に含まれる。 - 費用は発生時に営業費用および支払手数料に認識され、同時にこれらの費用に関する引当金がPVIFから取り崩される。 	<ul style="list-style-type: none"> - 直接帰属する費用である予測全期間費用は、保険契約負債に含まれ、保険サービス損益に認識される。 - 帰属しない費用は営業費用に計上される。
----	---	---

移行

保険契約についてIFRS第17号を遡及適用するにあたり、実務的でない場合を除いて、完全遡及適用アプローチ（「FRA」）が使用されている。十分かつ信頼できるデータが不足している場合など、FRAが実務的でない場合、企業には修正遡及適用アプローチ（「MRA」）または公正価値アプローチ（「FVA」）を使用するという会計方針の選択肢がある。当行グループは、フランスにおいて2019年より前にMRAを適用しており、英国保険事業に対しては2019年より前にFVAを適用している。FRAの適用が実務的でない場合、2020年より前のすべての他の事業に対してFVAを適用している。

FVAでは、移行時の保険負債の評価は、IFRS第13号「公正価値測定」の適用規定に基づいて行われる。これにより、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格（出口価格）の考慮が求められる。CSMは、要求される利益を含む、保険契約に関連した未経過リスクを引き受けるために市場参加者が要求するであろう金額と、IFRS第17号の原則を用いて決定される履行キャッシュ・フローとの差額として計算される。

公正価値を算定する際に、当行グループは、市場参加者が保険負債を引き受ける代わりに要求する見積マーゲンを、市場参加者に維持が求められる資本水準と共に考慮した。また、当行グループの資産と関連する負債との「対応」レベルを考慮した非流動性プレミアムに対する引当金とともに割引率を考慮した。これらの仮定は、現地の各法域で営業する理論上の市場参加者が検討するであろう仮定を考慮して設定された。

IAS第12号の改訂「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」

2023年5月23日に、IASBは、IAS第12号の改訂「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」を公表した。当該改訂は直ちに有効となり、2023年7月19日に英国エンドースメント審議会のすべてのメンバーによって、また2023年11月8日に欧州財務報告諮問グループによって採用が承認された。2023年6月20日に、OECDの第2の柱のグローバル・ミニマム課税ルールおよび英国の適格国内最低トップアップ税を導入するために、2024年1月1日より発効する法律が英国において実質的に成立した。当行グループは、関連する繰延税金資産および負債の認識ならびに関連情報の開示に関するIAS第12号の免除規定を適用している。

本財務諸表に影響を及ぼしたその他の新基準または基準への改訂はなかった。

(b) 今後適用される基準

IFRS会計基準の軽微な改訂

IASBは、2024年1月1日より有効となるIFRS会計基準の軽微な改訂を多数公表している。当行グループは、適用した際に当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に及ぼす影響は軽微であると予想している。

(c) 外貨換算

当行の機能通貨は、当行グループの連結財務諸表の表示通貨と同様の英国ポンドである。

外貨での取引は、取引日の為替レートで計上されている。外貨建ての資産および負債は期末日の為替レートで換算されているが、取得原価で評価されている非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて換算される。換算差額は、関連する項目の損益が認識される項目に応じてその他の包括利益または損益計算書に含まれる。

連結財務諸表上、機能通貨が英国ポンドではない支店、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の資産および負債は、貸借対照表日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、それらの業績は、報告期間の平均為替レートで英国ポンドに換算される。その際に生じる換算差額は、その他の包括利益に認識される。在外営業活動体の処分時に、過年度にその他の包括利益に認識されていた換算差額は損益計算書に再分類される。

(d) 情報の表示

IFRS会計基準により要求されている一部の開示は、2023年年次報告書の監査済セクションに以下のとおり記載されている。

- ・金融商品および保険契約に関連するリスクの性質および範囲に関する開示は、22ページから86ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：リスク」に記載されている。
- ・「自己資本」に関する開示は、73ページ（訳注：原文のページ数である）の「取締役報告書：資本リスク（2023年）」に記載されている。
- ・当行グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、当行は2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

(e) 重要な見積りおよび判断

財務情報の作成にあたっては、将来の状況に関する見積りおよび判断が要求される。以下のセクション1.2において「重要な見積りおよび判断」として強調している項目の認識または測定には固有の不確実性および高度な主観性があることから、翌事業年度の結果が経営陣の見積りに基づいたものと異なる可能性がある。その結果、当財務諸表の目的で経営陣が至った見積りおよび判断と大きく異なる可能性がある。経営陣により選択された当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものは、会計方針が適用されている項目の重要性ならびに高度な判断および見積りに伴う不確実性を反映している。

経営陣は、エイチエスピーシーの財政状態および経営成績における気候関連リスクの影響を検討した。気候変動の影響は不確実性の要因のひとつであるが、2023年12月31日現在における短期から中期的な物理的リスク、移行リスクおよびその他の気候関連リスクから、当行グループの重要な判断および見積りが重大な影響を受けるとは考えていない。特に、経営陣は、使用価値の計算に関連する判断および見積りにおいて、既知であり観察可能な気候関連リスクの潜在的な影響を考慮した。

(f) 継続企業

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は当行グループおよび当行は予見可能な将来において事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。これらの検討には、インフレ上昇ならびに継続中のロシア・ウクライナ戦争およびイスラエル・ハマス戦争によるサプライチェーンの混乱を受けたマクロ経済環境の不確実性を反映したストレス・シナリオを含んでいる。また、これらの検討では気候変動を含むその他の最上位かつ新たに発生したリスク、加えて、収益性、資本および流動性への関連影響も考慮した。

1.2 重要性のある会計方針の要約

(a) 連結および関連する方針

子会社への投資

議決権により支配されている事業体の場合、当行グループは、経営機関の決議に必要な議決権を直接的または間接的に保有する場合に連結する。それ以外の場合、支配の評価は、変動リターンに対するエクスポージャー、関連活動を指示するパワー、および代理人もしくは主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、より複雑な他の要素の判断が求められる。

企業結合は、取得法を用いて会計処理されている。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。

減損の兆候がある場合、資金生成単位の回収可能額と帳簿価額を比較して減損テストを行う。

重要な見積りおよび判断

子会社への投資は、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。減損テストは、投資の将来キャッシュ・フローに関する経営陣の最善の見積りを反映した使用価値および当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の見積りが含まれ、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような状況が存在すると判断された場合、経営陣は、減損の兆候がある際の減損に関する再テストを年に一度以上行う。これにより、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定には、現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各投資の将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は、実績や検証可能な経済データと比較されるが、予測値には、評価時の将来の事業見通しに関する経営陣の見解が反映される。 ・ 将来予想キャッシュ・フローを割り引くために使用される利率は、投資に割り当てられる資本コストに基づいており、投資の評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産評価モデルおよびマーケット・インプライド資本コストによって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評価対象である事業のリスクに関するプレミアムを含むさまざまな財務・経済変数を反映するインプットを組み入れている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされている。 ・ 子会社における減損の見積りに使用される重要な仮定は注記18に記載されている。

当行グループは、翌事業年度における子会社への投資の帳簿価額に対する重大な調整に関する重要なリスクがあるとは考えていないが、これは本質的に判断を伴う分野であると見ている。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

ある事業体について、継続的な関与に加え、その事業体の設立、または事業体の目的とする取引を成立させるよう仕組取引の関連取引相手をまとめる上で、当行グループが主要な役割を果たす場合には、当行グループは当該事業体のスポンサーとみなされる。通常、事業体への関与が単に管理上のものである場合、当行グループはスポンサーとみなされない。

関連会社および共同支配の取決めにおける持分

共同支配の取決めとは、当行グループが1つ以上の当事者と共同支配を行う投資である。当行グループの権利と義務に応じて、共同支配の取決めはジョイント・オペレーションまたはジョイント・ベンチャーのいずれかに分類されている。当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社にも共同支配の取決めにも該当しないものを、関連会社として分類している。

当行グループは、ジョイント・オペレーションにおける資産、負債および損益に対する持分を認識している。関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、持分法で認識されている。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分は、12月31日までについて作成した財務諸表、または財務諸表が利用可能となる日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を調整した比例配分額に基づき、当行グループの連結財務諸表に含められている。

関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資は、各報告日に評価し、投資の減損可能性の兆候がある場合に、当該投資の回収可能額と帳簿価額を比較して減損テストを行う。ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分の取得により生じるのれんは、個別減損テストは行われないが、投資の帳簿価額の一部として評価される。

(b) 収益および費用

営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取利息」および「支払利息」に認識される。ただし、その例外として、資金調達目的で当行グループが発行し、会計上の不一致を削減するために公正価値オプションの指定を受けた負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブに対する利息は、支払利息に含まれている。

信用減損が生じている金融資産に対する利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の資産の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

受取利息および支払利息以外の収益および費用

当行グループは、一定期間にわたり提供されるサービスからの受取手数料（口座サービス手数料、カード手数料等）、または一時点において特定の取引（仲介サービス、輸入／輸出サービス等）を実行する際の受取手数料を稼得している。特定のファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーを除き、その他すべての手数料は固定価格である。ファンドの運用手数料およびパフォーマンス・フィーは、顧客ポートフォリオの規模およびファンド・マネージャーとしてのHSBCのパフォーマンスに応じて変動する可能性がある。変動手数料は、すべての不確実性が解消された時点で認識される。受取手数料は、通常、支払条件に重大な金融要素が含まれない短期契約から稼得される。

当行グループは、仲介サービスを除き、顧客との契約では大半の場合、本人として行動している。仲介取引においては、ほとんどの場合、当行グループは当該取引における代理人として行動し、その取決めに関わる他の当事者に支払う手数料を差し引いた仲介手数料収入を認識する。

当行グループは、一時点における取引ベースの取決めで稼得した手数料は、当行グループが顧客にサービスを完全に提供した時点で認識している。一定期間にわたるサービスの提供が契約上要求されている場合、受取手数料は取決めの存続期間にわたって体系的に認識される。当行グループが、口座サービス・パッケージに含まれるものなど、区別不能な複数の履行義務を含むサービス・パッケージを提供する場合、約束されたサービスは単一の履行義務として扱われる。サービス・パッケージに区別可能な履行義務が含まれている場合、取引価格は、独立見積販売価格に基づき各履行義務に配分される。

受取配当金は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益／（費用）には、以下の項目が含まれる。

- ・「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」：この項目はトレーディング純収益から成り、トレーディング純収益は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債ならびに公正価値ベースで管理するその他金融商品の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息および配当金を含むが、公正価値ベースで管理する負債の信用リスクの変動による影響は除かれる。この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益も含まれている。
- ・「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」：この項目には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債ならびにそれらの金融資産および負債とともに管理されているその他のトレーディング・デリバティブと区別して識別が可能なデリバティブの公正価値の変動によるすべての利得および損失が、関連する受取利息、支払利息および配当金とともに含まれる。

- ・「指定を受けた負債性金融商品および関連デリバティブの公正価値の変動」：負債性金融商品に係る利息支払額および関連デリバティブに係る金利キャッシュ・フローは、そうすることで会計上の不一致が削減される場合に、支払利息に表示されている。
- ・「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動」：この項目には、「元本および利息の支払のみ」(「SPPI」)の要件を満たしていない金融商品に係る利息が含まれる。詳細は下記(d)を参照のこと。

保険サービス損益および保険金融収益/(費用)に関する会計方針は、注記1.2(j)に開示されている。

(c) 金融商品の評価

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格(すなわち、支払対価または受取対価の公正価値)である。しかし、その公正価値が活発な市場における市場価格もしくは観察可能な市場から得られるデータのみを用いる評価手法に基づいている金融商品について、取引価格と公正価値との間に差異がある場合、当行グループは当該差額を取引開始時のトレーディング損益(「初日の損益」)として認識する。それ以外のあらゆる場合において、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点または評価インプットが観察可能となる時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、IFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は財務諸表において個別に表示される。金融商品は、注記11「公正価値で計上された金融商品の公正価値」に記載されている公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

重要な見積りおよび判断

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要な市場インプットを用いた評価手法に基づいて分類されており、これらの公正価値の測定は、より判断を伴ったものとなる。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・ある金融商品の金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。 ・このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない(例えば、コンセンサスブライスのデータが使用される場合がある)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当行グループのレベル3金融商品の公正価値の算定に合理的に可能な代替的仮定を適用したことによる影響の感応度に関する詳細は、注記11に記載されている。

(d) 償却原価で測定される金融商品

契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有されており、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる契約条件を含む金融資産は、償却原価で測定される。こう

した金融資産には、銀行および顧客に対する貸付金の大半、ならびに一部の負債証券が含まれる。また、ほとんどの金融負債は、償却原価で測定される。当行グループは、償却原価で測定される通常の金融商品を、取引日基準会計を用いて会計処理している。これら金融資産の当初認識時の帳簿価額には、直接帰属する取引費用が含まれている。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸付コミットメントから生じる貸付金が組成後の短期間のうちに売却されることが予想される場合、当該貸付コミットメントはデリバティブとして計上される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、貸付コミットメントは下記の減損の計算に含められる。

非トレーディング目的の売戻契約、買戻契約および類似契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される負債証券(「レポ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レポ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。非トレーディング目的のレポおよびリバース・レポは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり正味受取利息として認識される。

リバース・レポ契約またはレポ契約と経済的に同等の契約(同一の契約相手とのトータル・リターン・スワップと合わせて実行された負債証券の売却または購入)は、リバース・レポ契約またはレポ契約と同様に会計処理され、リバース・レポ契約またはレポ契約と合わせて表示される。

(e) その他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって達成される事業モデルにおいて管理され、元本および利息の支払のみであるキャッシュ・フローを特定の日を生じさせる契約条件を含む金融資産は、その他の包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)で測定される。これらは主に負債証券から成る。これらは取引日、すなわちHSBCが購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該資産が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動(減損、受取利息および為替差損益に関連する変動を除く)は当該資産が売却されるまでその他の包括利益に認識される。その他の包括利益に認識されていた損益の累計額は、売却時に「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。FVOCIで測定された金融資産は下記の減損の計算に含められ、減損は損益に認識される。

(f) 公正価値で測定され、公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券

公正価値の変動がその他の包括利益に表示される持分証券は、HSBCが投資利益の創出以外の目的で投資を保有する、事業促進やその他類似の投資である。こうした投資からの配当金は損益に認識される。これらの持分証券の認識の中止に係る損益は、損益に振り替えられない。そうでない場合は、持分証券は損益を通じた公正価値で測定される。

(g) 損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融商品

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。

- ・ 指定を行うことにより会計上の不一致が解消、あるいは大幅に削減される場合。
- ・ 金融資産と負債のグループ、または金融負債グループについて、文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて管理および業績評価が行われている場合。
- ・ 1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブが金融負債に含まれている場合。

指定を受けた金融資産は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は取引日）に認識され、通常、キャッシュ・フローに対する権利が失効または移転した日に認識が中止される。指定を受けた金融負債は、HSBCが相手先と契約上の取決めを行った日（通常は決済日）に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は損益計算書の「トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益」または「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）」あるいは「指定を受けた負債および関連するデリバティブの公正価値の変動」に認識される。ただし、当該負債の信用リスクの変動による影響は、その取扱いによって損益に会計上の不一致が生じない、または会計上の不一致が拡大しない限り、「その他の包括利益」に表示される。

上記の基準のもとでHSBCが指定する主な金融商品の種類は、以下のとおりである。

- ・会計上の不一致を削減するために指定を受けた資金調達目的の負債証券：特定の発行済固定金利負債証券の金利および／または為替エクスポージャーは、文書化されたリスク管理戦略の一環として特定のスワップの金利および／または為替エクスポージャーに適合している。

- ・ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融資産および金融負債：HSBCが他の当事者から重大な保険リスクを引き受けていない契約は、裁量権付有配当性（「DPF」）投資契約を除いては保険契約としては分類されず、金融負債として会計処理されている。保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づき決定されるか、あるいは評価モデルによって決定される。関連する金融資産および負債は、公正価値ベースで管理され、経営陣に報告される。金融資産および関連する負債に公正価値評価の指定を行うことにより、それらの公正価値の変動を損益計算書に計上し、同一行に表示することができる。

- ・預金およびデリバティブの両要素を含む金融負債：これらの金融負債は公正価値ベースで管理され、そのパフォーマンスが評価される。

(h) デリバティブ

デリバティブは、株式、金利またはその他指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。デリバティブは、公正価値で当初認識され、その後、損益を通じて公正価値で評価され、公正価値の変動は通常、損益計算書に計上される。デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。これには、独立してデリバティブの定義を満たしている場合に主契約から分離される、金融負債における組込デリバティブが含まれる。デリバティブが、HSBC発行の公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理され、そうすることで会計上の不一致が削減される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

ヘッジ会計

デリバティブが公正価値評価の指定を受けた関係の一部ではないが、リスク管理目的で保有されており、文書化およびヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合には、会計上のヘッジ関係に指定される。当行グループは、ヘッジ対象リスクに応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、あるいは在外営業活動体の純投資ヘッジに、これらのデリバティブを利用するか、または認められる場合には、他のデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計により、デリバティブおよびその他のヘッジ手段に係る損益の計上に変更は生じないが、ヘッジ会計を適用しなければ損益計算上では認識されないヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動が認識されることになる。ヘッジ関係がヘッジ会計基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止され、実効金利法が用いられるヘッジ対象の帳簿価額に対する累積

調整額は再計算された実効金利に基づいて損益計算書に償却計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益変動の有効部分は、その他の包括利益に認識され、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の一部であるデリバティブ・ヘッジ手段の公正価値の変動の非有効部分は、直ちに損益計算書の「トレーディング純収益」に認識される。その他の包括利益に認識された累積損益はヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間と同一の期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ関係が終了した、または部分的に終了した場合、その時点のその他の包括利益に認識された累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合は、過年度にその他の包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。

(i) 償却原価またはFVOCIで測定する金融資産の減損

予想信用損失（「ECL」）は、銀行および顧客に対する貸付金、非トレーディング目的の売戻契約、償却原価で保有されるその他の金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、ならびに一部の貸付コミットメントおよび金融保証契約に対して認識される。当初認識時、翌12ヶ月間（または残存期間が12ヶ月未満の場合はそれより短い期間）に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（または一部の貸付コミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）が計上される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予想残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）が計上される。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。購入または組成された信用減損している金融資産（「POCI」）は、下記のとおり会計処理が異なる。

信用減損が生じている（ステージ3）

当行グループは、金融商品が信用減損しており、ステージ3にあることを、関連する客観的証拠を検討して決定する。この客観的証拠とは、主に、元本または利息の契約上の支払いが90日超延滞している、借り手の財政状態に関連する経済的もしくは法的な理由により、借り手に譲歩が付与されているといった、借り手による支払可能性が低いことを示唆するその他の兆候がある、貸付金が債務不履行（デフォルト）とみなされているというような状況を指す。

上記のような支払可能性が低い証拠が早い段階で識別されなかった場合は、エクスポージャーが90日延滞した時点で支払可能性が低くなったとみなされる。したがって、信用減損とデフォルトの定義は、可能な限り整合しており、ステージ3はデフォルトまたは信用減損とみなされるすべての貸付金を表している。

受取利息は、償却原価の額（すなわち、ECL引当金控除後の帳簿価額総額）に実効金利を適用することにより認識される。

償却

金融資産（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領後に償却される。

担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

一時猶予

貸付金は、借り手の財政上の困難により当行グループが契約条件を変更した場合に、一時猶予されたと識別され、正常債権または不良債権として分類される。一時猶予された不良債権はステージ3であり、適用される信用リスク方針に規定されているように、是正基準（例えば、当該貸付金がデフォルト状態でなくなり、12ヶ月間デフォルトを示す他の兆候がない場合）を満たすまで不良債権に分類される。一時猶予の取決め時に契約条件を変更したことで償却した金額を戻し入れることはできない。

当行グループは、リテール・ポートフォリオに適用するデフォルトの定義に関するEBAガイドラインを適用している。これは、主に一時猶予（またはその是正）により信用減損の状態にある貸付金の信用リスクの方針および当行グループの報告に影響している。さらなる詳細は、32ページ（訳注：原文のページ数である）の「契約条件緩和貸付金」に記載されている。

一時猶予された正常債権は当初ステージ2であり、適用される是正基準（例えば、当該貸付金が続くデフォルト状態になく、少なくとも24ヶ月間デフォルトを示す他の兆候がない場合）を満たすまで引き続き一時猶予貸付金に分類される。この時点で、当該貸付金は、報告日現在のデフォルト・リスク（変更後の契約条件に基づく）と当初認識時のデフォルト・リスク（変更前の当初の契約条件に基づく）との比較により決定されステージ1またはステージ2のいずれかとなる。

一時猶予された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該一時猶予貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。こうした状況において認識中止後に発生した新たな貸付金は、通常POCIに分類され、引き続き一時猶予貸付金として開示される。

一時猶予貸付金以外の貸付金の条件変更

一時猶予として識別されない貸付金の条件変更は、コマーシャル・リストラクチャリングであるとみなされる。コマーシャル・リストラクチャリングにより、当初の契約に基づくキャッシュ・フローに対するHSBCの権利が失効するような変更（既存の契約条件の修正または新たな貸付契約の発行のどちらにより合法化されているかを問わない）が生じた場合、古い貸付金は認識が中止され、新しい貸付金が公正価値で認識される。コマーシャル・リストラクチャリングが市場金利で行われ、支払関連の譲歩が付与されていない場合、キャッシュ・フローに対する権利は通常、失効したものとみなされる。一部の信用リスクがより高いホールセール貸付金の条件変更は、個別にまたは組み合わせて著しく異なる金融商品になると判断される契約条件の変更を考慮して、認識中止について評価される。借り手に特化していない強制的かつ一般的なオファーによる貸付金の条件変更（例えば市場全体での顧客救済プログラム）は、通常、認識の中止にはつながらないが、それらの貸付金のステージ別の配分は、当行グループのECLの減損方針に基づき、すべての入手可能かつ裏付けとなり得る情報を考慮して決定される。これらの金融商品に対して行われた変更が、経済的に同等で金利指標改革により要求されているものである場合は、当該金融商品の帳簿価額の認識の中止または変更とならずに、金利指標における変更を反映するための実効金利のアップデートが要求される。

信用リスクの著しい増加（ステージ2）

金融商品の残存期間にわたるデフォルト発生リスクの変化を考慮して、当初認識時からの信用リスクの著しい増加が発生しているか否かの評価が各報告期間末に実施される。

この評価は、過去の事象、現在の状況および将来の経済状況に関する情報を含め、合理的かつ裏付け可能な情報を考慮して、報告日時点のデフォルト発生リスクを当初認識時のリスクと明示的または黙示的に比較するものである。この評価は偏りがなく、確率で加重されており、関連する範囲において、ECLの測定時に使用した情報と一致する将来予測的な情報を使用する。信用リスクの分析は多元的である。特定の要因が他の要因と比較して関連性があるか否か、および他の要因と比較した特定の要因のウェイトの判断は、商品の種類、金融商品および借り手の特性、ならびに地域によって異なる。そのため、何が信用リスクの著しい増加とみなされるかを決定する一連の基準を提供することは不可能であり、これらの基準は融資の種類によって異なり、特にリテールとホールセールでは異なる。ただし、もっと早い段階で識別されない限り、すべての金融資産は、30日延滞した時点で信用リスクが著しく増加したとみなされる。加えて、個別に評価されたホールセール貸付金（通常は企業および商業顧客に対するもの）のうち、要注意先や破綻懸念先のリストに含まれているものは、ステージ2に含まれる。

ホールセール・ポートフォリオについては、債務者の顧客リスク格付け（「CRR」）、マクロ経済状況の予測および信用度の移行確率といった幅広い情報を包含する、残存期間にわたるデフォルト確率（「PD」）を用いて、定量的比較によりデフォルト・リスクを評価する。組成時のCRRが3.3以下の場合、信用リスクの著しい増加は、組成時に見積られた残存期間にわたる平均PDと、報告日現在の同様の見積りとを比較することによって測定される。重要性の定量的測定は、組成時の信用の質に応じて以下のとおり異なる。

組成時のCRR	重要性のトリガー（PDの増加幅）
0.1 - 1.2	15bps
2.1 - 3.3	30bps

CRRが3.3を超えており、減損していない場合は、組成時のPDが2倍になった時点で信用リスクが著しく増加したと考えられる。PDの変化の重要性には、過去の信用度の変遷および外部市場金利の相対的変動を参考にした、専門家による信用リスク判断が織り込まれた。

IFRS第9号の適用前に組成された貸付金の場合、組成時のPDに、将来のマクロ経済状況の予測を反映するための調整は含まれていない。これは、それらの状況は事後的に検証しなければ得ることができないためである。このデータがない場合は、スルー・ザ・サイクルのPDとスルー・ザ・サイクル移動確率が金融商品の基礎となるモデリング・アプローチおよび組成時のCRRと整合していると仮定して、組成時のPDの近似値を算出しなければならない。こうした貸付金については、下表に記載されているように、CRRの悪化に基づく閾値を追加することにより、定量的な比較が補完される。

組成時のCRR	追加の重要性基準 - ステージ2以上への重要な信用悪化を識別するために必要なCRR格付けの悪化ノッチ数
0.1	5 ノッチ
1.1 - 4.2	4 ノッチ
4.3 - 5.1	3 ノッチ
5.2 - 7.1	2 ノッチ
7.2 - 8.2	1 ノッチ
8.3	0 ノッチ

CRRの23段階のレーティングについての詳細は、31ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

リテール・ポートフォリオのデフォルト・リスクは、顧客に関する入手可能な情報をすべて組み入れた内部で作成された統計モデルから算出された、報告日現在の12ヶ月PDを用いて評価される。このPDは、12ヶ月を超える期間のマクロ経済予測の影響を調整したものであり、残存期間PDの測定尺度の合理的な近似値であると考えられる。リテールのエクスポージャーはまず、通常は国別、商品別およびブランド別に、同種のポートフォリオに分類される。各ポートフォリオにおいて、ステージ2の勘定は、調整後の12ヶ月PDが、当該ポートフォリオにおける貸付金が30日延滞となる前の12ヶ月平均PDよりも大き

い勘定と定義される。専門家による信用リスクの判断によれば、それ以前の信用リスクの増加で重要なものはないということである。そのため、このポートフォリオ固有の閾値は、PDが、当初の予想どおりのパフォーマンスを示す貸付金から期待されるPDよりも高く、かつ、組成時に許容されていたであろうPDよりも高い貸付金を識別する。したがって、これは、組成時のPDと報告日現在のPDとの比較に近い。

追加データが利用可能となると、特定のポートフォリオに対して、相対的アプローチをさらに活用できるようにするために、引き続き特定のポートフォリオに関するリテール振替基準アプローチの精緻化を行う。これらの向上により、セグメントごとの組成時ポートフォリオに基づいて、残存期間PDと比較可能な組成時の存続期間PDを比較することによる信用リスクの著しい増大の評価において、より多くの組成関連データを活用できる。

減損しておらず信用リスクの著しい増加もない（ステージ１）

ステージ１にとどまっている金融商品に対しては、翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるECL（「12ヶ月ECL」）が認識される。

購入または組成された信用減損金融資産

発生した信用損失を反映して大幅な割引により購入または組成された金融資産は、POCIとみなされる。この母集団には、多くの場合、一時猶予貸付金の認識中止を受けて新たに認識された金融商品が含まれている。POCI貸付金に関する残存期間ECLの変動額は、残存期間ECLが当初認識時の見積キャッシュ・フローに含まれているECLの額よりも少ない場合であっても、POCI貸付金の認識が中止されるまで損益に認識される。

ステージ間の移動

金融資産（POCIを除く）は、当初認識以降の信用リスクの相対的な増加に応じて、異なるカテゴリー間を移動する。金融商品は、上記の評価に基づき、当初認識時から信用リスクが著しく増加したとみなされなくなった場合、ステージ２から移動する。一時猶予されている不良貸付金の場合、こうした金融商品は、上記のように信用減損の証拠をものでは示さなくなり、是正基準を満たした場合にステージ３から移動する。

ECLの測定

信用リスクの評価およびECLの見積りは偏りがなく、確率で加重されており、報告日現在入手可能な評価に関連する情報（過去の事象、現在の状況ならびに将来の事象および経済状況に関する報告日現在において合理的かつ裏付け可能な情報を含む）をすべて組み入れている。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要があり、また気候関連リスク等、その他の要因を検討する。

HSBCは通常、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）およびデフォルト時エクスポージャー（「EAD」）という3つの主要要素を使用してECLを算出している。

12ヶ月ECLは、12ヶ月PD、LGDおよびEADを掛け合わせて算出される。残存期間ECLは、代わりに残存期間PDを用いて算出される。12ヶ月PDおよび残存期間PDはそれぞれ、翌12ヶ月間および金融商品の満期までの残存期間にデフォルトが発生する確率を表している。

EADは、貸借対照表日から債務不履行事象までの元本および利息の返済と約定済与信枠の予想実行額とを考慮した、デフォルト時の予想残高を表している。LGDは、他の属性の中でもとりわけ、実現が予想される時点の担保価値の軽減効果と貨幣の時間的価値を考慮に入れた、デフォルトが発生した場合のEADに対する予測損失を表している。

HSBCは、内部格付け手法（IRB）フレームワークを可能な限り活用しているが、下表に記載されているIFRS第9号の異なる要件を満たすための補正を行っている。

モデル	自己資本規制	IFRS第9号
PD	<ul style="list-style-type: none"> ・スルー・ザ・サイクル（経済期間全体を通じた長期平均PDを表す） ・債務不履行の定義に90日以上延滞のバックストップが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイント・イン・タイム（現在の状況に基づいており、PDに影響する将来の状況の予測を織り込むよう補正されている） ・すべてのポートフォリオについて、90日以上延滞のバックストップが設けられている
EAD	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の残高を下回ってはならない 	<ul style="list-style-type: none"> ・期限付商品の償却が行われる
LGD	<ul style="list-style-type: none"> ・景気後退時のLGD（起こり得る深刻な景気後退の期間に発生すると予想される恒常的損失） ・過去データの不足により景気後退時のLGD過小評価リスクを軽減するため、規制上のフロアが適用される場合がある ・資本コストを用いて割り引かれている ・すべての回収コストが含まれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・予想LGD（デフォルト時損失率の見積りに基づいており、担保価値の変動など、将来の経済状況により予想される影響を織り込んでいる） ・フロアが設定されていない ・貸付金の当初実効金利を用いて割り引かれている ・担保の取得／売却に伴うコストのみが含まれる
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・債務不履行発生時より貸借対照表日まで割り引かれる

12ヶ月PDについてはバーゼルのモデルを可能な限り補正しているが、残存期間PDは期間構造を用いて12ヶ月PDを予測することにより決定している。ホールセールの手法の場合、残存期間PDには、信用度の変遷、すなわち、残存期間にわたる顧客のCRRバンド間の移動も考慮されている。

ホールセールのステージ3のECLは、割引キャッシュ・フロー（「DCF」）手法を用いて個別に決定される。予想将来キャッシュ・フローは、将来の回収額および利息の予想将来受領額に関する合理的かつ裏付け可能な仮定と予測を反映した、報告日現在の見積りに基づいている。

残高の回収に、担保の実現を含める可能性が高い場合は、実現が予想される時点における担保の見積公正価値（当該担保の取得および売却に係るコストを控除後）に基づく担保が考慮される。

キャッシュ・フローは、当初実効金利の合理的な近似値で割り引かれる。重要性が高いケースでは、4つの異なるシナリオにおけるキャッシュ・フローが確率加重されるが、その際、債務者の状態、HSBC

グループが通常のケースで適用する経済シナリオと、債権処理戦略が成功する可能性または管財人による管理が必要となる可能性についての判断が参照される。個別の評価が行われる重要性が低いケースでは、異なる経済シナリオや債権処理戦略の影響により、可能性は低いが発生する可能性がある結果により生じる損失を把握するために調整された最も可能性の高い結果に基づきECLの計算が行われる。特定の重要性が低いケースでは、当行は、さまざまな経済シナリオを織り込んだ、ECL評価にLGDに基づくモデル化されたアプローチを使用する可能性がある。

ECLの測定対象期間

ECLは、金融資産の当初認識時から測定される。ECLの測定時に考慮する最長期間（12ヶ月ECLまたは残存期間ECL）は、HSBCが信用リスクにさらされる契約上の最長期間である。ただし、金融商品に実行済および未実行の両方のコミットメントが含まれており、かつ返済を要求し未実行コミットメントを解約する契約上の能力が信用リスクに対するHSBCのエクスポージャーを契約上の通知期間に限定するものではない場合、考慮される最長期間が契約期間によって決まることはない。代わりに、ECLは、HSBCが、信用リスク管理活動によって軽減されない信用リスクにさらされ続ける期間にわたって測定される。これは、小口当座貸越およびクレジットカードに適用され、その期間は、ステージ2のエクスポージャーが債務不履行になるまで、または正常勘定としてクローズするまでに要する平均時間であり、ポートフォリオごとに決定され、2年から6年の範囲にわたっている。さらに、これらの与信枠については、ECLを貸付コミットメントの要素と金融資産の要素とに分けて識別することはできない。その結果、ECLの合計が金融資産の損失引当金として認識される。ただし、ECLの合計が金融資産の帳簿価額総額を上回る場合、ECLは引当金として認識される。ホールセールの当座貸越与信枠の場合、信用リスク管理活動は年に一度よりも頻繁に行われる。

将来予測的な経済インプット

HSBCは、外部予測の分布を参照して決定した将来の経済状況に関するHSBCの見解を表す複数の将来予測的なグローバル経済シナリオを適用する。このアプローチは、ほとんどの経済環境において、偏りがない予測損失を計算するのに十分であると考えられる。特定の経済環境においては、さらなる分析が必要となることがあり、結果として、偏りがない見積りに十分な、起こり得る経済的成果の範囲を反映するために、追加のシナリオまたは調整につながる場合がある。詳細な手法は、41ページ（訳注：原文のページ数である）の「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」に開示されている。

重要な見積りおよび判断

IFRS第9号に基づく当行グループのECLの計算では、多くの判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクの著しい増加とみなされるものの定義 モデルが現在および将来の経済状況にどのように反応するかに関する合理的で裏付けのある判断を含む、算定を裏付けるPD、LGDおよびEADのモデルの選択および補正 偏りがない予想損失を算定するために十分かつ適切に加重された経済予測が織り込まれているかどうかの判断を含む、モデルのインプットおよび経済予測の選択 最新の事象、モデルおよびデータの限界および欠陥、ならびに専門家の与信判断を説明するための経営陣の判断による調整 特定のホールセール信用減損貸付金について適用される回収戦略の選択 	<ul style="list-style-type: none"> 41ページ（訳注：原文のページ数である）から監査済と記されている「ECLの見積りに関する測定の不確実性および感応度分析」のセクションには、ECLの決定にあたり使用された仮定が記載されており、異なる経済的仮定に異なる加重を適用した結果に対する感応度を提供している。

(j) 保険契約

特定の不確実な将来事象が発生した場合に他の当事者を補償する契約により、当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている場合、当該契約は保険契約として分類される。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、保険リスクに重要性がある場合には、保険契約として会計処理される。また、当行グループは裁量権付有配当性（「DPF」）型の投資契約を発行しており、IFRS第17号「保険契約」で要求されているとおり、これも保険契約として会計処理されている。

保険契約の集約

一括して管理され、類似するリスクにさらされている個別の保険契約は、一つのポートフォリオとして識別される。一括して管理される契約は通常、同一の商品グループに属し、類似する価格設定の枠組みまたは類似する商品管理の対象であり、さらに同一の法人によって発行されるなど類似する特性を有している。契約が複数のリスクにさらされている場合、当該契約のリスクの特徴が類似しているかどうかを評価するためには主要なリスクが用いられる。各ポートフォリオはさらに、契約の予想される収益性により分類される。ポートフォリオは、収益性により、（ ）当初認識時に不利である契約、（ ）当初認識時に、その後不利になる重要な可能性がない契約、および（ ）残りの契約に分類される。これらの収益性グループは次に発行日により分けられ、当行グループが移行日後に発行する大半の契約は、暦ベースでの四半期コホートに分類される。複数通貨の契約グループについては、当行グループは、その契約グループを単一通貨建てとみなしている。

保険契約負債の測定は、当初認識時に設定された保険契約グループに基づいて行われ、履行キャッシュ・フローおよび未稼得利益を表すCSMを含む。当行グループは、年初来ベースで測定に使用される見積りを更新することを選択している。

履行キャッシュ・フロー

履行キャッシュ・フローは以下で構成される。

将来キャッシュ・フローの最善の見積り

当行グループの各契約に関する契約の境界線におけるこれらのキャッシュ・フローには、保険料から回収されると予想される金額ならびに保険金、給付および費用の支払いが含まれ、当行グループの統計学的および営業実績に加え、当行グループの実績データが信用に足るほど十分な規模でない場合に使用する外部の死亡データに基づいて、偏りのない方法でさまざまなシナリオと仮定を用いて予測される。

将来キャッシュ・フローに関連した貨幣の時間的価値（すなわち、割引）および金融リスクに関する調整

予想現在価値を算定するため、将来キャッシュ・フローの見積りは貨幣の時間価値および金融リスクを反映するように調整される。当行グループは通常、オプションおよび保証付き商品の見積りにおいて確率論的モデル手法を利用する。

所与の予想将来キャッシュ・フローに適用される割引率を決定するために、ボトムアップ・アプローチが使用される。これはリスク・フリー・イールドおよび非流動性プレミアムの合計として算出される。市場に厚み、流動性および透明性があるとみなされる場合、リスク・フリー・イールドは観察可能な市場データに基づいて算定される。情報が入手できない場合は、適切なリスク・フリー・イールドを算定するために経営陣の判断が適用される。非流動性プレミアムは、関連する保険契約の流動性特性を反映する。

非金融リスクに関するリスク調整

このリスク調整は、非金融リスクから生じる将来キャッシュ・フローの金額および時期に関する不確実性について求められる補填を反映する。これは、1年間にわたる75パーセンタイル・レベルのストレスとして計算される。このストレスのレベルは、外部の規制ストレスおよび内部の経済資本ストレスを参照して決定される。

当行グループにおける主要な保険契約会社については、1年間の75パーセンタイル・レベルのストレスは、すべての将来の年度にわたるリスクの最終的な見通しに基づく60パーセンタイル（2022年：60パーセンタイル）に対応する。

当行グループは、リスク調整の変動を、保険サービス損益（保険収益および保険サービス費用で構成される）と保険金融収益または費用とに分解していない。すべての変動は保険サービス損益に含まれる。

測定モデル

変動手数料アプローチ（「VFA」）測定モデルは、当行グループが発行する契約の大半に使用されており、当該モデルは、開始時に以下の適格基準を満たした場合に強制される。

- 保険契約者が基礎となる項目の明確に識別されたプールの持分に参加することを契約条件で定めている。
- 基礎となる項目に対する公正価値リターンの相当な部分を保険契約者に支払うと当行グループが予想している。相当な持分とは、リターンの大半であると当行グループは考えている。
- 保険契約者に支払う金額の変動の相当な部分が、基礎となる項目の公正価値の変動に応じて変動すると当行グループが予想している。相当な部分とは、すべてのシナリオの現在価値の確率加重平均に対する変動の大半の割合であると当行グループは考えている。

VFAに基づき測定される一部の契約については、その他包括利益（「OCI」）オプションが用いられる。OCIオプションは、当行グループが保有する基礎となる項目が損益を通じて公正価値で会計処理されない場合に適用される。このオプションでは、基礎となる項目について損益に認識される収益または費用に対応する金額のみが当該保険契約の金融収益または費用に含まれるため、会計上のミスマッチが解消されることになる。発行済み当該保険契約の期中の金融収益または費用の残額は、OCIに認識される。また、特定の要件を満たす金融商品に対する多くの経済的相殺に、リスク軽減オプションが用いられる。

残りの発行済み契約および保有する再保険契約は、一般測定モデル（「GMM」）に基づき会計処理される。

CSMおよびカバ―単位

CSMは未稼得利益であり、契約グループに収益性がある場合、当初認識時において収益または費用が発生しない。CSMは、将来のサービスに関連した履行キャッシュ・フローの変動（例：死亡率や特定の病気の死亡率を含む非経済的仮定の変動）について、その後の各報告期間に調整される。不利な契約グループの当初認識および契約グループが当初認識後に不利になる場合、直ちに損失が保険サービス費用に認識される。

VFAを用いて測定される契約グループについては、基礎となる項目に対する当行グループの持分の変動ならびに経済的な実績および経済的仮定の変動によりCSMが調整され、一方、GMMではこれらの変動はCSMの調整は行われず、発生時に損益に認識される。ただし、VFA契約に対するリスク軽減オプションでは、履行キャッシュ・フローの変動および金融商品が軽減する基礎となる項目に係る公正価値リターン

に対する当行グループの持分の変動はCSMで調整されず、損益に認識される。リスクを軽減する金融商品は主として保有再保険契約である。

CSMは、契約グループのカバー単位に基づき、提供される保険契約サービスを反映するように定期的に保険収益に認識される。カバー単位は、給付の量および契約の予想カバー期間によって決まる。

当行グループは、提供する給付の量を以下のとおり識別する。

- 保険カバーの場合：減分調整を考慮後の各期間における保険契約者の予想保険給付純額に基づく。保険契約者の保険給付純額とは、保険金額からファンドの価値または解約返戻金を差し引いた金額である。
- 投資サービス（投資リターン・サービスと投資関連サービスの両方を含む）の場合：保険契約者に対するファシリティへのアクセス提供を反映した一定の測定基準に基づく。

保険カバーと投資サービスの両方を提供する契約の場合、カバー単位は、各サービスの将来キャッシュ・アウトフローの予想現在価値に応じて加重される。

保険サービス損益

保険収益は、当行グループがカバーおよびその他の保険契約サービス（投資要素を除く）の提供と引き換えに受け取る権利を得ると予想する対価を反映する。保険サービス費用は、発生保険金およびその他の発生保険サービス費用（投資要素を除く）、ならびに不利な契約グループに係る損失および当該損失の戻入で構成される。

保険金融収益および費用

保険金融収益または費用は、貨幣の時間的価値、金融リスクおよびその変動の影響から生じる保険契約グループの帳簿価額の変動で構成される。VFA契約の場合、基礎となる項目の公正価値の変動（追加および払戻しを除く）は、保険金融収益または費用に認識される。

(k) 従業員報酬および給付

株式報酬

当行グループは、従業員によるサービスの提供に対する報酬として、当行グループの従業員との間で持分決済型および現金決済型株式報酬契約を締結している。従業員が報奨に係るサービスの提供を法的付与日より前に開始し、かつ契約条件について両者が理解を共有している場合、これらの制度の権利確定期間は法的付与日より前に開始する可能性がある。費用は、従業員が当該報奨に係るサービスの提供を開始した時点で認識される。

権利確定条件以外の条件が権利確定期間中に満たされなかった場合は権利が失効し、損益計算書において直ちに認識される権利確定の早期化として会計処理される。従業員が権利確定条件を満たさなかった場合は、失効として会計処理されるのではなく、権利確定予定の報奨数が反映されるように当該報奨に係る費用認識額が調整される。

退職後給付制度

当行グループは、確定給付制度、確定拠出制度および退職後給付制度を含む多数の年金制度を有している。

確定拠出制度の支払額は、従業員がサービスを提供した時点で費用として計上される。

確定給付年金債務は、予想単位積増方式を用いて算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付資産または負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、直ちにその他の包括利益に認識される。正味確定給付資産または負債は、資産上限額テストを実施したうえで、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。当該テストでは、確定給付制度の正味剰余金は、払戻および制度への将来の拠出額に対する減額の現在価値に制限されている。

その他の退職後制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

(l) 法人税

法人税は、当期税金および繰延税金より構成されている。法人税はその他の包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目が表示される計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期税金は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当行グループは、税務当局に対する予想支払額に基づき、発生する可能性のある当期税金負債を計上している。追加的に生じる税源浸食濫用防止税に関連する支払いは、発生した期間の税金費用に反映される。

繰延税金は貸借対照表上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金は、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。

将来課税所得の可能性および十分性の評価にあたり、当行グループは、気候変動関連を含む長期予想における固有リスクおよび該当する場合には最近の税務上の欠損金の要因を考慮して、繰延税金資産の認識を裏付ける証拠の入手可能性を検討する。また、既存の将来加算一時差異の将来的な解消および企業再編を含むタックス・プランニング戦略も考慮する。

当期税金および繰延税金は、期末日に有効または実質的に有効な税率および税法に基づいて算定される。

重要な見積りおよび判断

繰延税金資産の認識は判断および見積りに左右される。

判断	見積り
・繰延税金資産を裏付ける個別の判断は、注記7に記載されている。	・繰延税金資産の認識は、詳細な予想が入手可能である期間の将来キャッシュ・フロー予測の見積り、ならびに将来課税所得の予想の基礎となり、予想回収期間および税務上の欠損金・税額控除の利用パターンに影響を及ぼすその後のキャッシュ・フローの長期パターンに関する仮定の影響を受ける。

当行グループは、翌事業年度における繰延税金資産の帳簿価額に対する重大な調整に関する重要なリスクがあるとは考えていないが、これは本質的に判断を伴う分野であるとみている。

(m) 引当金、偶発債務および保証

引当金

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務または推定的債務を決済するために経済的便益が流出する可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合に認識される。

重要な見積りおよび判断

引当金の認識および測定では、当行グループに多くの判断、仮定および見積りを行うことが求められる。最も重要なものは以下のとおりである。

判断	見積り
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の債務の有無の決定。訴訟引当金、および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。 ・法的手続きおよび規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否かを継続的に評価し、必要に応じて以前の見積りの見直しを行っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、見積りを行うことは通常容易になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法的手続きおよび規制に関する引当金は、継続して、見積りに使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、より広範囲となる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務上困難である。また、この種の引当金について、かかる案件の性質および状況がさまざまであること、ならびに不確実性が広範囲にわたるため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも実務上困難である。

偶発債務、契約債務および保証

偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続きおよび規制事項に関する偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除いて開示される。

金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。

当行は、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を当行の財務諸表上、保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

(n) 非金融資産の減損

開発中のソフトウェアは、少なくとも年1回減損テストが行われる。その他の非金融資産は、有形固定資産、無形資産（のれんを除く）および使用権資産である。これらの資産は、個別資産レベルで減損の兆候がある場合には、個別資産レベルで減損テストが行われるか、または、個別資産レベルで回収可能額がない資産については、CGUレベルで減損テストが行われる。さらに、そのレベルで減損の兆候がある場合には、CGUレベルでも減損テストが行われる。この目的上、CGUは、グローバル事業によって区分される主な事業法人とみなされる。

減損テストでは、非金融資産またはCGUの帳簿価額とその回収可能額（公正価値から処分費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方）を比較する。CGUの帳簿価額は、その資産および負債の帳簿価額より構成され、それに直接帰属する非金融資産および合理的かつ一貫した基準で配分可能な非金融資産を含む。個別のCGUに配分できない非金融資産は、適切なCGUのグルーピングにより減損テストが行われる。CGUの回収可能額は、公正価値からCGUの処分費用を控除した金額（該当する場合、独立した有資格鑑定人によって決定される）と使用価値（適切なインプットに基づいて算定される）のいずれか高い方である。CGUの回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損は非金融資産の比例配分可能な範囲で割り当てられ、減損損失が損益計算書に認識されるが、その際には、非金融資産の帳簿価額を個々の回収可能額またはゼロのいずれか高い方の金額まで減じることによって行なわれる。減損は、CGUにある金融資産には配分されない。

非金融資産に関して過年度に認識された減損損失は、回収可能額を決定する際に使用される見積りに変更があった場合、戻し入れされる。減損損失は、非金融資産の帳簿価額が過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう金額（償却または減価償却控除後）を超えない範囲まで戻し入れされる。

(o)売却目的で保有する非流動資産および処分グループ

HSBCは、非流動資産または処分グループ（資産および負債を含む）を、継続的使用ではなく主に売却によってその帳簿価額が回収される場合に、売却目的保有に分類する。売却目的保有に分類するには、非流動資産または処分グループは、当該資産（または処分グループ）の売却に関する通常かつ慣習的な条件のみに従って、現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却の可能性が非常に高くなければならない。売却の可能性が非常に高いと言えるためには、適切な地位の経営陣が、当該資産（または処分グループ）の売却計画を確約している必要があり、買手を探し計画を完了するための積極的なプログラムに着手していなければならない。さらに、当該資産（または処分グループ）を売却する積極的な売り込みは、現在の公正価値との関係において合理的な価格でなければならない。また、売却は分類日から1年以内に完了した売却としての要件を満たすことが見込まれているべきであり、計画を完了するために必要な活動により、計画に重大な変更が行われる、または計画が撤回される可能性が低いことが示されなければならない。

売却目的保有資産および処分グループは、IFRS第5号の測定規定の範囲外の資産および負債を除き、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。非流動資産（または処分グループ）の帳簿価額が売却費用控除後の公正価値よりも高い場合、当該資産または処分グループの当初または事後の売却費用控除後の公正価値までの評価減について、減損損失が認識される。かかる減損損失は、まず測定についてIFRS第5号の範囲に含まれる非流動資産に対して配分される。これにより、最初に当該処分グループに配分されたのれんの帳簿価額が減額され、次に当該処分グループの各資産の帳簿価額に基づく比例配分により、処分グループのその他の資産の帳簿価額が減額される。その後、測定についてIFRS第5号の範囲に含まれる非流動資産の帳簿価額を超過する減損損失が、処分グループの合計資産に対して認識される。

重要な見積りおよび判断

売却目的保有への分類は特定の判断に左右される。

判断

売却の可能性が非常に高く分類から１年以内に売却が完了すると予想されるか否かを含め、IFRS第５号の売却目的保有基準が満たされているか否かを決定するにあたり、経営陣の判断が求められる。通常、判断を行う際には、銀行事業の売却にほぼ必ず義務付けられる、規制上または行政上の承認が確実に得られる可能性を考慮する。大規模かつ複雑な計画の判断については、拘束力のある売却契約の法的強制力、不履行を抑制する条件の性質および重大さ、完了に必要な準備作業を行い、事前の条件に準拠し、またそうでない場合は、予定期間内に完了するための契約上の合意への準拠性も含めた相手方の能力評価も含まれる。一旦売却目的保有に分類されると、引き続き分類が適切であることを確認するために、将来の会計期間において継続的な判断が求められる。

[次へ](#)

2 正味受取手数料

商品別正味受取手数料

	2023年	2022年 ¹	2021年 ¹
	百万ポンド		
商品別正味受取手数料			
口座サービス	339	302	271
運用ファンド	408	420	465
カード	59	56	44
信用枠	278	235	246
仲介手数料収入	327	354	368
引受	239	171	286
輸入／輸出	35	44	40
送金	114	101	84
グローバル・カस्टディ	190	203	200
コーポレート・ファイナンス	45	124	132
証券その他 - (貸株を含む)	95	81	76
信託手数料	55	49	43
その他	410	453	451
受取手数料	2,594	2,593	2,706
控除：支払手数料	(1,365)	(1,298)	(1,293)
正味受取手数料	1,229	1,295	1,413

グローバル事業別正味受取手数料

	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレ ト・センター	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2023年12月31日に終了した 事業年度							
受取手数料	1,275	847	131	427	556	(642)	2,594
控除：支払手数料	(1,496)	(177)	(102)	(19)	(207)	636	(1,365)
正味受取手数料／(費用)	(221)	670	29	408	349	(6)	1,229
2022年12月31日に終了した 事業年度 ¹							
受取手数料	1,301	817	69	425	580	(599)	2,593
控除：支払手数料	(1,439)	(173)	(55)	(25)	(199)	593	(1,298)
正味受取手数料／(費用)	(138)	644	14	400	381	(6)	1,295
2021年12月31日に終了した 事業年度 ¹							
受取手数料	1,251	861	89	415	633	(543)	2,706
控除：支払手数料	(1,245)	(188)	(83)	(54)	(255)	532	(1,293)
正味受取手数料／(費用)	6	673	6	361	378	(11)	1,413

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。2021年12月31日に終了した事業年度の比較データはIFRS第4号に基づき作成されている。

正味受取手数料には、損益を通じて公正価値で評価されない金融資産に関する受取手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）842百万ポンド（2022年：778百万ポンド、2021年：935百万ポンド）、損益を通じて公正価値で評価されない金融負債に関する支払手数料（実効金利の計算に含まれている金額を除く。）247百万ポンド（2022年：229百万ポンド、2021年：221百万ポンド）、信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料654百万ポンド（2022年：673百万ポンド、2021年：709百万ポンド）、ならびに信託およびその他の受託活動に関連する支払手数料83百万ポンド（2022年：69百万ポンド、2021年：61百万ポンド）が含まれている。

3 損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド		
以下による純収益：			
トレーディング活動（正味）	4,569	(2,840)	3
公正価値ベースで管理するその他金融商品	(1,174)	5,715	1,730
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	3,395	2,875	1,733
保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する金融資産	1,231	(1,429)	1,305
投資契約に基づく顧客に対する負債	(63)	59	(91)
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益／（費用）	1,168	(1,370)	1,214
当行グループの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブ	189	(736)	(337)
その他の公正価値の変動	(252)	838	329
指定を受けた負債および関連するデリバティブの公正価値の変動	(63)	102	(8)
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	284	143	493
12月31日に終了した事業年度	4,784	1,750	3,432

4 保険事業

下表は、当期に認識された保険収益および費用合計の分析を示している。

保険サービス損益

	2023年12月31日に終了した事業年度			2022年12月31日に終了した事業年度 ¹		
	直接連動 有配当生 命保険お よびDPF 型の投資 契約 ²	その他の 生命保険 契約 ³	合計	直接連動 有配当生 命保険お よびDPF 型の投資 契約 ²	その他の 生命 保険契約 ³	合計
	百万円					
保険収益						
残存カバーに係る負 債の変動に關する金額	183	188	371	165	193	358
- 提供したサービス について認識した 契約上のサービ ス・マージン	77	43	120	78	36	114
- 消滅したリスクに 關する非金融リス クに係るリスク調 整の変動	6	6	12	5	7	12
- 予想発生保険金お よびその他の保険 サービス費用	100	139	239	82	150	232
保険獲得キャッ シュ・フローの回 収	2	6	8	1	2	3
保険収益合計	185	194	379	166	195	361
保険サービス費用						
発生保険金およびそ の他の保険サービ ス費用	(88)	(120)	(208)	(88)	(132)	(220)
不利な契約に係る損 失および損失の戻 入れ	(8)	(7)	(15)	(2)	(6)	(8)
保険獲得キャッ シュ・フローの償 却	(2)	(6)	(8)	(1)	(2)	(3)
発生保険金に係る負 債の調整	-	(24)	(24)	1	(10)	(9)
保険サービス費用合 計	(98)	(157)	(255)	(90)	(150)	(240)
保険サービス損益合 計	87	37	124	76	45	121

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

2 「直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約」は、大半が変動手数料アプローチ測定モデルのもとで測定される。

3 「その他の生命保険契約」は一般測定モデルのもとで測定される。

純投資リターン

	2023年12月31日に終了した事業年度			2022年12月31日に終了した事業年度 ¹		
	直接連動 有配当生 命保険お よびDPF型 の投資契 約	その他 の生命 保険契 約	合計	直接連動 有配当生 命保険お よびDPF型 の投資契 約	その他 の生命 保険契 約	合計
	百万ポンド					
投資リターン						
損益に認識される 金額 ²	1,246	17	1,263	(1,086)	(4)	(1,090)
OCIに認識される金 額 ³	404	-	404	(1,899)	-	(1,899)
投資リターン合計 (備忘項目)	1,650	17	1,667	(2,985)	(4)	(2,989)
純金融(費用)/ 収益						
直接連動有配当契 約の基礎となる項 目の公正価値の変 動	(1,585)	-	(1,585)	2,979	-	2,979
発生利息	-	2	2	-	7	7
金利およびその他 の金融面の仮定の 変更による影響	-	1	1	-	19	19
現在の率による見 積りの変更の測定 および当初認識時 の率によるCSMの 調整による影響	-	(4)	(4)	-	(1)	(1)
保険契約による純 金融(費用)/収 益合計	(1,585)	(1)	(1,586)	2,979	25	3,004
内訳:						
損益に認識される 金額	(1,183)	(1)	(1,184)	1,081	25	1,106
OCIに認識される金 額	(402)	-	(402)	1,898	-	1,898
純投資損益合計	65	16	81	(6)	21	15
内訳:						
損益に認識される 金額	63	16	79	(5)	21	16
OCIに認識される金 額	2	-	2	(1)	-	(1)

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

2 当行の「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益/(費用)」の利益合計1,168百万ポンド(2022年:1,370百万ポンドの損失)には、保険契約を裏付ける資産および負債に係るリターン1,082百万ポンド(2022年:1,300百万ポンドの損失)および株主資産に係るリターン86百万ポンド(2022年:70百万ポンドの損失)が含まれている。投資リターン1,263百万ポンド(2022年:1,090百万ポンドの損失)には、「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収

益／(費用)」に報告された保険負債を裏付ける基礎となる資産に係る利益1,082百万ポンド(2022年：1,300百万ポンドの損失)、「正味受取利息」に報告された利益187百万ポンド(2022年：210百万ポンドの利益)、および「その他営業収益」に報告された損失6百万ポンド(2022年：ゼロ)が含まれている。

- 3 2023年12月31日に終了した事業年度の「OCIに認識される金額」には、公正価値に係る利益407百万ポンド(2022年：1,902百万ポンドの損失)および減損3百万ポンド(2022年：3百万ポンドの減損の戻入れ)が含まれていた。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するその他の包括利益に含まれる金額の調
 整 - 修正遡及適用アプローチに基づき測定する契約

	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在残高	(808)	459
公正価値の純変動	363	(1,665)
損益に振り替えられる純額	(5)	(1)
関連法人税	(93)	430
外国為替およびその他	17	(31)
12月31日現在残高	(526)	(808)

保険契約の帳簿価額の変動 - 残存カバーおよび発生保険金別分析

2023年12月31日終了した事業年度									
	直接連動有配当生命保険および				その他の生命保険契約				
	DPF型の投資契約				その他の生命保険契約				
	残存カバーに係る負債				残存カバーに係る負債				
	損失要素を除く	損失要素	発生保険金	合計	損失要素を除く	損失要素	発生保険金	合計	合計
資産期首残高	-	-	-	-	(49)	-	6	(43)	(43)
負債期首残高	19,712	5	2	19,719	146	10	129	285	20,004
2023年1月1日現在期首残高の純額	19,712	5	2	19,719	97	10	135	242	19,961
損益計算書およびその他の包括利益計算書における変動									
保険収益									
公正価値アプローチに基づく契約	(11)	-	-	(11)	(78)	-	-	(78)	(89)
修正遡及適用アプローチに基づく契約	(119)	-	-	(119)	(17)	-	-	(17)	(136)
その他の契約 ²	(55)	-	-	(55)	(99)	-	-	(99)	(154)
保険収益合計	(185)	-	-	(185)	(194)	-	-	(194)	(379)
保険サービス費用									
発生保険金およびその他の保険サービス費用	-	(1)	89	88	-	(1)	121	120	208
保険獲得キャッシュ・フローの償却	2	-	-	2	6	-	-	6	8
不利な契約に係る損失および損失の戻入れ	-	8	-	8	-	7	-	7	15
発生保険契約に係る負債の調整	-	-	-	-	-	-	24	24	24
保険サービス費用合計	2	7	89	98	6	6	145	157	255
投資要素	(1,879)	-	1,879	-	(3)	-	3	-	-
保険サービス損益	(2,062)	7	1,968	(87)	(191)	6	148	(37)	(124)
保険契約による純金融（収益）/費用 ³	1,585	-	-	1,585	-	-	1	1	1,586
為替レートの変動による影響	(371)	-	-	(371)	(1)	-	-	(1)	(372)
損益計算書およびその他の包括利益計算書における変動合計	(848)	7	1,968	1,127	(192)	6	149	(37)	1,090
キャッシュ・フロー									
受取保険料	1,471	-	-	1,471	218	-	-	218	1,689
保険金およびその他の保険サービス費用支払額（投資要素を含む）	(51)	-	(1,968)	(2,019)	-	-	(116)	(116)	(2,135)
保険獲得キャッシュ・フロー	(15)	-	-	(15)	(28)	-	-	(28)	(43)
キャッシュ・フロー合計	1,405	-	(1,968)	(563)	190	-	(116)	74	(489)
その他の変動	5	1	-	6	3	-	(17)	(14)	(8)
2023年12月31日現在期末残高の純額	20,274	13	2	20,289	98	16	151	265	20,554
資産期末残高	-	-	-	-	(54)	4	9	(14)	(41)
負債期末残高	20,274	13	2	20,289	152	12	142	306	20,595
2023年12月31日現在期末残高の純額	20,274	13	2	20,289	98	16	151	265	20,554

2022年12月31日終了した事業年度¹

	直接連動有配当生命保険および DPF型の投資契約									その他の生命保険契約								
	残存カバーに 係る負債					残存カバーに 係る負債												
	損失要素 を除く		損失要素	発生 保険金	合計	損失要素を 除く		損失要素	発生 保険金	合計			合計					
											百万ポンド							
資産期首残高	-	-	-	-	(53)	1	5	(47)	(47)									
負債期首残高	21,916	4	2	21,922	170	4	105	279	22,201									
2022年1月1日現在期首残 高の純額	21,916	4	2	21,922	117	5	110	232	22,154									
損益計算書およびその他の 包括利益計算書における 変動																		
保険収益																		
公正価値アプローチに基づ く契約	(10)	-	-	(10)	(83)	-	-	(83)	(93)									
修正遡及適用アプローチに 基づく契約	(120)	-	-	(120)	(20)	-	-	(20)	(140)									
その他の契約 ²	(36)	-	-	(36)	(92)	-	-	(92)	(128)									
保険収益合計	(166)	-	-	(166)	(195)	-	-	(195)	(361)									
保険サービス費用																		
発生保険金およびその他の 保険サービス費用	-	(1)	89	88	-	-	132	132	220									
保険獲得キャッシュ・フ ローの償却	1	-	-	1	2	-	-	2	3									
不利な契約に係る損失およ び損失の戻入れ	-	2	-	2	-	6	-	6	8									
発生保険契約に係る負債の 調整	-	-	(1)	(1)	-	-	10	10	9									
保険サービス費用合計	1	1	88	90	2	6	142	150	240									
投資要素	(1,687)	-	1,687	-	(3)	-	3	-	-									
保険サービス損益	(1,852)	1	1,775	(76)	(196)	6	145	(45)	(121)									
保険契約による純金融（収 益）／費用 ³	(2,979)	-	-	(2,979)	(19)	-	(6)	(25)	(3,004)									
為替レートの変動による影 響	946	-	-	946	-	-	3	3	949									
損益計算書およびその他の 包括利益計算書における 変動合計	(3,885)	1	1,775	(2,109)	(215)	6	142	(67)	(2,176)									
キャッシュ・フロー																		
受取保険料	1,721	-	-	1,721	215	-	-	215	1,936									
保険金およびその他の保険 サービス費用支払額（投 資要素を含む）	(41)	-	(1,775)	(1,816)	-	-	(124)	(124)	(1,940)									
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(14)	-	-	(14)	(26)	-	-	(26)	(40)									
キャッシュ・フロー合計	1,666	-	(1,775)	(109)	189	-	(124)	65	(44)									
その他の変動	15	-	-	15	6	(1)	7	12	27									
2022年12月31日現在期末残 高の純額	19,712	5	2	19,719	97	10	135	242	19,961									
資産期末残高	-	-	-	-	(49)	-	6	(43)	(43)									
負債期末残高	19,712	5	2	19,719	146	10	129	285	20,004									
2022年12月31日現在期末残 高の純額	19,712	5	2	19,719	97	10	135	242	19,961									

¹ 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

² 「その他の契約」は、契約開始からIFRS第17号を適用して測定されるその他の契約である。これには、移行時に完全遡及適用アプローチに基づき測定される契約および移行後に開始した契約が含まれる。

- 3 「保険契約による純金融（収益）／費用」の費用1,586百万ポンド（2022年：3,004百万ポンドの収益）は、損益計算書に認識された費用1,184百万ポンド（2022年：1,106百万ポンドの収益）およびその他の包括利益計算書に認識された費用402百万ポンド（2022年：1,898百万ポンドの収益）で構成されている。

保険契約の帳簿価額の変動 - 測定要素別分析

2023年12月31日終了した事業年度

	直接連動有配当生命保険および DPF型の投資契約										その他の生命保険契約			
	契約上のサービス・マージン					契約上のサービス・マージン					契約上のサービス・マージン			
	将来 キャッ シュ・フ ローの現 在価値お よびリス ク調整の 見積り	公正価値 アプロ ーチに基 づく契 約	修正適及 適用ア プロー チに基 づく契 約	その他の 契約 ²	合計	将来 キャッ シュ・フ ローの現 在価値お よびリス ク調整の 見積り	公正価値ア プローチに 基づく契約	修正適及 適用ア プローチに 基づく契 約	その他の 契約 ²	合計				
											百万円			
資産期首残高	-	-	-	-	-	(76)	6	-	27	(43)				
負債期首残高	18,771	29	657	262	19,719	134	114	15	22	285				
2023年1月1日現在期首残高の純額	18,771	29	657	262	19,719	58	120	15	49	242				
損益計算書およびその他の 包括利益計算書における 変動														
現在のサービスに関する変動														
提供したサービスについて 認識される契約上のサー ビス・マージン	-	(3)	(57)	(17)	(77)	-	(19)	(5)	(19)	(43)				
消滅したリスクに関する非 金融リスクに係るリスク 調整の変動	(6)	-	-	-	(6)	(6)	-	-	-	(6)				
実績調整	(12)	-	-	-	(12)	(19)	-	-	-	(19)				
将来のサービスに関する変動														
当期に当初認識した契約 契約上のサービス・マー ジンを調整する見積りの 変更	(48)	-	-	48	-	(24)	-	-	25	1				
不利な契約に係る損失およ び損失の戻入れをもたら す見積りの変更	8	-	-	-	8	6	-	-	-	6				
過去のサービスに関する 変動														
発生保険金に係る負債の調 整	-	-	-	-	-	24	-	-	-	24				
保険サービス損益	75	(19)	(83)	(60)	(87)	(20)	(10)	-	(7)	(37)				
保険契約による純金融（収 益）／費用 ³	1,585	-	-	-	1,585	(1)	1	-	1	1				
為替レートの変動による影 響	(352)	-	(14)	(5)	(371)	-	(1)	-	-	(1)				
損益計算書およびその他の 包括利益計算書における 変動合計	1,308	(19)	(97)	(65)	1,127	(21)	(10)	-	(6)	(37)				
キャッシュ・フロー														
受取保険料	1,471	-	-	-	1,471	218	-	-	-	218				
保険金、その他の保険サー ビス費用支払額（投資要 素を含む）およびその他 のキャッシュ・フロー	(2,019)	-	-	-	(2,019)	(116)	-	-	-	(116)				
保険獲得キャッシュ・フ ロー	(15)	-	-	-	(15)	(28)	-	-	-	(28)				
キャッシュ・フロー合計	(563)	-	-	-	(563)	74	-	-	-	74				
その他の変動	1	-	1	4	6	(21)	-	-	7	(14)				
2023年12月31日現在正味期 末残高	19,517	10	561	201	20,289	90	110	15	50	265				
資産期末残高	-	-	-	-	-	(63)	4	-	18	(41)				
負債期末残高	19,517	10	561	201	20,289	153	106	15	32	306				
2023年12月31日現在期末残高の純額	19,517	10	561	201	20,289	90	110	15	50	265				

2022年12月31日終了した事業年度

	直接連動有配当生命保険および DPF型の投資契約										その他の生命保険契約									
	契約上のサービス・マージン					契約上のサービス・マージン					契約上のサービス・マージン					契約上のサービス・マージン				
	将来 キャッ シュ・フ ローの現 在価値お よびリス ク調整の 見積り					将来 キャッ シュ・フ ローの現 在価値お よびリス ク調整の 見積り					将来 キャッ シュ・フ ローの現 在価値お よびリス ク調整の 見積り					将来 キャッ シュ・フ ローの現 在価値お よびリス ク調整の 見積り				
	公正価値 アプローチ に基づく 契約	修正遡及 適用アプ ローチに 基づく 契約	その他の 契約 ²	合計		公正価値ア プローチに 基づく契約	修正遡及 適用アプ ローチに 基づく 契約	その他の 契約 ²	合計		公正価値ア プローチに 基づく契約	修正遡及 適用アプ ローチに 基づく 契約	その他の 契約 ²	合計		公正価値ア プローチに 基づく契約	修正遡及 適用アプ ローチに 基づく 契約	その他の 契約 ²	合計	
百万円																				
資産期首残高	-	-	-	-	-	(79)	17	-	15	(47)										
負債期首残高	21,172	34	520	196	21,922	139	94	19	27	279										
2022年1月1日現在期首残高の純額	21,172	34	520	196	21,922	60	111	19	42	232										
損益計算書およびその他の 包括利益計算書における 変動																				
現在のサービスに関する変動																				
提供したサービスについて 認識される契約上のサー ビス・マージン	-	(3)	(57)	(18)	(78)	-	(21)	(5)	(10)	(36)										
消滅したリスクに関する非 金融リスクに係るリスク 調整の変動	(5)	-	-	-	(5)	(7)	-	-	-	(7)										
実績調整	6	-	-	-	6	(20)	-	-	-	(20)										
将来のサービスに関する変動																				
当期に当初認識した契約 契約上のサービス・マージ ンを調整する見積りの変更	(54)	-	-	54	-	(23)	-	-	25	2	(178)	1	161	16	-	(8)	11	-	(3)	-
不利な契約に係る損失およ び損失の戻入れをもたらし 見積りの変更	2	-	-	-	2	6	-	-	-	6										
過去のサービスに関する変動																				
発生保険金に係る負債の調整	(1)	-	-	-	(1)	10	-	-	-	10										
保険サービス損益	(230)	(2)	104	52	(76)	(42)	(10)	(5)	12	(45)										
保険契約による純金融（収益）/費用 ³	(2,979)	-	-	-	(2,979)	(26)	1	-	-	(25)										
為替レートの変動による影響	901	1	33	11	946	(2)	3	1	1	3										
損益計算書およびその他の 包括利益計算書における 変動合計	(2,308)	(1)	137	63	(2,109)	(70)	(6)	(4)	13	(67)										
キャッシュ・フロー 受取保険料	1,721	-	-	-	1,721	215	-	-	-	215										
保険金、その他の保険サービス費用支払額（投資要素を含む）およびその他の キャッシュ・フロー	(1,816)	-	-	-	(1,816)	(124)	-	-	-	(124)										
保険獲得キャッシュ・フロー	(14)	-	-	-	(14)	(26)	-	-	-	(26)										
キャッシュ・フロー合計	(109)	-	-	-	(109)	65	-	-	-	65										
その他の変動	16	(4)	-	3	15	3	15	-	(6)	12										
2022年12月31日現在期末残高の純額	18,771	29	657	262	19,719	58	120	15	49	242										
資産期末残高	-	-	-	-	-	(76)	6	-	27	(43)										
負債期末残高	18,771	29	657	262	19,719	134	114	15	22	285										
2022年12月31日現在期末残高の純額	18,771	29	657	262	19,719	58	120	15	49	242										

- 1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。
- 2 「その他の契約」は、契約開始からIFRS第17号を適用して測定される契約である。これには、移行時に完全適及適用アプローチに基づき測定される契約および移行後に開始した契約が含まれる。
- 3 「保険契約による純金融（収益）／費用」の費用1,586百万ポンド（2022年：3,004百万ポンドの収益）は、損益計算書に認識された費用1,184百万ポンド（2022年：1,106百万ポンドの収益）およびその他の包括利益計算書に認識された費用402百万ポンド（2022年：1,898百万ポンドの収益）で構成されている。

当期に当初認識した契約の影響

	2023年12月31日に終了した事業年度			2022年12月31日に終了した事業年度 ¹		
	発行した収益 性のある契約	発行した不 利な契約	合計	発行した収 益性のある 契約	発行した不 利な契約	合計
	百万ポンド					
直接連動有配当生命保 険およびDPF型の投 資契約						
キャッシュ・アウトフ ローの現在価値の 見積り	1,169	15	1,184	1,377	12	1,389
- 保険獲得キャッ シュ・フロー	10	-	10	-	-	-
- 保険金およびその 他の保険サービス費用	1,159	15	1,174	1,377	12	1,389
キャッシュ・インフ ローの現在価値の見 積り	(1,222)	(15)	(1,237)	(1,437)	(12)	(1,449)
非金融リスクに係るリ スク調整	5	-	5	4	-	4
契約上のサービス・ マージン	48	-	48	56	-	56
当初認識時に認識した 損失	-	-	-	-	-	-
その他の生命保険契約						
キャッシュ・アウトフ ローの現在価値の見 積り	129	9	138	150	22	172
- 保険獲得キャッ シュ・フロー	1	-	1	-	-	-
- 保険金およびその 他の保険サービス費用	128	9	137	150	22	172
キャッシュ・インフ ローの現在価値の見 積り	(161)	(8)	(169)	(183)	(20)	(203)
非金融リスクに係るリ スク調整	7	-	7	7	1	8
契約上のサービス・ マージン	25	-	25	25	-	25
当初認識時に認識した 損失	-	(1)	(1)	-	(2)	(2)

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

保険契約負債の予想将来キャッシュ・フローの現在価値および契約上のサービス・マージン

	1年未満	1 - 2年	2 - 3年	3 - 4年	4 - 5年	5 - 10年	10 - 20年	20年超	合計
	百万ポンド								
保険負債の将来キャッシュ・フロー									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	614	660	648	612	555	1,809	(15)	14,536	19,419
その他の生命保険契約	33	-	(4)	(5)	(4)	13	28	59	120
2023年12月31日現在の保険負債の将来キャッシュ・フロー	647	660	644	607	551	1,822	13	14,595	19,539
残存契約上のサービス・マージン									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	66	62	59	55	51	204	208	67	772
その他の生命保険契約	28	24	19	16	14	42	29	3	175
2023年12月31日現在の残存契約上のサービス・マージン	94	86	78	71	65	246	237	70	947
保険負債の将来キャッシュ・フロー									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	196	327	343	336	316	1,004	7	16,148	18,677
その他の生命保険契約	46	(7)	(8)	(8)	(7)	(9)	33	59	99
2022年12月31日現在の保険負債の将来キャッシュ・フロー¹	242	320	335	328	309	995	40	16,207	18,776
残存契約上のサービス・マージン									
直接連動有配当生命保険およびDPF型の投資契約	78	74	70	66	61	248	261	90	948
その他の生命保険契約	28	23	19	16	14	44	31	8	183
2022年12月31日現在の残存契約上のサービス・マージン¹	106	97	89	82	75	292	292	98	1,131

¹ 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

割引率

予想将来キャッシュ・フローに適用される割引率は、127ページ（訳注：原文のページ数である）の注記1.2（j）「重要性のある会計方針の要約 - 保険契約」に記載されているとおり、ボトムアップ・アプローチによって決定される。当行グループの最も重要な保険契約子会社において使用される割引率の混合平均は以下のとおりである。

	HSBCライフ（UK）リミテッド ボンド	HSBCアシュアランス・ヴィー（フランス） ユーロ
2023年12月13日現在		
10年割引率（％）	3.28	2.96
20年割引率（％）	3.43	2.97
2022年12月13日現在		
10年割引率（％）	3.71	3.66
20年割引率（％）	3.54	3.33

5 従業員報酬および給付

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
賃金および給与	1,344	1,365	1,609
社会保障費用	294	278	341
退職後給付 ¹	68	55	73
12月31日に終了した事業年度	1,706	1,698	2,023

1 確定拠出年金制度に対する事業主拠出額52百万ポンド（2022年：42百万ポンド、2021年：37百万ポンド）を含む。

当事業年度における当行グループの平均雇用人員数(グローバル事業部門別)

	2023年	2022年	2021年
	人	人	人
MSS	3,954	3,722	4,322
GB	2,125	2,155	2,458
GBMその他	27	81	140
CMB	2,536	2,748	3,023
WPB	6,119	6,484	6,709
コーポレート・センター	48	215	171
12月31日に終了した事業年度	14,809	15,405	16,823

1 コーポレート・センターの平均人員数は、各グローバル事業に請求される金額に基づき各事業に配分されている。

株式報酬

賃金および給与は、以下のとおり、株式報酬契約の影響を含み、そのうち、58百万ポンドが持分決済型であった（2022年：45百万ポンド、2021年：96百万ポンド）。

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
制限付株式報酬	58	45	96
貯蓄型およびその他の株式報酬オプション制度	1	1	1
12月31日に終了した事業年度	59	46	97

HSBC株式報奨

報奨	方針
繰延株式報奨（株式で支給される年次インセンティブ報酬、長期インセンティブ（「LTI」）報奨を含む）およびグループ業績株式制度（「GPSP」）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12月31日に終了する対象期間の業績評価を用いて、付与される報奨額が決定される。 ・ 繰延報奨については通常、従業員が権利確定期間にわたり雇用されていることが必要であり、通常は付与日後の業績を条件としない。これらの報奨の例外はLTI報奨であり、LTI報奨は業績を条件とする。 ・ 繰延株式報奨は通常3年、4年、5年または7年間にわたり権利が確定する。 ・ 権利確定した株式は権利確定後の継続雇用条件の対象となることがある。 ・ 報奨は、取消規定およびクローバック条項の対象となる。
海外従業員株式購入制度（「シェアマッチ」）	<ul style="list-style-type: none"> ・ この制度は2013年に香港で最初に導入され、現在は31の地域の従業員が加入している。 ・ 株式は、750ポンドまたはその現地通貨相当額を上限として、四半期ごとに市場で購入されている。 ・ マッチング報奨として、3株購入するごとに1株が無料で付与される。 ・ マッチング報奨は、最長2年9ヶ月の間、勤務を継続し、購入した株式を保有していることを前提として権利が確定する。

HSBC株式報奨の変動

	2023年	2022年
	株式数 (千株)	株式数 (千株)
制限付株式報奨 - 1月1日現在残高	20,454	21,828
当事業年度中における増加 ¹	10,998	11,651
当事業年度における引渡 ¹	(11,864)	(12,279)
当事業年度における権利失効	(383)	(746)
制限付株式報奨 - 12月31日現在残高	19,205	20,454
付与された報奨の加重平均公正価値（ポンド）	4.74	4.96

¹ エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

HSBC株式オプション制度

主要制度	方針
------	----

**貯蓄型株式オプション制度
（「シェアセーブ」）**

- ・ 2014年より、英国制度の適格従業員は月額500ポンドを上限として積立を行うことが可能で、株式を取得するためにその積立を利用することを選択できる。
 - ・ これらは通常、3年または5年契約の開始日から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。
 - ・ 行使価格は、申込案内日の直前の日の市場価格に対して20%（2022年：20%）割り引いた価格に設定される。
-

公正価値の計算

株式オプションの公正価値は、ブラック - ショールズ・モデルを用いて算定されている。株式報奨の公正価値は、付与日現在の株式価格に基づく。

HSBC株式オプション制度における変動

	貯蓄型株式オプション制度	
	オプション数 (千個)	WAEP ¹ (ポンド)
2023年 1 月 1 日現在残高	5,782	2.91
当事業年度中における付与 ²	1,348	4.57
当事業年度中における権利行使	(2,428)	2.72
当事業年度中における行使期限切れ	(38)	4.73
当事業年度における権利失効	(325)	2.94
2023年12月31日現在残高	4,339	3.51
加重平均残存契約期間(年数)	2.37	
2022年 1 月 1 日現在残高	6,936	2.87
当事業年度中における付与 ²	(179)	3.96
当事業年度中における権利行使	(173)	3.36
当事業年度中における行使期限切れ	(177)	4.72
当事業年度における権利失効	(625)	2.98
2022年12月31日現在残高	5,782	2.91
加重平均残存契約期間(年数)	2.18	

1 加重平均行使価格

2 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの他の子会社から、またはそれら他の子会社へと移管された複数の株式オプション制度を含む。

退職後給付制度

当行グループはヨーロッパ各地において当行グループの従業員向けに多数の年金制度を運営している。一部は確定給付制度で、そのうち、HSBCジャーマニー年金制度は当行グループにおいて最も重要である。

当行グループの貸借対照表には、各制度の貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と制度負債の割引価値との差額である正味剰余金または欠損金が含まれている。剰余金は、将来の拠出額の減額または制度からの将来の潜在的な払戻を通じて回収可能な範囲のみが認識される。当行グループは、剰余金が回収可能か否かを評価する際に、受託者などの第三者の権利とともに、将来の払戻または将来の拠出額の減額を受けることができる現行の権利を考慮している。

HSBCジャーマニー年金制度（HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト年金制度）

HSBCジャーマニー年金制度は、最終給与に基づく制度であり、事前に定義された給付発生および利益を乗じた従業員の勤務期間に基づいて算定される。年金は、特定の年金給付、一時金またはその組み合わせであり、給付期日が到来すると支払われる。当制度は、当該制度の運営に関して受託責任を負っている独立した受託会社によって監督されている。当制度の資産は当行グループの資産とは分別して保管されている。

投資の戦略的目的は、可能な限り継続して、時間の経過とともに価値の増加を達成することである。この目的上、基金は主として国債、社債、投資ファンド、株式に投資する。また、主に先進地域に投資する。全体として、高度な分散を重視している。

年金債務の資金を提供するための制度資産が創設され、信託契約（「CTA」）により分別されている。HSBCトリンカウス・ファンモーグンストルハンダーe.V.およびトリンカウス・ミッターベイテルハンダーe.V.が受託者の役割を担う。受託者の構成員は、当行従業員である。

当行は、確定給付金に定期的に外部から総合的に資金供給することを目指している。CTAに対して拠出を配分する義務はない。当行は、確定給付への資金提供に必要とされない資産に対する権利がある。現時点では、当該制度資産への追加を想定していない。

収益は、定款に従って、例えば年金支給または再投資にのみ使用することができる。同様に、定款に従った引き出しのみ行うことができる。

2023年12月31日現在における当該制度の確定給付債務の最新の測定は、ウィリス・タワーズ・ワトソン・ゲーエムベーハーのハンス-ピーター・キッセルマン（ドイツ・アクチュアリー会（DAV）会員）およびヘルガ・バーダーにより、予想単位積増方式を用いて行われた。次回の測定の適用日は、2024年12月31日である。

確定給付制度に関連して貸借対照表上で認識された正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値 百万円	合計
確定給付年金制度	459	(479)	(20)
確定給付医療制度	-	(46)	(46)
2023年12月31日現在	459	(525)	(66)
従業員給付債務合計(「未払費用、繰延収益 およびその他負債」内)			(117)
従業員給付資産合計(「前払金、未収収益 およびその他資産」内)			51
確定給付年金制度	534	(531)	3
確定給付医療制度	-	(51)	(51)
2022年12月31日現在	534	(582)	(48)
従業員給付債務合計(「未払費用、繰延収益 およびその他負債」内)			(121)
従業員給付資産合計(「前払金、未収収益 およびその他資産」内)			73

確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付資産 / (負債)	
	HSBCジャー マニー年金 制度 ²	その他の 制度	HSBCジャー マニー年金制度 ²	その他の 制度	HSBCジャー マニー年金 制度 ²	その他の 制度
	百万ポンド					
2023年1月1日現在	405	129	(357)	(174)	48	(45)
勤務費用	-	-	(7)	(5)	(7)	(5)
- 当期勤務費用	-	-	(8)	(6)	(8)	(6)
- 過去勤務による利益	-	-	1	1	1	1
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収益 / (費用)	11	6	(9)	(9)	2	(3)
その他の包括利益において認識された再測定の影響	6	(6)	(29)	1	(23)	(5)
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	6	(6)	-	-	6	(6)
- 数理上の損失 財務上の仮定	-	-	(29)	(8)	(29)	(8)
- 数理上の利益 人口統計上の仮定	-	-	-	2	-	2
- 数理上の利益 実績上の仮定	-	-	-	7	-	7
- その他の増減	-	-	-	-	-	-
換算差額	(8)	-	7	1	(1)	1
支払給付	-	(7)	12	15	12	8
その他の変動 ^{1,3}	(77)	-	79	(4)	2	(4)
2023年12月31日現在	337	122	(304)	(175)	33	(53)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味確定給付資産 / (負債)	
	HSBCジャー マニー年金 制度 ²	その他の 制度	HSBCジャー マニー年金 制度 ²	その他の 制度	HSBCジャー マニー年金 制度 ²	その他の 制度
	百万ポンド					
2022年 1 月 1 日現在	434	234	(438)	(304)	(4)	(70)
勤務費用	-	-	4	(8)	4	(8)
- 当期勤務費用	-	-	3	(9)	3	(9)
- 過去勤務による利益	-	-	1	1	1	1
正味確定給付資産 / (負債) における純利息収益 / (費用)	(3)	5	(4)	(5)	(7)	-
その他の包括利益において認識された再測定の影響	(51)	(99)	94	98	43	(1)
- 制度資産の収益 (利息収益を除く)	(51)	(99)	-	-	(51)	(99)
- 数理上の利益 財務上の仮定	-	-	94	106	94	106
- 数理上の損失 人口統計上の仮定	-	-	-	(2)	-	(2)
- 数理上の損失 実績上の仮定	-	-	-	(6)	-	(6)
- その他の増減	-	-	-	-	-	-
換算差額	22	1	(20)	(3)	2	(2)
支払給付	-	(7)	10	13	10	6
その他の変動 ¹	3	(5)	(3)	35	-	30
2023年12月31日現在	405	129	(357)	(174)	48	(45)

1 その他の変動には、当行グループの拠出額、従業員の拠出額、制度が支払った管理費用および税金が含まれる。

2 HSBCジャーマニー年金制度は当行グループにおいて重要な制度とみなされるため、当制度およびその比較数値が開示されている。開示された数値は、この重要な制度およびドイツにおけるその他の制度により構成されている。

3 HSBCジャーマニー年金制度のその他の変動には、生涯労働時間口座 (Lebensarbeitszeitkonto; LAZK) 制度の長期従業員給付への振替えが含まれている。

HSBCジャーマニーは、2024年においてHSBCジャーマニー年金制度への拠出を予定していない。今後5年間の各年に、およびその後の5年間の合計で制度から退職者に支払われると予想される給付額は、以下のとおりである。

制度から支払われると予想される給付額

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年～ 2033年
	百万円					
HSBCジャーマニー年金制度 ¹	12	12	11	12	12	69

¹ HSBCジャーマニー年金制度について、適用されている開示の仮定に基づく確定給付債務の期間は、14.2年（2022年：13.7年）である。

資産クラス別制度資産の公正価値

	2023年12月31日				2022年12月31日			
	価値	活発な市場の公表市場価格	活発な市場の公表市場価格なし	うち、HSBC	価値	活発な市場の公表市場価格	活発な市場の公表市場価格なし	うち、HSBC
	百万円							
HSBCジャーマニー年金制度	337	312	25	-	405	352	53	-
制度資産の公正価値								
- 株式	3	3	-	-	8	8	-	-
- 固定利付債券	196	196	-	-	173	173	-	-
- 指数連動債券	6	6	-	-	26	26	-	-
- その他の債券	-	-	-	-	-	-	-	-
- 不動産	3	-	3	-	-	-	-	-
- 合同投資ファンド	-	-	-	-	-	-	-	-
- その他	129	107	22	-	198	145	53	-

退職後確定給付年金制度の主な数理計算上の財務に関する仮定

当行グループは、確定給付債務と満期が一致している優良な負債性金融商品（AA格付または同等）の現在の平均利回りに基づき、当制度の現地のアクチュアリーと相談の上で債務に適用する割引率を決定している。

重要な数理計算上の仮定

	割引率	インフレ率	年金の増加率	昇給率
	%			
HSBCジャーマニー年金制度				
2023年12月31日現在	3.17	2.25	2.25	2.25
2022年12月31日現在	3.71	2.25	2.25	2.25

死亡表および60歳における平均余命

死亡表		現在の男性加入者の60歳における平均余命：		現在の女性加入者の60歳における平均余命：	
		60歳	40歳	60歳	40歳
HSBCジャーマニー年金制度					
2023年12月31日現在	RT 2018G ¹	25.4	28.3	29.1	31.3
2022年12月31日現在	RT 2018G ¹	25.2	28.2	28.9	31.2

1 ヒューベック表：RT 2018G。これは、ドイツで職域年金制度について一般に認められ、使用されている死亡表であり、将来の死亡率の改善および給付が高い年金受給者ほど死亡率がより軽いことを考慮している。

重要な仮定の変更による影響

	HSBCジャーマニー年金制度債務					
	増加による財務上の影響			減少による財務上の影響		
	2023年	2022年	2021年	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド					
割引率 - 0.25%の増加 / 減少	(9)	(7)	(13)	9	8	13
インフレ率 - 0.25%の増加 / 減少	7	7	11	(6)	(5)	(9)
年金給付および繰延年金 - 0.25%の増加 / 減少	6	5	9	(6)	(5)	(8)
給与 - 0.25%の増加 / 減少	1	1	2	(1)	(1)	(2)
死亡率の変動 - 1年の増加	9	10	16	N/A	N/A	N/A

上記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定に保ちながら、ある仮定の変更に基づいている。実務上、そうなる可能性は低く、仮定の一部の変更は相関する場合がある。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付債務の感応度を計算する際、貸借対照表に認識される確定給付資産の算定時と同じ手法（報告期間末において予想単位積増方式で計算された確定給付債務の現在価値）が適用されている。感応度分析の策定に用いられた仮定の手法および種類は、過年度から変更されていない。

取締役報酬

2006年会社法（2008年規則410号により改訂）に準拠して算定された当行の取締役報酬の合計は、以下のとおりである。

	2023年	2022年	2021年
	千ポンド	千ポンド	千ポンド
手当 ¹	1,427	1,410	1,525
給与およびその他の報酬 ²	2,792	2,294	3,569
年次インセンティブ ³	1,163	979	694
長期インセンティブ ⁴	1,193	779	511
12月31日に終了した事業年度	6,575	5,462	6,299

1 非執行取締役に支払われた手当。

2 給与およびその他の報酬の数値には固定手当が含まれている。

3 執行取締役に対する任意の年次インセンティブは、個人および会社の業績に基づいており、当行の親会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの報酬委員会によって決定される。執行取締役に付与されるインセンティブ報奨は、現金およびエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与される。表示されている合計額は、現金581,561ポンド（2022年：489,285ポンド）および制限付株式581,561ポンド（2022年：489,285ポンド）で構成されており、2023年度の業績に関して付与される年次インセンティブの前払分である。

4 表示されている金額は、繰延現金493,868ポンド（2022年：380,893ポンド）および繰延制限付株式699,552ポンド（2022年：389,162ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2023年度に実質的に満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。繰延株式報奨は権利確定の際に少なくとも6ヶ月間保有するという条件が付される。両制度の詳細については、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役報酬報告書の中に含まれている。2011年HSBC株式制度に基づく、勤務条件が付された報奨の費用は、これらの報奨の公正価値をもとに算定された金額が、報奨の対象となる勤務期間にわたって毎年認識される。

5 上記の金額に加えて、雇用喪失に対する補償に関する支払いも取締役に對して行われた。当該支払いはより長期の当行グループでの勤務に関連している（必ずしも取締役の職に関連するものではない）ため、上表には含まれていない。ただし、取締役としての在任期間に関連する支払額（期間按分による）は、169,358ポンドである。

当事業年度中にエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関する株式オプションを行使した取締役はいなかった。

取締役のマネー・パーチェス制度において、適格勤務に関する退職給付が発生した取締役はいなかった（2022年：ゼロ）。

さらに、旧取締役との非積立型退職給付契約に基づき2023年度に410,403ポンド（2022年：394,334ポンド）が支払われた。2023年12月31日現在、旧取締役に對する非積立型年金債務に関する引当金は、3,811,422ポンド（2022年：4,286,951ポンド）であった。

これらの総額のうち、以下の金額は最高額の報酬を受け取った取締役（「最高報酬取締役」）に対して支払われたものである。

	2023年	2022年	2021年
	千ポンド	千ポンド	千ポンド
給与およびその他の報酬	1,641	1,641	1,399
年次インセンティブ ¹	1,074	859	558
長期インセンティブ ²	990	677	390
12月31日に終了した事業年度	3,705	3,177	2,347

1 最高報酬取締役に付与される報奨は、現金およびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの株式で付与された。表示されている金額は、現金537,040ポンド（2022年：429,285ポンド）および制限付株式537,040ポンド（2022年：429,285ポンド）で構成されている。

2 表示されている金額は、繰延現金408,439ポンド（2022年：330,687ポンド）、および繰延制限付株式581,165ポンド（2022年：345,818ポンド）で構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2023年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。

最高報酬取締役の当事業年度の勤務に関して、当行によって行われた年金拠出はなかった（2022年：0ポンド）。

6 監査人報酬

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
PwCに対する支払監査報酬	13.1	11.3	10.4
その他の支払監査報酬	0.6	0.7	0.4
12月31日に終了した事業年度	13.7	12.0	10.8

PwCに対する当行グループの支払報酬

	2023年	2022年	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行の法定監査に対する支払報酬 ^{1,5}	5.3	5.5	4.8
当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬	17.5	15.6	14.3
- 当行グループ子会社の監査 ²	7.8	5.8	5.6
- 監査関連の保証サービス ³	5.2	5.3	5.7
- その他の保証サービス ⁴	4.5	4.5	3.0
12月31日に終了した事業年度	22.8	21.1	19.1

- 1 当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表の法定監査に関するPwCに対する支払報酬である。当行子会社の法定監査に関する支払報酬はここには含まれておらず、「当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬」に含まれている。
- 2 当行子会社の法定監査に対するPwCへの支払報酬を含む。
- 3 期中レビューを含む、法定ならびに規制上の報告に関する保証サービスおよびその他サービスを含む。
- 4 コンフォート・レターを含む、主に第三者のエンドユーザーのために作成され、第三者のエンドユーザーが利用する、受託会社の内部統制についての保証報告書に関する認められたサービスが含まれている。
- 5 PwCに対する2023年の監査報酬支払額には、2022年財務諸表の確定後の過年度調整が含まれる。

上記に加えて、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに関連した第三者によりPwCに支払われる見積報酬額は、総額0.6百万ポンドである。これらのケースでは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは契約当事者と関連があったため、PwCの選任に関与していた可能性がある。これらの報酬は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーから借り入れている企業の財政状態のレビューなどのサービスから発生している。

当行に対する非監査サービスに関する支払報酬は、当該報酬が当行グループ連結ベースで開示されているため、個別には開示されていない。

7 法人税

法人税費用

	2023年	2022年 ¹	2021年 ¹
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当期税金	386	(283)	(187)
- 当期	359	(243)	(245)
- 過年度に関する調整	27	(40)	58
繰延税金	41	(363)	164
- 一時差異の発生および解消	25	(529)	248
- 税率の変更の影響	-	33	(56)
- 過年度に関する調整	16	133	(28)
12月31日に終了した事業年度 ¹	427	(646)	(23)

- 1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。2021年12月31日に終了した事業年度の比較データはIFRS第4号に基づき作成されている。
- 2 損益計算書に計上された金額に加えて、334百万ポンドの税金費用（2022年：393百万ポンドの税額控除、2021年：135百万ポンドの税額控除）が直接資本に計上された。

当行グループの利益は、その利益が生じる国によって異なる税率で課税される。2023年度において主に適用されている税率は、英国およびフランスなどである。当行および当行の銀行子会社に適用されている英国の税率は、2023年4月1日より英国法人税の主要税率が19%から25%に上昇し、英国内の銀行業務に対する追加税率が8%から3%に引き下げられたことに伴い、混合税率27.75%（2022年：27.00%）となり、その内訳は23.50%の法人税率と英国内の銀行業務利益に対する4.25%の追加税で

あった。フランスにおいて適用される税率は26%（2022年：26%）である。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

2023年6月20日に、法人の最終的な親会社であるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの管轄地である英国において、2024年1月1日より発効する、税源侵食と利益移転（BEPS）に関するOECDの包括的枠組みの「第2の柱」グローバル・ミニマム課税モデル・ルールおよび適格国内最低税を導入する法律が実質的に成立した。当該ルールでは、OECDの第2の柱モデル・ルールに規定される原則に基づき計算したある管轄地におけるエイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーの事業に関する実効税率が15%を下回る場合に、トップアップ税金負債が発生する。

当行グループの予測に基づき、法定税率が低いために、4つの管轄地、特にジャージーにおいてトップアップ税金負債が発生すると予想されている。2023年において、バミューダ政府は、大規模な多国籍グループのバミューダ企業に適用される、法定税率15%の法人税制度の導入（2025年1月1日より施行）を発表した。この制度は、バミューダにおけるHSBCグループの事業に適用されると予想されている。

税率調整表

損益計算書上の法人税費用は、すべての利益が英国法人税率で課税された場合の法人税費用とは以下のとおり異なる。

	2023年		2022年 ¹		2021年 ¹	
	百万ポンド	%	百万ポンド	%	百万ポンド	%
税引前当期純利益 / (損失)	2,152		(1,199)		1,023	
法人税費用						
英国法人税率による税金	506	23.5	(228)	19.0	194	19.0
海外における利益に対する異なる税率での課税の影響	(20)	(0.9)	(75)	6.3	7	0.7
英国銀行業に対する追加税	5	0.2	(47)	3.9	(2)	(0.2)
2023年度に法人税費用を増加させる項目：						
- 英国および欧州銀行税	78	3.6	50	(4.2)	72	7.0
- 過年度に関する調整	58	2.7	93	(7.8)	30	2.9
- 罰金に関する引当金	23	1.1	3	(0.3)	(2)	(0.2)
- 地方税および海外源泉税	19	0.9	4	(0.3)	(4)	(0.4)
- 関連会社およびジョイント・ベンチャーの(損失)利益による影響	5	0.2	5	(0.4)	(43)	(4.2)
- その他	25	1.2	(5)	0.4	(32)	3.0
- 税率変更の影響	-	-	33	(2.8)	(56)	(5.5)
- フランスにおける納税申告とIFRSとの一時差異の影響	-	-	-	-	324	31.7
2023年度に法人税費用を減少させる項目：						
- 未認識繰延税金の変動	(81)	(3.8)	(268)	22.4	(47)	(4.6)
- ガンジー支店の譲渡に関する非課税利益	(74)	(3.4)	-	-	-	-
- AT 1 クーボンの支払いに関する控除	(60)	(2.8)	(55)	4.6	(53)	(5.2)
- 売却目的保有に関する調整の影響	(25)	(1.2)	47	(3.9)	-	-
- 非課税所得および利益	(21)	(1.0)	(93)	7.8	(92)	(9.0)
- 不確実な税務ポジション引当金の変動	(11)	(0.5)	(110)	9.2	5	0.5
- 売却予定のフランスのリテール・バンキング事業の税務上の影響	-	-	-	-	(324)	(31.7)
12月31日に終了した事業年度	427	19.8	(646)	53.9	(23)	(2.2)

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。2021年12月31日に終了した事業年度の比較データはIFRS第4号に基づき作成されている。

当事業年度の実効税率は、19.8%（2022年：53.9%、2021年：(2.2)%）であった。2023年度の実効税率19.8%は、異なる管轄地における利益と損失の構成を反映しており、不確実な税務ポジション引当金の取崩し、HSBCライフ（UK）における過年度の超過費用に関する繰延税金資産の認識およびガンジー支店のPBRsへの譲渡により生じた非課税利益により減少し、英国および欧州における損金不算入の銀行税費用ならびに過年度に関する費用によって増加している。

2022年度の実効税率53.9%は、税引前当期純損失に対する税額控除を表しており、過去に認識されていなかったフランスの繰延税金資産の認識や不確実な税務ポジション引当金の取崩しによる110百万ポンドの税額控除を含む非経常項目により増加し、過年度に関する費用ならびに英国および欧州における損金不算入の銀行税費用により減少した。

2021年において、フランスのリテール・バンキング事業の売却に関して包括契約を締結したことで、フランスの納税申告で処分損失引当金を計上したことにより税額控除（324百万ポンドの税額評価）となった。当該引当金に関するフランスの税務基準額とIFRSとの一時差異により、同額の繰延税金負債が発生した。この一時差異は、2022年にIFRSの売却目的保有会計の適用により解消し、この繰延税金負債を損益計算書に対して戻し入れた。

税法はあいまいで、その適用には当局間でも議論になり得るようなある程度の判断が必要であるため、税金に関する会計処理には一定の見積りが伴う。負債は、起こり得る結果に関する最善の見積りに基づき、外部からの助言も適宜考慮して認識されている。当行グループは、重要な負債が引当額を超えて発生することはないと予想している。当期税金資産には、EUに所在する会社から過年度に受領した配当金に関して英国歳入関税局（HMRC）から回収可能な税金の見積額が含まれている。この問題の最終的な解決には訴訟が伴うが、訴訟の結果は不確実である。

[次へ](#)

繰延税金資産および負債の変動

	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	貸付金の 減損 引当金	有形 固定資産	FVOCI 投資	税務上の 欠損金によ る控除 ³	その他 ²	合計
	百万ポンド						
資産	391	60	227	474	628	151	1,931
負債	-	-	-	(351)	-	-	(351)
2023年1月1日現在	391	60	227	123	628	151	1,580
損益計算書	-	(4)	(36)	44	(17)	(28)	(41)
その他の包括利益	(252)	-	-	(43)	-	65	(230)
外国為替およびその他の調整	(1)	3	-	8	(10)	(37)	(37)
2023年12月31日現在	138	59	191	132	601	151	1,272
資産 ⁴	138	59	191	329	601	204	1,522
負債 ⁴	-	-	-	(197)	-	(53)	(250)
資産	40	60	206	40	382	65	793
負債	-	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日現在 ¹	40	60	206	40	382	65	793
損益計算書	-	(2)	22	(124)	221	246	363
その他の包括利益	348	-	-	190	-	(151)	387
外国為替およびその他の調整	3	2	(1)	17	25	(9)	37
2022年12月31日現在 ¹	391	60	227	123	628	151	1,580
資産 ⁴	391	60	227	474	628	151	1,931
負債 ⁴	-	-	-	(351)	-	-	(351)

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。

2 その他の繰延税金資産および負債は、株式報酬、費用に関する引当金、およびその他の一時差異に関連している。

3 税務上の欠損金に関して認識された繰延税金資産は、主にフランス（566百万ポンド）およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店の米国州税（28百万ポンド）の税務上の欠損金に関連しており、いずれも将来の利益予測によって裏付けられている。

4 各国の残高を相殺後、財務諸表に開示された残高は、繰延税金資産1,278百万ポンド（2022年：1,583百万ポンド）および繰延税金負債6百万ポンド（2022年：3百万ポンド）である。

経営陣は、既存の将来加算一時差異の解消、過去の業績および将来の業績予想を考慮して、当行および当行グループの繰延税金資産を回収できる将来課税所得の見込みを評価している。

当行グループの繰延税金資産純額1,272百万ポンド（2022年：1,580百万ポンド）には、英国における繰延税金資産純額441百万ポンド（2022年：597百万ポンド）、およびフランスにおける繰延税金資産純額693百万ポンド（2022年：797百万ポンド）（実質的に12年以内に回収が予想される税務上の欠損金に関する566百万ポンド（2022年：588百万ポンド）を含む）が含まれる。

経営陣は、当行が当該年度に英国の税務上の欠損金を計上したが、上記の証拠はすべての英国の繰延税金資産の認識を裏付けるのに十分であるということに満足している。これらの繰延税金資産は、HSBCの英国税金グループ全体に関する将来の利益予想によって裏付けられる。これには、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー・グループの一部でない多くの企業、特にエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびその子会社が含まれる。

当行

	退職給付	有形 固定資産	FVOCI	のれん および 無形資産 百万ポンド	税務上の 欠損金 による控除 2	その他 ¹	合計
資産 ²	14	231	75	-	28	260	608
負債 ²	-	-	-	-	-	-	-
2023年1月1日現在	14	231	75	-	28	260	608
損益計算書	(15)	(40)	-	-	-	38	(17)
その他の包括利益	10	-	(32)	-	-	(179)	(201)
外国為替およびその他の 調整	-	-	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	9	191	43	-	28	119	390
資産 ³	9	191	43	-	28	120	391
負債 ³	-	-	-	-	-	(1)	(1)
資産	17	207	-	191	69	48	532
負債	-	-	(23)	-	-	-	(23)
2022年1月1日現在	17	207	(23)	191	69	48	509
損益計算書	(4)	24	-	(191)	(41)	(6)	(218)
その他の包括利益	1	-	98	-	-	210	309
外国為替およびその他の 調整	-	-	-	-	-	8	8
2022年12月31日現在	14	231	75	-	28	260	608
資産 ³	14	231	75	-	28	260	608
負債 ³	-	-	-	-	-	-	-

1 その他の繰延税金資産および負債は、自己負債の公正価値、貸付金の減損引当金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

2 損失に関して認識された繰延税金資産は、主に当行のニューヨーク支店の米国州税上の欠損金に関連しており、将来の利益予測によって裏付けられている。

3 各国の残高を相殺後、決算書に開示された残高は、繰延税金資産391百万ポンド（2022年：608百万ポンド）および繰延税金負債1百万ポンド（2022年：ゼロ）である。

未認識の繰延税金

当行グループ

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は673百万ポンド（2022年：1,017百万ポンド）であった。これらの金額には、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店において発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差異668百万ポンド（2022年：912百万ポンド）が含まれる。未認識繰越欠損金は10年より後に期限を迎えるか無期限である。

当行

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は668百万ポンド（2022年：912百万ポンド）であった。これらの金額には、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのニューヨーク支店において発生した税務上の繰越欠損金、税額控除および一時差

異が668百万ポンド（2022年：912百万ポンド）含まれている。未認識繰越欠損金は10年より後に期限を迎えるか無期限である。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルが送金またはその他の実現の時期をコントロールでき、予測可能な将来において送金または実現の可能性が高くない場合、当行グループの子会社および支店に対する投資に関して繰延税金は認識されない。子会社および支店に対する投資により生じた未認識の繰延税金負債に関する一時差異合計は3.7十億ポンド（2022年：3.3十億ポンド）であり、対応する未認識の繰延税金負債は27百万ポンド（2022年：26百万ポンド）であった。

8 配当金

親会社に対する配当金

	2023年		2022年		2021年	
	1株当たり ポンド	百万 ポンド	1株当たり ポンド	百万 ポンド	1株当たり ポンド	百万 ポンド
普通株式に係る配当金						
当事業年度						
- 第一次特別配当金 ¹	0.941	750	1.067	850	-	-
- 第二次特別配当金	-	-	-	-	-	-
合計	0.941	750	1.067	850	-	-
資本に分類される優先株式に係る配当金						
当行の非累積第三次米ドル優先株式に関する配当金	0.001	-	0.001	-	0.001	-
合計	0.001	-	0.001	-	0.001	-
資本に分類される資本証券に係るクーポン支払額合計	-	211	-	202	-	194
親会社に対する配当金	-	961	-	1,052	-	194

¹ 2023年に配当宣言／支払われたCET1資本に係る特別配当金。

資本に分類される資本証券に係るクーポン支払額合計

		2023年	2022年	2021年
	最初の 償還可能日	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
永久劣後その他Tier 1金融商品				
2015年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2020年12月	85	87	84
2016年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2022年 1 月	12	11	12
2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2023年 3 月	28	28	10
2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2023年 3 月	10	10	28
2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2024年11月	24	24	24
2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2024年11月	15	8	7
2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2024年12月	19	20	20
2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2025年 1 月	9	8	9
2022年永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品	2027年 3 月	9	6	-
合計		211	202	194

9 セグメント別分析

チーフ・エグゼクティブは、当行グループの報告セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）とみなされ、執行委員会の他のメンバーがこれをサポートする。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には、収益および費用の特定の項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、グローバル事業に有意に割り当てることができる範囲において、特定の支援サービスおよび部署の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。事業に配分されていない費用は、コーポレート・センターに含まれている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて独立企業間条件に従って実施されている。セグメント資産および負債、収益および費用は当行グループの会計方針に従って測定される。分担費用は、実際の振替に基づいて各セグメントに計上される。グローバル事業に関するグループ内相殺項目は、コーポレート・センターに表示されている。

各報告セグメントの収益源である商品およびサービスの種類は、7 ページ（訳注：原文のページ数である）の「戦略レポート - 当行グループのグローバル事業」で説明されている。

事業セグメント別：

税引前当期純利益 / (損失)

	2023年					コーポレート・セクター	合計
	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB		
	百万ポンド						
正味営業収益（ECLおよびその他の信用減損費用の変動考慮前） ¹	1,996	2,092	13	1,746	1,339	320	7,506
- うち：正味受取／（支払）利息	212	1,430	(13)	1,331	946	(1,755)	2,151
ECLおよびその他の信用減損費用の変動	(9)	(91)	3	(83)	12	(1)	(169)
正味営業収益／（費用）	1,987	2,001	16	1,663	1,351	319	7,337
営業費用合計	(2,131)	(1,013)	(282)	(663)	(894)	(159)	(5,142)
営業利益／（損失）	(144)	988	(266)	1,000	457	160	2,195
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分	-	-	-	-	-	(43)	(43)
税引前利益／（損失）	(144)	988	(266)	1,000	457	117	2,152
	%						
経費率	106.8	48.4	n/a	38.0	66.8		68.5
	2022年 ²					コーポレート・セクター	合計
	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB		
	百万ポンド						
正味営業収益／（損失）（ECLおよびその他の信用減損費用の変動考慮前） ¹	2,446	1,571	(108)	1,433	(432)	(606)	4,304
- うち：正味受取／（支払）利息	(54)	903	(16)	925	710	(564)	1,904
ECLおよびその他の信用減損費用の変動	(1)	(153)	(1)	(54)	(7)	(6)	(222)
正味営業収益／（費用）	2,445	1,418	(109)	1,379	(439)	(612)	4,082
営業費用合計	(1,936)	(932)	(406)	(663)	(834)	(480)	(5,251)
営業利益／（損失）	509	486	(515)	716	(1,273)	(1,092)	1,169
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける損失持分	-	-	(2)	-	-	(28)	(30)
税引前利益／（損失）	509	486	(517)	716	(1,273)	(1,120)	(1,199)
	%						
経費率	79.1	59.3	n/a	46.3	n/a		122.0

	2021年 ²						
	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・センター	合計
	百万ポンド						
正味営業収益（ECLおよびその他の信用減損費用の変動考慮前） ¹	2,042	1,367	311	1,096	1,277	27	6,120
- うち：正味受取／（支払）利息	(232)	568	224	649	567	(22)	1,754
ECLおよびその他の信用減損費用の変動	1	140	5	7	23	(2)	174
正味営業収益／（費用）	2,043	1,507	316	1,103	1,300	25	6,294
営業費用合計	(2,055)	(918)	(597)	(611)	(981)	(300)	(5,462)
営業利益／（損失）	(12)	589	(281)	492	319	(275)	832
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	-	-	-	-	-	191	191
税引前利益／（損失）	(12)	589	(281)	492	319	(84)	1,023
	%						
経費率	100.6	67.2	192.0	55.7	76.8		89.2

- 1 正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前）は、収益ともいう。これには、コーポレート・センターにおいて消去されているセグメント間収益62百万ポンド（2022年：108百万ポンド、2021年：127百万ポンド）が含まれている。
- 2 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。2021年12月31日に終了した事業年度の比較データはIFRS第4号に基づき作成されている。

外部の正味営業収益は、業績報告または資金貸出の責任を負う支店の所在地に基づいて、各国に割り当てられる。

	2023年	2022年 ¹	2021年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
外部の正味営業収益（国別）	7,506	4,304	6,120
- 英国	3,609	3,068	2,937
- フランス	1,819	(70)	1,677
- ドイツ	836	732	887
- その他の国	1,242	574	619

- 1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。2021年12月31日に終了した事業年度の比較データはIFRS第4号に基づき作成されている。

事業別貸借対照表

	MSS	GB	GBMその他	CMB	WPB	コーポレート・セクター	合計
	百万ポンド						
2023年12月31日							
顧客に対する貸付金	2,718	34,723	67	24,226	13,666	91	75,491
顧客からの預金	41,102	85,303	9,434	58,620	28,337	145	222,941
2022年12月31日							
顧客に対する貸付金	2,785	37,523	115	25,219	6,826	146	72,614
顧客からの預金	45,320	79,606	5,903	55,749	29,211	159	215,948

10 トレーディング資産

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他適格手形	4,808	3,712	4,353	3,061
負債証券	27,724	21,873	16,071	13,960
持分証券	50,020	38,330	47,498	35,407
トレーディング証券	82,552	63,915	67,922	52,428
銀行に対する貸付金 ¹	5,094	3,987	5,060	3,872
顧客に対する貸付金 ¹	13,050	11,976	12,784	11,323
12月31日現在	100,696	79,878	85,766	67,623

¹ 銀行および顧客に対する貸付金は、売戻取引、借株およびその他の勘定を含む。

11 公正価値で計上された金融商品の公正価値

管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証が行われることを確保するよう設計された管理の枠組みの適用を受ける。

公正価値が外部の相場価格またはモデルにインプットする観察可能な価格を参照して決定される金融商品はすべて、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では、当行グループは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的なマーケット情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。この点について、とりわけ以下の要素が考慮される。

- ・ 価格が真正な取引価格または取引可能価格であると見込まれる程度
- ・ 金融商品間の類似性の程度
- ・ 異なる情報源間の一貫性の程度
- ・ データを入手するために価格提供者が行ったプロセス
- ・ 市場データに関連する日から期末日までの経過期間
- ・ データの入手方法

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、（ ）評価モデルのロジック、（ ）評価モデルへのインプット、（ ）評価モデル以外に必要な調整、および、可能

であれば()モデルからのアウトプットについての、独立した支援部門による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価技法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。いずれの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されているスプレッドは、当行グループが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。

公正価値ヒエラルキー

金融資産および負債の公正価値は以下に従ってヒエラルキーが決定される。

- ・レベル1 - 市場価格を用いた評価技法：HSBCが測定日現在アクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・レベル2 - 観察可能なインプットを用いた評価技法：活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・レベル3 - 重要な観察不能なインプットによる評価技法：1つ以上の重要なインプットが観察不能である評価技法を用いて評価された金融商品

公正価値で計上された金融商品および評価基準

当行グループ	2023年				2022年 ¹			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	百万ポンド				百万ポンド			
12月31日現在の 継続的な公正価値の 測定								
資産								
トレーディング資産	72,164	26,482	2,050	100,696	52,493	24,647	2,738	79,878
公正価値評価の指定 を受けた、または 強制的に損益を通 じて公正価値で測 定する金融資産	7,008	9,178	2,882	19,068	6,183	6,380	3,318	15,881
デリバティブ	428	171,865	1,823	174,116	2,296	221,205	1,737	225,238
金融投資	25,857	10,743	907	37,507	19,007	8,902	1,447	29,356
負債								
トレーディング負債	29,791	12,233	252	42,276	26,258	14,592	415	41,265
公正価値評価の指定 を受けた金融負債	992	27,595	3,958	32,545	933	23,888	2,461	27,282
デリバティブ	994	168,145	2,335	171,474	1,744	214,645	2,478	218,867

当行	2023年				2022年 ¹			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	百万ポンド				百万ポンド			
12月31日現在の 継続的な公正価値の 測定								
資産								
トレーディング資産	58,152	25,772	1,842	85,766	41,524	23,940	2,159	67,623
公正価値評価の指定 を受けた、または 強制的に損益を通 じて公正価値で測 定する金融資産	206	2,910	65	3,181	252	1,094	272	1,618
デリバティブ	152	151,661	1,952	153,765	2,037	192,778	1,899	196,714
金融投資	15,074	1,233	55	16,362	11,214	976	71	12,261
負債								
トレーディング負債	13,177	11,503	252	24,932	11,771	13,591	403	25,765
公正価値評価の指定 を受けた金融負債	-	20,811	2,635	23,446	-	17,565	1,850	19,415
デリバティブ	601	149,850	2,348	152,799	1,691	189,908	1,737	193,336

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

レベル１の公正価値とレベル２の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
	百万ポンド				百万ポンド		
2023年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	26	252	-	-	4	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	121	408	-	-	41	-	-
2022年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	126	1,194	-	39	-	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	189	682	-	32	-	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は通常、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。

公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループが判断した場合に、公正価値調整が行われる。公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善され、公正価値調整がなくなるといったような場合がこれにあてはまる。

公正価値調整

	2023年		2022年	
	MSS	コーポレート	MSS	コーポレート
	百万ポンド		百万ポンド	
調整の種類				
リスク関連	327	32	359	33
- ビッド - オファー	155	-	188	-
- 不確実性	42	2	50	-
- 信用評価調整	61	27	98	29
- 負債評価調整	(20)	-	(64)	-
- 資金調達公正価値調整	89	3	87	4
- その他	-	-	-	-
モデル関連	41	-	31	-
- モデルの限界	41	-	31	-
- その他	-	-	-	-
取引開始時の利益（初日の損益準備金）	54	-	64	-
12月31日現在	422	32	454	33

ビッド - オファー

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞された場合に発生するコストの範囲を反映している。

不確実性

特定のモデルのインプットは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、市場参加者が不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について評価モデルに用いられる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

信用および負債評価調整

信用評価調整（「CVA」）は、契約相手方が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を反映させるために店頭（「OTC」）デリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

負債評価調整（「DVA」）は、HSBCが債務不履行に陥り、当該取引の市場価値の全額を支払うことができない可能性を反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である。

HSBCは、グループ各社ごとに、またグループ各社の契約相手ごとに、各社のエクスポージャーに対する個別のCVAおよびDVAを計算している。中央決済機関を除き、第三者であるすべての契約相手方がCVAおよびDVAの計算に含まれており、これらの調整はHSBCグループ会社間で相殺されていない。

HSBCは、CVAを、契約相手方に対するHSBCの正の予想エクスポージャーに対してHSBCの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予測損失を乗じることによって算定している。

これに対して、HSBCはDVAを、HSBCに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件としたHSBCのPDを適用し、その結果にデフォルト時の比例的な予測損失を乗じることによって算定している。どちらの計算も、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、HSBCでは、ポートフォリオの期間中におけるさまざまな潜在的エクスポージャーを取り込んだシミュレーション法を用いて、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定している。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットिंग契約および担保契約等の信用補完が含まれている。当該手法は、一般に「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のPDと正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価におけるこのリスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

資金調達公正価値調整

資金調達公正価値調整（「FFVA」）は、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対し将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合シミュレーション手法で算出され、HSBCまたは契約相手方の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、現在および将来の重要な市場特性のすべてを捉えているわけではない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。この場合、モデルの限界に関する調整が行われる。

取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能なインプットに基づいている場合に行われる。取引開始時の利益に関する調整の会計処理については注記1に記載されている。

公正価値評価の基礎

重要な観察不能なインプットによる評価技法を使用して公正価値で測定されている金融商品 - レベル3

当行グループ	資産					負債			
	金融投資	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
百万ポンド					百万ポンド				
戦略的投資を含めた プライベート・エクイ ティ	66	1	2,656	-	2,723	8	1	-	9
アセット・バック証券	160	97	6	-	263	-	-	-	-

仕組債	-	-	-	-	-	-	3,490	-	3,490
デリバティブ	-	-	-	1,823	1,823	-	-	2,335	2,335
その他のポートフォリオ	681	1,952	220	-	2,853	244	467	-	711
2023年12月31日現在	907	2,050	2,882	1,823	7,662	252	3,958	2,335	6,545
戦略的投資を含めた プライベート・エクイ ティ	85	59	3,058	-	3,202	104	-	-	104
アセット・バック証券	275	170	78	-	523	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	-	-	2,461	-	2,461
デリバティブ	-	-	-	1,737	1,737	-	-	2,478	2,478
その他のポートフォリオ	1,087	2,509	182	-	3,778	311	-	-	311
2022年12月31日現在¹	1,447	2,738	3,318	1,737	9,240	415	2,461	2,478	5,354

当行	資産					負債			
	金融投資	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定 または強制的 に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	合計	トレーディング 目的保有	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ	合計
百万ポンド					百万ポンド				
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	55	-	65	-	120	8	-	-	8
仕組債	-	97	-	-	97	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	2,635	-	2,635
その他のポートフォリオ	-	-	-	1,952	1,952	-	-	2,343	2,343
2023年12月31日現在	-	1,745	-	-	1,745	244	-	5	249
	55	1,842	65	1,952	3,914	252	2,635	2,348	5,235
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	54	58	272	-	384	103	-	-	103
仕組債	17	170	-	-	187	-	-	-	-
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	1,850	-	1,850
その他のポートフォリオ	-	-	-	1,899	1,899	-	-	1,728	1,728
2022年12月31日現在	-	1,931	-	-	1,931	300	-	9	309
	71	2,159	272	1,899	4,401	403	1,850	1,737	3,990

レベル3の金融商品は、現行事業および旧来の事業の双方に存在する。証券化目的のローン、一部のデリバティブおよびほぼすべてのレベル3のアセット・バック証券は、旧来のポジションである。HSBCはこれらのポジションを保有する能力を有している。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて、あるいは、活発な市場における類似した会社の市場評価を参照するかもしれない類似した会社が所有者を変更した時点の価格を参照することによって、または公表されている純資産価値（「NAV」）から見積られる。必要に応じて、公正価値に関する最善の見積りを得るためにファンドのNAVに調整が行われる。

アセット・バック証券

これらの証券の公正価値を決定するために市場価格が通常用いられているが、入手可能な限られた市場データの信頼性を実証するため、また市場価格に対する調整が必要か否かを特定するためには評価モデルが用いられる。住宅モーゲージ・バック証券などの一部のABSの評価では、期限前償還率、担保の種類に基づく債務不履行率および損失の規模、ならびに業績に関連した前提条件を適宜考慮した業界標準モデルを用いている。評価のアウトプットは、一貫性について、類似する性質をもつ証券の観察可能なデータと比較される。

仕組債

レベル3の仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値の決定については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。これらの仕組債は主に、HSBCが発行し、契約相手方に特定の持分証券およびその他のポートフォリオの業績と連動した利益を提供する株式連動債で構成されている。観察不能なパラメーターには、長期株式ボラティリティ、ならびに株価間、金利および為替レート間の相関関係等がある。

デリバティブ

OTCデリバティブの評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへのインプットは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカー、またはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定のインプットは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他の情報源から見積ることができる。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3 金融商品の変動

当行グループ	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産 百万円	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定 百万円	デリバ ティブ	トレーディング負債	公正価値 評価の指定 百万円	デリバ ティブ
2022年1月1日現在	1,447	2,738	3,318	1,737	415	2,461	2,478
損益に認識された資産に係る損益合計および負債に係る損益合計	(1)	189	8	851	(268)	60	1,008
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	189	-	851	(268)	-	1,008
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	8	-	-	60	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	(1)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益（「OCI」）に認識された損益合計 ¹	(1)	(28)	(92)	(2)	-	(8)	(5)
- 金融投資：公正価値に係る損益	29	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	(30)	(28)	(92)	(2)	-	(8)	(5)
購入	51	1,004	305	-	233	-	-
発行	-	1	-	-	2	3,005	-
売却	(213)	(1,675)	(484)	-	(253)	(2)	-
決済	(38)	(79)	(72)	(1,009)	138	(1,169)	(1,295)
振替（出）	(451)	(561)	(120)	(233)	(30)	(660)	(339)
振替（入）	113	461	19	479	15	271	488
2023年12月31日現在	907	2,050	2,882	1,823	252	3,958	2,335
2023年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	-	-	(75)	520	-	(217)	(823)
- トレーディング収益／（費用）（正味受取利息を除く）	-	-	-	520	-	-	(823)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益／（費用）	-	-	(75)	-	-	(217)	-
2022年1月1日現在	1,387	1,344	3,171	1,816	580	2,121	2,454
損益に認識された資産に係る利益／（損失）合計および負債に係る（利益）／損失合計	(6)	(415)	(84)	564	(223)	(638)	723
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	(415)	-	564	(223)	-	723
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	(84)	-	-	(638)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	(6)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益（「OCI」）に認識された利益／（損失）合計 ¹	(145)	12	238	3	1	29	17
- 金融投資：公正価値に係る利益／（損失）	(232)	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	87	12	238	3	1	29	17
購入	601	2,067	562	-	151	-	-
発行	-	-	-	-	7	1,705	-
売却	(142)	(716)	(594)	-	(120)	(78)	-
決済	(90)	(323)	(51)	(731)	(407)	(575)	(701)
振替（出）	(199)	(283)	(2)	(473)	(15)	(564)	(582)
振替（入）	41	1,052	78	558	441	461	567
2022年12月31日現在	1,447	2,738	3,318	1,737	415	2,461	2,478
2022年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	-	(5)	49	565	2	30	2,339
- トレーディング収益／（費用）（正味受取利息を除く）	-	(5)	-	565	2	-	2,339
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益	-	-	49	-	-	30	-

¹ 当期の「金融投資：公正価値に係る利益／（損失）」および連結包括利益計算書の「換算差額」に含まれている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替（入）および振替（出）は主に、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。

当行	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産 百万円	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正価値で測定 百万円	デリバティブ	トレーディング負債 百万円	公正価値 評価の指定 百万円	デリバティブ
2023年1月1日現在	71	2,159	272	1,899	403	1,850	1,737
損益に認識された資産に係る利益 / (損失) 合計および負債に係る (利益) / 損失合計	-	192	22	1,025	(271)	13	1,222
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	192	-	1,025	(271)	-	1,222
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	22	-	-	13	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計 ¹	-	(18)	(7)	-	-	-	-
- 金融投資: 公正価値に係る利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	-	(18)	(7)	-	-	-	-
購入	-	930	-	-	233	-	-
発行	-	-	-	-	-	2,548	-
売却	-	(1,280)	(154)	-	(252)	-	-
決済	(1)	(72)	(69)	(1,192)	154	(1,580)	(746)
振替 (出)	(15)	(490)	-	(287)	(30)	(449)	(400)
振替 (入)	-	421	1	507	15	253	535
2023年12月31日現在	55	1,842	65	1,952	252	2,635	2,348
2023年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	-	(1)	511	-	(180)	(818)
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	-	-	511	-	-	(818)
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益 / (費用)	-	-	(1)	-	-	(180)	-
2022年1月1日現在	53	1,334	361	1,952	554	1,563	2,722
損益に認識された資産に係る利益 / (損失) 合計および負債に係る (利益) / 損失合計	2	(419)	(91)	665	(216)	(569)	45
- トレーディング目的保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	-	(419)	-	665	(216)	-	45
- 強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動	-	-	(91)	-	-	(569)	-
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資による純収益	2	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益 (「OCI」) に認識された利益 / (損失) 合計 ¹	1	-	24	-	-	-	-
- 金融投資: 公正価値に係る利益 / (損失)	1	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	-	-	24	-	-	-	-
購入	-	1,495	-	-	151	-	-
発行	-	-	-	-	-	1,682	-
売却	-	(659)	(12)	-	(120)	-	-
決済	-	(323)	(8)	(850)	(392)	(557)	(1,025)
振替 (出)	-	(283)	(2)	(541)	(15)	(471)	(606)
振替 (入)	15	1,014	-	673	441	202	601
2022年12月31日現在	71	2,159	272	1,899	403	1,850	1,737
2022年12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益 / (損失)	-	-	-	688	-	19	3,020
- トレーディング収益 / (費用) (正味受取利息を除く)	-	-	-	688	-	-	3,020
- 公正価値評価の指定を受けたその他の金融商品からの純収益	-	-	-	-	-	19	-

¹ 当期の「金融投資: 公正価値に係る利益 / (損失)」および連結包括利益計算書の「換算差額」に含まれている。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の報告期間末に発生するとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替 (入) および振替 (出) は通常、評価インプットの観察可能性ならびに価格透明性に起因する。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度

当行グループ	2023年				2022年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
デリバティブ、トレーディング資産 およびトレーディング負債 ¹	478	(225)	-	-	201	(261)	-	-
公正価値評価の指定または強制的に 損益を通じて公正価値で測定	193	(194)	-	-	236	(235)	-	-
金融投資	10	(9)	23	(25)	9	(9)	27	(19)
12月31日に終了した年度	681	(428)	23	(25)	446	(505)	27	(19)

当行

デリバティブ、トレーディング資産 およびトレーディング負債 ¹	478	(225)	-	-	193	(253)	-	-
公正価値評価の指定または強制的に 損益を通じて公正価値で測定	11	(11)	-	-	45	(45)	-	-
金融投資	1	-	6	(6)	0	-	14	(6)
12月31日に終了した年度	490	(236)	6	(6)	238	(298)	14	(6)

1 デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために1つの
カテゴリーとして表示されている。

合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度（商品種類別）

	2023年				2022年			
	利益または損失 に反映		OCIに反映		利益または損失 に反映		OCIに反映	
	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動	有利な 変動	不利な 変動
	百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド		百万ポンド	
戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ	182	(184)	6	(6)	225	(389)	8	(7)
アセット・バック証券	28	(16)	2	(2)	28	(17)	12	(5)
仕組債	5	(5)	-	-	5	(5)	-	-
デリバティブ	237	(182)	-	-	44	(44)	-	-
その他のポートフォリオ	229	(41)	15	(17)	144	(50)	7	(7)
合計	681	(428)	23	(25)	446	(505)	27	(19)

感応度分析は、95%信頼区間を適用した場合に対応する公正価値の幅を測定することを目的としている。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の独立した変動による最も有利または不利な変動を反映する。

レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプット

レベル3評価における主要な観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		主要な 観察不能な インプット	2023年 インプットの 全範囲		2022年 インプットの 全範囲	
	資産	負債		インプットの 全範囲		インプットの 全範囲	
	百万ポンド			下位	上位	下位	上位
戦略的投資を含めた プライベート・エクイティ アセット・バック証券	2,723	9	下記参照	N/A	N/A	N/A	N/A
	263	-					
- CLO / CDO ¹	34	-	マーケット・ プロキシ	-	94	-	92
- その他ABS	229	-	マーケット・ プロキシ		220	-	99
仕組債	-	3,490					
			モデル - オプショ ン・モデル	6%	154%	6%	99%
- 株式連動債	-	3,050	株式相関	35%	100%	32%	99%
- ファンド連動債	-	-	モデル - オプショ ン・モデル				
- 為替連動債	-	11	モデル - オプショ ン・モデル	1%	18%	3%	20%
- その他	-	429					
デリバティブ	1,823	2,335					
金利デリバティブ：	621	616					
- 証券化スワップ	114	106	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	5%	10%	5%	10%
- 長期スワップション	44	54	モデル - オプショ ン・モデル	11%	34%	9%	33%
- その他	463	456					
為替デリバティブ：	299	358					
- 為替オプション	250	311	モデル - オプショ ン・モデル	3%	31%	3%	46%
- その他	49	47					
株式デリバティブ：	658	1,044					
- 長期個別株式オプション	305	400	モデル - オプショ ン・モデル	7%	87%	7%	153%
- その他 ²	353	644					
クレジット・デリバティブ：	245	317					
- その他	245	317					
その他ポートフォリオ	2,853	711					
- 買戻契約	553	243	モデル - 割引 キャッシュ・フ ロー	3%	8%	1%	9%
- その他 ³	2,300	468					
12月31日現在	7,662	6,545					

1 ローン担保証券／債務担保証券。

2 その他の株式デリバティブは主にスワップおよびOTCオプションで構成されている。

3 その他はファンドへの投資、買戻契約および債券を含むさまざまな金融商品で構成されている。

戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

各持分に関する分析は内容がそれぞれに異なるため、主要な観察不能インプットの範囲を提示することは実務的ではない。主要な観察不能インプットは、価格および相関である。評価アプローチは、会社固有の財務情報、取引されている比較可能な企業との倍率、公表されている純資産価値および直接比較または定量化できない定性的仮定を含む広範囲にわたるインプットの使用が含まれる。

期限前償還率

期限前償還率は、ローン・ポートフォリオが期限前に返済されると予想される将来の速度に関する尺度である。期限前償還率は、ローン・ポートフォリオの内容と将来の市況に対する予想によって変動し、観察可能な証券価格のプロキシから推定された期限前償還率、現在および過去の期限前償還率およびマクロ経済モデルといったさまざまな根拠に基づいて見積られることがある。

マーケット・プロキシ

マーケット・プロキシ価格は、特定の市場価格は入手不能であるが、共通した特徴を持つ商品から証拠が得られるような商品に使用される。特定のプロキシの識別が可能な場合もあるが、より一般的には、現在の市場価格に影響する要素および影響の仕方の理解に役立つような、幅広い商品にわたる証拠が使用される。

ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティは、基準となる参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。

特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能であり、観察可能なデータにより見積りが行われる。観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。こういった極端なボラティリティを示す例がHSBCのポートフォリオに生じることは比較的に稀であるため、中核範囲は全範囲よりもかなり狭くなる。

相関

相関は2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関やクロス・アセット相関が使用されている。一般に、同一資産相関の範囲はクロス・アセット相関よりも小さくなる。

観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、HSBCの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。

信用スプレッド

信用スプレッドとは、信用の質が低い場合の引受の際に市場が求める、ベンチマーク金利を上回るプレミアムである。割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて信用スプレッドは将来キャッシュ・フローに適用される割引率を増加させ、したがって、資産価値を減少させる。信用スプレッドは市場価格から推計されることがあり、流動性のより低い市場においては観察不能であることがある。

主要な観察不能インプット間の相関関係

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットは相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数がHSBCのポートフォリオに与える影響は、各変数に関するHSBCの正味リスクポジションに左右される。

12 公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行グループ	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	
			百万ポンド		
2023年12月31日現在 資産					
銀行に対する貸付金	14,371	-	14,371	-	14,371

顧客に対する貸付金	75,491	-	-	74,904	74,904
売戻契約 - 非トレーディング 目的	73,494	-	73,494	-	73,494
金融投資 - 償却原価	8,861	7,173	1,660	4	8,837
負債					
銀行からの預金	22,943	-	22,950	-	22,950
顧客からの預金	222,941	-	223,067	-	223,067
買戻契約 - 非トレーディング 目的	53,416	-	53,416	-	53,416
発行済負債証券	13,443	-	13,320	138	13,458
劣後債務	14,920	-	15,219	-	15,219

2022年12月31日現在

資産

銀行に対する貸付金	17,109	-	17,112	-	17,112
顧客に対する貸付金	72,614	-	-	72,495	72,495
売戻契約 - 非トレーディング 目的	53,949	-	53,949	-	53,949
金融投資 - 償却原価	3,248	2,336	848	8	3,192
負債					
銀行からの預金	20,836	-	20,900	-	20,900
顧客からの預金	215,948	-	215,955	-	215,955
買戻契約 - 非トレーディング 目的	32,901	-	32,901	-	32,901
発行済負債証券	7,268	-	7,124	132	7,256
劣後債務	14,528	-	14,434	-	14,434

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準の抜粋 - 売却目的保有資産および処分グループ

	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	
			百万ポンド		
2023年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	8,103	-	8,103	-	8,103
顧客に対する貸付金	13,345	-	-	12,902	12,902
売戻契約 - 非トレーディング 目的	-	-	-	-	-
負債					
銀行からの預金	-	-	-	-	-
顧客からの預金	17,587	-	17,587	-	17,587
発行済負債証券	1,080	-	1,066	-	1,066
2022年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	127	-	131	-	131
顧客に対する貸付金	21,067	-	-	19,481	19,481
売戻契約 - 非トレーディング 目的	208	-	208	-	208
負債					
銀行からの預金	2	-	2	-	2
顧客からの預金	20,478	-	20,393	-	20,393
発行済負債証券	1,100	-	1,100	-	1,100

公正価値以外の方法により計上されている金融商品の公正価値と評価基準

当行	公正価値				合計
	帳簿価額	市場価格 (レベル1)	観察可能な インプット (レベル2)	重要な 観察不能な インプット (レベル3)	
			百万ポンド		
2023年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	11,670	-	11,688	-	11,688
顧客に対する貸付金	32,443	-	-	32,359	32,359
売戻契約 - 非トレーディング目的	56,973	-	56,973	-	56,973
金融投資 - 償却原価	12,029	5,738	6,328	-	12,066
負債					
銀行からの預金	18,775	-	18,796	-	18,796
顧客からの預金	133,373	-	133,373	-	133,373
買戻契約 - 非トレーディング目的	48,842	-	48,842	-	48,842
発行済負債証券	7,353	-	7,372	-	7,372
劣後債務	14,658	-	15,015	-	15,015
2022年12月31日現在					
資産					
銀行に対する貸付金	14,486	-	14,508	-	14,508
顧客に対する貸付金	36,992	-	-	36,875	36,875
売戻契約 - 非トレーディング目的	43,055	-	43,055	-	43,055
金融投資 - 償却原価	6,378	1,984	4,305	-	6,289
負債					
銀行からの預金	13,594	-	13,594	-	13,594
顧客からの預金	141,714	-	141,714	-	141,714
買戻契約 - 非トレーディング目的	29,638	-	29,638	-	29,638
発行済負債証券	4,656	-	4,656	-	4,656
劣後債務	14,252	-	14,139	-	14,139

公正価値で計上されていないその他の金融商品は、通常その性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて金利更改が行われる。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは現金および中央銀行預け金ならびに他行から回収中および他行へ送金中の項目を含み、これらすべては償却原価で測定される。

評価

公正価値は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する見積りである。これには、HSBCが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値の決定における当行の評価方法および仮定は、他の企業の評価方法および仮定と異なる可能性がある。

銀行および顧客に対する貸付金

銀行および顧客に対する貸付金の公正価値を決定するために、貸付金は可能な限り分離して、類似した特性のポートフォリオに分類している。公正価値は、入手可能な場合は観察可能な市場取引に基づいている。入手不能な場合、公正価値は様々な仮定のインプットを組み込んだ評価モデルを利用して見積られる。これらの仮定には以下のものを含む可能性がある。店頭トレーディング活動を反映した第三者ブローカーによる価値見積り。将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、予想される顧客の期限前償還率の考慮など、これらの貸付金を評価する際に市場参加者が使用するであろう仮定と整合しているとHSBCが考える仮定の利用。類似する貸付金に対する新規ビジネスレートの見積り。観察されたプライマリーおよびセカンダリー取引を含む他の市場参加者によるトレーディング・インプット。当行グループは適時、貸付金プールの公正価値を測定するために第三者の評価専門家を関与させる可能性がある。

貸付金の公正価値は、期末日における予想信用損失および市場参加者による貸付期間にわたる信用損失予測の見積りならびに組成時と期末日の間のリプライシングによる公正価値への影響を反映している。信用減損が生じている貸付金の公正価値は、回収が期待される期間にわたって将来キャッシュ・フローを割り引いて見積られる。

金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮した評価技法を用いて決定される。

銀行および顧客からの預金

要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。長期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。

発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング目的

非トレーディング目的で保有される買戻契約および売戻契約の公正価値は帳簿価額に近似している。これは、残高が通常短期決済されるためである。

[次へ](#)

13 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産

	当行グループ		当行	
	2023年 公正価値 評価の指定 および強制的に 公正価値で測定	2022年 公正価値 評価の指定 および強制的に 公正価値で測定	2023年 公正価値 評価の指定 および強制的に 公正価値で測定	2022年 公正価値 評価の指定 および強制的に 公正価値で測定
	百万円		百万円	
証券	16,027	14,581	162	318
- 負債証券	2,131	1,975	97	44
- 持分証券	13,896	12,606	65	274
銀行および顧客に対する貸付金	2,814	971	2,791	971
その他	227	329	228	329
12月31日現在	19,068	15,881	3,181	1,618

14 デリバティブ

デリバティブの商品契約種類別の契約上の想定元本および公正価値

当行グループ	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万円		百万円			百万円		
為替	6,601,151	1,799	68,197	62	68,259	(66,691)	(17)	(66,708)
金利	9,113,678	75,080	154,860	856	155,716	(151,077)	(1,116)	(152,193)
株式	543,083	-	11,503	-	11,503	(13,937)	-	(13,937)
クレジット	115,062	-	1,099	-	1,099	(1,356)	-	(1,356)
コモディティおよびその 他	76,435	-	1,584	-	1,584	(1,325)	-	(1,325)
相殺（注記28）					(64,045)			64,045
2023年12月31日現在	16,449,409	76,879	237,243	918	174,116	(234,386)	(1,133)	(171,474)
為替	6,101,153	582	88,244	2	88,246	(86,119)	(57)	(86,176)
金利	10,141,018	56,144	206,689	433	207,122	(201,419)	(819)	(202,238)
株式	465,626	-	7,751	-	7,751	(8,175)	-	(8,175)
クレジット	146,522	-	865	-	865	(1,012)	-	(1,012)
コモディティおよびその 他	57,594	-	1,053	-	1,053	(1,065)	-	(1,065)
相殺（注記28）					(79,799)			79,799
2022年12月31日現在	16,911,913	56,726	304,602	435	225,238	(297,790)	(876)	(218,867)

トレーディング目的で保有されるデリバティブおよび適格なヘッジ会計において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

デリバティブ資産および負債の公正価値は、イールドカーブの変動および為替レートの変動に起因して2023年度中に減少した。

当行	契約上の想定元本		公正価値 - 資産			公正価値 - 負債		
	トレー ディング	ヘッジ	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ポンド		百万ポンド			百万ポンド		
為替	6,529,223	1,791	67,809	62	67,871	(66,018)	(17)	(66,035)
金利	6,726,879	47,943	118,308	728	119,036	(116,658)	(1,051)	(117,709)
株式	483,877	-	11,312	-	11,312	(13,532)	-	(13,532)
クレジット	112,436	-	1,090	-	1,090	(1,328)	-	(1,328)
コモディティおよびその 他	75,871	-	1,584	-	1,584	(1,323)	-	(1,323)
相殺					(47,128)			47,128
2023年12月31日現在	13,928,286	49,734	200,103	790	153,765	(198,859)	(1,068)	(152,799)
為替	6,049,682	582	87,459	2	87,461	(84,885)	(56)	(84,941)
金利	7,665,449	33,408	158,492	244	158,736	(157,315)	(780)	(158,095)
株式	439,588	-	7,626	-	7,626	(7,325)	-	(7,325)
クレジット	144,972	-	847	-	847	(982)	-	(982)
コモディティおよびその 他	57,346	-	1,051	-	1,051	(1,000)	-	(1,000)
相殺					(59,007)			59,007
2022年12月31日現在	14,357,037	33,990	255,475	246	196,714	(251,507)	(836)	(193,336)

デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるリスクのポートフォリオの管理ならびに当行グループ自身のリスクの管理およびヘッジという3つの目的でデリバティブ取引活動に従事している。

トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して買い呼び値および売り呼び値を提示するものである。

リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブが含まれる。

子会社と締結する当行グループの実質的にすべてのデリバティブは、公正価値評価の指定を受けた金融負債とともに管理されている。

観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、当初認識後の測定に用いられた評価技法が当初認識時に適用されたとしたら導出されたであろう価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

重要な観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブの未償却残高

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在の未償却残高	64	64	56	64
新規取引に関する繰延額	103	110	96	99
期中の損益計算書認識額：	(113)	(111)	(102)	(107)
- 償却	(60)	(59)	(51)	(56)
- 観察不能なインプットが観察可能になった後	(6)	-	(6)	-
- 満期、解約またはデリバティブの相殺	(47)	(52)	(45)	(51)
- ヘッジされたリスク	-	-	-	-
換算差額およびその他	-	1	-	-
12月31日現在未償却残高 ¹	54	64	50	56

¹ この金額は未だ連結損益計算書には認識されていない。

ヘッジ会計デリバティブ

当行グループはヘッジ会計を適用し、金利リスクおよび為替リスクを管理している。これらのリスクがどのように発生し、当行グループがどのように管理しているかは、「取締役報告書：リスク」により詳細が記載されている。

ヘッジされたリスク要素

HSBCは、公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジにおける特定の金利または為替リスク要素として、金融商品または金融商品グループのキャッシュ・フローの一部を指定している。指定されたリスクおよび指定部分は契約で明示されているか、そうでない場合は、独立して識別可能な金融商品の要素で信頼性をもって測定可能である。リスクフリー金利またはベンチマーク金利は、通常、独立して識別可能かつ信頼性をもって測定可能とされる。ただし、IBOR改革の移行では、当初指定時に独立して識別できなかった代替指標金利は、当初指定日から24ヶ月以内に要件を満たすとHSBCが合理的に予想する場合に限り、ヘッジ対象リスクとして指定される。指定されたリスク要素は、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フロー全体の変動の相当部分を占める。

公正価値ヘッジ

当行グループは、保有および発行済負債証券を含む、損益を通じた公正価値で測定されない一部の固定金利金融商品の市場金利の変動による公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために固定金利を変動金利にするスワップを締結している。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）

当行グループ	ヘッジ手段			
	帳簿価額		貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²
	想定元本 ¹	資産 負債		
ヘッジされたリスク		百万ポンド		百万ポンド

金利 ³	32,750	849	(1,078)	デリバティブ	(359)
2023年12月31日現在	32,750	849	(1,078)		(359)
金利 ³	26,649	428	(799)	デリバティブ	981
2022年12月31日現在	26,649	428	(799)		981

1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。

2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。

3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

		ヘッジ対象				非有効部分			
		帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の変 動 ¹	損益に 認識	損益計算書上 の表示
		資産	負債	資産	負債				
当行グループ	ヘッジされたリスク	百万円					百万円		
金利 ³		22,540	-	(179)	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	672	21	トレーディン グ目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
		-	-	-	-	銀行に対す る貸付金	-		
		650	-	(17)	-	顧客に対す る貸付金	19		
		-	-	-	-	リバース・ レポ	12		
		-	1,320	-	(155)	発行済負債 証券	(51)		
		-	6,414	-	(369)	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(272)		
2023年12月31日現在		23,190	7,734	(196)	(524)		380	21	
		ヘッジ対象				非有効部分			
		帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の変 動 ¹	損益に 認識	損益計算書上 の表示
		資産	負債	資産	負債				
当行グループ	ヘッジされたリスク	百万円					百万円		
金利 ³		15,446	-	(1,095)	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(1,850)	31	トレーディン グ目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
		-	-	-	-	銀行に対す る貸付金	-		
		713	-	(31)	-	顧客に対す る貸付金	(40)		
		431	-	(15)	-	リバース・ レポ	(14)		
		-	1,576	-	(169)	発行済負債 証券	398		
		-	5,686	-	(659)	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	556		
2022年12月31日現在		16,590	7,262	(1,141)	(828)		(950)	31	

- 1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。
- 2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が(3)百万ポンド(2022年:10百万ポンド)、「銀行による預金」がゼロポンド(2022年:ゼロポンド)および「発行済負債証券」が7百万ポンド(2022年:13百万ポンド)であった。
- 3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。
- 4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は6,755百万ポンド(2022年:6,312百万ポンド)であり、うち加重平均満期日は2026年3月、加重平均スワップ金利は0.39%(2022年:(0.06)%)である。これらのヘッジのうち6,755百万ポンド(2022年:6,312百万ポンド)はHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

ヘッジ手段(ヘッジされたリスク別)

当行	ヘッジ手段				
	帳簿価額			貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²
	想定元本 ¹	資産	負債		
ヘッジされたリスク		百万ポンド			百万ポンド
金利 ³	22,455	724	(1,033)	デリバティブ	(34)
2023年12月31日現在	22,455	724	(1,033)		(34)
ヘッジされたリスク		百万ポンド			百万ポンド
金利 ³	18,391	242	(773)	デリバティブ	466
2022年12月31日現在	18,391	242	(773)		466

- 1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。
- 3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。

ヘッジ対象（ヘッジされたリスク別）

当行	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上の 表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
金利 ³	13,352	-	(36)	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	383		
	71	-	(2)	-	顧客に対す る貸付金	2		
	-	-	-	-	回収目的保 有（償却原 価）	-	28	トレーディング 目的で保有ま たは公正価値 ベースで管理 する金融商品 からの純収益
	-	1,292	-	(150)	リバース・ レボ	-		
	-	6,414	-	(369)	発行済負債 証券	(51)		
	-		-		劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	(272)		
2023年12月31日現在	13,423	7,706	(38)	(519)		62	28	

当行	ヘッジ対象					非有効部分		
	帳簿価額		帳簿価額に含まれる公正 価値ヘッジ調整累計額 ²		貸借対照表上 の表示	公正価値の 変動 ¹	損益に認識	損益計算書上 の表示
	資産	負債	資産	負債				
ヘッジされたリスク	百万ポンド					百万ポンド		
金利 ³	9,072	-	(642)	-	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	(1,389)		
	7	-	3	-	顧客に対す る貸付金	-		トレーディン グ目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
	-	-	-	-	リバース・ レボ	-	31	
	-	1,576	-	(169)	発行済負債 証券	398		
	-	5,653	-	(659)	劣後債務お よび銀行か らの預金 ⁴	556		
2022年12月31日現在	9,079	7,229	(639)	(828)		(435)	31	

1 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。

- 2 ヘッジ損益の調整が中止されたヘッジ対象の財政状態計算書に残る公正価値ヘッジ調整累計額は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が(3)百万ポンド(2022年:10百万ポンド)、「銀行による預金」がゼロポンド(2022年:ゼロポンド)および「発行済負債証券」が11百万ポンド(2022年:13百万ポンド)であった。
- 3 ヘッジされたリスク「金利」は、インフレ・リスクを含む。
- 4 ダイナミック以外の公正価値ヘッジの想定元本は6,755百万ポンド(2022年:6,312百万ポンド)であり、うち加重平均満期日は2026年3月、加重平均スワップ金利は0.39%(2022年:(0.06)%)である。これらのヘッジはHSBCグループ内部のものであり、HSBCホールディングスと当行グループ間の内部資金調達で構成されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当行グループのキャッシュ・フロー・ヘッジ手段は主に金利スワップおよび通貨スワップにより構成されており、市場金利および外国通貨ベースの変動により生じる非トレーディング資産および負債からの将来の金利キャッシュ・フローの変動リスクを管理するために使用されている。

当行グループは、発行済みまたは将来発行が予定されている非トレーディング資産および負債（当該商品のローリングを含む）で変動金利の負担を補完しているポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーに対してはマクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、契約条件や、期限前償還および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが予測されている。すべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの両方を表すキャッシュ・フローの総額を使用して有効性と非有効性が決定される。マクロ・キャッシュ・フロー・ヘッジはダイナミック・ヘッジとみなされる。

当行グループはまた、為替市場レートの変動による外貨建て金融資産および負債に係る将来キャッシュ・フローの変動を通貨スワップでヘッジしており、これらはダイナミック・ヘッジとみなされる。

ヘッジ手段（ヘッジされたリスク別）⁴

当行グループ ヘッジされたリスク	ヘッジ手段				ヘッジ対象		非有効部分	
	想定元本 ¹	帳簿価額		貸借対照表上の表示	公正価値の変動 ²	公正価値の変動 ³	損益に認識	損益計算書上の表示
		資産	負債					
	百万ポンド				百万ポンド			
為替	1,799	62	(17)	デリバティブ	109	109	-	トレーディング 目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
金利	42,332	7	(38)		522	505	17	
2023年12月31日現在	44,131	69	(55)		631	614	17	
為替	582	2	(57)	デリバティブ	(84)	(84)	-	トレーディング 目的で保有 または公正価 値ベースで管 理する金融商 品からの純収 益
金利	29,495	5	(20)		(1,345)	(1,334)	(11)	
2022年12月31日現在	30,077	7	(77)		(1,429)	(1,418)	(11)	

当行 ヘッジされたリスク	ヘッジ手段			貸借対照表上の表示	ヘッジ対象		非有効部分	
	想定元本 ¹	帳簿価額			公正価値の変動 ²	公正価値の変動 ³	損益に認識	損益計算書上の表示
		資産	負債					
	百万ポンド				百万ポンド			
為替	1,791	62	(17)	デリバティブ	108	108	-	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
金利	25,488	4	(18)		310	310	-	
2023年12月31日現在	27,279	66	(35)		418	418	-	
為替	582	2	(56)	デリバティブ	(84)	(84)	-	トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益
金利	15,017	2	(7)		(1,021)	(1,021)	-	
2022年12月31日現在	15,599	4	(63)		(1,105)	(1,105)	-	

- 1 適格なヘッジ会計関係にあると指定されたデリバティブの契約上の想定元本の額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 有効性テストに使用され、いかなる要素も除外しないヘッジ手段のすべての公正価値の変動で構成される。
- 3 有効性評価に使用され、リスク要素となりうる指定を受けたヘッジされたリスクに帰属する額で構成される。
- 4 上表の金額は、主に当行のエクスポージャーを表している。

ヘッジの非有効部分は、ヘッジ対象とヘッジ手段の期間差異および公正価値がゼロではない金融商品を使用したヘッジを含むベースリスクから生じる可能性があるが、これらに限定されない。

資本に関する調整およびリスク種類別のその他の包括利益の分析

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2023年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(901)	(49)
公正価値に係る利益	505	109
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る損失/(利益):		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	382	(83)
法人税	(252)	-
その他	(39)	(2)
2023年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(305)	(25)

	金利	為替
	百万ポンド	百万ポンド
2022年1月1日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	32	(39)
公正価値に係る損失	(1,334)	(84)
以下に関してキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に再分類された公正価値に係る損失:		
- 利益または損失に影響を及ぼしたヘッジ対象	53	74
法人税	348	-
2022年12月31日現在のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(901)	(49)

金利指標改革: IFRS第9号およびIAS第39号「金融商品」の改訂

エイチエスビーシーは、ヘッジ会計に適用されるIFRS第9号とIAS第39号に対する第1段階目の改訂(「フェーズ1」)と第2段階目の改訂(「フェーズ2」)の両方を適用している。フェーズ1およびフェーズ2による影響を受けるヘッジ会計関係は、貸借対照表において「公正価値評価の指定を受けた、または強制的にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「顧客に対する貸付金」、「発行済負債証券」および「銀行からの預金」として表示されている。ヘッジ会計関係に指定されたデリバティブを含むIbor改革による影響を受けるデリバティブの想定元本は、177ページ(訳注: 原文のページ数である)の注記29に開示されている。

以下の表の「その他」の下に含まれているいくつかのIborについては、移行が必要か否か確定するために判断が必要とされている。これは、Iborベンチマークの管理者からこれらが廃止されるか否かについて明確な提示がない状況で計算手法の改善やフォールバック条項挿入の対象となるIborベンチマークが存在するためである。

ヘッジ会計関係に指定された金利デリバティブの想定元本は、当行グループが管理するリスク・エクスポージャーの程度を表していないが、市場全体のIbor改革の影響を直接受け、フェーズ1の修正の範囲内にあると予想されており、それらは以下の表に示されている。ヘッジ会計関係に指定されて、Ibor改革の影響を受ける通貨スワップは重要ではなく、以下には表示されていない。

Ibor改革の影響を受けるヘッジ手段

当行グループ	ヘッジ手段				Ibor改革の影響を受けない	想定元本 ¹
	Ibor改革の影響を受ける					
	ユーロ ²	米ドル	その他 ³	合計		
	百万ポンド					
公正価値ヘッジ	7,433	-	141	7,574	25,175	32,749
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,508	-	-	8,508	33,823	42,331
2023年12月31日現在	15,941	-	141	16,082	58,998	75,080
当行グループ	百万ポンド				Ibor改革の影響を受けない	想定元本 ¹
	Ibor改革の影響を受ける					
	ユーロ ²	米ドル	その他 ³	合計		
	百万ポンド					
公正価値ヘッジ	7,581	225	105	7,911	18,738	26,649
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,359	-	-	7,359	22,136	29,495
2022年12月31日現在	14,940	225	105	15,270	40,874	56,144

当行	ヘッジ手段				lbor改革の影響を受けない	想定元本 ¹
	lbor改革の影響を受ける					
	ユーロ ²	米ドル	その他 ³	合計		
	百万ポンド					
公正価値ヘッジ	5,008	-	140	5,148	17,307	22,455
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	25,488	25,488
2023年12月31日現在	5,008	-	140	5,148	42,795	47,943
当行	ヘッジ手段				lbor改革の影響を受けない	想定元本 ¹
	lbor改革の影響を受ける					
	ユーロ ²	米ドル	その他 ³	合計		
	百万ポンド					
公正価値ヘッジ	5,184	4	104	5,292	13,099	18,391
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	15,017	15,017
2022年12月31日現在	5,184	4	104	5,292	28,116	33,408

- 1 適格なヘッジ会計関係において指定されたデリバティブの契約上の想定元本は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を示すものではない。
- 2 lbor改革によって影響を受けるユーロ金利デリバティブの契約上の想定元本は、主にEuriborベンチマークのヘッジより構成され、公正価値ヘッジ7,433百万ポンド（2022年12月31日：7,581百万ポンド）およびキャッシュ・フロー・ヘッジ8,508百万ポンド（2022年12月31日：7,359百万ポンド）である。
- 3 lbor改革によって影響を受けるその他のベンチマークは、移行が予想されるものの、廃止日が公表されていないデリバティブより構成される。

15 金融投資

金融投資の帳簿価額

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万ポンド		百万ポンド	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	37,507	29,356	16,362	12,261
- 短期国債およびその他適格債券	1,469	1,447	540	693
- 負債証券	35,618	27,710	15,767	11,514
- 持分証券	80	109	55	54
- その他の金融商品 ¹	340	90	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	8,861	3,248	12,029	6,378
- 短期国債およびその他適格債券	723	1,030	719	976
- 負債証券 ²	8,138	2,218	11,310	5,402
12月31日現在	46,368	32,604	28,391	18,639

- 1 「その他の金融商品」は貸付金で構成される。
- 2 当行の負債証券5.7十億ポンド（2022年：4.2十億ポンド）は、単一破綻処理委員会の「自己資本および適格債務最低基準」に関する要件に準拠するためにHSBCコンチネンタル・ヨーロッパが発行した非優先シニア債務に関連している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

資本性金融商品の種類	期末時点で保有していた金融商品	
	公正価値	認識した配当金
	百万ポンド	
事業促進	68	1
中央機関から要求される投資	12	-
その他	-	-
2023年12月31日現在	80	1
事業促進	77	-
中央機関から要求される投資	31	-
その他	1	-
2022年12月31日現在	109	-

16 担保資産、受入担保および譲渡資産

担保資産¹

担保として供された金融資産

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他の適格証券	1,252	1,649	720	877
銀行に対する貸付金	3,800	3,300	3,800	3,300
顧客に対する貸付金	3,861	4,996	-	-
負債証券	21,060	17,407	10,539	9,699
持分証券	27,610	25,408	27,096	25,014
現金担保	39,266	45,034	29,836	32,255
その他	228	330	228	329
12月31日現在担保資産	97,077	98,124	72,219	71,474

契約相手方が売却または再担保を行う権利を有する担保金融資産

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万ポンド		百万ポンド	
トレーディング資産	44,072	38,896	35,168	32,371
金融投資	2,606	3,588	902	1,974
12月31日現在	46,678	42,484	36,070	34,345

担保として供された資産には、売却目的保有資産を除き、76ページ（訳注：原文のページ数である）の開示情報において担保に供されている資産として区分された資産すべてが含まれる。

負債を担保するために供された資産の金額は、担保として利用された資産の帳簿価額よりも大きい場合がある。例えば、証券化およびカバード・ボンドにおいて、発行債務に超過担保を加えた金額が、担保として利用可能な資産プールの帳簿価額よりも小さいケースがこれに該当する。また、決済勘定における負債を担保すべく、すべての資産に対して浮動担保を有するカストディアンまたは決済代理人に資産が供されている場合もこれに該当する。

これらの取引は、関連する場合、標準の証券貸借、買戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託を含む、担保付取引に対する通常の実行条件に基づいて行われている。当行グループは、デリバティブ取引に関連して現金および非現金担保の双方を提供している。

受入担保¹

主に標準の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に関連して、債務不履行がなくとも、当行グループに売却または再担保が認められている担保として受け入れた資産の公正価値は、224,836百万ポンド（2022年：180,233百万ポンド）（当行については、2023年：191,832百万ポンド、2022年：154,376百万ポンド）であった。当行グループが売却または再担保を行った担保の公正価値は、175,100百万ポンド（2022年：136,777百万ポンド）（当行については、2023年：147,131百万ポンド、2022年：113,917百万ポンド）であった。

当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。これらの取引は、一般の証券貸付、売戻契約およびデリバティブ取引に係る証拠金の預託に対する通常の取引条件に基づいて行われている。

譲渡資産¹

担保資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への譲渡、特に買戻契約で取引相手先に担保として保有される負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券といった担保付借入、ならびに持分証券と負債証券のスワップに係るものが含まれる。担保付借入の場合、譲渡された担保資産は引き続き全額が認識され、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を反映した関連負債もまた貸借対照表に認識される。

有価証券のスワップの場合、譲渡された資産は引き続きその全額が認識される。受け入れた非現金担保は貸借対照表に認識されないため、関連負債はない。当行グループは、取引期間中に譲渡資産を利用、売却または担保とすることができず、これらの担保資産の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。契約相手方の遡求権は譲渡資産に限定されない。

全部の認識の中止に適格でない譲渡金融資産および関連負債

当行グループ	帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債
	百万ポンド	
2023年12月31日現在		
買戻契約	16,215	16,114
証券貸付契約	30,463	3,707
2022年12月31日現在		
買戻契約	13,349	13,371
証券貸付契約	29,171	3,442

当行	帳簿価額	
	譲渡資産	関連負債
	百万ポンド	
2023年12月31日現在		
買戻契約	5,968	5,968
証券貸付契約	30,102	3,748
2022年12月31日現在		
買戻契約	5,795	5,795
証券貸付契約	28,550	3,467

¹ 当行グループは、売却目的保有に分類される資産を除く。

17 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

当行グループおよび当行の主要な関連会社

ビジネス・グロース・ファンド・グループ・ピーエルシー（「BGF」）は当行グループの主要な関連会社である。BGFは、英国における中小規模の成長企業に投資を提供するために2011年に設立された独立企業である。BGFは、英国の主要な銀行グループのうちの5つ、すなわちバークレイズ、HSBC、ロイズ、RBSおよびスタンダード・チャータードの出資を受けている。当行グループは、2023年12月31日現在、BGFの株主資本において24.62%の持分を保有していた。BGFの(損失)/利益持分は(6)百万ポンド(2022年：(22)百万ポンド、2021年：192百万ポンド)、BGFにおける持分の帳簿価額は652百万ポンド(2022年：673百万ポンド、2021年：702百万ポンド)であった。

ジョイント・ベンチャーにおける持分

すべての関連会社の一覧は191ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。

[次へ](#)

18 子会社に対する投資

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社¹

2023年12月31日現在			
	設立または登録国	株主資本における 当行の持分 %	株式のクラス
HSBC インベストメント・バンク・ホール ディングス・リミテッド	イングランドおよ びウェールズ	100.00	普通 1 ボンド
HSBCライフ（英国）リミテッド	イングランドおよ びウェールズ	100.00	普通 1 ボンド
HSBCバンク・バミューダ・リミテッド ¹	バミューダ	100.00	普通 1 バミューダ・ドル
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ	フランス	99.99	アクション株式 5 ユーロ
HSBCアシュアランス・ヴィ（フランス）	フランス	99.99	アクション株式 287.5 ユーロ
HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03	普通 0.3 ユーロ

¹ 主要な子会社は、直接的または中間持株会社を通して間接的に保有されている。2022年度以降既存の主要な子会社に対するHSBCの株式保有割合に重要な変更はない。

² 2023年度において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーはHSBCバンク・バミューダ・リミテッド（「HBBM」）をHOFUから買収した。

上記の子会社はすべて12月31日を期末とする財務諸表を作成している。2006年会社法第409条により要求されている当行グループの全子会社に関する詳細情報は、注記38に記載されている。事業を行う主要国は設立国と同じである。

子会社に対する投資の減損テスト

毎報告期間末に、当行は子会社に対する投資について減損の兆候の有無を再検討している。帳簿価額が当該投資の回収可能価額を上回っている場合、減損が認識される。回収可能価額は、IAS第36号の規定に準拠して、当該投資の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（「VIU」）のいずれか高い金額となる。VIUは、当該投資についての経営者によるキャッシュ・フロー予測を割り引くことにより算定される。キャッシュ・フローは、子会社の拘束力のある資本要件に基づいたフリー・キャッシュ・フロー（「FCF」）を表している。

当行グループは、IAS第36号の規定に準拠して、VIU算出において多くの仮定を用いた。

- ・将来キャッシュ・フローの見積りにおける経営陣の判断：各投資についてのキャッシュ・フロー予測は、直近の承認済計画に基づいて行われ、これには、最低資本要件およびコア資本要件を考慮した子会社の資本要件に基づく配分可能な予想資本が含まれる。2023年12月31日の減損テストについては、当行グループの内部計画の期間に合わせて2028年度末までのキャッシュ・フロー予測が考慮された。当行グループのキャッシュ・フロー予測は、当行グループの持続可能な商品ならびに事業モデルに関連する既知で観察可能な気候関連オパチュニティおよび費用を含んでいる。
- ・長期成長率：フリー・キャッシュ・フローの永続的な推定には、長期成長率を用いている。成長率は、投資対象が運営されている国または領土のインフレを反映したものであり、長期平均成長率に基づいている。
- ・割引率：キャッシュ・フローを割り引くために使用されるレートは各投資に割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストは資本資産評価モデル（「CAPM」）を用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含む金融・経済変数を反映した多数のインプットによって決定されるが、これらの変数は経済変数の市場評

価および経営陣の判断に基づいている。また各投資の割引率は、投資対象が運営されている国または領土のインフレ率を反映することで精緻化されている。さらに投資の減損テストにおいて、経営陣は、内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で行われている事業の資本コスト比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。気候リスクによる影響は、割引率および資産価格において観察可能な範囲で含まれる。

2022年度において、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパに対して3.4十億ポンドの追加的投資が行われた。さらに、子会社、すなわち、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパへの投資に関連して実施された減損テストの結果、2十億ポンドの減損の戻入れが2022年度第4四半期に認識された。これは、VIUの見積りに用いられるモデルにおけるインプットおよび仮定のアップデート、ならびに、予想フリー・キャッシュ・フローの増加によるものであった。これは、HSBCバンク・マルタ・ピーエルシーおよびHSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・ゲーエムベーハーの取得ならびにユーロ圏の金利の上昇により生じている。当年度における7.7十億ポンドから10.1十億ポンドへの帳簿価額の増加は、2022年度に認識された2十億ポンドの減損の戻入れによるものである。2023年度において、子会社への投資の減損または戻入れはない。

2023年10月、HSBCバンク・ピーエルシーは、HOFUからHBBMを買収し、1十億ポンド投資した。

減損テストの結果

投資	帳簿価額	使用価値	割引率	長期成長率	余裕分
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ	百万ユーロ	百万ユーロ	%	%	百万ユーロ
2023年12月31日現在	10,117	11,668	9.17	1.79	1,551
2022年12月31日現在 ¹	7,743	11,507	9.95	1.56	3,764

¹ 2022年度の帳簿価額には、2022年度第4四半期に認識された2十億ポンドの減損の戻入れが含まれていない。

VIU計算における主要な仮定の感応度

2023年12月31日現在、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパへの投資は、回収可能額を裏付ける主要な仮定の合理的に起こり得る変動の影響を受ける。

合理的に起こり得る仮定の変動の見積りにあたり、経営陣は、モデルへの各インプットについて入手可能な証拠を検討した。それには、外部の観察可能な割引率の範囲、過去の予想に対する実績、およびキャッシュ・フローの基礎となる主要な仮定に付随するリスクが含まれる。

下表は、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパのモデルに対する最も感応度の高いインプットの基礎となる主要な仮定の要約、それぞれの主要リスク、仮定の合理的に起こり得る変動の詳細を示しており、経営陣の意見では、変動をカバーするための十分な余裕があり減損が生じるものではない。

主要な仮定の合理的に起こり得る変動

投資	インプット	主要な仮定	関連リスク	合理的に起こり得る変動
HSBCコンチネンタル・ヨーロッパ	フリー・キャッシュ・フロー予測	・金利水準および利回り曲線 ・市場での競合他社の位置づけ ・失業率の水準および変化	・顧客の救済措置および当局の措置 ・収益およびコストに関連した戦略的行動の達成	・FCF予測が10%減少
	割引率	・使用する割引率が事業プロファイルに適した市場利率の合理的な見積りである	・使用する割引率が事業に適していないと示唆する外的証拠が現れる	・割引率が1%上昇

VIUの主要な仮定および現在の仮定の余裕分をゼロに減らす変動に対する感応度

投資 ¹	帳簿価額	使用価値	増加 / (減少)	
			割引率	フリー・キャッ シュ・フロー
2023年12月31日現在	百万ボンド	百万ボンド	ベースス・ ポイント	%
HSBCコンチネンタル・ヨーロッ パ	10,117	11,668	143	(35.1)

1 2022年12月31日現在、余裕分をゼロに減らす変動は、割引率の614ベースス・ポイントの増加およびFCFの33.3%の減少であつた。

19 仕組事業体

当行グループは主に、金融資産の証券化、導管会社および投資ファンドを通じ、当行グループまたは第三者のいずれかによって設立された連結および非連結の仕組事業体の双方に関与している。

連結仕組事業体

当行グループの連結仕組事業体の資産合計（事業体の種類別）

	導管会社	証券化	HSBCが 運営するファンド 百万ポンド	その他	合計
2023年12月31日現在	2,809	180	4,272	398	7,659
2022年12月31日現在	3,479	192	3,981	463	8,115

導管会社

当行グループは、証券投資導管会社（「SIC」）およびマルチ・セラー導管会社という2種類の導管会社を設立し、運営している。

証券投資導管会社

SICは、個々の案件に応じた投資機会を促進するために信用格付けの高いアセット・バック証券（「ABS」）を購入している。

2023年12月31日現在、当行の主要なSICであるソリティアは0.8十億ポンド（2022年：1.1十億ポンド）のABSを保有していた。ソリティアは現在、当行グループに対して発行したコマーシャル・ペーパー（「CP」）によってその調達資金の全額を賄っている。2023年12月31日現在、当行グループは1.0十億ポンド（2022年：1.3十億ポンド）のCPを保有していた。

マルチ・セラー導管会社

当行グループのマルチ・セラー導管会社は、機動性の高い市場ベースの資金調達源へのアクセスを顧客に提供する目的で設立された。当行グループは現在、マルチ・セラー導管会社に提供された取引別の流動性信用枠と同額のリスクを負担しており、その額は2023年12月31日現在で4.2十億ポンド（2022年：4.7十億ポンド）に達している。取引別の信用補完を通じて、当行グループではなく当該資産のオリジネーターによりファースト・ロス・プロテクションが提供されている。セカンド・ロス・プロテクション層は、プログラム全体の信用補完の形で当行グループが提供している。

証券化

当行グループは、仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の分散化を目的として当行グループが組成した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金を対価として、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、他のHSBCの企業と共に多数のマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット・ファンドを設立している。当行グループが、投資マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、当行グループはこれらのファンドを支配している。

その他

当行グループはまた、通常の業務過程において、当行グループが仕組事業体を支配しているアセット・ファイナンスおよび仕組ファイナンス取引を含む多数の取引を実行している。加えて当行グループは、第三者が運営するファンドの多くに当事者として関与し、当該ファンドを支配しているとみなされている。

非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を指す。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務過程において非連結の仕組事業体と取引を実行している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分の内容および関連するリスク

	証券化	HSBCが運営するファンド	HSBC以外が運営するファンド	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	1	154	977	13	1,145
400～1,500	1	50	874	1	926
1,500～4,000	-	34	329	-	363
4,000～20,000	-	20	149	-	169
20,000超	-	1	8	-	9
2023年12月31日現在の事業体数	2	259	2,337	14	2,612

百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	128	5,808	3,793	878	10,607
- トレーディング資産	-	1	10	-	11
- 公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	-	5,802	3,296	-	9,098
- 銀行に対する貸付金	-	-	-	-	-
- 顧客に対する貸付金	128	-	487	471	1,086
- 金融投資	-	5	-	-	5
- その他資産	-	-	-	407	407
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	5	-	-	5
その他のオフバランス処理されている コミットメント	27	-	514	-	541
2023年12月31日現在の当行グループの 最大エクスポージャー	155	5,803	4,307	878	11,143

	証券化	HSBCが運営 するファン ド ¹	HSBC 以外が運営す るファンド ¹	その他	合計
事業体の資産価額合計 (百万ポンド)					
0～400	2	155	966	12	1,135
400～1,500	1	55	757	1	814
1,500～4,000	-	19	304	-	323
4,000～20,000	-	16	155	-	171
20,000超	-	3	14	-	17
2022年12月31日現在の事業体数	3	248	2,196	13	2,460

百万ポンド

非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 資産合計	220	4,671	4,425	925	10,241
- トレーディング資産	-	1	104	-	105
- 公正価値評価の指定を受け た、または強制的に公正価 値で測定する金融資産	-	4,665	3,869	-	8,534
- 顧客に対する貸付金	220	-	452	497	1,169
- 金融投資	-	5	-	-	5
- その他資産	-	-	-	428	428
非連結の仕組事業体に対する 当行グループの持分に関する 負債合計	-	4	-	-	4
その他のオフバランス処理さ れているコミットメント	34	-	571	24	629
2022年12月31日現在の当行グ ループの最大エクスポー ジャー	254	4,667	4,996	949	10,866

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループがこれらの事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメント、保証および売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を考慮する前の総額で表示されている。

証券化

当行グループは、非連結の証券化ビークルが発行する債券を保有することで当該ビークルに対する持分を保有している。加えて当行グループは、第三者による仕組事業体が発行したABSに投資している。

HSBCが運営するファンド

当行グループは、他のHSBCの企業と共に顧客に投資機会を提供するためにマネー・マーケット・ファンドおよび非マネー・マーケット投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。当行グループはまた、これらのファンドのユニットを保有する場合もある。

HSBC以外が運営するファンド

当行グループは、事業を促進させ顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

その他

当行グループは、通常の業務過程において仕組事業体を設立しているが、これには、公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引がある。

上記に開示した関与に加えて、当行グループは仕組事業体とデリバティブ契約、売戻契約および借株契約を締結している。当該関与は、第三者取引およびリスク・マネジメント・ソリューションを促進させる目的で通常の業務において発生する。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

2023年度および2022年度中、当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要でなかった。

20 のれんおよび無形資産

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年 ²	2023年	2022年 ²
	百万ポンド		百万ポンド	
のれん	-	-	2	19
その他の無形資産 ¹	203	91	86	22
12月31日現在	203	91	88	41

1 当行グループのその他の無形資産には、正味帳簿価額198百万ポンド（2022年：87百万ポンド）の内部開発されたソフトウェアが含まれている。2023年度中の内部開発されたソフトウェアの資産計上は、120百万ポンド（2022年：47百万ポンド）、減損の戻入れ純額は、(78)百万ポンド（2022年：(13)百万ポンド）であり、償却額は、91百万ポンド（2022年：34百万ポンド）であった。

2 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

21 前払金、未収収益およびその他資産

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年 ¹	2023年	2022年 ¹
	百万ポンド		百万ポンド	
現金担保および差入マージン	39,125	44,932	29,835	32,255
決済勘定	13,028	6,926	9,942	5,441
金地金	4,393	3,464	4,390	3,464
前払金および未収収益	2,521	1,769	1,556	994
有形固定資産	819	761	11	9
使用権資産	167	166	30	32
従業員給付資産（注記5）	51	73	10	12
その他勘定	3,531	3,353	1,626	1,700
12月31日現在	63,635	61,444	47,400	43,907

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

前払金、未収収益およびその他資産には、56,982百万ポンド（2022年：55,846百万ポンド）の金融資産が含まれるが、その過半は償却原価で測定される。

22 トレーディング負債

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行からの預金 ¹	5,313	4,337	5,387	4,350
顧客からの預金 ¹	4,955	5,812	4,955	5,692
その他の発行済負債証券	21	812	21	61
その他負債 - 正味売りポジション	31,987	30,304	14,569	15,662
12月31日現在	42,276	41,265	24,932	25,765

¹ 「銀行からの預金」および「顧客からの預金」は、レボ、貸株およびその他の金額を含む。

23 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年 ¹	2023年	2022年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行および顧客からの預金	5,555	4,864	5,542	4,864
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,002	943	-	-
発行済負債証券	25,194	20,666	17,110	13,742
劣後債務（注記26）	794	809	794	809
12月31日現在	32,545	27,282	23,446	19,415

¹ 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。

当行グループ

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を2,407百万ポンド下回って（2022年：3,431百万ポンド下回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は151百万ポンドの利益（2022年：292百万ポンドの利益）であった。

当行

公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,974百万ポンド下回って（2022年：2,230百万ポンド下回って）いた。また、信用リスクの変化に起因する公正価値の累積変動額は42百万ポンドの利益（2022年：139百万ポンドの利益）であった。

24 未払費用、繰延収益およびその他負債

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年 ¹	2023年	2022年
	百万ポンド		百万ポンド	
現金担保および受入マージン	43,305	55,467	31,920	40,356
決済勘定	9,789	4,915	9,861	4,485
未払費用および繰延収益	2,603	1,909	1,633	1,241
当行グループが連結したファンドの投資家 に対する債務	1,158	991	-	-
リース負債	227	269	36	45
従業員給付負債（注記5）	117	121	48	56
再保険契約負債	33	33	-	-
HSBCホールディングスに対する株式に 基づく報酬負債	107	98	77	72
裏書および支払承諾	236	231	227	218
その他負債	2,869	2,986	1,120	1,509
12月31日現在	60,444	67,020	44,922	47,982

¹ 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。

未払費用、繰延収益およびその他負債に含まれる金融負債は、当行グループについては59,806百万ポンド（2022年：66,390百万ポンド）、当行については44,679百万ポンド（2022年：47,683百万ポンド）であり、これらの過半は償却原価で測定される。

25 引当金

当行グループ	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2023年1月1日現在	126	77	13	103	319
繰入額	27	99	3	62	191
取崩額	(43)	(54)	(3)	(25)	(125)
戻入額	(28)	(16)	(3)	(29)	(76)
換算差額およびその他の変動	(6)	(2)	(1)	7	(2)
2023年12月31日現在	76	104	9	118	307
契約債務¹					
2023年1月1日現在					105
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					(22)
2023年12月31日現在					83
引当金合計					
2022年12月31日現在					424
2023年12月31日現在					390

	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2022年1月1日現在	164	175	21	99	459
繰入額	117	61	4	63	245
取崩額	(124)	(152)	(6)	(34)	(316)
戻入額	(35)	(4)	(6)	(23)	(68)
換算差額およびその他の変動	4	(3)	-	(2)	(1)
2022年12月31日現在	126	77	13	103	319
契約債務 ¹					
2022年1月1日現在					103
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					2
2022年12月31日現在					105
引当金合計					
2021年12月31日現在					562
2022年12月31日現在					424

当行	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2023年 1 月 1 日現在	17	57	8	35	117
繰入額	11	95	2	16	124
取崩額	(12)	(51)	(2)	(5)	(70)
戻入額	(7)	(1)	(2)	(11)	(21)
換算差額およびその他の変動	-	(5)	(1)	-	(6)
2023年12月31日現在	9	95	5	35	144
契約債務¹					
2023年 1 月 1 日現在					50
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					(18)
2023年12月31日現在					32
引当金合計					
2022年12月31日現在					167
2023年12月31日現在					176

当行	再編費用	法的手続き および 規制事項	顧客補償 百万ポンド	その他の 引当金	合計
引当金（契約債務を除く）					
2022年1月1日現在	12	155	13	27	207
繰入額	36	51	1	32	120
取崩額	(14)	(146)	(3)	(11)	(174)
戻入額	(17)	(3)	(3)	(13)	(36)
換算差額およびその他の変動	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	17	57	8	35	117
契約債務 ¹					
2022年1月1日現在					43
予想信用損失引当金の変動純額 およびその他の変動					7
2022年12月31日現在					50
引当金合計					
2021年12月31日現在					250
2022年12月31日現在					167

¹ 契約債務引当金には、オフバランスシートの貸付コミットメントおよび保証が含まれており、これらについては、IFRS第9号における予想信用損失が引き当てられている。予想信用損失引当金の増減分析については、47ページ（訳注：原文のページ数である。）の表「貸付コミットメントならびに金融保証を含む銀行および顧客に対する貸付金の帳簿/名目価額総額および引当金の変動の調整」に詳細が開示されている。

再編費用

これら引当金は、義務が存在する場合の見積り再編費用（退職手当を含む）で構成されている。当期中の繰入額は、当行グループ内で作成された正式な再編計画に関連している。

法的手続きおよび規制事項

法的手続きおよび規制事項に関する詳細については、注記33に説明されている。法的手続きには、HSBC傘下会社に対して提起された民事訴訟、調停または裁判手続き（申立てまたは反訴のいずれか）もしくは示談が成立しない場合、訴訟、調停または裁判手続きにつながる可能性のある民事上の紛争が含まれる。規制事項とは、違反しているとされる行為に関連して規制当局または取締機関が実施した調査、レビューおよびその他の措置またはそれらの措置への対応を示している。

26 劣後債務

劣後債務

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万円		百万円	
償却原価	14,920	14,528	14,658	14,252
- 劣後債務	14,220	13,828	14,658	14,252
- 優先株式	700	700	-	-
公正価値評価の指定を受けたもの（注記23）	794	809	794	809
- 劣後債務	794	809	794	809
12月31日現在	15,714	15,337	15,452	15,061

劣後債務は、優先債よりも優先順位が低く、通常HSBCの資本基盤に考慮される。資本証券は、PRAへの事前通知および、関係する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、HSBCによる期限前償還を行うことができる。初回の償還可能日に償還されない場合には、表面金利は、再設定されるか、関連する市場金利に基づく変動金利に変更される場合がある。変動利付債を除く劣後債務については、最大7.650%の固定金利が付される。

以下で開示された貸借対照表計上額はIFRSに基づく表示であり、規制上の自己資本への影響額を反映したものではない。これは、発行費用、規制上の償却および規制上の適用限度額を含めていることによる。

当行グループの劣後債務

		帳簿価額	
		2023年	2022年
		百万ポンド	百万ポンド
当行が保証するその他Tier 1金融商品			
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先証券、金利5.844% ^{1,5,6}	605	569
Tier 2金融商品			
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年 ^{3,7}	-	134
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2032年	1,299	1,326
1,500百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2024年 ⁷	-	1,329
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年 ²	136	141
750百万米ドル	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後ローン、金利4.19%、満期2027年	571	593
200百万ポンド	変動金利劣後ローン、満期2028年	200	200
300百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2028年	261	266
260百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2029年	226	230
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利5.375%、満期2030年 ^{3,4,6}	61	60
2,000百万米ドル	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後ローン、金利1.625%、満期2031年	1,462	1,497
2,000百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後ローン、金利0.375%、満期2031年	1,627	1,583
2,000百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後ローン、金利0.375%、満期2031年	1,627	1,583
1,250百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後ローン、金利0.25%、満期2031年	1,017	990
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年 ³	162	152
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年 ³	50	47
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年 ³	191	191
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート ⁷	-	624
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート ⁷	-	415
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（シリーズ3） ⁷	-	249
1,250百万米ドル	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動劣後ローン、満期2028年	978	1,035
1,100百万米ドル	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動劣後ローン、満期2033年	860	910
400百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動劣後ローン、満期2028年	353	362

400百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2027年	353	361
500百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2028年	433	443
500百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2028年	433	-
500百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2028年	433	-
85百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後 ローン、金利5.15%、満期2030年	74	-
800百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2029年	693	-
65百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後 ローン、金利5.24%、満期2033年	56	-
800百万米ドル	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー劣後 ローン、金利6.79%、満期2028年	651	-
800百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2029年	693	-
800百万ユーロ	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー変動 劣後ローン、満期2029年	173	-
100百万ポンド未満のその他のTier 2金融商品		36	47
12月31日現在		15,714	15,337

- 1 公正価値ヘッジ利益により当該証券の価値が部分的に減少した。当該金融商品は、2021年に償却原価で保有されていた。また、2031年11月以降の支払利息は、Soniaの日次複利レートに2.0366%を加えた合計である。
- 2 当行は、2022年11月にこの証券を募集した。元本残高は、180百万米ドルである。当該証券の当初想定元本は、300百万米ドルである。
- 3 当行は、2022年11月にこれらの証券を募集した。元本残高は、それぞれ135百万ポンド、61百万ポンド、157百万ポンド、70百万ポンドおよび237百万ポンドである。これら証券の当初の想定元本は、それぞれ300百万ポンド、350百万ポンド、500百万ポンド、225百万ポンドおよび600百万ポンドである。
- 4 2025年以降の支払利息は、Soniaの日次複利レートに1.6193%を加えた合計である。
- 5 以下の「エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーによる保証」を参照のこと。
- 6 これらの証券は、当行グループの資本基盤に含めるには適していない。
- 7 2023年に償還された。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーによる保証

当行により保証される資本証券は、ジャージー・リミテッド・パートナーシップにより発行された。この代金は、劣後債の形でリミテッド・パートナーシップが当行に貸し付けた。2021年12月31日までCRRの免除規定の適用に基づき、当該証券は、当行グループのその他Tier 1 資本（単独および連結ベースで）として適格であった。2021年12月31日以降、この証券は、当行グループの規制上の自己資本として非適格となった。

この保証付き優先証券は、投資家が当行の非累積永久優先株式を購入したのと同等の収益、資本分配および当行清算時における分配に対する権利を提供することを目的としている。英国の銀行規制またはその他の規定の下で分配の支払が制限されている場合、支払によりHSBCの自己資本比率基準の違反となる場合、または当行の配当可能準備金（定義のとおり）が不十分である場合には、当該分配の支払が制限される。

当行は、特定の状況において優先証券の分配金の支払いができない場合、優先証券の分配金が全額支払われるまで、普通株式に係る配当金またはその他の分配金の支払い、普通株式の買戻しあるいは償還を行わないことを個別に合意している。

当行が保証する優先証券が2048年に残存している場合、当行グループの総資本比率（単独または連結ベースで）が規制上必要な最低値を下回る場合、または取締役が近い将来そうなると予想する場合、当行の清算、解散または清算のための手続きが開始されていないという条件で、当行が保証する優先証券の所有者の持分は、優先株式およびその保証とすべての重要な点において同等の経済条件を持つ当行が発行した優先株式の持分に交換される。

Tier 2 証券

Teir 2 資本証券は、クーポンを支払う義務のある永久または期日付き劣後証券のいずれかである。これらの資本証券は、CRR の下で、完全に適格な資本または免除規定の適用のいずれかにより、当行グループのTeir 2 資本として規制上の自己資本に含まれている。CRR に準拠して、Tier 2 証券のすべての資本拠出は、規制上、満期前の最後の5年間で償却される。

[次へ](#)

27 資産、負債およびオフバランス処理されているコミットメントの満期分析

金融負債の契約上の満期

以下の表における残高は当行の連結貸借対照表における残高と直接一致しないが、これは、前者の表が元本および将来のクーポン支払額に関するすべてのキャッシュ・フローを割引前の金額で計上しているためである（トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブを除く）。

ヘッジ・デリバティブ負債に関する割引前キャッシュ・フロー支払額は、契約上の満期に応じて分類している。トレーディング負債およびヘッジ・デリバティブとして取り扱われないデリバティブは、契約上の満期にかかわらず「１ヶ月以内」の欄に計上している。

また、貸付およびその他の信用関連コミットメントと金融保証は通常、貸借対照表に認識していない。貸付およびその他の信用関連コミットメントならびに金融保証の潜在的な割引前キャッシュ・フロー債務は、行使可能な最も早い期日に基づき分類している。

金融負債のキャッシュ・フロー債務（残存契約期間別）

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
当行グループ	百万ポンド					
銀行からの預金	19,626	2,028	453	700	269	23,076
顧客からの預金	197,730	14,148	10,649	671	81	223,279
買戻契約 - 非トレーディング目的	42,743	7,801	1,761	1,686	-	53,991
トレーディング負債	42,276	-	-	-	-	42,276
公正価値評価の指定を受けた金融負債	12,107	1,183	8,003	7,589	6,862	35,744
デリバティブ	170,391	127	326	798	1,198	172,840
発行済負債証券	3,305	2,266	6,014	1,939	1,360	14,884
劣後債務	31	157	397	6,478	13,122	20,185
その他の金融負債 ¹	57,982	292	691	159	1,220	60,344
	546,191	28,002	28,294	20,020	24,112	646,619
貸付およびその他の信用関連コミットメント	131,829	-	-	-	-	131,829
金融保証 ²	2,401	-	-	-	-	2,401
2023年12月31日現在	680,421	28,002	28,294	20,020	24,112	780,849
銀行からの預金	16,178	36	2,479	1,994	256	20,943
顧客からの預金	197,400	11,821	6,441	127	285	216,074
買戻契約 - 非トレーディング目的	30,572	1,793	203	427	-	32,995
トレーディング負債	41,265	-	-	-	-	41,265
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,558	1,950	4,887	7,200	6,857	30,452
デリバティブ	218,015	88	391	1,382	437	220,313
発行済負債証券	832	3,047	2,352	812	851	7,894
劣後債務	9	137	427	3,300	14,713	18,586
その他の金融負債 ¹	65,307	272	827	180	1,080	67,666
	579,136	19,144	18,007	15,422	24,479	656,188
貸付およびその他の信用関連コミットメント	127,913	-	-	-	-	127,913
金融保証 ²	5,327	-	-	-	-	5,327
2022年12月31日現在	712,376	19,144	18,007	15,422	24,479	789,428

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
当行			百万ポンド			
銀行からの預金	17,389	1,090	318	-	-	18,797
顧客からの預金	119,019	7,694	6,759	59	-	133,531
買戻契約 - 非トレーディング目的	38,794	7,337	1,588	1,686	-	49,405
トレーディング負債	24,932	-	-	-	-	24,932
公正価値評価の指定を受けた金融負債	11,693	743	5,675	3,927	4,021	26,059
デリバティブ	151,766	127	326	754	1,179	154,152
発行済負債証券	2,328	438	3,432	1,197	188	7,583
劣後債務	31	157	396	6,454	13,238	20,276
その他の金融負債	44,915	129	408	18	16	45,486
	410,867	17,715	18,902	14,095	18,642	480,221
貸付およびその他の信用関連コミットメント	35,270	-	-	-	-	35,270
金融保証 ²	1,106	-	-	-	-	1,106
2023年12月31日現在	447,243	17,715	18,902	14,095	18,642	516,597
銀行からの預金	13,327	6	214	53	-	13,600
顧客からの預金	129,308	8,578	3,867	3	-	141,756
買戻契約 - 非トレーディング目的	27,436	1,663	203	427	-	29,729
トレーディング負債	25,765	-	-	-	-	25,765
公正価値評価の指定を受けた金融負債	9,446	646	4,303	3,820	3,967	22,182
デリバティブ	192,521	88	365	1,372	434	194,780
発行済負債証券	-	2,878	1,525	83	314	4,800
劣後債務	9	137	417	3,283	14,874	18,720
その他の金融負債 ¹	48,283	180	297	18	18	48,796
	446,095	14,176	11,191	9,059	19,607	500,128
貸付およびその他の信用関連コミットメント	36,474	-	-	-	-	36,474
金融保証 ²	1,363	-	-	-	-	1,363
2022年12月31日現在	483,932	14,176	11,191	9,059	19,607	537,965

¹ 処分グループの金融負債を除く。

² IFRS第9号の減損に関する規定が適用されない履行保証契約を除く。

金融資産および金融負債の契約上の満期分析

以下の表は、期末日現在の金融資産および負債を契約上の残存期間別に分析したものである。これらの残高は、以下の通り満期分析に含めている。

- ・ 契約上の満期の規定がない金融資産および負債（持分証券等）は、「１年超」の欄に含めている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類している。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「１年超」の欄に含めている。
- ・ 売却目的で保有する処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、その金融商品自体の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引を基準とする分類は行っていない。
- ・ 投資契約に係る負債は、契約上の満期に応じて分類している。期限の定めのない投資契約は、「１年超」の欄に含めているが、当該契約に対して保険契約者が解約および譲渡のオプションを行使する可能性がある。

金融資産および金融負債の満期分析

当行グループ	2023年			2022年 ¹		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万円			百万円		
資産						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	2,973	16,095	19,068	1,391	14,490	15,881
銀行に対する貸付金	14,037	334	14,371	15,867	1,242	17,109
顧客に対する貸付金	34,876	40,615	75,491	38,405	34,209	72,614
売戻契約 - 非トレーディング目的	71,676	1,818	73,494	52,324	1,625	53,949
金融投資	7,481	38,887	46,368	7,201	25,403	32,604
その他の金融資産	56,693	288	56,981	55,414	428	55,842
売却目的資産	10,182	10,186	20,368	4,174	17,040	21,214
12月31日現在	197,918	108,223	306,141	174,776	94,437	269,213
負債						
銀行からの預金	22,069	874	22,943	18,674	2,162	20,836
顧客からの預金	222,215	726	222,941	215,562	386	215,948
買戻契約 - 非トレーディング目的	51,848	1,568	53,416	32,486	415	32,901
公正価値評価の指定を受けた金融負債	21,163	11,382	32,545	16,281	11,001	27,282
発行済負債証券	11,439	2,004	13,443	6,149	1,119	7,268
その他の金融負債	58,433	1,372	59,805	65,145	1,248	66,393
劣後債務	-	14,920	14,920	142	14,386	14,528
売却目的で保有する処分グループの負債	17,590	3,094	20,684	21,621	3,090	24,711
12月31日現在	404,757	35,940	440,697	376,060	33,807	409,867

当行	2023年			2022年		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
資産						
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に公正価値で測定する金融資産	2,897	284	3,181	1,287	331	1,618
銀行に対する貸付金	10,673	997	11,670	13,338	1,148	14,486
顧客に対する貸付金	19,785	12,658	32,443	25,814	11,178	36,992
売戻契約 - 非トレーディング目的	55,290	1,683	56,973	41,430	1,625	43,055
金融投資	4,313	24,078	28,391	3,415	15,224	18,639
その他の金融資産	42,285	-	42,285	39,605	2	39,607
売却目的資産 ²	160	-	160	-	-	-
12月31日現在	135,403	39,700	175,103	124,889	29,508	154,397
負債						
銀行からの預金	18,775	-	18,775	13,543	51	13,594
顧客からの預金	133,314	59	133,373	141,712	2	141,714
買戻契約 - 非トレーディング目的	47,274	1,568	48,842	29,223	415	29,638
公正価値評価の指定を受けた金融負債	18,005	5,441	23,446	14,290	5,125	19,415
発行済負債証券	6,077	1,276	7,353	4,341	315	4,656
その他の金融負債	44,646	30	44,676	47,651	32	47,683
劣後債務	-	14,658	14,658	133	14,119	14,252
12月31日現在	268,091	23,032	291,123	250,893	20,059	270,952

1 2023年1月1日より、当行グループはIFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はIFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、2022年12月31日に終了した事業年度の比較データが修正再表示されている。

2 ヘッジファンド管理サービスの譲渡計画を含む。

28 金融資産および金融負債の相殺

認識した金額を相殺する法的に強制可能な権利があり、純額で決済、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合（「相殺基準」）、金融資産および金融負債は相殺され、正味金額は貸借対照表上に報告される。

以下の表において、「貸借対照表上で相殺されない金額」には、次のような取引が含まれる。

- ・ 契約相手方が、当行グループとの相殺エクスポージャーを有しており、債務不履行、破産または破綻の場合のみ相殺する権利を有するマスター・ネットティング契約あるいは類似契約が存在するか、あるいは他の相殺基準が満たされない場合
- ・ デリバティブ、売戻契約／買戻契約、借株契約／貸株契約および類似契約について、債務不履行またはその他の事前に決められた事象が発生した場合の正味エクスポージャーをカバーするために現金および非現金担保（負債証券ならびに株式）を受け取った／差入れた場合

超過担保の影響は除外されている。

「強制力のあるマスター・ネットティング契約の対象とならない金額」には、現地の破産法において相殺権を認めていない法域で締結された契約、および相殺権の法的強制力を証明する法律意見書の取得を求めていなかったか、あるいは取得が不可能であった取引が含まれる。

リスク管理目的上、顧客に対する貸付金の正味金額には上限があり、監視対象となっている。また、関連する顧客契約は、必要に応じて、適切な相殺の法的権利の存在を確認するためのレビューおよび更新の対象となる。

	強制力のあるネットティング契約の対象となる金額						強制力のある ネットティング 契約の対象と ならない金額 ⁵	合計
			貸借対照 表上の 純額	貸借対照表上で 相殺されない金額				
	総額	相殺額		非現金担保を 含む金融商品 ⁶	現金担保	純額		
	百万ポンド							
金融資産								
デリバティブ（注記14） ¹	237,360	(64,045)	173,315	(155,398)	(17,674)	243	801	174,116
売戻契約、借株契約および類 似契約の分類 ² ：								
- トレーディング資産	17,454	(473)	16,981	(16,981)	-	-	243	17,224
- 非トレーディング資産	129,243	(58,972)	70,271	(70,204)	(62)	5	3,223	73,494
顧客に対する貸付金 ³	20,950	(10,473)	10,477	(9,321)	-	1,156	1	10,478
2023年12月31日現在	405,007	(133,963)	271,044	(251,904)	(17,736)	1,404	4,268	275,312
デリバティブ（注記14） ¹	303,911	(79,799)	224,112	(193,720)	(29,998)	394	1,126	225,238
売戻契約、借株契約および類 似契約の分類 ² ：								
- トレーディング資産	14,490	(196)	14,294	(14,293)	-	1	63	14,357
- 非トレーディング資産	103,839	(52,268)	51,571	(51,310)	(260)	1	2,378	53,949
顧客に対する貸付金 ³	17,979	(8,105)	9,874	(8,143)	-	1,731	1	9,875
2022年12月31日現在	440,219	(140,368)	299,851	(267,466)	(30,258)	2,127	3,568	303,419
金融負債								
デリバティブ（注記14） ¹	234,304	(64,045)	170,259	(155,148)	(14,337)	774	1,215	171,474
買戻契約、貸株契約および類 似契約の分類 ² ：								
- トレーディング負債	10,249	(135)	10,114	(10,112)	-	2	5	10,119
- 非トレーディング負債	112,726	(59,310)	53,416	(52,878)	(539)	(1)	-	53,416
顧客からの預金 ⁴	26,395	(10,473)	15,922	(9,321)	-	6,601	6	15,928
2023年12月31日現在	383,674	(133,963)	249,711	(227,459)	(14,876)	7,376	1,226	250,937
デリバティブ（注記14） ¹	297,341	(79,799)	217,542	(197,201)	(19,662)	679	1,325	218,867
買戻契約、貸株契約および類 似契約の分類 ² ：								
- トレーディング負債	10,180	(196)	9,984	(9,983)	-	1	2	9,986
- 非トレーディング負債	85,168	(52,268)	32,900	(32,719)	(182)	(1)	1	32,901
顧客からの預金 ⁴	24,082	(8,105)	15,977	(8,143)	-	7,834	10	15,987
2022年12月31日現在	416,771	(140,368)	276,403	(248,046)	(19,844)	8,513	1,338	277,741

- 1 2023年12月31日現在、デリバティブ資産総額と相殺されている証拠金受取額は1,508百万ポンド（2022年：2,373百万ポンド）である。デリバティブ負債総額と相殺されている証拠金支払額は4,296百万ポンド（2022年：7,279百万ポンド）である。
- 2 貸借対照表上において、「トレーディング資産」および「トレーディング負債」の中で認識されている買戻／売戻契約、貸株／借株契約および類似契約の金額については、75ページ（訳注：原文のページ数である）の表「資金調達の源泉および使途」を参照のこと。
- 3 2023年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客に対する貸付金」の合計は、75,491百万ポンド（2022年：72,614百万ポンド）であった。このうち10,477百万ポンド（2022年：9,874百万ポンド）が相殺の対象となった。
- 4 2023年12月31日現在、貸借対照表に計上されている「顧客からの預金」の総額は、222,941百万ポンド（2022年：215,948百万ポンド）であった。このうち15,922百万ポンド（2022年：15,977百万ポンド）が相殺の対象となった。
- 5 これらのエクスポージャーは、引き続き金融担保によって保全されているが、当行グループはその相殺権の法的強制力の証拠となる法律意見書の取得を求めなかったか、あるいはその取得が不可能であった場合がある。

- 6 HSBCグループ会社間の一貫性を保つために2022年度において、開示が改善された。貸借対照表上の分類が金融商品に関連する相殺権に影響を与えないため、すべての金融商品（当行グループの貸借対照表に認識されているか、または受取非現金担保あるいは差入非現金担保として認識されている）は、「非現金担保を含む金融商品」に表示されている。

29 金利指標改革

	代替指標に未移行の金融商品 (主要指標別)	
	米ドル建てLIBOR 百万ポンド	その他 ¹ 百万ポンド
2023年12月31日現在		
非デリバティブ金融資産 ²	451	131
非デリバティブ金融負債	4	-
デリバティブ想定契約額	4,725	164,760
2022年12月31日現在		
非デリバティブ金融資産 ²	5,976	136
非デリバティブ金融負債	1,847	-
デリバティブ想定契約額	1,643,433	155,951

1 代替指標に未移行のその他の主要な廃止予定指標金利(カナダ銀行間取引金利(CDOR)、英国ポンド建てLIBOR、メキシコ銀行間均衡金利(TIIE)、銀行間貸付スワップ金利(SOR)、THBFIX、MIFORおよびSIBOR)を参照する金融商品で構成される、2023年上半期中には、南アフリカ規制当局がヨハネスブルグ銀行間取引金利(JIBAR)の公表停止を発表した。よって、当期中、JIBARも「その他」に含まれている。

2 総帳簿価額には、予想信用損失引当金が含まれていない。

上記表の数値は、当行グループが英国、フランスおよびドイツをはじめとする国においてIBOR改革の影響を受けた重大なエクスポージャーを有する当行グループの主要グループ会社に関するものである。数値は、差し替えられるIBOR指標に対する当行グループのエクスポージャーの程度を示している。数値はまた、以下の金融商品に関するものである。

- ・ 契約上、代替指標に移行予定の金利指標を参照する金融商品
- ・ 参照する金利指標の予定廃止日より後に契約上の満期日が到来する金融商品
- ・ 当行グループの連結貸借対照表において認識されている金融商品

30 払込済株式資本およびその他の資本性金融商品

発行済みでかつ全額払込済み

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド普通株式

	2023年		2022年	
	株式数	百万ポンド	株式数	百万ポンド
1月1日現在	796,969,112	797	796,969,111	797
12月31日現在	796,969,113	797	796,969,112	797

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの資本剰余金

	2023年 ¹	2022年
	百万ポンド	
12月31日現在	1,004	420

1 HSBCホールディングス・ピーエルシーへの普通株式1株(1株当たり1ポンド)発行における資本剰余金に関する増加。

払込済株式資本および資本剰余金合計

	2023年	2022年
	百万ポンド	
12月31日現在	1,801	1,217

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの0.01米ドル非累積第三次米ドル優先株式

	2023年		2022年	
	株式数	千ポンド	株式数	千ポンド
1月1日および12月31日現在	35,000,000	172	35,000,000	172

当行は、優先株式を償還する義務はないが、健全性監督機構(以下「PRA」という。)への事前の通知を条件として、いつでもその一部または全部を償還することができる。発行済優先株式の配当金は、取締役会の単独の絶対的な裁量によって年1回支払われる。取締役会は、(i)配当金の支払いによって当行(またはその子会社)が関係法令に基づく自己資本比率基準を違反することになる場合、()当行の配当可能利益が発行済優先株式に対する配当の全額または一部(適用できる場合)の支払いに不十分である場合には、発行済優先株式に対する配当を宣言しない。当行の単独または連結のいずれかの普通株式等Tier 1 資本比率が7.00%を下回った場合(いわゆる「権利転換イベント」)、優先株式に付されている権利は、普通株式に付されている権利と同一のものに取消不能かつ永久的に変更される。発行済優先株式の保有者は、当行の株主総会に出席し、優先株式に付されている権利の変更または無効提案の決議および優先株式の払込資本金の減額提案の決議に対して議決権を行使することができる。発行済優先株式の配当金が直近の配当期間について全額支払われていない場合、権利転換イベントが生じている場合、または当行の解散もしくは全事業の売却の提議がなされた場合、そのような状況において、優先株式の保有者は、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。配当金が未払いの場合、発行済優先株式の保有者は、優先株式の直近の配当期間について配当金が全額支払われるまで、または1配当期間の配当金全額を支払うための資金が引き当てられるまで、すべての株主総会に出席し議決権を行使する権利を与えられている。発行済株式はすべて全額払込済みである。

その他の資本性金融商品

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーのその他Tier1金融商品

		最初の償還 可能日	2023年 百万ポンド	2022年 百万ポンド
1,900百万ユーロ	2015年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品 ¹ 、金利5.950%	2020年12月	1,388	1,388
235百万ユーロ	2016年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品 ¹ 、金利5.650%	2022年1月	197	197
300百万ユーロ	2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品 ¹ 、金利3.813%	2023年3月	263	263
555百万ポンド	2018年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品 ¹ 、金利5.063%	2023年3月	555	555
500百万ポンド	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品、金利4.750%	2024年11月	500	500
250百万ユーロ	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品、金利3.500%	2024年11月	213	213
431百万ポンド	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品、金利4.551%	2024年12月	431	431
200百万ユーロ	2019年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品、金利5.039%	2025年1月	175	175
250百万ユーロ	2022年永久劣後再設定可能その他Tier 1 金融商品 ² 、変動利付債	2027年3月	208	208
12月31日現在			3,930	3,930

1 金融商品は、契約上最初の償還可能日以降の任意の利払日に償還可能である。金利は、償還されない場合5年毎に再設定される。

2 金利は、変動であり3か月物EURIBOR+4.060%に基づいている。

これらの金融商品は、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーにより保有されている。当行は、CRR のその他Tier 1 資本に完全に準拠した資本商品を発行し、当行グループの自己資本に含めている。

これらの金融商品の利息は当行単独の裁量のみにより支払期限が到来し支払可能となり、かつ当行は、任意の日に支払うはずであった利息の支払（の全部または一部）を常時かついかなる理由でも取り消しが出来る唯一かつ完全な裁量権を有している。英国の銀行規制またはその他の規定に基づき元本、利息またはその他の金額の支払が禁止されている場合、当行が分配可能な準備金項目を十分に有していない場合、または当行がこれらの金融商品の契約条件で定義されているソルベンシー条件を満たしていない場合には、元本、利息またはその他の金額の支払が制限される。

これらの金融商品は、期限に定めがなく、当行の裁量によって初回の償還日または初回の償還日後の任意の利払日に全額を償還することができる。また、これらの金融商品は、当行の裁量によって、特定の規制または税務上の理由によって、全額を償還することもできる。いかなる償還においても、健全性監督機構の事前の同意が必要である。これらの金融商品は、当行の最上位の発行済優先株式と同順位の優先順位を有しており、普通株式より上位である。当行グループ単独または連結いずれかの普通株式等Tier 1 資本比率が7.00%を下回った場合、これらの金融商品の全体が発生済みの未払利息とともに償却される。

31 偶発債務、契約債務、保証および偶発資産

	当行グループ		当行	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	百万ポンド		百万ポンド	
保証およびその他の偶発債務：				
- 金融保証	2,401	5,327	1,106	1,363
- 履行およびその他の保証	19,548	17,136	7,395	6,886
- その他の偶発債務	268	353	267	342
12月31日現在	22,217	22,816	8,768	8,591
契約債務 ¹ ：				
- 信用状および短期貿易関連取引	1,919	2,317	908	820
- 将来購入資産および将来実行預金	38,704	33,684	4,539	3,317
- スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務	91,206	91,912	29,823	32,337
12月31日現在	131,829	127,913	35,270	36,474

¹ 当行グループが当事者となったIFRS第9号の減損に関する規定が適用される取消不能コミットメント125,616百万ポンド（2022年：126,457百万ポンド）を含む。

上表は額面元本を開示している。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合にさらされるリスクの最大額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、この額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を示すものではない。

海外のHSBC傘下会社の英国支店

2017年12月、英国歳入関税局（「HMRC」）は、海外のHSBC傘下会社の一部英国支店におけるVATの取扱いを指摘した。さらに、HMRCは、2013年10月1日から2017年12月31日までの期間を対象とする総額262百万ポンド（利息は未確定）の課税通知書を発行した。本課税通知書に関して引当金を認識していない。2019年第1四半期に、HMRCは、英国支店は英国VATグループのメンバーとして不適格であるという評価を再確認し、その結果として、HSBCはHMRCに総額262百万ポンドを支払い、異議申し立てを申請した。2022年2月、上級裁判所は、いくつかの法律上の予備的争点について一部HMRCに有利で一部HSBCに有利な判決を下した。本件は、現在、第一審租税裁判所に判決のため差し戻されている。2018年1月以降、英国支店は英国VATグループのメンバーではないという前提に基づき、HSBCの税務申告書は作成されている。HSBCの異議申し立てが認められれば、HSBCは当該VATの還付を求めるが、このうち198百万ポンドは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエル・シーに帰属すると見積もられている。

当行グループ会社に対する法的手続き、規制およびその他の事項により生じた偶発債務は、注記33に開示されている。

金融サービス補償制度

FSCSは、顧客に対して請求された支払いができないまたは支払ができない可能性が高い金融サービス会社の適格顧客を対象として一定の限度まで補償金を支払う。FSCSは、これまでに課された業界賦課金が将来起こり得る倒産による預金者への補償金を補うのに不十分となる範囲についてエイチエスピーシー・ユーケーに追加の賦課金を課す可能性がある。企業倒産の結果を受けた業界に対するFSCSの最終

的な賦課金について、正確に見積ることはできず、FSCSによる資産の回収可能性、保護商品の水準（預金および投資を含む）の変更ならびにその時点でのFSCSのメンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右される。

保証

	当行グループ				当行			
	2023年		2022年		2023年		2022年	
	他のHSBCグループ会社を受益者とする第三者を受取る保証	他のHSBCグループ会社を受益者とする当行グループによる保証	他のHSBCグループ会社を受益者とする第三者を受取る保証	他のHSBCグループ会社を受益者とする当行グループによる保証	他のHSBCグループ会社を受益者とする第三者を受取る保証	他のHSBCグループ会社を受益者とする当行グループによる保証	他のHSBCグループ会社を受益者とする第三者を受取る保証	他のHSBCグループ会社を受益者とする当行グループによる保証
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金融保証 ¹	1,981	420	4,158	1,169	919	187	1,105	258
履行およびその他の保証	17,432	2,116	15,475	1,661	5,238	2,157	5,516	1,370
合計	19,413	2,536	19,633	2,830	6,157	2,344	6,621	1,628

1 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面元本である。IFRS第9号の減損に関する規定が適用される「金融保証」は、信用リスクの開示に整合させるためその他の保証とは区別して表示されている。

当行グループは第三者顧客およびHSBCグループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的に当行グループの通常の銀行業務において提供されている。契約期間が1年を超える保証は毎年当行グループによる信用レビューを受けている。

32 ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に輸送用資産（航空機など）、不動産および一般的な機械設備を含む様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。リース料は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように計算されている。

	2023年			2022年		
	将来の最低 支払額合計	未収 金融収益	現在価値	将来の最低支 払額合計	未収 金融収益	現在価値
	百万ポンド			百万ポンド		
リース債権						
- 1年以内	238	(27)	211	211	(24)	187
- 1年超2年以内	231	(24)	207	214	(26)	188
- 2年超3年以内	113	(15)	98	207	(21)	186
- 3年超4年以内	116	(13)	103	117	(16)	101
- 4年超5年以内	65	(12)	53	100	(13)	87
1年超5年以内	525	(64)	461	638	(76)	562
- 5年超	311	(28)	283	457	(50)	407
12月31日現在	1,074	(119)	955	1,306	(150)	1,156

33 法的手続きおよび規制事項

当行グループは、さまざまな司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記1に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続きおよび規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2023年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている（注記25「引当金」を参照のこと）。個別の引当金に重要性がある場合には、引当金が計上された事実を記載し、定量化している。ただし、そのような引当金の計上が著しく公平性を損なうことになると思われる場合は、この限りではない。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めているわけではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続きおよび規制事項に関する負債総額の見積りを提供することは、実務上困難である。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

米国外のさまざまなHSBC傘下会社は、バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）に資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。これまでにHSBCが入手可能な情報に基づいて、HSBCがサービスを提供していた期間における、当該ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際の送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻金額を差し引いた金額は約4十億米ドルと見積られている。さまざまなHSBC傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

米国訴訟：マドフ・セキュリティーズの管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金として543百万ドル（および利息）の回収を求め、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対する訴訟を提起しており、当該訴訟は米国のニューヨーク州南部地区破産裁判所（「米国の破産裁判所」）において係属されている。

フェアフィールドの特定の事業体（以下総称して「フェアフィールド」）（清算中である）は、米国において、ファンドの株主（顧客の名義株主として活動していたHSBC傘下会社を含む）に対して382百万ドル（および利息）の償還金の支払の返還を求めて1件の訴訟を提起した。HSBC傘下会社に対するフェアフィールドの請求は、米国の破産裁判所および米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所により棄却されているが、米国第2巡回区控訴裁判所での上訴は係属されている。HSBCプライベート・バンク（スイス）エスエーおよびHSBCセキュリティーズ・サービスズ・ルクセンブルグ（「HSSL」）に対するフェアフィールドの請求は、棄却されておらず、これらの上訴もまた米国第2巡回区控訴裁判所で係属されている。一方、米国破産裁判所でのHSBCプライベート・バンク（スイス）エスエーおよびHSSLに対する請求に関する審理は進行中である。

英国訴訟：マドフ・セキュリティーズの管財人は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの送金の回収を求め、イングランド・ウェールズ高等法院においてさまざまなHSBC傘下会社に対する訴訟を提起した。当該訴状は、送達されておらず、請求額も特定されていない。

ケイマン諸島訴訟：2013年2月、プリメオ・ファンド（「プリメオ」）（清算中である）は、HSSLおよびバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）リミテッド（現在の「HSBCケイマン・リミテッド」）に対して訴訟を提起し、契約違反および信託義務違反を主張し、損害の補償を求めている。ケイマン諸島の大法廷および控訴裁判所によるプリメオの訴訟の棄却を受け、2019年にプリメオは、枢密院司法委員会に上訴した。2023年11月、枢密院はプリメオの請求の棄却を支持する判決を下した。本件は現在終了している。

ルクセンブルグ訴訟：2009年、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、2.5十億ドル（および利息）の現金および有価証券の返還、または代わりに2十億ドル（および利息）の損害賠償を求める訴訟を提起した。2018年、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが請求に追加され、損害賠償の金額は5.6十億ドル（および利息）に増加した。ルクセンブルグ地方裁判所はヘラルドの有価証券返還請求を棄却しているが、ヘラルドの現金返還および損害請求の棄却はまだなされていない。ヘラルドは当該棄却につきルクセンブルグ控訴裁判所へ上訴し、本件は同裁判所において係属されている。

2009年より、さまざまなHSBC傘下会社は、ルクセンブルグ地方裁判所において、アルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）により提起された多数の訴訟の被告として挙げ

られ、アルファ・プライムは、契約違反および過失を主張し、1.16十億ドル（および利息）の損害賠償を求めている。本件は現在ルクセンブルク地方裁判所で係属されている。

2014年より、HSSLおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店は、ルクセンブルグ地方裁判所において、セネター・ファンドSPC（「セネター」）により提起された多数の訴訟の被告として挙げられ、セネターは625百万ドル（および利息）の有価証券の返還または188百万ドル（および利息）の損害賠償を求めている。本件は現在ルクセンブルク地方裁判所で係属されている。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、係属案件の解決についてエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

米国反テロリズム法訴訟

2014年11月以降、さまざまなHSBC傘下会社およびその他に対して、中東でのテロ攻撃の被害者とされている人またはその関係者である原告を代表した複数の訴訟が、米国の連邦裁判所に提起された。いずれの訴訟においても、被告は米国反テロリズム法に違反して、制裁対象となっているさまざまな関係者の不法行為を幫助した、またはテロリストへの資金供与のつながりがあるとされる顧客に銀行業務を提供したとされている。損害賠償(金額がまだ特定されていない)を求める7件の訴訟が係属されており、うち3件についてエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーによる棄却請求が認められている。これらの棄却は、上訴および/または原告による再抗弁請求の対象である。その他の4件の訴訟は、初期段階にある。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、これらの案件の解決について、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

銀行間取引金利の設定に関する調査および訴訟

ユーロ建て金利デリバティブ：2016年12月、欧州委員会（「EC」）は、HSBCおよび他の銀行がユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関連して反競争的行為を行っていたとする決定を発表し、ECは、2007年における1ヶ月の違反に関してHSBCに罰金を課した。2019年に罰金は無効とされ、より少ない金額の罰金が2021年に課された。2023年1月、欧州司法裁判所は、HSBCによる上訴を棄却し、責任に関するECの調査結果を支持した。罰金の金額に関するHSBCによる別の上訴が、欧州連合一般裁判所において係属されている。

米ドル建てLIBOR：2011年より、HSBCおよび他のパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国の連邦および州立裁判所で多数の個別訴訟および暫定集団訴訟の被告として挙げられている。これらの申立ては、独占禁止法および反恐喝法ならびに商品取引所法（「US CEA」）を含むさまざまな米国連邦法および州法に基づく請求を行っている。HSBCは、5つの原告グループと和解し、その他の原告グループにより提起された一部の集団訴訟は自主的に棄却されている。損害賠償(金額が特定されていない)を求める多数の個別の米国ドル建てLIBOR関連訴訟が係属されている。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、係属事項の解決について、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

外国為替関連の調査および訴訟

2017年以降、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその他の金融機関は、南アフリカの外国為替市場において反競争的行為があったとして南アフリカ競争審判所において、南アフリカの競争委員会により提起された訴状の被告となっている。2024年1月、南アフリカ競争控訴裁判所は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの訴状の棄却申請を認めなかった。

2023年1月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、外国為替関連の不法行為を主張するイスラエルの原告が現地の裁判所で提訴している集団訴訟を解決するために原告と大筋で和解に達した。当該和解は、裁判所の承認を条件としている。ブラジルの裁判所においてエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその他の銀行に対する外国為替関連の不法行為を主張した訴訟が係属されている。

2024年2月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、外国為替市場において過去に反競争的行為があったとして、英国競争控訴審判所で提起されたさまざまなその他の銀行に対する既存の訴訟に加えられ、損害賠償（金額が特定されていない）を求められている。この案件は、初期段階にある。過去の外国為替業務に関連した追加の民事訴訟が、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して開始される可能性がある。

係属案件の起こり得る結果の範囲およびその結果として財務的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

貴金属のフィクシング関連訴訟

米国訴訟：HSBCおよびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーは、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において係属されている集団訴訟の被告となっており、当該訴訟は、2007年1月から2013年12月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、US CEAおよびニューヨーク州法に違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブの価格を操作したと申立てている。2023年5月、損害賠償（金額はまだ特定されていない）を求めるこの訴訟は、棄却されたが、上訴は係属されている。

HSBCおよびその他のロンドン・プラチナ・アンド・パラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーは、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において係属されている集団訴訟の被告となっており、当該訴訟は、2008年1月から2014年11月まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびUS CEAに違反して白金族金属の価格および関連する金融商品の価格を操作したと申立てている。2023年2月、裁判所は原告の第3回修正訴状を棄却する過去の決定を取り消し、損害賠償（金額はまだ特定されていない）を求める当該訴訟は進行中である。

カナダ訴訟：HSBCおよびその他の金融機関は、オンタリオ州およびケベック州の上位裁判所において提起された暫定集団訴訟の被告となっており、当該訴訟は、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して銀の価格、金の価格および関連するデリバティブの価格を操作したと申立てている。これらの訴訟は、それぞれ1十億カナダ・ドルの損害賠償および250百万カナダ・ドルの懲罰的損害賠償を求めている。2件の当該訴訟は進行中であり、その他は延期されている。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、本件の解決について、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

税務関連の調査

世界中のさまざまな税務当局、規制当局および法執行当局が、租税回避または税金詐欺、マネーロンダリングおよび違法なクロスボーダー・バンキングの勧誘についての申立てに関する調査を行っている。HSBCは、引き続きこれらの調査に協力している。

2023年3月、フランス国家金融検察官は、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパおよびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのパリ支店を含む多数の銀行に対する特定のトレーディング業務の配当金源泉税処理に関する税金詐欺の調査を公表した。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびHSBCジャーマニーもまた、ドイツの検察官による多数の金融機関およびそれらの従業員に対する特定のトレーディング業務の配当金源泉税処理に関する調査に引き続き協力している。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、本件の解決について、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

ギルト債トレーディングの調査および訴訟

2018年以降、英国競争・市場庁（「CMA」）は、HSBCおよびその他4行が、ギルト債および関連するデリバティブの過去のトレーディングに関して反競争的な行為の疑いがあるとして調査を行っている。2023年5月にCMAはエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する主張を公表し、両社はCMAの主張に対して異議を唱えている。

2023年6月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーとその他の銀行は、ギルト債市場での反競争的な行為を主張する原告により、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された暫定集団訴訟の被告として挙げられ、損害賠償（金額はまだ特定されていない）を求められている。2023年9月、被告は、棄却の申立てを申請し、当該申立ては係属中である。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの過去のギルト債トレーディング業務に関連した追加の民事訴訟がエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに対して開始される可能性がある。

現在判明している事実に基づき、時期およびエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに及ぼす可能性のある影響を含めて、これらの案件の解決について、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが予想することは、現時点では実務上困難である。これらの案件の影響は重大なものとなる可能性がある。

英国における預金者保護措置の調査

2022年1月、英国健全性監督機構（「PRA」）は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーの英国における金融サービス補償制度下での預金者保護措置の順守について調査を開始した。2024年1月、PRAは、当該調査を完了し、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに対して57百万ポンドの罰金を科した。当該罰金はすでに支払われ、本件は現在終了している。

英国における回収の調査

2019年以降、FCAは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、エイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーおよびマックス・アンド・スペンサー・ファイナンシャル・サービスの2017年から2018年までの英国における回収事業に関する規則基準の順守について調査している。HSBCは、この調査に引き続き協力する。

これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果として財務的な影響を左右する数多くの要因が存在し、当該要因は重要なものとなる可能性がある。

スタンフォード訴訟

2009年以降、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2003年から2009年までコルレス銀行であったスタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドの倒産に関する英国および米国の裁判所において提起された多数の訴訟の被告として挙げられている。2023年2月、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、原告とこれらの請求を解決する和解に達している。米国における和解は裁判所の承認の条件としており、英国における和解は結審している。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび/またはその関連会社はまた、各社の通常の事業および業務の過程から生じる多様な事項に関連して、さまざまな規制当局、競争当局および法執行当局による多くのその他の審理および審問、情報請求、調査やレビューならびに訴訟、仲裁およびその他の訴訟手続きを含む法的手続きの対象となっている。

現在のところ、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、これらの案件の最終的な解決が財務状態に重要な影響を及ぼすと予想していない。しかしながら、法的手続きおよび規制事項に関する不確実性に鑑みて、特定の案件の最終的な結果に関して断言することはできない。

34 関連当事者間取引

当行グループの直接および最終親会社は、イングランドおよびウェールズで設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

当行グループの財務諸表の写しは以下の住所から入手可能である。

エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー
カナダ・スクエア 8
ロンドン市 E14 5 HQ

IAS第24号「関連当事者についての開示」では、関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、HSBCの従業員のための退職後給付制度、当行グループおよびその最終親会社の主な経営陣（「KMP」）、KMPの近親者ならびにKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている、あるいは重要な影響を受けている会社が含まれると定義されている。

当行グループと関連当事者との取引の詳細は、下表に示した通りである。年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引および残高を表す最も有用な情報と考えられる。

主な経営陣

当行のKMPは、当行の活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、当行の取締役および一部の上級管理職ならびに当行の業務を指図する役割を有するエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの取締役および一部の執行委員会のメンバーが含まれる。

当行の取締役または上級管理職ではない当該KMPに対する報酬は、他のグループ会社が支払っており、当行への振替は行われていない。当該KMPの報酬は以下の開示に含まれていない。

下表は当年度中に当行に提供された役務の対価として当行のKMP（取締役および一部の上級管理職）に支払われた報酬を示している。

主な経営陣に対する報酬

	2023年	2022年	2021年
	千ポンド	千ポンド	千ポンド
短期従業員給付 ^{1,2}	13,003	13,487	13,678
退職後給付	29	69	46
その他の長期従業員給付	1,081	1,152	1,378
株式報酬	4,699	4,234	4,331
12月31日に終了した年度	18,812	18,942	19,433

1 非執行取締役を支払われた手当を含む。

2 2023年には、雇用喪失に対する補償に関する支払30,000ポンド（2022年：600,000ポンド）を含む。

主な経営陣との当年度中における貸付金および与信、保証ならびに預金残高

	2023年		2022年	
	12月31日 現在残高	期中最高 残高 ²	12月31日 現在残高	期中最高 残高
	百万ポンド		百万ポンド	
主な経営陣 ¹				
貸付金および与信	-	-	-	-
預金	27	83	21	32

1 当行のKMPの近親者、ならびに当行のKMPまたはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれている。

2 英ポンド建ではない金額に適用された為替レートは、期中平均レートである。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

IAS第24号に基づく開示に加えて、2006年会社法第413条により、当行グループが当行の取締役との間で締結した貸付（貸付金および準貸付金）、与信および保証取引の詳細を開示することが要求されている。会社法では、その他のKMPとの取引に関する開示は求められていない。2023年において、当行グループがエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの取締役と締結した貸付金、与信および保証取引はなかった。

その他の関連当事者

当年度における当行の最終的な親会社のKMPとの取引および取引残高

2023年において、当行のKMPとみなされない、当行の最終的な親会社のKMPとの貸付金および与信、保証ならびに預金に係る取引および取引残高はなかった。

当年度における関連会社およびジョイント・ベンチャーとの取引および取引残高

2023年において、関連会社およびジョイント・ベンチャーとの貸付金、預金、保証、ならびにコミットメントに係る取引および取引残高はなかった。

当行グループとエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中の取引および取引残高

	2023年				2022年			
	エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万円		百万円		百万円		百万円	
資産								
トレーディング資産	75	10	2,883	78	62	17	7,074	848
デリバティブ	7,495	4,767	27,928	23,035	7,196	5,714	39,341	27,473
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	5	26	26	6	5	28	25
銀行に対する貸付金	-	-	5,633	4,434	-	-	6,237	5,585
顧客に対する貸付金	211	-	571	408	183	-	496	424
金融投資	194	194	-	-	154	136	-	-
売戻契約 - 非トレーディング目的	-	-	14,561	13,538	-	-	6,150	4,341
前払金、未収収益およびその他資産	62	4	12,146	6,961	1,263	21	11,591	8,389
12月31日現在の関連当事者資産	8,042	4,980	63,748	48,480	8,864	5,893	70,917	47,085
負債								
トレーディング負債	83	79	1,239	1,196	45	21	522	91
公正価値評価の指定を受けた金融負債	594	571	242	8	1,162	593	-	-
銀行からの預金	-	-	6,230	2,073	-	-	6,034	3,310
顧客からの預金	6,601	5,508	1,999	1,999	6,202	4,315	3,149	1,551
デリバティブ	2,824	2,062	32,126	23,373	4,345	2,680	43,384	30,997
劣後債務	14,444	13,902	-	-	12,115	12,115	-	-
買戻契約 - 非トレーディング目的	-	-	9,983	8,187	-	-	5,811	5,738
引当金、未払費用、繰延収益およびその他負債	4,966	3,090	8,915	8,913	3,357	3,161	10,816	4,864
12月31日現在の関連当事者負債	29,512	25,212	60,734	45,749	27,226	22,885	69,716	46,551
保証および契約債務	-	-	6,218	4,335	-	-	4,762	3,383

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、HSBCグループのその他グループ会社と関連当事者間取引を日常的に行っている。これらには、顧客との第三者取引を円滑に行うための取引、内部リスク管理の取引およびHSBCグループのプロセスに関するその他の取引が含まれる。これらの取引および上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

当行と当行の子会社、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社との当年度中における取引および取引残高

	2023年						2022年					
	当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務		当行の子会社に対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務		エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの子会社に対する債権債務	
	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高	当年度中 最高残高	12月31日 現在残高
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
資産												
トレーディング資産	174	83	73	9	2,882	65	264	172	62	17	7,074	845
デリバティブ	11,332	9,135	7,495	4,767	26,740	21,668	17,187	11,332	7,196	5,714	37,475	26,170
銀行に対する貸付金	3,246	2,572	-	-	3,892	2,628	3,484	2,940	-	-	5,197	3,892
顧客に対する貸付金	4,594	4,111	211	-	387	155	4,517	4,515	183	-	285	247
金融投資	5,776	5,728	-	-	-	-	4,521	4,183	-	-	-	-
売戻契約 - 非トレーディング目的	4,102	4,102	-	-	14,314	12,768	4,683	2,332	-	-	5,920	3,947
前払金、未収収益およびその他資産	7,134	2,297	62	4	10,548	6,219	4,868	2,905	1,262	21	10,096	6,818
子会社への投資	11,627	11,627	-	-	-	-	10,646	10,646	-	-	-	-
12月31日現在の関連当事者資産	47,985	39,655	7,841	4,780	58,763	43,503	50,170	39,025	8,703	5,752	66,047	41,919
負債												
トレーディング負債	80	79	83	78	1,239	1,196	113	32	44	21	508	91
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	-	594	571	242	8	-	-	1,162	593	-	-
銀行からの預金	1,978	984	-	-	4,242	1,403	3,385	960	-	-	3,601	1,979
顧客からの預金	583	405	6,601	5,508	1,877	1,877	1,095	514	6,202	4,315	3,048	1,426
デリバティブ	13,361	10,388	2,824	2,062	29,977	21,869	13,479	13,361	4,345	2,680	40,460	29,001
劣後債務	700	700	14,217	13,676	-	-	700	700	11,884	11,884	-	-
買戻契約 - 非トレーディング目的	2,362	1,135	-	-	9,983	8,142	1,279	429	-	-	5,328	5,030
引当金、未払費用、繰延収益およびその他負債	7,397	1,250	4,951	3,087	8,202	8,186	7,596	1,015	3,349	3,167	9,511	4,437
12月31日現在の関連当事者負債	26,461	14,941	29,270	24,982	55,762	42,681	27,647	17,011	26,986	22,660	62,456	41,964
保証および契約債務	5,315	3,321	-	-	4,406	2,964	4,469	2,655	-	-	2,690	1,380

上記の残高は、通常の業務において、比較可能な第三者との取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引において生じたものである。

退職後給付制度

エイチエスピーシー・バンク（英国）年金制度（「制度」）は、負債のインフレおよび金利感応度を管理するために、当行とスワップ取引を締結していた。2023年12月31日現在、スワップの想定元本合計は5,574百万ポンド（2022年：5,449百万ポンド）で、スワップは当行に対して429百万ポンドの正の公正価値（2022年：424百万ポンドの正の公正価値）を有しており、当行は、当該スワップに関して制度に439百万ポンド（2022年：425百万ポンド）の担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

35 売却目的保有資産および売却目的で保有する処分グループの負債

売却目的保有、12月31日現在

	2023年	2022年
	百万ポンド	百万ポンド
売却目的保有、12月31日現在		
処分グループ	21,792	23,179
未配分の減損損失 ¹	(1,548)	(1,978)
売却目的で保有する非流動性資産	124	13
売却目的で保有する資産	20,368	21,214
売却目的で保有する処分グループの負債	20,684	24,711

¹ これは、非流動資産の帳簿価額を超過した減損損失（IFRS第5号の測定範囲外）を表す。

処分グループ

フランスにおけるリテール・バンキング事業の売却

2024年1月1日にHSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、プロモントリアMMB SAS（「マイ・マネー・グループ」）の子会社であるCCFへのフランスにおけるリテール・バンキング事業の売却を完了した。当該売却には、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパのHSBC SFH（フランス）の100%の持分およびクレディ・ロジメンの3%の持分が含まれる。

2023年第1四半期において、売却の確実性が減少し、その結果として当該処分グループが売却目的保有として分類された2022年度に認識した減損損失の一部戻入れ1.7十億ポンドを認識した。2023年第4四半期に、規制当局の承認を受け、その他の関連条件が満たされたのちに当行グループは当該処分グループを売却目的保有として再分類し、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で再測定した。これにより売却の最終条件を反映して1.8十億ユーロ（1.5十億ポンド）（税引前）の減損損失が再計上され、当年度のその他営業収益に認識された減損の戻入れ純額は0.2十億ポンドとなった。

売却完了時に、売却条件に従ってHSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、マイ・マネー・グループの最終持株会社の利益分配持分0.1十億ユーロ（0.1十億ポンド）を受け取った。この持分の公正価値での当初の認識に関連する影響は、処分損失（税引前）の一部として認識された。さらに、2021年のフランスの納税申告において損金算入された処分損失引当金に関する税務と会計処理における一時差異から生じた繰延税金負債0.4十億ユーロ（0.4十億ポンド）の解消を認識した。

売却条件に従って、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、適切な時期に売却機会を考慮する可能性のある住宅ローンおよび特定のその他の貸付金から成る7.1十億ユーロ（6.2十億ポンド）のポートフォリオおよび長期ライセンス契約において買い手にライセンス供与されているCCFブランドを留保した。さらに、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパの子会社であるHSBCアシュアランス・ヴィ（フランス）およびHSBCグローバル・アセット・マネジメント（フランス）は、買い手と販売店契約を締結している。2024年において、住宅ローンおよび特定のその他の貸付金の留保に関連して継続する費用は、販売店契約お

よびブランド・ライセンスに係る収益控除後で予想資金調達率に基づき0.1十億ユーロ（0.1十億ポンド）の損失影響（税引後）であると見積られている。

ロシアにおける当行グループ事業の売却計画

ロシアにおける当行グループ事業の戦略的見直しの後、エイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビーバイ（エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの完全所有子会社）は、2022年6月30日にその完全所有子会社であるHSBCバンク（RR）（有限責任会社）の売却のための契約を締結した。2022年に、IFRS第5号に従って、売却目的保有に分類される際に、0.2十億ポンドの売却計画に係る減損損失が認識された。2023年12月31日現在、米国による買い手に対する制裁指定により、当該売却計画の結果の確実性は減少した。これにより、当該事業は売却目的保有として分類されなくなり、過年度に認識した損失0.2十億ポンドの戻し入れが生じた。しかしながら、ロシアにおける資産の回収可能性に影響する制限のため、当行グループはその他営業収益に0.2十億ポンドの費用を認識した。売却計画の完了は、規制当局の承認を条件としている。為替換算調整勘定累計額は、完了時に損益計算書にリサイクリングされる。

2023年12月31日現在、売却目的で保有する処分グループの資産および関連負債（分配された減損を除く）の主要区分は以下の通りであった。

	フランスにおける リテール・バンキ ング事業		
	その他 ¹	合計	
	百万ポンド		
売却目的で保有する処分グループの資産			
現金および中央銀行預け金 ²	177	-	177
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	38	-	38
銀行に対する貸付金 ²	8,103	-	8,103
顧客に対する貸付金	13,255	90	13,345
売戻契約	-	-	-
金融投資 ³	25	-	25
前払金、未収収益およびその他資産	103	1	104
2023年12月31日現在の資産合計	21,701	91	21,792
売却目的で保有する処分グループの負債			
顧客からの預金	17,492	95	17,587
公正価値評価の指定を受けた金融負債	1,858	-	1,858
発行済負債証券	1,080	-	1,080
保険契約に基づく負債	-	-	-
未払費用、繰延収益およびその他負債	159	-	159
2023年12月31日現在の負債合計	20,589	95	20,684
完了予定日	2024年 1月1日	2024年 下半期	
事業セグメント	WPB	CMB, GBM	

1 ヘッジファンド管理サービスの譲渡計画を含む。

2 フランスにおけるリテール・バンキング事業の売却の財務条件により、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、1.7十億ユーロ（1.4十億ポンド）の純資産価値の事業を1ユーロの対価で譲渡する。これを達成するために事業の純資産価値を増加させる必要があった場合、追加的に現金を含めることにより満たされる。2023年12月31日現在の処分グループの純負債に基づき、HSBCは、8.6十億ポンドの現金拠出を含めることになると予想している。このうち、8.3十億ポンド（銀行に対する貸付金：8.1十億ポンド、現金および中央銀行預け金：0.2十億ポンド）は2023年12月31日に売却保有目的として再分類された。

3 21.7百万ポンドのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資および3.8百万ポンドの償却原価で測定する負債性金融商品を含む。

	フランスにお ける リテール・バ ンキング事業	ギリシャに おける 支店業務	ロシアにおけ る事業	合計
	百万ポンド			
売却目的で保有する処分グループの資産				
現金および中央銀行預け金	60	1,502	-	1,562
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損 益を通じて公正価値で測定する金融資産	39	-	-	39
銀行に対する貸付金	-	25	102	127
顧客に対する貸付金	20,776	291	-	21,067
売戻契約	-	-	208	208
金融投資	-	66	22	88
前払金、未収収益およびその他資産	63	4	21	88
2022年12月31日現在の資産合計	20,938	1,888	353	23,179
売却目的で保有する処分グループの負債				
顧客からの預金	18,551	1,900	27	20,478
公正価値評価の指定を受けた金融負債	2,925	-	-	2,925
発行済負債証券	1,100	-	-	1,100
未払費用、繰延収益およびその他負債	138	52	18	208
2022年12月31日現在の負債合計	22,714	1,952	45	24,711
事業セグメント	WPB	すべての グローバル 事業	CMB, GBM	

事業処分

ギリシャにおける当行グループの支店業務

2022年5月24日、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、ギリシャにおける支店業務のパンクレタ・バンク・エスエーへの売却に関する売買契約に調印した。2022年第2四半期において、当行グループは、IFRS第5号に従って、売却目的保有に再分類される際に0.1十億ポンドの損失を認識した。2023年7月28日の完了時において、処分グループは、0.2十億ポンドの顧客に対する貸付金および0.8十億ポンドの顧客からの預金を含んでいた。

36 IFRS第17号適用による影響

2023年1月1日に当行グループは、IFRS第17号「保険契約」を適用し、当該基準で要求されたとおり、規定は遡及適用され、移行日である2022年1月1日からの比較情報が修正再表示されている。以下の表は、2022年1月1日現在の当行グループの連結貸借対照表、ならびに2022年12月31日に終了した年度の当行グループの連結損益計算書および連結包括利益計算書への当該移行による修正再表示の影響を示したものである。

IFRS第17号の適用の影響に関する詳細情報については、118ページ（訳注：原文のページ数である。）の注記1「作成の基礎および重要性のある会計方針」に記載されている。

2022年1月1日現在の連結貸借対照表へのIFRS第17号の移行による影響

	IFRS 第4号に 基づく	PVIFおよ びIFRS 第4号残 高の削除	IFRS 第17号履行 キャッシュ・フ ローの認識	IFRS 第17号契約 上のサービ ス・マージ ンの認識	税効果	IFRS 第17号に基 づく	変動合計
資産							
公正価値評価の指定を受けた、 または強制的に損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	18,649	-	-	-	-	18,649	-
銀行に対する貸付金	10,784	-	-	-	-	10,784	-
顧客に対する貸付金	91,177	-	-	-	-	91,177	-
金融投資	41,300	-	-	-	-	41,300	-
のれんおよび無形資産	894	(811)	-	-	-	83	(811)
繰延税金資産	599	-	-	-	199	798	199
その他すべての資産	433,208	(114)	142	-	-	433,236	28
資産合計	596,611	(925)	142	-	199	596,027	(584)
負債および資本							
負債							
保険契約負債	22,264	(22,264)	21,311	890	-	22,201	(63)
繰延税金負債	15	-	-	-	(10)	5	(10)
その他すべての負債	550,617	4	68	(13)	-	550,676	59
負債合計	572,896	(22,260)	21,379	877	(10)	572,882	(14)
株主資本合計	23,584	21,335	(21,237)	(877)	209	23,014	(570)
非支配持分	131	-	-	-	-	131	-
資本合計	23,715	21,335	(21,237)	(877)	209	23,145	(570)
負債および資本合計	596,611	(925)	142	-	199	596,027	(584)

移行の要素

PVIFおよびIFRS第4号残高の削除

IFRS第4号に基づいて、過年度に「のれんおよび無形資産」に計上された811百万ポンドのPVIF無形資産は、有効な保険契約に関連してアップフロントで計上されていた将来利益から生じたものである。IFRS第17号への移行後、将来利益はCSM内で繰り延べられるためPVIFは計上されない。その他のIFRS第4号保険契約の資産（上表の「その他すべての資産」に表示）および保険契約負債は移行に際して削除され、IFRS第17号の残高に置き換えられている。

IFRS第17号履行キャッシュ・フローの認識

IFRS第17号に基づく保険契約負債の測定は、保険契約のグループに基づいており、保険料、費用、給付および保険金（保険契約者リターンを含む）および補償コストなど、保険契約を履行するための負債が含まれる。これらは、非金融リスクに関するリスク調整とともに保険契約負債の履行キャッシュ・フローの構成要素内に計上される。

IFRS第17号契約上のサービス・マージンの認識

CSMは保険契約負債の構成要素であり、保険契約に関連した将来の未稼得利益を表すもので、予想力パー期間にわたって損益にリリースされる。

税効果

繰延税金負債の削除は、主に関連するPVIIF無形資産の削除によるもので、適切な場合、新しいIFRS第17号の会計上の残高とそれらに関連した税務上の基礎との間の一時差異について、新たな繰延税金資産が計上される。

2022年12月31日に終了した年度の連結損益計算書（既報告）へのIFRS第17号の移行による影響

	IFRS 第4号 に基づく	PVIF および IFRS 第4号残 高の削除	保険 金融 収益/ 費用	契約上 のサー ビス・ マージ ン	不利な 契約	実績 差異 および その他	帰属す る費用	税効果	IFRS 第17号に 基づく
	百万円								
正味受取利息	1,904	-	-	-	-	-	-	-	1,904
正味受取手数料	1,261	-	-	-	-	-	34	-	1,295
トレーディング目的で 保有または公正価値 ベースで管理する金 融商品からの純収益 損益を通じて公正価値 で測定する保険事業 の資産および負債 (関連デリバティブ を含む)からの純損 失	2,875	-	-	-	-	-	-	-	2,875
売却目的資産に関して 認識された損失	(1,370)	-	-	-	-	-	-	-	(1,370)
正味保険料収入	(1,947)	-	-	-	-	-	-	-	(1,947)
正味保険料収入	1,787	(1,787)	-	-	-	-	-	-	-
保険金融収益	-	-	1,106	-	-	-	-	-	1,106
保険サービスの損益	-	-	-	126	(7)	2	-	-	121
- 保険収益	-	-	-	126	-	235	-	-	361
- 保険サービス費用	-	-	-	-	(7)	(233)	-	-	(240)
その他営業利益 ¹	542	(219)	10	-	-	(13)	-	-	320
営業収益合計	5,052	(2,006)	1,116	126	(7)	(11)	34	-	4,304
正味保険金、支払給付 および保険契約準備 金の変動	(406)	406	-	-	-	-	-	-	-
正味営業収益（予想信 用損失およびその他 の信用減損費用の変 動考慮前）	4,646	(1,600)	1,116	126	(7)	(11)	34	-	4,304
予想信用損失およびそ の他の信用減損費用 の変動	(222)	-	-	-	-	-	-	-	(222)
正味営業収益	4,424	(1,600)	1,116	126	(7)	(11)	34	-	4,082
営業費用合計	(5,353)	-	-	-	-	-	102	-	(5,251)
営業損失	(929)	(1,600)	1,116	126	(7)	(11)	136	-	(1,169)
関連会社およびジョイ ント・ベンチャーに おける損失持分	(30)	-	-	-	-	-	-	-	(30)
税引前損失	(959)	(1,600)	1,116	126	(7)	(11)	136	-	(1,199)
法人税費用	561	-	-	-	-	-	-	85	646
当期純損失	(398)	(1,600)	1,116	126	(7)	(11)	136	85	(553)

1 上記の表に示されている「その他営業利益」には、「長期負債および関連デリバティブの公正価値の変動」、「強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公正価値の変動」および「金融商品からの純（損失）/収益」が含まれている。

移行の要素

PVIFおよびIFRS第4号残高の削除

PVIF無形資産およびIFRS第4号に基づく損益の削除の結果、2022年12月31日に終了した年度の219百万ポンドの関連収益（過年度には「その他営業収益」に計上されていた）は、IFRS第17号のもとでは、計上されていない。これには、新契約の価値および評価調整および変動実績による有効な保険契約のPVIF勘定の変動額の削除が含まれる。

IFRS第17号の導入に際して、保険契約会計処理に関連した新しい損益計算書項目が導入された。結果として、過年度に計上されていたIFRS第4号の項目である「正味保険料収入」および「正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動」も削除された。

IFRS第17号に基づく損益計算書の導入

保険金融収益 / （費用）

2022年12月31日に終了した年度の1,106百万ポンドの保険金融収益 / （費用）は、貨幣の時間的価値および金融リスクの影響およびそれらの変動によって生じた保険契約の帳簿価額の変動を表している。HSBCの保険契約の98%超を占めているVFA契約に関して保険金融収益 / （費用）は、基礎となる項目（追加および払戻しは除く）の公正価値の変動を含んでいる。したがって、保険契約を裏付ける基礎となる資産について稼得した投資収益に対する相殺影響がある。これには、損益を通じて公正価値で保有する資産に係る利益および損失に対する相殺影響が含まれ、それは、現在は「損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純損失」に含まれている。

契約上のサービス・マージン

収益は、有効な保険契約に関連したCSMのリリースについて認識され、2022年度においては約9%の率で配分されていた。CSMのリリースは、主に投資サービスに関する一定の測定配分アプローチによって影響を受けるが、主として、新契約獲得、基礎となる資産に関して稼得された実際のリターン水準の変動または仮定の変更等の要因によるもので、貸借対照表上に計上されたCSMの合計金額の変動によって契約期間にわたって変動する可能性がある。

不利な契約

不利な契約に係る損失は、発生時に損益計算書に計上される。

実績差異およびその他

実績差異およびその他は、予想費用、保険金および保険サービス収益の一部として計上される獲得キャッシュ・フローの償却を表すものである。これは、当期の実際費用、発生保険金および獲得キャッシュ・フローの回収により相殺される。

帰属する費用

直接帰属する費用は、保険契約の識別されたポートフォリオの組成および履行に関連した費用である。これらの費用は、固定および変動間接経費の適切な配分とともに保険契約組成の一環として第三者に支払う販売手数料を含んでいる。これらは履行キャッシュ・フローに含まれ、営業費用項目には表示されない。

連結包括利益計算書へのIFRS第17号の移行による影響

	2022年12月31に終了した年度	
	IFRS第17号に基づく	IFRS第4号に基づく
	百万ポンド	
当期資本期首残高	23,145	23,715
うち		
- 利益剰余金	24,157	24,735
- FVOCIで測定する金融資産準備金	1,603	1,081
- 保険金融準備金	(514)	-
当期純利益	(553)	(398)
その他包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品	(1,886)	(454)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定 を受けた資本性金融商品	-	-
その他包括利益に認識された保険金融収益 / (費用)	1,408	-
当期その他包括費用(税引後)	96	125
当期包括(費用)/利益合計	(935)	(727)
その他の変動	1,023	1,028
当期資本期末残高	23,233	24,016

移行の要素

保険金融準備金

保険金融準備金は、フランスにおける当行グループの保険事業のその他包括利益オプションの適用による影響を反映している。これらの契約の裏付けとなる基礎となる資産は、その他包括利益を通じて公正価値で測定される。このオプションに基づき、基礎となる項目の損益に認識された収益または費用をマッチさせる金額のみが金融収益または費用に含まれ、結果として損益計算書の会計上のミスマッチの解消につながる。これらの保険契約の金融収益または費用の残りの金額は、その他包括利益(OCI)に認識される。移行日現在で、(514)百万ポンドの保険金融準備金が認識され、移行後に、2022年12月31日に終了した年度に、1,408百万ポンドの利益(税引後)が計上された。移行時に計上された相殺される522百万ポンドのOCI準備金を通じた公正価値は、2022年12月31日に終了した年度においてその他包括利益準備金を通じた公正価値に計上された1,506百万ポンドの関連損失(税引後)とともに、これらの保険負債を裏付ける資産の累積公正価値変動額を表している。

移行日現在および2022年12月31日現在の連結貸借対照表

連結貸借対照表

	IFRS第17号に基づく		IFRS第4号に基づく	
	2022年 12月31日	2022年 1月1日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
	百万円			
資産				
現金および中央銀行預け金	131,433	108,482	131,433	108,482
他行から回収中の項目	2,285	346	2,285	346
トレーディング資産	79,878	83,706	79,878	83,706
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,881	18,649	15,881	18,649
デリバティブ	225,238	141,221	225,238	141,221
銀行に対する貸付金	17,109	10,784	17,109	10,784
顧客に対する貸付金	72,614	91,177	72,614	91,177
売戻契約 - 非トレーディング目的	53,949	54,448	53,949	54,448
金融投資	32,604	41,300	32,604	41,300
売却目的資産	21,214	9	21,214	9
前払金、未収収益およびその他資産	61,444	43,146	61,379	43,118
当期税金資産	595	1,135	595	1,135
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	728	743	728	743
のれんおよび無形資産	91	83	1,167	894
繰延税金資産	1,583	798	1,279	599
資産合計	716,646	596,027	717,353	596,611
負債および資本				
負債				
銀行からの預金	20,836	32,188	20,836	32,188
顧客からの預金	215,948	205,241	215,948	205,241
買戻契約 - 非トレーディング目的	32,901	27,259	32,901	27,259
他行へ送金中の項目	2,226	489	2,226	489
トレーディング負債	41,265	46,433	41,265	46,433
公正価値評価の指定を受けた金融負債	27,282	33,608	27,287	33,608
デリバティブ	218,867	139,368	218,867	139,368
発行済負債証券	7,268	9,428	7,268	9,428
売却目的で保有する処分グループの負債	24,711	-	24,711	-
未払費用、繰延収益およびその他負債	67,020	43,515	66,945	43,456
当期末払税金	130	97	130	97
保険契約負債	20,004	22,201	19,987	22,264
引当金	424	562	424	562
繰延税金負債	3	5	14	15
劣後債務	14,528	12,488	14,528	12,488
負債合計	693,413	572,882	693,337	572,896
資本				
払込済株式資本	797	797	797	797
資本剰余金勘定	420	-	420	-
その他資本性金融商品	3,930	3,722	3,930	3,722
その他準備金	(6,413)	(5,662)	(6,368)	(5,670)

利益剰余金	24,368	24,157	25,096	24,735
株主資本合計	23,102	23,014	23,875	23,584
非支配持分	131	131	141	131
資本合計	23,233	23,145	24,016	23,715
負債および資本合計	716,646	596,027	717,353	596,611

37 後発事象

2024年1月1日、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパは、プロモントリアMMB SAS（「マイ・マネー・グループ」）の子会社であるCCFへのフランスにおけるリテール・バンキング事業の売却を完了した。当該売却にはまた、HSBCコンチネンタル・ヨーロッパのHSBC SFH（フランス）の100%の持分およびクレディ・ロジメンの3%の持分が含まれている。2023年第4四半期に、IFRS第5号に従って売却目的保有に再分類された際に1.5十億ポンドの損失が認識され、2023年第1四半期に認識された1.7十億ポンドの減損の部分的な戻し入れとの純額で、当期に認識された減損の純戻入額は0.2十億ポンドとなった。

2024年1月30日、PRAは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびエイチエスピーシー・ユーケー・バンク・ピーエルシーに対する金融サービス補償制度下での預金者保護措置の順守についての調査を終了した。PRAは、これらの会社に57百万ポンドの罰金を科し、その大部分は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが負担した。2023年12月31日現在、当該罰金は全額引き当てられており、その後支払われている。

2024年2月1日、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、2023年12月31日現在、HSBCオーバースーズ・ホールディングス（ユーケー）リミテッドの子会社であるHSBCプライベート・バンキング・ホールディングス（スイス）エスエーが所有するHSBCプライベート・バンク（スイス）エスエーを買収するために1.1十億ポンドを投資した。

2024年2月6日、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの直接子会社であるエイチエスピーシー・ヨーロッパ・ビーブイは、完全子会社であるHSBCバンク・アルメニア・シージェイエスシーをアルドシンバンク・シージェイエスシーに売却する契約（規制当局の承認を条件とする）に署名した。当該取引は、今後12か月以内に完了すると予想されている。

貸借対照表日以降の事象の評価において、当行グループは、財務諸表の修正または開示が求められる事象の発生を検討し、当該事象の発生はないと結論した。

[次へ](#)

38 エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社

2006年会社法第409条に準拠し、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社、その登録事務所の住所、ならびに2023年12月31日現在の実質的な持分割合を以下に列記する。

特に明記しない限り、株式資本はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの子会社に保有される普通株式で構成されている。各社の保有割合は以下に記載している。特に明記しない限り、以下に列記した会社は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの連結対象となっている。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの登記上の事務所は次のとおりである。

E14 5HQロンドン市

カナダスクエア 8

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー

子会社

以下の子会社は、当行グループの連結対象となっている。

子会社	直接親会社が保有する株式の割合（異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合）%	脚注
AI Nominees (UK) One Limited	100.00	1, 2, 53
AI Nominees (UK) Two Limited	100.00	1, 2, 53
Assetfinance December (H) Limited	100.00	53
Assetfinance December (P) Limited	100.00	2, 53
Assetfinance December (R) Limited	100.00	53
Assetfinance June (A) Limited	100.00	53
Assetfinance Limited (In Liquidation)	100.00	8
Assetfinance March (B) Limited	100.00	9
Assetfinance March (F) Limited	100.00	53
Assetfinance September (F) Limited	100.00	53
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00	10
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	10
Banco Nominees Limited	100.00	11
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	0, 12
BentallGreenOak China Real Estate Investments, L.P.	n/a	0, 1, 13
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2, 53
Canada Water Nominees (UK) Limited (In Liquidation)	100.00	2, 8
CCF & Partners Asset Management Limited	100.00(99.99)	53
CCF Holding (Liban) S.A.L. (In Liquidation)	74.99	14
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00(99.99)	53
Charterhouse Management Services Limited	100.00(99.99)	53
Charterhouse Pensions Limited	100.00	2, 53
COIF Nominees Limited	n/a	0, 2, 53

Corsair IV Financial Services Capital Partners - B L.P	n/a	0, 1, 15
Dempar 1	100.00(99.99)	3, 16
Eton Corporate Services Limited	100.00	10
Flandres Contentieux S.A.	100.00(99.99)	3, 16
Foncière Ellysées	100.00(99.99)	3, 16
Griffin International Limited	100.00	53
HLF	100.00(99.99)	3, 16
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2, 53
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK)Limited	100.00	2, 53
HSBC Assurances Vie (France)	100.00(99.99)	3, 17
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2, 18
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)	n/a	0, 6, 19
HSBC Bank Armenia CJSC	100.00	20
HSBC Bank Bermuda Limited	100.00	2, 11
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	0, 18
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	0, 18
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	21
HSBC Cayman Limited	100.00	26
HSBC Cayman Services Limited	100.00	22
HSBC City Funding Holdings (In Liquidation)	100.00	8
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Client Nominee (Jersey) Limited	100.00	2, 23
HSBC Continental Europe	99.99	3, 16
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	10
HSBC Epargne Entreprise (France)	100.00(99.99)	3, 17
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Europe B.V.	100.00	53
HSBC Factoring (France)	100.00(99.99)	3, 16
HSBC Global Asset Management (Bermuda) Limited	100.00	7, 11
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100.00(99.99)	4, 24
HSBC Global Asset Management (France)	100.00(99.99)	3, 17
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00(70.03)	25
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	1, 2, 53
HSBC Infrastructure Limited (In Liquidation)	100.00	8
HSBC Institutional Trust Services (Bermuda) Limited	100.00	11
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2, 53
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2, 53
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited (In Liquidation)	100.00	2, 8
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00(70.03)	25

HSBC LU Nominees Limited	100.00	2, 53
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	0, 27
HSBC Operational Services GmbH	100.00(99.99)	4, 24
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	28
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2, 29
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	30
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2, 53
HSBC Private Bank (Luxembourg) S.A.	100.00(99.99)	31
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	28
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	53
HSBC Private Markets Management SARL	n/a	0, 1, 32
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	53
HSBC Real Estate Leasing (France)	100.00(99.99)	3, 16
HSBC REIM (France)	100.00(99.99)	3, 17
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2, 34
HSBC Securities Services (Bermuda) Limited	100.00	11
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	10
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	29
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2, 31
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	29
HSBC Service Company Germany GmbH	100.00(99.99)	1, 4, 24
HSBC Services (France)	100.00(99.99)	3, 16
HSBC SFH (France)	100.00(99.99)	3, 17
HSBC SFT (C.I.) Limited	100.00	2, 10
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	7, 53
HSBC Transaction Services GmbH	100.00(99.99)	4, 24
HSBC Trinkaus & Burkhardt (International) S.A.	100.00(99.99)	35
HSBC Trinkaus & Burkhardt Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00(99.99)	24
HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH	100.00(99.99)	1, 4, 36
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00(99.99)	4, 24
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00(99.99)	4, 24
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2, 28
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2, 10
HSIL Investments Limited	100.00	53
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00(99.99)	24
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2, 53
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2, 53
Keyser Ullmann Limited	100.00(99.99)	53
Midcorp Limited	100.00	2, 53
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	1, 2, 53
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	1, 2, 53

S.A.P.C. - Ufipro Recouvrement	100.00	5, 16
Saf Baiyun	100.00(99.99)	3, 16
Saf Guangzhou	100.00(99.99)	3, 16
SCI HSBC Assurances Immo	100.00(99.99)	5, 17
SFM	100.00(99.99)	3, 16
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	34
SNC Les Oliviers D'Antibes	100.00(59.99)	5, 17
SNCB/M6-2008 A	100.00(99.99)	3, 16
SNCB/M6-2007 A	100.00(99.99)	3, 16
SNCB/M6-2007 B	100.00(99.99)	3, 16
Société Française et Suisse	100.00(99.99)	3, 16
Somers Dublin DAC	100.00(99.99)	29
Somers Nominees (Far East) Limited	100.00	11
Sopingest	100.00(99.99)	3, 16
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	53
Swan National Limited (In Liquidation)	100.00	8
The Venture Catalysts Limited (In Liquidation)	100.00	2, 8
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00(99.99)	4, 24
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschaefstfuehrungs-GmbH	100.00(99.99)	4, 24
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs- GmbH	100.00(99.99)	4, 24
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00(99.99)	4, 24
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00(99.99)	4, 24
Valeurs Mobilières Elysées	100.00(99.99)	3, 16
Woodex Limited	100.00	11

ジョイント・ベンチャー

以下の会社は、ジョイント・ベンチャーであり、持分法で会計処理されている。

ジョイント・ベンチャー	直接親会社が保有する株式の割合（異なる場合はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの保有割合）%	脚注
HCM Holdings Limited (In Liquidation)	50.99	8
MK HoldCo Limited	50.32	1, 37
ProServe Bermuda Limited	50.00	38
The London Silver Market Fixing Limited	n/a	0, 1, 2, 39

関連会社

以下の会社は、関連会社であり、持分法で会計処理されている。

関連会社	直接親会社が保有する 株式の割合（異なる場合 はエイチエスピーシー・ バンク・ピーエルシーの 保有割合）%	脚注
BGF Group plc	24.62	40
Bud Financial Limited	4.84	1, 41
Contour Pte Ltd	9.87	1, 42
Divido Financial Services Limited	7.70	1, 43
Episode Six Inc.	5.69	1, 44
Euro Secured Notes Issuer	16.67	45
LiquidityMatch LLC	n/a	0, 1, 46
London Precious Metals Clearing Limited	30.00	1, 2, 47
Monese Ltd	5.39	1, 48
Quantexa Limited	9.36	49
Services Epargne Entreprise	14.18	50
Threadneedle Software Holdings Limited	7.10	1, 51
Trade Information Network Limited	12.76	1, 52
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 7 Frankfurt Mertonviertel KG	n/a	0, 24
We Trade Innovation Designated Activity Company (In Liquidation)	9.88	1, 33

脚注

0	事業体が議決権によって統治されている場合、統治機関による決議を通すために必要な議決権をHSBCが直接または間接的に保有している場合は連結する。他のすべての場合、支配の定義はより複雑であり、リターンの変動性に対するエクスポージャー、関連活動を指示する権限、および権限が代理人または本人として保持されているかどうかなど、他の要因の判断が必要となる。HSBCの連結方針は、注記 1.2(a)に記載されている。
1	IFRSに基づく子会社の定義を満たしていないため、当行グループの財務諸表に連結しないことを経営陣が決定した事業体。HSBCの連結方針は、注記1.2(a)に記載されている。
2	HSBCが直接保有

株式の詳細

3	アクション株式
4	ゲーエムベーパー株式
5	パーツ持分
6	ロシアの有限責任会社株式
7	優先株式

登録事務所

8	c/o Teneo Financial Advisory Limited, The Colmore Building, 20 Colmore Circus, Queensway, Birmingham, United Kingdom, B4 6AT
9	5 Donegal Square South, Northern Ireland, Belfast, United Kingdom, BT1 5JP
10	Arnold House, St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF
11	37 Front Street, Harbourview Centre, Ground Floor, Hamilton, Pembroke, Bermuda, HM 11
12	HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong
13	Oak House Hirzel Street, St Peter Port, Guernsey, GY1 2NP

14	<i>Solidere - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfaa, P.O. Box 17 5476 Mar Michael, Beyrouth, Lebanon, 11042040</i>
15	<i>c/o Walkers Corporate Services Limited, Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-9005</i>
16	<i>38 avenue Kléber, Paris, France, 75116</i>
17	<i>Immeuble Cœur Défense, 110 esplanade du Général de Gaulle, Courbevoie, France, 92400</i>
18	<i>HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8UB</i>
19	<i>2 Paveletskaya Square Building 2, Moscow, Russia, 115054</i>
20	<i>90 Area 42 Paronyan Street, Yerevan, Armenia, 0015</i>
21	<i>116 Archbishop Street, Valletta, Malta</i>
22	<i>P.O. Box 1109, Strathvale House, Ground Floor, 90 North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1102</i>
23	<i>HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS</i>
24	<i>Hansaallee 3, Düsseldorf, Germany, 40549</i>
25	<i>80 Mill Street, Qormi, Malta, QRM 3101</i>
26	<i>P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104</i>
27	<i>Unit 401, Level 4, Gate Precinct Building 2, Dubai International Financial Centre, P. O. Box 506553, Dubai, United Arab Emirates</i>
28	<i>HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT</i>
29	<i>1 Grand Canal Square, Grand Canal Harbour, Dublin 2, Ireland, D02 P820</i>
30	<i>6th Floor, HSBC Centre 18, Cybercity, Ebene, Mauritius, 72201</i>
31	<i>18 Boulevard de Kockelscheuer, Luxembourg, Luxembourg, 1821</i>
32	<i>5 rue Heienhaff, Senningerberg, Luxembourg, L-1736</i>
33	<i>10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380</i>
34	<i>1 Mutual Place, 107 Rivonia Road, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196</i>
35	<i>16 Boulevard d'Avranches, Luxembourg, L-1160</i>
36	<i>3 Hansaallee, Düsseldorf, Nordrhein-Westfalen, Germany, 40549</i>
37	<i>35 Ballards Lane, London, United Kingdom, N3 1XW</i>
38	<i>c/o MUFG Fund Services (Bermuda) Limited, Cedar House, 4th Floor North, 41 Cedar Avenue, Hamilton, Bermuda, HM12</i>
39	<i>27 Old Gloucester Street, London, United Kingdom, WC1N 3AX</i>
40	<i>13-15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU</i>
41	<i>167-169 Great Portland Street, 5th Floor, London, United Kingdom, W1W 5PF</i>
42	<i>1 Harbourfront Avenue, #14-07 Keppel Bay Tower, Singapore, 098632</i>
43	<i>Office 7, 35-37 Ludgate Hill, London, United Kingdom, EC4M 7JN</i>
44	<i>251 Little Falls Drive, New Castle, Wilmington, United States of America, 19808</i>
45	<i>3 avenue de l'Opera, Paris, France, 75001</i>
46	<i>100 Town Square Place, Suite 201, Jersey City, New Jersey, United States of America, 07310</i>
47	<i>7th Floor, 62 Threadneedle Street, London, United Kingdom, EC2R 8HP</i>
48	<i>Eagle House, 163 City Road, London, United Kingdom, EC1V 1NR</i>
49	<i>Hill House, 1 Little New Street, London, United Kingdom, EC4A 3TR</i>
50	<i>32 rue du Champ de Tir, Nantes, France, 44300</i>
51	<i>2nd Floor, Regis House, 45 King William Street, London, United Kingdom, EC4R 9AN</i>
52	<i>3 More London Riverside, London, United Kingdom, SE1 2AQ</i>

53	8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ
----	--

[次へ](#)

Financial statements

Financial statements

Contents

106	Consolidated income statement
107	Consolidated statement of comprehensive income
108	Consolidated balance sheet
109	Consolidated statement of changes in equity
112	Consolidated statement of cash flows
114	HSBC Bank plc balance sheet
115	HSBC Bank plc statement of changes in equity
117	HSBC Bank plc statement of cash flows

Consolidated income statement for the year ended 31 December

	Notes*	2023 £m	2022 ¹ £m	2021 ¹ £m
Net interest income		2,151	1,904	1,754
– interest income ^{2,3}		17,782	8,535	3,149
– interest expense ⁴		(15,631)	(4,631)	(1,395)
Net fee income	7	1,229	1,295	1,413
– fee income		2,594	2,593	2,706
– fee expense		(1,365)	(1,298)	(1,293)
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	7	3,395	2,875	1,733
Net income/ (expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	3	1,168	(1,370)	1,214
Changes in fair value of long-term debt and related derivatives	7	(63)	102	(8)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	7	284	143	493
Net (losses)/ gains from financial investments		(84)	(80)	80
Net insurance premium income	4	—	—	1,906
Gains/ (losses) recognised on Assets held for sale ^{5,6}		296	(1,947)	67
Insurance finance (expense)/income		(1,184)	1,106	—
Insurance service result		124	121	—
– Insurance revenue		379	381	—
– Insurance service expense		(255)	(240)	—
Other operating income ⁶		190	135	527
Total operating income		7,506	4,304	9,159
Net insurance claims, benefits paid and movement in liabilities to policyholders	4	—	—	(3,039)
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges⁷		7,506	4,304	6,120
Change in expected credit losses and other credit impairment charges		(169)	(222)	174
Net operating income		7,337	4,082	6,294
Total operating expenses		(5,142)	(5,251)	(5,462)
– employee compensation and benefits	5	(1,706)	(1,696)	(2,023)
– general and administrative expenses		(3,375)	(3,425)	(3,265)
– depreciation and impairment of property, plant and equipment and right of use assets		(45)	(103)	(110)
– amortisation and impairment of intangible assets		(16)	(25)	(84)
Operating profit/ (loss)		2,195	(1,169)	832
Share of (loss)/profit in associates and joint ventures	17	(43)	(30)	191
Profit/(loss) before tax		2,152	(1,199)	1,023
Tax (charge)/ credit	7	(427)	646	23
Profit/(loss) for the year		1,725	(553)	1,046
Profit/(loss) attributable to the parent company		1,703	(563)	1,041
Profit attributable to non-controlling interests		22	10	5

* For Notes on the financial statements, see page 118.

1 From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data of the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly. Comparative data for the year ended 31 December 2021 is prepared on an IFRS 4 basis.

2 Interest income includes £16,484m (2022: £5,512m; 2021: £1,986m) of interest recognised on financial assets measured at amortised cost; £42m (2022: £422m; 2021: £659m) of negative interest recognised on financial liabilities and £1,256m (2022: £601m; 2021: £504m) of interest recognised on financial assets measured at fair value through other comprehensive income. Include within this is £117m (2022: £59m; 2021: £61m) interest recognised on impaired financial assets.

3 Interest revenue calculated using the effective interest method comprises interest recognised on financial assets measured at either amortised cost or fair value through other comprehensive income.

4 Interest expense includes £14,226m (2022: £3,740m; 2021: £616m) of interest on financial liabilities, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated or otherwise mandatorily measured at fair value.

5 In relation to the sale of our retail banking operations in France, we recognised a £1.7bn impairment loss in 3Q22 on initial classification of the business as held-for-sale. In 1Q23, we reversed the £1.7bn impairment loss as the sale became less certain. On subsequent re-classification of the business as held-for-sale in 4Q23, we recognised a £1.5bn impairment loss.

6 In 2022, a £0.2bn impairment loss on the planned sale of our business in Russia was recognised upon classification as held for sale in accordance with IFRS 5. As at 31 December 2023, the outcome of the planned sale became less certain. This resulted in the reversal of £0.2bn of the previously recognised loss, as the business was no longer classified as held for sale. However, owing to restrictions impacting the recoverability of assets in Russia, we recognised a charge of £0.2bn in other operating income.

7 Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges is also referred to as 'revenue'.

Consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December

	2023 £m	2022 ¹ £m	2021 ¹ £m
Profit/(loss) for the year	1,725	(553)	1,048
Other comprehensive income/(expense)			
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met:			
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	439	(1,866)	(237)
– fair value gains/(losses)	495	(2,831)	(247)
– fair value (gains)/losses transferred to the income statement on disposal	93	59	(63)
– expected credit (recoveries)/losses recognised in the income statement	(2)	6	(5)
– income taxes	(147)	660	78
Cash flow hedges	663	(943)	(166)
– fair value gains/(losses)	614	(1,418)	(40)
– fair value losses/(gains) reclassified to the income statement	301	127	(202)
– income taxes	(252)	348	77
Finance (expenses)/income from insurance contracts	(298)	1,408	—
– before income taxes	(402)	1,896	—
– income taxes	104	(490)	—
Exchange differences	(302)	672	(603)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:			
Remeasurement of defined benefit asset/liability	(2)	38	44
– before income taxes	(20)	56	61
– income taxes	18	(18)	(17)
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	(1)	—	2
– fair value (losses)/gains	(1)	—	2
– income taxes	—	—	—
Changes in fair value of financial liabilities designated at fair value upon initial recognition arising from changes in own credit risk	(132)	329	2
– fair value (losses)/gains	(179)	482	3
– income taxes	47	(133)	(1)
Other comprehensive income/(expense) for the year, net of tax	367	(362)	(957)
Total comprehensive income/(expense) for the year	2,092	(935)	89
Attributable to:			
– shareholders of the parent company	2,070	(947)	93
– non-controlling interests	22	12	(4)

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data of the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly. Comparative data for the year ended 31 December 2021 is prepared on an IFRS 4 basis.

Financial statements

Consolidated balance sheet

at 31 December

		At		
		31 Dec 2023	31 Dec 2022 ¹	1 Jan 2022
	Notes [*]	£m	£m	£m
Assets				
Cash and balances at central banks		110,618	131,433	108,482
Items in the course of collection from other banks		2,114	2,285	348
Trading assets	10	100,696	79,878	83,702
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	13	19,068	15,881	18,849
Derivatives	14	174,116	225,238	141,221
Loans and advances to banks		14,371	17,109	10,784
Loans and advances to customers		75,491	72,814	91,177
Reverse repurchase agreements – non-trading		73,494	53,949	54,448
Financial investments	15	46,368	32,604	41,300
Assets held for sale ²	26	20,368	21,214	9
Prepayments, accrued income and other assets	27	63,635	61,444	43,148
Current tax assets		485	595	1,135
Interests in associates and joint ventures	17	665	728	743
Goodwill and intangible assets	20	203	91	83
Deferred tax assets	7	1,278	1,583	798
Total assets		702,970	718,648	596,027
Liabilities and equity				
Liabilities				
Deposits by banks		22,943	20,836	32,188
Customer accounts		222,941	215,948	205,241
Repurchase agreements – non-trading		53,416	32,901	27,259
Items in the course of transmission to other banks		2,116	2,226	489
Trading liabilities	22	42,276	41,285	48,433
Financial liabilities designated at fair value	23	32,545	27,282	33,608
Derivatives	14	171,474	218,887	139,368
Debt securities in issue		13,443	7,288	9,428
Liabilities of disposal groups held for sale ²	26	20,684	24,711	—
Accruals, deferred income and other liabilities	24	60,444	87,020	43,515
Current tax liabilities		272	130	97
Insurance contract liabilities	4	20,595	20,004	22,201
Provisions	25	390	424	562
Deferred tax liabilities	7	6	3	5
Subordinated liabilities	26	14,920	14,528	12,488
Total liabilities		678,465	693,413	572,682
Equity				
Total shareholders' equity		24,359	23,102	23,014
– called up share capital	30	797	797	797
– share premium account		1,004	420	—
– other equity instruments	30	3,930	3,930	3,722
– other reserves		(6,096)	(8,413)	(5,662)
– retained earnings		24,724	24,368	24,157
Non-controlling interests		146	131	131
Total equity		24,505	23,233	23,145
Total liabilities and equity		702,970	718,648	596,027

1 From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. We have restated 2022 comparative data and the IFRS 17 transition impact on the balance sheet at 1 January 2022.

2 Includes businesses classified as held-for-sale as part of a broader restructuring of our European business. Refer to Note 35 'Assets held for sale and liabilities of disposal groups held for sale' on page 184.

* For Notes on the financial statements, see page 118.

The accompanying notes on pages 118 to 192, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 22 to 96 form an integral part of these financial statements.

The financial statements were approved by the Board of Directors on 20 February 2024 and signed on its behalf by:

Kavita Mahtani

Director

Consolidated statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Called up share capital & share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves					Total shareholders' equity	Non-controlling interests	Total equity
				Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve ('GRR')	Insurance finance reserve ¹			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2023	1,217	3,930	24,368	(278)	(950)	1,613	(7,692)	894	23,102	131	23,233
Profit for the period	—	—	1,703	—	—	—	—	—	1,703	22	1,725
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	(134)	422	661	(294)	—	(288)	367	—	367
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	437	—	—	—	—	437	2	439
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(1)	—	—	—	—	(1)	—	(1)
– cash flow hedges	—	—	—	—	663	—	—	—	663	—	663
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(2)	—	—	—	—	—	(2)	—	(2)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ²	—	—	(132)	—	—	—	—	—	(132)	—	(132)
– insurance finance (expense)/income recognised in other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	(298)	(298)	—	(298)
– exchange differences	—	—	—	(14)	(2)	(294)	—	10	(300)	(2)	(302)
Total comprehensive income/(expense) for the year	—	—	1,569	422	661	(294)	—	(288)	2,070	22	2,092
Capital securities issued during the period	584	—	—	—	—	—	—	—	584	—	584
Dividends paid to the parent company ³	—	—	(961)	—	—	—	—	—	(961)	(7)	(968)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	(18)	—	—	—	—	—	(18)	—	(18)
Change in business combinations and other movements	—	—	(234)	(1,012)	(41)	859	—	10	(418)	—	(418)
At 31 Dec 2023	1,801	3,930	24,724	(868)	(330)	2,178	(7,692)	616	24,359	146	24,505

Financial statements

Consolidated statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Other reserves										
	Called up share capital & share premium	Other equity instru- ments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorgani- sation reserve ('GRR') ²	Insur- ance finance reserve ¹	Total share- holders' equity	Non- control- ling interests	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As on 31 Dec 2021	797	3,722	24,735	1,081	(7)	948	(7,892)	—	23,584	131	23,715
IFRS 17 Transition	—	—	(578)	522	—	—	—	(514)	(570)	—	(570)
At 1 Jan 2022	797	3,722	24,157	1,603	(7)	948	(7,892)	(514)	23,014	131	23,145
Loss for the year	—	—	(583)	—	—	—	—	—	(583)	10	(553)
Other comprehensive (expense)/income (net of tax)	—	—	367	(1,881)	(943)	665	—	1,408	(384)	2	(382)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(1,881)	—	—	—	—	(1,881)	(5)	(1,886)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
– cash flow hedges	—	—	—	—	(943)	—	—	—	(943)	—	(943)
– remeasurement of defined benefit asset/ liability	—	—	38	—	—	—	—	—	38	—	38
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ³	—	—	329	—	—	—	—	—	329	—	329
– insurance finance income/ (expense) recognised in other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	1,408	1,408	—	1,408
– exchange differences	—	—	—	—	—	665	—	—	665	7	672
Total comprehensive (expense)/income for the year	—	—	(196)	(1,881)	(943)	665	—	1,408	(947)	12	(935)
Capital securities issued during the period	420	208	—	—	—	—	—	—	628	—	628
Dividends paid to the parent company ⁴	—	—	(1,052)	—	—	—	—	—	(1,052)	(2)	(1,054)
Net impact of equity- settled share-based payments	—	—	5	—	—	—	—	—	5	—	5
Capital contribution ⁵	—	—	1,485	—	—	—	—	—	1,485	—	1,485
Change in business combinations and other movements	—	—	(11)	—	—	—	—	—	(11)	(10)	(21)
At 31 Dec 2022 ²	1,217	3,930	24,368	(278)	(950)	1,613	(7,892)	894	23,102	131	23,233

Consolidated statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Called up share capital & share premium	Other equity instru- ments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorgani- sation reserve ('GRR') ⁷	Total share- holders' equity	Non- control- ling interests	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2021	797	3,722	23,829	1,309	158	1,543	(7,892)	23,868	183	23,849
Profit for the year	—	—	1,041	—	—	—	—	1,041	5	1,046
Other comprehensive (expense)/ income (net of tax)	—	—	46	(234)	(185)	(595)	—	(948)	(9)	(957)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(238)	—	—	—	(238)	(1)	(237)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	2	—	—	—	2	—	2
– cash flow hedges	—	—	—	—	(185)	—	—	(185)	—	(185)
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	44	—	—	—	—	44	—	44
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ³	—	—	2	—	—	—	—	2	—	2
– exchange differences	—	—	—	—	—	(595)	—	(595)	(8)	(603)
Total comprehensive income/expense for the year	—	—	1,087	(234)	(185)	(595)	—	93	(4)	89
Capital securities issued during the period	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Dividends paid to the parent company ⁴	—	—	(194)	—	—	—	—	(194)	(1)	(195)
Net impact of equity-settled share- based payments	—	—	(10)	—	—	—	—	(10)	—	(10)
Change in business combinations and other movements ⁶	—	—	23	6	—	—	—	29	(47)	(18)
At 31 Dec 2021 ²	797	3,722	24,735	1,081	(7)	948	(7,892)	23,584	131	23,715

1 The insurance finance reserve reflects the impact of the adoption of the other comprehensive income option for our insurance business in France. Underlying assets supporting these contracts are measured at fair value through other comprehensive income. Under this option, only the amount that matches income or expenses recognised in profit or loss on underlying items is included in finance income or expenses, resulting in the elimination of income statement accounting mismatches. The remaining amount of finance income or expenses for these insurance contracts is recognised in other comprehensive income ('OCI').

2 From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data of the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly. Comparative data for the year ended 31 December 2021 is prepared on an IFRS 4 basis.

3 The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a gain of £151m (2022: gain of £292m and 2021: loss of £165m).

4 The dividends to the parent company includes dividend on ordinary share capital £750m (2022: £850m and 2021: nil) and coupon payments on additional tier 1 instrument £211m (2022: £202m and 2021: £194m).

5 HSBC Holdings plc injected £1.5bn of CET1 capital into HSBC Bank plc during November 2022 which in turn injected into HSBC Continental Europe for funding the acquisition of HSBC Bank Malta plc and HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH.

6 Additional shares were acquired in HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH and HSBC Bank Armenia CJSC, in 2021 increasing the group's interest to 100%.

7 The Group reorganisation reserve ('GRR') is an accounting reserve resulting from the ring-fencing implementation.

Financial statements

Consolidated statement of cash flows
for the year ended 31 December

	2023	2022 ¹	2021 ¹
	£m	£m	£m
Profit/(loss) before tax	2,152	(1,199)	1,023
Adjustments for non-cash items			
Depreciation, amortisation and impairment	61	128	174
Net loss/(gain) from investing activities ²	(66)	2,002	(82)
Share of loss/(profit) in associates and joint ventures	43	30	(191)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	161	253	(171)
Provisions including pensions	132	192	104
Share-based payment expense	58	48	96
Other non-cash items included in loss/(profit) before tax	(165)	(16)	(196)
Elimination of exchange differences ³	4,426	(8,761)	4,928
Changes in operating assets and liabilities	(3,172)	37,515	9,802
– change in net trading securities and derivatives	(15,528)	(8,213)	8,157
– change in loans and advances to banks and customers	4,245	(2,717)	11,149
– change in reverse repurchase agreements – non-trading	(13,531)	6,251	9,538
– change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	(3,296)	2,729	(2,429)
– change in other assets	(5,707)	(7,359)	10,924
– change in deposits by banks and customer accounts	7,548	19,835	7,940
– change in repurchase agreements – non-trading	20,516	5,641	(7,643)
– change in debt securities in issue	6,175	(1,060)	(7,943)
– change in financial liabilities designated at fair value	4,042	(1,827)	(7,191)
– change in other liabilities	(7,506)	21,393	(12,296)
– dividend received from associates	15	7	—
– contributions paid to defined benefit plans	(5)	(10)	(24)
– tax received/(paid)	(140)	845	(561)
Net cash from operating activities	3,630	32,190	15,303
– purchase of financial investments	(26,586)	(13,227)	(18,890)
– proceeds from the sale and maturity of financial investments	15,497	20,490	25,027
– net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(31)	(20)	52
– net investment in intangible assets	(125)	(28)	(45)
– net cash outflow from investment in associates and acquisition of businesses and subsidiaries ⁴	(1,161)	(29)	(85)
– net cash flow on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures ⁵	(394)	—	—
Net cash from investing activities	(12,600)	7,186	6,059
– issue of ordinary share capital and other equity instruments	584	628	—
– subordinated loan capital issued ⁶	3,246	3,111	10,466
– subordinated loan capital repaid ⁶	(2,693)	(2,248)	(10,902)
– dividends to the parent company	(961)	(1,052)	(194)
– funds received from the parent company	—	1,465	—
– dividends paid to non-controlling interests	(7)	(2)	(1)
Net cash from financing activities	169	1,902	(831)
Net increase in cash and cash equivalents	(9,001)	41,278	20,731
Cash and cash equivalents at 1 Jan	189,907	140,923	125,304
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	(3,869)	7,706	(5,112)
Cash and cash equivalents at 31 Dec⁷	177,037	189,907	140,923

Consolidated statement of cash flows (continued)

for the year ended 31 December

	2023 £m	2022 ¹ £m	2021 ¹ £m
Cash and cash equivalents comprise of			
– cash and balances at central banks	110,618	131,433	106,482
– items in the course of collection from other banks	2,114	2,265	348
– loans and advances to banks of one month or less	12,970	13,801	7,516
– reverse repurchase agreement with banks of one month or less	28,704	23,182	17,430
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	144	294	235
– cash collateral and net settlement accounts	16,325	19,213	7,403
– cash and cash equivalents held for sale ⁸	8,278	1,925	—
– less: items in the course of transmission to other banks	(2,116)	(2,226)	(489)
Cash and cash equivalents at 31 Dec⁴	177,037	169,907	140,923

1 From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data for the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly. Comparative data for the year 31 December 2021 is prepared on an IFRS 4 basis.

2 2022 balances include losses on disposal of businesses classified as held-for-sale as part of a broader restructuring of our European business.

3 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

4 During 2023, HSBC Bank plc acquired HSBC Bank Bermuda Limited ('HBBM') from HSBC Overseas Holdings (UK) Limited ('HOHU') for £390m and HSBC Continental Europe ('HBC') acquired HSBC Private Bank (Luxembourg) SA ('PBLU') for £170m.

5 2023 balances includes net cash outflow of £(667)m on sale of the assets of our HBC Greece branch.

6 Subordinated liabilities changes during the year are attributable to cash flows from issuance £3,246m (2022: £3,111m; 2021: £10,466m) and repayment of £(2,693)m (2022: £(2,248)m; 2021: £(10,902)m) of securities as presented in the Consolidated statement of cash flows. Non-cash changes during the year included foreign exchanges gains/(losses) £(420)m (2022: £711m; 2021: £(512)m) and fair value gains/(losses) £62m (2022: £(427)m; 2021: £(82)m).

7 At 31 December 2023, £26,554m (2022: £23,395m; 2021: £9,410m) was not available for use by the group due to a range of restrictions including currency exchange and other restrictions.

8 Includes £177m (2022: £1,562m) of cash and balances at central banks; £8,103m (2022: £114m) of loans and advances to banks of one month or less, nil (2022: £208m) of reverse repurchase agreements with banks of one month or less and remaining £(2)m (2022: £41m) relates to other cash and cash equivalents.

Interest received was £19,288m (2022: £7,668m; 2021: £4,285m), interest paid was £17,267m (2022: £5,284m; 2021: £2,919m) and dividends received were £522m (2022: £431m; 2021: £704m).

Financial statements

HSBC Bank plc balance sheet

at 31 December

	Notes*	2023 £m	2022 £m
Assets			
Cash and balances at central banks		61,128	78,441
Items in the course of collection from other banks		1,877	1,883
Trading assets	10	85,766	67,623
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	13	3,181	1,818
Derivatives	14	153,765	196,714
Loans and advances to banks		11,670	14,488
Loans and advances to customers		32,443	38,992
Reverse repurchase agreements – non-trading		56,973	43,055
Financial investments	15	28,391	18,839
Assets held for sale ¹	26	160	—
Prepayments, accrued income and other assets	29	47,400	43,907
Current tax assets		39	394
Investments in subsidiary undertakings	18	11,627	10,848
Goodwill and intangible assets	20	88	41
Deferred tax assets	7	391	608
Total assets		494,899	515,027
Liabilities and equity			
Liabilities			
Deposits by banks		18,775	13,594
Customer accounts		133,373	141,714
Repurchase agreements – non-trading		48,842	29,638
Items in the course of transmission to other banks		1,837	1,768
Trading liabilities	22	24,932	25,765
Financial liabilities designated at fair value	23	23,446	19,415
Derivatives	14	152,799	193,336
Debt securities in issue		7,353	4,658
Accruals, deferred income and other liabilities	24	44,922	47,962
Current tax liabilities		77	21
Provisions	25	176	167
Deferred tax liabilities	7	1	—
Subordinated liabilities	26	14,658	14,252
Total liabilities		471,191	492,296
Equity			
Called up share capital	30	797	797
Share premium account		1,004	420
Other equity instruments	30	3,930	3,930
Other reserves		(5,522)	(8,073)
Retained earnings		23,499	23,655
Total equity		23,708	22,729
Total liabilities and equity		494,899	515,027

* For Notes on the financial statements, see page 118.

1 Includes planned transfer of hedge fund administration services.

Profit after tax for the year was £887m (2022: £2,743m).

The accompanying notes on pages 118 to 192, and the audited sections of the 'Report of the Directors' on pages 22 to 96 form an integral part of these financial statements.

The financial statements were approved by the Board of Directors on 20 February 2024 and signed on its behalf by:

Kavita Mahtani

Director

HSBC Bank plc statement of changes in equity

for the year ended 31 December

	Called up share capital & share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Other reserves				Total shareholders' equity
				Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve ('GRR') ⁴	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2023	1,217	3,930	23,655	(122)	(796)	93	(5,248)	22,729
Profit for the year	—	—	887	—	—	—	—	887
Other comprehensive income/ (expense) (net of tax)	—	—	(63)	65	516	(30)	—	488
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	67	—	—	—	67
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—	—
– cash flow hedges	—	—	—	—	516	—	—	516
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ⁵	—	—	(80)	—	—	—	—	(80)
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	17	—	—	—	—	17
– exchange differences	—	—	—	(2)	—	(30)	—	(32)
Total comprehensive income/(expense) for the period	—	—	824	65	516	(30)	—	1,375
Capital securities issued during the period	584	—	—	—	—	—	—	584
Dividends to the parent company ²	—	—	(961)	—	—	—	—	(961)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	(18)	—	—	—	—	(18)
Change in business combinations and other movements	—	—	(1)	(29)	4	25	—	(1)
At 31 Dec 2023	1,801	3,930	23,499	(86)	(276)	88	(5,248)	23,708

Financial statements

HSBC Bank plc statement of changes in equity (continued)

for the year ended 31 December

	Other reserves							Total shareholders' equity
	Called up share capital & share premium	Other equity instruments	Retained earnings	Financial assets at FVOCI reserve	Cash flow hedging reserve	Foreign exchange reserve	Group reorganisation reserve ('GRR') ⁵	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2022	797	3,722	20,353	135	(82)	22	(5,248)	19,699
Profit for the year	—	—	2,743	—	—	—	—	2,743
Other comprehensive income/(expense) (net of tax)	—	—	141	(257)	(714)	71	—	(759)
– debt instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	(258)	—	—	—	(258)
– equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—	—	1	—	—	—	1
– cash flow hedges	—	—	—	—	(714)	—	—	(714)
– changes in fair value of financial liabilities designated at fair value due to movement in own credit risk ¹	—	—	158	—	—	—	—	158
– remeasurement of defined benefit asset/liability	—	—	(15)	—	—	—	—	(15)
– exchange differences	—	—	—	—	—	71	—	71
Total comprehensive income/(expense) for the period	—	—	2,884	(257)	(714)	71	—	1,984
Capital securities issued during the period	420	208	—	—	—	—	—	628
Dividends to the parent company ²	—	—	(1,052)	—	—	—	—	(1,052)
Net impact of equity-settled share-based payments	—	—	5	—	—	—	—	5
Capital contribution ³	—	—	1,485	—	—	—	—	1,485
At 31 Dec 2022	1,217	3,930	23,665	(122)	(798)	93	(5,248)	22,729

1 The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in own credit risk of financial liabilities designated at fair value was a gain of £42m (2022: gain of £139m).

2 The dividends to the parent company includes dividend on ordinary share capital £750m (2022: £850m) and coupon payments on additional tier 1 instrument £211m (2022: £222m) & dividend on preference share capital nil (2022: nil).

3 HSBC Holdings plc injected £1.5bn of CET1 capital into HSBC Bank plc during November 2022 which in turn injected into HSBC Continental Europe for funding the acquisition of HSBC Bank Malta plc and HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH.

4 The Group reorganisation reserve ('GRR') is an accounting reserve resulting from the ring-fencing implementation.

HSBC Bank plc statement of cash flows for the year ended 31 December

	2023 £m	2022 £m
Profit before tax	1,063	2,548
Adjustments for non-cash items		
Depreciation, amortisation and impairment	4	17
Net (gain)/loss from investing activities ¹	80	(1,669)
Change in expected credit losses gross of recoveries and other credit impairment charges	37	130
Provisions including pensions	110	91
Share-based payment expense	45	27
Other non-cash items included in loss/(profit) before tax	(127)	(21)
Elimination of exchange differences ²	2,650	(2,109)
Changes in operating assets and liabilities	(5,098)	18,809
– change in net trading securities and derivatives	(16,033)	(9,551)
– change in loans and advances to banks and customers	(1,405)	(3,670)
– change in reverse repurchase agreements – non-trading	(8,040)	791
– change in financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	(1,632)	1,597
– change in other assets ³	(6,509)	(10,912)
– change in deposits by banks and customer accounts	5,969	15,947
– change in repurchase agreements – non-trading	19,204	7,294
– change in debt securities in issue	2,697	(1,002)
– change in financial liabilities designated at fair value	3,946	(118)
– change in other liabilities	(3,554)	17,343
– contributions paid to defined benefit plans	(5)	(10)
– tax received	244	1,098
Net cash from operating activities	(1,236)	17,623
– purchase of financial investments	(19,798)	(8,535)
– proceeds from the sale and maturity of financial investments	11,115	17,022
– net cash flows from the purchase and sale of property, plant and equipment	(6)	(2)
– net investment in intangible assets	(76)	(178)
– net cash outflow from investment in associates and acquisition of businesses and subsidiaries ⁴	(990)	—
– net cash flow on disposal of subsidiaries, businesses, associates and joint ventures	268	—
Net cash from investing activities	(9,487)	8,309
– issue of ordinary share capital and other equity instruments	584	628
– subordinated loan capital issued ⁵	3,246	3,111
– subordinated loan capital repaid ⁵	(2,685)	(2,240)
– funds received from the parent company	—	1,485
– dividends to the parent company	(961)	(1,052)
Net cash from financing activities	184	1,912
Net increase in cash and cash equivalents	(10,539)	27,844
Cash and cash equivalents at 1 Jan	115,310	83,814
Exchange difference in respect of cash and cash equivalents	(2,354)	3,652
Cash and cash equivalents at 31 Dec	102,417	115,310
Cash and cash equivalents comprise of:		
– cash and balances at central banks	61,128	78,441
– items in the course of collection from other banks	1,877	1,683
– loans and advances to banks of one month or less	9,922	11,353
– reverse repurchase agreement with banks of one month or less	19,795	13,917
– treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	—	150
– cash collateral and net settlement accounts	11,532	11,344
– less: items in the course of transmission to other banks	(1,837)	(1,758)
Cash and cash equivalents at 31 Dec	102,417	115,310

1 Included within 2022 is the impact of impairment reversal booked in Paris branch for investment in subsidiary.

2 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

3 Includes additional investment in subsidiaries nil (2022: £3,406m).

4 During 2023, HSBC Bank plc acquired HBBM from HOHU and invested £390m.

5 Subordinated liabilities changes during the year are attributable to cash flows from issuance £3,246m (2022: £3,111m) and repayment of £(2,685)m (2022: £(2,240)m) of securities as presented in the HSBC Bank plc statement of cash flows. Non-cash changes during the year included foreign exchange gains/(losses) £(415)m (2022: £696m) and fair value gains/(losses) £62m (2022: £(427)m).

Interest received was £13,006m (2022: £5,023m), interest paid was £12,934m (2022: £3,891m) and dividends received was £629m (2022: £936m).

Notes on the Financial Statements

Notes on the Financial Statements

Contents

118	1	Basis of preparation and material accounting policies	168	20	Goodwill and intangible assets
130	2	Net fee income	169	21	Prepayments, accrued income and other assets
131	3	Net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss	169	22	Trading liabilities
131	4	Insurance business	169	23	Financial liabilities designated at fair value
138	5	Employee compensation and benefits	170	24	Accruals, deferred income and other liabilities
143	6	Auditors' remuneration	170	25	Provisions
143	7	Tax	171	26	Subordinated liabilities
146	8	Dividends	173	27	Maturity analysis of assets, liabilities and off-balance sheet commitments
146	9	Segmental analysis	176	28	Offsetting of financial assets and financial liabilities
148	10	Trading assets	177	29	Interest rate benchmark reform
148	11	Fair values of financial instruments carried at fair value	177	30	Called up share capital and other equity instruments
156	12	Fair values of financial instruments not carried at fair value	178	31	Contingent liabilities, contractual commitments, guarantees and contingent assets
158	13	Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	179	32	Finance lease receivables
158	14	Derivatives	179	33	Legal proceedings and regulatory matters
163	15	Financial investments	182	34	Related party transactions
164	16	Assets pledged, collateral received and assets transferred	184	35	Assets held for sale and liabilities of disposal groups held for sale
165	17	Interests in associates and joint ventures	186	36	Effects of adoption of IFRS 17
165	18	Investments in subsidiaries	189	37	Events after the balance sheet date
166	19	Structured entities	190	38	HSBC Bank plc's subsidiaries, joint ventures and associates

1 Basis of preparation and material accounting policies

1.1 Basis of preparation

(a) Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of the bank comply with UK-adopted international accounting standards and with the requirements of the Companies Act 2006, and have also applied international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union. These financial statements are also prepared in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the IASB ('IFRS Accounting Standards'), including interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee, as there are no applicable differences from IFRS Accounting standards adopted by the UK, IFRS Accounting Standards as adopted by the EU and IFRS Accounting Standards as issued by the IASB in terms of their application to the group for the periods presented. There were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2023 affecting these consolidated and separate financial statements.

Standards adopted during the year ended 31 December 2023

IFRS 17 'Insurance Contracts'

On 1 January 2023, the group adopted the requirements of IFRS 17 'Insurance Contracts' retrospectively with comparatives restated from the transition date, 1 January 2022. At transition, the group's total equity reduced by £570m.

On adoption of IFRS 17, balances based on IFRS 4, including the present value of in-force long-term insurance business ('PVIF') asset in relation to the upfront recognition of future profits of in-force insurance contracts, were derecognised. Insurance contract liabilities have been remeasured under IFRS 17 based on groups of insurance contracts, which include the fulfilment cash flows comprising the best estimate of the present value of the future cash flows (for example premiums and payouts for claims, benefits and expenses), together with a risk adjustment for non-financial risk, as well as the contractual service margin ('CSM'). The CSM represents the unearned profits that will be released and systematically recognised in insurance revenue as services are provided over the expected coverage period.

In addition, the group has made use of the option under the standard to re-designate certain eligible financial assets held to support insurance contract liabilities, which were predominantly measured at amortised cost, as financial assets measured at fair value through profit or loss, with comparatives restated from the transition date. The effects on adoption of IFRS 17 are set out in Note 36 with a description of the policy set out in Note 1.2(i).

The key differences between IFRS 4 and IFRS 17 are summarised in the following table:

	IFRS 4	IFRS 17
Balance sheet	<ul style="list-style-type: none"> Insurance contract liabilities for non-linked life insurance contracts are calculated by local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value, by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Grouping requirements follow local regulations. An intangible asset for the PVIF is recognised, representing the upfront recognition of future profits associated with in-force insurance contracts. 	<ul style="list-style-type: none"> Insurance contract liabilities are measured for groups of insurance contracts at current value, comprising the fulfilment cash flows and the CSM. The fulfilment cash flows comprise the best estimate of the present value of the future cash flows, together with a risk adjustment for non-financial risk. The CSM represents the unearned profit.
Profit emergence / recognition	<ul style="list-style-type: none"> The value of new business is reported as revenue on Day 1 as an increase in PVIF. The impact of the majority of assumption changes is recognised immediately in the income statement. Variances between actual and expected cash flows are recognised in the period they arise. 	<ul style="list-style-type: none"> The CSM is systematically recognised in revenue as services are provided over the expected coverage period of the group of contracts (i.e. no Day 1 profit). Contracts are measured using the GMM or VFA model for insurance contracts with direct participation features upon meeting the eligibility criteria. Under the VFA model, the group's share of the investment experience and assumption changes are absorbed by the CSM and released over time to profit or loss. For contracts measured under GMM, the group's share of the investment volatility is recorded in profit or loss as it arises. Losses from onerous contracts are recognised in the income statement immediately.
Investment return assumptions (discount rate)	<ul style="list-style-type: none"> PVIF is calculated based on long-term investment return assumptions based on assets held. It therefore includes investment margins expected to be earned in future. 	<ul style="list-style-type: none"> Under the market consistent approach, expected future investment spreads are not included in the investment return assumption. Instead, the discount rate includes an illiquidity premium that reflects the nature of the associated insurance contract liabilities.
Expenses	<ul style="list-style-type: none"> Total expenses to acquire and maintain the contract over its lifetime are included in the PVIF calculation. Expenses are recognised across operating expenses and fee expense as incurred and the allowances for those costs are released from the PVIF simultaneously. 	<ul style="list-style-type: none"> Projected lifetime expenses that are directly attributable costs are included in the insurance contract liabilities and recognised in the insurance service result. Non-attributable costs are reported in operating expenses.

Transition

In applying IFRS 17 for insurance contracts retrospectively, the full retrospective approach ('FRA') has been used unless it was impracticable. When the FRA is impracticable such as when there is a lack of sufficient and reliable data, an entity has an accounting policy choice to use either the modified retrospective approach ('MRA') or the fair value approach ('FVA'). The group has applied the MRA in France prior to 2019, and the FVA for the UK insurance business prior to 2019. The FVA has been applied for all other businesses prior to 2020 when the FRA is impracticable to apply.

Under the FVA, the valuation of insurance liabilities on transition is based on the applicable requirements of IFRS 13 'Fair Value Measurement'. This requires consideration of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date (an exit price). The CSM is calculated as the difference between what a market participant would demand for assuming the unexpired risk associated with insurance contracts, including required profit, and the fulfilment cash flows that are determined using IFRS 17 principles.

In determining the fair value, the group considered the estimated profit margin that a market participant would demand in return for assuming the insurance liabilities with the consideration of the level of capital that a market participant would be required to hold, and the discount rate with an allowance for an illiquidity premium that takes into account the level of 'matching' between the group's assets and related liabilities. These assumptions were set taking into account the assumptions that a hypothetical market participant operating in each local jurisdiction would consider.

Amendments to IAS 12 'International Tax Reform - Pillar Two Model Rules'

On 23 May 2023, the IASB issued amendments to IAS 12 'International Tax Reform - Pillar Two Model Rules', which became effective immediately and were approved for adoption by all members of the UK Endorsement Board on 19 July 2023 and by the European Financial Reporting Advisory Group on 8 November 2023. On 20 June 2023, legislation was substantively enacted in the UK to introduce the OECD's Pillar Two global minimum tax rules and a UK qualified domestic minimum top-up tax, with effect from 1 January 2024. The group has applied the IAS 12 exemption from recognising and disclosing information on associated deferred tax assets and liabilities.

There were no other new standards or amendments to standards that had an effect on these financial statements.

(b) Future accounting developments

Minor amendments to IFRS Accounting Standards

The IASB has published a number of minor amendments to IFRS Accounting Standards that are effective from 1 January 2024. The group expects they will have an insignificant effect, when adopted, on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

(c) Foreign currencies

The functional currency of the bank is sterling, which is also the presentational currency of the consolidated financial statements of the group.

Transactions in foreign currencies are recorded at the rate of exchange at the date of the transaction. Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the rate of exchange at the balance sheet date except non-monetary assets and liabilities measured at historical cost, which are translated using the rate of exchange at the initial transaction date. Exchange differences are included in other comprehensive income or in the income statement depending on where the gain or loss on the underlying item is recognised.

Notes on the Financial Statements

In the consolidated financial statements, the assets and liabilities of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not sterling are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into sterling at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising are recognised in other comprehensive income. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement.

(d) Presentation of information

Certain disclosures required by IFRS Accounting standards have been included in the audited sections of this *Annual Report and Accounts 2023* as follows:

- disclosures concerning the nature and extent of risks relating to financial instruments and insurance contracts are included in the 'Report of the Directors: Risk' on pages 22 to 86;
- the 'Own funds' disclosure is included in the 'Report of the Directors: Capital Risk in 2023' on page 73; and
- in publishing the parent company financial statements together with the group financial statements, the bank has taken advantage of the exemption in section 408(3) of the Companies Act 2006 not to present its individual income statement and related notes.

(e) Critical estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items highlighted, as the 'critical estimates and judgements' in section 1.2 below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based. This could result in materially different estimates and judgements from those reached by management for the purposes of these financial statements. Management's selection of the group's accounting policies that contain critical estimates and judgements reflects the materiality of the items to which the policies are applied and the high degree of judgement and estimation uncertainty involved.

Management has considered the impact of climate-related risks on HSBC's financial position and performance. While the effects of climate change are a source of uncertainty, as at 31 December 2023 management did not consider there to be a material impact on our critical judgements and estimates from the physical, transition and other climate-related risks in the short to medium term. In particular management has considered the known and observable potential impacts of climate-related risks of associated judgements and estimates in our value in use calculations.

(f) Going concern

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and the company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows, capital requirements and capital resources. These considerations include stressed scenarios that reflect the uncertainty in the macroeconomic environment following, rising inflation and disrupted supply chains as a result of the ongoing Russia-Ukraine and Israel-Hamas wars. They also considered other top and emerging risks, including climate change, as well as the related impacts on profitability, capital and liquidity.

1.2 Summary of material accounting policies

(a) Consolidation and related policies

Investments in subsidiaries

Where an entity is governed by voting rights, the group consolidates when it holds – directly or indirectly – the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities and whether power is held as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

The bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses.

Impairment testing is performed where there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a cash-generating unit with its carrying amount.

Critical estimates and judgements

Investments in subsidiaries are tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired, which involves estimations of value in use reflecting management's best estimate of the future cash flows of the investment and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> – The accuracy of forecast cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. Where such circumstances are determined to exist, management re-tests for impairment more frequently than once a year when indicators of impairment exist. This ensures that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects. 	<ul style="list-style-type: none"> – The future cash flows of each investment are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment. – The rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation, and are based on the costs of equity assigned to the investment. The cost of equity percentage is generally derived from a capital asset pricing model and the market implied cost of equity, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control. – Key assumptions used in estimating impairment in subsidiaries are described in Note 18.

The group does not consider there to be a significant risk of a material adjustment to the carrying amount of investment in subsidiary in the next financial year but does consider this to be an area that is inherently judgemental.

Group sponsored structured entities

The group is considered to sponsor another entity if, in addition to ongoing involvement with the entity, it had a key role in establishing that entity or in bringing together relevant counterparties so the transaction that is the purpose of the entity could occur. The group is generally not considered a sponsor if the only involvement with the entity is merely administrative.

Interests in associates and joint arrangements

Joint arrangements are investments in which the group, together with one or more parties, has joint control. Depending on the group's rights and obligations, the joint arrangement is classified as either a joint operation or a joint venture. The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and those that are neither subsidiaries nor joint arrangements, as associates.

The group recognises its share of the assets, liabilities and results in a joint operation. Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. The attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates are included in the consolidated financial statements of the group based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date the financial statements are available and 31 December.

Investments in associates and joint ventures are assessed at each reporting date and tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired, by comparing the recoverable amount of the relevant investment to its carrying amount. Goodwill on acquisition of interests in joint ventures and associates is not tested separately for impairment, but is assessed as part of the carrying amount of the investment.

(b) Income and expense

Operating income

Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments, excluding those classified as held for trading or designated at fair value, are recognised in 'interest income' and 'interest expense' in the income statement using the effective interest method. However, as an exception to this, interest on debt instruments issued by the group for funding purposes that are designated under the fair value option to reduce an accounting mismatch and on derivatives managed in conjunction with those debt instruments is included in interest expense.

Interest on credit-impaired financial assets is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost (i.e. gross carrying amount of the asset less allowance for ECL).

Non-interest income and expense

The group generates fee income from services provided over time, such as account service and card fees, or when the group delivers a specific transaction at a point in time, such as broking services and import/export services. With the exception of certain fund management and performance fees, all other fees are generated at a fixed price. Fund management and performance fees can be variable depending on the size of the customer portfolio and HSBC's performance as fund manager. Variable fees are recognised when all uncertainties are resolved. Fee income is generally earned from short-term contracts with payment terms that do not include a significant financing component.

The group acts as principal in the majority of contracts with customers, with the exception of broking services. For most brokerage trades, the group acts as agent in the transaction and recognises broking income net of fees payable to other parties in the arrangement.

The group recognises fees earned on transaction-based arrangements at a point in time when it has fully provided the service to the customer. Where the contract requires services to be provided over time, income is recognised on a systematic basis over the life of the agreement. Where the group offers a package of services that contains multiple non-distinct performance obligations, such as those included in account service packages, the promised services are treated as a single performance obligation. If a package of services contains distinct performance obligations, the corresponding transaction price is allocated to each performance obligation based on the estimated stand-alone selling prices.

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

Net income/(expense) from financial instruments measured at fair value through profit or loss includes the following:

- 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis': This comprises net trading income, which includes all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading and other financial instruments managed on a fair value basis, together with the related interest income, expense and dividends, excluding the effect of changes in the credit risk of liabilities managed on a fair value basis. It also includes all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss.
- 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss': This includes all gains and losses from changes in the fair value, together with related interest income, interest expense and dividend income in respect of financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss, and those derivatives managed in conjunction with the above that can be separately identifiable from other trading derivatives.
- 'Changes in fair value of designated debt instruments and related derivatives': Interest paid on the debt instruments and interest cash flows on related derivatives is presented in interest expense where doing so reduces an accounting mismatch.
- 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss': This includes interest on instruments that fail the solely payments of principal and interest ('SPPI') test, see (d) below.

The accounting policies for insurance service result and insurance finance income/(expense) are disclosed in Note 1.2(f).

(c) Valuation of financial instruments

All financial instruments are initially recognised at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, if there is a difference between the transaction price and the fair value of financial instruments whose fair value is based on a quoted price in an active market or a valuation technique that uses only data from observable markets, the group recognises the difference as a trading gain or loss at inception (a 'day 1 gain or loss'). In all other cases, the entire day 1 gain or loss is deferred and recognised in the income statement over the life of the transaction either until the transaction matures or is closed out or the valuation inputs become observable.

Notes on the Financial Statements

The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities are presented separately in the financial statements, unless they satisfy the IFRS offsetting criteria. Financial instruments are classified into one of three fair value hierarchy levels, described in Note 11, "Fair values of financial instruments carried at fair value".

Critical estimates and judgements

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are classified on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them, the measurement of fair value is more judgemental:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> - An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. - 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used). 	<ul style="list-style-type: none"> - Details on the group's level 3 financial instruments and the sensitivity of their valuation to the effect of applying reasonably possible alternative assumptions in determining their fair value are set out in Note 11.

(d) Financial instruments measured at amortised cost

Financial assets that are held to collect the contractual cash flows and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Such financial assets include most loans and advances to banks and customers and some debt securities. In addition, most financial liabilities are measured at amortised cost. The group accounts for regular way amortised cost financial instruments using trade date accounting. The carrying amount of these financial assets at initial recognition includes any directly attributable transactions costs.

The group may commit to underwriting loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be sold shortly after origination, the commitment to lend is recorded as a derivative. When the group intends to hold the loan, the loan commitment is included in the impairment calculations set out below.

Non-trading reverse repurchase, repurchase and similar agreements

When debt securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid. Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

Contracts that are economically equivalent to reverse repo or repo agreements (such as sales or purchases of debt securities entered into together with total return swaps with the same counterparty) are accounted for similarly to, and presented together with, reverse repo or repo agreements.

(e) Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Financial assets managed within a business model that is achieved by both collecting contractual cash flows and selling and which contain contractual terms that give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest are measured at fair value through other comprehensive income ('FVOCI'). These comprise primarily debt securities. They are recognised on the trade date when HSBC enters into contractual arrangements to purchase and are generally derecognised when they are either sold or redeemed. They are subsequently remeasured at fair value with changes therein (except for those relating to impairment, interest income and foreign currency exchange gains and losses) are recognised in other comprehensive income until the assets are sold. Upon disposal, the cumulative gains or losses in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial instruments'. Financial assets measured at FVOCI are included in the impairment calculations set out below and impairment is recognised in profit or loss.

(f) Equity securities measured at fair value with fair value movements presented in other comprehensive income

The equity securities for which fair value movements are shown in other comprehensive income are business facilitation and other similar investments where HSBC holds the investments other than to generate a capital return. Dividends from such investments are recognised in profit or loss. Gains or losses on the derecognition of these equity securities are not transferred to profit or loss. Otherwise, equity securities are measured at fair value through profit or loss.

(g) Financial instruments designated at fair value through profit or loss

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below and are so designated irrevocably at inception:

- the use of the designation removes or significantly reduces an accounting mismatch;
- a group of financial assets and liabilities or a group of financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy; and
- the financial liability contains one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when the rights to the cash flows expire or are transferred. Designated financial liabilities are recognised when HSBC enters into contracts with counterparties, which is generally on settlement date, and are normally derecognised when extinguished. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis' or 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' or 'Changes in fair value of designated debt and related derivatives' except for the effect of changes in the liabilities' credit risk, which is presented in 'Other comprehensive income', unless that treatment would create or enlarge an accounting mismatch in profit or loss.

Under the above criterion, the main classes of financial instruments designated by HSBC are:

- Debt instruments for funding purposes that are designated to reduce an accounting mismatch: The interest and/or foreign exchange exposure on certain fixed-rate debt securities issued has been matched with the interest and/or foreign exchange exposure on certain swaps as part of a documented risk management strategy.
- Financial assets and financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts: A contract under which HSBC does not accept significant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, other than investment contracts with discretionary participation features ('DPF'), but is accounted for as a financial liability. Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds or by a valuation model. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line.
- Financial liabilities that contain both deposit and derivative components: These financial liabilities are managed and their performance evaluated on a fair value basis.

(h) Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, interest rates or other indices. Derivatives are recognised initially and are subsequently measured at fair value through profit or loss, with changes in fair value generally recorded in the income statement. Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. This includes embedded derivatives in financial liabilities, which are bifurcated from the host contract when they meet the definition of a derivative on a stand-alone basis. Where the derivatives are managed with debt securities issued by HSBC that are designated at fair value where doing so reduces an accounting mismatch, the contractual interest is shown in 'interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

Hedge accounting

When derivatives are not part of fair value designated relationships, if held for risk management purposes they are designated in hedge accounting relationships where the required criteria for documentation and hedge effectiveness are met. The group uses these derivatives or, where allowed, other non-derivative hedging instruments in fair value hedges, cash flow hedges or hedges of net investments in foreign operations as appropriate to the risk being hedged.

Fair value hedge

Fair value hedge accounting does not change the recording of gains and losses on derivatives and other hedging instruments, but results in recognising changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk that would not otherwise be recognised in the income statement. If a hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued and the cumulative adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest rate method is used is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

Cash flow hedge

The effective portion of gains and losses on hedging instruments is recognised in other comprehensive income and the ineffective portion of the change in fair value of derivative hedging instruments that are part of a cash flow hedge relationship is recognised immediately in the income statement within 'Net trading income'. The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the same periods in which the hedged item affects profit or loss. When a hedge relationship is discontinued, or partially discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets

Expected credit losses are recognised for loans and advances to banks and customers, non-trading reverse repurchase agreements, other financial assets held at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, an allowance (or provision in the case of some loan commitments and financial guarantees) is recognised for ECL resulting from possible default events within the next 12 months, or less, where the remaining life is less than 12 months, ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, an allowance (or provision) is recognised for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment, and so are considered to be in default or otherwise credit impaired are in 'stage 3'. Purchased or originated credit-impaired financial assets ('POCI') are treated differently as set out below.

Credit-impaired (stage 3)

The group determines that a financial instrument is credit impaired and in stage 3 by considering relevant objective evidence, primarily whether contractual payments of either principal or interest are past due for more than 90 days, there are other indications that the borrower is unlikely to pay such as that a concession has been granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial condition, or the loan is otherwise considered to be in default.

If such unlikelihood to pay is not identified at an earlier stage, it is deemed to occur when an exposure is 90 days past due. Therefore, the definitions of credit impaired and default are aligned as far as possible so that stage 3 represents all loans that are considered defaulted or otherwise credit-impaired.

Interest income is recognised by applying the effective interest rate to the amortised cost (i.e. gross carrying amount less allowance for ECL).

Notes on the Financial Statements

Write-off

Financial assets (and the related impairment allowances) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security.

In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

Forbearance

Loans are identified as forbore and classified as either performing or non-performing when the group modifies the contractual terms due to financial difficulty of the borrower. Non-performing forbore loans are stage 3 and classified as non-performing until they meet the cure criteria, as specified by applicable credit risk policy (for example, when the loan is no longer in default and no other indicators of default have been present for at least 12 months). Any amount written off as a result of any modification of contractual terms upon entering forbearance would not be reversed.

The group applies the EBA Guidelines on the application of definition of default for our retail portfolios, which affects credit risk policies and our reporting in respect of the status of loans as credit impaired principally due to forbearance (or curing thereof). Further details are provided under 'Forborne loans and advances' on page 32.

Performing forbore loans are initially stage 2 and remain classified as forbore until they meet applicable cure criteria (for example, they continue to not be in default and no other indicators of default are present for a period of at least 24 months). At this point, the loan is either stage 1 or stage 2 as determined by comparing the risk of a default occurring at the reporting date (based on the modified contractual terms) and the risk of a default occurring at initial recognition (based on the original, unmodified contractual terms).

A forbore loan is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement is made on substantially different terms, or if the terms of an existing agreement are modified such that the forbore loan is a substantially different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events in these circumstances would generally be classified as POCI and will continue to be disclosed as forbore.

Loan modifications other than forbore loans

Loan modifications that are not identified as forbore are considered to be commercial restructurings. Where a commercial restructuring results in a modification (whether legalised through an amendment to the existing terms or the issuance of a new loan contract) such that HSBC's rights to the cash flows under the original contract have expired, the old loan is derecognised and the new loan is recognised at fair value. The rights to cash flows are generally considered to have expired if the commercial restructuring is at market rates and no payment-related concession has been provided. Modifications of certain higher credit risk wholesale loans are assessed for derecognition having regard to changes in contractual terms that either individually or in combination are judged to result in a substantially different financial instrument. Mandatory and general offer loan modifications that are not borrower specific, for example market-wide customer relief programmes generally do not result in derecognition, but their stage allocation is determined considering all available and supportable information under our ECL impairment policy. Changes made to these financial instruments that are economically equivalent and required by interest rate benchmark reform do not result in the derecognition or a change in the carrying amount of the financial instrument, but instead require the effective interest rate to be updated to reflect the change of the interest rate benchmark.

Significant increase in credit risk (stage 2)

An assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed at each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument.

The assessment explicitly or implicitly compares the risk of default occurring at the reporting date compared with that at initial recognition, taking into account reasonable and supportable information, including information about past events, current conditions and future economic conditions. The assessment is unbiased, probability-weighted, and to the extent relevant, uses forward-looking information consistent with that used in the measurement of ECL. The analysis of credit risk is multifactor. The determination of whether a specific factor is relevant and its weight compared with other factors depends on the type of product, the characteristics of the financial instrument and the borrower, and the geographical region. Therefore, it is not possible to provide a single set of criteria that will determine what is considered to be a significant increase in credit risk and these criteria will differ for different types of lending, particularly between retail and wholesale. However, unless identified at an earlier stage, all financial assets are deemed to have suffered a significant increase in credit risk when 30 days past due. In addition, wholesale loans that are individually assessed, which are typically corporate and commercial customers, and included on a watch or worry list, are included in stage 2.

For wholesale portfolios, the quantitative comparison assesses default risk using a lifetime probability of default ('PD'), which encompasses a wide range of information including the obligor's customer risk rating ('CRR'), macro-economic condition forecasts and credit transition probabilities. For origination CRRs up to 3.3, significant increase in credit risk is measured by comparing the average PD for the remaining term estimated at origination with the equivalent estimation at reporting date. The quantitative measure of significance varies depending on the credit quality at origination as follows:

Origination CRR	Significance trigger – PD to increase by
0.1-1.2	15bps
2.1-3.3	30bps

For CRRs greater than 3.3 that are not impaired, a significant increase in credit risk is considered to have occurred when the origination PD has doubled. The significance of changes in PD was informed by expert credit risk judgement, referenced to historical credit migrations and to relative changes in external market rates.

For loans originated prior to the implementation of IFRS 9, the origination PD does not include adjustments to reflect expectations of future macroeconomic conditions since these are not available without the use of hindsight. In the absence of this data, origination PD must be approximated assuming through-the-cycle PDs and through-the-cycle migration probabilities, consistent with the instrument's underlying modelling approach and the CRR at origination. For these loans, the quantitative comparison is supplemented with additional CRR deterioration-based thresholds, as set out in the table below:

Origination CRR	Additional significance criteria – number of CRR grade notches deterioration required to identify as significant credit deterioration (stage 2) (> or equal to)
0.1	5 notches
1.1–4.2	4 notches
4.3–5.1	3 notches
5.2–7.1	2 notches
7.2–8.2	1 notch
8.3	0 notch

Further information about the 23-grade scale used for CRR can be found on page 31.

For Retail portfolios, default risk is assessed using a reporting date 12-month PD derived from internally developed statistical models, which incorporate all available information about the customer. This PD is adjusted for the effect of macroeconomic forecasts for periods longer than 12 months and is considered to be a reasonable approximation of a lifetime PD measure. Retail exposures are first segmented into homogenous portfolios, generally by country, product and brand. Within each portfolio, the stage 2 accounts are defined as accounts with an adjusted 12-month PD greater than the average 12-month PD of loans in that portfolio 12 months before they become 30 days past due. The expert credit risk judgement is that no prior increase in credit risk is significant. This portfolio-specific threshold therefore identifies loans with a PD higher than would be expected from loans that are performing as originally expected and higher than that which would have been acceptable at origination. It therefore approximates a comparison of origination to reporting date PDs.

We continue to refine the retail transfer criteria approach for certain portfolios, as additional data becomes available, in order to utilise a more relative approach for certain portfolios. These enhancements take advantage of the increase in origination related data in the assessment of significant increases in credit risk by comparing remaining lifetime PD to the comparable remaining term lifetime PD at origination based on portfolio-specific origination segments.

Unimpaired and without significant increase in credit risk (stage 1)

ECL resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL') are recognised for financial instruments that remain in stage 1.

Purchased or originated credit impaired

Financial assets that are purchased or originated at a deep discount that reflects the incurred credit losses are considered to be POCI. This population includes new financial instruments recognised in most cases following the derecognition of forbore loans. The amount of change in lifetime ECL for a POCI loan is recognised in profit or loss until the POCI loan is derecognised, even if the lifetime ECL are less than the amount of ECL included in the estimated cash flows on initial recognition.

Movement between stages

Financial assets can be transferred between the different categories (other than POCI) depending on their relative increase in credit risk since initial recognition. Financial instruments are transferred out of stage 2 if their credit risk is no longer considered to be significantly increased since initial recognition based on the assessments described above. In the case of non-performing forbore loans such financial instruments are transferred out of stage 3 when they no longer exhibit any evidence of credit impairment and meet the curing criteria as described above.

Measurement of ECL

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are unbiased and probability-weighted, and incorporate all available information which is relevant to the assessment including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money and considers other factors such as climate-related risks.

In general, HSBC calculates ECL using three main components, a probability of default ('PD'), a loss given default ('LGD') and the exposure at default ('EAD').

The 12-month ECL is calculated by multiplying the 12-month PD, LGD, and EAD. Lifetime ECL is calculated using the lifetime PD instead. The 12-month and lifetime PDs represent the probability of default occurring over the next 12 months and the remaining maturity of the instrument respectively.

The EAD represents the expected balance at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdowns of committed facilities. The LGD represents expected losses on the EAD given the event of default, taking into account, among other attributes, the mitigating effect of collateral value at the time it is expected to be realised and the time value of money.

Notes on the Financial Statements

HSBC makes use of the IRB framework where possible, with recalibration to meet the differing IFRS 9 requirements as set out in the following table:

Model	Regulatory capital	IFRS 9
PD	<ul style="list-style-type: none"> Through the cycle (represents long-run average PD throughout a full economic cycle). The definition of default includes a backstop of 90+ days past due. 	<ul style="list-style-type: none"> Point in time (based on current conditions, adjusted to take into account estimates of future conditions that will impact PD). Default backstop of 90+ days past due for all portfolios.
EAD	<ul style="list-style-type: none"> Cannot be lower than current balance. 	<ul style="list-style-type: none"> Amortisation captured for term products
LGD	<ul style="list-style-type: none"> Downturn LGD (consistent losses expected to be suffered during a severe but plausible economic downturn). Regulatory floors may apply to mitigate risk of underestimating downturn LGD due to lack of historical data. Discounted using cost of capital. All collection costs included. 	<ul style="list-style-type: none"> Expected LGD (based on estimate of loss given default including the expected impact of future economic conditions such as changes in value of collateral). No floors. Discounted using the original effective interest rate of the loan. Only costs associated with obtaining/selling collateral included.
Other		<ul style="list-style-type: none"> Discounted back from point of default to balance sheet date.

While 12-month PDs are recalibrated from Basel models where possible, the lifetime PDs are determined by projecting the 12-month PD using a term structure. For the Wholesale methodology, the lifetime PD also takes into account credit migration, i.e. a customer migrating through the CRR bands over its life.

The ECL for Wholesale stage 3 is determined primarily on an individual basis using a discounted cash flow ('DCF') methodology. The expected future cash flows are based on estimates as of the reporting date, reflecting reasonable and supportable assumptions and projections of future recoveries and expected future receipts of interest.

Collateral is taken into account if it is likely that the recovery of the outstanding amount will include realisation of collateral based on its estimated fair value of collateral at the time of expected realisation, less costs for obtaining and selling the collateral.

The cash flows are discounted at a reasonable approximation of the original effective interest rate. For significant cases, cash flows under up to four different scenarios are probability-weighted by reference to the status of the borrower, economic scenarios applied more generally by HSBC Group and judgement of in relation to the likelihood of the workout strategy succeeding or receivership being required. For less significant cases where an individual assessment is undertaken, the effect of different economic scenarios and work-out strategies results in an ECL calculation based on a most likely outcome which is adjusted to capture losses resulting from less likely but possible outcomes. For certain less significant cases, the bank may use an LGD-based modelled approach to ECL assessment, which factors in a range of economic scenarios.

Period over which ECL is measured

Expected credit loss is measured from the initial recognition of the financial asset. The maximum period considered when measuring ECL (be it 12-month or lifetime ECL) is the maximum contractual period over which HSBC is exposed to credit risk. However, where the financial instrument includes both a drawn and undrawn commitment and the contractual ability to demand repayment and cancel the undrawn commitment does not serve to limit HSBC's exposure to credit risk to the contractual notice period, the contractual period does not determine the maximum period considered. Instead, ECL is measured over the period HSBC remains exposed to credit risk that is not mitigated by credit risk management actions. This applies to retail overdrafts and credit cards, where the period is the average time taken for stage 2 exposures to default or close as performing accounts, determined on a portfolio basis and ranging from between two and six years. In addition, for these facilities it is not possible to identify the ECL on the loan commitment component separately from the financial asset component. As a result, the total ECL is recognised in the loss allowance for the financial asset unless the total ECL exceeds the gross carrying amount of the financial asset, in which case the ECL is recognised as a provision. For wholesale overdraft facilities, credit risk management actions are taken no less frequently than on an annual basis.

Forward-looking economic inputs

HSBC applies multiple forward-looking global economic scenarios determined with reference to external forecast distributions representative of its view of forecast economic conditions. This approach is considered sufficient to calculate unbiased expected credit loss in most economic environments. In certain economic environments, additional analysis may be necessary and may result in additional scenarios or adjustments, to reflect a range of possible economic outcomes sufficient for an unbiased estimate. The detailed methodology is disclosed in 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates' on page 41.

Critical estimates and judgements

The calculation of the group's ECL under IFRS 9 requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Defining what is considered to be a significant increase in credit risk. Selecting and calibrating the PD, LGD and EAD models, which support the calculations, including making reasonable and supportable judgements about how models react to current and future economic conditions. Selecting model inputs and economic forecasts, including determining whether sufficient and appropriately weighted economic forecasts are incorporated to calculate unbiased expected credit loss. Making management judgemental adjustments to account for late breaking events, model and data limitations and deficiencies, and expert credit judgements. Selecting applicable recovery strategies for certain wholesale credit-impaired loans. 	<ul style="list-style-type: none"> The section 'Measurement uncertainty and sensitivity analysis of ECL estimates', marked as audited from page 41 sets out the assumptions used in determining ECL, and provides an indication of the sensitivity of the result to the application of different weightings being applied to different economic assumptions.

(j) Insurance contracts

A contract is classified as an insurance contract where the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant. In addition, the group issues investment contracts with discretionary participation features ('DPF') which are also accounted for as insurance contracts as required by IFRS 17 'Insurance Contracts'.

Aggregation of insurance contracts

Individual insurance contracts that are managed together and subject to similar risks are identified as a portfolio. Contracts that are managed together usually belong to the same product group, and have similar characteristics such as being subject to a similar pricing framework or similar product management, and are issued by the same legal entity. If a contract is exposed to more than one risk, the dominant risk of the contract is used to assess whether the contract features similar risks. Each portfolio is further separated by the contract's expected profitability. The portfolios are split by their profitability into: (i) contracts that are onerous at initial recognition; (ii) contracts that at initial recognition have no significant possibility of becoming onerous subsequently; and (iii) the remaining contracts. These profitability groups are then divided by issue date, with most contracts the group issues after the transition date being grouped into calendar quarter cohorts. For multi-currency groups of contracts, the group considers its groups of contracts as being denominated in a single currency.

The measurement of the insurance contract liability is based on groups of insurance contracts as established at initial recognition, and will include fulfilment cash flows as well as the CSM representing the unearned profit. The group has elected to update the estimates used in the measurement on a year-to-date basis.

Fulfilment cash flows

The fulfilment cash flows comprise the following:

Best estimates of future cash flows

These cash flows within the contract boundary of each contract in the group include amounts expected to be collected from premiums and payouts for claims, benefits and expenses, and are projected using a range of scenarios and assumptions in an unbiased way based on the group's demographic and operating experience along with external mortality data where the group's own experience data is not sufficiently large in size to be credible.

Adjustment for the time value of money (i.e. discounting) and financial risks associated with the future cash flows

The estimates of future cash flows are adjusted to reflect the time value of money and the financial risks to derive an expected present value. The group generally makes use of stochastic modelling techniques in the estimation for products with options and guarantees.

A bottom-up approach is used to determine the discount rate to be applied to a given set of expected future cash flows. This is derived as the sum of the risk-free yield and an illiquidity premium. The risk-free yield is determined based on observable market data, where such markets are considered to be deep, liquid and transparent. When information is not available, management judgement is applied to determine the appropriate risk-free yield. Illiquidity premiums reflect the liquidity characteristics of the associated insurance contracts.

Risk adjustment for non-financial risk

The risk adjustment reflects the compensation required for bearing the uncertainty about the amount and timing of future cash flows that arises from non-financial risk. It is calculated as a 75th percentile level of stress over a one-year period. The level of the stress is determined with reference to external regulatory stresses and internal economic capital stresses.

For the main insurance manufacturing entity in the group, the one-year 75th percentile level of stress corresponds to the 60th percentile (2022: 60th percentile) based on an ultimate view of risk over all future years.

The group does not disaggregate changes in the risk adjustment between insurance service result (comprising insurance revenue and insurance service expense) and insurance finance income or expenses. All changes are included in insurance service result.

Measurement models

The variable fee approach ('VFA') measurement model is used for most of the contracts issued by the group, which is mandatory upon meeting the following eligibility criteria at inception:

- the contractual terms specify that the policyholder participates in a share of a clearly identified pool of underlying items;
- the group expects to pay to the policyholder a substantial share of the fair value returns on the underlying items. The group considers that a substantial share is a majority of returns; and
- the group expects a substantial proportion of any change in the amounts to be paid to the policyholder to vary with the change in fair value of the underlying items. The group considers that a substantial proportion is a majority proportion of change on a present value probability-weighted average of all scenarios.

For some contracts measured under VFA, the other comprehensive income ('OCI') option is used. The OCI option is applied where the underlying items held by the group are not accounted for at fair value through profit or loss. Under this option, only the amount that matches income or expenses recognised in profit or loss on underlying items is included in finance income or expenses for these insurance contracts, and hence results in the elimination of accounting mismatches. The remaining amount of finance income or expenses for these insurance contracts issued for the period is recognised in OCI. In addition, the risk mitigation option is used for a number of economic offsets against the instruments that meet specific requirements.

The remaining contracts issued and the reinsurance contracts held are accounted for under the general measurement model ('GMM').

CSM and coverage units

The CSM represents the unearned profit and results in no income or expense at initial recognition when the group of contracts is profitable. The CSM is adjusted at each subsequent reporting period for changes in fulfilment cash flows relating to future service (e.g. changes in non-economic assumptions, including mortality and morbidity rates). For initial recognition of onerous groups of contracts and when groups of contracts become onerous subsequently, losses are recognised in insurance service expense immediately.

Notes on the Financial Statements

For groups of contracts measured using the VFA, changes in the group's share of the underlying items, and economic experience and economic assumption changes adjust the CSM, whereas these changes do not adjust the CSM under the GMM, but are recognised in profit or loss as they arise. However, under the risk mitigation option for VFA contracts, the changes in the fulfilment cash flows and the changes in the group's share in the fair value return on underlying items that the instruments mitigate are not adjusted in CSM but recognised in profit or loss. The risk mitigating instruments are primarily reinsurance contracts held.

The CSM is systematically recognised in insurance revenue to reflect the insurance contract services provided, based on the coverage units of the group of contracts. Coverage units are determined by the quantity of benefits and the expected coverage period of the contracts.

The group identifies the quantity of the benefits provided as follows:

- Insurance coverage: This is based on the expected net policyholder insurance benefit at each period after allowance for decrements, where net policyholder insurance benefit refers to the amount of sum assured less the fund value or surrender value.
- Investment services (including both investment-return service and investment-related service): This is based on a constant measure basis which reflects the provision of access for the policyholder to the facility.

For contracts that provide both insurance coverage and investment services, coverage units are weighted according to the expected present value of the future cash outflows for each service.

Insurance service result

Insurance revenue reflects the consideration to which the group expects to be entitled in exchange for the provision of coverage and other insurance contract services (excluding any investment components). Insurance service expenses comprise the incurred claims and other incurred insurance service expenses (excluding any investment components), and losses on onerous groups of contracts and reversals of such losses.

Insurance finance income and expenses

Insurance finance income or expenses comprise the change in the carrying amount of the group of insurance contracts arising from the effects of the time value of money, financial risk and changes therein. For VFA contracts, changes in the fair value of underlying items (excluding additions and withdrawals) are recognised in insurance finance income or expenses.

(k) Employee compensation and benefits

Share-based payments

The group enters into both equity-settled and cash-settled share-based payment arrangements with its employees as compensation for the provision of their services. The vesting period for these schemes may commence before the legal grant date if the employees have started to render services in respect of the award before the legal grant date, where there is a shared understanding of the terms and conditions of the arrangement. Expenses are recognised when the employee starts to render service to which the award relates.

Cancellations result from the failure to meet a non-vesting condition during the vesting period, and are treated as an acceleration of vesting recognised immediately in the income statement. Failure to meet a vesting condition by the employee is not treated as a cancellation, and the amount of expense recognised for the award is adjusted to reflect the number of awards expected to vest.

Post-employment benefit plans

The group operates a number of pension schemes including defined benefit, defined contribution and post-employment benefit schemes.

Payments to defined contribution schemes are charged as an expense as the employees render service.

Defined benefit pension obligations are calculated using the projected unit credit method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit asset or liability, and is presented in operating expenses.

Remeasurements of the net defined benefit asset or liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income. The net defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets, after applying the asset ceiling test, where the net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The costs of obligations arising from other post-employment plans are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

(l) Tax

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year and on any adjustment to tax payable in respect of previous years. The group provides for potential current tax liabilities that may arise on the basis of the amounts expected to be paid to the tax authorities. Payments associated with any incremental base erosion and anti-abuse tax are reflected in tax expense in the period incurred.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet, and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods as the assets will be realised or the liabilities settled.

In assessing the probability and sufficiency of future taxable profit, we consider the availability of evidence to support the recognition of deferred tax assets, taking into account the inherent risks in long-term forecasting, including climate change-related, and drivers of recent history of tax losses where applicable. We also consider the future reversal of existing taxable temporary differences and tax planning strategies, including corporate reorganisations.

Current and deferred tax are calculated based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date.

Critical estimates and judgements

The recognition of deferred tax assets depends on judgements and estimates.

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Specific judgements supporting deferred tax assets are described in Note 7. 	<p>The recognition of deferred tax assets is sensitive to estimates of future cash flows projected for periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of cash flows thereafter, on which forecasts of future taxable profit are based, and which affect the expected recovery periods and the pattern of utilisation of tax losses and tax credits.</p>

The group does not consider there to be a significant risk of a material adjustment to the carrying amount of the deferred tax assets in the next financial year but does consider this to be an area that is inherently judgemental.

(m) Provisions, contingent liabilities and guarantees

Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present legal or constructive obligation that has arisen as a result of past events and for which a reliable estimate can be made.

Critical estimates and judgements

The recognition and measurement of provisions requires the group to make a number of judgements, assumptions and estimates. The most significant are set out below:

Judgements	Estimates
<ul style="list-style-type: none"> Determining whether a present obligation exists. Professional advice is taken on the assessment of litigation and similar obligations. Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make estimates around a better defined set of possible outcomes. 	<ul style="list-style-type: none"> Provisions for legal proceedings and regulatory matters remain very sensitive to the assumptions used in the estimate. There could be a wider range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions, because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved.

Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security, and contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters, are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts that are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable.

The bank has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts in the bank's financial statements, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

(n) Impairment of non-financial assets

Software under development is tested for impairment at least annually. Other non-financial assets are property, plant and equipment, intangible assets (excluding goodwill) and right-of-use assets. They are tested for impairment at the individual asset level when there is indication of impairment at that level, or at the CGU level for assets that do not have a recoverable amount at the individual asset level. In addition, impairment is also tested at the CGU level when there is indication of impairment at that level. For this purpose, CGUs are considered to be the principal operating legal entities divided by global business.

Impairment testing compares the carrying amount of the non-financial asset or CGU with its recoverable amount, which is the higher of the fair value less costs of disposal or the value in use. The carrying amount of a CGU comprises the carrying amount of its assets and liabilities, including non-financial assets that are directly attributable to it and non-financial assets that can be allocated to it on a reasonable and consistent basis. Non-financial assets that cannot be allocated to an individual CGU are tested for impairment at an appropriate grouping of CGUs. The recoverable amount of the CGU is the higher of the fair value less costs of disposal of the CGU, which is determined by independent and qualified valuers where relevant, and the value in use, which is calculated based on appropriate inputs. When the recoverable amount of a CGU is less than its carrying amount, an impairment loss is recognised in the income statement to the extent that the impairment can be allocated on a pro-rata basis to the non-financial assets by reducing their carrying amounts to the higher of their respective individual recoverable amount or nil. Impairment is not allocated to the financial assets in a CGU.

Impairment losses recognised in prior periods for non-financial assets are reversed when there has been a change in the estimate used to determine the recoverable amount. The impairment loss is reversed to the extent that the carrying amount of the non-financial assets would not exceed the amount that would have been determined (net of amortisation or depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods.

Notes on the Financial Statements

(o) Non-current assets and disposal groups held for sale

HSBC classifies non-current assets or disposal groups (including assets and liabilities) as held for sale when their carrying amounts will be recovered principally through sale rather than through continuing use. To be classified as held for sale, the non-current asset or disposal group must be available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary for sales of such assets (or disposal groups), and the sale must be highly probable. For a sale to be highly probable, the appropriate level of management must be committed to a plan to sell the asset (or disposal group) and an active programme to locate a buyer and complete the plan must have been initiated. Further, the asset (or disposal group) must be actively marketed for sale at a price that is reasonable in relation to its current fair value. In addition, the sale should be expected to qualify as a completed sale within one year from the date of classification and actions required to complete the plan should indicate that it is unlikely that significant changes to the plan will be made or that the plan will be withdrawn.

Held-for-sale assets and disposal groups are measured at the lower of their carrying amount and fair value less costs to sell except for those assets and liabilities that are not within the scope of the measurement requirements of IFRS 5. If the carrying amount of the non-current asset (or disposal group) is greater than the fair value less costs to sell, an impairment loss for any initial or subsequent write down of the asset or disposal group to fair value less costs to sell is recognised. Any such impairment loss is first allocated against the non-current assets that are in scope of IFRS 5 for measurement. This first reduces the carrying amount of any goodwill allocated to the disposal group, and then to the other assets of the disposal group pro rata on the basis of the carrying amount of each asset in the disposal group. Thereafter, any impairment loss in excess of the carrying amount of the non-current assets in scope of IFRS 5 for measurement is recognised against the total assets of the disposal group.

Critical estimates and judgements:

The classification as held for sale depends on certain judgements:

Judgements

Management judgement is required in determining whether the IFRS 5 held for sale criteria are met, including whether a sale is highly probable and expected to complete within one year of classification. The exercise of judgement will normally consider the likelihood of successfully securing any necessary regulatory or political approvals which are almost always required for sales of banking businesses. For large and complex plans judgement will also include an assessment of the enforceability of any binding sale agreement, the nature and magnitude of any disincentives for non-performance, and the ability of the counterparty to undertake necessary pre-completion preparatory work, comply with conditions precedent, and otherwise be able to comply with contractual undertakings to achieve completion within the expected timescale. Once classified as held for sale, judgement is required to be applied on a continuous basis to ensure that classification remains appropriate in future accounting periods.

2 Net fee income

Net fee income by product type

	2023 £m	2022 ¹ £m	2021 ¹ £m
Net fee income by product			
Account services	339	302	271
Funds under management	408	420	485
Cards	59	56	44
Credit facilities	278	235	246
Broking income	327	354	368
Underwriting	239	171	268
Imports/exports	35	44	40
Remittances	114	101	84
Global custody	190	203	200
Corporate finance	45	124	132
Securities others — (including stock lending)	95	81	78
Trust income	55	49	43
Other	410	453	451
Fee income	2,594	2,593	2,706
Less: fee expense	(1,365)	(1,296)	(1,293)
Net fee income	1,229	1,295	1,413

Net fee income by global business

	MSS £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	Total £m
Year ended 31 Dec 2023							
Fee income	1,275	847	131	427	556	(642)	2,594
Less: fee expense	(1,496)	(177)	(102)	(19)	(207)	636	(1,365)
Net fee income/ (expense)	(221)	670	29	408	349	(6)	1,229
Year ended 31 Dec 2022¹							
Fee income	1,301	817	89	425	580	(599)	2,593
Less: fee expense	(1,439)	(173)	(55)	(25)	(199)	593	(1,296)
Net fee income/ (expense)	(138)	644	14	400	381	(6)	1,295
Year ended 31 Dec 2021¹							
Fee income	1,251	881	89	415	633	(543)	2,706
Less: fee expense	(1,245)	(188)	(83)	(54)	(255)	532	(1,293)
Net fee income/ (expense)	6	693	6	361	378	(11)	1,413

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data of the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly. Comparative data for the year ended 31 December 2021 is prepared on an IFRS 4 basis.

Net fee income includes £842m of fees earned on financial assets that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2022: £778m; 2021: £935m), £247m of fees payable on financial liabilities that are not at fair value through profit or loss (other than amounts included in determining the effective interest rate) (2022: £229m; 2021: £221m), £654m of fees earned on trust and other fiduciary activities (2022: £673m; 2021: £709m), and £83m of fees payable relating to trust and other fiduciary activities (2022: £69m; 2021: £61m).

3 Net income from financial instruments measured at fair value through profit or loss

	2023 £m	2022 £m	2021 £m
Net income arising on:			
Net Trading activities	4,569	(2,840)	3
Other instruments managed on a fair value basis	(1,174)	5,715	1,730
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	3,395	2,875	1,733
Financial assets held to meet liabilities under insurance and investment contracts	1,231	(1,429)	1,305
Liabilities to customers under investment contracts	(63)	59	(91)
Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	1,168	(1,370)	1,214
Derivatives managed in conjunction with the group's issued debt securities	189	(738)	(337)
Other changes in fair value	(252)	838	329
Changes in fair value of designated debt and related derivatives	(63)	102	(8)
Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	284	143	493
Year ended 31 Dec	4,784	1,750	3,432

4 Insurance business

The table below represents an analysis of the total insurance revenue and expenses recognised in the period:

Insurance Service result

	Year ended 31 Dec 2023			Year ended 31 Dec 2022 ¹		
	Life direct participating and investment DPF contracts ²	Life other contracts ³	Total	Life direct participating and investment DPF contracts ²	Life other contracts ³	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Insurance revenue						
Amounts relating to changes in liabilities for remaining coverage	183	188	371	165	193	358
– Contractual service margin recognised for services provided	77	43	120	78	36	114
– Change in risk adjustment for non-financial risk for risk expired	6	6	12	6	7	12
– Expected incurred claims and other insurance service expenses	100	139	239	82	150	232
Recovery of insurance acquisition cash flows	2	6	8	1	2	3
Total insurance revenue	185	194	379	166	195	361
Insurance service expenses						
Incurred claims and other insurance service expenses	(88)	(120)	(208)	(88)	(132)	(220)
Losses and reversal of losses on onerous contracts	(8)	(7)	(15)	(2)	(8)	(10)
Amortisation of insurance acquisition cash flows	(2)	(6)	(8)	(1)	(2)	(3)
Adjustments to liabilities for incurred claims	–	(24)	(24)	1	(10)	(9)
Total insurance service expenses	(98)	(157)	(255)	(90)	(150)	(240)
Total insurance service results	87	37	124	76	45	121

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

² 'Life direct participating and investment DPF contracts' are substantially measured under the variable fee approach measurement model.

³ 'Life other contracts' are measured under the general measurement model.

Notes on the Financial Statements

Net investment return

	Year ended 31 Dec 2023			Year ended 31 Dec 2022 ¹		
	Life direct participating and investment DPF contracts	Life other contracts	Total	Life direct participating and investment DPF contracts	Life other contracts	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Investment return						
Amounts recognised in profit or loss ²	1,246	17	1,263	(1,088)	(4)	(1,090)
Amounts recognised in OCI ³	404	—	404	(1,899)	—	(1,899)
Total investment return (memorandum)	1,650	17	1,667	(2,985)	(4)	(2,989)
Net finance (expense)/income						
Changes in fair value of underlying items of direct participating contracts	(1,585)	—	(1,585)	2,979	—	2,979
Interest accreted	—	2	2	—	7	7
Effect of changes in interest rates and other financial assumptions	—	1	1	—	19	19
Effect of measuring changes in estimates at current rates and adjusting the CSM at rates on initial recognition	—	(4)	(4)	—	(1)	(1)
Total net finance (expenses)/income from insurance contracts	(1,585)	(1)	(1,586)	2,979	25	3,004
Represented by:						
Amounts recognised in profit or loss	(1,183)	(1)	(1,184)	1,081	25	1,106
Amounts recognised in OCI	(402)	—	(402)	1,896	—	1,896
Total net investment results	65	16	81	(8)	21	15
Represented by:						
Amounts recognised in profit or loss	63	16	79	(5)	21	16
Amounts recognised in OCI	2	—	2	(1)	—	(1)

1 From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

2 Total Bank 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance business, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss' gain of £1,168m (2022: £1,370m loss) includes returns on assets and liabilities supporting insurance policies of £1,082m (2022: £1,300m loss) and on shareholder assets of £86m (2022: £70m loss). Investment returns of £1,263m (2022: £1,090m loss) include gains of £1,082m (2022: £1,300m loss) on underlying assets supporting insurance liabilities reported in 'Net income/(expense) from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss', £187m gains (2022: £210m gain) reported in 'Net interest income' and £6m loss (2022: nil) reported in 'Other operating income'.

3 'Amounts recognised in OCI' for the year ended 31 December 2023 included fair value gains of £407m (2022: £1,902m losses) and impairment of £3m (2022: £3m impairment reversal).

Reconciliation of amounts included in other comprehensive income for financial assets measured at fair value through other comprehensive income - Contracts measured under the modified retrospective approach

	2023	2022
	£m	£m
Balance at 1 Jan	(808)	459
Net change in fair value	363	(1,665)
Net amount reclassified to profit or loss	(5)	(1)
Related income tax	(93)	430
Foreign exchange and other	17	(31)
Balance at 31 Dec	(526)	(808)

Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by remaining coverage and incurred claims

	Year ended 31 Dec 2023									
	Life direct participating and investment DPF contracts					Life other contracts				
	Liabilities for remaining coverage:				Total	Liabilities for remaining coverage:				
	Excluding loss component	Loss component	Incurred claims			Excluding loss component	Loss component	Incurred claims	Total	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Opening assets	—	—	—	—	(49)	—	6	(43)	(43)	
Opening liabilities	19,712	5	2	19,719	146	10	129	285	20,004	
Net opening balance at 1 Jan 2023	19,712	5	2	19,719	97	10	135	242	19,961	
Changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income										
Insurance revenue										
Contracts under the fair value approach	(11)	—	—	(11)	(78)	—	—	(78)	(89)	
Contracts under the modified retrospective approach	(119)	—	—	(119)	(17)	—	—	(17)	(136)	
Other contracts ²	(55)	—	—	(55)	(99)	—	—	(99)	(154)	
Total insurance revenue	(185)	—	—	(185)	(194)	—	—	(194)	(379)	
Insurance service expenses										
Incurred claims and other insurance service expenses	—	(1)	89	88	—	(1)	121	120	208	
Amortisation of insurance acquisition cash flows	2	—	—	2	6	—	—	6	8	
Losses and reversal of losses on onerous contracts	—	8	—	8	—	7	—	7	15	
Adjustments to liabilities for incurred claims	—	—	—	—	—	—	24	24	24	
Total insurance service expenses	2	7	89	98	6	6	145	157	255	
Investment components	(1,879)	—	1,879	—	(3)	—	3	—	—	
Insurance service result	(2,062)	7	1,968	(87)	(191)	6	148	(37)	(124)	
Net finance (income)/expense from insurance contracts ³	1,585	—	—	1,585	—	—	1	1	1,586	
Effect of movements in exchange rates	(371)	—	—	(371)	(1)	—	—	(1)	(372)	
Total changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income	(848)	7	1,968	1,127	(192)	6	149	(37)	1,090	
Cash flows										
Premiums received	1,471	—	—	1,471	218	—	—	218	1,689	
Claims and other insurance service expenses paid, including investment components	(51)	—	(1,968)	(2,019)	—	—	(116)	(116)	(2,135)	
Insurance acquisition cash flows	(15)	—	—	(15)	(28)	—	—	(28)	(43)	
Total cash flows	1,405	—	(1,968)	(563)	190	—	(116)	74	(489)	
Other movements	5	1	—	6	3	—	(17)	(14)	(8)	
Net closing balance at 31 Dec 2023	20,274	13	2	20,289	98	16	151	265	20,554	
Closing assets	—	—	—	—	(54)	4	9	(41)	(41)	
Closing liabilities	20,274	13	2	20,289	152	12	142	306	20,595	
Net closing balance at 31 Dec 2023	20,274	13	2	20,289	98	16	151	265	20,554	

Notes on the Financial Statements

Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by remaining coverage and incurred claims (continued)

	Year ended 31 Dec 2022 ¹									
	Life direct participating and Investment DPF contracts					Life other contracts				
	Liabilities for:				Total	Liabilities for:				Total
	Excluding loss component	Loss component	Incurrd claims			Excluding loss component	Loss component	Incurrd claims		
	£m	£m	£m		£m	£m	£m	£m		£m
Opening assets	—	—	—	—	(53)	1	5	(47)	(47)	
Opening liabilities	21,916	4	2	21,922	170	4	105	279	22,201	
Net opening balance at 1 Jan 2022	21,916	4	2	21,922	117	5	110	232	22,154	
Changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income										
Insurance revenue										
Contracts under the fair value approach	(10)	—	—	(10)	(83)	—	—	(83)	(93)	
Contracts under the modified retrospective approach	(120)	—	—	(120)	(20)	—	—	(20)	(140)	
Other contracts ²	(38)	—	—	(38)	(92)	—	—	(92)	(128)	
Total insurance revenue	(168)	—	—	(168)	(195)	—	—	(195)	(361)	
Insurance service expenses										
Incurrd claims and other insurance service expenses	—	(1)	89	88	—	—	132	132	220	
Amortisation of insurance acquisition cash flows	1	—	—	1	2	—	—	2	3	
Losses and reversal of losses on onerous contracts	—	2	—	2	—	6	—	6	8	
Adjustments to liabilities for incurrd claims	—	—	(1)	(1)	—	—	10	10	9	
Total insurance service expenses	1	1	88	90	2	6	142	150	240	
Investment components	(1,887)	—	1,887	—	(3)	—	3	—	—	
Insurance service result	(1,862)	1	1,775	(78)	(196)	6	145	(45)	(121)	
Net finance income from insurance contracts ³	(2,979)	—	—	(2,979)	(19)	—	(8)	(25)	(3,004)	
Effect of movements in exchange rates	946	—	—	946	—	—	3	3	949	
Total changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income	(3,685)	1	1,775	(2,109)	(215)	6	142	(67)	(2,176)	
Cash flows										
Premiums received	1,721	—	—	1,721	215	—	—	215	1,936	
Claims and other insurance service expenses paid, including investment components	(41)	—	(1,775)	(1,816)	—	—	(124)	(124)	(1,940)	
Insurance acquisition cash flows	(14)	—	—	(14)	(28)	—	—	(28)	(40)	
Total cash flows	1,666	—	(1,775)	(109)	189	—	(124)	65	(44)	
Other movements	15	—	—	15	6	(1)	7	12	27	
Net closing balance at 31 Dec 2022	19,712	5	2	19,719	97	10	135	242	19,961	
Closing assets	—	—	—	—	(49)	—	6	(43)	(43)	
Closing liabilities	19,712	5	2	19,719	146	10	129	265	20,004	
Net closing balance at 31 Dec 2022	19,712	5	2	19,719	97	10	135	242	19,961	

1 From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

2 'Other contracts' are those contracts measured by applying IFRS 17 from inception of the contracts. This includes contracts measured under the full retrospective approach at Transition and contracts inceptioned after Transition.

3 'Net finance (income)/expense from insurance contracts' expense of £1,586m (2022: £3,004m income) comprises expense of £1,184m (2022: £1,106m income) recognised in the statement of profit or loss and expense of £402m (2022: £1,898m income) recognised in the statement of other comprehensive income.

Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by measurement component

	Year ended 31 Dec 2023									
	Life direct participating and investment discretionary participating contracts					Life other contracts				
	Contractual service margin					Contractual service margin				
	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contracts under the fair value approach	Contracts under the modified retrospective approach	Other contracts ²	Total	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contracts under the fair value approach	Contracts under the modified retrospective approach	Other contracts ²	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Opening assets	—	—	—	—	—	(76)	6	—	27	(43)
Opening liabilities	18,771	29	657	262	19,719	134	114	15	22	285
Net opening balance at 1 Jan 2023	18,771	29	657	262	19,719	58	120	15	49	242
Changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income										
Changes that relate to current services										
Contractual service margin recognised for services provided	—	(3)	(57)	(17)	(77)	—	(19)	(5)	(19)	(43)
Change in risk adjustment for non-financial risk expired	(6)	—	—	—	(6)	(6)	—	—	—	(6)
Experience adjustments	(12)	—	—	—	(12)	(19)	—	—	—	(19)
Changes that relate to future services										
Contracts initially recognised in the year	(48)	—	—	48	—	(24)	—	—	25	1
Changes in estimates that adjust contractual service margin	133	(16)	(26)	(91)	—	(1)	9	5	(13)	—
Changes in estimates that result in losses and reversal of losses on onerous contracts	8	—	—	—	8	6	—	—	—	6
Changes that relate to past services										
Adjustments to liabilities for incurred claims	—	—	—	—	—	24	—	—	—	24
Insurance service result	75	(19)	(83)	(60)	(87)	(20)	(10)	—	(7)	(37)
Net finance (income)/expense from insurance contracts ³	1,585	—	—	—	1,585	(1)	1	—	1	1
Effect of movements in exchange rates	(352)	—	(14)	(5)	(371)	—	(1)	—	—	(1)
Total changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income	1,308	(19)	(97)	(65)	1,127	(21)	(10)	—	(6)	(37)
Cash flows										
Premiums received	1,471	—	—	—	1,471	218	—	—	—	218
Claims, other insurance service expenses paid (including investment components) and other cash flows	(2,019)	—	—	—	(2,019)	(116)	—	—	—	(116)
Insurance acquisition cash flows	(15)	—	—	—	(15)	(28)	—	—	—	(28)
Total cash flows	(563)	—	—	—	(563)	74	—	—	—	74
Other movements	1	—	1	4	6	(21)	—	—	7	(14)
Net closing balance at 31 Dec 2023	19,517	10	561	201	20,289	90	110	15	50	265
Closing assets	—	—	—	—	—	(63)	4	—	18	(41)
Closing liabilities	19,517	10	561	201	20,289	153	106	15	32	306
Net closing balance at 31 Dec 2023	19,517	10	561	201	20,289	90	110	15	50	265

Notes on the Financial Statements

Movements in carrying amounts of insurance contracts - Analysis by measurement component (continued)

	Year ended 31 Dec 2022									
	Life direct participating and investment discretionary participating contracts					Life other contracts				
	Contractual service margin					Contractual service margin				
	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contracts under the fair value approach	Contracts under the modified retrospective approach	Other contracts ²	Total	Estimates of present value of future cash flows and risk adjustment	Contracts under the fair value approach	Contracts under the modified retrospective approach	Other contracts ²	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Opening assets	—	—	—	—	—	(79)	17	—	15	(47)
Opening liabilities	21,172	34	520	196	21,922	139	94	19	27	279
Net opening balance at 1 Jan 2022	21,172	34	520	196	21,922	60	111	19	42	232
Changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income										
Changes that relate to current services										
Contractual service margin recognised for services provided	—	(3)	(57)	(18)	(78)	—	(21)	(5)	(10)	(36)
Change in risk adjustment for non-financial risk expired	(5)	—	—	—	(5)	(7)	—	—	—	(7)
Experience adjustments	6	—	—	—	6	(20)	—	—	—	(20)
Changes that relate to future services										
Contracts initially recognised in the year	(54)	—	—	54	—	(23)	—	—	25	2
Changes in estimates that adjust contractual service margin	(176)	1	181	18	—	(8)	11	—	(3)	—
Changes in estimates that result in losses and reversal of losses on onerous contracts	2	—	—	—	2	6	—	—	—	6
Changes that relate to past services										
Adjustments to liabilities for incurred claims	(1)	—	—	—	(1)	10	—	—	—	10
Insurance service result	(230)	(2)	104	52	(76)	(42)	(10)	(5)	12	(45)
Net finance income from insurance contracts ³	(2,979)	—	—	—	(2,979)	(26)	1	—	—	(25)
Effect of movements in exchange rates	901	1	33	11	946	(2)	3	1	1	3
Total changes in the statement of profit or loss and other comprehensive income	(2,306)	(1)	137	83	(2,109)	(70)	(6)	(4)	13	(67)
Cash flows										
Premiums received	1,721	—	—	—	1,721	215	—	—	—	215
Claims, other insurance service expenses paid (including investment components) and other cash flows	(1,816)	—	—	—	(1,816)	(124)	—	—	—	(124)
Insurance acquisition cash flows	(14)	—	—	—	(14)	(26)	—	—	—	(26)
Total cash flows	(109)	—	—	—	(109)	65	—	—	—	65
Other movements	16	(4)	—	3	15	3	15	—	(6)	12
Net closing balance at 31 Dec 2022	18,771	29	657	262	19,719	58	120	15	49	242
Closing assets	—	—	—	—	—	(76)	6	—	27	(43)
Closing liabilities	18,771	29	657	262	19,719	134	114	15	22	265
Net closing balance at 31 Dec 2022	18,771	29	657	262	19,719	58	120	15	49	242

1 From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

2 'Other contracts' are those contracts measured by applying IFRS 17 from inception of the contracts. These include contracts measured under the full retrospective approach at Transition and contracts inception after Transition.

3 'Net finance (income)/expense from insurance contracts' expense of £1,586m (2022: £3,004m income) comprises expense of £1,184m (2022: £1,106m income) recognised in the statement of profit or loss and expense of £402m (2022: £1,898m income) recognised in the statement of other comprehensive income.

Effect of contracts initially recognised in the year

	Year ended 31 Dec 2023			Year ended 31 Dec 2022 ¹		
	Profitable contracts issued £m	Onerous contracts issued £m	Total £m	Profitable contracts issued £m	Onerous contracts issued £m	Total £m
Life direct participating and investment DPF contracts						
Estimates of present value of cash outflows	1,169	15	1,184	1,377	12	1,389
– Insurance acquisition cash flows	10	—	10	—	—	—
– Claims and other insurance service expenses payable	1,159	15	1,174	1,377	12	1,389
Estimates of present value of cash inflows	(1,222)	(15)	(1,237)	(1,437)	(12)	(1,449)
Risk adjustment for non-financial risk	5	—	5	4	—	4
Contractual service margin	48	—	48	56	—	56
Losses recognised on initial recognition	—	—	—	—	—	—
Life other contracts						
Estimates of present value of cash outflows	129	9	138	150	22	172
– Insurance acquisition cash flows	1	—	1	—	—	—
– Claims and other insurance service expenses payable	128	9	137	150	22	172
Estimates of present value of cash inflows	(161)	(8)	(169)	(183)	(20)	(203)
Risk adjustment for non-financial risk	7	—	7	7	1	8
Contractual service margin	25	—	25	25	—	25
Losses recognised on initial recognition	—	(1)	(1)	—	(2)	(2)

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

Present value of expected future cash flows of insurance contract liabilities and contractual service margin

	Less than 1 year £m	1-2 years £m	2-3 years £m	3-4 years £m	4-5 years £m	5-10 years £m	10-20 years £m	Over 20 years £m	Total £m
Insurance liability future cash flows									
Life direct participating and investment DPF contracts	614	660	648	612	555	1,809	(15)	14,536	19,419
Life other contracts	33	—	(4)	(5)	(4)	13	28	59	120
Insurance liability future cash flows at 31 Dec 2023	647	660	644	607	551	1,822	13	14,595	19,539
Remaining contractual service margin									
Life direct participating and investment DPF contracts	66	62	59	55	51	204	208	67	772
Life other contracts	28	24	19	16	14	42	29	3	175
Remaining contractual service margin at 31 Dec 2023	94	86	78	71	65	246	237	70	947
Insurance liability future cash flows									
Life direct participating and investment DPF contracts	196	327	343	338	316	1,004	7	16,148	18,677
Life other contracts	48	(7)	(8)	(8)	(7)	(9)	33	59	99
Insurance liability future cash flows at 31 Dec 2022¹	242	320	335	328	309	995	40	16,207	18,776
Remaining contractual service margin									
Life direct participating and investment DPF contracts	78	74	70	66	61	248	261	90	948
Life other contracts	28	23	19	16	14	44	31	8	183
Remaining contractual service margin at 31 Dec 2022¹	106	97	89	82	75	292	292	98	1,131

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

Discount rates

The discount rates applied to expected future cash flows are determined through a bottom-up approach as set out in Note 1 2(i) 'Summary of material accounting policies – Insurance contracts' on page 127. The blended average of discount rates used within our most material manufacturing entities are as follows:

	HSBC Life (UK) Ltd £	HSBC Assurances Vie (France) €
At 31 Dec 2023		
10 year discount rate (%)	3.28	2.96
20 year discount rate (%)	3.43	2.97
At 31 Dec 2022		
10 year discount rate (%)	3.71	3.66
20 year discount rate (%)	3.54	3.33

Notes on the Financial Statements

5 Employee compensation and benefits

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Wages and salaries	1,344	1,385	1,809
Social security costs	294	278	341
Post-employment benefits ¹	68	55	73
Year ended 31 Dec	1,706	1,698	2,023

¹ Includes £52m (2022: £42m; 2021: £37m) in employer contributions to the defined contribution pension plans.

Average number of persons employed by the group during the year by global business¹

	2023	2022	2021
MSS	3,954	3,722	4,322
GB	2,125	2,155	2,458
GBM Other	27	81	140
CMB	2,536	2,748	3,023
WFB	6,119	6,484	6,709
Corporate Centre	48	215	171
Year ended 31 Dec	14,809	15,405	16,823

¹ Average numbers of headcount in corporate centre are allocated in respective businesses on the basis of amounts charged to the respective global businesses.

Share-based payments

'Wages and salaries' includes the effect of share-based payments arrangements, of which £58m were equity settled (2022: £45m; 2021: £96m), as follows:

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Restricted share awards	58	45	96
Savings-related and other share award option plans	1	1	1
Year ended 31 Dec	59	46	97

HSBC share awards

Award	Policy
Deferred share awards (including annual incentive awards, long-term incentive ('LTI') awards delivered in shares) and Group Performance Share Plan ('GPSP')	<ul style="list-style-type: none"> - An assessment of performance over the relevant period ending on 31 December is used to determine the amount of the award to be granted. - Deferred awards generally require employees to remain in employment over the vesting period and are generally not subject to performance conditions after the grant date. An exception to these are the LTI awards, which are subject to performance conditions. - Deferred share awards generally vest over a period of three, four, five or seven years. - Vested shares may be subject to a retention requirement post-vesting. - Awards are subject to malus and clawback.
International Employee Share Purchase Plan ('ShareMatch')	<ul style="list-style-type: none"> - The plan was first introduced in Hong Kong in 2013 and now includes employees based in 31 jurisdictions. - Shares are purchased in the market each quarter up to a maximum value of £750, or the equivalent in local currency. - Matching awards are added at a ratio of one free share for every three purchased. - Matching awards vest subject to continued employment and the retention of the purchased shares for a maximum period of two years and nine months.

Movement on HSBC share awards

	2023	2022
	Number	Number
	(000s)	(000s)
Restricted share awards outstanding at 1 Jan	20,454	21,826
Additions during the year ¹	10,998	11,651
Released in the year ¹	(11,864)	(12,279)
Forfeited in the year	(383)	(748)
Restricted share awards outstanding at 31 Dec	19,205	20,454
Weighted average fair value of awards granted (£)	4.74	4.96

¹ Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

HSBC share option plans

Main plans	Policy
Savings-related share option plans ('Sharesave')	<ul style="list-style-type: none"> From 2014, eligible employees for the UK plan can save up to £500 per month with the option to use the savings to acquire shares. These are generally exercisable within six months following either the third or fifth anniversary of the commencement of a three years or five years contract, respectively. The exercise price is set at a 20% (2022: 20%) discount to the market value immediately preceding the date of invitation.

Calculation of fair values

The fair values of share options are calculated using a Black-Scholes model. The fair value of a share award is based on the share price at the date of the grant.

Movement on HSBC share option plans

	Savings-related share option plans	
	Number (000s)	WAEP ¹ £
Outstanding at 1 Jan 2023	5,782	2.91
Granted during the year ²	1,348	4.57
Exercised during the year	(2,428)	2.72
Expired during the year	(38)	4.73
Forfeited during the year	(325)	2.94
Outstanding at 31 Dec 2023	4,339	3.51
Weighted average remaining contractual life (years)	2.37	
Outstanding at 1 Jan 2022	6,938	2.87
Granted during the year ²	(179)	3.96
Exercised during the year	(173)	3.36
Expired during the year	(177)	4.72
Forfeited during the year	(825)	2.98
Outstanding at 31 Dec 2022	5,782	2.91
Weighted average remaining contractual life (years)	2.18	

¹ Weighted average exercise price.

² Includes a number of share option plans transferred from or to other subsidiaries of HSBC Holdings plc.

Post-employment benefit plans

We operate a number of pension plans throughout Europe for our employees. Some are defined benefit plans, of which HSBC Germany Pension Plan is the most prominent within the group.

The group's balance sheet includes the net surplus or deficit, being the difference between the fair value of plan assets and the discounted value of scheme liabilities at the balance sheet date for each plan. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future, or through potential future refunds from the schemes. In assessing whether a surplus is recoverable, the group has considered its current right to obtain a future refund or a reduction in future contributions together with the rights of third parties such as trustees.

HSBC Germany Pension Plan (HSBC Trinkaus & Burkhardt Pension Plan)

HSBC Germany Pension Plan is a final salary scheme and is calculated based on the employee length of service multiplied by a predefined benefit accrual and earnings. The pension is paid when the benefit falls due and is a specified pension payment, lumpsum or combination thereof. The plan is overseen by an independent corporate trustee, who has a fiduciary responsibility for the operation of the plan. Its assets are held separately from the assets of the group.

The strategic aim of the investment is to achieve, as continuously as possible, an increase in value over time. For this purpose, the fund invests mainly in government bonds, corporate bonds, investment funds and equities. It invests predominantly in developed regions. Overall, emphasis is placed on having a high degree of diversification.

Plan assets were created to fund the pension obligations and separated through what is known as a contractual trust agreement (CTA). HSBC Trinkaus Vermögensstreuhänder e.V. and HSBC Trinkaus Mitarbeitertreuhänder e.V. assume the role of trustee. Active members of the trustee are Bank employees.

The Bank regularly aims to comprehensively finance the committed benefits externally. There is no obligation to allocate contributions to the CTA. The Bank is entitled to assets that are not needed to fund the committed benefits. No further additions to the plan assets are envisaged at the present time.

In accordance with the Memorandum and Articles of Association, the revenues may only be used, for example, for pension payments or for reinvestment. Similarly, withdrawals may only be made in accordance with the Memorandum and Articles of Association.

The latest measurement of the defined benefit obligation of the plan at 31 December 2023 was carried out by Hans-Peter Kieselmann (Fellow of the German Association of Actuaries ('DAV')) and Helga Bader, at Willis Towers Watson GmbH, using the projected unit credit method. The next measurement will have an effective date of 31 December 2024.

Notes on the Financial Statements

Net assets/(liabilities) recognised on the balance sheet in respect of defined benefit plans

	Fair value of plan assets £m	Present value of defined benefit obligations £m	Total £m
Defined benefit pension plans	459	(479)	(20)
Defined benefit healthcare plans	—	(46)	(46)
At 31 Dec 2023	459	(525)	(66)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(117)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			51
Defined benefit pension plans	534	(531)	3
Defined benefit healthcare plans	—	(51)	(51)
At 31 Dec 2022	534	(582)	(48)
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(121)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			73

Defined benefit pension plans

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net defined benefit asset/(liability)	
	HSBC Germany Pension Plan ² £m	Other plans £m	HSBC Germany Pension Plan ² £m	Other plans £m	HSBC Germany Pension Plan ² £m	Other plans £m
At 1 Jan 2023	405	129	(357)	(174)	48	(45)
Service cost	—	—	(7)	(5)	(7)	(5)
— current service cost	—	—	(8)	(6)	(8)	(6)
— past service gains	—	—	1	1	1	1
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	11	6	(9)	(9)	2	(3)
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	6	(6)	(29)	1	(23)	(5)
— return on plan assets (excluding interest income)	6	(6)	—	—	6	(6)
— actuarial losses financial assumptions	—	—	(29)	(8)	(29)	(8)
— actuarial gains demographic assumptions	—	—	—	2	—	2
— actuarial gains experience assumptions	—	—	—	7	—	7
— other changes	—	—	—	—	—	—
Exchange differences	(8)	—	7	1	(1)	1
Benefits paid	—	(7)	12	15	12	8
Other movements ^{3,a}	(77)	—	79	(4)	2	(4)
At 31 Dec 2023	337	122	(304)	(175)	33	(53)

Net asset/(liability) under defined benefit pension plans (continued)

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net defined benefit asset/(liability)	
	HSBC Germany Pension Plan ²	Other plans	HSBC Germany Pension Plan ²	Other plans	HSBC Germany Pension Plan ²	Other plans
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2022	434	234	(438)	(304)	(4)	(70)
Service cost	—	—	4	(8)	4	(8)
– current service cost	—	—	3	(9)	3	(9)
– past service gains	—	—	1	1	1	1
Net interest income/(cost) on the net defined benefit asset/(liability)	(3)	5	(4)	(5)	(7)	—
Remeasurement effects recognised in other comprehensive income	(51)	(99)	94	98	43	(1)
– return on plan assets (excluding interest income)	(51)	(99)	—	—	(51)	(99)
– actuarial gains financial assumptions	—	—	94	108	94	108
– actuarial losses demographic assumptions	—	—	—	(2)	—	(2)
– actuarial losses experience assumptions	—	—	—	(8)	—	(8)
– other changes	—	—	—	—	—	—
Exchange differences	22	1	(20)	(3)	2	(2)
Benefits paid	—	(7)	10	13	10	6
Other movements ³	3	(5)	(3)	35	—	30
At 31 Dec 2022	405	129	(357)	(174)	48	(45)

1 Other movements include contributions by the group, contributions by employees, administrative costs and tax paid by plan.

2 The HSBC Germany Pension Plan and its comparatives have been disclosed as it is considered to be a prominent plan within the group. Figures disclosed comprise this prominent plan and other plans in Germany.

3 Other movements for HSBC Germany Pension Plan include reclassification of Lebensarbeitszeitkonto (LAZK) plan to long term employee benefits.

HSBC Germany does not expect to make contributions to the HSBC Germany Pension Plan during 2024. Benefits expected to be paid from the plans to retirees over each of the next five years, and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

Benefits expected to be paid from plans

	2024 £m	2025 £m	2026 £m	2027 £m	2028 £m	2029-2033 £m
HSBC Germany Pension Plan ¹	12	12	11	12	12	89

1 The duration of the defined benefit obligation is 14.2 years for the HSBC Germany Pension Plan under the disclosure assumptions adopted (2022: 13.7 years).

Fair value of plan assets by asset classes

	31 Dec 2023				31 Dec 2022			
	Value	Quoted market price in active market	No quoted market price in active market	Thereof HSBC	Value	Quoted market price in active market	No quoted market price in active market	Thereof HSBC
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
HSBC Germany Pension Plan								
Fair value of plan assets	337	312	25	—	405	352	53	—
– equities	3	3	—	—	8	8	—	—
– bonds fixed income	196	196	—	—	173	173	—	—
– bonds index linked	6	6	—	—	26	26	—	—
– bonds other	—	—	—	—	—	—	—	—
– property	3	—	3	—	—	—	—	—
– pooled investment vehicle	—	—	—	—	—	—	—	—
– other	129	107	22	—	198	145	53	—

Notes on the Financial Statements

Post-employment defined benefit plans' principal actuarial financial assumptions

The group determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of current average yields of high quality (AA-rated or equivalent) debt instruments with maturities consistent with those of the defined benefit obligations.

Key actuarial assumptions

	Discount rate %	Inflation rate %	Rate of increase for pensions %	Rate of pay increase %
HSBC Germany Pension Plan				
At 31 Dec 2023	3.17	2.25	2.25	2.25
At 31 Dec 2022	3.71	2.25	2.25	2.25

Mortality tables and average life expectancy at age 60

	Mortality table	Life expectancy at age 60 for a male member currently:		Life expectancy at age 60 for a female member currently:	
		Aged 60	Aged 40	Aged 60	Aged 40
HSBC Germany Pension Plan					
At 31 Dec 2023	RT 2018G1¹	25.4	28.3	29.1	31.3
At 31 Dec 2022	RT 2018G1 ¹	25.2	28.2	28.9	31.2

¹ Heubeck tables: RT 2018G. These are generally accepted and used mortality tables for occupational pension plans in Germany, taking into account future mortality improvements and lighter mortality for higher-paid pensioners.

The effect of changes in key assumptions

	HSBC Germany Pension Plan Obligation					
	Financial impact of increase			Financial impact of decrease		
	2023 £m	2022 £m	2021 £m	2023 £m	2022 £m	2021 £m
Discount rate – increase/decrease of 0.25%	(9)	(7)	(13)	9	8	13
Inflation rate – increase/decrease of 0.25%	7	7	11	(6)	(5)	(9)
Pension payments and deferred pensions – increase/decrease of 0.25%	6	5	9	(6)	(5)	(8)
Pay – increase/decrease of 0.25%	1	1	2	(1)	(1)	(2)
Change in mortality – increase of 1 Year	9	10	18	N/A	N/A	N/A

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the defined benefit asset recognised in the balance sheet. The methods and types of assumptions used in preparing the sensitivity analysis did not change compared with the prior period.

Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the bank, computed in accordance with the Companies Act 2006 as amended by statutory instrument 2008 No 410, were:

	2023 £000	2022 £000	2021 £000
Fees ¹	1,427	1,410	1,525
Salaries and other emoluments ²	2,792	2,294	3,589
Annual incentives ³	1,163	979	694
Long-term incentives ⁴	1,193	779	511
Year ended 31 Dec	6,575	5,482	6,299

¹ Fees paid to non-executive Directors.

² Salaries and other emoluments include Fixed Pay Allowances.

³ Discretionary annual incentives for executive Directors are based on a combination of individual and corporate performance, and are determined by the Remuneration Committee of the bank's parent company, HSBC Holdings plc. Incentive awards made to executive directors are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The total amount shown is comprised of £581,561 (2022: £489,285) in cash and £581,561 (2022: £489,285) in Restricted Shares, which is the upfront portion of the annual incentive granted in respect of performance year 2023.

⁴ The amount shown is comprised of £493,868 (2022: £380,833) in deferred cash, £699,552 (2022: £398,162) in deferred Restricted Shares. These amounts relate to the portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2023. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The deferred share awards are subject to at least a six-month retention period upon vesting. Details of the Plans are contained within the Directors' Remuneration Report of HSBC Holdings plc. The cost of any awards subject to service conditions under the HSBC Share Plan 2011 are recognised through an annual charge based on the fair value of the awards, apportioned over the period of service to which the award relates.

⁵ In addition to the amounts set out above, a payment was also made to a Director relating to compensation for loss of employment. As the payment related to a longer period of employment with the Group (and not specifically to the Directorship) it is not included in the tables. However, the amount paid that related (on a time apportioned basis) to the period of Directorship is £163,358.

No Director exercised share options over HSBC Holdings plc ordinary shares during the year.

No Director is accruing retirement benefits under a money purchase scheme in respect of Directors' qualifying services (2022: None).

In addition, there were payments during 2023 under unfunded retirement benefit agreements to former Directors of £410,403 (2022: £394,334). The provision at 31 December 2023 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to £3,811,422 (2022: £4,286,951).

Of these aggregate figures, the following amounts are attributable to the highest paid Director:

	2023	2022	2021
	£000	£000	£000
Salaries and other emoluments	1,641	1,641	1,399
Annual incentives ¹	1,074	859	558
Long-term incentives ²	990	877	390
Year ended 31 Dec	3,705	3,177	2,347

¹ Awards made to the highest paid Director are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The amount shown comprises £537,040 (2022: £429,285) in cash and £537,040 (2022: £429,285) in Restricted Shares.

² The amount shown comprises £408,439 (2022: £330,687) in deferred cash, £581,165 (2022: £345,818) in deferred Restricted Shares. These amounts relate to a portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2023. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award, and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The share awards are subject to a six-month retention period upon vesting.

No pension contributions were made by the bank in respect of services by the highest paid Director during the year (2022: £0).

6 Auditors' remuneration

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Audit fees payable to PwC	13.1	11.3	10.4
Other audit fees payable	0.6	0.7	0.4
Year ended 31 Dec	13.7	12.0	10.8

Fees payable by the group to PwC

	2023	2022	2021
	£m	£m	£m
Fees for HSBC Bank plc's statutory audit ^{1,5}	5.3	5.5	4.8
Fees for other services provided to the group	17.5	15.8	14.3
– audit of the group's subsidiaries ²	7.8	5.8	5.6
– audit-related assurance services ³	5.2	5.3	5.7
– other assurance services ⁴	4.5	4.5	3.0
Year ended 31 Dec	22.8	21.1	19.1

¹ Fees payable to PwC for the statutory audit of the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc. They exclude amounts payable for the statutory audit of the bank's subsidiaries which have been included in 'Fees for other services provided to the group'.

² Including fees payable to PwC for the statutory audit of the bank's subsidiaries.

³ Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including interim reviews.

⁴ Including permitted services relating to attestation reports on internal controls of a service organisation primarily prepared for and used by third-party end user, including comfort letters.

⁵ 2023 Audit fees payable to PwC includes prior year adjustments after finalisation of the 2022 financial statements.

In addition to the above, the estimated fees paid to PwC by third parties associated with HSBC Bank plc amount to £0.6m. In these cases, HSBC Bank plc was connected with the contracting party and may therefore have been involved in appointing PwC. These fees arose from services such as reviewing the financial position of corporate concerns that borrow from HSBC Bank plc.

Fees payable for non-audit services for HSBC Bank plc are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for the group.

7 Tax

Tax expense

	2023	2022 ¹	2021 ¹
	£m	£m	£m
Current tax	386	(283)	(187)
– for this year	359	(243)	(245)
– adjustments in respect of prior years	27	(40)	58
Deferred tax	41	(383)	164
– origination and reversal of temporary differences	25	(529)	248
– effect of changes in tax rates	—	33	(56)
– adjustments in respect of prior years	16	133	(28)
Year ended 31 Dec²	427	(648)	(23)

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data of the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly. Comparative data for the year ended 31 December 2021 is prepared on an IFRS 4 basis.

² In addition to amounts recorded in the income statement, a tax charge of £334m (2022: credit of £393m; 2021 credit of £135m) was recorded directly to equity.

Notes on the Financial Statements

The group's profits are taxed at different rates depending on the country in which they arise. The key applicable corporate tax rates in 2023 included the UK and France. The UK tax rate applying to HSBC Bank plc and its banking subsidiaries in 2023 was a blended rate of 27.75% (2022: 27.00%), comprising 23.50% corporation tax plus 4.25% surcharge on UK banking profits, following an increase in the main rate of UK corporation tax from 19% to 25% and a reduction in the UK banking surcharge rate from 8% to 3% from 1 April 2023. The applicable tax rate in France was 26% (2022: 26%). Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

On 20 June 2023, legislation was substantively enacted in the UK, the jurisdiction of the entity's ultimate parent entity, HSBC Holdings plc, to introduce the 'Pillar Two' global minimum tax model rules of the OECD's Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting (BEPS), as well as a qualified domestic minimum tax, with effect from 1 January 2024. Under these rules, a top-up tax liability arises where the effective tax rate of the HSBC Holdings plc operations in a jurisdiction, calculated based on principles set out in the OECD's Pillar Two model rules, is below 15%.

Based on the group's forecasts, top-up tax liabilities are expected to arise in four jurisdictions, in particular Jersey, due to low statutory tax rates. During 2023, the government of Bermuda announced the introduction of a corporation tax system to apply to Bermudian entities of large multinational groups, with a statutory rate of 15%, with effect from 1 January 2025. This is expected to apply to the HSBC Group's operations in Bermuda.

Tax reconciliation

The tax charged to the income statement differs from the tax expense that would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate as follows:

	2023		2022 ¹		2021 ¹	
	£m	%	£m	%	£m	%
Profit/(loss) before tax	2,152		(1,199)		1,023	
Tax expense						
Taxation at UK corporation tax rate	506	23.5	(228)	19.0	194	19.0
Impact of taxing overseas profits at different rates	(20)	(0.9)	(75)	6.3	7	0.7
UK banking surcharge	5	0.2	(47)	3.9	(2)	(0.2)
Items increasing the tax charge in 2023:						
– UK and European bank levies	78	3.6	50	(4.2)	72	7.0
– adjustments in respect of prior periods	58	2.7	93	(7.8)	30	2.9
– provisions for fines and penalties	23	1.1	3	(0.3)	(2)	(0.2)
– local taxes and overseas withholding taxes	19	0.9	4	(0.3)	(4)	(0.4)
– effect of losses (profits) in associates and joint ventures	5	0.2	5	(0.4)	(43)	(4.2)
– other	25	1.2	(5)	0.4	(32)	3.0
– impact of changes in tax rates	—	—	33	(2.8)	(56)	(5.5)
– impact of temporary differences between French tax and IFRS	—	—	—	—	324	31.7
Items reducing the tax charge in 2023:						
– movements in unrecognised deferred tax	(81)	(3.8)	(286)	22.4	(47)	(4.6)
– non-taxable gain on transfer of Guernsey branch	(74)	(3.4)	—	—	—	—
– deductions for AT1 coupon payments	(60)	(2.8)	(55)	4.6	(53)	(5.2)
– impact of held for sale adjustments	(25)	(1.2)	47	(3.9)	—	—
– non-taxable income and gains	(21)	(1.0)	(93)	7.8	(92)	(9.0)
– movements in provisions for uncertain tax positions	(11)	(0.5)	(110)	9.2	5	0.5
– tax impact of sale of French retail banking business	—	—	—	—	(324)	(31.7)
Year ended 31 Dec	427	19.8	(846)	53.9	(23)	(2.2)

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data of the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly. Comparative data for the year ended 31 December 2021 is prepared on an IFRS 4 basis.

The effective tax rate for the year was 19.8% (2022: 53.9%; 2021: (2.2)%). The 2023 effective tax rate of 19.8% reflects the mix of profits and losses in different jurisdictions and is decreased by the release of provisions for uncertain tax positions, recognition of a deferred tax asset for prior period excess expenses in HSBC Life (UK) and the non-taxable gain arising on the transfer of the Guernsey branch to PBRs and increased by non-deductible UK and European bank levy expenses and charges in respect of prior periods.

The effective tax rate for 2022 of 53.9% represented a tax credit on a loss before tax and was increased by non-recurring items, including recognition of previously unrecognised deferred tax assets in France and a tax credit of £110m from the release of provisions for uncertain tax positions and reduced by charges in respect of prior periods and non-deductible UK and European bank levy expenses.

In 2021, the signing of a framework agreement for the sale of the French retail banking business resulted in a tax deduction (tax value of £324m) for a provision for loss on disposal which was recorded in the French tax return. A deferred tax liability of the same amount arose as a consequence of the temporary difference between the French tax basis and IFRS in respect of this provision. This temporary difference reversed in 2022 upon application of held for sale accounting for IFRS, resulting in the reversal of this deferred tax liability to the income statement.

Accounting for taxes involves some estimation because tax law is uncertain and its application requires a degree of judgement, which authorities may dispute. Liabilities are recognised based on best estimates of the probable outcome, taking into account external advice where appropriate. We do not expect significant liabilities to arise in excess of the amounts provided. The current tax asset includes an estimate of tax recoverable from HMRC with regards to past dividends received from EU resident companies. The ultimate resolution of this matter involves litigation for which the outcome is uncertain.

Movement of deferred tax assets and liabilities

	Cash flow hedges	Loan impairment provisions	Property, plant and equipment	FVOCI investments	Relief for tax losses ³	Other ²	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	391	60	227	474	628	151	1,931
Liabilities	—	—	—	(351)	—	—	(351)
At 1 Jan 2023	391	60	227	123	628	151	1,580
Income statement	—	(4)	(36)	44	(17)	(28)	(41)
Other comprehensive income	(252)	—	—	(43)	—	65	(230)
Foreign exchange and other adjustments	(1)	3	—	8	(10)	(37)	(37)
At 31 Dec 2023	138	59	191	132	601	151	1,272
Assets ⁴	138	59	191	329	601	204	1,522
Liabilities ⁴	—	—	—	(197)	—	(53)	(250)
Assets	40	60	206	40	382	65	793
Liabilities	—	—	—	—	—	—	—
At 1 Jan 2022¹	40	60	206	40	382	65	793
Income statement	—	(2)	22	(124)	221	246	363
Other comprehensive income	348	—	—	190	—	(151)	387
Foreign exchange and other adjustments	3	2	(1)	17	25	(9)	37
At 31 Dec 2022¹	391	60	227	123	628	151	1,580
Assets ⁴	391	60	227	474	628	151	1,931
Liabilities ⁴	—	—	—	(351)	—	—	(351)

1 From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data of the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly.

2 Other deferred tax assets and liabilities relate to share-based payments, expense provisions and other temporary differences.

3 The deferred tax asset recognised in respect of tax losses mainly relates to France (£566m) and US State tax losses of the New York branch of HSBC Bank plc (£28m), both of which are supported by future profit forecasts.

4 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the financial statements are as follows: deferred tax assets £1,278m (2022: £1,583m); and deferred tax liabilities £6m (2022: £3m).

Management has assessed the likely availability of future taxable profits against which to recover the deferred tax assets of the Company and the group, taking into consideration the reversal of existing taxable temporary differences, past business performance and forecasts of future business performance.

The group's net deferred tax asset of £1,272m (2022: £1,580m) included a net UK deferred tax asset of £441m (2022: £597m) and a net deferred asset of £693m (2022: £797m) in France, of which £566m (2022: £588m) related to tax losses which are expected to be substantially recovered within 12 years.

Management is satisfied that although the Company recorded a UK tax loss in the year, the aforementioned evidence is sufficient to support recognition of all UK deferred tax assets. These deferred tax assets are supported by future profit forecasts for the whole of HSBC's UK tax group. This includes a number of companies which are not part of the HSBC Bank plc group, in particular HSBC UK Bank plc and its subsidiaries.

Movement of deferred tax assets and liabilities

	Retirement benefits	Property, plant and equipment	FVOCI	Goodwill and intangibles	Relief for tax losses ²	Other ¹	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The bank							
Assets ²	14	231	75	—	28	260	608
Liabilities ²	—	—	—	—	—	—	—
At 1 Jan 2023	14	231	75	—	28	260	608
Income statement	(15)	(40)	—	—	—	38	(17)
Other comprehensive income	10	—	(32)	—	—	(179)	(201)
Foreign exchange and other adjustments	—	—	—	—	—	—	—
At 31 Dec 2023	9	191	43	—	28	119	390
Assets ³	9	191	43	—	28	120	391
Liabilities ³	—	—	—	—	—	(1)	(1)
Assets	17	207	—	191	69	48	532
Liabilities	—	—	(23)	—	—	—	(23)
At 1 Jan 2022	17	207	(23)	191	69	48	509
Income statement	(4)	24	—	(191)	(41)	(8)	(218)
Other comprehensive income	1	—	96	—	—	210	309
Foreign exchange and other adjustments	—	—	—	—	—	8	8
At 31 Dec 2022	14	231	75	—	28	260	608
Assets ³	14	231	75	—	28	260	608
Liabilities ³	—	—	—	—	—	—	—

1 Other deferred tax assets and liabilities relate to fair value of own debt, loan impairment allowances, share-based payments and cash flow hedges.

2 The deferred tax asset recognised in respect of losses mainly relates to US State tax losses of the New York branch of HSBC Bank plc, which are supported by future profit forecasts.

3 After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows: deferred tax assets £391m (2022: £608m) and deferred tax liabilities £1m (2022: nil).

Notes on the Financial Statements

Unrecognised deferred tax

The group

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £673m (2022: £1,017m). These amounts include unused tax losses, tax credits and temporary differences of £668m (2022: £912m) arising in the New York branch of HSBC Bank plc. The unrecognised losses expire after 10 years or do not expire.

The bank

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the balance sheet was £668m (2022: £912m). These amounts include unused tax losses, tax credits and temporary differences arising in the New York branch of HSBC Bank plc of £668m (2022: £912m). The unrecognised losses expire after 10 years or do not expire.

Deferred tax is not recognised in respect of the group's investments in subsidiaries and branches where HSBC Bank plc is able to control the timing of remittance or other realisation and where remittance or realisation is not probable in the foreseeable future. The aggregate temporary differences relating to unrecognised deferred tax liabilities arising on investments in subsidiaries and branches is £3.7bn (2022: £3.3bn) and the corresponding unrecognised deferred tax liability was £27m (2022: £26m).

8 Dividends

Dividends to the parent company

	2023		2022		2021	
	£ per share	£m	£ per share	£m	£ per share	£m
Dividends paid on ordinary shares						
Current year:						
– first special dividend ¹	0.941	750	1.067	850	—	—
– second special dividend	—	—	—	—	—	—
Total	0.941	750	1.067	850	—	—
Dividends on preference shares classified as equity						
Dividend on HSBC Bank plc non-cumulative third dollar preference shares	0.001	—	0.001	—	0.001	—
Total	0.001	—	0.001	—	0.001	—
Total coupons on capital securities classified as equity	—	211	—	202	—	194
Dividends to parent	—	961	—	1,052	—	194

1 Special dividend declared/paid on CET1 capital in 2023.

Total coupons on capital securities classified as equity

	First call date	2023 £m	2022 £m	2021 £m
Undated Subordinated additional Tier 1 instruments				
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2015	Dec 2020	85	87	84
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2016	Jan 2022	12	11	12
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018	Mar 2023	28	28	10
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018	Mar 2023	10	10	28
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Nov 2024	24	24	24
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Nov 2024	15	8	7
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Dec 2024	19	20	20
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Jan 2026	9	8	9
Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2022	Mar 2027	9	6	—
Total		211	202	194

9 Segmental analysis

The Chief Executive, supported by the rest of the Executive Committee, is considered the Chief Operating Decision Maker ('CODM') for the purposes of identifying the group's reportable segments.

Our operations are closely integrated and accordingly, the presentation of data includes internal allocations of certain items of income and expense. These allocations include the costs of certain support services and global functions to the extent that they can be meaningfully attributed to global businesses. While such allocations have been made on a systematic and consistent basis, they necessarily involve a degree of subjectivity. Costs that are not allocated to businesses are included in Corporate Centre.

Where relevant, income and expense amounts presented include the results of inter-segment funding along with inter-company and inter-business line transactions. All such transactions are undertaken on arm's length terms. Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the group's accounting policies. Shared costs are included in segments on the basis of actual recharges. The intra-group elimination items for the global businesses are presented in Corporate Centre.

The types of products and services from which each reportable segment derives its revenue are discussed in the 'Strategic Report – Our global businesses' on page 7.

By operating segment:

Profit/(loss) before tax

	2023						Total £m
	MSS £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	
Net operating income before change in ECL and other credit impairment charges ¹	1,996	2,092	13	1,746	1,339	320	7,506
– of which: net interest income/(expense)	212	1,430	(13)	1,331	946	(1,755)	2,151
Change in ECL and other credit impairment charges	(9)	(91)	3	(83)	12	(1)	(189)
Net operating income/(expense)	1,987	2,001	16	1,663	1,351	319	7,337
Total operating expenses	(2,131)	(1,013)	(282)	(663)	(894)	(159)	(5,142)
Operating profit/(loss)	(144)	988	(266)	1,000	457	160	2,195
Share of loss in associates and joint ventures	—	—	—	—	—	(43)	(43)
Profit/(loss) before tax	(144)	988	(266)	1,000	457	117	2,152
	%	%	%	%	%	%	%
Cost efficiency ratio	106.8	48.4	n/a	38.0	66.8		68.5

2022 ²							
Net operating income/(expense) before change in ECL and other credit impairment charges ¹	2,446	1,571	(108)	1,433	(432)	(606)	4,304
– of which: net interest income/(expense)	(54)	903	(16)	926	710	(564)	1,904
Change in ECL and other credit impairment charges	(1)	(153)	(1)	(54)	(7)	(8)	(222)
Net operating income/(expense)	2,445	1,418	(109)	1,379	(439)	(612)	4,062
Total operating expenses	(1,936)	(932)	(406)	(883)	(834)	(480)	(5,251)
Operating profit/(loss)	509	486	(515)	716	(1,273)	(1,092)	(1,189)
Share of loss in associates and joint ventures	—	—	(2)	—	—	(28)	(30)
Profit/(loss) before tax	509	486	(517)	716	(1,273)	(1,120)	(1,199)
	%	%	%	%	%	%	%
Cost efficiency ratio	79.1	59.3	n/a	48.3	n/a		122.0

2021 ²							
Net operating income before change in ECL other credit impairment charges ¹	2,042	1,367	311	1,096	1,277	27	6,120
– of which: net interest income/(expense)	(232)	568	224	649	567	(22)	1,754
Change in ECL and other credit impairment charges	1	140	5	7	23	(2)	174
Net operating income/(expense)	2,043	1,507	316	1,103	1,300	25	6,294
Total operating expenses	(2,055)	(916)	(597)	(611)	(961)	(300)	(5,462)
Operating profit/(loss)	(12)	589	(281)	492	319	(275)	832
Share of profit in associates and joint ventures	—	—	—	—	—	191	191
Profit/(loss) before tax	(12)	589	(281)	492	319	(84)	1,023
	%	%	%	%	%	%	%
Cost efficiency ratio	100.6	67.2	192.0	55.7	76.8		89.2

¹ Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges, also referred to as revenue. It includes inter-segment revenue which is eliminated in Corporate centre, amounting to £62m (2022: £108m; 2021: £127m).

² From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data of the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly. Comparative data for the year ended 31 December 2021 is prepared on an IFRS 4 basis.

External net operating income is attributed to countries on the basis of the location of the branch responsible for reporting the results or advancing the funds:

	2023 £m	2022 ¹ £m	2021 £m
External net operating income by country	7,506	4,304	6,120
– United Kingdom	3,609	3,068	2,937
– France	1,819	(70)	1,677
– Germany	836	732	887
– Other countries	1,242	574	619

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data of the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly. Comparative data for the year ended 31 December 2021 is prepared on an IFRS 4 basis.

Notes on the Financial Statements

Balance sheet by business

	MSS £m	GB £m	GBM Other £m	CMB £m	WPB £m	Corporate Centre £m	Total £m
31 Dec 2023							
Loans and advances to customers	2,718	34,723	67	24,226	13,666	91	75,491
Customer accounts	41,102	85,303	9,434	58,620	28,337	145	222,941
31 Dec 2022							
Loans and advances to customers	2,785	37,523	115	25,219	6,828	148	72,614
Customer accounts	45,320	79,806	5,903	55,749	29,211	159	215,948

10 Trading assets

	The group		The bank	
	2023 £m	2022 £m	2023 £m	2022 £m
Treasury and other eligible bills	4,808	3,712	4,353	3,081
Debt securities	27,724	21,873	16,071	13,960
Equity securities	50,020	38,330	47,498	35,407
Trading securities	82,552	63,915	67,922	52,428
Loans and advances to banks ¹	5,094	3,987	5,060	3,872
Loans and advances to customers ¹	13,050	11,976	12,784	11,323
At 31 Dec	100,696	79,878	85,766	87,623

¹ Loans and advances to banks and customers include reverse repos, stock borrowing and other accounts.

11 Fair values of financial instruments carried at fair value

Control framework

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined or validated by a function independent of the risk taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets, the group will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. The factors that are considered in this regard are, *inter alia*:

- the extent to which prices may be expected to represent genuine traded or tradable prices;
- the degree of similarity between financial instruments;
- the degree of consistency between different sources;
- the process followed by the pricing provider to derive the data;
- the elapsed time between the date to which the market data relates and the balance sheet date; and
- the manner in which the data was sourced.

For fair values determined using valuation models, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of: (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to these models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and (iv) where possible, model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

Financial liabilities measured at fair value

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are based either on quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread that is appropriate to the group's liabilities.

Structured notes issued and certain other hybrid instruments are included within trading liabilities and are measured at fair value. The spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Fair value hierarchy

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- Level 1 – valuation technique using quoted market price: financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that HSBC can access at the measurement date.
- Level 2 – valuation technique using observable inputs: financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.
- Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs: financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

	2023				2022 ¹			
	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m	Level 1 £m	Level 2 £m	Level 3 £m	Total £m
The group								
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	72,164	26,482	2,050	100,696	52,493	24,847	2,738	79,878
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	7,008	9,178	2,882	19,068	6,183	8,380	3,318	15,881
Derivatives	428	171,865	1,823	174,116	2,296	221,205	1,737	225,238
Financial investments	25,857	10,743	907	37,507	19,007	8,902	1,447	29,356
Liabilities								
Trading liabilities	29,791	12,233	252	42,276	26,258	14,592	415	41,265
Financial liabilities designated at fair value	992	27,595	3,958	32,545	933	23,888	2,461	27,282
Derivatives	994	168,145	2,335	171,474	1,744	214,845	2,478	216,867
The bank								
Recurring fair value measurements at 31 Dec								
Assets								
Trading assets	58,152	25,772	1,842	85,766	41,524	23,940	2,159	67,623
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	206	2,910	65	3,181	252	1,094	272	1,618
Derivatives	152	151,661	1,952	153,765	2,037	192,778	1,899	196,714
Financial investments	15,074	1,233	55	16,362	11,214	978	71	12,263
Liabilities								
Trading liabilities	13,177	11,503	252	24,932	11,771	13,591	403	25,765
Financial liabilities designated at fair value	—	20,811	2,635	23,446	—	17,585	1,850	19,415
Derivatives	601	149,850	2,348	152,799	1,691	189,908	1,737	193,336

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

Transfers between Level 1 and Level 2 fair values

	Assets				Liabilities		
	Financial investments £m	Trading assets £m	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	Trading liabilities £m	Designated at fair value £m	Derivatives £m
At 31 Dec 2023							
Transfers from Level 1 to Level 2	26	252	—	—	4	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	121	408	—	—	41	—	—
At 31 Dec 2022							
Transfers from Level 1 to Level 2	128	1,194	—	39	—	—	—
Transfers from Level 2 to Level 1	189	862	—	32	—	—	—

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are normally attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Notes on the Financial Statements

Fair value adjustments

Fair value adjustments are adopted when the group determines there are additional factors considered by market participants that are not incorporated within the valuation model. Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement, such as when models are enhanced and fair value adjustments may no longer be required.

Fair value adjustments

	2023		2022	
	MSS £m	Corporate Centre £m	MSS £m	Corporate Centre £m
Type of adjustment				
Risk-related	327	32	359	33
– bid-offer	155	—	188	—
– uncertainty	42	2	50	—
– credit valuation adjustment	61	27	98	29
– debt valuation adjustment	(20)	—	(84)	—
– funding fair value adjustment	89	3	87	4
– other	—	—	—	—
Model-related	41	—	31	—
– model limitation	41	—	31	—
– other	—	—	—	—
Inception profit (Day 1 P&L reserves)	54	—	64	—
At 31 Dec	422	32	454	33

Bid-offer

IFRS 13 'Fair value measurement' requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position.

Uncertainty

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions than those used in the valuation model.

Credit and debit valuation adjustments

The CVA is an adjustment to the valuation of over-the-counter ('OTC') derivative contracts to reflect the possibility that the counterparty may default, and that the group may not receive the full market value of the transactions.

The DVA is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect the possibility that HSBC may default, and that it may not pay the full market value of the transactions.

HSBC calculates a separate CVA and DVA for each legal entity, and for each counterparty to which the entity has exposure. With the exception of central clearing parties, all third-party counterparties are included in the CVA and DVA calculations, and these adjustments are not netted across the HSBC Group's entities.

HSBC calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of HSBC, to HSBC's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default.

Conversely, HSBC calculates the DVA by applying the PD of HSBC, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to HSBC and multiplying the result by the proportional loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products, HSBC uses a simulation methodology, which incorporates a range of potential exposures over the life of the portfolio, to calculate the expected positive exposure to a counterparty. The simulation methodology includes credit mitigants, such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty. The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk', which arises when the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the PD of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect this risk in the valuation.

Funding fair value adjustment

The FFVA is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available, and is adjusted for events that may terminate the exposure, such as the default of HSBC or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

Model limitation

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplified set of assumptions that do not capture all current and future material market characteristics. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted.

Inception profit (Day 1 P&L reserves)

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs. The accounting for inception profit adjustments is discussed in Note 1.

Fair value valuation bases

Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3

	Assets					Liabilities			
	Financial Investments	Held for trading	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Total	Held for trading	Designated at fair value	Derivatives	Total
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Private equity including strategic investments	66	1	2,656	—	2,723	8	1	—	9
Asset-backed securities	160	97	6	—	263	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	—	3,490	—	3,490
Derivatives	—	—	—	1,823	1,823	—	—	2,335	2,335
Other portfolios	681	1,952	220	—	2,853	244	467	—	711
At 31 Dec 2023	907	2,050	2,882	1,823	7,662	252	3,958	2,335	6,545
Private equity including strategic investments	65	59	3,058	—	3,202	104	—	—	104
Asset-backed securities	275	170	78	—	523	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	—	2,461	—	2,461
Derivatives	—	—	—	1,737	1,737	—	—	2,478	2,478
Other portfolios	1,067	2,509	182	—	3,778	311	—	—	311
At 31 Dec 2022	1,447	2,738	3,318	1,737	9,240	415	2,461	2,478	5,354
The bank									
Private equity including strategic investments	55	—	65	—	120	8	—	—	8
Asset-backed securities	—	97	—	—	97	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	—	2,635	—	2,635
Derivatives	—	—	—	1,952	1,952	—	—	2,343	2,343
Other portfolios	—	1,745	—	—	1,745	244	—	5	249
At 31 Dec 2023	55	1,842	65	1,952	3,914	252	2,635	2,348	5,235
Private equity including strategic investments	54	58	272	—	384	103	—	—	103
Asset-backed securities	17	170	—	—	187	—	—	—	—
Structured notes	—	—	—	—	—	—	1,850	—	1,850
Derivatives	—	—	—	1,899	1,899	—	—	1,728	1,728
Other portfolios	—	1,931	—	—	1,931	300	—	9	309
At 31 Dec 2022	71	2,159	272	1,899	4,401	403	1,850	1,737	3,990

Level 3 instruments are present in both ongoing and legacy businesses. Loans held for securitisation, certain derivatives and predominantly all Level 3 Asset-backed securities are legacy positions. HSBC has the capability to hold these positions.

Private equity including strategic investments

The investment's fair value is estimated: on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors; by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market; the price at which similar companies have changed ownership; or from published net asset values ('NAVs') received. If necessary, adjustments are made to the NAV of funds to obtain the best estimate of fair value.

Asset-backed securities

While quoted market prices are generally used to determine the fair value of these securities, valuation models are used to substantiate the reliability of the limited market data available and to identify whether any adjustments to quoted market prices are required. For certain ABSs, such as residential mortgage-backed securities, the valuation uses an industry standard model with assumptions relating to prepayment speeds, default rates and loss severity based on collateral type, and performance, as appropriate. The valuations output is benchmarked for consistency against observable data for securities of a similar nature.

Structured notes

The fair value of Level 3 structured notes is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives. These structured notes comprise principally equity-linked notes, issued by HSBC, which provide the counterparty with a return linked to the performance of equity securities and other portfolios. Examples of the unobservable parameters include long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, and interest and foreign exchange rates.

Derivatives

OTC derivative valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data, wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices through model calibration procedures or estimated from historical data or other sources.

Notes on the Financial Statements

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

Movement in Level 3 financial instruments

	Assets				Liabilities		
	Financial investments	Trading assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading liabilities	Designated at fair value	Derivatives
The group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2023	1,447	2,738	3,318	1,737	415	2,461	2,478
Total gains or losses on assets and total gains or losses on liabilities recognised in profit or loss	(1)	189	8	851	(268)	60	1,008
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	189	—	851	(268)	—	1,008
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	8	—	—	60	—
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	(1)	—	—	—	—	—	—
Total total gains or losses recognised in other comprehensive income ('OCI')	(1)	(28)	(92)	(2)	—	(8)	(5)
– financial investments: fair value total gains or losses	29	—	—	—	—	—	—
– exchange differences	(30)	(28)	(92)	(2)	—	(8)	(5)
Purchases	51	1,004	305	—	233	—	—
New issuances	—	1	—	—	2	3,005	—
Sales	(213)	(1,675)	(484)	—	(253)	(2)	—
Settlements	(38)	(79)	(72)	(1,009)	138	(1,169)	(1,295)
Transfers out	(451)	(561)	(120)	(233)	(30)	(660)	(339)
Transfers in	113	461	19	479	15	271	488
At 31 Dec 2023	907	2,050	2,882	1,823	252	3,958	2,335
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2023	—	—	(75)	520	—	(217)	(823)
– trading income/(expense) excluding net interest income	—	—	—	520	—	—	(823)
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	—	—	(75)	—	—	(217)	—
At 1 Jan 2022	1,367	1,344	3,171	1,816	580	2,121	2,454
Total gains/(losses) on assets and total (gains)/losses on liabilities recognised in profit or loss	(8)	(415)	(84)	584	(223)	(838)	723
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(415)	—	584	(223)	—	723
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	(84)	—	—	(838)	—
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	(8)	—	—	—	—	—	—
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI')	(145)	12	238	3	1	29	17
– financial investments: fair value gains/(losses)	(232)	—	—	—	—	—	—
– exchange differences	87	12	238	3	1	29	17
Purchases	801	2,087	582	—	151	—	—
New issuances	—	—	—	—	7	1,705	—
Sales	(142)	(716)	(594)	—	(120)	(78)	—
Settlements	(90)	(323)	(51)	(731)	(407)	(575)	(701)
Transfers out	(199)	(283)	(2)	(473)	(15)	(584)	(582)
Transfers in	41	1,052	78	558	441	481	567
At 31 Dec 2022	1,447	2,738	3,318	1,737	415	2,461	2,478
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2022	—	(5)	49	585	2	30	2,339
– trading income/(expense) excluding net interest income	—	(5)	—	585	2	—	2,339
– net income from other financial instruments designated at fair value	—	—	49	—	—	30	—

1 Included in 'financial investments: fair value gains/(losses)' in the current year and 'exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Movement in Level 3 financial instruments (continued)

	Assets				Liabilities		
	Financial Investments	Trading Assets	Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	Derivatives	Trading Liabilities	Designated at fair value	Derivatives
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 Jan 2023	71	2,159	272	1,899	403	1,850	1,737
Total gains/(losses) on assets and total (gains)/losses on liabilities recognised in profit or loss	—	192	22	1,025	(271)	13	1,222
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	192	—	1,025	(271)	—	1,222
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	22	—	—	13	—
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	—	—	—
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ¹	—	(18)	(7)	—	—	—	—
– financial investments: fair value gains/(losses)	—	—	—	—	—	—	—
– exchange differences	—	(18)	(7)	—	—	—	—
Purchases	—	930	—	—	233	—	—
New issuances	—	—	—	—	—	2,548	—
Sales	—	(1,280)	(154)	—	(252)	—	—
Settlements	(1)	(72)	(69)	(1,192)	154	(1,580)	(746)
Transfers out	(15)	(490)	—	(287)	(30)	(449)	(400)
Transfers in	—	421	1	507	15	253	535
At 31 Dec 2023	55	1,842	65	1,952	252	2,635	2,348
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2023	—	—	(1)	511	—	(180)	(818)
– trading income/(expense) excluding net interest income	—	—	—	511	—	—	(818)
– net income/(expense) from other financial instruments designated at fair value	—	—	(1)	—	—	(180)	—
At 1 Jan 2022	53	1,334	381	1,952	554	1,563	2,722
Total gains/(losses) on assets and total (gains)/losses on liabilities recognised in profit or loss	2	(419)	(91)	665	(216)	(589)	45
– net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	—	(419)	—	665	(216)	—	45
– changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss	—	—	(91)	—	—	(589)	—
– gains less losses from financial investments at fair value through other comprehensive income	2	—	—	—	—	—	—
Total gains/(losses) recognised in other comprehensive income ('OCI') ¹	1	—	24	—	—	—	—
– financial investments: fair value gains/(losses)	1	—	—	—	—	—	—
– exchange differences	—	—	24	—	—	—	—
Purchases	—	1,495	—	—	151	—	—
New issuances	—	—	—	—	—	1,682	—
Sales	—	(659)	(12)	—	(120)	—	—
Settlements	—	(323)	(6)	(650)	(392)	(557)	(1,025)
Transfers out	—	(283)	(2)	(541)	(15)	(471)	(606)
Transfers in	15	1,014	—	673	441	202	601
At 31 Dec 2022	71	2,159	272	1,899	403	1,850	1,737
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to assets and liabilities held at 31 Dec 2022	—	—	—	668	—	19	3,020
– trading income/(expense) excluding net interest income	—	—	—	668	—	—	3,020
– net income from other financial instruments designated at fair value	—	—	—	—	—	19	—

¹ Included in 'financial investments: fair value gains/(losses)' in the current year and 'exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to occur at the end of each quarterly reporting period. Transfers into and out of levels of the fair value hierarchy are primarily attributable to observability of valuation inputs and price transparency.

Notes on the Financial Statements

Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions

	2023				2022			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m
The group								
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	478	(225)	—	—	201	(261)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	193	(194)	—	—	238	(235)	—	—
Financial investments	10	(9)	23	(25)	9	(9)	27	(19)
Year ended 31 Dec	681	(428)	23	(25)	448	(505)	27	(19)
The bank								
Derivatives, trading assets and trading liabilities ¹	478	(225)	—	—	193	(253)	—	—
Designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	11	(11)	—	—	45	(45)	—	—
Financial investments	1	—	6	(6)	0	—	14	(8)
Year ended 31 Dec	490	(236)	6	(6)	238	(298)	14	(8)

¹ Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these instruments are risk managed

Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions by instrument type

	2023				2022			
	Reflected in profit or loss		Reflected in OCI		Reflected in profit or loss		Reflected in OCI	
	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m	Favourable changes £m	Un-favourable changes £m
Private equity including strategic investments	182	(184)	6	(6)	225	(389)	8	(7)
Asset-backed securities	28	(16)	2	(2)	28	(17)	12	(5)
Structured notes	5	(5)	—	—	5	(5)	—	—
Derivatives	237	(182)	—	—	44	(44)	—	—
Other portfolios	229	(41)	15	(17)	144	(50)	7	(7)
Total	681	(428)	23	(25)	448	(505)	27	(19)

The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

Quantitative information about significant unobservable inputs in Level 3 valuations

	Fair value			Key unobservable inputs	2023		2022	
	Assets £m	Liabilities £m	Valuation techniques		Full range of inputs		Full range of inputs	
					Lower	Higher	Lower	Higher
Private equity including strategic investments	2,723	9	See below	See below	N/A	N/A	N/A	N/A
Asset-backed securities	263	—						
– CLO/CMO ¹	34	—	Market proxy	Bid quotes	—	94	—	92
– Other ABSs	229	—	Market proxy	Bid quotes		220	—	99
Structured notes	—	3,490						
– equity-linked notes	—	3,050	Model – Option model	Equity Volatility	6%	154%	6%	99%
				Equity Correlation	35%	100%	32%	99%
– fund-linked notes	—	—	Model – Option model	Fund Volatility				
– FX-linked notes	—	11	Model – Option model	FX Volatility	1%	18%	3%	20%
– other	—	429						
Derivatives	1,823	2,335						
Interest rate derivatives:	621	616						
– securitisation swaps	114	106	Model – Discounted cash flow	Constant Prepayment Rate	5%	10%	5%	10%
– long-dated swaptions	44	54	Model – Option model	IR Volatility	11%	34%	9%	33%
– other	463	456						
FX derivatives:	299	358						
– FX options	250	311	Model – Option model	FX Volatility	3%	31%	3%	48%
– other	49	47						
Equity derivatives:	658	1,044						
– long-dated single stock options	305	400	Model – Option model	Equity Volatility	7%	87%	7%	153%
– other ²	353	644						
Credit derivatives:	245	317						
– other	245	317						
Other portfolios	2,853	711						
– repurchase agreements	553	243	Model – Discounted cash flow	IR Curve	3%	8%	1%	9%
– other ³	2,300	468						
At 31 Dec	7,662	6,545						

¹ Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation.

² Other Equity Derivatives consists mainly of Swaps and OTC Options.

³ Other consists of various instruments including investment in funds, repurchase agreement and bonds.

Private equity including strategic investments

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs. The key unobservable inputs would be price and correlation. The valuation approach includes using a range of inputs that include company specific financials, traded comparable companies multiples, published net asset values and qualitative assumptions, which are not directly comparable or quantifiable.

Prepayment rates

Prepayment rates are a measure of the anticipated future speed at which a loan portfolio will be repaid in advance of the due date. They vary according to the nature of the loan portfolio and expectations of future market conditions, and may be estimated using a variety of evidence, such as prepayment rates implied from proxy observable security prices, current or historical prepayment rates and macroeconomic modelling.

Market proxy

Market proxy pricing may be used for an instrument when specific market pricing is not available, but there is evidence from instruments with common characteristics. In some cases, it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence.

Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. It varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option.

Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable and estimated from observable data. The range of unobservable volatilities reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price. The core range is significantly narrower than the full range because these examples with extreme volatilities occur relatively rarely within the HSBC portfolio.

Correlation

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices, and is expressed as a number between minus one and one. It is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations and cross-asset correlations is used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, HSBC trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships. The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair.

Notes on the Financial Statements

Credit spread

Credit spread is the premium over a benchmark interest rate required by the market to accept lower credit quality. In a discounted cash flow model, the credit spread increases the discount factors applied to future cash flows, thereby reducing the value of an asset. Credit spreads may be implied from market prices and may not be observable in more illiquid markets.

Inter-relationships between key unobservable inputs

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macroeconomic or other events.

Furthermore, the effect of changing market variables on the HSBC portfolio will depend on HSBC's net risk position in respect of each variable.

12 Fair values of financial instruments not carried at fair value

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

	Carrying amount £m	Fair value			Total £m
		Quoted market price Level 1 £m	Observable inputs Level 2 £m	Significant unobservable inputs Level 3 £m	
The group					
At 31 Dec 2023					
Assets					
Loans and advances to banks	14,371	—	14,371	—	14,371
Loans and advances to customers	75,491	—	—	74,904	74,904
Reverse repurchase agreements – non-trading	73,494	—	73,494	—	73,494
Financial investments – at amortised cost	8,861	7,173	1,660	4	8,837
Liabilities					
Deposits by banks	22,943	—	22,950	—	22,950
Customer accounts	222,941	—	223,067	—	223,067
Repurchase agreements – non-trading	53,416	—	53,416	—	53,416
Debt securities in issue	13,443	—	13,320	138	13,458
Subordinated liabilities	14,920	—	15,219	—	15,219
At 31 Dec 2022					
Assets					
Loans and advances to banks	17,109	—	17,112	—	17,112
Loans and advances to customers	72,614	—	—	72,495	72,495
Reverse repurchase agreements – non-trading	53,949	—	53,949	—	53,949
Financial investments – at amortised cost	3,248	2,336	848	8	3,192
Liabilities					
Deposits by banks	20,836	—	20,900	—	20,900
Customer accounts	215,948	—	215,955	—	215,955
Repurchase agreements – non-trading	32,901	—	32,901	—	32,901
Debt securities in issue	7,268	—	7,124	132	7,256
Subordinated liabilities	14,528	—	14,434	—	14,434

Fair values of selected financial instruments not carried at fair value and bases of valuation – assets and disposal groups held for sale

	Carrying amount £m	Fair value			Total £m
		Quoted market price Level 1 £m	Observable inputs Level 2 £m	Significant unobservable inputs Level 3 £m	
At 31 Dec 2023					
Assets					
Loans and advances to banks	8,103	—	8,103	—	8,103
Loans and advances to customers	13,345	—	—	12,902	12,902
Reverse repurchase agreements – non-trading	—	—	—	—	—
Liabilities					
Deposits by banks	—	—	—	—	—
Customer accounts	17,587	—	17,587	—	17,587
Debt securities in issue	1,060	—	1,066	—	1,066
At 31 Dec 2022					
Assets					
Loans and advances to banks	127	—	131	—	131
Loans and advances to customers	21,067	—	—	19,481	19,481
Reverse repurchase agreements – non-trading	208	—	208	—	208
Liabilities					
Deposits by banks	2	—	2	—	2
Customer accounts	20,478	—	20,393	—	20,393
Debt securities in issue	1,100	—	1,100	—	1,100

Fair values of financial instruments not carried at fair value and bases of valuation

		Fair value			
	Carrying amount	Quoted market price Level 1	Observable inputs Level 2	Significant unobservable inputs Level 3	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
The bank					
At 31 Dec 2023					
Assets					
Loans and advances to banks	11,670	—	11,688	—	11,688
Loans and advances to customers	32,443	—	—	32,359	32,359
Reverse repurchase agreements – non-trading	56,973	—	56,973	—	56,973
Financial investments – at amortised cost	12,029	5,738	6,328	—	12,066
Liabilities					
Deposits by banks	18,775	—	18,796	—	18,796
Customer accounts	133,373	—	133,373	—	133,373
Repurchase agreements – non-trading	48,842	—	48,842	—	48,842
Debt securities in issue	7,353	—	7,372	—	7,372
Subordinated liabilities	14,658	—	15,015	—	15,015
At 31 Dec 2022					
Assets					
Loans and advances to banks	14,486	—	14,506	—	14,506
Loans and advances to customers	38,992	—	—	38,875	38,875
Reverse repurchase agreements – non-trading	43,055	—	43,055	—	43,055
Financial investments – at amortised cost	6,378	1,964	4,305	—	6,269
Liabilities					
Deposits by banks	13,594	—	13,594	—	13,594
Customer accounts	141,714	—	141,714	—	141,714
Repurchase agreements – non-trading	29,638	—	29,638	—	29,638
Debt securities in issue	4,858	—	4,858	—	4,858
Subordinated liabilities	14,252	—	14,139	—	14,139

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature and reprice to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value. They include cash and balances at central banks and items in the course of collection from and transmission to other banks, all of which are measured at amortised cost.

Valuation

Fair value is an estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that HSBC expects to flow from an instrument's cash flow over its expected future life. Our valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available may differ from those of other companies.

Loans and advances to banks and customers

To determine the fair value of loans and advances to banks and customers, loans are segregated, as far as possible, into portfolios of similar characteristics. Fair values are based on observable market transactions, when available. When they are unavailable, fair values are estimated using valuation models incorporating a range of input assumptions. These assumptions may include: value estimates from third-party brokers reflecting over-the-counter trading activity; forward-looking discounted cash flow models, taking account of expected customer prepayment rates, using assumptions that HSBC believes are consistent with those that would be used by market participants in valuing such loans; new business rates estimates for similar loans; and trading inputs from other market participants including observed primary and secondary trades. From time to time, we may engage a third-party valuation specialist to measure the fair value of a pool of loans.

The fair value of loans reflects expected credit losses at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of repricing between origination and the balance sheet date. For credit impaired loans, fair value is estimated by discounting the future cash flows over the time period they are expected to be recovered.

Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that incorporate the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

Deposits by banks and customer accounts

The fair values of on-demand deposits are approximated by their carrying amount. For deposits with longer-term maturities, fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values of repurchase and reverse repurchase agreements that are held on a non-trading basis provide approximate carrying amounts. This is due to the fact that balances are generally short dated.

Notes on the Financial Statements

13 Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss

	The group		The bank	
	2023	2022	2023	2022
	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m	Designated at fair value and otherwise mandatorily measured at fair value £m
Securities	16,027	14,561	162	318
– debt securities	2,131	1,975	97	44
– equity securities	13,896	12,606	65	274
Loans and advances to banks and customers	2,814	971	2,791	971
Other	227	329	228	329
At 31 Dec	19,068	15,881	3,181	1,818

14 Derivatives

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type

The group	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
Foreign exchange	6,601,151	1,799	68,197	62	68,259	(66,691)	(17)	(66,708)
Interest rate	9,113,678	75,080	154,860	856	155,716	(151,077)	(1,116)	(152,193)
Equities	543,083	—	11,503	—	11,503	(13,937)	—	(13,937)
Credit	115,062	—	1,099	—	1,099	(1,356)	—	(1,356)
Commodity and other	76,435	—	1,584	—	1,584	(1,325)	—	(1,325)
Offset (Note 28)	—	—	—	—	(64,045)	—	—	64,045
At 31 Dec 2023	16,449,409	76,879	237,243	918	174,116	(234,386)	(1,133)	(171,474)
Foreign exchange	6,101,153	582	88,244	2	88,246	(88,119)	(57)	(88,176)
Interest rate	10,141,018	56,144	206,869	433	207,122	(201,419)	(619)	(202,238)
Equities	486,626	—	7,751	—	7,751	(8,175)	—	(8,175)
Credit	146,522	—	886	—	886	(1,012)	—	(1,012)
Commodity and other	57,594	—	1,063	—	1,063	(1,065)	—	(1,065)
Offset (Note 28)	—	—	—	—	(79,799)	—	—	79,799
At 31 Dec 2022	16,911,913	56,726	304,802	435	225,238	(297,790)	(876)	(218,887)

The notional contract amounts of derivatives held for trading purposes and derivatives designated in hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

Derivative asset and liability fair values decreased during 2023, driven by yield curve movements and changes in foreign exchange rates.

Notional contract amounts and fair values of derivatives by product contract type (continued)

The bank	Notional contract amount		Fair value – Assets			Fair value – Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
Foreign exchange	6,529,223	1,791	67,809	62	67,871	(66,018)	(17)	(66,035)
Interest rate	6,726,879	47,943	118,308	728	119,036	(116,658)	(1,051)	(117,709)
Equities	483,877	—	11,312	—	11,312	(13,532)	—	(13,532)
Credit	112,436	—	1,090	—	1,090	(1,328)	—	(1,328)
Commodity and other	75,871	—	1,584	—	1,584	(1,323)	—	(1,323)
Offset	—	—	—	—	(47,128)	—	—	47,128
At 31 Dec 2023	13,928,286	49,734	200,103	790	153,765	(198,859)	(1,068)	(152,799)
Foreign exchange	6,049,662	582	87,459	2	87,461	(84,665)	(56)	(84,941)
Interest rate	7,666,449	33,406	158,492	244	158,736	(157,315)	(760)	(158,095)
Equities	439,588	—	7,626	—	7,626	(7,325)	—	(7,325)
Credit	144,972	—	847	—	847	(962)	—	(962)
Commodity and other	57,348	—	1,061	—	1,061	(1,000)	—	(1,000)
Offset	—	—	—	—	(59,007)	—	—	59,007
At 31 Dec 2022	14,357,037	33,990	255,475	246	196,714	(251,507)	(836)	(193,338)

Use of derivatives

We undertake derivatives activity for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risks arising from client business, and to manage and hedge our own risks.

Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume.

Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin. Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives.

Substantially all of the group's derivatives entered into with subsidiaries are managed in conjunction with financial liabilities designated at fair value.

Derivatives valued using models with unobservable inputs

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had the valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is in the following table:

Unamortised balance of derivatives valued using models with significant unobservable inputs

	The group		The bank	
	2023	2022	2023	2022
	£m	£m	£m	£m
Unamortised balance at 1 Jan	64	64	56	64
Deferral on new transactions	103	110	96	99
Recognised in the income statement during the year:	(113)	(111)	(102)	(107)
– amortisation	(60)	(59)	(51)	(56)
– subsequent to unobservable inputs becoming observable	(6)	—	(6)	—
– maturity, termination or offsetting derivative	(47)	(52)	(45)	(51)
– risk hedged	—	—	—	—
Exchange differences and other	—	1	—	—
Unamortised balance at 31 Dec¹	54	64	50	56

¹ This amount is yet to be recognised in the consolidated income statement.

Hedge accounting derivatives

The group applies hedge accounting to manage the following risks: interest rate and foreign exchange. The Report of the Directors – Risk presents more details on how these risks arise and how they are managed by the group.

Hedged risk components

HSBC designates a portion of cash flows of a financial instrument or a group of financial instruments for a specific interest rate or foreign currency risk component in a fair value or cash flow hedge. The designated risks and portions are either contractually specified or otherwise separately identifiable components of the financial instrument that are reliably measurable. Risk-free or benchmark interest rates generally are regarded as being both separately identifiable and reliably measurable, except for the IBOR Reform transition where HSBC designates Alternative Benchmark Rates as the hedged risk which may not have been separately identifiable upon initial designation, provided HSBC reasonably expects it will meet the requirement within 24 months from the first designation date. The designated risk component accounts for a significant portion of the overall changes in fair value or cash flows of the hedged item(s).

Fair value hedges

The group enters into fixed-for-floating-interest-rate swaps to manage the exposure to changes in fair value due to movements in market interest rates on certain fixed rate financial instruments which are not measured at fair value through profit or loss, including debt securities held and issued.

Hedging instrument by hedged risk

The group	Hedging instrument				
	Notional amount ¹	Carrying amount		Balance sheet presentation	Change in fair value ²
		Assets	Liabilities		
Hedged risk	£m	£m	£m		£m
Interest rate ³	32,750	849	(1,078)	Derivatives	(359)
At 31 Dec 2023	32,750	849	(1,078)		(359)
Interest rate ³	26,649	428	(799)	Derivatives	961
At 31 Dec 2022	26,649	428	(799)		961

¹ The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

² Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

³ The hedged risk "interest rate" includes inflation risk.

Notes on the Financial Statements

Hedged item by hedged risk

The group Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Balance sheet presentation	Change in fair value ¹ £m	Recognised in profit and loss £m	Profit and loss presentation
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m				
Interest rate ³	22,540	—	(179)	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	672	21	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	—	—	—	—	Loans and advances to banks	—		
	650	—	(17)	—	Loans and advances to customers	19		
	—	—	—	—	Reverse Repos	12		
	—	1,320	—	(155)	Debt securities in issue	(51)		
	—	6,414	—	(369)	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(272)		
At 31 Dec 2023	23,190	7,734	(196)	(524)		380	21	
Interest rate ³	15,448	—	(1,095)	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	(1,850)	31	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	—	—	—	—	Loans and advances to banks	—		
	713	—	(31)	—	Loans and advances to customers	(40)		
	431	—	(15)	—	Reverse Repos	(14)		
	—	1,578	—	(189)	Debt securities in issue	398		
	—	5,886	—	(859)	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	558		
At 31 Dec 2022	18,590	7,282	(1,141)	(828)		(950)	31	

1 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

2 The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £(3)m (2022: £10m) for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', is nil (2022: nil) for 'Deposits by banks' and £7m (2022: £13m) for 'Debt securities in issue'.

3 The hedged risk 'Interest rate' includes inflation risk.

4 The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £6,755m (2022: £6,312m) of which the weighted-average maturity is March 2026 and the weighted average swap rate is 0.39% (2022: 0.06%, negative). £6,755m (2022: £6,312m) of these hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Hedging instrument by hedged risk

	Hedging instrument				
	Notional amount ¹	Carrying amount		Balance sheet presentation	Change in fair value ²
The bank Hedged risk		Assets	Liabilities		
	£m	£m	£m		£m
Interest rate ³	22,455	724	(1,033)	Derivatives	(34)
At 31 Dec 2023	22,455	724	(1,033)		(34)
Interest rate ³	18,391	242	(773)	Derivatives	488
At 31 Dec 2022	18,391	242	(773)		488

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

2 Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

3 The hedged risk 'Interest rate' includes inflation risk.

Hedged item by hedged risk

The bank Hedged risk	Hedged item					Ineffectiveness		
	Carrying amount		Accumulated fair value hedge adjustments included in carrying amount ²		Balance sheet presentation	Change in fair value ¹ £m	Recognised in profit and loss £m	Profit and loss presentation
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m				
Interest rate ³	13,352	—	(36)	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	363	28	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	71	—	(2)	—	Loans and advances to customers	2		
	—	—	—	—	HTC (Amortised Cost)	—		
	—	—	—	—	Reverse Repos	—		
	—	1,292	—	(150)	Debt securities in issue	(51)		
	—	6,414	—	(369)	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	(272)		
At 31 Dec 2023	13,423	7,706	(38)	(519)		62	28	
Interest rate ³	9,072	—	(842)	—	Financial assets at fair value through other comprehensive income	(1,389)	31	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
	7	—	3	—	Loans and advances to customers	—		
	—	—	—	—	Reverse Repos	—		
	—	1,576	—	(169)	Debt securities in issue	398		
	—	5,653	—	(659)	Subordinated liabilities and deposits by banks ⁴	556		
	9,079	7,229	(839)	(828)		(435)	31	
At 31 Dec 2022	9,079	7,229	(839)	(828)		(435)	31	

1 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

2 The accumulated amounts of fair value adjustments remaining in the statement of financial position for hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses were £(3)m (2022: £10m) for 'Financial assets at fair value through other comprehensive income', nil (2022: nil) for 'Deposits by banks' and £11m (2022: £13m) for 'Debt securities in issue'.

3 The hedged risk 'interest rate' includes inflation risk.

4 The notional amount of non-dynamic fair value hedges was £6,755m (2022: £6,312m), of which the weighted-average maturity is March 2026 and the weighted average swap rate is 0.39% (2022: 0.06%, negative). Those hedges are internal to HSBC Group and composed by internal funding between HSBC Holdings and the group.

Cash flow hedges

The group's cash flow hedging instruments consist principally of interest rate swaps and cross-currency swaps that are used to manage the variability in future interest cash flows of non-trading financial assets and liabilities, arising due to changes in market interest rates and foreign-currency basis.

The group applies macro cash flow hedging for interest-rate risk exposures on portfolios of replenishing current and forecasted issuances of non-trading assets and liabilities that bear interest at variable rates, including rolling such instruments. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate cash flows representing both principal balances and interest cash flows across all portfolios are used to determine the effectiveness and ineffectiveness. Macro cash flow hedges are considered to be dynamic hedges.

The group also hedges the variability in future cash-flows on foreign-denominated financial assets and liabilities arising due to changes in foreign exchange market rates with cross-currency swaps; these are considered dynamic hedges.

Notes on the Financial Statements

Hedging instrument by hedged risk⁴

The group Hedged risk	Hedging instrument				Hedged item		Ineffectiveness	
	Notional amount ¹ £m	Carrying amount		Balance sheet presentation	Change in fair value ² £m	Change in fair value ³ £m	Recognised in profit and loss £m	Profit and loss presentation
		Assets £m	Liabilities £m					
Foreign exchange	1,799	62	(17)	Derivatives	109	109	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	42,332	7	(38)		522	505	17	
At 31 Dec 2023	44,131	69	(55)		631	614	17	

Foreign exchange	582	2	(57)	Derivatives	(84)	(84)	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	29,495	5	(20)		(1,345)	(1,334)	(11)	
At 31 Dec 2022	30,077	7	(77)		(1,429)	(1,418)	(11)	

The bank Hedged risk	Hedging instrument				Hedged item		Ineffectiveness	
	Notional amount ¹ £m	Carrying amount		Balance sheet presentation	Change in fair value ² £m	Change in fair value ³ £m	Recognised in profit and loss £m	Profit and loss presentation
		Assets £m	Liabilities £m					
Foreign exchange	1,791	62	(17)	Derivatives	108	108	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	25,488	4	(18)		310	310	—	
At 31 Dec 2023	27,279	66	(35)		418	418	—	

Foreign exchange	582	2	(56)	Derivatives	(84)	(84)	—	Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis
Interest rate	15,017	2	(7)		(1,021)	(1,021)	—	
At 31 Dec 2022	15,599	4	(83)		(1,105)	(1,105)	—	

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

2 Used in effectiveness testing; comprising the full fair value change of the hedging instrument not excluding any component.

3 Used in effectiveness assessment; comprising amount attributable to the designated hedged risk that can be a risk component.

4 The amounts in the above table predominantly represent the bank's exposure.

Sources of hedge ineffectiveness may arise from basis risk including, but not limited to timing differences between the hedged items and hedging instruments, and hedges using instruments with a non-zero fair value.

Reconciliation of equity and analysis of other comprehensive income by risk type

	Interest rate	Foreign exchange
	£m	£m
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2023	(901)	(49)
Fair value gains	505	109
Fair value losses/(gains) reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have affected profit or loss	382	(83)
Income taxes	(252)	—
Other	(39)	(2)
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2023	(305)	(25)
Cash flow hedging reserve at 1 Jan 2022	32	(39)
Fair value losses	(1,334)	(84)
Fair value losses reclassified from cash flow hedge reserve to income statement in respect of:		
– hedged items that have affected profit or loss	53	74
Income taxes	348	—
Cash flow hedging reserve at 31 Dec 2022	(901)	(49)

Interest rate benchmark reform: amendments to IFRS 9 and IAS 39 'Financial Instruments'

HSBC has applied both the first set of amendments ('Phase 1') and the second set of amendments ('Phase 2') to IFRS 9 and IAS 39 applicable to hedge accounting. The hedge accounting relationships that are affected by Phase 1 and Phase 2 amendments are presented in the balance sheet as 'Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through other comprehensive income', 'Loans and advances to customers', 'Debt securities in issue' and 'Deposits by banks'. The notional value of the derivatives impacted by the lbors reform, including those designated in hedge accounting relationships, is disclosed in Note 29 on page 177.

For some of the lbors included under the 'Other' header, in the table below, judgment has been needed to establish whether a transition is required, since there are lbior benchmarks which are subject to computation methodology improvements and insertion of fallback provisions without full clarity being provided by their administrators on whether these lbior benchmarks will be demised.

The notional amounts of Interest Rate derivatives designated in hedge accounting relationships do not represent the extent of the risk exposure managed by the group but they are expected to be directly affected by market-wide lbior reform and in scope of Phase 1 amendments and are shown in the table below. The cross-currency swaps designated in hedge accounting relationships and affected by lbior reform are not significant and have not been presented below.

Hedging instrument impacted by lbior Reform

	Hedging instrument					Notional Amount ¹ £m
	Impacted by lbior Reform				NOT Impacted by lbior Reform	
	EUR ² £m	USD £m	Other ³ £m	Total £m	£m	
The group						
Fair Value Hedges	7,433	—	141	7,574	25,175	32,749
Cash Flow Hedges	8,508	—	—	8,508	33,823	42,331
At 31 Dec 2023	15,941	—	141	16,082	58,998	75,080
Fair Value Hedges	7,581	225	105	7,911	18,738	26,649
Cash Flow Hedges	7,359	—	—	7,359	22,136	29,495
At 31 Dec 2022	14,940	225	105	15,270	40,874	56,144
The bank						
Fair Value Hedges	5,008	—	140	5,148	17,307	22,455
Cash Flow Hedges	—	—	—	—	25,488	25,488
At 31 Dec 2023	5,008	—	140	5,148	42,795	47,943
Fair Value Hedges	5,184	4	104	5,292	13,099	18,391
Cash Flow Hedges	—	—	—	—	15,017	15,017
At 31 Dec 2022	5,184	4	104	5,292	28,116	33,408

1 The notional contract amounts of derivatives designated in qualifying hedge accounting relationships indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

2 The notional contract amounts of euro interest rate derivatives impacted by lbior reform mainly comprise hedges with a Euribor benchmark, which are Fair value hedges of £7,433m (31 Dec 2022: £7,581m) and Cash flow hedges £8,508m (31 Dec 2022: £7,359m).

3 Other benchmarks impacted by lbior reform comprise derivatives that are expected to transition, but do not have a published cessation date.

15 Financial investments

Carrying amount of financial investments

	The group		The bank	
	2023 £m	2022 £m	2023 £m	2022 £m
Financial investments measured at fair value through other comprehensive income	37,507	29,358	16,362	12,281
– treasury and other eligible bills	1,469	1,447	540	893
– debt securities	35,618	27,710	15,767	11,514
– equity securities	80	109	55	54
– other instruments ¹	340	90	—	—
Debt instruments measured at amortised cost	8,861	3,248	12,029	6,378
– treasury and other eligible bills	723	1,030	719	978
– debt securities ²	8,138	2,218	11,310	5,402
At 31 Dec	46,368	32,604	28,391	18,639

1 'Other instruments' are comprised of loans and advances.

2 The £5.7bn (2022: £4.2bn) of debt securities in the bank relates to Senior Non-Preferred debt issued by HSBC Continental Europe to comply with Single Resolution Board requirements on Minimum Required Eligible Liabilities.

Notes on the Financial Statements

Equity instruments measured at fair value through other comprehensive income

Type of equity instruments	Instruments held at year end	
	Fair value	Dividends recognised
	£m	£m
Business facilitation	68	1
Investments required by central institutions	12	—
Others	—	—
At 31 Dec 2023	80	1
Business facilitation	77	—
Investments required by central institutions	31	—
Others	1	—
At 31 Dec 2022	109	—

16 Assets pledged, collateral received and assets transferred

Assets pledged¹

Financial assets pledged as collateral

	The group		The bank	
	2023	2022	2023	2022
	£m	£m	£m	£m
Treasury bills and other eligible securities	1,252	1,849	720	877
Loans and advances to banks	3,800	3,300	3,800	3,300
Loans and advances to customers	3,861	4,998	—	—
Debt securities	21,060	17,407	10,539	9,899
Equity securities	27,610	25,408	27,096	25,014
Cash collateral	39,266	45,034	29,836	32,265
Other	228	330	228	329
Assets pledged at 31 Dec	97,077	98,124	72,219	71,474

Financial assets pledged as collateral which the counterparty has the right to sell or repledge

	The group		The bank	
	2023	2022	2023	2022
	£m	£m	£m	£m
Trading assets	44,072	38,696	35,168	32,371
Financial investments	2,606	3,588	902	1,974
At 31 Dec	46,678	42,484	36,070	34,345

Assets pledged as collateral includes all assets categorised as encumbered in the disclosure on page 76 except for assets held for sale.

The amount of assets pledged to secure liabilities may be greater than the book value of assets utilised as collateral. For example, in the case of securitisations and covered bonds, the amount of liabilities issued, plus mandatory over-collateralisation, is less than the book value of the pool of assets available for use as collateral. This is also the case where assets are placed with a custodian or a settlement agent that has a floating charge over all the assets placed to secure any liabilities under settlement accounts.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and borrowing, repurchase agreements and derivative margining. The group places both cash and non-cash collateral in relation to derivative transactions.

Collateral received¹

The fair value of assets accepted as collateral, relating primarily to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining, that the group is permitted to sell or repledge in the absence of default was £224,836m (2022: £180,233m) (the bank: 2023: £191,832m; 2022: £154,376m). The fair value of any such collateral sold or repledged was £175,100m (2022: £136,777m) (the bank: 2023: £147,131m; 2022: £113,917m).

The group is obliged to return equivalent securities. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities lending, reverse repurchase agreements and derivative margining.

Assets transferred¹

The assets pledged include transfers to third parties that do not qualify for derecognition, notably secured borrowings such as debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements, as well as swaps of equity and debt securities. For secured borrowings, the transferred asset collateral continues to be recognised in full and a related liability, reflecting the group's obligation to repurchase the assets for a fixed price at a future date is also recognised on the balance sheet.

Where securities are swapped, the transferred asset continues to be recognised in full. There is no associated liability as the non-cash collateral received is not recognised on the balance sheet. The group is unable to use, sell or pledge the transferred assets for the duration of these transactions, and remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged assets. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

Transferred financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

	Carrying amount of:	
	Transferred assets £m	Associated liabilities £m
The group		
At 31 Dec 2023		
Repurchase agreements	16,215	16,114
Securities lending agreements	30,463	3,707
At 31 Dec 2022		
Repurchase agreements	13,349	13,371
Securities lending agreements	29,171	3,442
The bank		
At 31 Dec 2023		
Repurchase agreements	5,968	5,968
Securities lending agreements	30,102	3,748
At 31 Dec 2022		
Repurchase agreements	5,795	5,795
Securities lending agreements	28,550	3,467

1 The group excludes assets classified as held for sale.

17 Interests in associates and joint ventures

Principal associates of the group and the bank

Business Growth Fund Group plc ('BGF') is a principal associate of the group. BGF is an independent company, established in 2011 to provide investment to growing small to medium-sized British businesses. BGF is backed by five of the UK's main banking groups: Barclays, HSBC, Lloyds, RBS and Standard Chartered. At 31 Dec 2023, the group had a 24.62% interest in the equity capital of BGF. Share of (Loss)/profit in BGF is £(6)m (2022: £(22)m; 2021: £192m) and carrying amount of interest in BGF is £652m (2022: £673m; 2021: £702m).

Interests in joint ventures

A list of all associates is set out on page 191.

18 Investments in subsidiaries

Main subsidiaries of HSBC Bank plc¹

	At 31 Dec 2023		
	Country of incorporation or registration	HSBC Bank plc's interest in equity capital %	Share class
HSBC Investment Bank Holdings Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Life (UK) Limited	England and Wales	100.00	£1 Ordinary
HSBC Bank Bermuda Limited ¹	Bermuda	100.00	BMS1 Ordinary
HSBC Continental Europe	France	99.99	€5 Actions
HSBC Assurances Vie (France)	France	99.99	€287.5 Actions
HSBC Bank Malta p.l.c	Malta	70.03	€0.3 Ordinary

1 Main subsidiaries are either held directly or indirectly via intermediate holding companies. There has been no material changes in HSBC's shareholding % for main existing subsidiaries since 2022.

2 During 2023, HSBC Bank plc acquired HSBC Bank Bermuda Limited ('HBBM') from HOHU.

All the above prepare their financial statements up to 31 December. Details of all group subsidiaries, as required under Section 409 of the Companies Act 2006, are set out in Note 38. The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation.

Impairment testing of investments in subsidiaries

At each reporting period end, HSBC Bank plc reviews investments in subsidiaries for indicators of impairment. An impairment is recognised when the carrying amount exceeds the recoverable amount for that investment. The recoverable amount is the higher of the investment's fair value less costs of disposal and its value-in-use ('VIU'), in accordance with the requirements of IAS 36. The VIU is calculated by discounting management's cash flow projections for the investment. The cash flows represent the Free Cash Flows ('FCF') based on the subsidiary's binding capital requirements.

We used a number of assumptions in our VIU calculation, in accordance with the requirements of IAS 36:

- Management's judgement in estimating future cash flows: The cash flow projections for each investment are based on the latest approved plans, which includes forecast capital available for distribution based on the capital requirements of the subsidiary, taking into account minimum and core capital requirements. For the impairment test at 31 December 2023, cash flow projections until the end of 2028 were considered in line with our internal planning horizon. Our cash flow projections include known and observable climate-related opportunities and costs associated with our sustainable products and operating model.
- Long-term growth rates: A long term growth rate is used to extrapolate the free cash flows in perpetuity. The growth rate reflects inflation for the country or territory within which the investment operates, and is based on the long-term average growth rates.

Notes on the Financial Statements

- Discount rates: The rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each investment, which is derived using a capital asset pricing model ('CAPM'). CAPM depends on a number of inputs reflecting financial and economic variables, including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each investment are refined to reflect the rates of inflation for the countries or territories within which the investment operates. In addition, for the purposes of testing investments for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM, with cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets. The impacts from climate risk are included to the extent that they are observable in discount rates and asset prices.

During 2022, an additional investment of £3.4bn was made in HSBC Continental Europe. Further, an impairment reversal of £2bn was recognised in the fourth quarter of 2022 as a result of the impairment test performed which relates to the investment in subsidiary i.e. HSBC Continental Europe. This was due to updates to inputs and assumptions in the model used to estimate VIU and increase in forecast free cash flows, resulting from acquisition of HSBC Bank Malta plc and HSBC Trinkaus & Burkhardt GmbH as well as interest rates rises in the eurozone. The increase in carrying amount from £7.7bn to £10.1bn during this year is due to £2bn impairment reversal, recognised in 2022. No investments in subsidiaries is impaired or reversed in 2023.

In October 2023, HSBC Bank plc acquired HBBM from HOHU and invested £1bn.

Impairment test results

Investments	Carrying amount	Value in use	Discount rate	Long-term growth	Headroom
HSBC Continental Europe	£m	£m	%	%	£m
At 31 Dec 2023	10,117	11,688	9.17	1.79	1,551
At 31 Dec 2022 ¹	7,743	11,607	9.95	1.58	3,784

¹ 2022 carrying amount does not include impairment reversal of £2bn which was recognised in the fourth quarter of 2022.

Sensitivities of key assumptions in calculating VIU

At 31 December 2023, the investment in HSBC Continental Europe was sensitive to reasonably possible changes in the key assumptions supporting the recoverable amount.

In making an estimate of reasonably possible changes to assumptions, management considers the available evidence in respect of each input to the model. These include the external range of observable discount rates, historical performance against forecast, and risks attached to the key assumptions underlying cash flow.

The following table presents a summary of the key assumptions underlying the most sensitive inputs to the model for HSBC Continental Europe, the key risks attaching to each, and details of a reasonably possible change to assumptions where, in the opinion of management, there is a sufficient headroom to cover the changes which could not result in an impairment.

Reasonably possible changes in key assumptions

Investment	Input	Key assumptions	Associated risks	Reasonably possible change
HSBC Continental Europe	Free Cash Flows projections	<ul style="list-style-type: none"> – Level of interest rates and yield curves. – Competitors' positions within the market. – Level and change in unemployment rates. 	<ul style="list-style-type: none"> – Customer remediation and regulatory actions. – Achievement of strategic actions relating to revenue and costs. 	<ul style="list-style-type: none"> – FCF projections decrease by 10%.
	Discount rate	<ul style="list-style-type: none"> – Discount rate used is a reasonable estimate of a suitable market rate for the profile of the business. 	<ul style="list-style-type: none"> – External evidence arises to suggest that the rate used is not appropriate to the business. 	<ul style="list-style-type: none"> – Discount rate increases by 1%.

Sensitivity of VIU in key assumptions and changes to current assumptions to reduce headroom to nil

Investments ¹	Carrying amount	Value in use	Increase/(decrease)	
At 31 Dec 2023	£m	£m	Discount rate	Free Cash flows
HSBC Continental Europe	10,117	11,688	143	(35.1)

¹ As at 31 December 2022, An increase of 614bps in the discount rate and a decrease of 33.3% in the FCF to reduce the headroom to nil.

19 Structured entities

The group is mainly involved with both consolidated and unconsolidated structured entities through the securitisation of financial assets, conduits and investment funds, established either by the group or a third party.

Consolidated structured entities

Total assets of the group's consolidated structured entities, split by entity type

	Conduits	Securitisations	HSBC managed funds	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 Dec 2023	2,809	180	4,272	398	7,659
At 31 Dec 2022	3,479	192	3,981	483	8,115

Conduits

The group has established and manages two types of conduits: securities investment conduits ('SICs') and multi-seller conduits.

Securities investment conduits

The SICs purchase highly rated ABSs to facilitate tailored investment opportunities.

At 31 December 2023, Solitaire, the group's principal SIC held £0.8bn of ABSs (2022: £1.1bn). It is currently funded entirely by commercial paper ('CP') issued to the group. At 31 December 2023, the group held £1.0bn of CP (2022: £1.3bn).

Multi-seller conduits

The group's multi-seller conduit was established to provide access to flexible market-based sources of finance for its clients. Currently, the group bears risk equal to transaction-specific facility offered to the multi-seller conduits, amounting to £4.2bn at 31 December 2023 (2022: £4.7bn). First loss protection is provided by the originator of the assets, and not by the group, through transaction-specific credit enhancements. A layer of secondary loss protection is provided by the group in the form of programme-wide enhancement facilities.

Securitisations

The group uses structured entities to securitise customer loans and advances it originates in order to diversify the sources of funding for asset origination and capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors.

HSBC managed funds

The group together with other HSBC entities has established a number of money market and non-money market funds. Where it is deemed to be acting as principal rather than agent in its role as investment manager, the group controls these funds.

Other

The group has entered into a number of transactions in the normal course of business, which include asset and structured finance transactions where it has control of the structured entity. In addition, the group is deemed to control a number of third-party managed funds through its involvement as a principal in the funds.

Unconsolidated structured entities

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities

	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	1	154	977	13	1,145
400 – 1,500	1	50	874	1	926
1,500 – 4,000	—	34	329	—	363
4,000 – 20,000	—	20	149	—	169
20,000+	—	1	8	—	9
Number of entities at 31 Dec 2023	2	259	2,337	14	2,612

	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	128	5,808	3,793	878	10,607
– trading assets	—	1	10	—	11
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	—	5,802	3,296	—	9,098
– loans and advances to banks	—	—	—	—	—
– loans and advances to customers	128	—	487	471	1,086
– financial investments	—	5	—	—	5
– other assets	—	—	—	407	407
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	—	5	—	—	5
Other off-balance sheet commitments	27	—	514	—	541
The group's maximum exposure at 31 Dec 2023	155	5,803	4,307	878	11,143

Notes on the Financial Statements

Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities (continued)

	Securitisations	HSBC managed funds	Non-HSBC managed funds	Other	Total
Total asset values of the entities (£m)					
0 – 400	2	155	968	12	1,135
400 – 1,500	1	55	757	1	814
1,500 – 4,000	—	19	304	—	323
4,000 – 20,000	—	18	155	—	171
20,000+	—	3	14	—	17
Number of entities at 31 Dec 2022	3	248	2,196	13	2,460
	£m	£m	£m	£m	£m
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	220	4,671	4,425	925	10,241
– trading assets	—	1	104	—	105
– financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value	—	4,665	3,669	—	8,534
– loans and advances to customers	220	—	452	497	1,169
– financial investments	—	5	—	—	5
– other assets	—	—	—	428	428
Total liabilities in relation to group's interests in the unconsolidated structured entities	—	4	—	—	4
Other off-balance sheet commitments	34	—	571	24	629
The group's maximum exposure at 31 Dec 2022	254	4,667	4,996	949	10,866

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss it could incur as a result of its involvement with these entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments, guarantees and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying amount of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

Securitisations

The group has interests in unconsolidated securitisation vehicles through holding notes issued by these entities. In addition, the group has investments in ABSs issued by third-party structured entities.

HSBC managed funds

The group together with other HSBC entities establishes and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive management and performance fees based on the assets under management. The group may also retain units in these funds.

Non-HSBC managed funds

The group purchases and holds units of third-party managed funds in order to facilitate business and meet customer needs.

Other

The group has established structured entities in the normal course of business, such as structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions.

In addition to the interests disclosed above, the group enters into derivative contracts, reverse repos and stock borrowing transactions with structured entities. These interests arise in the normal course of business for the facilitation of third-party transactions and risk management solutions.

Group sponsored structured entities

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2023 and 2022 was not significant.

20 Goodwill and intangible assets

	The group		The bank	
	2023	2022 ²	2023	2022 ²
	£m	£m	£m	£m
Goodwill	—	—	2	19
Other intangible assets ¹	203	91	86	22
At 31 Dec	203	91	88	41

¹ Included within the group's other intangible assets is internally generated software with a net carrying amount of £198m (2022: £87m). During 2023, capitalisation of internally generated software was £120m (2022: £47m), net impairment reversal was £(78)m (2022: £(13)m) and amortisation was £91m (2022: £34m).

² From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

21 Prepayments, accrued income and other assets

	The group		The bank	
	2023 £m	2022 ¹ £m	2023 £m	2022 ¹ £m
Cash collateral and margin receivables	39,125	44,932	29,835	32,255
Settlement accounts	13,028	6,926	9,942	5,441
Bullion	4,393	3,484	4,390	3,484
Prepayments and accrued income	2,521	1,769	1,556	994
Property, plant and equipment	819	781	11	9
Right-of-use assets	167	166	30	32
Employee benefit assets (Note 5)	51	73	10	12
Other accounts	3,531	3,353	1,626	1,700
At 31 Dec	63,635	61,444	47,400	43,907

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data have been restated accordingly.

Prepayments, accrued income and other assets include £56,982m (2022: £55,846m) of financial assets, the majority of which are measured at amortised cost.

22 Trading liabilities

	The group		The bank	
	2023 £m	2022 £m	2023 £m	2022 £m
Deposits by banks ¹	5,313	4,337	5,387	4,350
Customer accounts ¹	4,955	5,812	4,955	5,692
Other debt securities in issue	21	812	21	81
Other liabilities – net short positions in securities	31,967	30,304	14,569	15,662
At 31 Dec	42,276	41,265	24,932	25,785

¹ 'Deposits by banks' and 'Customer accounts' include repos, stock lending and other amounts.

23 Financial liabilities designated at fair value

	The group		The bank	
	2023 £m	2022 ¹ £m	2023 £m	2022 £m
Deposits by banks and customer accounts	5,555	4,684	5,542	4,684
Liabilities to customers under investment contracts	1,002	943	—	—
Debt securities in issue	25,194	20,686	17,110	13,742
Subordinated liabilities (Note 26)	794	609	794	609
At 31 Dec	32,545	27,282	23,446	19,415

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. 2022 comparative data have been restated.

The group

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £2,407m less than the contractual amount at maturity (2022: £3,431m lower). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a gain of £151m (2022: gain of £292m).

The bank

The carrying amount of financial liabilities designated at fair value was £1,974m less than the contractual amount at maturity (2022: £2,230m lower). The cumulative amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a gain of £42m (2022: gain of £139m).

Notes on the Financial Statements

24 Accruals, deferred income and other liabilities

	The group		The bank	
	2023 £m	2022 ¹ £m	2023 £m	2022 £m
Cash collateral and margin payables	43,305	55,467	31,920	40,358
Settlement accounts	9,789	4,915	9,861	4,485
Accruals and deferred income	2,603	1,909	1,633	1,241
Amount due to investors in funds consolidated by the group	1,158	991	—	—
Lease liabilities	227	269	36	45
Employee benefit liabilities (Note 6)	117	121	48	58
Reinsurance contract liabilities	33	33	—	—
Share-based payment liability to HSBC Holdings	107	98	77	72
Endorsements and acceptances	236	231	227	218
Other liabilities	2,869	2,966	1,120	1,509
At 31 Dec	60,444	67,020	44,922	47,962

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. 2022 comparative data have been restated.

For the group, accruals, deferred income and other liabilities include £59,806m (2022: £66,390m), and for the bank £44,679m (2022: £47,683m) of financial liabilities, the majority of which are measured at amortised cost.

25 Provisions

The group	Restructuring costs £m	Legal proceedings and regulatory matters £m	Customer remediation £m	Other provisions £m	Total £m
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2023	126	77	13	103	319
Additions	27	99	3	62	191
Amounts utilised	(43)	(54)	(3)	(25)	(125)
Unused amounts reversed	(28)	(16)	(3)	(29)	(76)
Exchange and other movements	(6)	(2)	(1)	7	(2)
At 31 Dec 2023	76	104	9	118	307
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2023					105
Net change in expected credit loss provision and other movements					(22)
At 31 Dec 2023					83
Total Provisions					
At 31 Dec 2022					424
At 31 Dec 2023					390
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2022	164	175	21	99	459
Additions	117	61	4	63	245
Amounts utilised	(124)	(152)	(6)	(34)	(316)
Unused amounts reversed	(35)	(4)	(6)	(23)	(68)
Exchange and other movements	4	(3)	—	(2)	(1)
At 31 Dec 2022	126	77	13	103	319
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2022					103
Net change in expected credit loss provision and other movements					2
At 31 Dec 2022					105
Total Provisions					
At 31 Dec 2021					562
At 31 Dec 2022					424

	Restructuring costs	Legal proceedings and regulatory matters	Customer remediation	Other provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
The bank					
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2023	17	57	8	35	117
Additions	11	95	2	16	124
Amounts utilised	(12)	(51)	(2)	(5)	(70)
Unused amounts reversed	(7)	(1)	(2)	(11)	(21)
Exchange and other movements	—	(5)	(1)	—	(6)
At 31 Dec 2023	9	95	5	35	144
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2023					50
Net change in expected credit loss provision and other movements					(18)
At 31 Dec 2023					32
Total Provisions					
At 31 Dec 2022					167
At 31 Dec 2023					176
Provisions (excluding contractual commitments)					
At 1 Jan 2022	12	155	13	27	207
Additions	36	51	1	32	120
Amounts utilised	(14)	(148)	(3)	(11)	(174)
Unused amounts reversed	(17)	(3)	(3)	(13)	(36)
Exchange and other movements	—	—	—	—	—
At 31 Dec 2022	17	57	8	35	117
Contractual commitments¹					
At 1 Jan 2022					43
Net change in expected credit loss provision and other movements					7
At 31 Dec 2022					50
Total Provisions					
At 31 Dec 2021					250
At 31 Dec 2022					167

¹ The contractual commitments provision includes off-balance sheet loan commitments and guarantees, for which expected credit losses are provided under IFRS 9. Further analysis of the movement in the expected credit loss is disclosed within the 'Reconciliation of changes in gross carrying/nominal amount and allowances for loans and advances to banks and customers including loan commitments and financial guarantees' table on page 47.

Restructuring costs

These provisions comprise the estimated cost of restructuring, including redundancy costs where an obligation exists. Additions made during the year relate to formal restructuring plans made within the group.

Legal proceedings and regulatory matters

Further details of legal proceedings and regulatory matters are set out in Note 33. Legal proceedings include civil court, arbitration or tribunal proceedings brought against HSBC companies (whether by way of claim or counterclaim), or civil disputes that may, if not settled, result in court, arbitration or tribunal proceedings. Regulatory matters refer to investigations, reviews and other actions carried out by, or in response to the actions of, regulatory or law enforcement agencies in connection with alleged wrongdoing.

26 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities

	The group		The bank	
	2023	2022	2023	2022
	£m	£m	£m	£m
At amortised cost	14,920	14,528	14,658	14,252
– subordinated liabilities	14,220	13,828	14,658	14,252
– preferred securities	700	700	—	—
Designated at fair value (Note 23)	794	809	794	809
– subordinated liabilities	794	809	794	809
At 31 Dec	15,714	15,337	15,452	15,061

Subordinated liabilities rank behind senior obligations and generally count towards the capital base of HSBC. Capital securities may be called and redeemed by HSBC subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. If not redeemed at the first call date, coupons payable may reset or become floating rate based on relevant market rates. On subordinated liabilities other than floating rate notes, interest is payable at fixed rates of up to 7.650%.

The balance sheet amounts disclosed below are presented on an IFRS basis and do not reflect the amount that the instruments contribute to regulatory capital due to the inclusion of issuance costs, regulatory amortisation and regulatory eligibility limits.

Notes on the Financial Statements

Subordinated liabilities of the group

		Carrying amount	
		2023	2022
		£m	£m
Additional tier 1 instruments guaranteed by the bank			
£700m	5.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities ^{1,2,6}	605	589
Tier 2 instruments			
£300m	8.5% Subordinated Notes 2023 ^{3,7}	—	134
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2032	1,299	1,328
€1,500m	Floating Rate Subordinated Loan 2024 ⁷	—	1,329
\$300m	7.85% Subordinated Notes 2025 ⁷	136	141
\$750m	HSBC Bank plc 4.19% Subordinated Loan 2027	571	593
£200m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	200	200
€300m	Floating Rate Subordinated Loan 2028	261	268
€280m	Floating Rate Subordinated Loan 2029	226	230
£350m	6.375% Callable Subordinated Step-up Notes 2030 ^{3,4,6}	61	80
\$2,000m	HSBC Bank plc 1.625% Subordinated Loan 2031	1,462	1,497
€2,000m	HSBC Bank plc 0.375% Subordinated Loan 2031	1,627	1,583
€2,000m	HSBC Bank plc 0.375% Subordinated Loan 2031	1,627	1,583
€1,250m	HSBC Bank plc 0.25% Subordinated Loan 2031	1,017	990
£500m	5.375% Subordinated Notes 2033 ³	162	152
£225m	6.25% Subordinated Notes 2041 ⁵	50	47
£800m	4.75% Subordinated Notes 2048 ⁵	191	191
\$750m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes ⁷	—	624
\$500m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes ⁷	—	415
\$300m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes (Series 3) ⁷	—	249
\$1,250m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2028	978	1,035
\$1,100m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2033	860	910
€400m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2028	353	382
€400m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2027	353	381
€500m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2028	433	443
€500m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2028	433	—
€500m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2028	433	—
€85m	HSBC Bank plc 5.15% Subordinated Loan 2030	74	—
€800m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2029	693	—
€85m	HSBC Bank plc 5.24% Subordinated Loan 2033	56	—
\$800m	HSBC Bank plc 6.79% Subordinated Loan 2028	651	—
€800m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2029	693	—
€800m	HSBC Bank plc floating Subordinated Loan 2029	173	—
Other Tier 2 instruments each less than £100m		36	47
At 31 Dec		15,714	15,337

1 The value of the security partially decreased as a result of a fair value hedge gain. The instrument was held at amortised cost in 2021. Also, the interest rate payable after November 2031 is the sum of the compounded daily Sonia rate plus 2.0366%.

2 The bank tendered for this security in November 2022. The principal balance is \$180m. The original notional value of the security is \$300m.

3 The bank tendered for these securities in November 2022. The principal balance is £135m, £61m, £157m, £70m and £237m respectively. The original notional values of these securities are £300m, £350m, £500m, £225m and £600m respectively.

4 The interest rate payable after November 2025 is the sum of the compounded daily Sonia rate plus 1.6193%.

5 See paragraph below, 'Guaranteed by HSBC Bank plc'.

6 These securities are ineligible for inclusion in the capital base of the group.

7 Redeemed in 2023.

Guaranteed by HSBC Bank plc

A capital security guaranteed by the bank was issued by a Jersey limited partnership. The proceeds of this was lent to the bank by the limited partnership in the form of a subordinated note. It qualified as additional tier 1 capital for the group (on a solo and consolidated basis) under CRR II until 31 December 2021 by virtue of the application of grandfathering provisions. Since 31 December 2021, this security has no longer qualified as regulatory capital for the group.

This preferred security, together with the guarantee, is intended to provide investors with rights to income, capital distributions and distributions upon liquidation of the company that are equivalent to the rights that they would have had if they had purchased non-cumulative perpetual preference shares of the company. There are limitations on the payment of distributions if such payments are prohibited under UK banking regulations or other requirements, if a payment would cause a breach of HSBC's capital adequacy requirements, or if the bank has insufficient distributable reserves (as defined).

The bank has individually covenanted that, if prevented under certain circumstances from paying distributions on the preferred security in full, it will not pay dividends or other distributions in respect of its ordinary shares, or repurchase or redeem its ordinary shares, until the distribution on the preferred security has been paid in full.

If the preferred security guaranteed by the bank is outstanding in November 2048, or if the total capital ratio of the group (on a solo or consolidated basis) falls below the regulatory minimum required, or if the Directors expect it to do so in the near term, provided that proceedings have not been commenced for the liquidation, dissolution or winding up of the bank, the holders' interests in the preferred security guaranteed by the bank will be exchanged for interests in preference shares issued by the bank that have economic terms which are in all material respects equivalent to the preferred security and its guarantee.

Tier 2 securities

Tier 2 capital securities are either perpetual or dated subordinated securities on which there is an obligation to pay coupons. These capital securities are included within the group's regulatory capital base as tier 2 capital under CRR II, either as fully eligible capital or by virtue of the application of grandfathering provisions. In accordance with CRR II, the capital contribution of all tier 2 securities is amortised for regulatory purposes in their final five years before maturity.

27 Maturity analysis of assets, liabilities and off-balance sheet commitments

Contractual maturity of financial liabilities

The balances in the table below do not agree directly with those in our consolidated balance sheet as the table incorporates, on an undiscounted basis, all cash flows relating to principal and future coupon payments (except for trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives).

Undiscounted cash flows payable in relation to hedging derivative liabilities are classified according to their contractual maturities. Trading liabilities and derivatives not treated as hedging derivatives are included in the 'Due not more than 1 month' time bucket and not by contractual maturity.

In addition, loans and other credit-related commitments, and financial guarantees are generally not recognised on our balance sheet. The undiscounted cash flows potentially payable under loan and other credit-related commitments and financial guarantees are classified on the basis of the earliest date they can be called.

Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities

The group	Due not more than 1 month £m	Due over 1 month but not more than 3 months £m	Due between 3 and 12 months £m	Due between 1 and 5 years £m	Due after 5 years £m	Total £m
Deposits by banks	19,626	2,028	453	700	269	23,076
Customer accounts	197,730	14,148	10,649	671	81	223,279
Repurchase agreements – non-trading	42,743	7,801	1,761	1,686	—	53,991
Trading liabilities	42,276	—	—	—	—	42,276
Financial liabilities designated at fair value	12,107	1,183	8,003	7,589	6,862	35,744
Derivatives	170,391	127	326	798	1,198	172,840
Debt securities in issue	3,306	2,266	6,014	1,939	1,360	14,884
Subordinated liabilities	31	157	397	6,478	13,122	20,185
Other financial liabilities ¹	57,982	292	691	159	1,220	60,344
	546,191	28,002	28,294	20,020	24,112	646,619
Loan and other credit-related commitments	131,829	—	—	—	—	131,829
Financial guarantees ²	2,401	—	—	—	—	2,401
At 31 Dec 2023	680,421	28,002	28,294	20,020	24,112	780,849
Deposits by banks	18,178	36	2,479	1,994	258	20,943
Customer accounts	197,400	11,821	8,441	127	285	218,074
Repurchase agreements – non-trading	30,572	1,793	203	427	—	32,995
Trading liabilities	41,285	—	—	—	—	41,285
Financial liabilities designated at fair value	9,558	1,950	4,887	7,200	6,857	30,452
Derivatives	218,015	88	391	1,382	437	220,313
Debt securities in issue	832	3,047	2,352	812	651	7,694
Subordinated liabilities	9	137	427	3,300	14,713	18,586
Other financial liabilities ¹	66,307	272	827	180	1,080	67,666
	579,138	19,144	18,007	15,422	24,479	656,188
Loan and other credit-related commitments	127,913	—	—	—	—	127,913
Financial guarantees ²	5,327	—	—	—	—	5,327
At 31 Dec 2022	712,378	19,144	18,007	15,422	24,479	789,428

Notes on the Financial Statements

Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities (continued)

	Due not more than 1 month	Due over 1 month but not more than 3 months	Due between 3 and 12 months	Due between 1 and 5 years	Due after 5 years	Total
The bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks	17,389	1,090	318	—	—	18,797
Customer accounts	119,019	7,694	6,759	59	—	133,531
Repurchase agreements – non-trading	38,794	7,337	1,588	1,686	—	49,405
Trading liabilities	24,932	—	—	—	—	24,932
Financial liabilities designated at fair value	11,693	743	5,675	3,927	4,021	26,059
Derivatives	151,786	127	326	754	1,179	154,152
Debt securities in issue	2,328	438	3,432	1,197	188	7,583
Subordinated liabilities	31	157	396	6,454	13,238	20,276
Other financial liabilities ¹	44,915	129	408	18	16	45,486
	410,867	17,715	18,902	14,095	18,642	480,221
Loan and other credit-related commitments	35,270	—	—	—	—	35,270
Financial guarantees ²	1,106	—	—	—	—	1,106
At 31 Dec 2023	447,243	17,715	18,902	14,095	18,642	516,597
Deposits by banks	13,327	6	214	53	—	13,600
Customer accounts	129,308	8,578	3,667	3	—	141,756
Repurchase agreements – non-trading	27,438	1,663	203	427	—	29,729
Trading liabilities	25,765	—	—	—	—	25,765
Financial liabilities designated at fair value	9,448	848	4,303	3,620	3,967	22,182
Derivatives	192,521	88	365	1,372	434	194,780
Debt securities in issue	—	2,878	1,525	83	314	4,800
Subordinated liabilities	9	137	417	3,283	14,874	18,720
Other financial liabilities ¹	48,263	180	297	18	18	48,796
	448,095	14,176	11,191	9,059	19,607	500,128
Loan and other credit-related commitments	36,474	—	—	—	—	36,474
Financial guarantees ²	1,363	—	—	—	—	1,363
At 31 Dec 2022	483,932	14,176	11,191	9,059	19,607	537,965

¹ Excludes financial liabilities of disposal groups.² Excludes performance guarantee contracts to which the impairment requirements in IFRS 9 are not applied.

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The following table provides an analysis of financial assets and liabilities by residual contractual maturity at the balance sheet date. These balances are included in the maturity analysis as follows:

- Financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period, which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket.
- Financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction.
- Liabilities under investment contracts are classified in accordance with their contractual maturity. Undated investment contracts are included in the 'Due after more than 1 year' time bucket, however, such contracts are subject to surrender and transfer options by the policyholders.

Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The group	2023			2022 ¹		
	Due within 1 year £m	Due after more than 1 year £m	Total £m	Due within 1 year £m	Due after more than 1 year £m	Total £m
Assets						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	2,973	16,095	19,068	1,391	14,490	15,881
Loans and advances to banks	14,037	334	14,371	15,867	1,242	17,109
Loans and advances to customers	34,876	40,615	75,491	38,406	34,209	72,614
Reverse repurchase agreement – non-trading	71,676	1,818	73,494	52,324	1,625	53,949
Financial investments	7,481	38,887	46,368	7,201	25,403	32,604
Other financial assets	56,693	288	56,981	55,414	428	55,842
Assets held for sale	10,182	10,186	20,368	4,174	17,040	21,214
At 31 Dec	197,918	108,223	306,141	174,778	94,437	269,213
Liabilities						
Deposits by banks	22,069	874	22,943	18,674	2,162	20,836
Customer accounts	222,215	726	222,941	215,662	388	216,050
Repurchase agreements – non-trading	51,848	1,568	53,416	32,486	415	32,901
Financial liabilities designated at fair value	21,163	11,382	32,545	18,281	11,001	29,282
Debt securities in issue	11,439	2,004	13,443	8,149	1,119	9,268
Other financial liabilities	58,433	1,372	59,805	65,145	1,248	66,393
Subordinated liabilities	–	14,920	14,920	–	14,388	14,388
Liabilities of disposal groups held for sale	17,590	3,094	20,684	21,621	3,090	24,711
At 31 Dec	404,757	35,940	440,697	378,060	33,807	411,867
The bank						
Assets						
Financial assets designated or otherwise mandatorily measured at fair value	2,897	284	3,181	1,287	331	1,618
Loans and advances to banks	10,673	997	11,670	13,338	1,148	14,486
Loans and advances to customers	19,785	12,658	32,443	25,614	11,178	36,792
Reverse repurchase agreement – non-trading	55,290	1,683	56,973	41,430	1,625	43,055
Financial investments	4,313	24,078	28,391	3,415	15,224	18,639
Other financial assets	42,285	–	42,285	39,605	2	39,607
Assets held for sale ²	160	–	160	–	–	–
At 31 Dec	135,403	39,700	175,103	124,689	29,508	154,197
Liabilities						
Deposits by banks	18,775	–	18,775	13,543	51	13,594
Customer accounts	133,314	59	133,373	141,712	2	141,714
Repurchase agreements – non-trading	47,274	1,568	48,842	29,223	415	29,638
Financial liabilities designated at fair value	18,005	5,441	23,446	14,290	5,125	19,415
Debt securities in issue	6,077	1,276	7,353	4,341	315	4,656
Other financial liabilities	44,646	30	44,676	47,051	32	47,083
Subordinated liabilities	–	14,658	14,658	–	14,119	14,119
At 31 Dec	268,091	23,032	291,123	250,693	20,069	270,762

¹ From 1 January 2023, we adopted IFRS 17 'Insurance Contracts', which replaced IFRS 4 'Insurance Contracts'. Comparative data of the financial year ended 31 December 2022 have been restated accordingly.

² Includes planned transfer of hedge fund administration services.

Notes on the Financial Statements

28 Offsetting of financial assets and financial liabilities

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

In the following table, the 'Amounts not set off in the balance sheet' include transactions where:

- the counterparty has an offsetting exposure with the group and a master netting or similar arrangement is in place with a right of set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are not otherwise satisfied; and
- in the case of derivatives and reverse repurchase/repurchase, stock borrowing/lending and similar agreements, cash and non-cash collateral (debt securities and equities) has been received/pledged to cover net exposure in the event of a default or other predetermined events.

The effect of over-collateralisation is excluded.

'Amounts not subject to enforceable master netting agreements' include contracts executed in jurisdictions where the rights of set off may not be upheld under the local bankruptcy laws, and transactions where a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset may not have been sought, or may have been unable to obtain.

For risk management purposes, the net amounts of loans and advances to customers are subject to limits, which are monitored and the relevant customer agreements are subject to review and updated, as necessary, to ensure that the legal right of offset remains appropriate.

	Amounts subject to enforceable netting arrangements							Total £m
	Amounts not set off in the balance sheet							
	Gross amounts £m	Amounts offset £m	Net amounts in the balance sheet £m	Financial instruments, including non-cash collateral ⁶ £m	Cash collateral £m	Net amount £m	Amounts not subject to enforceable netting arrangements ⁵ £m	
Financial assets								
Derivatives (Note 14) ¹	237,360	(64,045)	173,315	(155,398)	(17,674)	243	801	174,116
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ² :								
– trading assets	17,454	(473)	16,981	(16,981)	—	—	243	17,224
– non-trading assets	129,243	(58,972)	70,271	(70,204)	(62)	5	3,223	73,494
Loans and advances to customers ³	20,950	(10,473)	10,477	(9,321)	—	1,156	1	10,478
At 31 Dec 2023	406,007	(133,963)	271,044	(251,904)	(17,736)	1,404	4,268	275,312
Derivatives (Note 14) ¹	303,911	(79,799)	224,112	(193,720)	(29,996)	394	1,126	225,238
Reverse repos, stock borrowing and similar agreements classified as ² :								
– trading assets	14,490	(196)	14,294	(14,293)	—	1	63	14,357
– non-trading assets	103,639	(52,266)	51,371	(51,310)	(260)	1	2,378	53,949
Loans and advances to customers ³	17,979	(8,106)	9,874	(8,143)	—	1,731	1	9,875
At 31 Dec 2022	440,219	(140,388)	299,831	(267,466)	(30,258)	2,127	3,588	303,419
Financial liabilities								
Derivatives (Note 14) ¹	234,304	(64,045)	170,259	(155,148)	(14,337)	774	1,215	171,474
Repos, stock lending and similar agreements classified as ² :								
– trading liabilities	10,249	(135)	10,114	(10,112)	—	2	5	10,119
– non-trading liabilities	112,726	(59,310)	53,416	(52,878)	(539)	(1)	—	53,416
Customer accounts ⁴	26,395	(10,473)	15,922	(9,321)	—	6,601	6	15,928
At 31 Dec 2023	383,674	(133,963)	249,711	(227,459)	(14,876)	7,376	1,226	250,937
Derivatives (Note 14) ¹	297,341	(79,799)	217,542	(197,201)	(19,662)	679	1,325	216,667
Repos, stock lending and similar agreements classified as ² :								
– trading liabilities	10,180	(196)	9,984	(9,983)	—	1	2	9,968
– non-trading liabilities	85,168	(52,266)	32,900	(32,719)	(182)	(1)	1	32,901
Customer accounts ⁴	24,082	(8,106)	15,977	(8,143)	—	7,834	10	15,967
At 31 Dec 2022	418,771	(140,388)	278,403	(248,046)	(19,844)	8,513	1,338	277,741

1 At 31 Dec 2023, the amount of cash margin received that had been offset against the gross derivatives assets was £1,508m (2022: £2,373m). The amount of cash margin paid that had been offset against the gross derivatives liabilities was £4,296m (2022: £7,279m).

2 For the amount of repos, reverse repos, stock lending, stock borrowing and similar agreements recognised on the balance sheet within 'Trading assets' and 'Trading liabilities', see the 'Funding sources and uses' table on page 75.

3 At 31 Dec 2023, the total amount of 'Loans and advances to customers' recognised on the balance sheet was £75,491m (2022: £72,614m) of which £10,477m (2022: £9,874m) was subject to offsetting.

4 At 31 Dec 2023, the total amount of 'Customer accounts' recognised on the balance sheet was £222,941m (2022: £215,948m) of which £15,922m (2022: £15,977m) was subject to offsetting.

5 These exposures continue to be secured by financial collateral, but we may not have sought or been able to obtain a legal opinion evidencing enforceability of the right of offset.

6 The disclosure was enhanced in year 2022 to support consistency across HSBC Group entities. All financial instruments (whether recognised on our balance sheet or as non-cash collateral received or pledged) are presented within 'financial instruments, including non-cash collateral' as balance sheet classification has no effect on the rights of set-off associated with financial instruments.

29 Interest rate benchmark reform

	Financial instruments yet to transition to alternative benchmarks, by main benchmark	
	USD Libor	Others ¹
	£m	£m
At 31 Dec 2023		
Non-derivative financial assets ²	451	131
Non-derivative financial liabilities	4	—
Derivative notional contract amount	4,725	164,760
At 31 Dec 2022		
Non-derivative financial assets ²	5,976	136
Non-derivative financial liabilities	1,847	—
Derivative notional contract amount	1,643,433	155,951

¹ Comprises financial instruments referencing other significant demising benchmark rates yet to transition to alternative benchmarks: Canadian dollar offered rate ('CDOR'), GBP libor, Mexican interbank equilibrium interest rate ('TIE'). SOR, THBFIX, MIFOR and Sibor. An announcement was made by the South African regulator during the first half of 2023 on the cessation of the Johannesburg interbank average rate ('JIBAR'). Therefore, JIBAR is also included in 'Others' during the current period.

² Gross carrying amount excluding allowances for expected credit losses.

The amounts in the above table relate to the group's main operating entities where we have material exposures impacted by libor reform, including in the United Kingdom, France and Germany. The amounts provide an indication of the extent of the group's exposure to the libor benchmarks that are due to be replaced. Amounts are in respect of financial instruments that:

- contractually reference an interest rate benchmark that is planned to transition to an alternative benchmark;
- have a contractual maturity date beyond the date by which the reference interest rate benchmark is expected to cease; and
- are recognised on the group's consolidated balance sheet.

30 Called up share capital and other equity instruments

Issued and fully paid

HSBC Bank plc £1.00 ordinary shares

	2023		2022	
	Number	£m	Number	£m
At 1 Jan	796,969,112	797	796,969,111	797
At 31 Dec	796,969,113	797	796,969,112	797

HSBC Bank plc share premium

	2023 ¹	2022
	£m	£m
At 31 Dec	1,004	420

¹ Increase relates to share premium on issuance of 1 ordinary Share (£1/ per Share) to HSBC Holdings plc ('HGHQ').

Total called up share capital and share premium

	2023	2022
	£m	£m
At 31 Dec	1,801	1,217

HSBC Bank plc \$0.01 non-cumulative third dollar preference shares

	2023		2022	
	Number	£000	Number	£000
At 1 Jan and 31 Dec	35,000,000	172	35,000,000	172

The bank has no obligation to redeem the preference shares but may redeem them in part or in whole at any time, subject to prior notification to the Prudential Regulation Authority ('PRA'). Dividends on the preference shares in issue are paid annually at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares in issue if (i) payment of the dividend would cause a breach of the capital adequacy requirements of the bank (or its subsidiary undertakings) under applicable laws or regulations or (ii) the distributable profits of the bank are insufficient to enable the payment in full or in part (as applicable) of the dividends on the preference shares in issue. If either the solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio of the bank as of any date falls below 7.00% (a so-called 'right conversion event'), the rights attaching to the preference shares shall be altered irrevocably and permanently such that they have the same rights attaching to them as ordinary shares. Holders of the preference shares in issue will be able to attend any general meetings of shareholders of the bank and to vote on any resolution proposed to vary or abrogate any of the rights attaching to the preference shares or any resolution proposed to reduce the paid up capital of the preference shares. If the dividend payable on the preference shares in issue has not been paid in full for the most recent dividend period, if a rights conversion event has occurred or if any resolution is proposed for the winding-up of the bank or the sale of its entire business then, in such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings. In the case of unpaid dividends, the holders of preference shares in issue will be entitled to attend and vote at any general

Notes on the Financial Statements

meetings until such time as dividends on the preference shares for the most recent dividend period have been paid in full, or a sum set aside for such payment in full, in respect of one dividend period. All shares in issue are fully paid.

Other equity instruments

HSBC Bank plc additional tier 1 instruments

	First call date	2023 £m	2022 £m
£1,900m 5.960% Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2015 ¹	Dec 2020	1,388	1,388
£235m 5.850% Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2016 ¹	Jan 2022	197	197
£300m 3.813% Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018 ¹	Mar 2023	263	263
£555m 5.063% Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2018 ¹	Mar 2023	555	555
£500m 4.750% Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Nov 2024	500	500
£250m 3.500% Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Nov 2024	213	213
£431m 4.551% Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Dec 2024	431	431
£200m 5.039% Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instrument 2019	Jan 2025	175	175
£250m FRN Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 instruments 2022 ²	Mar 2027	208	208
At 31 Dec		3,930	3,930

¹ Instruments are contractually callable on any interest payment date after the first call date. Interest rates reset every five years if not called.

² Interest is floating, based on 3 month EURIBOR + 4.060%.

These instruments are held by HSBC Holdings plc. The bank has issued capital instruments that are included in the group's capital base as fully CRR II compliant additional tier 1 capital.

Interest on these instruments will be due and payable only at the sole discretion of the bank, and the bank has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any date. There are limitations on the payment of principal, interest or other amounts if such payments are prohibited under UK banking regulations, or other requirements, if the bank has insufficient distributable items reserves or if the bank fails to satisfy the solvency condition as defined in the instruments terms.

The instruments are undated and are repayable, at the option of the bank, in whole at the initial call date, or on any Interest Payment Date after the initial call date. In addition, the instruments are repayable at the option of the bank in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority. These instruments rank *pari passu* with the bank's most senior class or classes of issued preference shares and therefore ahead of ordinary shares. These instruments will be written down in whole, together with any accrued but unpaid interest if either the group's solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio falls below 7.00%.

31 Contingent liabilities, contractual commitments, guarantees and contingent assets

	The group		The bank	
	2023 £m	2022 £m	2023 £m	2022 £m
Guarantees and other contingent liabilities:				
– financial guarantees	2,401	5,327	1,106	1,383
– performance and other guarantees	19,548	17,136	7,395	8,886
– other contingent liabilities	268	353	267	342
At 31 Dec	22,217	22,816	8,768	8,591
Commitments: ¹				
– documentary credits and short-term trade-related transactions	1,919	2,317	908	820
– forward asset purchases and forward deposits placed	38,704	33,684	4,539	3,317
– standby facilities, credit lines and other commitments to lend	91,206	91,912	29,823	32,337
At 31 Dec	131,829	127,913	35,270	36,474

¹ Includes £125,616m of commitments (2022: £126,457m), to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied where the group has become party to an irrevocable commitment.

The above table discloses the nominal principal amounts, which represent the maximum amounts at risk should the contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of the nominal principal amounts is not indicative of future liquidity requirements.

UK branches of HSBC overseas entities

In December 2017, HM Revenue & Customs ('HMRC') challenged the VAT status of certain UK branches of HSBC overseas entities. HMRC has also issued notices of assessment covering the period from 1 October 2013 to 31 December 2017 totalling £262m, with interest to be determined. No provision has been recognised in respect of these notices. In Q1 2019, HMRC reaffirmed its assessment that the UK branches are ineligible to be members of the UK VAT group and, consequently, HSBC paid HMRC the sum of £262m and filed appeals. In February 2022, the Upper Tribunal issued a judgement addressing several preliminary legal issues, which was partially in favour of HMRC and partially in favour of HSBC. The case has now returned to the First-tier Tax tribunal for determination. Since January 2018, HSBC's returns have been prepared on the basis that the UK branches are not in the UK VAT group. In the event that HSBC's appeals are successful, HSBC will seek a refund of this VAT, of which £198m is estimated to be attributable to HSBC Bank plc.

Contingent liabilities arising from legal proceedings, regulatory and other matters against group companies are disclosed in Note 33.

Financial Services Compensation Scheme

The FSCS provides compensation, up to certain limits, to eligible customers of financial services firms that are unable, or likely to be unable, to pay claims against them. The FSCS may impose a further levy on the HSBC UK to the extent the industry levies imposed to date are not sufficient to cover the compensation due to customers in any future possible collapse. The ultimate FSCS levy to the industry as a result of collapse cannot be estimated reliably. It is dependent on various uncertain factors including the potential recovery of assets by the FSCS, changes in the level of protected products (including deposits and investments) and the population of FSCS members at the time.

Guarantees

	The group				The bank			
	2023		2022		2023		2022	
	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the group in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities	In favour of third parties	By the bank in favour of other HSBC Group entities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Financial guarantees ¹	1,981	420	4,158	1,189	919	187	1,106	258
Performance and other guarantees	17,432	2,116	15,475	1,681	5,238	2,157	5,516	1,370
Total	19,413	2,536	19,633	2,830	6,157	2,344	6,621	1,628

¹ Financial guarantees contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts. 'Financial guarantees' to which the impairment requirements in IFRS 9 are applied have been presented separately from other guarantees to align with credit risk disclosures.

The group provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third-party customers and other entities within HSBC Group. These guarantees are generally provided in the normal course of the group's banking businesses. Guarantees with terms of more than one year are subject to the group's annual credit review process.

32 Finance lease receivables

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2023			2022		
	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present value	Total future minimum payments	Unearned finance income	Present Value
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Lease receivables:						
No later than one year	238	(27)	211	211	(24)	187
One to two years	231	(24)	207	214	(28)	186
Two to three years	113	(15)	98	207	(21)	186
Three to four years	116	(13)	103	117	(18)	101
Four to five years	65	(12)	53	100	(13)	87
Later than one year and no later than five years	525	(64)	461	638	(78)	562
Later than five years	311	(28)	283	457	(50)	407
At 31 Dec	1,074	(119)	955	1,306	(150)	1,156

33 Legal proceedings and regulatory matters

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 1. While the outcomes of legal proceedings and regulatory matters are inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2023 (see Note 25: 'Provisions'). Where an individual provision is material, the fact that a provision has been made is stated and quantified, except to the extent that doing so would be seriously prejudicial. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

Bernard L. Madoff Investment Securities LLC

Various non-US HSBC companies provided custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the US whose assets were invested with Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'). Based on information provided by Madoff Securities as at 30 November 2008, the purported aggregate value of these funds was \$8.4bn, including fictitious profits reported by Madoff. Based on information available to HSBC, the funds' actual transfers to Madoff Securities minus their actual withdrawals from Madoff Securities during the time HSBC serviced the funds are estimated to have totalled approximately \$4bn. Various HSBC companies have been named as defendants in lawsuits arising out of Madoff Securities' fraud.

US litigation: The Madoff Securities Trustee has brought lawsuits against various HSBC companies and others, seeking recovery of alleged transfers from Madoff Securities to HSBC in the amount of \$543m (plus interest), and these lawsuits remain pending in the US Bankruptcy Court for the Southern District of New York (the 'US Bankruptcy Court').

Notes on the Financial Statements

Certain Fairfield entities (together, "Fairfield") (in liquidation) have brought a lawsuit in the US against fund shareholders, including HSBC companies that acted as nominees for clients, seeking restitution of redemption payments in the amount of \$382m (plus interest). Fairfield's claims against most of the HSBC companies have been dismissed by the US Bankruptcy Court and the US District Court for the Southern District of New York, but remain pending on appeal before the US Court of Appeals for the Second Circuit. Fairfield's claims against HSBC Private Bank (Suisse) SA and HSBC Securities Services Luxembourg ("HSSL") have not been dismissed and their appeals are also pending before the US Court of Appeals for the Second Circuit. Meanwhile, proceedings before the US Bankruptcy Court with respect to the claims against HSBC Private Bank (Suisse) SA and HSSL are ongoing.

UK litigation: The Madoff Securities Trustee has filed a claim against various HSBC companies in the High Court of England and Wales, seeking recovery of transfers from Madoff Securities to HSBC. The claim has not yet been served and the amount claimed has not been specified.

Cayman Islands litigation: In February 2013, Primeo Fund ("Primeo") (in liquidation) brought an action against HSSL and Bank of Bermuda (Cayman) Limited (now known as HSBC Cayman Limited), alleging breach of contract and breach of fiduciary duty and claiming damages. Following dismissal of Primeo's action by the Grand Court and Court of Appeal of the Cayman Islands, in 2019, Primeo appealed to the Judicial Committee of the Privy Council. In November 2023, the Privy Council issued a judgment upholding the dismissal of Primeo's claims. This matter is now closed.

Luxembourg litigation: In 2009, Herald Fund SPC ("Herald") (in liquidation) brought an action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking restitution of cash and securities in the amount of \$2.5bn (plus interest), or damages in the amount of \$2bn (plus interest). In 2018, HSBC Bank plc was added to the claim and Herald increased the amount of the alleged damages claim to \$5.6bn (plus interest). The Luxembourg District Court has dismissed Herald's securities restitution claim, but reserved Herald's cash restitution and damages claims. Herald has appealed this dismissal to the Luxembourg Court of Appeal, where the matter is pending.

Beginning in 2009, various HSBC companies have been named as defendants in a number of actions brought by Alpha Prime Fund Limited ("Alpha Prime") in the Luxembourg District Court seeking damages for alleged breach of contract and negligence in the amount of \$1.16bn (plus interest). These matters are currently pending before the Luxembourg District Court.

Beginning in 2014, HSSL and the Luxembourg branch of HSBC Bank plc have been named as defendants in a number of actions brought by Senator Fund SPC ("Senator") before the Luxembourg District Court seeking restitution of securities in the amount of \$625m (plus interest), or damages in the amount of \$188m (plus interest). These matters are currently pending before the Luxembourg District Court.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC Bank plc to predict the resolution of the pending matters, including the timing or any possible impact on HSBC Bank plc, which could be significant.

US Anti-Terrorism Act litigation

Since November 2014, a number of lawsuits have been filed in federal courts in the US against various HSBC companies and others on behalf of plaintiffs who are, or are related to, alleged victims of terrorist attacks in the Middle East. In each case, it is alleged that the defendants aided and abetted the unlawful conduct of various sanctioned parties in violation of the US Anti-Terrorism Act, or provided banking services to customers alleged to have connections to terrorism financing. Seven actions, which seek damages for unspecified amounts, remain pending and HSBC Bank plc's motions to dismiss have been granted in three of these cases. These dismissals are subject to appeals and/or the plaintiffs re-pleading their claims. The four other actions are at an early stage.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC Bank plc to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC Bank plc, which could be significant.

Interbank offered rates investigation and litigation

Euro interest rate derivatives: In December 2016, the European Commission ("EC") issued a decision finding that HSBC, among other banks, engaged in anti-competitive practices in connection with the pricing of euro interest rate derivatives, and the EC imposed a fine on HSBC based on a one-month infringement in 2007. The fine was annulled in 2019 and a lower fine was imposed in 2021. In January 2023, the European Court of Justice dismissed an appeal by HSBC and upheld the EC's findings on HSBC's liability. A separate appeal by HSBC concerning the amount of the fine remains pending before the General Court of the European Union.

US dollar Libor: Beginning in 2011, HSBC and other panel banks have been named as defendants in a number of individual and putative class action lawsuits filed in federal and state courts in the US with respect to the setting of US dollar Libor. The complaints assert claims under various US federal and state laws, including antitrust and racketeering laws and the Commodity Exchange Act ("US CEA"). HSBC has concluded class settlements with five groups of plaintiffs, and several class action lawsuits brought by other groups of plaintiffs have been voluntarily dismissed. A number of individual US dollar Libor-related actions seeking damages for unspecified amounts remain pending.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC Bank plc to predict the resolution of the pending matters, including the timing or any possible impact on HSBC Bank plc, which could be significant.

Foreign exchange-related investigations and litigation

Since 2017, HSBC Bank plc, among other financial institutions, has been defending a complaint filed by the Competition Commission of South Africa before the South African Competition Tribunal for alleged anti-competitive behaviour in the South African foreign exchange market. In January 2024, the South African Competition Appeal Court denied HSBC Bank plc's application to dismiss the complaint.

In January 2023, HSBC Bank plc and HSBC Holdings plc reached a settlement-in-principle with plaintiffs in Israel to resolve a class action filed in the local courts alleging foreign exchange-related misconduct. The settlement remains subject to court approval. Lawsuits alleging foreign exchange-related misconduct remain pending against HSBC Bank plc and other banks in courts in Brazil.

In February 2024, HSBC Bank plc and HSBC Holdings plc were joined to an existing claim brought in the UK Competition Appeals Tribunal against various other banks alleging historical anti-competitive behaviour in the foreign exchange market and seeking damages for unspecified amounts. This matter is at an early stage. It is possible that additional civil actions will be initiated against HSBC Bank plc in relation to its historical foreign exchange activities.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of the pending matters, which could be significant.

Precious metals fix-related litigation

US litigation: HSBC and other members of The London Silver Market Fixing Limited are defending a class action pending in the US District Court for the Southern District of New York alleging that, from January 2007 to December 2013, the defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the US CEA and New York state law. In May 2023, this action, which seeks damages for unspecified amounts, was dismissed but remains pending on appeal.

HSBC and other members of The London Platinum and Palladium Fixing Company Limited are defending a class action pending in the US District Court for the Southern District of New York alleging that, from January 2008 to November 2014, the defendants conspired to manipulate the price of platinum group metals and related financial products for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the US CEA. In February 2023, the court reversed an earlier dismissal of the plaintiffs' third amended complaint and this action, which seeks damages for unspecified amounts, is proceeding.

Canada litigation: HSBC and other financial institutions are defending putative class actions filed in the Ontario and Quebec Superior Courts of Justice alleging that the defendants conspired to manipulate the price of silver, gold and related derivatives in violation of the Canadian Competition Act and common law. These actions each seek CA\$1bn in damages plus CA\$250m in punitive damages. Two of the actions are proceeding and the others have been stayed.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC Bank plc to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC Bank plc, which could be significant.

Tax-related investigations

Various tax administration, regulatory and law enforcement authorities around the world are conducting investigations in connection with allegations of tax evasion or tax fraud, money laundering and unlawful cross-border banking solicitation. HSBC continues to cooperate with these investigations.

In March 2023, the French National Financial Prosecutor announced an investigation into a number of banks, including HSBC Continental Europe and the Paris branch of HSBC Bank plc, in connection with alleged tax fraud related to the dividend withholding tax treatment of certain trading activities. HSBC Bank plc and HSBC Germany also continue to cooperate with investigations by the German public prosecutor into numerous financial institutions and their employees, in connection with the dividend withholding tax treatment of certain trading activities.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC Bank plc to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC Bank plc, which could be significant.

Gilts trading investigation and litigation

Since 2018, the UK Competition and Markets Authority ('CMA') has been investigating HSBC and four other banks for suspected anti-competitive conduct in relation to the historical trading of gilts and related derivatives. In May 2023, the CMA announced its case against HSBC Bank plc and HSBC Holdings plc; both HSBC companies are contesting the CMA's allegations.

In June 2023, HSBC Bank plc, among other banks, was named as a defendant in a putative class action filed in the US District Court for the Southern District of New York by plaintiffs alleging anti-competitive conduct in the gilts market and seeking damages for unspecified amounts. In September 2023, the defendants filed a motion to dismiss which remains pending. It is possible that additional civil actions will be initiated against HSBC Bank plc in relation to its historical gilts trading activities.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC Bank plc to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC Bank plc, which could be significant.

UK depositor protection arrangements investigation

In January 2022, the UK Prudential Regulation Authority ('PRA') commenced an investigation into HSBC Bank plc's and HSBC UK Bank plc's compliance with depositor protection arrangements under the Financial Services Compensation Scheme in the UK. In January 2024, the PRA concluded its investigation and imposed a £57m fine on HSBC Bank plc and HSBC UK Bank plc, which has been paid, and this matter is now closed.

UK collections and recoveries investigation

Since 2019, the FCA has been investigating HSBC Bank plc's, HSBC UK Bank plc's and Marks and Spencer Financial Services plc's compliance with regulatory standards relating to collections and recoveries operations in the UK between 2017 and 2018. HSBC continues to cooperate with this investigation.

There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of this matter, which could be significant.

Stanford litigation

Since 2009, HSBC Bank plc has been named as a defendant in numerous claims filed in courts in the UK and the US arising from the collapse of Stanford International Bank Ltd, for which it was a correspondent bank from 2003 to 2009. In February 2023, HSBC Bank plc reached settlements with the plaintiffs to resolve these claims. The US settlement is subject to court approval and the UK settlement has concluded.

Other regulatory investigations, reviews and litigation

HSBC Bank plc and/or certain of its affiliates are also subject to a number of other enquiries and examinations, requests for information, investigations and reviews by various regulators and competition and law enforcement authorities, as well as legal proceedings including litigation, arbitration and other contentious proceedings, in connection with various matters arising out of their ordinary course businesses and operations.

At the present time, HSBC Bank plc does not expect the ultimate resolution of any of these matters to be material to its financial position; however, given the uncertainties involved in legal proceedings and regulatory matters, there can be no assurance regarding the eventual outcome of a particular matter or matters.

Notes on the Financial Statements

34 Related party transactions

The immediate and ultimate parent company of the group is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England and Wales.

Copies of the group financial statements may be obtained from the below address.

HSBC Holdings plc

8 Canada Square

London E14 5HQ

IAS 24 'Related party disclosures' defines related parties as including the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel ('KMP') of the group and its ultimate parent company, close family members of the KMP and entities which are controlled, jointly controlled or significantly influenced by the KMP or their close family members.

Particulars of transactions between the group and the related parties are tabulated below. The disclosure of the year-end balance and the highest amounts outstanding during the year are considered to be the most meaningful information to represent the amount of the transactions and outstanding balances during the year.

Key Management Personnel

The KMP of the bank are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the bank. They include the Directors and certain senior executives of the bank, directors and certain members of the Group Executive Committee of HSBC Holdings plc, to the extent they have a role in directing the affairs of the bank.

The emoluments of those KMP who are not Directors or senior executives of the bank are paid by other Group companies who make no recharge to the bank. Accordingly, no emoluments in respect of these KMP are included in the following disclosure.

The tables below represent the compensation for KMP (directors and certain senior executives) of the bank in exchange for services rendered to the bank for the period they served during the year.

Compensation of Key Management Personnel

	2023	2022	2021
	£000	£000	£000
Short-term employee benefits ^{1,2}	13,003	13,487	13,678
Post-employment benefits	29	69	48
Other long-term employee benefits	1,081	1,152	1,378
Share-based payments	4,699	4,234	4,331
Year ended 31 Dec	18,812	18,942	19,433

1 Includes fees paid to non-executive Directors.

2 2023 includes payment of £30,000 (2022: £600,000) relating to compensation for loss of employment.

Advances and credits, guarantees and deposit balances during the year with Key Management Personnel

	2023		2022	
	Balance at 31 Dec	Highest amounts outstanding during year ²	Balance at 31 Dec	Highest amounts outstanding during year
	£m	£m	£m	£m
Key Management Personnel¹				
Advances and credits	—	—	—	—
Deposits	27	83	21	32

1 Includes close family members and entities which are controlled or jointly controlled by KMP of the bank or their close family members.

2 Exchange rate applied for non-GBP amounts is the average for the year.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

In addition to the requirements of IAS 24, particulars of advances (loans and quasi-loans), credits and guarantees entered into by the group with Directors of HSBC Bank plc are required to be disclosed pursuant to section 413 of the Companies Act 2006. Under the Companies Act, there is no requirement to disclose transactions with other KMP. During the course of 2023, there were no advances, credits and guarantees entered into by the group with Directors of HSBC Bank plc.

Other related parties

Transactions and balances during the year with KMP of the bank's ultimate parent company

During the course of 2023, there were no transactions and balances between KMP of the bank's ultimate parent company, who were not considered KMP of the bank, in respect of advances and credits, guarantees and deposits.

Transactions and balances during the year with associates and joint ventures

During the course of 2023, there were no transactions and balances with associates and joint ventures, in respect of loans, deposits, guarantees and commitments.

The group's transactions and balances during the year with HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2023				2022			
	Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m
Assets								
Trading assets	75	10	2,883	78	62	17	7,074	848
Derivatives	7,495	4,767	27,928	23,035	7,196	5,714	39,341	27,473
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	5	5	26	26	6	5	28	25
Loans and advances to banks	—	—	5,633	4,434	—	—	6,237	5,585
Loans and advances to customers	211	—	571	408	183	—	496	424
Financial investments	194	194	—	—	154	136	—	—
Reverse repurchase agreements – non-trading	—	—	14,561	13,538	—	—	6,150	4,341
Prepayments, accrued income and other assets	62	4	12,146	6,961	1,263	21	11,591	8,369
Total related party assets at 31 Dec	8,042	4,980	63,748	48,480	8,664	5,893	70,917	47,065
Liabilities								
Trading liabilities	83	79	1,239	1,196	45	21	522	91
Financial liabilities designated at fair value	594	571	242	8	1,162	593	—	—
Deposits by banks	—	—	6,230	2,073	—	—	6,034	3,310
Customer accounts	6,601	5,508	1,999	1,999	6,202	4,315	3,149	1,551
Derivatives	2,824	2,062	32,126	23,373	4,345	2,660	43,384	30,997
Subordinated liabilities	14,444	13,902	—	—	12,115	12,115	—	—
Repurchase agreements – non-trading	—	—	9,983	8,187	—	—	5,811	5,736
Provisions, accruals, deferred income and other liabilities	4,966	3,090	8,915	8,913	3,357	3,161	10,816	4,864
Total related party liabilities at 31 Dec	29,512	25,212	60,734	45,749	27,226	22,665	69,716	48,551
Guarantees and commitments	—	—	6,218	4,335	—	—	4,762	3,383

HSBC Bank plc routinely enters into related party transactions with other entities in the HSBC Group. These include transactions to facilitate third-party transactions with customers, transactions for internal risk management, and other transactions relevant to HSBC Group processes. These transactions and the above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Notes on the Financial Statements

The bank's transactions and balances during the year with HSBC Bank plc subsidiaries, HSBC Holdings plc and subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2023						2022					
	Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Bank plc subsidiaries		Due to/from HSBC Holdings plc		Due to/from subsidiaries of HSBC Holdings plc	
	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m	Highest balance during the year £m	Balance at 31 Dec £m
Assets												
Trading assets	174	83	73	9	2,882	65	264	172	82	17	7,074	845
Derivatives	11,332	9,135	7,495	4,767	26,740	21,668	17,187	11,332	7,196	5,714	37,475	26,170
Loans and advances to banks	3,246	2,572	—	—	3,892	2,628	3,484	2,940	—	—	5,197	3,892
Loans and advances to customers	4,594	4,111	211	—	387	155	4,517	4,515	183	—	265	247
Financial investments	5,776	5,728	—	—	—	—	4,521	4,183	—	—	—	—
Reverse repurchase agreements – non-trading	4,102	4,102	—	—	14,314	12,768	4,663	2,332	—	—	5,920	3,947
Prepayments, accrued income and other assets	7,134	2,297	62	4	10,548	6,219	4,866	2,905	1,262	21	10,096	6,818
Investments in subsidiary undertakings	11,627	11,627	—	—	—	—	10,846	10,646	—	—	—	—
Total related party assets at 31 Dec	47,985	39,655	7,841	4,780	58,763	43,503	50,170	39,025	8,703	5,752	66,047	41,919
Liabilities												
Trading liabilities	80	79	83	78	1,239	1,196	113	32	44	21	506	91
Financial liabilities designated at fair value	—	—	594	571	242	8	—	—	1,162	593	—	—
Deposits by banks	1,978	984	—	—	4,242	1,403	3,365	960	—	—	3,601	1,979
Customer accounts	583	405	6,601	5,508	1,877	1,877	1,095	514	8,202	4,315	3,048	1,426
Derivatives	13,361	10,388	2,824	2,062	29,977	21,869	13,479	13,361	4,345	2,680	40,480	29,001
Subordinated liabilities	700	700	14,217	13,676	—	—	700	700	11,884	11,884	—	—
Repurchase agreements – non-trading	2,362	1,135	—	—	9,983	8,142	1,279	429	—	—	5,328	5,030
Provisions, accruals, deferred income and other liabilities	7,397	1,250	4,951	3,087	8,202	8,186	7,596	1,015	3,349	3,167	9,511	4,437
Total related party liabilities at 31 Dec	26,461	14,941	29,270	24,982	55,762	42,681	27,847	17,011	26,968	22,660	62,456	41,964
Guarantees and commitments	5,315	3,321	—	—	4,406	2,964	4,469	2,655	—	—	2,690	1,380

The above outstanding balances arose in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third-party counterparties.

Post-employment benefit plans

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the "Scheme") entered into swap transactions with the bank to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2023, the gross notional value of the swaps was £5,574m (2022: £5,449m), the swaps had a positive fair value of £429m to the bank (2022: positive fair value of £424m) and the bank had delivered collateral of £439m (2022: £425m) to the Scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

35 Assets held for sale and liabilities of disposal groups held for sale

Held for sale at 31 December

	2023 £m	2022 £m
Held for sale at 31 Dec		
Disposal groups	21,792	23,179
Unallocated impairment losses ¹	(1,548)	(1,978)
Non-current assets held for sale	124	13
Assets held for sale	20,368	21,214
Liabilities of disposal groups held for sale	20,684	24,711

¹ This represents impairment losses in excess of the carrying amount on the non-current assets, excluded from the measurement scope of IFRS 5.

Disposal groups

Sale of our retail banking operations in France

On 1 January 2024, HSBC Continental Europe completed the sale of its retail banking operations in France to CCF, a subsidiary of Promontoria MMB SAS ('My Money Group'). The sale also included HSBC Continental Europe's 100% ownership interest in HSBC SFH (France) and its 3% ownership interest in Crédit Logement.

In the first quarter of 2023, the sale had become less certain, as a result of which we recognised a £1.7bn partial reversal of the impairment loss recognised in 2022, when the disposal group was classified as held for sale. In the fourth quarter of 2023, following the receipt of regulatory approvals and the satisfaction of other relevant conditions, we reclassified the disposal group as held for sale, and it was subsequently remeasured at the lower of the carrying amount and fair value less costs to sell. This resulted in the reinstatement of a €1.8bn (£1.5bn) pre-tax impairment loss reflecting the final terms of the sale, giving rise to a net reversal of impairment recognised in other operating income in the year of £0.2bn.

Upon completion and in accordance with the terms of the sale, HSBC Continental Europe received a €0.1bn (£0.1bn) profit participation interest in the ultimate holding company of My Money Group. The associated impacts on initial recognition of this stake at fair value were recognised as part of the pre-tax loss on disposal. In addition, we recognised the reversal of a €0.4bn (£0.4bn) deferred tax liability, which had arisen as a consequence of the temporary difference in tax and accounting treatment in respect of the provision for loss on disposal, which was deductible in the French tax return in 2021.

In accordance with the terms of the sale, HSBC Continental Europe retained a portfolio of €7.1bn (£6.2bn) consisting of home and certain other loans, in respect of which it may consider on-sale opportunities at a suitable time, and the CCF brand, which it licensed to the buyer under a long-term licence agreement. Additionally, HSBC Continental Europe's subsidiaries, HSBC Assurances Vie (France) and HSBC Global Asset Management (France), have entered into distribution agreements with the buyer. Ongoing costs associated with the retention of the home and certain other loans, net of income on distribution agreements and the brand licence, are estimated to have an after-tax loss impact of €0.1bn (£0.1bn) in 2024 based on expected funding rates.

Planned sale of our business in Russia

On 30 June 2022, following a strategic review of our business in Russia, HSBC Europe BV (a wholly-owned subsidiary of HSBC Bank plc) entered into an agreement for the sale of its wholly-owned subsidiary HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company). In 2022, a £0.2bn impairment loss on the planned sale was recognised, upon classification as held for sale in accordance with IFRS 5. As at 31 December 2023, following US sanctions designation of the buyer, the outcome of the planned sale became less certain. This resulted in the reversal of £0.2bn of the previously recognised loss, as the business was no longer classified as held for sale. However, owing to restrictions impacting the recoverability of assets in Russia, we recognised charges of £0.2bn in other operating income. Completion of the planned sale remains subject to regulatory approval. On completion, accumulated foreign currency translation reserves will be recycled to the income statement.

At 31 December 2023, the major classes of assets and associated liabilities of disposal groups held for sale, excluding allocated impairment losses, were as follows:

	France retail banking operations £m	Other ¹ £m	Total £m
Assets of disposal groups held for sale			
Cash and balances at central banks ²	177	—	177
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit and loss	38	—	38
Loans and advances to banks ²	8,103	—	8,103
Loans and advances to customers	13,255	90	13,345
Reverse repurchase agreements	—	—	—
Financial investments ³	25	—	25
Prepayments, accrued income and other assets	103	1	104
Total Assets at 31 Dec 2023	21,701	91	21,792
Liabilities of disposal groups held for sale			
Customer accounts	17,492	95	17,587
Financial liabilities designated at fair value	1,858	—	1,858
Debt securities in issue	1,080	—	1,080
Liabilities under insurance contracts	—	—	—
Accruals, deferred income and other liabilities	159	—	159
Total Liabilities at 31 Dec 2023	20,589	95	20,684
Expected date of completion	1 January 2024	Second Half of 2024	
Operating segment	WPB	CMB, GBM	

¹ Includes planned transfer of hedge fund administration services.

² Under the financial terms of the sale of our retail banking operations in France, HSBC Continental Europe will transfer the business with a net asset value of €1.7bn (£1.4bn) for a consideration of €1. Any required increase to the net asset value of the business to achieve this will be satisfied by the inclusion of additional cash. Based upon the net liabilities of the disposal group at 31 December 2023, HSBC would be expected to include a cash contribution of £8.6bn, of which £8.3bn was reclassified as held for sale at 31 December 2023 ('Loans and advances to banks', £8.1bn, 'Cash and balances at central bank', £0.2bn).

³ Includes financial investments measured at fair value through other comprehensive income of £21.7m and debt instruments measured at amortised cost of £3.8m.

Notes on the Financial Statements

	France retail banking operations £m	Branch operations in Greece £m	Business in Russia £m	Total £m
Assets of disposal groups held for sale				
Cash and balances at central banks	80	1,502	—	1,582
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit and loss	39	—	—	39
Loans and advances to banks	—	25	102	127
Loans and advances to customers	20,778	291	—	21,067
Reverse repurchase agreements	—	—	208	208
Financial investments	—	88	22	88
Prepayments, accrued income and other assets	83	4	21	88
Total Assets at 31 Dec 2022	20,938	1,888	353	23,179
Liabilities of disposal groups held for sale				
Customer accounts	18,551	1,900	27	20,478
Financial liabilities designated at fair value	2,925	—	—	2,925
Debt securities in issue	1,100	—	—	1,100
Accruals, deferred income and other liabilities	138	52	18	208
Total Liabilities at 31 Dec 2022	22,714	1,952	45	24,711
Operating segment	WPB	All global businesses	CMB, GBM	

Business disposals

Our branch operations in Greece

On 24 May 2022, HSBC Continental Europe signed a sale and purchase agreement for the sale of its branch operations in Greece to Pancrta Bank SA. In the second quarter of 2022, we recognised a loss of £0.1bn, upon reclassification as held for sale in accordance with IFRS 5. At completion on 28 July 2023, the disposal group included £0.2bn of loans and advances to customers and £0.8bn of customer accounts.

36 Effects of adoption of IFRS 17

On 1 January 2023 the group adopted IFRS 17 'Insurance Contracts' and as required by the standard applied the requirements retrospectively with comparatives restated from the transition date, 1 January 2022. The tables below provide the transition restatement impact on the group's consolidated balance sheet as at 1 January 2022, as well as the group consolidated income statement and the group consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2022.

Further information about the effect of adoption of IFRS 17 is provided in Note 1: 'Basis of preparation of material accounting policies' on page 118.

IFRS 17 transition impact on the consolidated balance sheet at 1 January 2022

	Under IFRS 4 £m	Removal of PVI and IFRS 4 balances £m	Recognition of IFRS 17 fulfilment cash flows £m	Recognition of IFRS 17 contractual service margin £m	Tax effect £m	Under IFRS 17 £m	Total movements £m
Assets							
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	18,649	—	—	—	—	18,649	—
Loans and advances to banks	10,784	—	—	—	—	10,784	—
Loans and advances to customers	91,177	—	—	—	—	91,177	—
Financial investments	41,300	—	—	—	—	41,300	—
Goodwill and intangible assets	894	(811)	—	—	—	83	(811)
Deferred tax assets	599	—	—	—	199	798	199
All other assets	433,208	(114)	142	—	—	433,236	28
Total assets	596,611	(925)	142	—	199	596,027	(584)
Liabilities and equity							
Liabilities							
Insurance contract liabilities	22,264	(22,264)	21,311	890	—	22,201	(63)
Deferred tax liabilities	15	—	—	—	(10)	5	(10)
All other liabilities	550,617	4	68	(13)	—	550,676	59
Total liabilities	572,896	(22,260)	21,379	877	(10)	572,882	(14)
Total shareholders' equity	23,584	21,335	(21,237)	(877)	209	23,014	(570)
Non-controlling interests	131	—	—	—	—	131	—
Total equity	23,715	21,335	(21,237)	(877)	209	23,145	(570)
Total liabilities and equity	596,611	(925)	142	—	199	596,027	(584)

Transition drivers

Removal of PVIF and IFRS 4 balances

The PVIF intangible asset of £811m previously reported under IFRS 4 within 'Goodwill and intangible assets' arose from the upfront recognition of future profits associated with in-force insurance contracts. PVIF is no longer reported following the transition to IFRS 17, as future profits are deferred within the CSM. Other IFRS 4 insurance contract assets (shown above within 'All other assets') and insurance contract liabilities are removed on transition, to be replaced with IFRS 17 balances.

Recognition of the IFRS 17 fulfilment cash flows

The measurement of the insurance contracts liabilities under IFRS 17 is based on groups of insurance contracts and includes a liability for fulfilling the insurance contract, such as premiums, expenses, insurance benefits and claims including policyholder returns and the cost of guarantees. These are recorded within the fulfilment cash flow component of the insurance contract liability, together with the risk adjustment for non-financial risk.

Recognition of the IFRS 17 contractual service margin

The CSM is a component of the insurance contract liability and represents the future unearned profit associated with insurance contracts that will be released to the profit and loss over the expected coverage period.

Tax effect

The removal of deferred tax liabilities primarily results from the removal of the associated PVIF intangible, and new deferred tax assets are reported, where appropriate, on temporary differences between the new IFRS 17 accounting balances and their associated tax bases.

IFRS 17 transition impact on the reported consolidated income statement for the year ended 31 December 2022

	Under IFRS 4	Removal of PVIF and IFRS 4 balances	Insurance finance income/expense	Contractual service margin	Onerous contracts	Experience variance and other	Attributable expenses	Tax effect	Under IFRS 17
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Net interest income	1,904	—	—	—	—	—	—	—	1,904
Net fee income	1,261	—	—	—	—	—	34	—	1,295
Net income from financial instruments held for trading or managed on a fair value basis	2,875	—	—	—	—	—	—	—	2,875
Net expense from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss	(1,370)	—	—	—	—	—	—	—	(1,370)
Losses recognised on assets held for sale	(1,947)	—	—	—	—	—	—	—	(1,947)
Net insurance premium income	1,787	(1,787)	—	—	—	—	—	—	—
Insurance finance income	—	—	1,106	—	—	—	—	—	1,106
Insurance service result	—	—	—	126	(7)	2	—	—	121
– Insurance revenue	—	—	—	126	—	235	—	—	361
– Insurance service expense	—	—	—	—	(7)	(233)	—	—	(240)
Other operating income ¹	542	(219)	10	—	—	(13)	—	—	320
Total operating income	5,052	(2,006)	1,116	126	(7)	(11)	34	—	4,304
Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders	(406)	406	—	—	—	—	—	—	—
Net operating income before change in expected credit losses and other credit impairment charges	4,646	(1,600)	1,116	126	(7)	(11)	34	—	4,304
Change in expected credit losses and other credit impairment charges	(222)	—	—	—	—	—	—	—	(222)
Net operating income	4,424	(1,600)	1,116	126	(7)	(11)	34	—	4,082
Total operating expenses	(5,353)	—	—	—	—	—	102	—	(5,251)
Operating loss	(929)	(1,600)	1,116	126	(7)	(11)	136	—	(1,169)
Share of loss in associates and joint ventures	(30)	—	—	—	—	—	—	—	(30)
Loss before tax	(959)	(1,600)	1,116	126	(7)	(11)	136	—	(1,199)
Tax charge	561	—	—	—	—	—	—	85	646
Loss for the period	(398)	(1,600)	1,116	126	(7)	(11)	136	85	(553)

¹ 'Other operating income' as shown in the table above is presented inclusive of 'Changes in fair value of long-term debt and related derivatives', 'Changes in fair value of other financial instruments mandatorily measured at fair value through profit or loss', and 'Net (losses)/gains from financial investments'.

Notes on the Financial Statements

Transition drivers

Removal of PVIF and IFRS 4 balances

As a result of the removal of the PVIF intangible asset and IFRS 4 results, the associated revenue of £219m for year ended 31 December 2022 that was previously reported within 'Other operating income' is no longer reported under IFRS 17. This includes the removal of the value of new business and changes to in-force book PVIF from valuation adjustments and experience variances.

On the implementation of IFRS 17 new income statement line items associated with insurance contract accounting were introduced. Consequently, the previously reported IFRS 4 line items 'Net insurance premium income', and 'Net insurance claims and benefits paid and movement in liabilities to policyholders' were also removed.

Introduction of IFRS 17 income statement

Insurance finance income/(expense)

Insurance finance income/(expense) of £1,106m for the year ended 31 December 2022 represents the change in the carrying amount of insurance contracts arising from the effect of, and changes in, the time value of money and financial risk. For VFA contracts, which represent more than 98% of HSBC's insurance contracts, the insurance finance income/(expense) includes the changes in the fair value of underlying items (excluding additions and withdrawals). It therefore has an offsetting impact to investment income earned on underlying assets supporting insurance contracts. This includes an offsetting impact to the gains and losses on assets held at fair value through profit or loss, and which is now included in 'Net expense from assets and liabilities of insurance businesses, including related derivatives, measured at fair value through profit or loss'.

Contractual service margin

Revenue is recognised for the release of the CSM associated with the in-force business, which was allocated at a rate of approximately 9% during 2022. The CSM release is largely impacted by the constant measure allocation approach for investment services, but may vary over time primarily due to changes in the total amount of CSM reported on the balance sheet from factors such as new business written, changes to levels of actual returns earned on underlying assets, or changes to assumptions.

Onerous contracts

Losses on onerous contracts are taken to the income statement as incurred.

Experience variance and other

Experience variance and other represents the expected expenses, claims and amortisation of acquisition cash flows which are reported as part of the insurance service revenue. This is offset with the actual expenses and claims incurred in the period and recovery of acquisition cash flows.

Attributable expenses

Directly attributable expenses are the costs associated with originating and fulfilling an identified portfolio of insurance contracts. These costs include distribution fees paid to third parties as part of originating insurance contracts together with appropriate allocations of fixed and variable overheads which are included within the fulfilment cash flows and are no longer shown on the operating expenses line.

IFRS 17 transition impact on the consolidated statement of comprehensive income

	Year ended 31 Dec 2022	
	Under IFRS 17 £m	Under IFRS 4 £m
Opening equity for the year	23,145	23,715
<i>of which</i>		
– Retained earnings	24,157	24,735
– Financial assets at FVOCI reserve	1,603	1,081
– Insurance finance reserve	(514)	—
Profit for the period	(553)	(396)
Debt instruments at fair value through other comprehensive income	(1,886)	(454)
Equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	—	—
Insurance finance income/(expense) recognised in other comprehensive income	1,408	—
Other comprehensive expense for the period, net of tax	96	125
Total comprehensive (expense)/income for the year	(935)	(727)
Other movements	1,023	1,028
Closing equity for the year	23,233	24,016

Transition drivers

Insurance finance reserve

The insurance finance reserve reflects the impact of the adoption of the other comprehensive income option for our insurance business in France. Underlying assets supporting these contracts are measured at fair value through other comprehensive income. Under this option, only the amount that matches income or expenses recognised in profit or loss on underlying items is included in finance income or expenses, resulting in the elimination of income statement accounting mismatches. The remaining amount of finance income or expenses for these insurance contracts is recognised in OCI. At the transition date an insurance finance reserve of £(514)m was recognised and following transition, gains net of tax of £1,408m were recorded in the year ended 31 December 2022. An offsetting fair value through OCI reserve of £522m recorded on transition represents the accumulated fair value movements on assets supporting these insurance liabilities, with associated losses net of taxes of £1,506m recorded within the fair value through other comprehensive income reserve during the year ended 31 December 2022.

Consolidated balance sheet at transition date and at 31 December 2022

Consolidated balance sheet

	Under IFRS 17		Under IFRS 4	
	31 Dec 2022	1 Jan 2022	31 Dec 2022	31 Dec 2021
	£m	£m	£m	£m
Assets				
Cash and balances at central banks	131,433	108,482	131,433	108,482
Items in the course of collection from other banks	2,285	346	2,285	348
Trading assets	79,878	83,706	79,878	83,708
Financial assets designated and otherwise mandatorily measured at fair value through profit or loss	15,881	18,649	15,881	18,849
Derivatives	225,238	141,221	225,238	141,221
Loans and advances to banks	17,109	10,784	17,109	10,784
Loans and advances to customers	72,614	91,177	72,614	91,177
Reverse repurchase agreements – non-trading	53,949	54,448	53,949	54,448
Financial investments	32,604	41,300	32,604	41,300
Assets held for sale	21,214	9	21,214	9
Prepayments, accrued income and other assets	61,444	43,146	61,379	43,118
Current tax assets	595	1,135	595	1,135
Interests in associates and joint ventures	728	743	728	743
Goodwill and intangible assets	91	83	1,167	894
Deferred tax assets	1,583	798	1,279	599
Total assets	716,646	596,027	717,353	596,611
Liabilities and equity				
Liabilities				
Deposits by banks	20,836	32,188	20,836	32,188
Customer accounts	215,948	206,241	215,948	206,241
Repurchase agreements – non-trading	32,901	27,259	32,901	27,259
Items in the course of transmission to other banks	2,226	489	2,226	489
Trading liabilities	41,265	46,433	41,265	46,433
Financial liabilities designated at fair value	27,282	33,608	27,287	33,606
Derivatives	218,867	139,368	218,867	139,368
Debt securities in issue	7,268	9,428	7,268	9,428
Liabilities of disposal groups held for sale	24,711	—	24,711	—
Accruals, deferred income and other liabilities	67,020	43,515	66,945	43,456
Current tax liabilities	130	97	130	97
Insurance contract liabilities	20,004	22,201	19,967	22,264
Provisions	424	562	424	562
Deferred tax liabilities	3	5	14	15
Subordinated liabilities	14,528	12,488	14,528	12,488
Total liabilities	693,413	572,882	693,337	572,696
Equity				
Called up share capital	797	797	797	797
Share premium account	420	—	420	—
Other equity instruments	3,930	3,722	3,930	3,722
Other reserves	(6,413)	(5,662)	(6,366)	(5,670)
Retained earnings	24,368	24,157	25,096	24,735
Total shareholders' equity	23,102	23,014	23,675	23,584
Non-controlling interests	131	131	141	131
Total equity	23,233	23,145	24,016	23,715
Total liabilities and equity	716,646	596,027	717,353	596,611

37 Events after the balance sheet date

On 1 January 2024, HSBC Continental Europe completed the sale of its retail banking operations in France to CCF, a subsidiary of Promontoria MMB SAS ('My Money Group'). The sale also included HSBC Continental Europe's 100% ownership interest in HSBC SFH (France) and its 3% ownership interest in Crédit Logement. In the fourth quarter of 2023, a loss of £1.5bn was recognised upon reclassification to held for sale, in accordance with IFRS 5, which net of the £1.7bn partial reversal of impairment recognised in the first quarter of 2023, gave rise to a net reversal of impairment recognised in the year of £0.2bn.

On 30 January 2024, the PRA concluded its investigation into HSBC Bank plc's and HSBC UK Bank plc's compliance with depositor protection arrangements under the Financial Services Compensation Scheme in the UK. The PRA imposed a fine of £57m on these entities, the majority of which was borne by HSBC Bank plc, was fully provided for at 31 December 2023, and has since been paid.

On 1 February 2024, HSBC Bank plc invested £1.1bn to acquire HSBC Private Bank (Suisse) SA which is owned by HSBC Private Banking Holdings (Suisse) SA, a subsidiary of HSBC Overseas Holdings (UK) Limited as on 31 December 2023.

On 6 February 2024, HSBC Europe B.V., a direct subsidiary of HSBC Bank plc, signed an agreement to sell HSBC Bank Armenia CJSC, its wholly-owned subsidiary, to Ardshinbank CJSC subject to regulatory approvals. The transaction is expected to complete within the next 12 months.

In its assessment of events after the balance sheet date, the group has considered and concluded that there are no events requiring adjustment or disclosures in the financial statements.

Notes on the Financial Statements

38 HSBC Bank plc's subsidiaries, joint ventures and associates

In accordance with section 409 of the Companies Act 2006 a list of HSBC Bank plc subsidiaries, joint ventures and associates, their registered office address and the effective percentage of equity owned at 31 December 2023 is disclosed below.

Unless otherwise stated, the share capital comprises ordinary or common shares which are held by HSBC Bank plc or its subsidiaries. The ownership percentage is provided for each undertaking. The undertakings below are consolidated by HSBC Bank plc unless otherwise indicated.

HSBC Bank plc's registered office address is:

HSBC Bank plc
8 Canada Square
London E14 5HQ

Subsidiaries

The undertakings below are consolidated by the group.

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
AI Nominees (UK) One Limited	100.00	1, 2, 53
AI Nominees (UK) Two Limited	100.00	1, 2, 53
Assetfinance December (H) Limited	100.00	53
Assetfinance December (F) Limited	100.00	2, 53
Assetfinance December (R) Limited	100.00	53
Assetfinance June (A) Limited	100.00	53
Assetfinance Limited (In Liquidation)	100.00	8
Assetfinance March (B) Limited	100.00	9
Assetfinance March (F) Limited	100.00	53
Assetfinance September (F) Limited	100.00	53
Banco Nominees (Guernsey) Limited	100.00	10
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	100.00	10
Banco Nominees Limited	100.00	11
Beau Soleil Limited Partnership	n/a	0, 1, 12
BentalGreenOak China Real Estate Investments, L.P.	n/a	0, 1, 13
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	100.00	2, 53
Canada Water Nominees (UK) Limited (In Liquidation)	100.00	2, 8
CCF & Partners Asset Management Limited	100.00 (99.99)	53
CCF Holding (Liban) S.A.L. (In Liquidation)	74.99	14
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	100.00 (99.99)	53
Charterhouse Management Services Limited	100.00 (99.99)	53
Charterhouse Pensions Limited	100.00	2, 53
COIF Nominees Limited	n/a	0, 2, 53
Corsair IV Financial Services Capital Partners - B LP	n/a	0, 1, 15
Dempar 1	100.00 (99.99)	3, 16
Eton Corporate Services Limited	100.00	10
Flandres Contentieux S.A.	100.00 (99.99)	3, 16
Fondière Elysées	100.00 (99.99)	3, 16
Griffin International Limited	100.00	53
HLF	100.00 (99.99)	3, 16
HSBC (BGF) Investments Limited	100.00	2, 53
HSBC Asset Finance (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Assurances Vie (France)	100.00 (99.99)	3, 17
HSBC Bank (General Partner) Limited	100.00	2, 18
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)	n/a	0, 6, 19
HSBC Bank Armenia CJSC	100.00	20
HSBC Bank Bermuda Limited	100.00	2, 11
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	n/a	0, 18
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	n/a	0, 18
HSBC Bank Malta p.l.c.	70.03	21
HSBC Cayman Limited	100.00	26

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HSBC Cayman Services Limited	100.00	22
HSBC City Funding Holdings (In Liquidation)	100.00	8
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Client Nominee (Jersey) Limited	100.00	2, 23
HSBC Continental Europe	99.99	3, 16
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	100.00	10
HSBC Epargne Entreprise (France)	100.00 (99.99)	3, 17
HSBC Equity (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Europe B.V.	100.00	53
HSBC Factoring (France)	100.00 (99.99)	3, 16
HSBC Global Asset Management (Bermuda) Limited	100.00	7, 11
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	100.00 (99.99)	4, 24
HSBC Global Asset Management (France)	100.00 (99.99)	3, 17
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	100.00 (70.03)	25
HSBC Global Custody Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Global Custody Proprietary Nominee (UK) Limited	100.00	1, 2, 53
HSBC Infrastructure Limited (In Liquidation)	100.00	8
HSBC Institutional Trust Services (Bermuda) Limited	100.00	11
HSBC Insurance Services Holdings Limited	100.00	2, 53
HSBC Investment Bank Holdings Limited	100.00	2, 53
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited (In Liquidation)	100.00	2, 8
HSBC Life (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	100.00 (70.03)	25
HSBC LU Nominees Limited	100.00	2, 53
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC Middle East Leasing Partnership	n/a	0, 27
HSBC Operational Services GmbH	100.00 (99.99)	4, 24
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	100.00	28
HSBC Pension Trust (Ireland) DAC	100.00	2, 29
HSBC PI Holdings (Mauritius) Limited	100.00	30
HSBC Preferential LP (UK)	100.00	2, 53
HSBC Private Bank (Luxembourg) S.A.	100.00 (99.99)	31
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	100.00	28
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	100.00	53

Subsidiaries	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HSBC Private Markets Management SARL	n/a	0, 1, 32
HSBC Property Funds (Holding) Limited	100.00	53
HSBC Real Estate Leasing (France)	100.00 (99.99)	3, 16
HSBC REIM (France)	100.00 (99.99)	3, 17
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	100.00	2, 24
HSBC Securities Services (Bermuda) Limited	100.00	11
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	100.00	10
HSBC Securities Services (Ireland) DAC	100.00	29
HSBC Securities Services (Luxembourg) S.A.	100.00	2, 31
HSBC Securities Services Holdings (Ireland) DAC	100.00	29
HSBC Service Company Germany GmbH	100.00 (99.99)	1, 4, 24
HSBC Services (France)	100.00 (99.99)	3, 16
HSBC SFH (France)	100.00 (99.99)	3, 17
HSBC SFT (C.I.) Limited	100.00	2, 10
HSBC Specialist Investments Limited	100.00	7, 53
HSBC Transaction Services GmbH	100.00 (99.99)	4, 24
HSBC Trinkaus & Burkhart (International) S.A.	100.00 (99.99)	35
HSBC Trinkaus & Burkhart Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	100.00 (99.99)	24
HSBC Trinkaus & Burkhart GmbH	100.00 (99.99)	1, 4, 38
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	100.00 (99.99)	4, 24
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	100.00 (99.99)	4, 24
HSBC Trustee (C.I.) Limited	100.00	2, 28
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	100.00	2, 10
HSIL Investments Limited	100.00	53
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	100.00 (99.99)	24
James Capel (Nominees) Limited	100.00	2, 53
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	100.00	2, 53
Keyser Ullmann Limited	100.00 (99.99)	53
Midcorp Limited	100.00	2, 53
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	100.00	2, 53
RLUKREF Nominees (UK) One Limited	100.00	1, 2, 53
RLUKREF Nominees (UK) Two Limited	100.00	1, 2, 53
S.A.P.C. - Uipro Recouvrement	99.99	5, 16
Saf Baiyun	100.00 (99.99)	3, 16
Saf Guangzhou	100.00 (99.99)	3, 16
SCI HSBC Assurances Immo	100.00 (99.99)	5, 17
SFM	100.00 (99.99)	3, 16
SFSS Nominees (Pty) Limited	100.00	34
SNC Les Oliviers D'Antibes	80.00 (59.99)	5, 17
SNCB/M8-2008 A	100.00 (99.99)	3, 16
SNCB/M8-2007 A	100.00 (99.99)	3, 16
SNCB/M8-2007 B	100.00 (99.99)	3, 16
Société Française et Suisse	100.00 (99.99)	3, 16
Somers Dublin DAC	100.00 (99.99)	29
Somers Nominees (Far East) Limited	100.00	11
Spingest	100.00 (99.99)	3, 16
South Yorkshire Light Rail Limited	100.00	53
Swan National Limited (In Liquidation)	100.00	8
The Venture Catalysts Limited (In Liquidation)	100.00	2, 8
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	100.00 (99.99)	4, 24
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschaeftsfuehrungs-GmbH	100.00 (99.99)	4, 24
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	100.00 (99.99)	4, 24
Trinkaus Private Equity Management GmbH	100.00 (99.99)	4, 24
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	100.00 (99.99)	4, 24
Valeurs Mobilières Elysées	100.00 (99.99)	3, 16
Woodex Limited	100.00	11

Joint ventures

The undertakings below are joint ventures and equity accounted.

Joint Ventures	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
HCM Holdings Limited (In Liquidation)	50.99	8
IMK HoldCo Limited	50.32	1, 37
ProServe Bermuda Limited	50.00	38
The London Silver Market Fixing Limited	n/a	0, 1, 2, 39

Associates

The undertakings below are associates and equity accounted.

Associates	% of share class held by immediate parent company (or by HSBC Bank plc where this varies)	Footnotes
BGF Group plc	24.82	40
Bud Financial Limited	4.84	1, 41
Contour Pte Ltd	9.87	1, 42
Divido Financial Services Limited	7.70	1, 43
Episode Six Inc.	5.69	1, 44
Euro Secured Notes Issuer	18.87	45
LiquidityMatch LLC	n/a	0, 1, 46
London Precious Metals Clearing Limited	30.00	1, 2, 47
Monese Ltd	5.39	1, 48
Quantexa Limited	9.38	49
Services Epargne Entreprise	14.18	50
Threadneedle Software Holdings Limited	7.10	1, 51
Trade Information Network Limited	12.78	1, 52
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 7 Frankfurt Mertonviertel KG	n/a	0, 24
We Trade Innovation Designated Activity Company (In Liquidation)	9.88	1, 39

Footnotes

0 Where an entity is governed by voting rights, HSBC consolidates when it holds – directly or indirectly – the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power to direct relevant activities, and whether power is held as an agent or principal. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a).

1 Management has determined that these undertakings are excluded from consolidation in the group accounts as these entities do not meet the definition of subsidiaries in accordance with IFRS Accounting Standards. HSBC's consolidation policy is described in Note 1.2(a).

2 Directly held by HSBC Bank plc

Description of shares

3 Actions

4 GmbH Anteil

5 Parts

6 Russian Limited Liability Company Shares

7 Preference Shares

Registered offices

8 c/o Tenet Financial Advisory Limited, The Colmore Building, 20 Colmore Circus, Queensway, Birmingham, United Kingdom, B4 6AT

9 5 Donegal Square South, Northern Ireland, Belfast, United Kingdom, BT1 5JP

Notes on the Financial Statements

Registered offices

10	Arnold House, St Julians Avenue, St Peter Port, Guernsey, GY1 3NF
11	37 Front Street, Harbourview Centre, Ground Floor, Hamilton, Pembroke, Bermuda, HM 11
12	HSBC Main Building, 1 Queen's Road Central, Hong Kong
13	Oak House Hirzel Street, St Peter Port, Guernsey, GY1 2NP
14	Solidere - Rue Saad Zaghloul Immeuble - 170 Marfaa, P.O. Box 17 5476 Mar Michael, Beyrouth, Lebanon, 11042040
15	c/o Walkers Corporate Services Limited, Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-9005
16	38 avenue Kléber, Paris, France, 75116
17	Immeuble Cœur Défense, 110 esplanade du Général de Gaulle, Courbevoie, France, 92400
18	HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE4 8JB
19	2 Paveletskaya Square Building 2, Moscow, Russia, 115054
20	90 Area 42 Paronyan Street, Yerevan, Armenia, 0015
21	116 Archbishop Street, Valletta, Malta
22	P.O. Box 1109, Strathvale House, Ground Floor, 90 North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1102
23	HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1HS
24	Hansaallee 3, Düsseldorf, Germany, 40549
25	80 Mill Street, Qormi, Malta, QRM 3101
26	P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman, Cayman Islands, KY1-1104
27	Unit 401, Level 4, Gate Precinct Building 2, Dubai International Financial Centre, P. O. Box 506553, Dubai, United Arab Emirates
28	HSBC House Esplanade, St. Helier, Jersey, JE1 1GT
29	1 Grand Canal Square, Grand Canal Harbour, Dublin 2, Ireland, D02 P820
30	6th Floor, HSBC Centre 18, Cybercity, Ebene, Mauritius, 72201
31	18 Boulevard de Kockelscheuer, Luxembourg, Luxembourg, 1821
32	5 rue Heienhaff, Senningerberg, Luxembourg, L-1736
33	10 Earlsfort Terrace, Dublin, Ireland, D02 T380
34	1 Mutual Place, 107 Rivonia Road, Sandton, Gauteng, South Africa, 2196
35	16 Boulevard d'Avranches, Luxembourg, L-1160
36	3 Hansaallee, Düsseldorf, Nordrhein-Westfalen, Germany, 40549
37	35 Ballards Lane, London, United Kingdom, N3 1XW
38	c/o MUFG Fund Services (Bermuda) Limited, Cedar House, 4th Floor North, 41 Cedar Avenue, Hamilton, Bermuda, HM12
39	27 Old Gloucester Street, London, United Kingdom, WC1N 3AX
40	13-15 York Buildings, London, United Kingdom, WC2N 6JU
41	167-169 Great Portland Street, 5th Floor, London, United Kingdom, W1W 5PF
42	1 Harbourfront Avenue, #14-07 Keppel Bay Tower, Singapore, 098632
43	Office 7, 35-37 Ludgate Hill, London, United Kingdom, EC4M 7JN
44	251 Little Falls Drive, New Castle, Wilmington, United States of America, 19808
45	3 avenue de l'Opera, Paris, France, 75001
46	100 Town Square Place, Suite 201, Jersey City, New Jersey, United States of America, 07310
47	7th Floor, 62 Threadneedle Street, London, United Kingdom, EC2R 8HP
48	Eagle House, 163 City Road, London, United Kingdom, EC1V 1NR
49	Hill House, 1 Little New Street, London, United Kingdom, EC4A 3TR
50	32 rue du Champ de Tir, Nantes, France, 44300
51	2nd Floor, Regis House, 45 King William Street, London, United Kingdom, EC4R 9AN
52	3 More London Riverside, London, United Kingdom, SE1 2AQ
53	8 Canada Square, London, United Kingdom, E14 5HQ

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37「後発事象」を参照のこと。

(2) 訴訟

訴訟については、上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記33「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと。

4【英国（英国が採用しているIFRS）と日本との会計原則の相違】

英国が採用している国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)との間には、2023年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

(1) 連結

IFRS

IFRSでは、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、当該SPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

(2) 企業結合およびのれん

IFRS

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候があ

る場合にはいつでも、減損テストが実施される。(IFRS第3号「企業結合」、IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(3) 非支配持分

IFRS

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。非支配持分は、企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。(企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」)

(4) 非金融資産の減損

IFRS

IFRSでは、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額さらには減損損失を見積もっている。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入れにより増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入れは認められない。('固定資産の減損に係る会計基準')

(5) 売却目的で保有する非流動資産および処分グループ

IFRS

IFRSでは、非流動資産または処分グループ(資産および負債を含む)が継続的使用ではなく主に売却によってその帳簿価額が回収される場合、売却目的保有に分類され帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定される。売却目的保有に分類された非流動資産および売却目的保有に分類された処分グループに含まれる資産および負債は、財政状態計算書上、他の資産および負債と区分して表示しなければならないが、これら資産および負債を相殺して単一の金額として表示することはできない。(IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」)

日本の会計原則

日本では、資産または負債を売却目的保有あるいは処分グループへ分類する基準はない。

(6) 金融資産および金融負債の分類および測定

IFRS

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブ等に分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金等の金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(7) 金融資産の減損

IFRS

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（3）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(8) ヘッジ会計

IFRS（IAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められており、当グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。）を適用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）を適用できる。（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」）

(9) 株式報酬

IFRS

持分決済型の株式報酬について、従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における資本性金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「その他準備金」に貸方計上される。従業員が即座に利用できる権利確定期間のない資本性金融商品の公正価値は、直ちに費用計上される。

公正価値は資本性金融商品が付与される条件を考慮した上で、市場価格または適切な評価モデルを用いて決定されている。付与日における資本性金融商品の公正価値を見積る際には株式市場条件および権利確定条件以外の条件が考慮されており、そのため、株式市場条件および権利確定条件以外の条件が満たされているかどうかに関わらず、その他のすべての条件が満たされた場合には、報酬は受給権が確定したものと扱われる。（IFRS第2号「株式に基づく報酬」）

日本の会計原則

日本の会計原則では、「ストック・オプション等に関する会計基準」が適用され、従業員に付与されたストック・オプションは、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正価値に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は純資産の部に新株予約権として計上される。（企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」）

(10) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益（「財務費用」）および過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。（IAS第19号「従業員給付」）

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

(11) 金融保証

IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値、通常、受取手数料または未収手数料の現在価値で計上される。その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはIFRS第17号に従って保険契約として処理する場合を除き、「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。（IFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(12) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 実質的にすべての所有に伴うリスクと経済的便益を他に移転した場合、または
 - ・ 当行グループが実質的にすべてのリスクと経済的便益を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合
- (IFRS第 9 号「金融商品」)

日本の会計原則

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(13) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IFRS第 9 号「金融商品」)

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(14) 金融負債および資本の区分

IFRS

金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債または資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部または一部が負債として計上される。(IFRS第 9 号「金融商品」)

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(15) 自己信用リスク

IFRS

当行グループでは、公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。(IFRS第 9 号「金融商品」)

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。(企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」)

(16) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

IFRS

IFRSでは、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬(親会社株式オプション)と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬(給与手当)として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益(株式報酬受入益)が損益計算書上に計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

(17) リース(借手の会計処理)

IFRS

原則としてすべてのリースは、当該リース資産の使用を可能にする日において、使用权資産(「ROU」)および対応する負債を認識する。リース料は、負債と金融費用に配分される。金融費用は、リース期間にわたって当該負債の残高に対して每期一定の率の金利を生じさせるように損益に計上される。ROU資産は、ROU資産の経済的耐用年数およびリース期間の短い方にわたって、定額法で減価償却される。(IFRS第16号「リース」)

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類される。基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外をオペレーティング・リース取引とする。原則として、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。(企業会計基準13号「リース取引に関する会計基準」)

(18) 保険

IFRS

保険に関する会計基準は、保険契約の定義に該当する契約に対して適用される。

保険契約に対して保険契約負債が計上される。保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン(CSM)で構成される。履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローの保険契約からのキャッシュ・フローを反映した割引率による現在価値の最善の見積りで構成される。CSMは、未稼得利益を表す。保険契約負債は每期更新される。

契約は、適格基準を満たす直接連動有配当保険契約について変動手数料アプローチ(VFA)モデルを用いて測定され、それ以外は一般測定モデル(GMM)を用いて測定される。なお、要件を満たす場合、GMMの簡便法として保険料配分アプローチ(PAA)の採用が可能である。VFAモデルでは、投資実績に対する保険会社の持分および仮定の変動はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMM(およびPAA)に基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する保険会社の持分は発生時に損益に計上される。不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。

契約初日に損益は認識されず、CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じて、定期的に収益に認識される。保険契約から分離されなかった投資要素から生じる収入および支出は、保険収益および保険サービス費用から控除される。

新契約費は、履行キャッシュ・フローの一要素として繰延べられる。(IFRS第17号「保険契約」)

日本の会計原則

保険に関する会計処理は、保険業法およびその関連規則において定められており、保険業法上の免許を受けた保険会社に適用される。

保険会社の保険契約負債として、保険契約準備金が計上される。その内容および計算は保険業法およびその関連規則により詳細に定められている。特定の契約に関して、前提条件は、保険会社全体で統一的水準を維持する目的で、規制当局によって規定されている。保険契約負債は契約時の計算前提に基づいて積み立てられる。各年度末に再計算されるが、その際計算前提の見直しはされず、代わりに保険会社のアクチュアリーにより保険契約負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の負債が認識される。

日本の会計原則では、保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。期間損益への補正は保険契約負債の計上を通じて行われる。

投資要素の控除という概念は無く、保険料の調整はされない。

新契約費は、発生時に費用処理され、繰延べられない。(保険業法)

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	有価証券報告書(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	令和5年4月5日
2	発行登録追補書類(4-外1-1)	令和5年4月21日
3	発行登録取下届出書(4-外1)	令和5年8月17日
4	発行登録書(5-外1)	令和5年8月17日
5	半期報告書(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	令和5年8月31日
6	発行登録追補書類(5-外1-1)	令和5年9月4日
7	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく)	令和5年10月11日
8	訂正発行登録書(令和5年8月17日提出の発行登録書に係るもの)	令和5年10月11日
9	訂正発行登録書(令和5年8月17日提出の発行登録書に係るもの)	令和5年12月22日
10	発行登録追補書類(5-外1-2)	令和6年1月19日
11	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく)	令和6年2月16日
12	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく)	令和6年2月16日
13	訂正発行登録書(令和5年8月17日提出の発行登録書に係るもの)	令和6年2月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

財務諸表の監査に係る報告

監査意見

私どもの意見は、以下のとおりである。

- ・エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのグループの財務諸表および会社の財務諸表（以下「当該財務諸表」という。）は、2023年12月31日現在のグループおよび会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの利益ならびにグループおよび会社のキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えている。
- ・当該財務諸表は、2006年会社法の規定に準拠して適用された英国で採用された国際会計基準に従って適切に作成されている。
- ・当該財務諸表は、2006年会社法の要件に準拠して、作成されている。

私どもは、2023年の年次報告書および財務書類（以下「年次報告書」という。）に記載された、以下により構成されている当該財務諸表の監査を行った。

- ・2023年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書および連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主資本変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・2023年12月31日現在のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの株主資本変動計算書
- ・同日に終了した事業年度におけるエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのキャッシュ・フロー計算書
- ・重要性がある会計方針およびその他の説明より構成される財務諸表に対する注記

財務諸表に対する特定の注記は、財務諸表に対する注記ではなく、年次報告書の他の箇所に記載されている。これらは、財務諸表と相互参照され「監査済」と表示されている。関連する開示は、22ページから86ページ（訳注：原文のページ数である。以下同様）のリスク・レビューのセクションに含まれている。

私どもの意見は、監査委員会に報告した内容と一致している。

欧州連合において適用される規制（EC）第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準に関する個別意見

当該財務諸表注記1.1(a)に説明されているとおり、グループおよび会社は、英国で採用された国際会計基準を適用しており、かつ、欧州連合において適用される規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準も適用している。

私どもの意見では、グループおよび会社の財務諸表は、欧州連合において適用される規制(EC)第1606/2002号に従って採用されている国際財務報告基準に準拠して適正に作成されている。

IASBが公表したIFRSに関する個別意見

当該財務諸表注記1.1(a)に説明されているとおり、グループおよび会社は、英国で採用された国際会計基準を適用しており、かつ、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS会計基準」という。）も適用している。

私どもの意見では、グループおよび会社の財務諸表は、IFRS会計基準に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）、国際監査・保証基準審議会が公表している国際監査基準（以下「ISA」という。）および適用される法律に準拠して監査を行った。ISA（英国）およびISAのもとでの監査人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」に詳述されている。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、英国における財務諸表の監査に関連する倫理要件（上場している社会的影響度の高い事業体に適用される英国財務報告評議会（以下「FRC」という。）による倫理基準を含む。）および国際会計士倫理基準審議会が公表している職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下「IESBA規定」という。）に準拠してグループからの独立性を維持しており、当該要件に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

私どもは、私どもが把握し信じる限り、FRCの倫理基準または規則(EU) 537/2014号第5条（1）で禁止されている非監査業務が提供された事実はないと言明する。

私どもは、注記6に開示されているものを除き、監査期間において会社または会社の被支配会社に非監査業務を提供していない。

私どもの監査アプローチ

概観

監査の範囲

- 私どもは、英国における非リングフェンス銀行（以下「UK NRFB」という。）およびHSBCコンチネンタル・ヨーロッパ（以下「HBCE」という。）という2つの構成単位の完全な財務情報について監査を行った。さらに5つの構成単位について、選択された重要な勘定残高および財務諸表注記の開示に対する特定の監査手続きを実施した。

監査上の主要な事項

- 予想信用損失 - 顧客に対する貸付金の減損（グループおよび会社）

重要性

- グループの全体的な重要性基準値：Tier 1 資本の 1 % に基づき、231 百万ポンド（2022 年度：230 百万ポンド）。
- 会社の全体的な重要性基準値：Tier 1 資本の 1 % に基づき、129 百万ポンド（2022 年度：133 百万ポンド）。
- 手続実施上の重要性基準値：174 百万ポンド（2022 年度：172 百万ポンド）（グループ）および 97 百万ポンド（2022 年度：99 百万ポンド）（会社）

監査の範囲

監査計画の一環として、私どもは重要性基準値を決定し、財務諸表における重要な虚偽表示リスクを評価した。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、監査人の職業的専門家としての判断において、当期の財務諸表監査で最も重要な事項である。また、監査上の主要な事項は、監査人が識別した重要な虚偽表示リスク（不正行為によるかどうかを問わない。）のうち最も重要であると評価されたものを含んでおり、これには、全体的な監査戦略、監査資源の配分および監査チームへの指示に最も大きな影響を与えるものが含まれている。これらの事項、および私どもがこれらの事項について実施した手続きの結果に関する私どものコメントは、財務諸表全体に対する監査の観点から、また、私どもの意見を形成するにあたり対応されたものである。私どもは、これらの事項に対しては個別の意見を表明しない。

これは、私どもの監査で識別したすべてのリスクを完全に網羅するものではない。

昨年度の監査上の主要な事項であった、売却目的保有の会計処理（グループ）、繰延税金資産の認識（グループ）および子会社に対する投資の減損（会社）は当年度には含まれていない。売却目的保有の会計処理（グループ）に関連した判断は、2024 年 1 月 1 日に完了した HBCE リテール・バンキング事業の処分に伴い低減した。繰延税金資産の認識に関連した判断についても、HBCE の予想キャッシュ・フローが改善し、基礎となる仮定に係る不確実性が減少したことにより、低減した。

子会社に対する投資の減損（会社）のリスクは、使用価値の評価が著しく改善したため、重要な虚偽表示リスクが低下し、低減した。

予想信用損失 - 顧客に対する貸付金の減損（グループおよび会社）

監査上の主要な事項の内容
<p>予想信用損失（以下「ECL」という。）の決定には、経営陣による判断を必要とし、高度な見積りの不確実性を伴う。</p> <p>経営陣は、ECLを見積る際にさまざまな仮定を行う。私どもの監査で焦点を当てた重要な仮定には、より大きな経営陣の判断を伴う事項が含まれており、その変動がECLに最も重要な影響を与えた。これらは、将来予測的な経済シナリオおよびそれらの確率加重（具体的には、これらがECLに最も重要な影響を与えるとされる中心および下方シナリオ）の決定、信用減損したホールセール・エクスポージャーのECLを評価するための予想キャッシュ・フローおよび担保価値の見積りにおける仮定を含んでいた。</p> <p>不確実なマクロ経済および地政学的な環境、高水準のインフレならびに世界的な金利環境の上昇の結果、2023年度の見積りの不確実性および判断は高水準を維持した。</p> <p>これは、ECLモデルで使用される様々な経済シナリオにわたるマクロ経済変数の予測における深刻度および確率加重の決定ならびに信用減損したステージ3エクスポージャーの予想キャッシュ・フローおよび担保価値を見積る際の判断に関わる不確実性を招いている。</p>
監査委員会と議論した事項
<p>私どもは、監査委員会との間で、ECLをめぐるガバナンスおよび統制を網羅する議論を行った。私どもは、以下を含む数多くの分野について議論した。</p> <ul style="list-style-type: none">- 将来予測的な経済シナリオの深刻度およびそれらに関連した加重付け- 重要なホールセール・エクスポージャーの回収可能性における仮定に焦点を当てた、信用減損したエクスポージャーの評価- ECLに関連した開示
監査上の主要な事項に対する私どもの監査上の対応

私どもは、ECLの見積りをめぐるガバナンスおよび統制の整備ならびに有効性について評価した。私どもは、以下に関するガバナンス・フォーラムにおける経営陣のレビューおよび批判的な検討について観察した。(1) 将来予測的な経済シナリオの決定およびそれらの確率加重、および(2) ホールセール・ポートフォリオに関するECLの評価。ここには、信用減損したステージ3の高額エクスポージャーについて計算されたECLの評価が含まれる。

私どもはまた、以下に関する統制も検証した。

- ソースシステムへの重要データのインプットおよび重要データ要素のソースシステムから減損モデルへのフローおよび変換、ならびに経営陣の判断による調整
- モデル化された結果に対する経営陣の判断による調整の算定および承認
- 信用減損トリガーの識別
- 信用減損している高額ホールセール・エクスポージャーに関する重要な個別減損の計算および承認

私どもは、下方シナリオおよびコンセンサス中心シナリオに特に焦点を絞った、将来予測的な経済シナリオの深刻度および加重付けを決定する際の重要な仮定の評価に私どもの経済専門家を関与させた。これらの評価では、異なる経済シナリオに関するマクロ経済変数の深刻度および加重付けの変化に対するECLの感応度を検討した。

私どもは、モデルに使用された重要な仮定および手法の妥当性を評価するにあたって、私どものモデル化の専門家を関与させ、また独立してそれらモデルのサンプルに関する計算を再実施した。私どもは、さらに重要な仮定の選定において行われた判断に経営陣のバイアスの可能性を示す兆候があるか否か検討した。

私どもは、ホールセール・エクスポージャーに適用された信用リスク格付け(以下「CRR」という。)のサンプルを検証し、特定の信用減損したホールセール・エクスポージャーに関する期待キャッシュ・フローの見積りにおける計算を検証し、経営陣が使用した仮定を批判的に検討した。私どもは、信用減損したホールセール・エクスポージャーのサンプルに関する担保評価を検証する際に、これを支援するために必要に応じて私どもの評価専門家を関与させた。

さらに私どもは、以下に関する実証性テストを実施した。

- ECL手法および仮定のIFRS第9号の要件への準拠
- 信用リスクの著しい増大の評価に使用された定量的および定性的基準の妥当性および適用
- 当年度末のECL計算に用いられた重要なデータ要素のサンプル

私どもは、当該財務諸表において行われた信用リスクの開示を評価および検証した。

2023年の年次報告書および財務書類での関連箇所

信用リスク、30-68ページ

監査委員会報告書、90ページ

注記1.2(d)償却原価で測定される金融商品、122ページ

注記1.2(i)償却原価およびFVOCI金融資産の減損、123ページ

監査範囲の構成方法

私どもは、財務諸表全体に対する意見を表明するための十分な作業が実施されるように、グループおよび会社の構成、会計処理プロセスおよび統制、ならびにグループおよび会社が事業を行っている業界を考慮して監査の範囲を決定した。

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーが直面しているリスクは多岐にわたり、それらのリスク間には数多くの相互依存性が存在し、複雑になっている。私どものリスク評価を実施するにあたって、私どもは、これらのリスクおよびそれらの相互関係について私どもが適切に理解し、検討できるようにするために、複数のステークホルダーと関わった。これには、エイチエスピーシー内のステークホルダーおよびPwC内の私どもの専門家が含まれていた。この関与では、地政学的、マクロ経済的、規制・会計環境にわたる外部要因、気候変動リスクによる影響ならびに戦略および変革によって牽引されたエイチエスピーシーの内部環境が網羅された。

私どもは、経営陣による気候変動リスクの影響に関する評価（財務諸表への重要な影響はないとする経営陣の結論を含む）を評価し、批判的に検討した。この評価を行うにあたって、私どもは、財務諸表への重要な影響はないという結論に至った経営陣によるストレステストの使用およびシナリオ分析を考慮した。私どもは、以下を含む気候リスクによって最も影響を受ける可能性が高いとされる財務諸表の分野に関する経営陣の評価を検討した。

- 顧客に対する貸付金に係るECLへの影響（物理的リスクおよび移行リスクの双方に関するもの）
- 子会社に対する投資の減損評価の一環として使用した、経営陣の5年間の事業計画によって生じる予想キャッシュ・フローおよび回収可能額の見積りに使用される長期成長率
- 顧客に対する貸付金を分類・測定するための元本および利息のみの支払いに関するテストに係る気候関連の条項による影響
- その気候に対する取り組みの進展に伴い、エイチエスピーシーが、レピュテーション・リスク、法的リスクおよび規制上のリスクの増大に直面していることによる偶発負債に関連した気候リスク

グループ全体のESG目標に関するエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの進捗については、当監査の範囲に含まれていない。

監査の範囲

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーは、ロンドンとパリに2つの主要なハブを有する1つの統合された事業を行っている。ロンドンのハブは、UK NFRBより構成され、パリのハブは、HBCE、そのEU支店およびマルタとルクセンブルクにおけるその子会社より構成される。

私どもは、私どものリスク評価を通じて、財務諸表全体に対する意見を提供するための十分な作業が実施されるように、グループおよび会社の構造、会計処理プロセスおよび統制、ならびにグループが事業を行っている業界を考慮して監査手続きの範囲を決定した。重要な虚偽表示リスクは、私どものリスク評価の一環として識別された、グループ内の財務上最も重要な企業および個々の重要なリスクにつながる企業（以下、総称して「構成単位」という。）を検証することによって、許容可能な水準まで引き下げられる。これにより、財務諸表の各勘定科目（以下「FSLI」という。）に関して、十分なカバレッジを取得していることが担保される。私どもは、必要に応じて、継続的にリスクを評価し、私どもの監査手続きの範囲を変更した。

私どもは、グループおよび会社の監査に関する全体的なアプローチを確立するにあたり、各構成単位に関連した残高を使用して監査範囲を決定し、グループ監査チームである私ども、または私どもの指示の下

で業務を行うPwC UK内および他のPwCネットワーク・ファームの監査人（以下「構成単位の監査人」という。）が構成単位に対して実施しなければならない作業の種類を決定した。

監査範囲の決定作業の結果、グループについては、その財務的重要性から、UK NFRBおよびHBCEの完全な財務情報を監査する必要があると判断した。私どもは、構成単位の監査人であるPwC UKとPwCフランスに対し、これらの構成単位の監査を実施するよう指示した。私どもは次に、主要財務書類の勘定残高および注記の開示に関連して他の構成単位的重要性を検討した。その検討にあたっては、重要な監査上のリスクおよびその他の定性的要因（過去に不正行為または誤謬による虚偽表示が発生したかどうかを含む。）の有無も考慮した。5つの構成単位に関して、選択された重要な勘定残高に対する特定の監査手続きが実施された。残りの報告単位については、全社レベルの統制のテストを含むグループ監査手続き、ならびにグループおよび会社レベルの分析的レビュー手続きを通じて、重要な虚偽表示のリスクが軽減された。

2023年6月に、私どもは、グループの監査チームおよび財務上重要な構成単位の監査を引き受けているPwCチームのパートナーおよびシニア・スタッフとロンドンでミーティングを行った。そのミーティングでは、主として、グループの事業の監査に対する私どものアプローチ、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび私どものPwCチームにおける変更、ならびに私どもが継続的に監査の品質を刷新し向上させる方法を評価することに焦点を当てていた。私どもはまた、私どもの重要な監査上のリスクについても議論した。

私どもは、当年度を通じて、UK NFRBおよびHBCEの監査の責任を担っているパートナーおよびチームと作業の計画・実施方法についての検討を含む、積極的な対話を行った。私どものチームのシニア・メンバーは、フルスコープの監査が要請される場合には、年度末よりも前に最低1回の現場訪問を実施した。私どもの構成単位の監査人とのやり取りには、監査を通じた通常のコミュニケーション（指示書の発行を含む）、監査上の主要な事項に関連する監査調書のレビュー、監査の異なるフェーズを通じて監査調書を検査するための現場訪問、および正式なクリアランス・ミーティングが含まれていた。これにより、私どもは、構成単位の監査人によって実施された監査の品質を効果的に監督し、監視することができた。グループ監査のエンゲージメント・パートナーは、UK NFRBの重要な構成単位の監査においてもパートナーを務めていた。

特定の勘定残高は、HSBCグループレベルの勘定に関連していた場合、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーのPwCのグループ監査チームによって監査された。エイチエスピーシーは、HSBCグループ全体にわたって影響を及ぼす全社的な統制、ならびに財務報告の各側面におけるその他のグローバルおよび地域的なガバナンスと統制（グローバル・リスク部門が担う予想信用損失に関するガバナンスと統制等）を有している。財務報告に関連したITならびに業務プロセスおよび統制の相当な部分は、デジタル・ビジネス・サービス（以下「DBS」という。）が運営するオペレーション・センターで行われている。オペレーション・センターは別個の構成単位ではないが、これらのITならびに業務プロセスおよび統制は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの財務情報に関連している。財務報告プロセスおよび統制もまた、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのファイナンス・オペレーション・センター（以下「ファイナンス・オペレーションズ」という。）において一元的に実施されている。ここには、子会社に対する投資および無形資産の減損評価、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの業績の連結、財務諸表の作成、ならびに特定の財務報告に関する経営者による監督統制が含まれている。

HSBCグループ全体のプロセスまたはDBSおよびファイナンス・オペレーションズにおけるプロセスは、特定の監査手続きまたは個別のFSLIの監査の対象となっている。これらの手続きは、主にIT全般統制、ECLに関する将来予測的な経済シナリオ、営業費用、無形資産、金融商品の評価、会社間消去、差異調整、連結および人件費の検証に関連している。これらの領域に関して、私どもは監査作業を私どもで実施するか、またはその他のPwCチームによって実施される監査業務を指示および監督するかのいずれかを行う。この監

査手続きもまた、分析的レビュー手続きおよび現地の外部監査の結果の評価と併せて、財務上重要な構成単位ではない企業における残高に関する重要な虚偽表示リスクを軽減した。

重要性

私どもの監査の対象範囲は重要性の適用に影響される。私どもは、重要性に関して特定の定量的な基準値を定めた。これらは定性的な検討と合わせて、私どもの監査の対象範囲や個々の財務諸表項目および開示内容に対する監査手続きの内容、実施時期および範囲を決定する際、ならびに虚偽表示が個別におよび合計で財務諸表全体に及ぼす影響を評価する際に役立てられた。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもは財務諸表全体に関する重要性基準値を以下のとおり決定した。

	財務諸表 - グループ	財務諸表 - 会社
全体の重要性基準値	231百万ポンド（2022年度：230百万ポンド）	129百万ポンド（2022年度：133百万ポンド）
決定方法	Tier 1 資本の 1 %	Tier 1 資本の 1 %
適用されたベンチマークの根拠	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、Tier 1 資本がベンチマークとして使用されている。	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスの重要なドライバーとみなされており、規制当局にとっても主要な焦点であることから、Tier 1 資本がベンチマークとして使用されている。

Tier 1 資本は、前年度においてもベンチマークとして用いられていた。重要性の判断基準は再評価され、私どもは税引前利益等その他のベンチマークを検討した。Tier 1 資本は、金融安定化における重点事項であることから完全所有銀行子会社の共通のベンチマークである。エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの意思決定プロセスにおける当該指標の重要性に鑑み、最終持株会社であるエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーを含む財務諸表の主な利用者にとって、Tier 1 資本は、最も適切なベンチマークであると判断された。

私どもはグループ監査の対象範囲に含まれる各構成単位に対し、グループ全体の重要性基準値を超えない範囲の重要性を割り当てた。構成単位に割り当てられた重要性基準値の範囲は、6 百万ポンドから117百万ポンドであった。一部の構成単位は、現地の法定監査における重要性基準値（同じくグループ全体の重要性基準値を超えない範囲であった）を使用して監査された。

私どもは、未修正および未発見の虚偽表示が全体的な重要性基準値を超過する可能性を、手続実施上の重要性基準値を使用して適切な低い水準まで引き下げている。具体的には、私どもは、監査範囲、ならびに勘定残高、取引区分および開示テストの内容および範囲の決定、例えば、サンプルサイズの決定にあたり手続実施上の重要性基準値を用いる。私どもの手続実施上の重要性基準値は、全体的な重要性基準値の75%（2022年度：75%）であり、グループの財務諸表については174百万ポンド（2022年度：172百万ポンド）に相当し、会社の財務諸表については97百万ポンド（2022年度：99百万ポンド）に相当する。

手続実施上の重要性基準値を決定するにあたり、私どもは虚偽表示の実態、リスク評価および合算リスクならびに統制の有効性等数多くの要因を検討し、私どもの正常範囲の上限金額が適切であると結論付けた。

私どもは、監査中に識別した12百万ポンド（グループ監査）（2022年度：11百万ポンド）および6百万ポンド（会社監査）（2022年度：6百万ポンド）を超える虚偽表示のほか、私どもとして定性的な理由から報告が必要と考えたこれらより少額の虚偽表示についても、監査委員会に報告することを同委員会と合意した。

継続企業の前提に関連する結論

グループおよび会社の継続企業を前提とした会計処理を採用する能力の維持に関する取締役の判断についての私どもの評価には以下が含まれる。

- 継続企業の前提による会計処理に影響を及ぼす可能性のある要因を識別するためのリスク評価の実施（内部リスク（すなわち戦略の実行）および外部リスク（すなわちマクロ経済状況）の双方を含む）。
- グループおよび会社の財務予測、流動性ストレステストおよび規制自己資本の把握および評価（使用されたストレス・シナリオの厳格性を含む）。
- 与信機関の格付および措置の調査。
- 継続企業に関する財務諸表の開示の適切性についての通読および評価。

私どもが実施した手続きに基づき、私どもは、単独または集合的に、当該財務諸表の発行承認時から少なくとも12ヶ月間にわたって継続企業としてのグループおよび会社の存続能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象および状況に関する重要な不確実性を識別していない。

財務諸表監査において、私どもは、取締役が財務諸表の作成時に用いた継続企業の前提に基づく会計処理が適切であると結論付けた。

しかしながら、将来のすべての事象または状況を予測することはできないため、この結論は、継続企業としてのグループおよび会社の存続能力に関する保証をするものではない。

私どもの責任および継続企業に関する取締役の責任については、本報告書の関連セクションに記載されている。

その他の情報に関する報告

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務諸表およびそれに対する私どもの監査報告書以外のすべての情報から成る。取締役はその他の情報を作成する責任を有する。財務諸表に対する私どもの意見はその他の情報を対象としておらず、したがって、私どもはその他の情報に対し、監査意見、または本報告書に明示的に記載されている場合を除いていかなる形式の保証も表明しない。

財務諸表監査に関連する私どもの責任は、その他の情報を通読すること、およびその際に、その他の情報に財務諸表または監査中に入手した知識との重要な不整合があるか、もしくは重要な虚偽表示があるかを検討することである。明らかに重要な不整合または重要な虚偽表示を識別した場合、私どもは、財務諸表の重要な虚偽表示またはその他の情報の重要な虚偽表示があるかどうかを結論付けるための手続きを実施する必要がある。私どもが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、私どもはその事実を報告しなければならない。これらの責任に基づき報告すべきことはない。

戦略レポートおよび取締役報告書に関して、私どもは英国の2006年会社法により義務付けられている開示内容が含まれているかどうかを検討した。

私どもが監査において実施した作業に基づき、2006年会社法は、特定の意見および下記の事項についても報告するよう要求している。

戦略レポートおよび取締役報告書

監査において実施した手続きに基づく私どもの意見では、2023年12月31日に終了した事業年度における戦略レポートおよび取締役報告書に含まれる情報は当該財務諸表と一致しており、適用される法的要件に従って作成されている。

監査において得たグループ、会社およびそれらの環境に対する知識および理解に照らして、私どもは戦略レポートおよび取締役報告書における重要な虚偽表示は識別していない。

財務諸表および監査に関する責任

財務諸表に対する取締役の責任

財務諸表に対する取締役の責任に関する報告書に詳述のとおり、取締役は、適用されるフレームワークに従って当該財務諸表を作成する責任、またその財務諸表が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。取締役は、不正行為または誤謬によってもたらされる重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有している。

財務諸表の作成において、取締役は、継続企業としてのグループおよび会社の存続能力の評価、継続企業の前提に関連する事項の開示（該当する場合）、ならびに継続企業の前提による会計処理の責任を有している。ただし、取締役がグループまたは会社を清算または業務を停止する意図を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替案がない場合はこの限りではない。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正行為または誤謬によるかを問わず、全体として財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証ではあるが、ISA（英国）およびISAに従って実施された監査が、重要な虚偽表示が存在している場合にそれをすべて発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正行為または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

不正行為を含む不法行為は、法規制への違反行為の実例である。私どもは、不正行為を含む不法行為に関する重要な虚偽表示を検出するために、上記に要約された私どもの責任に照らして手続きを策定している。私どもの手続きにより検出可能な不正行為を含む不法行為の範囲は、以下に詳述されている。

私どものグループおよび業界の理解に基づいて、私どもは、英国金融行為規制機構（以下「FCA」という。）による規制、英国健全性監督機構（以下「PRA」という。）による規制、ならびに会社が事業を行っている他の諸国で適用される現地の同様の法規制に関連した主要な法規制への違反行為リスクを識別し、違反行為が財務諸表に及ぼす可能性のある重要な影響の程度について検討した。私どもはまた、2006年会社法および関連する税制といった財務諸表に直接的な影響を及ぼすこれらの法規制を検討した。私どもは、経営陣の財務諸表の不正操作（統制の無効化リスクを含む）に対する動機および機会を評価した。また、主要なリスクは、収益の増加または費用削減のための不適切な記帳、損失を隠蔽するための、あるいは財政状態を改善するための架空取引の捏造、および会計上の見積りにおける経営陣の偏向に関連するものと判断した。グループ監査チームは、構成単位の監査人の作業において当該リスクに対する適切な監査手続きを含めるように当該リスク評価を構成単位の監査人と共有した。グループ監査チームおよび／または構成単位の監査人が実施した監査手続きには、以下が含まれる。

- PRAおよびFCAを含む、規制当局とのやり取りおよび規制当局に提出した報告書のレビュー
- コンプライアンスおよび法的事項に関する監査委員会およびリスク委員会への報告のレビュー
- 経営陣への質問および財務諸表に関する範囲の内部監査報告書のレビュー
- 重要な訴訟およびコンプライアンス事項に関する法律顧問からの確認状の入手

- 財務諸表に関する範囲の、グループの内部通報プログラムに報告された事項およびそれらの事項に対する経営陣による調査結果の評価
- 経営陣による重要な会計上の見積りにおける仮定および判断、特に一部の金融商品の公正価値の決定、予想信用損失の決定、子会社に対する投資の減損評価および繰延税金資産の認識に対する批判的な検討
- 残高サンプルの実在性を確認するための確認状を第三者から入手
- 特定の不正基準に適合する仕訳入力の見出しの識別およびテスト（特定の記載のある記帳、同一人物による記帳および承認、日付を遡った仕訳または減多にない予想外のユーザーによる記帳を含む）

上記の監査手続きには固有の限界がある。私どもが財務諸表に反映されている事象および取引と密接に関連しない法規制への違反行為に気付く可能性は低い。また、不正行為は（偽造、意図的な虚偽の言明、共謀などにより）意図的に隠蔽されている可能性があることから、不正行為による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるものを発見できないリスクよりも高い。

私どもの監査手続きには、データ監査手法を用いて、特定の取引および残高の母集団全件を検証に含めることもある。ただし、監査手続きは通常、母集団全件を検証するのではなく、限定数の項目を抽出することが含まれている。私どもは、その規模またはリスク特性に基づいて、特定項目を対象とすることを試みることもある。その他の場合、私どもは、監査サンプリングを利用して抽出したサンプルからその母集団について結論を導き出せるようにする。

ISA（英国）に準拠した財務諸表の監査に対する私どもの責任に関する詳しい説明は、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に記載されている。この説明は、この監査報告書の一部を構成している。

ISAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。私どもはまた以下を行う。

- 連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクが不正または誤謬によるものかを識別および評価し、それらのリスクに対応する監査手続きを立案および実施し、私どもの意見の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示、または内部統制の無効化を含む可能性があるため、不正による重要な虚偽表示が発見されないリスクの方が、誤謬によるものが発見されないリスクよりも高い。
- 状況に応じて適切な監査手続きを立案するために監査に関連した内部統制の理解を得る。ただし、グループおよび会社の内部統制の有効性に係る意見を表明することが目的ではない。
- 使用される会計方針の適切性、経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性について評価する。
- 経営陣による継続企業を前提とした会計を使用することの妥当性、ならびに入手した監査証拠に基づき、グループおよび会社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論付ける。私どもは、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、連結財務諸表の関連する開示に対して、私どもの監査報告書において注意を喚起するか、あるいは、そうした開示が不十分である場合には、私どもの監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる場合がある。
- 開示を含めた連結財務諸表の全体的な表示、構成および内容、ならびに連結財務諸表が基礎となる取引や事象を適正に表示しているか否かを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、グループおよび会社内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループおよび会社の監査の指示、監督および実施に関して責任がある。私どもは、単独で監査意見に対して責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項等のその他の事項についてガバナンス責任者に報告を行う。

私どもは、ガバナンス責任者に対して、独立性に関連する倫理規程を遵守したこと、ならびに私どもの独立性を阻害すると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、また該当する場合は、阻害要因を除去または軽減するために講じたセーフガードを示した。

私どもは、ガバナンス責任者と協議した事項のうち、当期の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な事項と決定した。私どもは、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本報告書の利用

意見を含む本報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠した機関である会社のメンバーのためにのみ作成されるものであり、その他の目的のためではない。私どもは意見を表明するにあたり、事前に書面で明確に同意している場合を除き、その他の目的に対して責任を負わず、本報告書を利用するその他の者または報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

要求されているその他の報告

2006年会社法に基づく除外事項の報告

2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが入手していない。
- 会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない。
- 法律で定められた取締役報酬に関する特定の開示がなされていない。
- 会社の財務諸表が会計記録および回答と一致していない。

この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

任命

監査委員会からの推薦を受けて、私どもは、2015年3月31日に取締役により、2015年12月31日に終了した事業年度およびその後の会計期間に係る財務諸表の監査人に任命された。監査人としての継続関与期間は、2015年12月31日に終了した事業年度から2023年12月31日に終了した事業年度までの9年間である。

その他の事項

金融行為監督機構（以下「FCA」という。）開示透明性規則4.1.14Rで要求されているとおり、これらの財務諸表は、ESEF規制技術基準（以下「ESEF RTS」という。）に従って、FCAのナショナル・ストレージ・メカニズムに提出されるESEF作成の年次財務報告書の一部を形成するものである。この監査報告書は、当該年次財務報告書がESEF RTSで特定された単独の電子フォーマットを使用して作成されているか否かについての保証を提供するものではない。

ローレンス・ウィルキンソン

（上級法定監査人）

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、法定監査人

ロンドン

2024年2月20日

[次へ](#)

Independent auditors' report to the members of HSBC Bank plc

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion, HSBC Bank plc's group financial statements and company financial statements (the 'financial statements'):

- give a true and fair view of the state of the group's and of the company's affairs as at 31 December 2023 and of the group's profit and the group's and company's cash flows for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with UK-adopted international accounting standards as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements, included within the Annual Report and Accounts 2023 (the 'Annual Report'), which comprise the:

- consolidated balance sheet as at 31 December 2023;
- consolidated income statement and consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- consolidated statement of cash flows for the year then ended;
- HSBC Bank plc balance sheet as at 31 December 2023;
- HSBC Bank plc statement of changes in equity for the year then ended;
- HSBC Bank plc statement of cash flows for the year then ended; and
- notes on the financial statements, comprising material accounting policies and other explanatory information.

Certain notes to the financial statements have been presented elsewhere in the Annual Report, rather than in the notes to the financial statements. These are cross-referenced from the financial statements and are identified as '(Audited)'. The relevant disclosures are included in the Risk review section on pages 22 to 86.

Our opinion is consistent with our reporting to the Audit Committee.

Separate opinion in relation to international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union

As explained in note 1.1(a) to the financial statements, the group and company, in addition to applying UK-adopted international accounting standards, have also applied international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

In our opinion, the group and company financial statements have been properly prepared in accordance with international financial reporting standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 as it applies in the European Union.

Separate opinion in relation to IFRSs as issued by the IASB

As explained in note 1.1(a) to the financial statements, the group and company, in addition to applying UK-adopted international accounting standards, have also applied international financial reporting standards ('IFRSs') as issued by the International Accounting Standards Board ('IASB') ('IFRS Accounting Standards').

In our opinion, the group and company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRS Accounting Standards

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ('ISAs (UK)'), International Standards on Auditing issued by the International Auditing and Assurance Standards Board ('ISAs') and applicable law. Our responsibilities under ISAs (UK) and ISAs are further described in the Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements section of our report. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We remained independent of the group in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, which includes the FRC's Ethical Standard, as applicable to listed public interest entities, and the International Code of Ethics for Professional

Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements.

To the best of our knowledge and belief, we declare that non-audit services prohibited by either the FRC's Ethical Standard or Article 5(1) of Regulation (EU) No 537/2014 were not provided.

Other than those disclosed in note 6, we have provided no non-audit services to the company or its controlled undertakings in the period under audit.

Our audit approach

Overview

Audit scope

- We performed audits of the complete financial information of two Components, namely the UK non-ring-fenced bank ('UK NRFB') and HSBC Continental Europe ('HBCE'). For five further Components, specific audit procedures were performed over selected significant account balances and financial statement note disclosures.

Key audit matter

- Expected credit losses - Impairment of loans and advances to customers (group and company)

Materiality

- Overall group materiality: £231 million (2022: £230 million) based on 1% of Tier 1 capital.
- Overall company materiality: £129 million (2022: £133 million) based on 1% of Tier 1 capital.
- Performance materiality: £174 million (2022: £172 million) (group) and £97 million (2022: £99 million) (company).

The scope of our audit

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the financial statements.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in the auditors' professional judgement, were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and include the most significant assessed risks of material misstatement (whether or not due to fraud) identified by the auditors, including those which had the greatest effect on: the overall audit strategy; the allocation of resources in the audit; and directing the efforts of the engagement team. These matters, and any comments we make on the results of our procedures thereon, were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

This is not a complete list of all risks identified by our audit.

Held for sale accounting (group), recognition of deferred tax assets (group) and impairment of investment in subsidiaries (company), which were key audit matters last year, are no longer included. The judgement in relation to held for sale accounting (group) has reduced following the completion of the disposal of the HBCE retail banking business on 1 January 2024. The judgement associated with the recognition of deferred tax assets has also reduced as the forecast cash flows of HBCE have improved and there is less uncertainty on the underlying assumptions.

The risk of impairment of investment in subsidiaries (company) has reduced due to a significantly improved Value in Use assessment resulting in a lower risk of material misstatement.

Expected credit losses - Impairment of loans and advances to customers (group and company)

Nature of the key audit matter
<p>Determining expected credit losses ('ECL') involves management judgement and is subject to a high degree of estimation uncertainty. Management makes various assumptions when estimating ECL. The significant assumptions that we focused on in our audit included those with greater levels of management judgement and for which variations had the most significant impact on ECL. These included assumptions made in determining forward looking economic scenarios and their probability weightings (specifically the central and downside scenarios given these have the most material impact on ECL) and estimating expected cash flows and collateral valuations to assess the ECL of credit impaired wholesale exposures.</p> <p>The level of estimation uncertainty and judgement has remained high during 2023 as a result of the uncertain macroeconomic and geopolitical environment, high levels of inflation and the rising global interest rate environment.</p> <p>This leads to uncertainty around judgements made in determining the severity and probability weighting of macroeconomic variable forecasts across the different economic scenarios used in ECL models, and in the estimation of expected cash flows and collateral valuations on credit impaired stage 3 exposures.</p>

Matters discussed with the Audit Committee

We held discussions with the Audit Committee covering governance and controls over ECL. We discussed a number of areas including:

- the severity of forward looking economic scenarios, and their related probability weightings;
- the valuation of credit impaired exposures, with focus on assumptions made in the recoverability of significant wholesale exposures; and
- the disclosures made in relation to ECL.

How our audit addressed the Key Audit Matter

We assessed the design and effectiveness of governance and controls over the estimation of ECL. We observed management's review and challenge in governance forums for (1) the determination of forward looking economic scenarios and their probability weightings and (2) the assessment of ECL for Wholesale portfolios, including the assessment of ECL calculated on high value credit impaired stage 3 exposures.

We also tested controls over:

- the input of critical data into source systems and the flow and transformation of critical data elements from source systems to impairment models and management judgemental adjustments;
- the calculation and approval of management's judgemental adjustments to modelled outcomes;
- the identification of credit impairment triggers; and
- the calculation and approval of significant individual impairments relating to high value wholesale credit impaired exposures.

We involved our economic experts in assessing the significant assumptions made in determining the severity and probability weighting of forward looking economic scenarios, with particular focus on the downside and consensus central scenarios. These assessments considered the sensitivity of ECL to variations in the severity and probability weighting of macroeconomic variables for different economic scenarios.

We involved our modelling specialists in assessing the appropriateness of the significant assumptions and methodologies used for models and independently reperformed the calculations for a sample of those models. We further considered whether the judgements made in selecting the significant assumptions would give rise to indicators of possible management bias.

We tested a sample of Credit Risk Ratings ('CRRs') applied to wholesale exposures and for certain credit impaired wholesale exposures we tested calculations made in estimating expected cash flows and challenged assumptions used by management. Where necessary, we involved our valuation specialists to assist in testing the valuation of collateral for a sample of wholesale credit impaired exposures.

In addition, we performed substantive testing over:

- the compliance of ECL methodologies and assumptions with the requirements of IFRS 9;
- the appropriateness and application of the quantitative and qualitative criteria used to assess significant increases in credit risk; and
- a sample of critical data elements used in the year end ECL calculation.

We evaluated and tested the Credit Risk disclosures made in the financial statements.

Relevant references in the Annual Report and Accounts 2023

- Credit risk page 30 - 68
- Audit Committee Report, page 90
- Note 1.2(d) Financial instruments measured at amortised cost, page 122.
- Note 1.2(i) Impairment of amortised cost and FVOCI financial assets, page 123.

How we tailored the audit scope

We tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the group and the company, the accounting processes and controls, and the industry in which they operate.

The risks that HSBC Bank plc faces are diverse, with the interdependencies between them being numerous and complex. In performing our risk assessment we engaged with a number of stakeholders to ensure we appropriately understood and considered these risks and their interrelationships. This included stakeholders within HSBC and our own experts within PwC. This engagement covered external factors across the geopolitical, macroeconomic, regulatory and accounting landscape, the impact of climate change risk, as well as the internal environment at HSBC, driven by strategy and transformation.

We evaluated and challenged management's assessment of the impact of climate change risk including their conclusion that there is no material impact on the financial statements. In making this evaluation we considered management's use of stress testing and scenario analysis to arrive at the conclusion that there is no material impact on the financial statements. We considered management's assessment on the areas in the financial statements most likely to be impacted by climate risk, including:

- the impact on ECL on loans and advances to customers, for both physical and transition risk;
- the forecast cash flows from management's five year business plan and long term growth rates used in estimating recoverable amounts as part of impairment assessments of investments in subsidiaries;

- the impact of climate related terms on the solely payments of principal and interest test for classification and measurement of loans and advances to customers; and
- climate risks relating to contingent liabilities as HSBC faces increased reputational, legal and regulatory risk as it progresses towards its climate ambition.

HSBC Bank plc's progress on their group-wide ESG targets is not included within the scope of this audit.

Scoping

HSBC Bank plc operates as one integrated business with two main hubs in London and Paris. The London hub consists of the UK NRFB and the Paris hub comprises HBCE, its EU branches and its subsidiaries in Malta and Luxembourg.

Through our risk assessment, we tailored the scope of our audit to ensure that we performed enough work to be able to give an opinion on the financial statements as a whole, taking into account the structure of the group and the company, the accounting processes and controls, and the industry in which they operate. The risks of material misstatement can be reduced to an acceptable level by testing the most financially significant entities within the group and those that drive particular significant risks identified as part of our risk assessment (collectively 'Components'). This ensures that sufficient coverage has been obtained for each financial statement line item ('FSLI'). We continually assessed risks and changed the scope of our audit where necessary.

In establishing the overall approach to the group and company audit, we scoped using the balances relevant to each Component and determined the type of work that needed to be performed over the Components by us, as the group engagement team, or auditors within PwC UK and from other PwC network firms operating under our instruction ('Component auditors').

As a result of our scoping for the group we determined that audits of the complete financial information of the UK NRFB and HBCE were necessary, owing to their financial significance. We instructed Component auditors, PwC UK and PwC France to perform the audits of these Components. We then considered the significance of other Components in relation to primary statement account balances and note disclosures. In doing this we also considered the presence of any significant audit risks and other qualitative factors (including history of misstatements through fraud or error). For five Components, specific audit procedures were performed over selected significant account balances. For the remainder, the risk of material misstatement was mitigated through group audit procedures including testing of entity level controls and group and company level analytical review procedures.

In June 2023, we held a meeting in London with the partners and senior staff from the group audit team and the PwC teams who undertake audits of the financially significant Components. The meeting focused primarily on assessing our approach to auditing the group's businesses, changes at HSBC Bank plc and in our PwC teams, and how we continue to innovate and improve the quality of the audit. We also discussed our significant audit risks.

We were in active dialogue throughout the year with the partners and teams responsible for the UK NRFB and HBCE audits, including consideration of how they planned and performed their work. Senior members of our team undertook at least one in-person site visit prior to the year end where a full scope audit was requested. Our interactions with Component auditors included regular communication throughout the audit, including the issuance of instructions, a review of working papers relating to the key audit matters, in-person site visits to inspect their working papers throughout the different phases of the audit and formal clearance meetings. This enabled us to effectively oversee and monitor the quality of the audit carried out by the Component auditors. The group audit engagement partner was also the partner on the audit of the UK NRFB significant Component.

Certain balances were audited by the PwC HSBC Holdings plc Group engagement team where they related to Group level accounts. HSBC has entity level controls that have a pervasive influence across the Group, as well as other global and regional governance and controls over aspects of financial reporting, such as those operated by the Global Risk function for expected credit losses. A significant amount of IT and operational processes and controls relevant to financial reporting are undertaken in operations centres run by Digital Business Services ('DBS'). Whilst these operations centres are not separate Components, the IT and operational processes and controls are relevant to the financial information of HSBC Bank plc. Financial reporting processes and controls are also performed centrally in HSBC Bank plc's finance operations centres ('Finance Operations'), including the impairment assessment of investment in subsidiaries and intangible assets, the consolidation of HSBC Bank plc's results, the preparation of financial statements, and certain management oversight controls relevant to financial reporting.

HSBC Holdings plc Group-wide processes or processes in DBS and Finance Operations are subject to specified audit procedures or an audit over specific FSLIs. These procedures primarily relate to testing of IT general controls, forward looking economic scenarios for ECL, operating expenses,

intangible assets, valuation of financial instruments, intercompany eliminations, reconciliations, consolidation and payroll. For these areas, we either performed audit work ourselves, or directed and provided oversight of the audit work performed by other PwC teams. This audit work, together with analytical review procedures and assessing the outcome of local external audits, also mitigated the risk of material misstatement for balances in entities that were not financially significant components.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. We set certain quantitative thresholds for materiality. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures on the individual financial statement line items and disclosures and in evaluating the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Based on our professional judgement, we determined materiality for the financial statements as a whole as follows:

	Financial statements - group	Financial statements - company
Overall materiality	£231 million (2022: £230 million).	£129 million (2022: £133 million).
How we determined it	1% of Tier 1 capital	1% of Tier 1 capital
Rationale for benchmark applied	Tier 1 capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC Bank plc's decision making process and has been a primary focus for regulators.	Tier 1 capital is used as a benchmark as it is considered to be a key driver of HSBC Bank plc's decision making process and has been a primary focus for regulators.

Tier 1 capital was also used as the benchmark in the prior year. The basis for determining materiality was re-evaluated and we considered other benchmarks, such as profit before tax. Tier 1 capital is a common benchmark for wholly owned banking subsidiaries, because of the focus on financial stability. Tier 1 capital was determined to be the most appropriate benchmark given the importance of this metric to the HSBC Bank plc decision making process and to principal users of the financial statements, including the ultimate holding company HSBC Holdings plc.

For each Component in the scope of our group audit, we allocated a materiality that was less than our overall group materiality. The range of materiality allocated across Components was £6 million to £117 million. Certain Components were audited to a local statutory audit materiality that was also less than our overall group materiality.

We use performance materiality to reduce to an appropriately low level the probability that the aggregate of uncorrected and undetected misstatements exceeds overall materiality. Specifically, we use performance materiality in determining the scope of our audit and the nature and extent of our testing of account balances, classes of transactions and disclosures, for example in determining sample sizes. Our performance materiality was 75% (2022: 75%) of overall materiality, amounting to £174 million (2022: £172 million) for the group financial statements and £97 million (2022: £99 million) for the company financial statements.

In determining the performance materiality, we considered a number of factors - the history of misstatements, risk assessment and aggregation risk and the effectiveness of controls - and concluded that an amount at the upper end of our normal range was appropriate.

We agreed with the Audit Committee that we would report to them misstatements identified during our audit above £12 million (group audit) (2022: £11 million) and £6 million (company audit) (2022: £6 million) as well as misstatements below those amounts that, in our view, warranted reporting for qualitative reasons.

Conclusions relating to going concern

Our evaluation of the directors' assessment of the group's and the company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting included:

- Performing a risk assessment to identify factors that could impact the going concern basis of accounting, including both internal risks (i.e., strategy execution) and external risks (i.e., macroeconomic conditions);
- Understanding and evaluating the group and company's financial forecasts and stress testing of liquidity and regulatory capital, including the severity of the stress scenarios that were used;

- Inspecting credit rating agency ratings and actions; and
- Reading and evaluating the adequacy of the disclosures made in the financial statements in relation to going concern.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the group's and the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

However, because not all future events or conditions can be predicted, this conclusion is not a guarantee as to the group's and the company's ability to continue as a going concern.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Reporting on other information

The other information comprises all of the information in the Annual Report other than the financial statements and our auditors' report thereon. The directors are responsible for the other information. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or, except to the extent otherwise explicitly stated in this report, any form of assurance thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify an apparent material inconsistency or material misstatement, we are required to perform procedures to conclude whether there is a material misstatement of the financial statements or a material misstatement of the other information. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report based on these responsibilities.

With respect to the Strategic report and Report of the Directors, we also considered whether the disclosures required by the UK Companies Act 2006 have been included.

Based on our work undertaken in the course of the audit, the Companies Act 2006 requires us also to report certain opinions and matters as described below.

Strategic Report and Report of the Directors

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit, the information given in the Strategic report and Report of the Directors for the year ended 31 December 2023 is consistent with the financial statements and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In light of the knowledge and understanding of the group and company and their environment obtained in the course of the audit, we did not identify any material misstatements in the Strategic report and Report of the Directors.

Responsibilities for the financial statements and the audit

Responsibilities of the directors for the financial statements

As explained more fully in the Statement of directors' responsibilities in respect of the financial statements, the directors are responsible for the preparation of the financial statements in accordance with the applicable framework and for being satisfied that they give a true and fair view. The directors are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the group's and the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the group or the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) and ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud, is detailed below.

Based on our understanding of the group and industry, we identified that the principal risks of non-compliance with laws and regulations related to Financial Conduct Authority's ('FCA') regulations, the Prudential Regulation Authority's ('PRA') regulations, and equivalent local laws and regulations applicable to other countries in which the company operates, and we considered the extent to which non-compliance might have a material effect on the financial statements. We also considered those laws and regulations that have a direct impact on the financial statements such as the Companies Act 2006 and relevant tax legislation. We evaluated management's incentives and opportunities for fraudulent manipulation of the financial statements (including the risk of override of controls), and determined that the principal risks were related to posting inappropriate journal entries to increase revenue or reduce costs, creation of fictitious transactions to hide losses or to improve financial performance, and management bias in accounting estimates. The group engagement team shared this risk assessment with the Component auditors so that they could include appropriate audit procedures in response to such risks in their work. Audit procedures performed by the group engagement team and/or Component auditors included:

- Review of correspondence with and reports to the regulators, including the PRA and FCA;
- Review of reporting to the Audit Committee and Risk Committee in respect of compliance and legal matters;
- Enquiries of management and review of internal audit reports in so far as they related to the financial statements;
- Obtaining legal confirmations from legal advisors relating to material litigation and compliance matters;
- Assessment of matters reported on the group's whistleblowing programmes and the results of management's investigation of such matters; insofar as they related to the financial statements;
- Challenging assumptions and judgements made by management in their significant accounting estimates, in particular in relation to the determination of fair value for certain financial instruments, the determination of expected credit losses and recognition of deferred tax assets;
- Obtaining confirmations from third parties to confirm the existence of a sample of balances; and
- Identifying and testing journal entries meeting specific fraud criteria, including those posted with certain descriptions, posted and approved by the same individual, backdated journals or posted by infrequent and unexpected users.

There are inherent limitations in the audit procedures described above. We are less likely to become aware of instances of non-compliance with laws and regulations that are not closely related to events and transactions reflected in the financial statements. Also, the risk of not detecting a material misstatement due to fraud is higher than the risk of not detecting one resulting from error, as fraud may involve deliberate concealment by, for example, forgery or intentional misrepresentations, or through collusion.

Our audit testing might include testing complete populations of certain transactions and balances, possibly using data auditing techniques. However, it typically involves selecting a limited number of items for testing, rather than testing complete populations. We will often seek to target particular items for testing based on their size or risk characteristics. In other cases, we will use audit sampling to enable us to draw a conclusion about the population from which the sample is selected.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements in accordance with ISAs (UK) is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditors' report.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the group's and company's internal control;
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management;
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the group's and company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the group to cease to continue as a going concern;
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation; and
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the group and company to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group and company audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Use of this report

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Other required reporting

Companies Act 2006 exception reporting

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not obtained all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or

- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- the company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

Appointment

Following the recommendation of the Audit Committee, we were appointed by the directors on 31 March 2015 to audit the financial statements for the year ended 31 December 2015 and subsequent financial periods. The period of total uninterrupted engagement is nine years, covering the years ended 31 December 2015 to 31 December 2023.

Other matter

As required by the Financial Conduct Authority Disclosure Guidance and Transparency Rule 4.1.14R, these financial statements form part of the ESEF-prepared annual financial report filed on the National Storage Mechanism of the Financial Conduct Authority in accordance with the ESEF Regulatory Technical Standard ('ESEF RTS'). This auditors' report provides no assurance over whether the annual financial report has been prepared using the single electronic format specified in the ESEF RTS.

Lawrence Wilkinson

(Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of **PricewaterhouseCoopers LLP**

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London

20 February 2024

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。